平 成 ２ ５ 年 度

予 算 案 の 概 要

（予 算 案 関 係 資 料）



【　目　　次　】

１　平成２５年度予算案の全体像 …… ４

（１）　予算編成の基本方針 …… ４

（２）　予算規模 …… ４

（３）　予算の特徴 …… ５

２　予算案総括表 …… ２２

３　一般会計予算案 …… ２３

（１）　歳　入 …… ２３

（２）　歳　出（目的別） …… ２５

（３）　歳　出（性質別） …… ２６

４　各局・区運営方針(案)及び事業の概要 …… ２７

（１）　市長公室 …… ２８

（２）　行財政改革推進本部 …… ３６

（３）　政策局 …… ４３

（４）　総務局 …… ５９

（５）　財政局 …… ８５

（６）　市民・スポーツ文化局 ……１０５

（７）　保健福祉局 ……１３９

（８）　子ども未来局 ……２１９

（９）　環境局 ……２５２

(10)　経済局 ……２８９

(11)　都市局 ・・３１８
(12)　建設局 ・・３６４
(13)　西区 ・・・３９６
(14)　北区 ・・・４０３
(15)　大宮区 ・・４０９
(16)　見沼区 ・・４１６
(17)　中央区 ・・４２３
(18)　桜区 ・・・４３０
(19)　浦和区 ・・４３８
(20)　南区 ・・・４４７
(21)　緑区 ・・・４５５
(22)　岩槻区 ・・４６３
(23)　消防局 ・・４６９
(24)　出納室 ・・４８６
(25)　教育委員会事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９０
(26)　議会局 ・・５６５
(27)　選挙管理委員会事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５７２
(28)　人事委員会事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５７６
(29)　監査事務局 ・・５８０
(30)　農業委員会事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５８２
(31)　水道局 ・・５８６
(32)　職員人件費（一般職）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９２

資　料　編

資料１　一般会計局・区別予算額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９６

資料２　一般会計予算額の推移(平成 18 年度～平成 25 年度)

(1) 歳入予算額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９７

(2) 歳出予算額(目的別)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９８

(3) 歳出予算額(性質別)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９９

資料３　目的別・性質別歳出予算一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６００

資料４　さいたま市の財政状況

(1) 市債発行額・公債費・市債残高の推移（一般会計）・・・・・・６０２

(2) 市債残高の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６０３

(3) 基金残高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６０４

(4) 財政指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６０５

１　平成２５年度予算案の全体像

（１）　予算編成の基本方針

これまでの取組や成果等を踏まえた事業を推進していくことはもとより、「総合振興計画新実施計画」の達成や、東日本大震災の経験を踏まえた防災対策等への強化、さらにはこれからの１００年に向かって活力あるまちづくりを推進する予算編成を実施

＜予算の特徴＞

歳入予算では、個人市民税や固定資産税等の影響から、歳入の根幹をなす市税の増収が見込まれるものの、歳出予算では、社会保障費等の増額により、収支不足が拡大する厳しい予算編成となったが、徹底した行財政改革を進め、生産性の高い都市経営を目指し、限られた財源を効率的、効果的に配分することにより、活力あるまちづくりを推進する各種事業を重点化する予算とした。

＜重点分野＞

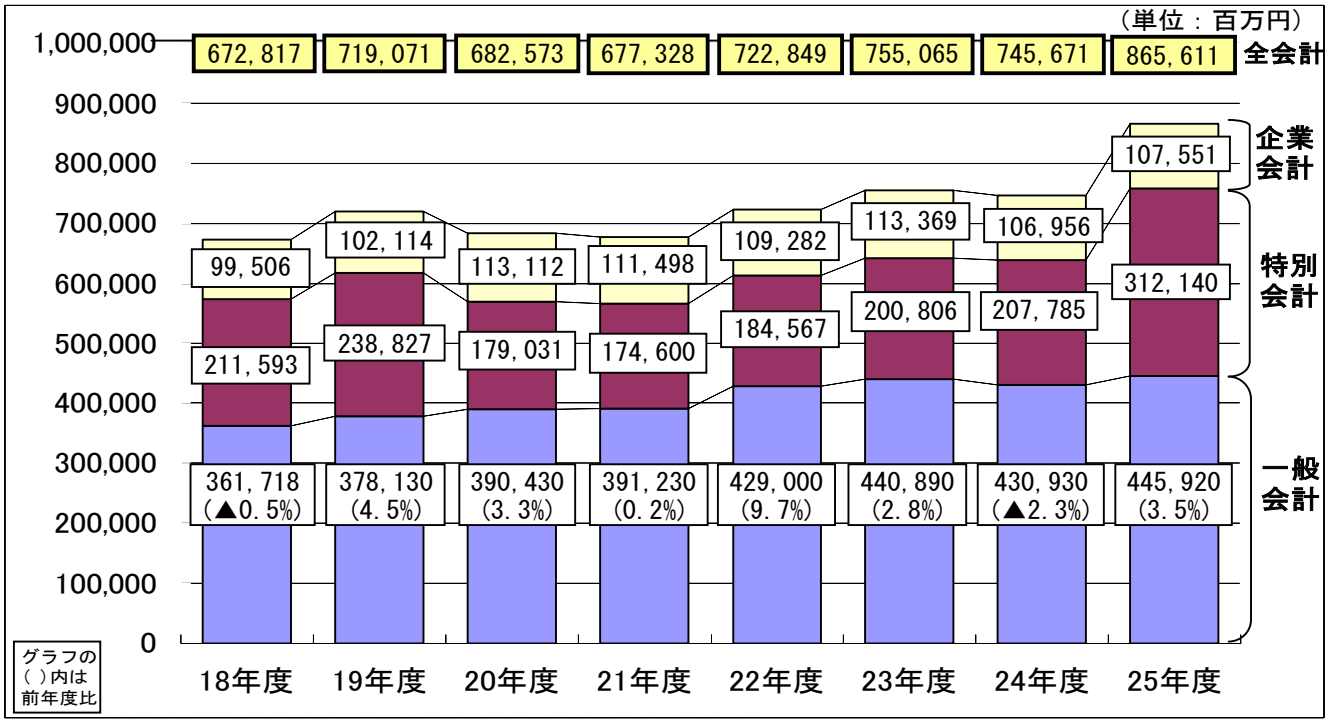
① 防災、環境・エネルギー対策
② 高齢者支援、子育て支援、教育の充実
③ 健康増進、スポーツ振興
④ 地域経済の活性化

（２）　予算規模

（単位：千円）

会計	平成２５年度	平成２４年度	増減（増減率%）	
一般会計	445,920,000	430,930,000	14,990,000	(3.5%)
特別会計	312,140,000	207,785,000	104,355,000	(50.2%)
企業会計	107,550,719	106,956,481	594,238	(0.6%)
合計	865,610,719	745,671,481	119,939,238	(16.1%)

＜参考　予算規模の推移＞



（３） 予算の特徴

（１）重点分野への取組

① 防災、環境・エネルギー対策

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
1	拡 総	(仮称)危機管理センター構築事業 〔安心安全課〕	8,704	危機事案発生時の拠点施設となる(仮称)危機管理センターを構築するため、実施設計及び資機材を整備	P.82
2	拡	地域防災計画作成事業 〔防災課〕	32,000	地域防災計画に反映するため、新たな知見に基づいた被害想定調査を実施	P.83
3	拡 総	防災行政無線整備事業 〔防災課〕	606,681	避難所等との更なる情報伝達手段確保のため、防災行政無線(移動系)デジタル化再構築整備工事を実施	P.83
4	新 総	大宮区役所新庁舎整備事業 〔大宮区役所新庁舎建設準備室〕	805,688	建て替え方針が決まった大宮区役所について、新庁舎の基本・実施設計を実施、また整備に必要な調査等を実施	P.137
5	新 総	新エネルギー政策推進事業 〔地球温暖化対策課〕	698,200	防災拠点施設のエネルギーセキュリティ強化事業として、市立学校への太陽光発電設備及び蓄電池設置、並びに設置に係るアドバイザリー業務を実施	P.284
6	拡 総	実行計画(事務事業編)事業 〔地球温暖化対策課〕	10,717	市役所が行う事業により排出される温室効果ガスを抑制するための実行計画(事務事業編)の進行管理及び市有施設の環境配慮型施設整備指針を策定	P.284
7	拡 総	スマートホーム推進事業 〔地球温暖化対策課〕	180,000	再生可能エネルギーの導入や省エネルギーを図るための機器などを設置した市民に対し、設置費用の一部補助を実施	P.284
8	継 総	環境未来都市推進事業 〔環境未来都市推進課〕	46,345	電気自動車(ＥＶ)普及施策「Ｅ－ＫＩＺＵＮＡ Ｐｒｏｊｅｃｔ」等の実施により、次世代自動車の普及を促進	P.287

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　継 … 継続事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
9	新 総	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業 〔環境未来都市推進課〕	201,508	「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指し、ハイパーエネルギーステーション等の整備に向けた導入支援、スマートホーム・コミュニティ推進に向けた調査・設計など、特区の重点プロジェクトに係る取組を実施	P.287
10	新 総	低炭素型パーソナルモビリティ普及事業 〔産業展開推進課〕	21,524	総合特区制度を活用し、低炭素型パーソナルモビリティの普及に向け、産学官民連携による研究・開発支援を展開	P.311
11	継 総	浦和東部第一特定土地区画整理事業 〔浦和東部まちづくり事務所〕	1,987,000	みそのウィングシティにおけるスマートホーム整備に必要な基盤整備を行い、低炭素化とエネルギーセキュリティの確保による災害に強い環境未来都市を推進	P.359
12	新	小型電子機器等リサイクル事業 〔資源循環政策課〕	12,850	希少金属（レアメタル）の国内循環に寄与するため、小型電子機器等を新たに分別回収し「もえないごみ」の減量を図るとともに、破砕処理施設の維持管理費軽減及び最終処分場を延命	P.264
13	拡 総	廃棄物適正処理・処分推進事業（廃棄物処理施設基本構想） 〔環境施設課〕	11,768	資源循環型廃棄物処理システムの確立及び高効率での熱エネルギーの活用を目指して行う計画的な施設の更新、再編成	P.281
14	拡 総	新クリーンセンター整備事業 〔新クリーンセンター建設準備室〕	9,016,571	市民のリサイクル活動機能を備えたリサイクルセンター及び高効率で熱回収して発電等を行う廃棄物処理施設を整備	P.282
15	継 総	防災・安全都市づくり事業 〔都市計画課〕	9,181	大規模な災害時に起こり得る被害を軽減し、また、その後の迅速な都市復興が可能となるような災害に強い都市づくりを推進	P.328
16	拡 総	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業 〔建築総務課〕	634,004	地震防災対策強化のため、住宅や多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化に対する助成を引き続き実施	P.375

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　継 … 継続事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
17	継 総	下水道浸水対策事業 〔下水道計画課〕	5,676,585	浸水被害の軽減を目的とした雨水幹線、貯留施設等のハード対策を引き続き実施するとともに、市民の自助及び共助の促進を目的としたソフト対策を充実	P.395
18	拡 総	消防団強化対策事業 〔消防総務課・消防施設課〕	16,795	消防団車庫の整備や無線機整備に伴う無線従事者の養成を行うとともに、消防団員確保の広報・啓発を実施	P.482 P.483
19	新 総	消防署所整備事業 〔消防企画課〕	6,300	(仮称)見沼区片柳地区消防署用地取得に伴う用地測量、鑑定及び物件調査業務	P.476
20	拡 総	指令センター庁舎整備事業 〔消防施設課〕	9,818	新消防緊急情報システム構築を目的とした、指令センター庁舎を整備	P.483
21	拡 総	自家用給油施設整備事業 〔消防施設課〕	50,000	震災時等における活動用燃料確保を目的とした自家用給油施設を市内2か所に整備	P.483
22	拡 総	非常用自家発電設備整備事業 〔消防施設課〕	183,000	震災時等における消防施設の機能維持を目的とした非常用自家発電設備の機能強化及び燃料保管施設の整備	P.483
23	新 総	新消防緊急情報システム整備事業 〔指令課〕	11,000	新消防緊急情報システムを整備するため、基本設計を実施	P.481
24	拡 総	消防救急デジタル無線整備事業 〔指令課〕	902,772	消防救急デジタル無線の整備調達	P.481
25	継 総	(小・中・高)学校体育館避難場所機能整備事業 〔学校施設課〕	902,213	災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を実施	P.524 P.529 P.541

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　継 … 継続事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業

② 高齢者支援、子育て支援、教育の充実

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
26	継 総	さいたま新都心第８－１Ａ街区整備促進事業 〔企画調整課〕	66,209	さいたま赤十字病院と県立小児医療センターを核として、保育所・子育て支援センターなどと一体的な整備を促進	P.56
27	継	シルバーポイント(介護ボランティア制度)事業 〔高齢福祉課〕	27,585	高齢者が行ったボランティア活動に対してポイントを付与し、奨励金を交付	P.217
28	継	アクティブチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	23,190	シルバーポイント(介護ボランティア制度)により、一定程度社会参加をした高齢者及び75歳以上の高齢者を対象として、市内の公共施設等を無料又は低額で利用できるアクティブチケットを交付	P.174
29	拡	高齢者見守り事業 〔高齢福祉課〕	9,000	「見守り」に取り組む地域の関係団体等に奨励金を交付するなどの支援を実施	P.174
30	継	シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業 〔高齢福祉課〕	7,180	民間団体等が主催する高齢者サロンや健康サークルなどの参加者にポイントを付与し、翌年度に奨励金を交付	P.176
31	拡 総	老人福祉施設整備費補助金交付事業 〔介護保険課〕	2,067,407	社会福祉法人等が整備する特別養護老人ホーム等に対し、その建設費の一部を助成	P.181
32	新	軽中等度難聴児補聴器購入費助成事業 〔障害福祉課〕	2,685	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、健全な言語、社会性の発達を支援することを目的として、補聴器購入費用を助成	P.159
33	拡 総	新生児マス・スクリーニング検査事業 〔保健科学課〕	48,112	新生児マス・スクリーニング検査にタンデムマス法を導入し、全19疾病の検査を年間を通して実施	P.203
34	拡 総	子どもの社会参画推進事業 〔子育て企画課〕	8,000	子どもの自己肯定感を育て、まちづくりへの参画意識を醸成する子どもがつくるまち事業を拡大して実施	P.232

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　継 … 継続事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
35	拡 総	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 〔子育て企画課〕	89,839	子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設、(仮称)さいたま市子ども総合センターの基本設計等を実施	P.239
36	拡 総	母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業 〔子育て支援課〕	94,592	平成25年度から修学を開始した対象者に、高等技能訓練促進費相当額を市単独事業の生活支援給付金として支給	P.233
37	拡 総	子育て支援センター(単独型)事業 〔子育て支援課〕	152,538	1か所で開所日を週6日に拡大するとともに、子育て支援拠点未整備地域2か所で定期的に出張ひろばを開催	P.232
38	拡 総	放課後児童健全育成施設整備事業 〔青少年育成課〕	66,885	民設クラブの開設を促進し、保育環境を整備することにより、受入れ規模を拡大	P.242
39	拡 総	保育所の新設整備事業 〔幼児政策課〕	1,334,131	保育所待機児童の解消を図るため、保育需要の高い地域に認可保育所を整備	P.243
40	拡	民間保育所等運営事業 〔保育課〕	8,954,255	整備された認可保育所に対して、運営経費等を支給	P.245
41	拡 総	ナーサリールーム・家庭保育室事業 〔保育課〕	2,276,174	整備されたナーサリールーム・家庭保育室に対して、運営経費等を支給	P.246
42	拡 総	公立保育所完全給食実施事業 〔保育課〕	24,750	現在実施している公立保育所の給食において、3歳児クラス以上の児童に主食を提供	P.245
43	新	子育てタウンフェスタ☆ＫＩＴＡ実施事業 〔北区支援課〕	3,849	「区制施行10周年記念事業」として、乳幼児の割合が高いといった区の特性を生かした子育てに関するイベントを開催	P.408

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　継 … 継続事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
44	継 総	さいたま土曜チャレンジスクール推進事業 〔教育総務課〕	57,460	土曜日等に、学校の教室等を活用して、地域の方々の参画を得て、希望する児童生徒の自主的な学習(宿題・課題・ものづくり等)をサポートし、学習意欲や基礎学力の向上、学習習慣の定着を図る取組を実施	P.506
45	継 総	給食施設整備事業 〔学校施設課〕	2,579,595	学校給食センターから給食の提供を受けている学校に単独校調理場(給食室)を整備	P.555
46	新 総	学校施設リフレッシュ計画作成事業 〔学校施設課〕	7,000	小・中・高等学校及び特別支援学校の老朽化した校舎、体育館等の中長期的な大規模改修及び改築計画を作成	P.507
47	新 総	市立高等学校特色ある学校づくり事業 〔指導２課〕	12,472	市立4高校それぞれが、高い志を持ち世界で活躍する人材を育成するために、バラエティに富んだ質の高い教育を提供できる、特色のある魅力的な学校づくりを実施	P.519
48	新 総	いじめ・自殺防止等子どもサポート事業 〔指導２課〕	19,341	悪質ないじめ問題等に適切・迅速に対応するため、専門的な知識や経験を有する警察ＯＢ等を配置するとともに、自殺防止のため、ゲートキーパーとして適切に対応できる知識・スキルを身につけた教員を養成	P.518
49	拡 総	スクールカウンセラー等活用事業 〔指導２課〕	92,626	(1)教職員又は保護者への指導助言及び児童生徒のカウンセリングを行うスクールカウンセラーを市立全中学校に配置 (2)緊急事案や悪質ないじめ等に迅速かつ的確に対応するために、より経験豊富なスクールカウンセラースーパーバイザーを各相談室に新たに配置	P.518
50	新	若田宇宙飛行士顕彰事業 〔青少年宇宙科学館〕	10,000	平成25年12月から約6か月間の長期滞在が予定されている若田光一宇宙飛行士に関する展示、打ち上げ応援や交信イベントなどの事業を青少年宇宙科学館、宇宙劇場等で実施	P.553

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　継 … 継続事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
51	継 総	(仮称)内野地区公民館整備事業 〔生涯学習総合センター〕	390,543	ひまわり特別支援学校増築棟の建設計画に併せて、平成26年度の開館に向け、公民館を整備	P.547

③ 健康増進、スポーツ振興

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
52	拡	スマートウェルネスシティ構想の研究 〔企画調整課〕	1,956	総合的な視点を持った健康づくりをまちづくりの中核に据えた、新しい都市モデル「スマートウェルネスシティ構想」の研究及びモデル事業を庁内横断的に実施	P.53
53	拡 総	ヘルスプラン２１普及啓発事業 〔健康増進課〕	2,406	ヘルスプラン２１(第2次)に基づき、市民の健康づくりを支援するため、講演会やウォーキング講座、健康相談会を実施	P.195
54	継 総	さいたまシティマラソン事業 〔スポーツ振興課〕	76,280	市民の自己実現と健康増進に対する意識向上に資するとともに、本市のＰＲの場として、市民に運営参加を促すシティマラソン(ハーフマラソン)を開催、また、フルマラソン化を検討	P.132
55	継 総	多目的広場整備事業 〔スポーツ振興課〕	23,942	未利用地を活用したスポーツもできる多目的広場を整備	P.128
56	継	子宮頸がん予防ワクチン等接種事業 〔疾病予防対策課〕	1,312,339	子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種を実施	P.200
57	新 総	国際自転車競技大会誘致開催事業 〔観光政策課〕	150,000	世界的に有名な自転車レースを冠に付した国際自転車競技大会を本市に誘致し、世界トップレベルの選手参加の下、開催	P.315
58	拡 総	さいたマーチ事業 〔観光政策課〕	5,208	さいたまスポーツコミッションの自主事業とし、平成24年度に開始したウオーキング大会を一部拡大しながら継続開催	P.315

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　継 … 継続事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
59	新 総	西区誕生10周年記念 (仮称)西来(サイクル)るフェスタ 〔西区コミュニティ課〕	2,626	西区の資源であるサイクリングロードを活かし、自然環境に親しみながら健康づくりを目指す自転車イベントを開催	P.402
60	新 総	大宮区制10周年記念 サッカーのまち大宮ＰＲ事業 〔大宮区コミュニティ課〕	1,332	ＮＡＣＫ５スタジアム大宮を会場に、大宮区制10周年記念サッカーのまち大宮ＰＲ事業を実施	P.415
61	新 総	桜区区制施行10周年記念事業　桜区再発見ウォーキングフェスタ 〔桜区コミュニティ課〕	4,000	桜区区制施行10周年を記念し、区内の自然や歴史・文化を再発見するためのウォーキングイベントの開催	P.437
62	新 総	魅力あるまちづくり支援事業(駅からハイキング) 〔南区コミュニティ課〕	1,000	区制施行10周年を記念し、南区内ＪＲ東日本主要駅との協働で、区内外に南区の魅力を発信する「駅からハイキング」を実施	P.454

④ 地域経済の活性化

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
63	新 総	浦和美園・岩槻地域間成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略室〕	53,681	(1)(仮称)浦和美園インフォメーションセンターの設置・運営、まちづくり勉強会の開催等、浦和美園～岩槻地域成長プロデュース業務を実施 (2)浦和美園～岩槻間快速バス運行事業を補助 (3)浦和美園～岩槻地域成長市民方策を補助	P.53
64	継 総	地下鉄７号線延伸促進事業 〔東部地域・鉄道戦略室〕	28,137	(1)大型集客施設を対象としたアンケート、鉄道サービスの向上、コスト縮減等、地下鉄７号線延伸線基本計画調査を実施 (2)浦和美園～岩槻地域移動実態調査を実施 (3)さいたま市地下鉄７号線延伸事業化推進期成会に補助金を交付	P.52

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　継 … 継続事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
65	拡	さいたまの魅力発信事業 〔東京事務所〕	7,600	さいたま市の魅力をＰＲするイベントを開催する等シティセールスを実施	P.58
66	継 総	さいたまシティマラソン事業【再掲】 〔スポーツ振興課〕	76,280	市民の自己実現と健康増進に対する意識向上に資するとともに、本市のＰＲの場として、市民に運営参加を促すシティマラソン(ハーフマラソン)を開催、また、フルマラソン化を検討	P.132
67	新 総	新エネルギー政策推進事業【再掲】 〔地球温暖化対策課〕	698,200	防災拠点施設のエネルギーセキュリティ強化事業として、市立学校への太陽光発電設備及び蓄電池設置、並びに設置に係るアドバイザリー業務を実施	P.284
68	拡 総	スマートホーム推進事業【再掲】 〔地球温暖化対策課〕	180,000	再生可能エネルギーの導入や省エネルギーを図るための機器などを設置した市民に対し、設置費用の一部補助を実施	P.284
69	継 総	環境未来都市推進事業【再掲】 〔環境未来都市推進課〕	46,345	電気自動車(ＥＶ)普及施策「Ｅ－ＫＩＺＵＮＡ Ｐｒｏｊｅｃｔ」等の実施により、次世代自動車の普及を促進	P.287
70	新 総	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業【再掲】 〔環境未来都市推進課〕	201,508	「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指し、ハイパーエネルギーステーション等の整備に向けた導入支援、スマートホーム・コミュニティ推進に向けた調査・設計など、特区の重点プロジェクトに係る取組を実施	P.287
71	拡 総	ＣＳＲ活動推進事業 〔経済政策課〕	12,822	ＣＳＲチャレンジ企業認証制度に基づく企業認証及び認証企業に対する支援の充実並びに認証制度の更なるＰＲを展開	P.307

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　継 … 継続事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
72	継総	雇用ミスマッチ対策事業 〔労働政策課〕	50,775	(1)企業に求められる人材の育成を目的として、ビジネス力習得や資格取得等との併用型の就業体験を新たに実施 (2)市内中小企業と新規学卒者等とのマッチング機会を創出するため、民間就職情報サイトを活用した市独自の雇用支援を実施	P.298
73	継総	中小企業支援事業 〔産業展開推進課〕	284,829	市内中小企業者の経営基盤強化、海外展開支援、産学連携支援、創業者の育成等にかかる支援事業を総合的に実施	P.309
74	継総	中小企業資金融資事業 〔産業展開推進課〕	13,668,068	中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資をあっせん	P.310
75	新総	低炭素型パーソナルモビリティ普及事業【再掲】 〔産業展開推進課〕	21,524	総合特区制度を活用し、低炭素型パーソナルモビリティの普及に向け、産学官民連携による研究・開発支援を展開	P.311
76	継総	産学官連携による技術革新・新産業創出事業 〔産業展開推進課〕	149,524	企業のニーズと大学のシーズをマッチングさせ、研究開発・新製品開発を支援	P.309
77	継総	さいたま医療ものづくり都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	16,582	医療機器関連分野への研究開発型ものづくり企業の新規参入・事業拡大に資する支援策を展開	P.309
78	継総	企業誘致等推進事業 〔産業展開推進課〕	324,820	財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を目的として、戦略的な企業誘致活動を展開	P.310
79	新	商店街活性化キャンペーン事業 〔商工振興課〕	81,000	市内全域において商店街活性化キャンペーン事業を実施する、さいたま市商店会連合会を支援	P.313
80	継総	さいたまるしぇ事業 〔観光政策課〕	9,300	市内の「食」をテーマとしたイベントの開催や情報の配信等により、観光客の拡大と地域経済の活性化を促進	P.315

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　継 … 継続事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
81	新 総	世界盆栽大会誘致事業 〔観光政策課〕	8,030	大宮盆栽を世界に発信し観光客誘致につなげるため、平成29年度に開催が予定されている世界盆栽大会の誘致活動を展開	P.316
82	継 総	盆栽ＪＡＰＡＮブランド化事業 〔観光政策課〕	13,853	大宮盆栽を世界的ブランドとして確立し、海外からの観光客や海外への販路の拡大を図るため、プロモーション活動等を実施	P.315
83	新 総	国際自転車競技大会誘致開催事業【再掲】 〔観光政策課〕	150,000	世界的に有名な自転車レースを冠に付した国際自転車競技大会を本市に誘致し、世界トップレベルの選手参加の下、開催	P.315
84	継	スポーツコミッション推進事業 〔観光政策課〕	41,410	スポーツを通じた新たな観光客の拡大を図り、さいたま市の地域経済を活性化	P.315
85	新	ＭＩＣＥ推進方策基礎調査事業 〔観光政策課〕	5,000	戦略的なＭＩＣＥ推進を展開していくため、その方策などについて調査を実施	P.316
86	新	(仮称)政令指定都市移行10周年記念 さいたま市花火大会 〔観光政策課〕	41,000	政令指定都市移行10周年という節目の年を市民とともに祝い、従来の3会場での花火大会とは別に、規模を拡大した花火大会を開催	P.316
87	新 総	区制10周年記念 (仮称)岩槻・城下町まつり事業 〔岩槻区総務課〕	10,000	江戸時代初期、徳川家康の鷹狩り行列を地域イベントと連携して開催	P.467

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　継 … 継続事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業

（２）重点分野以外の主な施策

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
88	拡	総合振興計画策定事業 〔企画調整課〕	37,067	今後の都市づくりを総合的、計画的に進めていくための指針となる総合振興計画次期基本計画を策定するとともに、それに基づく次期実施計画策定に向けた検討を実施	P.55
89	新 総	本庁舎整備審議会の開催 〔企画調整課〕	5,947	本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」を開催	P.53
90	拡	新情報センター整備事業 〔情報システム課〕	356,394	情報システムによる市民サービスの継続性を確保するため、民間データセンターへの移行と運用を開始	P.57
91	新	市史編さん事業 〔総務課〕	16,085	市史編さんの基本方針を策定するとともに、未整理の状態で保有している歴史資料の整理を実施	P.78
92	新	暴力団排除活動推進事業 〔交通防犯課〕	2,076	さいたま市暴力団排除条例の制定を契機に、地域社会から暴力団を排除し、安心・安全なまちづくりを推進するため、暴力団排除活動に関する街頭キャンペーン等の広報・啓発を実施	P.114
93	継	自治会運営補助金交付事業 〔コミュニティ推進課〕	277,654	住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助	P.115
94	継	自治会集会所整備事業 〔コミュニティ推進課〕	93,001	自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築及び増改築修繕費用の一部を補助	P.115

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　継 … 継続事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
95	拡	コミュニティ助成事業〔コミュニティ推進課〕	7,500	自治会活動の促進を目的として、新たに、集会所建設時における備品購入費用の一部を補助	P.115
96	拡総	(仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業〔コミュニティ推進課〕	1,386,898	コミュニティセンター、図書館、教育相談室、支所、拠点備蓄倉庫などからなる、複合公共施設を整備	P.116
97	継総	文化芸術都市創造計画策定事業〔文化振興課〕	5,600	文化芸術都市創造条例に基づき、審議会や市民等の意見を踏まえながら、文化芸術都市創造計画を策定	P.117
98	拡総	障害者の権利の擁護等に関する条例推進事業〔障害福祉課〕	5,772	ノーマライゼーション条例及び障害者の権利擁護等について、市民に広く周知、啓発するため、各種イベントや職員研修等を実施	P.157
99	継総	交通バリアフリー推進事業〔都市交通課〕	589,728	市内各駅の移動円滑化(バリアフリー化)を推進するため、北浦和駅等のエレベーター設置工事及び南浦和駅等のエレベーター設置に向けた詳細設計等を実施	P.329
100	継総	緑の核づくり公園整備事業〔都市公園課〕	1,388,792	都市公園の適正な配置・整備に向け、公園の不足する地域を重点に、歩いていける範囲に身近な公園整備を進めるとともに、公園内におけるドッグラン等の施設整備を検討	P.343
101	新	目指せ日本一！ サクラサク見沼田んぼプロジェクト推進事業〔みどり推進課〕	6,000	見沼田んぼをステージに日本一の桜並木を目指し、周辺の桜の現況を把握するとともに、桜並木づくりに取り組むための調査を実施	P.345
102	継	岩槻駅周辺地区まちづくり事業〔まちづくり総務課〕	16,718	岩槻まちづくりマスタープランを基に、アクションプランの策定及び旧岩槻区役所敷地利用の検討を行い、城下町の歴史・文化が息づくふれあいのまちづくりを推進	P.336

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　継 … 継続事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
103	拡	与野本町駅周辺地区まちづくり事業 〔まちづくり総務課〕	7,326	地域資源と民間活力を活用した、安心安全で持続可能なまちづくりを進めるまちづくりマスタープランの策定作業等を実施	P.336
104	拡	アートストリート整備事業 〔与野まちづくり事務所〕	20,500	与野本町駅から彩の国さいたま芸術劇場への主要なアクセスルートである「たつみ通り」を整備	P.337
105	継 総	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	825,695	市街地再開発事業の推進、浦和駅東口駅前交通広場等の整備、都市計画道路浦和西口停車場線を整備	P.346
106	拡 総	大門町２丁目中地区第一種市街地再開発事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	187,800	経済・商業機能を高める開発を推進するため、市街地再開発事業の組合設立及び事業認可取得に向けた現況調査、建物調査、基本設計等を実施	P.341
107	継 総	氷川緑道西通線整備推進事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	2,181,470	広域的な拠点性を持つまちにふさわしい交通体系を形成するため、南区間における用地買収及び一部の道路工事と、北区間における用地測量及び事業認可図書を作成	P.341
108	継 総	大宮駅東口公共施設再編推進事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	7,113	「連鎖型まちづくり」を推進するため、大宮区役所跡地等、公共施設再編により生み出した用地を活用した駅前開発の推進や、交通インフラ等の強化に関する計画を検討	P.341
109	継 総	暮らしの道路整備事業及びスマイルロード整備事業 〔道路環境課〕	2,530,564	整備要望を受け、幅員4メートル未満の生活道路の拡幅整備及び道路の排水能力の向上、舗装の再整備など、道路環境の改善につながる整備工事を実施	P.378 P.379

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　継 … 継続事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業

（単位：千円）

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
110	継	自転車通行環境整備事業 〔道路環境課〕	59,450	自転車が安全で快適に通行できるとともに、歩行者の安全性が高まるような自転車の利用環境の整備を推進	P.382
111	継 総	市営住宅建替事業 〔住宅課〕	368,584	市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅5団地の計画的な建替えを実施	P.392

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　継 … 継続事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業

（３）行財政改革の取組

本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、職員の意識改革を着実に進め、常によりよいさいたま市を目指す、挑戦的な組織を築き、市民目線による行財政改革を積極的に推進

● **行財政改革の取組による、**
平成25年度予算案における財政的効果額　約 125億円　歳入確保額　約 14億円／歳出削減額　約111億円

見える改革　市政情報の見える化・新しい公共の推進

効果額 約 4億円

市民目線による開かれた市政を実現するとともに、公開すべき情報を整備･発信し、市民と情報共有を行ったうえで、ＰＰＰ(Public Private Partnership:公民連携)の推進など民間活力を徹底活用し、市民や企業と行政との協働によって新しい公共を推進する。

	効果額
･自販機設置業者の公募(貸付料収入の拡大)	（　54,930千円 ）
･区民課窓口(一部)業務の委託化	（　29,659千円 ）
･図書館運営の見直し〈地区図書館の業務委託〉	（　30,408千円 ）
･保育園用務業務等の委託化	（　16,048千円 ）
･小学校給食調理業務の委託化	（　32,585千円 ）
･一般廃棄物収集運搬業務の委託化	（　33,044千円 ）
大宮地区のペットボトルと食品包装プラスチックの収集業務を委託化	
･指定管理者の公募の推進〈指定管理者制度の拡大〉	（　85,837千円 ）
･総務管理業務の委託化	（　9,200千円 ）
･うらわ美術館の受付･監視業務の委託化	（　1,675千円 ）
･職員用パソコン広告掲載事業	（　490千円 ）
職員用のパソコン画面を媒体とした広告掲載事業を実施	
･提案型公共サービス公民連携制度の推進	（　15,349千円 ）
市が行う事業を対象に、委託・民営化等の提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を推進 ◇ 催事情報システム事業 ◇ 広告掲載による財源確保（各区役所庁舎等の有効活用など） ◇ 区ガイドマップ等作成事業／等	
･コミュニティサイクルの推進	（　33,000千円)/等
コミュニティサイクルシステムの導入にあたり、サイクルポート(貸出拠点)整備後の運用を民間事業者が実施	


サイクルポート設置例

◇市政情報の整備･発信･共有による開かれた市政運営

･公債管理の一元化【新規】

事務の効率化を図るとともに、市全体の公債費の把握を容易にするために、各会計で行っていた償還を、公債管理特別会計で一括実施

◇PPPの推進による市政運営

･(仮称)さいたま公民連携コミュニティの検討【新規】

市内企業を中心に公民連携の参画を促進するため、「(仮称)さいたま公民連携コミュニティ」を検討



生む改革　行財政運営の自律・マネジメント

効果額 約108億円

「１円たりとも税金を無駄にしない」徹底的な無駄の削減を行うとともに、知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、効果的かつ効率的な行財政運営を実現する。さらに庁内分権を進め、自律的なマネジメントを行う。

	効果額
・市税等の収納率向上	（ 308,371千円 ）
・国民健康保険税の収納率向上	（ 386,849千円 ）
・賠償責任保険の一本化	（ 1,308千円 ）
各所管課で加入していた賠償責任保険の一本化により、全庁的に予算を統合、事務の負担を軽減	
・補助事業等の見直し	（ 37,195千円 ）
・既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	（ 717,758千円 ）
・市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化	（ 8,728,854千円 ）/等

◇公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の有効活用



・公共施設マネジメントの推進【継続】
公共施設の複合化、機能集約などに向け、施設分野ごとのアクションプラン(H26～32)を策定するほか、問題意識を市民と共有するための広報活動を積極的に実施

◇知恵と工夫による生産性の高い行財政運営



・地域ポータルサイトの運用【新規】
さいたま市関連の情報をインターネット上に発信している個人・事業者のブログ情報を集めたポータルサイトを構築することで、さいたま市の魅力を発見・発信する場を提供



・小型電子機器等リサイクル事業【新規】
レアメタル(希少金属)の国内循環に寄与するため、小型家電のリサイクルを推進し、「もえないごみ」の減量を図るとともに、処理施設の管理費を軽減

使用済携帯電話など

人の改革　職員の意識改革・組織文化の創造

効果額 約13億円

職員一人ひとりが高い当事者意識を持ち、全員参加で、常により良いさいたま市を目指す「挑戦的な組織」に転換し、日常的に改善・改革を行う組織文化を創造する。

	効果額
・職員定員管理の推進	（ 989,128千円 ）
・職員給与の見直し	（ 281,563千円 ）/等

◇職員の意識改革・人材育成

・一職員一改善提案制度【継続】
全ての職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立するため、業務改善の強化月間の実施や庁内改善事例発表会を開催、また、民間企業等との積極的なカイゼン交流を実施



民間企業での研修受講

・若手プロジェクトチームによる政策立案・実施【継続】
自主的な若手職員によるグループが積極的に活動しやすい環境を創り、従来にない自由な発想による政策立案を実施

・コンプライアンス体制の強化【拡充】
市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、コンプライアンス研修を拡充するほか、コンプライアンス徹底のためのマニュアル等の活用により職員の意識を向上

効果額については、平成24年度当初予算と比較して算出。

2　予算案総括表

（単位：千円）

会計名		平成２５年度	平成２４年度	比較	対比(%)
一般会計		445,920,000	430,930,000	14,990,000	3.5
特別会計	国民健康保険事業	119,840,000	112,235,000	7,605,000	6.8
	後期高齢者医療事業	18,889,000	17,926,000	963,000	5.4
	介護保険事業	67,343,000	63,445,000	3,898,000	6.1
	母子寡婦福祉資金貸付事業	44,000	64,000	△ 20,000	△ 31.3
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	358,000	371,000	△ 13,000	△ 3.5
	用地先行取得事業	2,367,000	887,000	1,480,000	166.9
	大宮駅西口都市改造事業	2,316,000	1,928,000	388,000	20.1
	深作西部土地区画整理事業	22,000	36,000	△ 14,000	△ 38.9
	東浦和第二土地区画整理事業	1,791,000	1,738,000	53,000	3.0
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	1,987,000	2,094,000	△ 107,000	△ 5.1
	南与野駅西口土地区画整理事業	754,000	563,000	191,000	33.9
	指扇土地区画整理事業	420,000	214,000	206,000	96.3
	江川土地区画整理事業	554,000	560,000	△ 6,000	△ 1.1
	南平野土地区画整理事業	27,000	130,000	△ 103,000	△ 79.2
	公債管理	95,428,000	5,594,000	89,834,000	1605.9
	計	312,140,000	207,785,000	104,355,000	50.2
企業会計	水道事業	44,488,891	44,005,580	483,311	1.1
	病院事業	15,461,693	14,740,683	721,010	4.9
	下水道事業	47,600,135	48,210,218	△ 610,083	△ 1.3
	計	107,550,719	106,956,481	594,238	0.6
合計		865,610,719	745,671,481	119,939,238	16.1
（公債費一元化の影響を除いた合計）		(797,767,719)	(745,671,481)	(52,096,238)	(7.0)

一般会計予算の規模としては、社会保障費等の増額により、前年度比3.5%増の予算となっている。（主な増減内容はＰ.23）

＜特別会計主な増額要因＞

①　国民健康保険事業特別会計　一般被保険者療養給付費等の増
②　介護保険事業特別会計　保険給付費等の増
③　公債管理特別会計　公債費・借換債の一元化に伴う増
　　市場公募地方債元金償還発生に伴う増

＜企業会計主な増減要因＞

①　病院事業会計　建設改良工事費等の増
②　下水道事業会計　下水道汚水事業等の減

3　一般会計予算案

（１）歳入

（単位：千円）

款	平成２５年度	平成２４年度	比　較	対比(%)	構成比(%)
1 市税	218,629,237	215,025,128	3,604,109	1.7	49.0
2 地方譲与税	3,132,001	2,958,001	174,000	5.9	0.7
3 利子割交付金	443,000	494,000	△ 51,000	△ 10.3	0.1
4 配当割交付金	318,000	364,000	△ 46,000	△ 12.6	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	95,000	112,000	△ 17,000	△ 15.2	0.0
6 地方消費税交付金	10,793,000	10,422,000	371,000	3.6	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	61,000	70,000	△ 9,000	△ 12.9	0.0
8 特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	1,273,001	1,263,001	10,000	0.8	0.3
10 軽油引取税交付金	6,048,001	6,001,001	47,000	0.8	1.4
11 地方特例交付金	976,000	1,000,000	△ 24,000	△ 2.4	0.2
12 地方交付税	7,791,000	7,245,000	546,000	7.5	1.7
13 交通安全対策特別交付金	422,000	405,000	17,000	4.2	0.1
14 分担金及び負担金	4,181,348	3,967,161	214,187	5.4	0.9
15 使用料及び手数料	6,220,020	6,355,580	△ 135,560	△ 2.1	1.4
16 国庫支出金	70,732,822	64,927,272	5,805,550	8.9	15.9
17 県支出金	15,257,356	15,374,395	△ 117,039	△ 0.8	3.4
18 財産収入	1,314,566	1,356,537	△ 41,971	△ 3.1	0.3
19 寄附金	224,261	24,261	200,000	824.4	0.1
20 繰入金	8,462,656	10,084,102	△ 1,621,446	△ 16.1	1.9
21 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
22 諸収入	30,563,029	30,310,559	252,470	0.8	6.9
23 市債	58,982,700	53,171,000	5,811,700	10.9	13.2
歳入合計	445,920,000	430,930,000	14,990,000	3.5	100.0

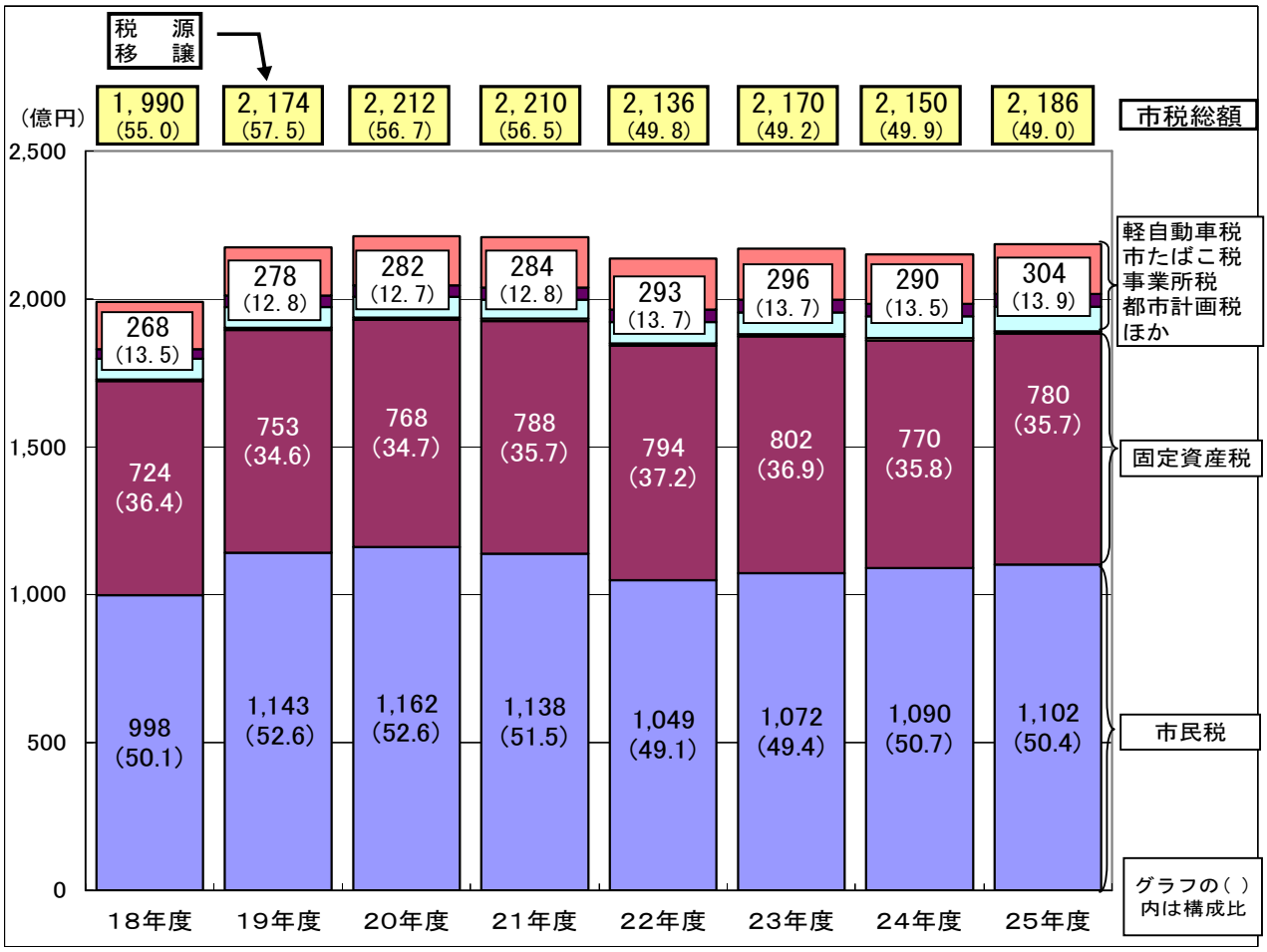
市税は、個人市民税における納税義務者数の増加及び固定資産税における家屋の新増築等により増収が見込まれる。（詳細はＰ.24）
歳入の占める割合は、大きいものから順に、市税、国庫支出金、市債となっている。
【増の主なもの】
国庫支出金　循環型社会形成推進交付金（31億円増）、生活保護費負担金（14億円増）
市債　清掃施設整備事業債（25億円増）
【減の主なもの】
繰入金　財政調整基金繰入金（10億円減）

＜市税の内訳＞

（単位：千円）

区分		平成２５年度	平成２４年度	比　較	対比(%)	構成比(%)
市　民　税	個　人	88,608,000	87,181,000	1,427,000	1.6	40.5
	法　人	21,619,000	21,787,000	△ 168,000	△ 0.8	9.9
	計	110,227,000	108,968,000	1,259,000	1.2	50.4
固定資産税	土　地	37,020,000	36,964,000	56,000	0.2	16.9
	家　屋	31,395,000	30,284,000	1,111,000	3.7	14.4
	償　却	8,743,000	8,961,000	△ 218,000	△ 2.4	4.0
	交付金	862,000	806,000	56,000	6.9	0.4
	計	78,020,000	77,015,000	1,005,000	1.3	35.7
軽　自　動　車　税		862,000	836,000	26,000	3.1	0.4
市　た　ば　こ　税		8,335,001	7,354,001	981,000	13.3	3.8
特別土地保有税		2	2	0	0.0	0.0
入　湯　税		1,234	1,125	109	9.7	0.0
事　業　所　税		4,331,000	4,197,000	134,000	3.2	2.0
都市計画税	土　地	10,330,000	10,359,000	△ 29,000	△ 0.3	4.7
	家　屋	6,523,000	6,295,000	228,000	3.6	3.0
	計	16,853,000	16,654,000	199,000	1.2	7.7
市税　合計		218,629,237	215,025,128	3,604,109	1.7	100.0

＜市税の推移＞



（２）歳出（目的別）

（単位：千円）

款	平成２５年度	平成２４年度	比　較	対比（%）	構成比（%）
1 議会費	1,733,131	1,614,518	118,613	7.3	0.4
2 総務費	41,995,219	39,788,333	2,206,886	5.5	9.4
3 民生費	158,766,952	154,515,820	4,251,132	2.8	35.6
4 衛生費	44,370,499	38,706,539	5,663,960	14.6	10.0
5 労働費	514,769	597,759	△ 82,990	△ 13.9	0.1
6 農林水産業費	1,286,156	1,329,397	△ 43,241	△ 3.3	0.3
7 商工費	16,165,653	15,854,497	311,156	2.0	3.6
8 土木費	81,052,824	80,774,387	278,437	0.3	18.2
9 消防費	15,707,005	14,551,887	1,155,118	7.9	3.5
10 教育費	36,402,480	36,004,986	397,494	1.1	8.2
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	47,725,307	46,991,872	733,435	1.6	10.7
13 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳出合計	445,920,000	430,930,000	14,990,000	3.5	100.0

※目的別とは、歳出の内訳を行政目的別（総務、民生、土木など）によって分類したものです。

【増の主なもの】
- 総務費　（仮称）浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業（13億円増）
- 民生費　自立支援給付等事業（24億円増）、生活保護事業（21億円増）
- 衛生費　新クリーンセンター整備事業（56億円増）
- 土木費　氷川緑道西通線整備事業（18億円増）
- 消防費　消防救急デジタル無線整備事業（9億円増）

【減の主なもの】
- 民生費　（仮称）大宮駅西口第四地区複合施設整備事業（13億円減）
- 土木費　鉄道高架推進事業（22億円減）

（３）歳出（性質別）

（単位：千円）

区　　分		平成２５年度	平成２４年度	比　　較	対比（%）	構成比（%）
義務的経費		222,143,230	211,004,615	11,138,615	5.3	49.8
	人件費	74,694,715	75,062,412	△ 367,697	△ 0.5	16.7
	扶助費	99,761,905	94,506,273	5,255,632	5.6	22.4
	公債費	47,686,610	41,435,930	6,250,680	15.1	10.7
物件費		67,967,512	66,338,850	1,628,662	2.5	15.2
普通建設事業費		72,141,734	64,804,457	7,337,277	11.3	16.2
	補助事業	36,223,819	27,011,903	9,211,916	34.1	8.1
	単独事業	35,517,915	37,392,554	△ 1,874,639	△ 5.0	8.0
	国直轄事業負担金	400,000	400,000	0	0.0	0.1
災害復旧事業費		5	5	0	0.0	0.0
維持補修費		6,576,445	6,939,259	△ 362,814	△ 5.2	1.5
補助費等		22,154,841	21,930,944	223,897	1.0	5.0
積立金		680,692	733,948	△ 53,256	△ 7.3	0.2
投資及び出資金		923,751	876,731	47,020	5.4	0.2
貸付金		22,919,162	23,100,333	△ 181,171	△ 0.8	5.1
繰出金		30,212,628	35,000,858	△ 4,788,230	△ 13.7	6.8
予備費		200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳出合計		445,920,000	430,930,000	14,990,000	3.5	100.0

※性質別とは、予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質(人件費、物件費など)によって分類したものです。

※これまで各会計で行っていた償還を公債管理特別会計で一元管理することに伴い、繰出金としていた減債基金積立金等の相当分について、平成25年度から公債費として分類しています。

（詳細はＰ.104）

【増の主なもの】

扶助費	自立支援給付等事業（24億円増）、生活保護事業（21億円増）
公債費	公債管理特別会計繰出金（56億円増）
物件費	障害者福祉執行管理事業（4億円増）
普通建設事業費	新クリーンセンター整備事業（55億円増）
	氷川緑道西通線整備事業（18億円増）

【減の主なもの】

普通建設事業費	鉄道高架推進事業（22億円減）
繰出金	公債管理特別会計繰出金（56億円減）

４　各局・区運営方針(案)及び事業の概要

凡　　例

１　各局・区運営方針(案)

「各局・区運営方針(案)」は、平成 25 年度における各局・区の事業展開の方向性を示したものです。各局・区はこの方針に基づき、自らが創意工夫をし、効率的･効果的な事業の推進と市政運営の透明性に努めます。

２　事業の概要

①　予算書に掲載している事務事業について、事業の概要を掲載しています。

②　原則として、すべての事務事業を掲載していますが、次の事業については、まとめて掲載しています。

・　職員人件費・・・・Ｐ.592 に全会計の職員人件費を一覧にして掲載

・　特別会計及び企業会計・・・・会計ごとに１つの概要を掲載

③　掲載順

局・区ごとに、予算書に掲載している事務事業・会計の順で掲載しています。

※　平成 24 年度当初予算額は、組織改正等による事業移管により、平成 24 年度の予算書と異なっている場合があります。

市長公室　平成２５年度　局運営方針（案）

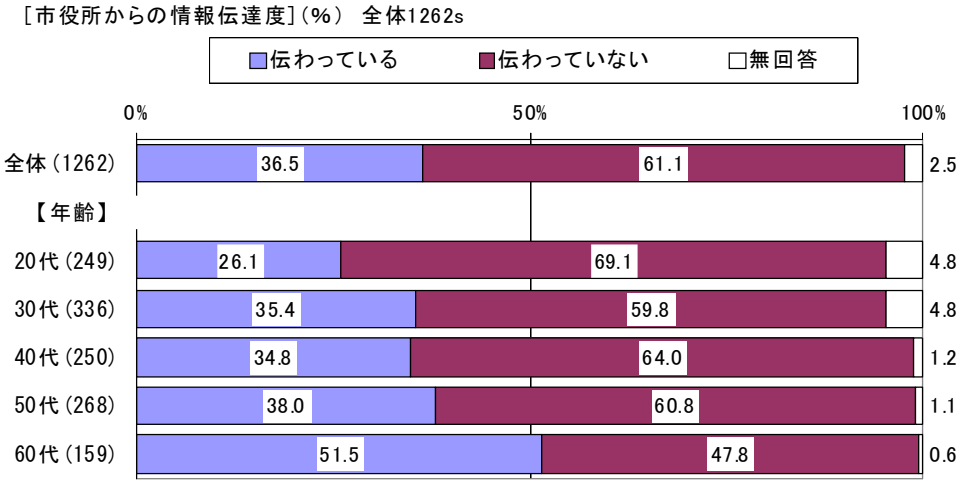
１．主な現状と課題

市民意識が成熟し、市民の行政ニーズが複雑・多様化する中、情報発信・受信による市民との良好な関係づくりは、重要性を増しており、施策に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ることは、施策展開の円滑化と効率化のために不可欠となっています。

また、キャッチフレーズ「のびのびシティ　さいたま市」を市内外に発信して、都市イメージを育て定着させて、市の魅力をアピールすることが求められています。

さらに、市民ニーズの多様化が進む中、市に寄せられる市民の声を一元管理して、市政への反映を図るとともに、市民の声の反映結果を分かりやすく市民に伝えることが求められています。

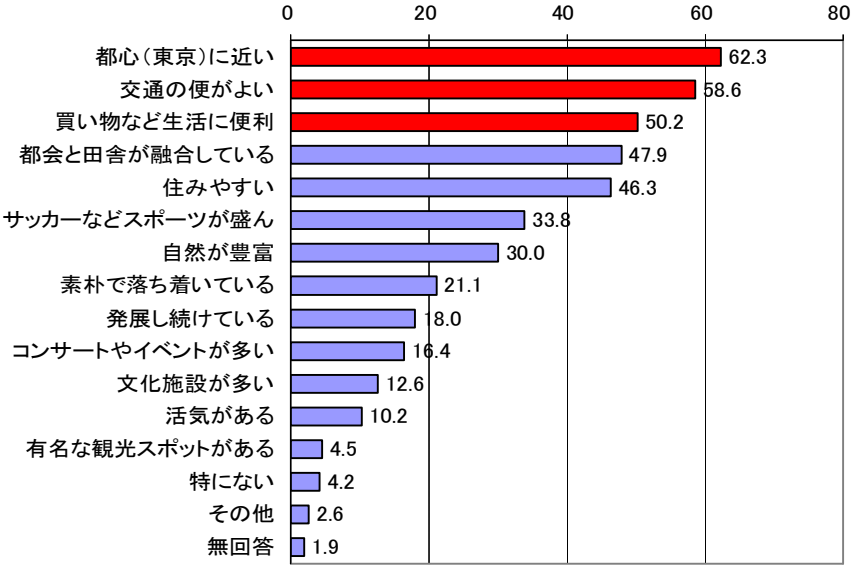
（１）市民は、より多くの情報提供を期待し、効果的な媒体を求めています。



＊ 平成21年7月実施「市民Webアンケート調査」(さいたま市民1262s)。

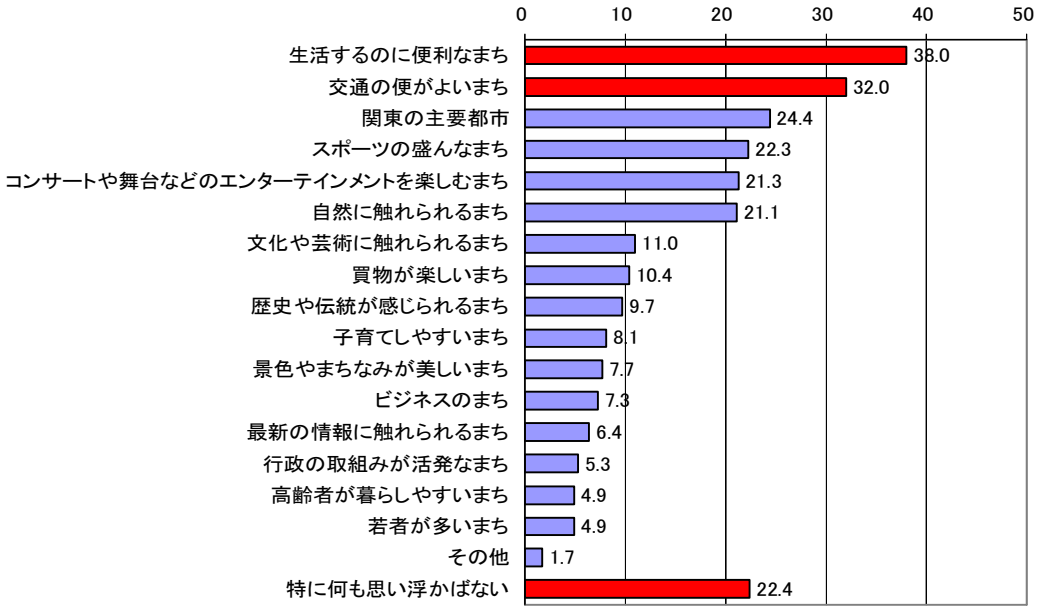
（２）　市民の感じる市の魅力と首都圏・北関東におけるさいたま市のイメージは、いずれも「日常生活や交通上の利便性」が上位であり、「のびのびシティ　さいたま市」に沿った都市イメージの形成と確立が必要です。

［市民の感じるさいたま市の魅力］（%） 全体2783s



＊ 平成24年6月実施「さいたま市民意識調査」（さいたま市民2783s）。

［首都圏・北関東におけるさいたま市のイメージ］（%） 全体 700s



＊ 平成24年6月実施「首都圏・北関東都市イメージに関する調査」（Web調査）
東京都200s、千葉県100s、埼玉県100s、神奈川県100s、栃木県100s、群馬県100s

（３）わたしの提案をはじめ様々な機会を通じ、市民の声が寄せられています。

平成23年度に寄せられた市民の声

事業名	件数
わたしの提案	2,406件
要望書等	723件
コールセンター	65,090件
タウンミーティング	654件
各所管に直接寄せられた市民の声	不明

上記のうち、わたしの提案で、市民意見の一部又は全部が反映された件数

801件（33.3%）

２．基本方針・施策体系別主要事業

情報発信を効率的・効果的に行い、市の施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得るとともに都市イメージを育て定着させて、その魅力をアピールしていきます。

（１）多様な情報発信媒体を活用します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	拡	地域ポータルサイトの運用〔広報課〕	5,139 (5,139)	278 (278)	さいたま市関連の情報をインターネット上に発信している個人・事業者のブログ情報を集めたポータルサイトの作成・運用
2		ホームページの運用〔広報課〕	2,826 (2,826)	4,883 (4,883)	ホームページを通して市の情報等の発信を行う
3		市報さいたまの発行〔広報課〕	150,742 (150,742)	160,566 (160,566)	市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月１日に発行して、全世帯に配布
4		テレビ広報番組の制作〔広報課〕	33,410 (33,410)	31,793 (31,793)	テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」等を制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信

（２）都市イメージを市民・職員に共有の資産・資源として育てます。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
5		「のびのびシティさいたま市」の市内外への情報発信〔広報課〕	2,855 (2,855)	2,500 (2,500)	市民が誇りの持てるまちづくりを進めていくため、「のびのびシティさいたま市」のコンセプトに沿った画像の募集
6	新	情報発信の活性化〔広報課〕	1,300 (1,300)	0 (0)	(仮称)情報発信アドバイザー(非常勤職員)を設置し、広報に関する助言・指導等を各所管課に行い、方向性の統一した情報発信を行うことで、都市イメージを形成

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（３）市民の声の市政への反映を進めます。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7		タウンミーティングの開催 〔広聴課〕	779 (779)	779 (779)	市長と市民が直接対話する機会として開催
8		市民の声データベースの運用 〔広聴課〕	26,343 (26,343)	53,569 (53,569)	コールセンターを含む市民の声を集約して市政への反映を図るデータベースの運用
9	拡	コールセンター運営業務 〔広聴課〕	104,090 (104,090)	36,839 (36,839)	本庁及び各区の代表電話とコールセンターを順次統合し、電話問合せ窓口の一本化を実現したコールセンター運営業務

３．行財政改革への取組

（１） 民間事業者との協働による事業の推進

① 催事情報システム事業を提案型公共サービス公民連携制度事業とすることで、コスト削減を図るとともに、企業広告の掲出による地域経済の活性化を図ります。〔広報課〕

（２） コールセンター等電話問合せ窓口の再構築

① 代表電話に入る電話をコールセンターに転送し、コールセンターにおいて問合せ対応を行うように、電話問合せ窓口を段階的に再構築します。

平成25年度より、本庁舎および各区役所の代表電話を、順次コールセンターに統合します。〔広聴課〕

（３） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	2,673 千円

① 市民意識調査（インターネット市民意識調査も含む）については、これまでの実績を勘案し、委託料の見直しを行いました。〔広聴課〕（478千円）

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境･エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	秘書事務事業			予算額	26,156
局/部/課	市長公室/秘書課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	22款 諸収入	20
				－ 一般財源	26,136
前年度予算額					37,171
増減					△ 11,015

＜事業の目的・内容＞
市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行います。
市政の振興発展に尽力され、功績のあった方々を称え顕彰します。
芸術又はスポーツの分野において、顕著な功績のあった方々を表彰します。

＜主な事業＞

１　秘書事務事業　16,981
市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務及び日程管理等を効率的に行なうとともに、意思表明に必要な情報を適切に管理する。

２　表彰事業　3,534
条例・規則等に基づき、市政の伸展に尽力いただいた方に対して表彰を行う。

３　定例記者会見インターネット動画配信　5,641
市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継及び録画配信を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	広報事業			予算額	222,554
局/部/課	市長公室/広報課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	22款 諸収入	13,550
				－ 一般財源	209,004
前年度予算額					229,287
増減					△ 6,733

＜事業の目的・内容＞
広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用し、市民が必要とする情報を迅速かつ正確に発信します。また、「さいたま市ＰＲマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得るとともに、都市イメージの形成と確立に取り組みます。

＜主な事業＞

１　市報さいたまの発行　150,742
市の施策や行事、魅力等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布する。

２　テレビ広報番組の制作　33,410
テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」等を制作し、テレビ埼玉で放映するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信する。

３　情報発信の活性化　1,300
（仮称）情報発信アドバイザーを設置し、広報に関する指導・助言等を行い、全庁的な情報発信を活性化する。

４　地域ポータルサイトの運用　5,139
市民や事業者がブログでさいたま市の魅力を発信できるポータルサイトを開設し、新たな魅力の創出や市民のさいたま市に対する愛着や誇りを醸成していく。

５　都市イメージキャッチフレーズの周知
都市イメージキャッチフレーズ「のびのびシティさいたま市」を市内外に周知し、市の魅力や認知度を高めていくことで、都市イメージを形成する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	ＮＨＫ大型公開番組等開催事業			予算額	2,680
局/部/課	市長公室/広報課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	－ 一般財源	2,680

＜事業の目的・内容＞
地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をアピールするため、ＮＨＫさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催により、大型公開番組や学校音楽コンクールを開催します。

前年度予算額	1,420
増減	1,260

＜主な事業＞

１　ＮＨＫ大型公開番組　1,260
地域の文化振興を図るとともに、公共放送を通じて、さいたま市をアピールするため、全国放送の大型公開番組を大宮ソニックシティ大ホールで開催する。

２　ＮＨＫ全国学校音楽コンクール　1,420
合唱を通して児童・生徒の健全な成長と豊かな感性を育てるため、全国学校音楽コンクール埼玉県コンクール及び関東甲信越ブロックコンクールを大宮ソニックシティ大ホールで開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	広聴事業			予算額	33,433
局/部/課	市長公室/広聴課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	－ 一般財源	33,433

＜事業の目的・内容＞
広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査などの広聴事業を行います。
また、寄せられた市民の声を集約し、市政に反映する仕組みを整備します。

前年度予算額	61,061
増減	△ 27,628

＜主な事業＞

１　市民の声データベースの運用　26,343
市民の声データベースに市民の声を集約・共有し、市政への反映を図る。
・平成25年度　運用・保守
・平成26年度　市民の声の処理の進捗の公開

２　タウンミーティングの開催　779
市長と市民が直接対話する機会としてタウンミーティングを開催する。

３　市長への提案制度の実施　351
公共施設等に配置した専用封筒、ＦＡＸ及び電子メールにより市民から市政に対する建設的な意見を聴取し、市政への市民意見の反映を図る。

４　市民意識調査の実施　5,678
市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	パブリックコメント事業			予算額	262
局/部/課	市長公室/広聴課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ．79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	－ 一般財源	262

＜事業の目的・内容＞
パブリック・コメント制度要綱の適正な運用を図るため、実施機関の一連の手続に対する進行管理とパブリック・コメント委員会を開催するなどの支援を行います。

前年度予算額	262
増減	0

＜主な事業＞

１　パブリック･コメント委員会の開催　66
制度要綱に基づき実施機関が行う一連の手続の要否について意見を聴取する。

２　制度の周知　196
制度に対する市民の関心を高めるための広報を行うとともに、意見を提出しやすくするための専用封筒を作成・配置する。

３　職員研修の実施
制度に対する職員の理解を深めるための研修を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	コールセンター運営事業			予算額	104,090
局/部/課	市長公室/広聴課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ．79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	－ 一般財源	104,090

＜事業の目的・内容＞
本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたコールセンターを運営します。

前年度予算額	36,839
増減	67,251

＜主な事業＞

１　コールセンターの運営　103,751
本庁及び区代表電話を含めた市民からの電話、ＦＡＸ及び電子メールによる問合せ等に対する回答やイベント等の予約受付業務について、専門のオペレーターが応対するコールセンターを運営する。

【開設時間等】
年中無休
電話　　8時～21時受付・対応
ＦＡＸ・電子メール　　24時間受付
（対応は、8時～21時）

２　コールセンターの周知　309
市民周知のためのチラシ等を作成・配置する。

行財政改革推進本部　平成２５年度　局運営方針（案）

１．主な現状と課題

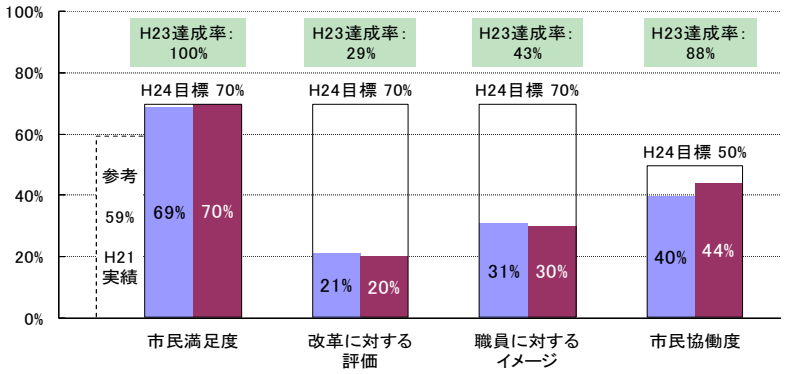
本市では、近年の社会経済情勢の変化や今後の社会構造の大転換に的確に対応し、生産性の高い都市経営を実現するため、平成22年度に「さいたま市行財政改革推進プラン２０１０」（計画期間：平成22～24年度）を策定し、これまで行財政改革に積極的に取り組んできました。

平成25年度以降も、これまでの成果を踏まえ、行財政改革を継続的に推進していく必要があります。

（１）「さいたま市行財政改革推進プラン２０１０」では、市民の目線からどの程度行財政改革が進展しているかを測る「市民目線改革度」を成果指標として掲げていますが、「改革に対する評価」「職員に対するイメージ」が低い結果となっています。

行財政改革をはじめとした行政の取組については、実施すればよいのではなく、行政サービスを市民生活の向上にいかに結びつけ、市民にしあわせを実感していただけるかが重要です。これまで以上に「市民目線」を意識し、行財政改革に取り組む必要があります。

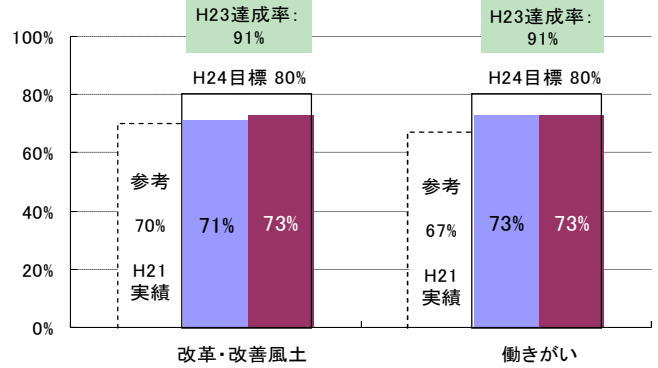
市民目線改革度（市民意識調査結果より）



※市民満足度：「今の生活に満足しているかどうか」という問に対し、「満足している」「どちらかといえば満足している」という回答を合わせた割合
※改革に対する評価：「市役所の改革は進んでいると思うか」の問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合
※職員に対するイメージ：「市役所の職員は市民目線に立って誠実に業務をしていると思うか」の問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合
※市民協働度：「住まいの地域で行われている活動（地縁的な活動、市民活動等）への参加意向」の問に対し、「現在参加している」の割合
※市民満足度を除く3つの項目は平成22年度からの新たな調査項目

（２）職員の意識改革や組織文化醸成の進展度を図る成果指標として掲げた「職員意識改革度」では、「改革・改善風土」「働きがい」とも、前年度と比較してほぼ横ばいであることから、今後は、民間企業や他都市の事例を学ぶなど、さらなる改革・改善への意欲や働きがいにつながるような、職員のモチベーション・アップに向けた工夫に力を入れていく必要があります。

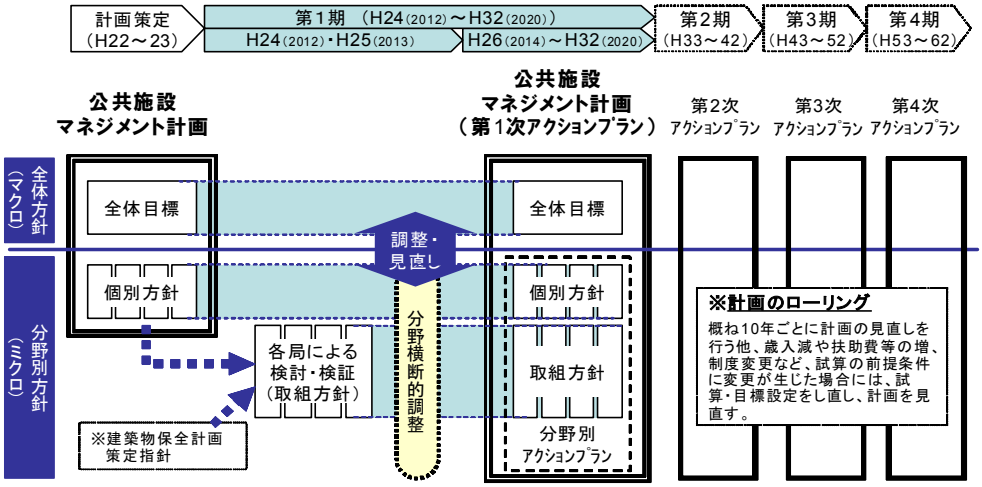
職員意識改革度（職員意識調査結果より）



※改革・改善風土：「現状に満足することなく、常に仕事のやり方を見直すなど改革・改善の風土が職場にあると思うか」の問に対し、「思う」「少し思う」を合わせた割合
※働きがい：「現在の職場に『働きがい』を感じているか」の問に対し、「強く感じている」「感じている」という回答を合わせた割合

（３）本市の公共施設の多くは、昭和45年から56年頃に整備されており、建物の老朽化が進行しています。今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が予想されるため、「さいたま市公共施設マネジメント計画」を踏まえた施設分野ごとのアクションプラン（平成26～32年度）を策定し、このプランに基づく取組を速やかに行う必要があります。
　また、公共施設マネジメントの取組については、市民の理解と協力が不可欠であるため、市民と情報・問題意識を共有し、合意形成を図りながら推進する必要があります。

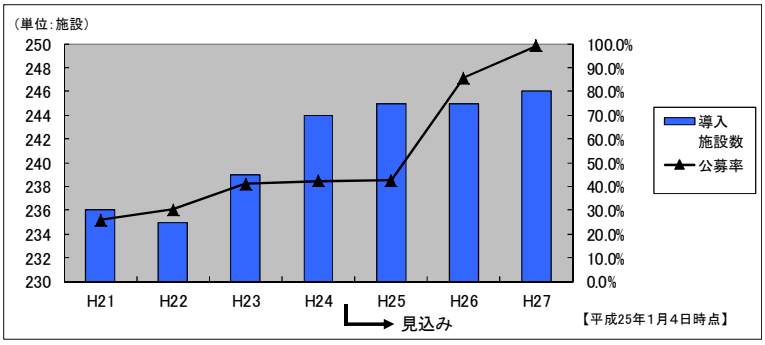
公共施設マネジメント計画の計画期間



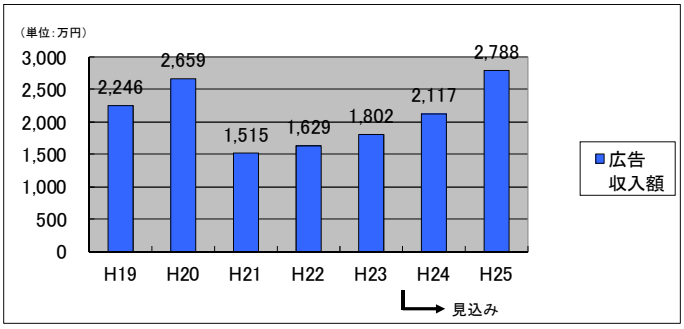
（４）今後、市税収入の大幅な増加が見込めない一方で、多様化、複雑化する行政課題に対応する必要があることから、「官」と「民」が役割を分担しながら、公民連携の下で公共サービスを提供していくことが求められます。

【本市における民間の活力を生かす取組の例】

○　指定管理者制度を活用する施設数の推移



○　市有財産や市の発行物への広告掲載による収入の推移



２．基本方針・施策体系別主要事業

・本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、職員の意識改革を着実に進めることにより、常によりよいさいたま市を目指す、挑戦的な組織を築き、市民目線による行財政改革を積極的に推進します。

・「さいたま市公共施設マネジメント計画」に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するとともに、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。

・少子高齢化が進み、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化、複雑化する行政課題に対応する必要があることから、民間の活力やノウハウ、アイデアを行政に活用し、公共サービスを提供するＰＰＰ(公民連携)の取組を推進します。

（１）行財政改革を継続的に推進します。

＊( )内は一般財源　　(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1		行財政改革の推進 〔行政改革チーム〕	668 (668)	675 (675)	平成22年度から24年度を集中改革期間とした「行財政改革推進プラン２０１０」の成果等を踏まえ、市民目線による行財政改革を積極的に推進
2		行財政改革公開審議の実施 〔行政改革チーム〕	1,648 (1,648)	2,216 (2,216)	事業の見直し・再構築に係る庁内の議論を公開審議方式で実施
3		一職員一改善提案制度の推進 〔行政改革チーム〕	482 (482)	767 (767)	職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立
4		外郭団体改革の推進 〔民間力活用チーム〕	823 (823)	423 (423)	外郭団体経営改革推進委員会の助言等を受けながら、本市と出資関係や人的、財政的に強い関係にある外郭団体の改革を継続的に推進

（２）全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

＊( )内は一般財源　　(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
5		公共施設マネジメント計画の推進 〔行政改革チーム〕	7,277 (7,277)	10,475 (10,475)	公共施設の複合化、機能集約などに向け、施設分野ごとのアクションプランを策定するほか、市民との情報・問題意識を共有し、合意形成を図るための広報活動を積極的に展開

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
6		公共施設マネジメント・ワークショップの実施〔行政改革チーム〕	389 (389)	0 (0)	市民参加によるワークショップの手法を通して、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方などを検討
7		公共施設市民パートナー制度の活用〔行政改革チーム〕	611 (611)	990 (990)	市民との協働により、新しい公共の観点から安心・安全・快適な公共施設の環境づくりを推進するため、制度を導入する公共施設を拡充

（３）民間の活力を生かして公共サービスを充実させるため、ＰＰＰを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
8	新 活	(仮称)さいたま公民連携コミュニティの構築〔民間力活用チーム〕	251 (251)	0 (0)	市内企業を中心に公民連携への参画を促進するため、「(仮称) さいたま公民連携コミュニティ」の構築を検討
9	活	提案型公共サービス公民連携制度の推進〔民間力活用チーム〕	1,564 (1,564)	1,774 (1,774)	市が行う事業を対象に、委託・民営化等の提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を推進
10	活	指定管理者制度の推進〔民間力活用チーム〕	4,240 (4,240)	2,400 (2,400)	「指定管理者審査選定委員会」(行革本部所管)及び「指定管理者審査選定小委員会」(各局所管) を開催し、管理運営水準の向上を図るため第三者評価や指定管理者候補者の選定に当たり財務診断業務を実施
11	活	広告事業等の推進〔民間力活用チーム〕	95 (95)	107 (107)	広告掲載の推進により積極的に自主財源を確保するとともに、企業等との連携事業などを推進

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（１） 行財政改革の継続的な推進

① 本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、引き続き、全職員の知恵と工夫による、更なる事業の見直し・改善を行うとともに、市民目線による行財政改革を積極的に推進します。〔行政改革チーム〕

② 事業の見直し・再構築に係る庁内の議論を、公開審議方式で実施します。〔行政改革チーム〕

③ 行財政改革公開審議の市民委員に対して、継続的なモニターとして、本市の行財政改革全般について意見を聴取します。〔行政改革チーム〕

（２） 一職員一改善提案制度の推進

① 全ての職員が業務改善を実践するための強化月間や庁内改善事例発表会の開催、全国都市改善改革実践事例発表会への参加、また、民間企業等との積極的なカイゼン交流などを実施することにより、職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土の確立を目指します。〔行政改革チーム〕

（３） 公共施設マネジメントの推進

① 「さいたま市公共施設マネジメント計画」に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するとともに、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。さらには、公共施設の複合化、機能集約などに向け、平成26～32年度のアクションプランを策定します。〔行政改革チーム〕

② 公共施設マネジメント計画を推進するに当たり、市民参加によるワークショップの手法を通して、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方などの検討を行います。〔行政改革チーム〕

（４） 指定管理者制度の推進

① 指定管理者制度の活用を推進するとともに、「指定管理者審査選定委員会」及び「指定管理者審査選定小委員会」の開催による指定管理者選定段階における客観性や透明性などの向上、指定管理者制度を導入している施設に対する第三者評価や指定管理者候補者の選定に当たり財務診断の実施による管理運営水準の更なる向上を図ります。〔民間力活用チーム〕

（５） ＰＰＰ（公民連携）への市内企業の参画促進

① 市内企業を中心に公民連携への参画を促進するため、「(仮称)さいたま公民連携コミュニティ」の構築を目指します。〔民間力活用チーム〕

（６） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	4,758 千円

① 行財政改革公開審議については、過去3年間の実績を勘案し、議事録作成に要する経費や会場使用料の見直しを行いました。〔行政改革チーム〕（619千円）

② 公共施設マネジメント支援業務については、仕様書の精査を行い、委託料の見直しを行いました。〔行政改革チーム〕（3,700千円）

③ 公共施設市民パートナー制度については、これまでの開催実績を勘案し、企画運営に要する経費や会場使用料の見直しを行いました。〔行政改革チーム〕（379千円）

④ 外郭団体経営改革推進委員会については、これまでの開催実績を勘案し、会場使用料の見直しを行いました。〔民間力活用チーム〕（60千円）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	行財政改革推進事業			予算額	3,918
局/部/課	行財政改革推進本部/行政改革チーム			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ．81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	－　一般財源	3,918
＜事業の目的・内容＞ 本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、引き続き、全職員の知恵と工夫による、更なる事業の見直し・改善を行うとともに、市民目線による行財政改革を積極的に推進します。				前年度予算額	3,823
				増減	95

＜主な事業＞

１　行財政改革有識者会議の運営　512

市の行財政改革について、有識者が有する優れた識見並びに民間の経営感覚及び経営手法による高度で専門的指導、助言を得る。

２　行財政改革市民モニター制度の活用　156

行財政改革公開審議の市民委員に対して、継続的なモニターとして、本市の行財政改革全般について意見を聴取する。

３　行財政改革公開審議の実施　1,648

事業の見直し・再構築に係る庁内の議論を公開審議方式で実施するとともに、無作為抽出により選定した市民委員等から意見を聴取し、見直し・再構築の方向の参考とする。



平成24年度行財政改革公開審議

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業			予算額	8,277
局/部/課	行財政改革推進本部/行政改革チーム			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ．81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	－　一般財源	8,277
＜事業の目的・内容＞ 「さいたま市公共施設マネジメント計画」に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するとともに、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。 また、市民との協働により、安心・安全・快適な公共施設の環境づくりを推進するため、公共施設市民パートナー制度の活用を図ります。				前年度予算額	11,465
				増減	△ 3,188

＜主な事業＞

１　公共施設マネジメント計画の推進　7,277

公共施設の複合化、機能集約などに向け、施設分野ごとのアクションプランを策定するほか、市民との情報・問題意識を共有し、合意形成を図るための広報活動を積極的に行う。

２　公共施設マネジメント・ワークショップの実施　389

市民参加によるワークショップの手法を通して、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方などを検討する。

３　公共施設市民パートナー制度の活用　611

市民との協働により、新しい公共の観点から安心・安全・快適な公共施設の環境づくりを推進するため、制度を導入する公共施設の拡充を図る。



公共施設マネジメント計画・パンフレット抜粋

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	事務改善推進事業			予算額	902
局/部/課	行財政改革推進本部/行政改革チーム			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	－ 一般財源	902
＜事業の目的・内容＞ 全ての職員が業務改善を実践するための強化月間や庁内改善事例発表会の開催、全国都市改善改革実践事例発表会への参加により、職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土の確立を目指します。 また、全職員を対象に「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を実施し、その結果を職場環境等の改善、人材育成等に反映させることで、市民サービスの向上につなげます。				前年度予算額	1,187
				増減	△ 285

＜主な事業＞

１　庁内改善事例発表会の開催　36

各職場での自主的な業務改善の取組をその職場のものだけではなく、全庁にその効果を広げ、改革・改善を常に実践する組織風土を確立するため、「カイゼンさいたマッチ」を開催する。



第２回カイゼンさいたマッチ

２　全国都市改善改革実践事例発表会の開催　296

自治体間のカイゼン活動の情報の共有化を図り、参加者が気付きを持ち帰り、カイゼンの活性化を目指す。

３　民間企業との改善交流会の促進　150

民間企業の改善事例を直接「視る」ことや組織風土を「知る」ことで、職員の意識改革を推進する。

４　職員アンケートの実施　420

職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートを実施し、その結果を職場環境等の改善、人材育成等に反映させることで、市民サービスの向上につなげる。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	民間力活用推進事業			予算額	7,181
局/部/課	行財政改革推進本部/民間力活用チーム			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	－ 一般財源	7,181
＜事業の目的・内容＞ 少子高齢化が進み、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化、複雑化する行政課題に対応する必要があることから、民間の活力やノウハウ、アイデアを行政に活用し、公共サービスを提供するＰＰＰ(公民連携)の取組を推進します。 また、「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」の助言等を受けながら、外郭団体改革を推進します。				前年度予算額	4,808
				増減	2,373

＜主な事業＞

１　指定管理者制度の推進　4,240

公の施設の管理運営について、指定管理者制度を活用し、市民サービスの向上や経費の削減を図る。

２　提案型公共サービス公民連携制度の推進　1,564

市が行う事業を対象に、委託・民営化等の提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を推進する。

３　ＰＰＰ(公民連携)の推進　554

(1)　市内企業等を中心に公民連携への参画を促進するため、「(仮称)さいたま公民連携コミュニティ」の構築を目指す。

(2)　民間の資金や技術力等を活用し、効率的な公の施設等の整備や維持を行うため、ＰＦＩの活用を推進する。

(3)　民間企業等との協定締結など、民間との連携・協働を進め、市民サービスの向上を図る。

(4)　市の発行する冊子や市有財産等への広告掲載や公の施設等の命名権(ネーミングライツ)の活用を推進し、自主財源の積極的な確保を図る。

４　外郭団体改革の推進　823

「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」の助言等を受けながら、外郭団体の経営改善等を図る。

政策局　平成２５年度　局運営方針(案)

１．主な現状と課題

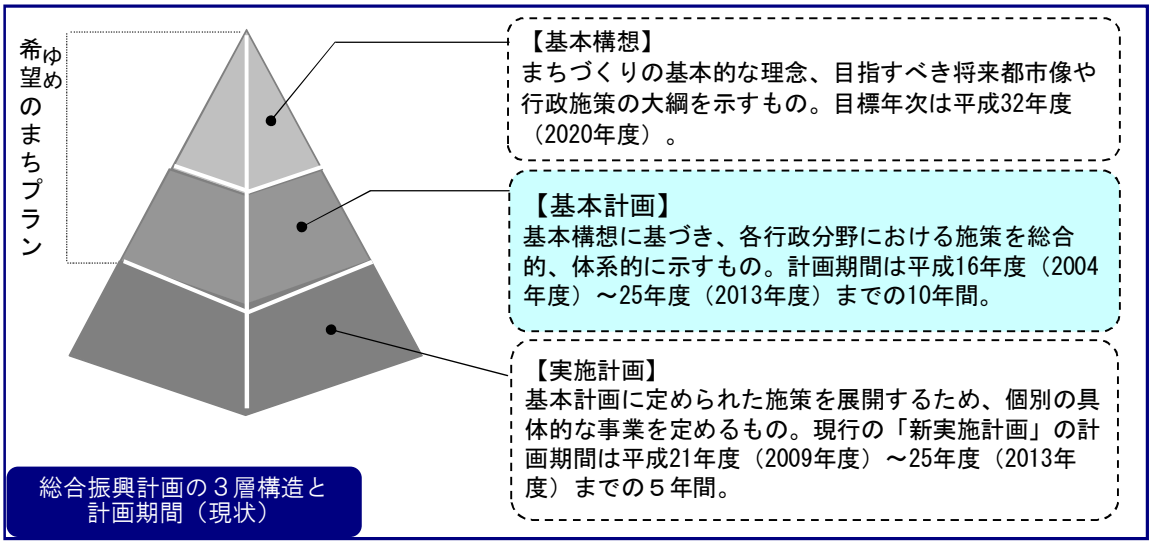
人口減少、超高齢社会の到来を目前に控え、行政運営を取り巻く環境が年々厳しさを増している中、社会経済情勢の変化に即応しながら、より一層戦略的な都市経営を推進する必要性がますます高まっています。

その中で、総合振興計画「希望（ゆめ）のまちプラン」に掲げられた本市の将来都市像の実現に向けて、重要施策や特命事項等の調査研究など、市民生活向上のための諸施策を推進するとともに、平成25年度で計画期間を終了する現行の基本計画の後継計画を策定し、総合的、計画的に都市づくりに取り組んでいくことが必要です。

また、本市の重要課題である「本庁舎のあり方の検討」、「さいたま新都心第８－１Ａ街区の整備促進」並びに「浦和美園～岩槻地域成長・発展」及び「地下鉄７号線の延伸」に関する取組を進める必要があります。

さらに、今後ますます、情報システムへの依存が高まる中、システムの安定稼動が求められるとともに、行政運営の高度化・迅速化を進め、市民サービスの充実や行政コストの低減を図るため、情報通信技術を積極的に活用する必要があります。

（１）市政運営の最も基本となる総合振興計画のうち、基本構想（目標年次：平成32年度）に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示す現行の基本計画が平成25年度末で計画期間を満了するため、次期基本計画及びそれに基づく実施計画の策定が必要です。

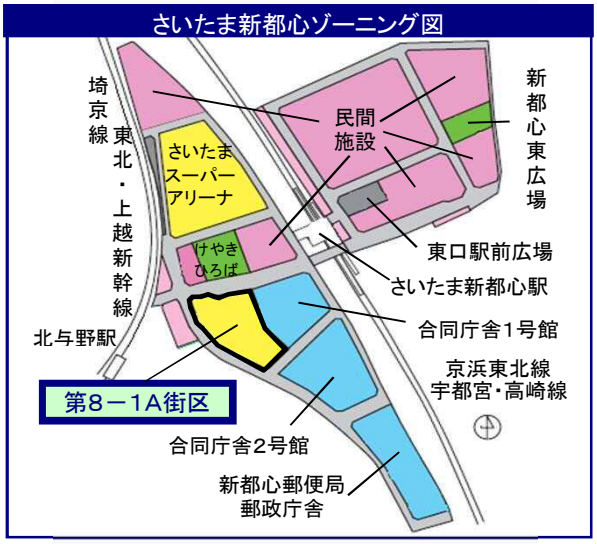


総合振興計画の３層構造と計画期間（現状）

（２）「合併協定書（平成12年9月）」にある「新市の事務所の位置」など、本庁舎のあり方については、さいたま市誕生後10年を経過した現在も残された課題であり、具体的かつ専門的な議論を行っていく必要があります。

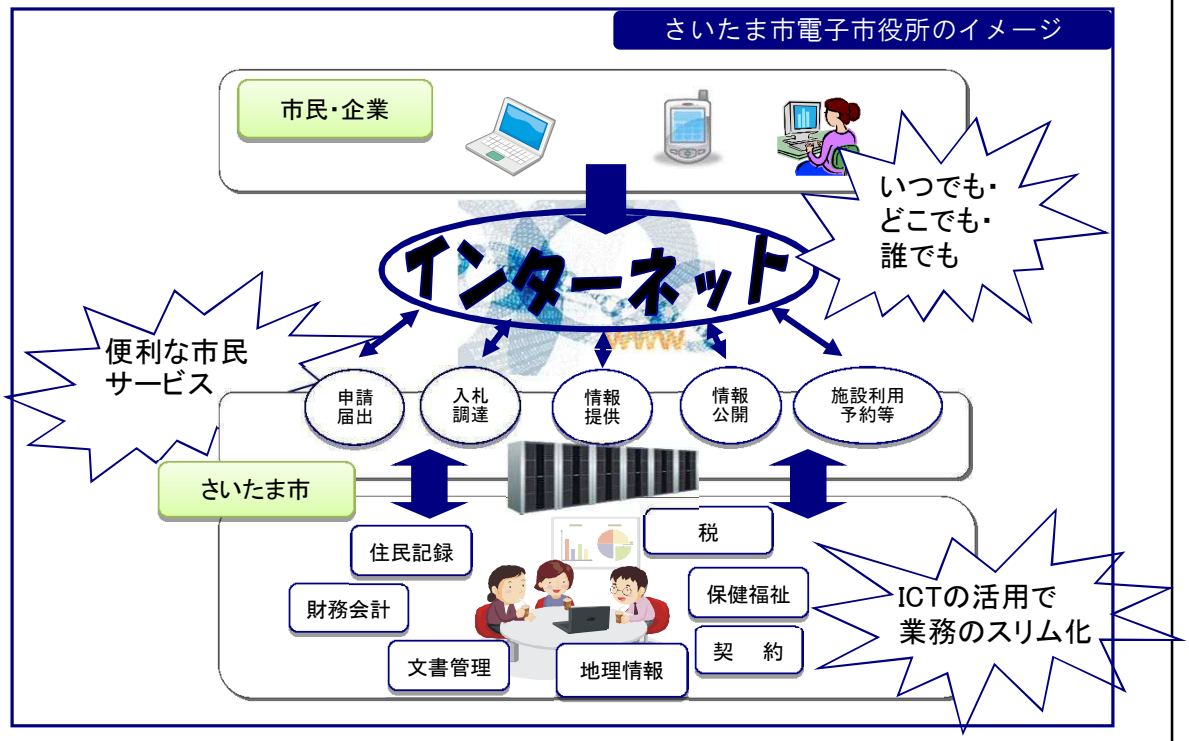
また、本庁舎等は、行政サービスや災害応急対策の拠点となる重要な施設であり、施設の更新の時期に備え、必要な財源を計画的に積み立てることが必要です。

（３）さいたま新都心第８－１Ａ街区については、さいたま赤十字病院と県立小児医療センターを移転し、一体的な整備とともに、街区の基本コンセプトである安心・安全をより一層高める機能として、保育機能・子育て支援機能の設置に向け、引き続き、埼玉県、さいたま赤十字病院等と連携を図りながら、取組を進めていく必要があります。

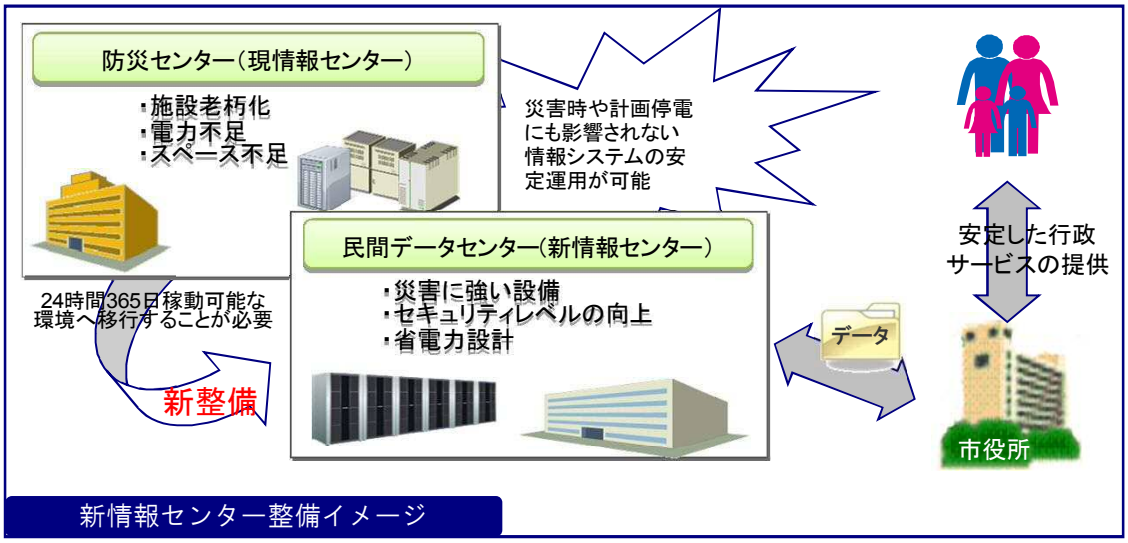


（４）「第三次さいたま市情報化計画」を着実に実行し、市民サービスの充実に取り組むとともに、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化推進を図る必要があります。

さらに、東日本大震災の経験を生かし、情報システムの中断を最小限にとどめ、業務の継続を実現するため、情報システムにおける業務継続計画の運用体制を確立することが必要です。

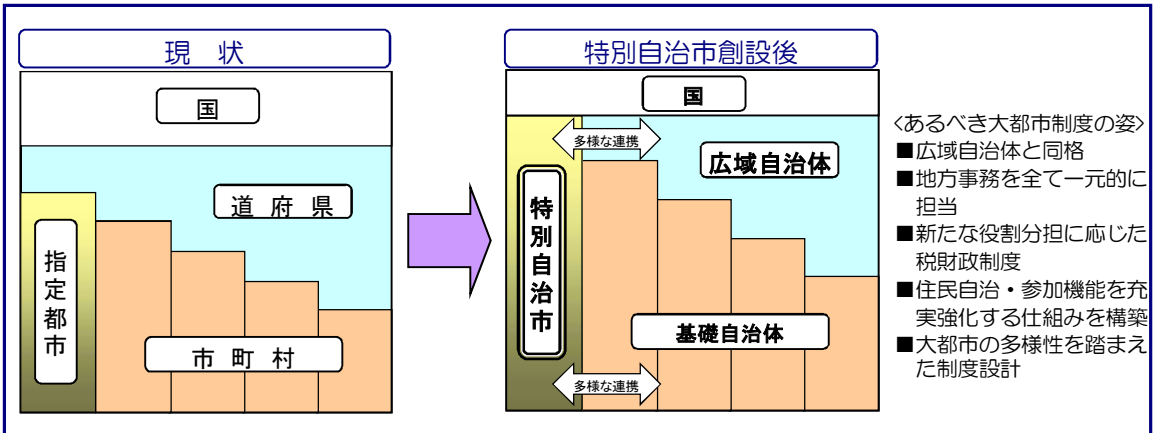


（５）情報システムの安定稼動のため調達した民間データセンター（新情報センター）への情報システム移設及び移行作業を、確実に実施する必要があります。あわせて、さらなる安定性を確保するために、旧態化したシステムを再構築することや老朽化した機器を更新することが必要です。



新情報センター整備イメージ

（６）住民に身近な行政はできる限り基礎自治体に委ね、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるよう、地方分権改革を推進する必要があります。また、高い自立性と独自性を備えた新たな大都市制度「特別自治市」の創設に向けて、指定都市市長会等とも連携を図りながら、本市の提言及び要望を積極的に発信する必要があります。

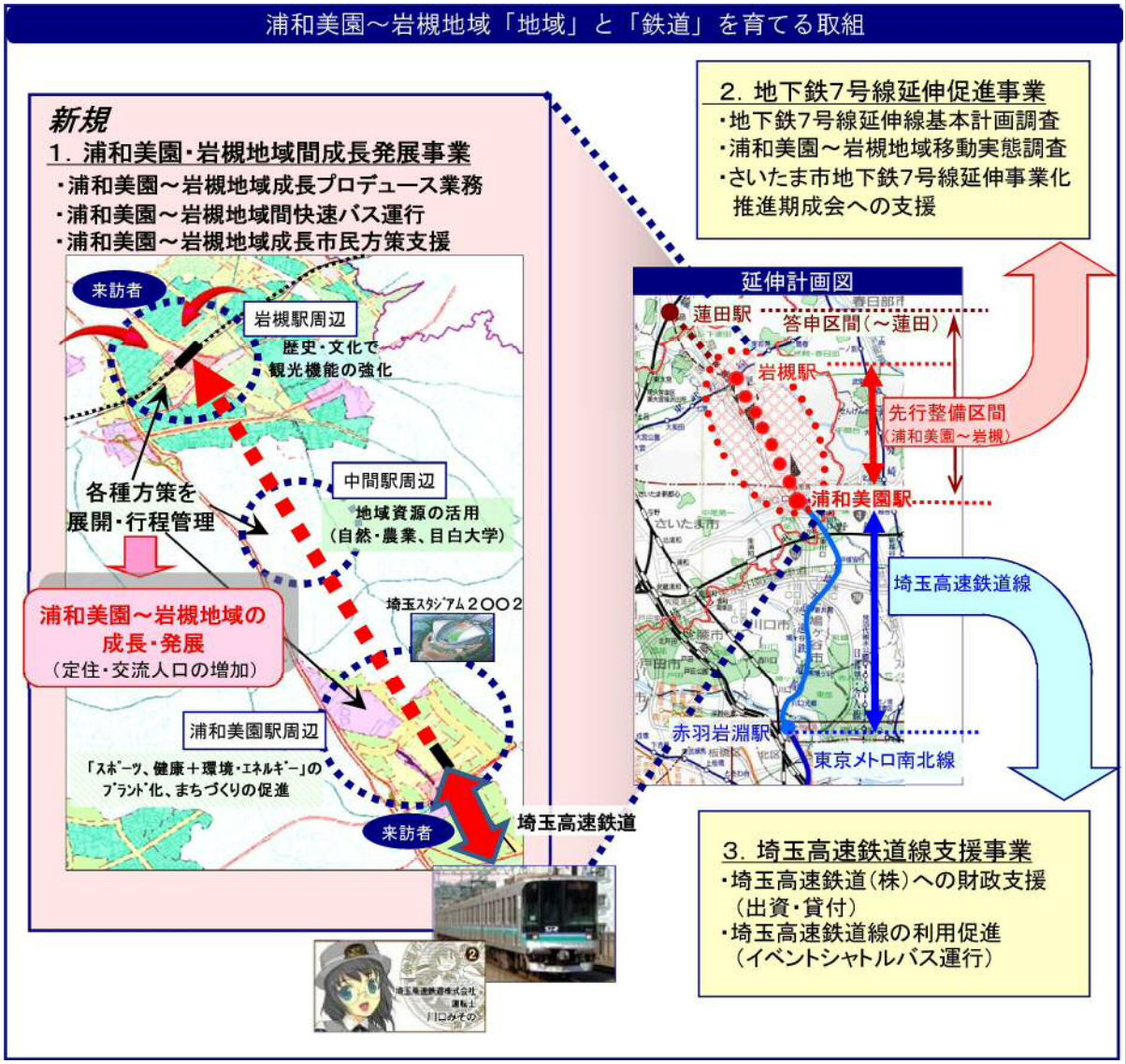


特別自治市創設後の広域自治体と基礎自治体の関係図

（７）さいたま市東部に位置する浦和美園～岩槻地域の成長・発展は、地下鉄７号線延伸実現を強力に後押しするとともに、既設線を運行する埼玉高速鉄道株式会社の経営安定化に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。

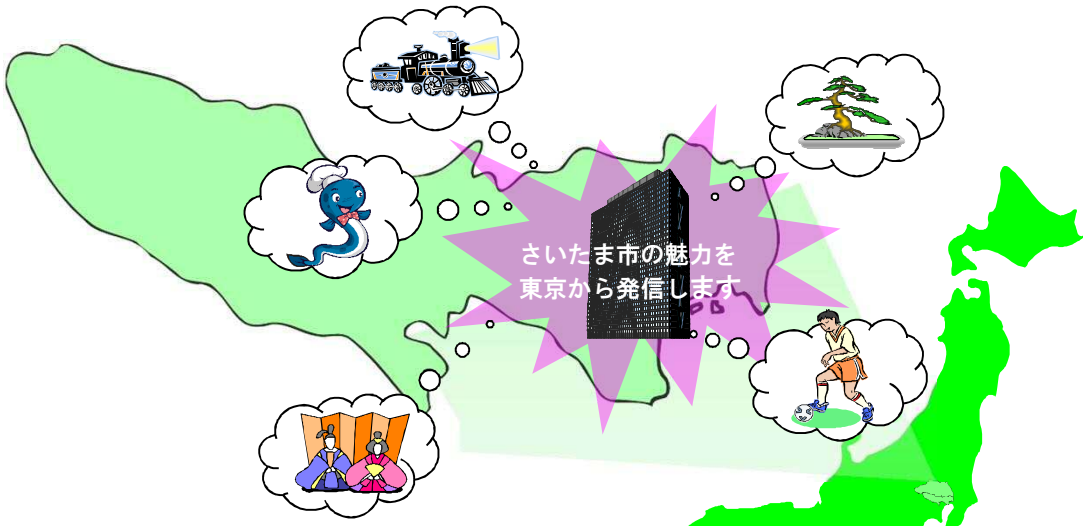
そのため、浦和美園～岩槻地域の成長・発展（定住人口と交流人口の増加）に資する開発促進等の各種方策を戦略的に推進する必要があります。

あわせて、埼玉高速鉄道株式会社の経営安定化に向け、引続き埼玉県及び川口市と共同で財政支援と利用促進を実施するとともに、概ね５年後の事業着手（都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きに入ること）を目標に、県や鉄道事業者など関係機関と連携して、地下鉄７号線延伸に関する施策を進める必要があります。



（８）市の政策立案、施策、事業の推進及び市政の発展に寄与するため、市政に関連する情報の収集、国会、各省庁その他関係機関との連絡調整、提案要望活動等に際しての支援が求められています。また、市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、企業誘致の支援、市政情報の発信やさいたま市の魅力ＰＲなどのシティセールスに取り組むことが求められています。

さいたま市の魅力発信イメージ





昨年度開催した都市PRイベント

２．基本方針・施策体系別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的、計画的に進めていくための指針として、総合振興計画次期基本計画の策定を進めます。

また、本市の重要課題である「本庁舎のあり方の検討」、「さいたま新都心第８－１Ａ街区の整備促進」並びに「浦和美園～岩槻地域成長・発展」及び「地下鉄７号線の延伸」に関する取組を進めます。

さらに、安定的な情報システムの運用を継続して実施するとともに、電子市役所構築を推進し、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組みます。

（１）本市の都市づくりを総合的、計画的に進めるため、総合振興計画次期基本計画及びそれに基づく実施計画の策定を進めます。

＊（ ）内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	拡	総合振興計画策定事業 〔企画調整課〕	37,067 (37,067)	26,565 (26,565)	今後の都市づくりを総合的、計画的に進めていくための指針となる総合振興計画次期基本計画を策定するとともに、それに基づく次期実施計画策定に向けた検討を実施

（２）本庁舎のあり方について、具体的かつ専門的な議論を審議会で行うとともに、本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

＊（ ）内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2	新 総	本庁舎整備審議会の開催 〔企画調整課〕	5,947 (5,947)	0 (0)	本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」を開催
3	拡 総	庁舎整備基金積立金 〔企画調整課〕	507,419 (500,000)	505,914 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」への積立て

（３）安心・安全の基本コンセプトの下、さいたま新都心第８－１Ａ街区の整備を促進します。

＊（ ）内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
4	総 防 子	さいたま新都心第８－１Ａ街区整備促進事業 〔企画調整課〕	66,209 (34,181)	6,299 (6,299)	さいたま赤十字病院と県立小児医療センターを核として、保育所・子育て支援センターなどと一体的な整備を促進

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（４）情報システム最適化事業を推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
5	総	情報システム最適化事業 〔ＩＴ政策課〕	44,262 (44,262)	46,346 (46,346)	(1)情報化技術を効果的に利活用した行政サービスの展開と市民ニーズの実現 (2)情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化推進
6	防	情報システム部門における業務継続計画（ＢＣＰ）推進事業 〔ＩＴ政策課〕	9,975 (9,975)	14,700 (14,700)	災害時において、情報システムの中断を最小限にとどめ、業務の継続を実現するための計画を運用するＢＣＭ体制（業務継続マネジメント体制）を確立

（５）情報システムの安定的運用を実施します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	総	情報システム更改事業 〔情報システム課〕	447,738 (446,898)	314,453 (314,453)	システムの安定稼動の確保のため、旧態化したシステムの再構築と、老朽化した機器の更新作業を実施
8	拡	新情報センター整備事業 〔情報システム課〕	356,394 (356,394)	69,700 (69,700)	情報システムによる市民サービスの継続性を確保するため、民間データセンターへの移行と運用を開始

（６）地方分権改革や大都市制度のあり方などについて、国に対して本市の意見を発信します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
9		指定都市市長会運営事業 〔都市経営戦略室〕	5,055 (5,055)	5,564 (5,564)	大都市行財政の円滑な推進と伸張を図ることを目的に設置された指定都市の市長で構成する指定都市市長会を通じ、国等へ本市の意見を発信
10		九都県市首脳会議 〔都市経営戦略室〕	95 (95)	154 (154)	首都圏の広域的な諸課題の解決に向けて積極的に取り組むことを目的に設置された九都県市の首長で構成する九都県市首脳会議において、首脳提案による共同取組を実施
11		国の施策及び予算に対する提案・要望の実施 〔都市経営戦略室〕	621 (621)	519 (519)	本市の政策課題を解決するため、国に対する提案・要望を実施

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（７）浦和美園～岩槻地域の成長・発展のため、開発促進などの各種方策を戦略的に推進するとともに、地下鉄７号線の延伸及び埼玉高速鉄道線の支援に積極的に取り組みます。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
12	新 総 活	浦和美園・岩槻地域間成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略室〕	53,681 (52,681)	0 (0)	(1)(仮称)浦和美園インフォメーションセンターの設置・運営、まちづくり勉強会の開催等、浦和美園～岩槻地域成長プロデュース業務を実施 (2)浦和美園～岩槻間快速バス運行事業を補助 (3)浦和美園～岩槻地域成長市民方策を補助
13	総 活	地下鉄７号線延伸促進事業 〔東部地域・鉄道戦略室〕	28,137 (22,050)	28,557 (22,470)	(1)大型集客施設を対象としたアンケート、鉄道サービスの向上、コスト縮減等、地下鉄７号線延伸線基本計画調査を実施 (2)浦和美園～岩槻地域移動実態調査を実施 (3)さいたま市地下鉄７号線延伸事業化推進期成会に補助金を交付
14	総 防	埼玉高速鉄道線支援事業 〔東部地域・鉄道戦略室〕	545,800 (139,800)	548,900 (139,900)	(1)埼玉高速鉄道(株)に対する経営基盤強化のための出資及び資金調達円滑化のための貸付けを実施 (2)利用促進のためのイベントシャトルバスを運行

（８）指定都市として積極的に情報を収集・発信します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
15		東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	9,744 (9,744)	10,229 (10,229)	市政に関連する情報の収集 国会、各省庁その他関連機関との連絡調整 市政情報の発信及びさいたま市の魅力のＰＲ
16	拡	さいたまの魅力発信事業 〔東京事務所〕	7,600 (7,600)	5,122 (5,122)	さいたま市の魅力をＰＲするイベントを開催する等シティセールスを実施

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（１） 情報セキュリティ体制の強化

① 各課執務室内の情報資産管理状況について、12項目からなるチェックリストに基づき、情報セキュリティ担当職員による目視と各課職員へのヒアリングにより確認および助言を行い、市全体の情報セキュリティレベルの向上を図ります。〔ＩＴ政策課〕

（２） 情報システム経費の最適化

① 当初予算編成時等において、開発等作業の具体性、機器の構成、価格の妥当性などを精査し、情報システム経費の適正化を図ります。〔ＩＴ政策課〕

（３） 創意工夫による新たな財源の創出

① 事業の特性を生かし、職員用パソコンの画面を媒体とした広告掲載事業を本格的に実施します。〔情報システム課〕

（４） 情報システム運用管理方法の見直し

① 情報システム運用管理について、「所有から利用」の考え方に基づき、情報システムや機器の設置場所を市独自に所有し、維持管理する形態から、クラウドサービスや民間データセンターを利活用することにより経費の縮減を推進します。〔情報システム課〕

（５） シティセールスの推進

① 都市ＰＲイベントを開催すること等により、都市ブランドの向上や誘客促進に資するシティセールスに取り組みます。〔東京事務所〕

（６） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	11,695 千円

① 情報セキュリティ内部監査の実施体制を見直し、監査員の支援を職員が行うことで、委託料の見直しを行いました。〔ＩＴ政策課〕（360千円）

② プリンタを共用化することで、賃貸借していた財務端末用のプリンタを廃止しました。〔情報システム課〕（10,780千円）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	埼玉高速鉄道線支援事業			予算額	545,800
局/部/課	政策局/東部地域・鉄道戦略室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ.85	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 交通対策費	23款 市債	406,000
				－ 一般財源	139,800
				前年度予算額	548,900
				増減	△ 3,100

＜事業の目的・内容＞

埼玉高速鉄道株式会社の経営安定化を図るため、経営状況を確認しながら、平成22年度から平成31年度まで、県及び川口市と共同で経営支援を行います。

＜主な事業＞

１　埼玉高速鉄道(株)への出資　262,800

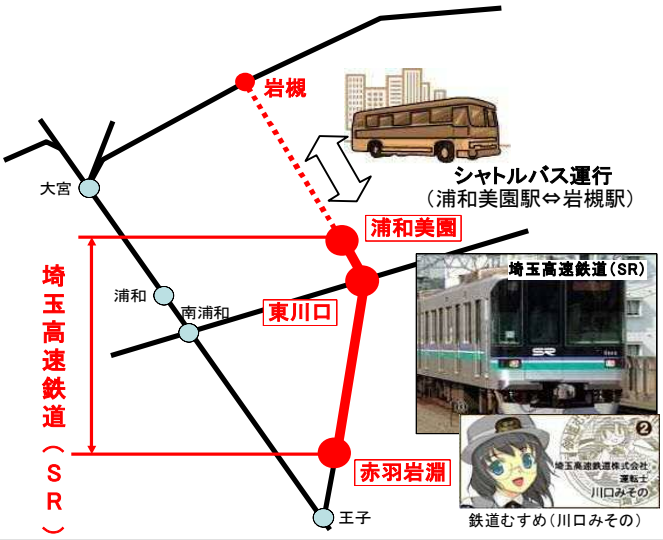
埼玉高速鉄道(株)の経営基盤の強化のために出資を行う。

２　埼玉高速鉄道(株)への資金の貸付け　279,000

埼玉高速鉄道(株)の資金調達の円滑化のために貸付けを行う。

３　埼玉高速鉄道(株)の利用促進　4,000

埼玉高速鉄道(株)の利用促進を図るため、浦和美園駅から岩槻イベント会場へシャトルバスを運行する。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	地下鉄７号線延伸促進事業			予算額	28,137
局/部/課	政策局/東部地域・鉄道戦略室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ.85	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 交通対策費	17款 県支出金	6,000
				18款 財産収入	87
				－ 一般財源	22,050
				前年度予算額	28,557
				増減	△ 420

＜事業の目的・内容＞

地下鉄７号線の延伸については、平成26年度の採算性等の再算定に向け、地下鉄７号線延伸線基本計画調査(埼玉県と共同)を行うとともに、浦和美園～岩槻地域における移動実態調査を行います。また、延伸の機運を高める活動等を行う全市的な団体に対して支援を行います。

＜主な事業＞

１　地下鉄７号線延伸線基本計画調査　12,000

埼玉県と共同して、大型集客施設を対象としたアンケート、鉄道サービスの向上、延伸線建設費のコスト縮減等の調査を行う。

２　浦和美園～岩槻地域移動実態調査　10,000

延伸計画の需要予測等に生かすため、浦和美園～岩槻地域の移動実態を詳細に把握する。

３　高速鉄道東京７号線建設促進事業支援補助金　6,000

延伸事業化に向けた全市的な機運や協働意識の醸成に取り組む「さいたま市地下鉄７号線延伸事業化推進期成会」の活動に対して支援を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	浦和美園・岩槻地域間成長発展事業			予算額	53,681
局/部/課	政策局/東部地域・鉄道戦略室			〔財源内訳〕	
予算書P.85	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 交通対策費	17款 県支出金	1,000
				－ 一般財源	52,681
＜事業の目的・内容＞ 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、情報発信拠点施設の設置、まちづくり勉強会の開催、快速バスの運行等、開発や交流を促進する各種方策を戦略的に展開します。				前年度予算額	0
				増減	皆増

＜主な事業＞

1　浦和美園～岩槻地域成長プロデュース業務　22,339

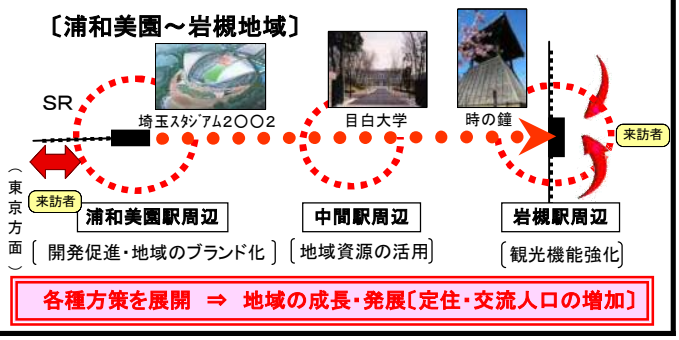
（仮称）浦和美園インフォメーションセンターの設置、まちづくり勉強会の開催、土地利用促進調査等、浦和美園～岩槻地域のまちづくりを促進する方策を実施する。

2　浦和美園～岩槻間快速バス運行事業補助金　28,025

浦和美園～岩槻地域の連携を強化し、地域間の移動の創出及び公共交通の利用促進を図るとともに、移動量を確認するため快速バスを運行する。

3　浦和美園～岩槻地域成長市民方策支援補助金　1,500

地域の資源を生かし、交流人口の創出や地域のブランド化に寄与する市民等の活動に対して支援を行う。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	企画調整事務事業			予算額	21,118
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書P.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	－ 一般財源	21,118
＜事業の目的・内容＞ 政策局の筆頭課となる企画調整課が所掌する事務事業が円滑に行われるようにするとともに、本庁舎整備審議会の開催、スマートウェルネスシティ構想の研究等を推進します。				前年度予算額	11,413
				増減	9,705

＜主な事業＞

1　本庁舎整備審議会の開催　5,947

本庁舎の整備に関して必要な事項を調査審議するため、「さいたま市本庁舎整備審議会」を開催する。

2　スマートウェルネスシティ構想の研究　1,956

総合的な視点を持った健康づくりをまちづくりの中核に据えた、新しい都市モデル「スマートウェルネスシティ構想」の研究及びモデル事業を庁内横断的に実施する。

3　大学コンソーシアムとの連携　209

市と大学コンソーシアムさいたまとの包括協定に基づき、学生政策提案フォーラムの開催等、連携を推進する。

4　ＰＲキャラクターの利活用　6,249

つなが竜ヌゥの利活用の促進とヌゥ・サポーターズ・クラブの運営等を行う。

5　ユニバーサルデザインの推進　380

ユニバーサルデザイン推進基本指針に基づき、総合的にユニバーサルデザインを推進するとともに、指針の増刷を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	広域行政推進事業			予算額	1,447
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	－ 一般財源	1,447

＜事業の目的・内容＞
様々な行政課題に対応していくため、国・県・政令指定都市等と連携し、広域行政を積極的に推進します。

前年度予算額	474
増減	973

＜主な事業＞

１　大都市企画主管者会議　267
20政令指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行う。

２　首都圏県都市長懇話会　1,096
首都圏県都として共通する諸問題を提起し、長期的展望のもと個性と活力ある地域づくりを図るため、首都圏県都7市の市長が意見交換を行う。
なお、平成25年度懇話会は本市で開催する。

３　首都圏業務核都市首長会議　34
多極分散型国土形成促進法における業務核都市の育成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、首都圏の業務核都市21市の首長が意見交換、連絡調整を行う。

４　九都県市首脳会議首都機能部会　28
九都県市で共同して、長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、人間生活の総合的条件の向上を図るため、首都機能に関する諸問題等について検討を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	合併振興基金積立金			予算額	12,000
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	18款 財産収入	12,000

＜事業の目的・内容＞
合併振興基金の運用から生じる預金利子により、市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のための事業展開を図ります。

前年度予算額	12,000
増減	0

＜主な事業＞

１　合併振興基金への積立て　12,000
合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を、さいたま市民の連帯の強化や一体感の醸成や地域振興のための歳出事業に充当するため、同基金に積み立てる。

[参考]
運用益の推移
・平成19年度運用益　21,189,150円
・平成20年度運用益　20,896,890円
・平成21年度運用益　11,698,400円
・平成22年度運用益　7,159,717円
・平成23年度運用益　5,500,925円
充当先事業
・平成19～22年度：咲いたまつり開催事業
・平成23～24年度：観光団体運営補助事業

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	庁舎整備基金積立金			予算額	507,419
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書P.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	18款 財産収入	7,419
				－ 一般財源	500,000
				前年度予算額	505,914
				増減	1,505

＜事業の目的・内容＞

庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。

＜主な事業＞

1　庁舎整備基金積立金への積立て　507,419

庁舎整備基金への積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を、同基金に積み立てる。

[参考]

基金残高の推移

- 平成22年度末残高　968,357,393円
- 平成23年度末残高　1,470,097,952円
- 平成24年12月31日時点残高　1,971,021,824円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	総合振興計画策定事業			予算額	37,067
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書P.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	－ 一般財源	37,067
				前年度予算額	26,565
				増減	10,502

＜事業の目的・内容＞

市政運営の最も基本となる総合振興計画のうち、基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示す次期基本計画(計画期間(予定):平成26～32年度)を策定します。

また、次期基本計画に定める施策を展開するため、個別の具体的な事業を定める次期実施計画についても併せて策定します。

＜主な事業＞

1　次期基本計画等(平成26年度～)の策定　36,752

(1)　次期基本計画の策定

- 総合振興計画審議会の開催
- アンケートの実施
- パブリック・コメントの実施

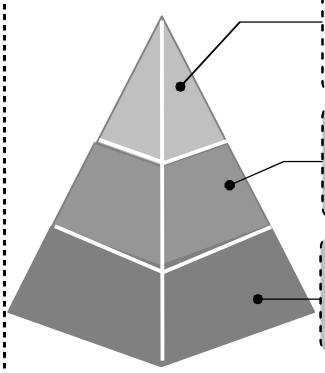
(2)　次期実施計画の策定

- 次期実施計画の検討
- パブリック・コメントの実施

2　新実施計画(平成21～25年度)の進行管理　315

現行の新実施計画に掲げた事業の進捗状況を確認し、その結果を公表する。

現行総合振興計画の構造



【基本構想】まちづくりの基本的な理念、目指すべき将来都市像や行政施策の大綱を示すもの。

【基本計画】基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示すもの。

【新実施計画】基本計画に定められた施策を展開するため、個別の具体的な事業を定めるもの。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	さいたま新都心第８－１Ａ街区整備促進事業			予算額	66,209
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	18款 財産収入	5,628
				22款 諸収入	26,400
				－ 一般財源	34,181
				前年度予算額	6,299
				増減	59,910

＜事業の目的・内容＞

さいたま新都心第８－１Ａ街区は、さいたま赤十字病院と県立小児医療センターを移転し、一体的な整備に向け、取組を進めます。

また、街区の基本コンセプトである「安心・安全」をより一層高める機能として、保育機能・子育て支援機能の設置を進めます。

＜主な事業＞

１　さいたま新都心第８－１Ａ街区の整備促進　66,209

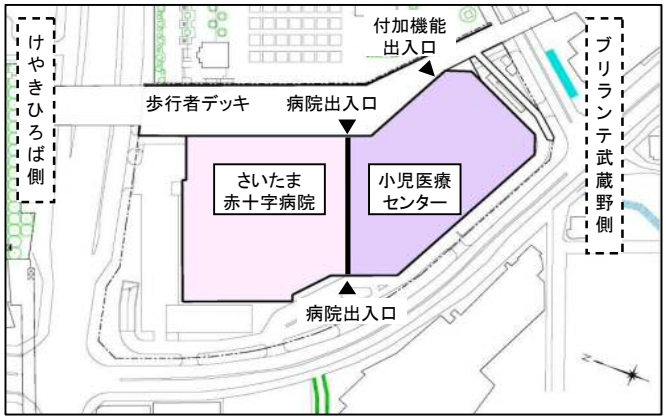
さいたま赤十字病院への支援として、街区内の市有地を新病院建設用地として貸付けを行うため、アスファルト等の撤去を行う。

[参考]

(事業スケジュール)

・平成25年度　アスファルト等撤去
　　街区整備事業　工事着工
・平成27年度　竣工

(イメージ)



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	情報システム最適化事業			予算額	72,659
局/部/課	政策局/政策企画部/ＩＴ政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	－ 一般財源	72,659
				前年度予算額	80,614
				増減	△ 7,955

＜事業の目的・内容＞

情報システムの業務プロセスを標準化し、効率的な情報システムの構築・運用を進め、情報システム経費の適正化を図るとともに、情報セキュリティ研修や監査の継続的な実施により、情報セキュリティの強化を推進します。また、「第三次さいたま市情報化計画」に基づき、電子市役所の構築等、市民サービスの充実に取り組みます。

＜主な事業＞

１　情報システム最適化業務　21,605

効率的な情報システムの構築・プロセスの標準化を図りＩＴ経費の適正化に取り組む。

２　情報セキュリティ強化業務　8,017

情報セキュリティ対策を充実・強化し、情報セキュリティレベルの維持・向上を図るため、関連施策を継続的に実施する。

３　電子市役所構築業務　11,661

第三次情報化計画に基づき電子市役所の構築に向けて情報通信技術を活用した全庁の情報化施策を推進する。

４　地域ＩＴ人材育成業務　2,979

情報格差の解消、ＩＴ利活用による地域コミュニティの活性化を市民・ＮＰＯ・行政の協働により実施する。

５　情報システムにおける業務継続計画（ＢＣＰ）推進業務　9,975

災害時において、情報システムの中断を最小限にとどめ、業務の継続を実現するための計画を運用する、ＢＣＭ体制（業務継続マネジメント体制）を確立する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	情報化推進事業			予算額	3,995,641
局/部/課	政策局/政策企画部/情報システム課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	22款 諸収入	840
				－ 一般財源	3,994,801
＜事業の目的・内容＞ 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの効率的・安定的な管理運用を行います。				前年度予算額	3,653,753
				増減	341,888

＜主な事業＞

１　情報システム管理運用事業　3,639,247

本市の情報系及び基幹系システムの安定稼動を確保するため、保守点検、改修及び情報セキュリティ対策等を行う。

２　新情報センター整備事業　356,394

情報システムによる市民サービスの継続性を確保するため、民間データセンターへ移行し、運用を開始する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	政策調査事務事業			予算額	22,850
局/部/課	政策局/都市経営戦略室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	－ 一般財源	22,850
＜事業の目的・内容＞ 指定都市市長会、九都県市首脳会議や全国市長会、埼玉県市長会等と連携し、地方分権や大都市制度等について、国や県に対して本市の意見を積極的に発信します。				前年度予算額	15,524
				増減	7,326

＜主な事業＞

１　指定都市市長会運営事業　5,055

全国の政令指定都市の緊密な連携のもとに、国への政策提言などを通じて、大都市行財政の円滑な推進と伸張を図る。

２　九都県市首脳会議　95

春と秋の年2回開催される九都県市首脳会議を通じ、長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、人間生活の総合的条件の向上を図るため共同して広域的課題に積極的に取り組む。

３　全国市長会、埼玉県市長会　9,108

全国及び埼玉県内各都市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資するため、国との協議、意見の申出や調査研究、連絡調整等を行う。

４　国の施策及び予算に対する提案・要望の実施　621

市単独では解決が困難である重要な政策課題について、各省庁予算の概算要求時期等に提案・要望活動を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	東京事務所管理運営事業			予算額	9,744
局/部/課	政策局/東京事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	－ 一般財源	9,744

＜事業の目的・内容＞
市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、市政に関連する情報の収集、国会、各省庁その他関係機関との連絡調整を行うとともに、市の都市イメージや存在感を高めるＰＲを実施します。

前年度予算額	10,229
増減	△ 485

＜主な事業＞

１　市政に関連する情報の収集　2,310
市政運営に有益な情報・資料を効率的・効果的に入手し、所管課に迅速に提供する。

２　国会、各省庁その他関係機関との連絡調整　730
効率的・効果的な市政運営のため、各関係機関との連絡調整を行い、良好な関係を保持する。

３　事務所の維持管理　6,215
所掌事務を円滑に遂行できるよう、入居する事務所の賃借料の負担や清掃業務委託を実施し、適切な維持管理を行う。

４　市政情報の発信及びさいたま市の魅力のＰＲ　489
企業誘致活動支援をはじめ、各種メディアに対する市政情報の提供、さいたま市の魅力に関する情報の発信、ふるさと応援寄附の募集等、関係する他部局と連携を図りながら、東京都心部においてＰＲを実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	さいたまの魅力発信事業			予算額	7,600
局/部/課	政策局/東京事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	－ 一般財源	7,600

＜事業の目的・内容＞
都市ＰＲイベントを開催すること等により、都市ブランドの向上や誘客促進に資するシティセールスに取り組みます。

前年度予算額	5,122
増減	2,478

＜主な事業＞

１　シティセールスの推進　1,000
さいたま市の良好なイメージとしての都市ブランドの向上を図る。

２　都市ＰＲイベントの開催　6,600
(1)　ＰＲイベント名称
のびのびシティさいたま市フェア２０１３
(2)　開催予定時期
平成25年10月
(3)　概要
誘客施設、食、伝統産業、歴史、文化、スポーツ、自然等の様々なさいたま市の魅力をＰＲする。



【平成24年10月に開催したイベントの様子】

総務局　平成２５年度　局運営方針（案）

１．主な現状と課題

危機事案に対し、迅速かつ的確に対応するための危機管理体制を整備するとともに、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活のさらなる安心と安全を確保したまちづくりを実現することが急務となっています。

急速な高齢化の進展や厳しい経済・雇用情勢、東日本大震災による未曾有の危機などを受け、公務員を取り巻く環境は劇的に変化している状況であり、本市においても、増大する行政需要と厳しい行財政運営の状況から費用対効果を念頭に、地域の実情や市民の信頼に応えられる簡素で効率的な行政体制の整備が求められています。

市民の市政に対する信頼を深めるため、また公正で開かれた市政運営を実現するために、情報公開制度の適切な運用、行政情報の「見える化」の推進、コンプライアンス体制のより一層の強化が求められています。

平和の尊さや大切さを国際社会に広く発信し、世界の恒久平和を実現するために、また、根強く残る人権問題を解決するために、事業を展開しさらに、歴史を記録し未来へ継承していくための取り組みにも着手していく必要があります。

（１）万全な危機管理体制を構築します。

本市の危機管理の初動体制としては、２４時間情報収集にあたる宿日直体制と、瞬時に登庁し指示・対応を図る危機管理部幹部職員の待機宿舎制度、さらには市幹部職員を迅速に参集させるための職員参集システムの運用等により、被害を最小限に抑えるべく、市民生活の安心安全の確保に努めているところです。

今後とも、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時等に迅速かつ的確な対応を図るため、全庁的な情報の収集・集約、指示・命令等の機能をつかさどる（仮称）危機管理センターの構築に鋭意取り組んでいるところです。進捗状況については、平成２４年１１月に基本構想・基本計画等を策定、平成２５年２月から実施設計を行います。さらに早期の完成を目指すため、今後とも補正予算等での対応を視野に入れながら改修工事等を行い、平成２６年１２月の供用開始を予定しています。なお、（仮称）危機管理センター完成までの間は、消防庁舎３階の講堂に（仮称）危機管理センターの核となるオペレーションルームを暫定的に整備し、即時に対応できるよう、その体制を整えてまいります。

（仮称)危機管理センター構築スケジュール

＜スケジュール＞

①平成２４年５月～１１月　　基本構想・基本計画等策定業務
②平成２５年２月～１０月　　実施設計業務（H24.12月補正）
③平成２６年２月～１１月　　改修工事（H25.12月補正予定）
④平成２６年１２月～　　供用開始予定

＜設置場所＞

・消防庁舎３階

（２）安心に暮らせるまちづくりを推進します。

東日本大震災以降、首都直下地震の発生確率が高まったといわれるなか、平成２４年６月４日に本市地域防災計画の改定を行うとともに、災害に強いまちづくり計画の見直し、事業継続計画の策定、災害用備蓄の充実などを進めているが、震災を経験した市民の防災に対する意識・関心は高まるばかりであり、いつ起きてもおかしくない災害に対処するために、緊急かつ必要な防災対策の充実・強化に努め、安全・安心な暮らしを向上させる必要があります。

①中央防災会議や埼玉県が最新の知見に基づいた被害想定を発表することから、これらを踏まえて国・県と整合性を持った本市における被害想定の見直し調査を行い、さいたま市地域防災計画の次回改定に反映します。

★中央防災会議、埼玉県の被害想定の見直し

反映

東京湾北部を震源とする被害想定の見直し
東京湾沿岸全域に津波や液状化現象などの被害
長周期地震動による高層建築物へのダメージ。
荒川の津波の遡上　　等

★さいたま市被害想定調査

さいたま市地域防災計画の改定

平成２５年度	平成２６年度
被害想定	地域防災計画改定

②東日本大震災の教訓を踏まえて、災害時に通信障害による情報の混乱・途絶が発生した場合は、被害の拡大や２次災害等の発生が予測されることから、迅速・確実な現地被害状況の把握、帰宅困難者への対応や避難所の避難者情報等、区役所や避難所との情報伝達手段の確保に関して、独自の通信手段の確立が必要です。

移動系防災行政無線デジタル化再構築整備年度計画

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基本構想・設計	**実施設計**	**構築工事** 設置完了場所から順次運用開始予定	**構築工事** 設置完了場所から順次運用開始予定	**全局運用開始** （4月）

③拠点備蓄倉庫については、それぞれの地域の人口集中度及び地域性を考慮したうえで、バランスのとれた備蓄の分散化が図れるよう、原則各区に最低１か所設置することとし、未だ設置されていない西区、見沼区への倉庫建設及び旧岩槻区役所からの移設を行います。

また、首都直下地震、東海地震などが発生すると本市が東京都、神奈川県、千葉県方面への支援物資の供給基地となることから、広域的な拠点備蓄倉庫を備える必要があります。

必要とされる拠点備蓄倉庫の仕様（西区拠点備蓄倉庫）
ア必要床面積 ： 250㎡（ﾌﾟﾗｯﾄﾎｰﾑを含め300㎡）
◎主な備蓄内容(250㎡)
毛布や仮設組立トイレ、アルファ米を備蓄予定。
・毛布（15,000枚）・・・・・・・・ 100㎡ ・仮設組立トイレ（50台）・・・ 50㎡
・アルファ米（4,000箱）・・・・・ 50㎡・その他作業スペース・・・・・ 50㎡
イ構造
・鉄骨平屋建て、プラットホーム、階高仕様
・出入口扉： 両開きでフォークリフトや大型の台車が通過できる幅及び高さとする。
ウ付帯施設
・駐車場：普通車10台分若しくは大型トラック（ウイング車）が横付け可能なスペース
・水道及び排水設備、換気扇、倉庫内及び駐車場への照明設備

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
西区　用地買収に伴う鑑定評価	西区拠点備蓄倉庫建設	見沼区拠点備蓄倉庫建設	広域拠点備蓄倉庫建設	岩槻区拠点備蓄倉庫建設
西区用地買収倉庫設計	見沼区拠点備蓄倉庫設計	広域拠点備蓄倉庫設計	岩槻区拠点備蓄倉庫設計	

	拠点防災倉庫（既存）	広さ ㎡	毛布（枚）	仮設組立てトイレ（台）	アルファ米ビスケット（食）
1	本庁舎地下倉庫 （浦和区）	105	391	0	0
2	防災センター （大宮区）	242	4,207	7	0
3	大宮災害対策庫 （北区）	252	3,090	15	20,000
4	与野災害対策庫 （中央区）	134	0	0	13,250
5	北浦和ターミナルビル地下倉庫 （浦和区）	206	8,300	20	0
6	武蔵浦和ラムザタワー駐輪場倉庫 （南区）	81	4,800	5	0
7	記念総合体育館倉庫 （桜区）	263	2,830	7	111,410
8	市営浦和駅東口駐車場倉庫 （浦和区）	213	5,000	12	0
9	旧岩槻区役所倉庫（H25取壊予定） （岩槻区）	104	1,400	0	18,500
	（既存）小　計　　(a)	1,600	30,018	66	163,160
1	旧岩槻区役所倉庫（H25取壊予定） （岩槻区）	104	1,400	0	18,500
2	北浦和ﾀｰﾐﾅﾙﾋﾞﾙ地下倉庫 地下2F部撤収 （浦和区）	103	4,150	10	0
	（減少）小　計　　(b)	207	5,550	10	18,500
1	西区　拠点防災倉庫（計画）	250	19,100	10	56,900
2	見沼区　拠点防災倉庫（計画）	250	19,100	10	56,900
3	広域拠点防災倉庫（計画）	300	22,900	10	68,200
4	岩槻区　拠点防災倉庫（計画）	250	19,100	10	56,900
5	サウスピア地下倉庫（南区）（H25.1.4開設）	80	6,100	0	18,200
6	（仮称）浦和美園駅東口駅前複合公共施設（緑区）（予定）	200	14,890	10	45,230
	（新設）小　計　　(c)	1,330	101,190	50	302,330
	各避難場所倉庫保管量　　(d)		97,754	597	316,200
	合　計　　(a)−(b)+(c)+(d)	2,723	223,412	703	763,190
	備蓄計画目標値		223,412	597	763,190

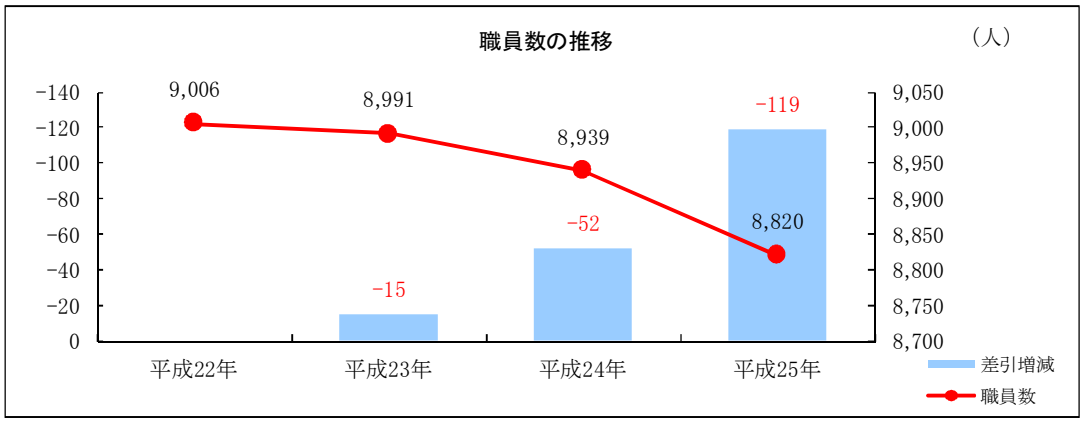
（３）計画の最終年次を迎える定員管理計画に基づき、簡素で効率的な行政体制の整備を進めるとともに、職員の純減及び総人件費の抑制に努めます。

年次別目標

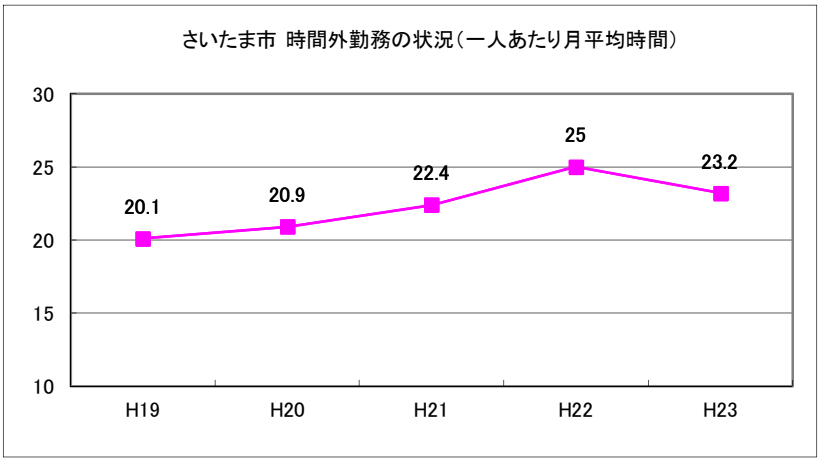
（各年4月1日現在職員数）

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	合計（平成23～25年）
職員数	9,006	8,991	8,939	8,820	
増員数		121	52	48	221
減員数		-136	-104	-167	-407
差引増減		-15	-52	-119	-186
増減率		-0.2%	-0.6%	-1.3%	-2.1%

※平成22年の職員数は確定数。



（４）ワークライフバランスに考慮した職場環境の整備、職員の公務能力の向上など、時代の変化に対応した人事諸制度を構築します。



（５）過去を学び、未来を考えることにより、世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。

世界で唯一の被爆国であるわが国は、次代を担う子どもたちに、戦争の歴史を「学び」平和な未来を「考える」機会を与えることが求められています。平和宣言都市であり、平和市長会議加盟都市である本市は、「さいたま市平和展」や「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」など、より多くの人々が、核兵器等の廃絶や世界の恒久平和への関心を高める契機となる事業を展開することにより、平和の尊さや大切さを市内外へ広く発信し、わが国を代表する都市として、国際貢献を果たしてまいります。

（６）歴史を記録し、未来へ継承します。

旧市から引き継いだものを含め、膨大な量の歴史資料を収集、保存する一方で、市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するための取組みが求められています。このため、収集した歴史資料をもとに市史を編さんし、郷土意識の醸成と市民文化の向上を図るとともに、これからの市政発展の羅針盤（温故知新）としてまいります。

（７）コンプライアンス体制を強化します。

公正な職務の執行と不祥事を起こさせない職場作りに取り組むコンプライアンス体制を強化することにより、市民の市政に対する理解と信頼をさらに深めていく必要があります。市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員に対する意識啓発の徹底や研修を拡充し、本市全ての職員が公正な職務執行と不祥事を起こさない職場作りに取り組みます。

（８）市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

市政情報の「見える化」と新しい公共を推進するために、市民が市政に関する情報を容易に得られるよう、情報公開制度の一層の整備・充実を図ることにより、市政に対する理解と信頼を深め、市民参加を更に促進することが求められています。情報公開制度を適正に運営し、常に実施状況や社会情勢の変化等を考慮して改善を図るとともに、個人情報を正確に取り扱い、漏えい等により個人の権利利益が害されないよう、職員に対して注意喚起を行います。また、市政情報の「見える化」を推進するため、行政サービスの内容や政策の形成過程などを積極的に公開し、情報提供の充実を図ってまいります。

（９）人権意識の普及高揚を図ります。

様々な人権問題が依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあります。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識の普及・高揚を図る必要があります。人権啓発講演会や研修会などの開催を通して、人権教育・啓発を推進してまいります。

２．基本方針・施策体系別主要事業

万全な危機管理体制を構築し、市民生活のさらなる安心と安全を確保したまちづくりを進めてまいります。時代の変化に対応した人事諸制度を構築し、市民の視点に立った「職員の意識改革」を図り、職員の「やる気」を引き出すとともに、働きやすい職場環境づくりを推進することにより、公務能率を高め、市民サービスのより一層の向上を図ります。情報公開制度の適切な運用、行政情報の「見える化」の推進、コンプライアンス体制の一層の強化により、市民の市政に対する信頼を深めてまいります。

（１）万全な危機管理体制を構築します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	拡 総 防	(仮称)危機管理センター構築事業 〔安心安全課〕	8,704 (2,704)	4,800 (4,800)	危機事案発生時の拠点施設となる(仮称)危機管理センターを構築するため、実施設計及び資機材を整備

（２）安全に暮らせるまちづくりを推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2	拡 防	地域防災計画作成事業 〔防災課〕	32,000 (32,000)	6,615 (6,615)	地域防災計画に反映するため、新たな知見に基づいた被害想定調査を実施
3	拡 総	防災行政無線整備事業 〔防災課〕	606,681 (104,181)	17,500 (17,500)	避難所等との更なる情報伝達手段確保のため、防災行政無線(移動系)デジタル化再構築整備工事を実施
4	新 防	拠点備蓄倉庫建設事業 〔防災課〕	729 (729)	0 (0)	西区拠点備蓄倉庫の用地買収に伴う鑑定評価

（３）簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、総人件費の抑制に努めます。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
5		人事管理事務事業 〔人事課〕	173,928 (173,675)	82,014 (81,812)	市民サービスの向上を図るための、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理
6		給与管理事業 〔職員課〕	1,983 (1,983)	1,677 (1,677)	民間企業の給与水準と均衡を図り、適正な給与制度を構築

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（４）職員の公務能力を高め、働きやすい職場環境づくりを促進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7		人事評価事務事業 〔人事課〕	15,282 (15,282)	13,815 (13,815)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成
8		職員安全衛生管理事業 〔人事課〕	121,200 (121,108)	119,740 (119,642)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施
9		職員福利厚生事業 〔職員課〕	1,521 (1,521)	1,799 (1,218)	職員の元気回復を図り、公務能率を増進するための事業を実施
10		職員研修事業 〔人材育成課〕	26,089 (25,949)	27,432 (27,117)	自治体を取り巻く環境変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施

（５）過去を学び、未来を考えることにより、世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
11	拡 総	平和推進事業 〔総務課〕	1,520 (1,520)	2,324 (2,324)	「さいたま市平和展」では、戦争体験者によるお話し会の開催や、ビデオ上映会を行うなど、戦争資料や写真パネルの展示に加えて内容を充実

（６）歴史を明らかにすることにより、郷土意識の醸成と市民文化の向上を図るとともに、市政発展の羅針盤としていきます。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
12	新	市史編さん事業 〔総務課〕	16,085 (16,085)	0 (0)	市史編さんの基本方針を策定するとともに、未整理の状態で保有している歴史資料の整理を実施

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（７）コンプライアンス体制を強化します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
13	拡	コンプライアンス推進事業 〔コンプライアンス推進課〕	1,339 (1,339)	746 (746)	コンプライアンス研修を拡充するほか、コンプライアンス徹底のためのマニュアル等を作成し、各局区におけるコンプライアンスの取組を支援

（８）市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
14		情報公開・個人情報保護制度推進事業 〔行政透明推進課〕	2,764 (2,003)	2,459 (1,596)	情報公開制度の適切な運用、国の情報公開法改正への対応、個人情報保護制度の適正な取扱
15		情報提供推進事業 〔行政透明推進課〕	11,066 (4,766)	12,145 (11,012)	公正で開かれた市政運営のための行政情報の「見える化」を推進

（９）人権意識の普及高揚を図ります。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
16	総	人権啓発・人権教育推進事業 〔人権政策推進課〕	24,329 (14,300)	25,537 (15,415)	人権啓発講演会・人権問題研修会等を開催し人権に関する教育・啓発活動を推進

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（１）　職員の意識改革

①　あらゆる危機事案を想定した図上訓練等を実施することで、職員一人ひとりの危機管理・防災意識の継続・向上を図ります。〔安心安全課〕

（２）　事業の実施方法の見直しによるコスト削減

①　総合防災訓練のあり方について、住民主体の体験型訓練を重視することにより地域防災力の向上を図るとともに、経費の削減に努めます。〔防災課〕

（３）　総務管理事務の委託化による人員削減と委託業務範囲の拡大

①　人事部内の人事、給与、福利厚生事務に関連する業務の一部を民間会社に委託し、平成24年10月より本格稼動したことにより市職員合計6名の人員を削減するとともに、委託業務範囲の拡大を検討していきます。〔人事課・職員課〕

（４）　人事評価等システムを活用した人事管理の促進

①　情報端末を利用した人事評価等システムが平成24年度より本格稼動したことに伴い、職員の人事管理を更に効率・効果的に実施するとともに、評価結果を反映した昇給制度を構築していきます。〔人事課〕

（５）　時代に即した給与制度の構築

①　職員給与を民間の給与水準と均衡させるとともに、社会経済情勢の変化等に対応した適正な給与制度を構築します。〔職員課〕

（６）　福利厚生事業の見直し

①　社会経済情勢に配慮したうえで、職員の元気回復を図り、公務能率を増進するため、有効かつ適正な事業の実施に努めます。〔職員課〕

（７）　市政情報の見える化とコスト意識の向上

①　事業ごとの直接的な経費に加えて、職員の人件費も含めた総コストを公表するとともにサービス単位あたりのコストも表示します。これにより、市政の透明性の確保と職員のコスト意識の更なる向上を図ります。〔行政透明推進課〕

（８）　事務執行の効率化

①　事務文書の電子化を進め、紙の使用枚数の抑制に努めることにより、事務執行の効率化を図り、より一層のコスト削減に努めます。〔総務課〕

（９）　平和推進事業、人権政策推進事業の推進

①　平和都市宣言の精神を生かし、平和推進事業の内容の充実化とコスト削減に努めます。〔総務課〕

②　社会に根強く存在する様々な人権問題を解決するため、人権意識の普及・高揚を図りながら、事業の実施にあたっては、一層の効率化を検討します。〔人権政策推進課〕

（10）　既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	46,656 千円

① 総合防災情報システムへの移行に伴う効率的な見直しを行いました。
〔防災課〕（3,335千円）〔安心安全課〕（504千円）

② コピー用紙やファイリング用品など、消耗品のストック量を勘案して、購入量を精査しました。〔総務課〕（4,331千円）

③ 臨時職員の適正な配置に努めました。〔職員課〕（22,767千円）

④ 研修用機器の長期継続契約が満了となるにあたり、新年度以降は現有機器にて対応することで、賃借料の見直しを行いました。〔人材育成課〕（319千円）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	式典事務事業			予算額	1,290
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	－ 一般財源	1,290

＜事業の目的・内容＞

新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を実施します。

前年度予算額	716
増減	574

＜主な事業＞

１　さいたま市新年名刺交換会の実施　1,290

市勢発展に貢献のある市内各界の代表者を招待する。市長と招待者が一堂に会し、新年の抱負を語り、活発な情報交換を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	平和推進事業			予算額	1,520
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	－ 一般財源	1,520

＜事業の目的・内容＞

人類共通の願いである世界の恒久平和を実現するため、「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を実施し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。

前年度予算額	2,324
増減	△ 804

＜主な事業＞

１　さいたま市平和展の開催　749

戦争の実態と平和の尊さを広くＰＲするとともに、市民の平和への関心を醸成し、人類共通の願いである世界の恒久平和実現の推進を図る。

戦争に関する資料や写真パネルの展示、戦争体験者によるお話会、戦争関連のビデオ上映会等を実施する。

２　平和図画・ポスターコンクールの開催　771

市内小・中学校の児童・生徒に平和をテーマとした作品を募集、展示することにより、次代を担う子どもたちの平和への関心を促し、平和教育に資する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	コンプライアンス推進事業			予算額	1,339
局/部/課	総務局/総務部/コンプライアンス推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	－ 一般財源	1,339

＜事業の目的・内容＞
市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の一層の向上を図るとともに、庁内のコンプライアンス体制の下、適正な事務執行を実践し、市政に対する市民の信頼回復に努めてまいります。

前年度予算額	746
増減	593

＜主な事業＞

１　コンプライアンス研修の実施　1,177
職員のコンプライアンス意識の一層の向上を図るため、コンプライアンス研修を拡充して実施する。
(1)　局区コンプライアンス責任者・副責任者研修
(2)　課長職コンプライアンス研修
(3)　課長補佐・係長職コンプライアンス研修
(4)　階層別公務員倫理研修
(5)　契約事務に係る公務員倫理研修(調達課との共催)

２　事務処理ミス等の再発防止、未然防止の支援・調整
各局区の取組に対して支援や調整を行う。

３　不当要求対応研修の実施
(1)　新任課長級対象の研修
(2)　不当要求行為等対策責任者講習

４　庁内コンプライアンス体制の支援
コンプライアンス徹底のためのマニュアル等を作成し各局区におけるコンプライアンスの取組を支援する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	臨時職員等管理事業（職員課）			予算額	340,309
局/部/課	総務局/人事部/職員課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	－ 一般財源	340,309

＜事業の目的・内容＞
緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。

前年度予算額	363,076
増減	△ 22,767

＜主な事業＞

１　育児休業等の代替に係る配置　144,417
産休・育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置する。

２　業務増等に係る配置　165,670
一定の期間に繁忙となる業務や特定の専門的知識等に基づいて職員を補完する業務に従事するため、臨時職員を配置する。

３　臨時職員に係る共済費　30,222
臨時職員に係る社会保険料等(事業主負担分)を支出する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	浄書印刷事業			予算額	80,180
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	－ 一般財源	80,180

＜事業の目的・内容＞
　共用複写機を設置して台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと、及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。

前年度予算額	85,559
増減	△ 5,379

＜主な事業＞

１　共用複写機の設置・管理　38,004
　本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理する。

２　印刷センターの運営・管理　37,660
　本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行う。

３　軽印刷機の設置・管理　4,516
　職員自らが印刷を行うよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	文書管理事業			予算額	482,205
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	－ 一般財源	482,205

＜事業の目的・内容＞
　各課における文書事務を統括管理し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。

前年度予算額	439,579
増減	42,626

＜主な事業＞

１　文書事務の管理・指導　133
　文書事務の適正な執行について、管理・指導を行う。

２　郵便物の発送　411,610
　各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送する。

３　文書の整理・保存・廃棄　59,848
　ファイリング用品や保存箱の購入、民間倉庫への保管、及び保存期間満了文書の廃棄を行う。

４　庁舎間の連絡
　庁舎間で文書をやりとりするため、連絡便を運行する。

５　文書のマイクロフィルム化
　閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行う。

６　公印の管理　222
　組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	総務管理事業			予算額	3,505
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	－ 一般財源	3,505

＜事業の目的・内容＞
市議会及び局・部・課内外との連絡調整等について、効率的かつ効果的な執務環境を図ることにより、円滑な事務の遂行を確保します。

前年度予算額	3,585
増減	△ 80

＜主な事業＞

１　庶務事務　3,505

市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な庶務(旅費の支給、消耗品の購入等)を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	訟務事務事業			予算額	8,273
局/部/課	総務局/総務部/法制課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	－ 一般財源	8,273

＜事業の目的・内容＞
行政執務上の法律問題及び訴訟に対して、顧問弁護士制度及び弁護士への訴訟委託を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとします。

前年度予算額	8,296
増減	△ 23

＜主な事業＞

１　訴訟事務委託　4,000

本市に対して訴訟が提起された場合、弁護士へ訴訟事務全般について委託し、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行う。

［参考］

過去の訴訟等発生件数

年度	件数
平成21年度	19 件
平成22年度	41 件
平成23年度	25 件

２　法律相談業務　4,158

行政執務上の法律問題について、顧問弁護士から専門的な助言及び指導を受ける。

［参考］

過去の法律相談件数

年度	件数
平成21年度	100 件
平成22年度	112 件
平成23年度	92 件

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	議案作成等事業			予算額	939
局/部/課	総務局/総務部/法制課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	－ 一般財源	939

＜事業の目的・内容＞
市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。

前年度予算額	1,168
増減	△ 229

＜主な事業＞

1　議案書の印刷　914

市議会議案書を外注により印刷する。

［参考］

印刷部数の推移

年度	部数
平成21年度	870 部
平成22年度	850 部
平成23年度	340 部
平成24年度	340 部
平成25年度	340 部

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	法規事務事業			予算額	14,351
局/部/課	総務局/総務部/法制課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	－ 一般財源	14,351

＜事業の目的・内容＞
市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法律参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。

前年度予算額	15,339
増減	△ 988

＜主な事業＞

1　例規集の維持管理　10,000

例規集の編集・発行(データベース化を含む。)を行うことにより、本市の例規整備を確保し、例規情報を市民等へ提供する。

2　法令参考図書の整備　3,696

法令参考図書を整備充実するとともに、その全庁的な活用を促進する。

3　大都市法規事務連絡協議会等への参加　110

他の全国の政令指定都市及び県内他市と法規事務について情報交換・意見交換などを促進する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	人事管理事務事業			予算額	189,210
局/部/課	総務局/人事部/人事課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ．77	2款　総務費	1項　総務管理費	5目　人事管理費	18款　財産収入	6
				22款　諸収入	247
				－　一般財源	188,957
				前年度予算額	119,192
				増減	70,018

＜事業の目的・内容＞
市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。

＜主な事業＞

１　人事管理事務事業　173,928

市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置など、職員の適正な人事管理を行う。

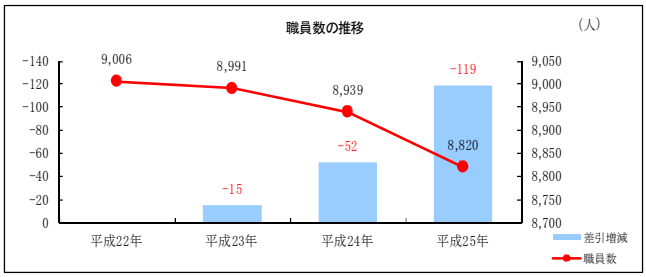
２　人事評価事務事業　15,282

職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度、業績を的確に把握して適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図る。

年次別目標　（各年4月1日現在職員数）

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	合計（平成23～25年）
職員数	9,006	8,991	8,939	8,820	
増員数		121	52	48	221
減員数		-136	-104	-167	-407
差引増減		-15	-52	-119	-186
増減率		-0.2%	-0.6%	-1.3%	-2.1%

※平成22年の職員数は確定数。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	職員安全衛生管理事業			予算額	121,200
局/部/課	総務局/人事部/人事課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ．77	2款　総務費	1項　総務管理費	5目　人事管理費	22款　諸収入	92
				－　一般財源	121,108
				前年度予算額	119,740
				増減	1,460

＜事業の目的・内容＞
職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。

＜主な事業＞

１　各種安全衛生研修等の開催及び派遣　633

庁内職員研修として、メンタルヘルス研修や健康管理研修を実施する。また、衛生管理者受験講習会をはじめ安全衛生に関する様々な外部研修へ各安全衛生委員会の委員などを派遣する。

２　各種健康診断・予防接種の実施　99,920

職員定期健康診断、深夜業務従事者等を対象とした特殊健康診断及び破傷風などの予防接種を実施する。

３　健康相談及び健康相談室の管理運営　20,647

産業医や相談員等を配置し、職員が健康相談をしやすい環境の整備を図るとともに、各区に設置されている健康相談室の管理運営を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	公務災害補償及び認定・審査会事務事業			予算額	107
局/部/課	総務局/人事部/人事課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	－ 一般財源	107

＜事業の目的・内容＞
　議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施と、認定委員会・審査会を開催・運営し、被災職員の損害に対して必要な補償を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。

前年度予算額	107
増減	0

＜主な事業＞

１　公務・通勤災害による被災職員への補償　　1
　さいたま市議会の議員又は非常勤の職員が公務又は通勤による災害にあった際、その療養費の補償を行う。

２　認定委員会・審査会の開催・運営　　106
　さいたま市議会の議員又は非常勤の職員から公務又は通勤災害認定請求があった際にその災害の認定を行う認定委員会、及び、認定を不服とする際にその内容について審査をする審査会を開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	給与管理事業			予算額	1,983
局/部/課	総務局/人事部/職員課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	－ 一般財源	1,983

＜事業の目的・内容＞
　職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。
　また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。

前年度予算額	1,677
増減	306

＜主な事業＞

１　適正な給与制度の構築
　社会経済情勢の変化や人事委員会勧告等を考慮し、また、国、他団体の制度改正状況も踏まえながら、適正な給与制度を構築する。

２　給与支給事務
　職員の例月給与、期末手当及び勤勉手当並びに退職手当の支給を行う。

３　特別職報酬等審議会の運営　　510
　市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	職員福利厚生事業			予算額	1,521
局/部/課	総務局/人事部/職員課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	－　一般財源	1,521

＜事業の目的・内容＞
適切な福利厚生事業を実施することにより、職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的とします。

前年度予算額	132,599
増減	△ 131,078

＜主な事業＞

１　福利厚生事務　119
共済組合等の事業に係る事務を行う。

２　生命保険料などの控除事務　530
保険会社等へ支払うため、職員の給与から保険料を控除する。

３　旧職員住宅の管理事務　872
蓮沼・岩槻にある旧職員住宅の建物・敷地の管理等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	職員研修事業（人材育成課）			予算額	26,089
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	22款　諸収入	140
				－　一般財源	25,949

＜事業の目的・内容＞
自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施するものです。

前年度予算額	27,432
増減	△ 1,343

＜主な事業＞

１　基本研修　13,847
階層ごとに求められる知識の習得や能力の向上を目指す。
・管理者研修、部長研修、課長研修、課長補佐研修、係長研修、新規採用職員研修等

２　課題別研修　3,295
行政課題別に知識の習得や能力の向上を目指す。
・政策形成実践研修、自治体法務研修、交渉力研修、プレゼンテーション研修等

３　派遣研修　6,899
外部の機関等に職員を派遣し、専門的な知識の習得や能力向上を目指す。
・自治大学校、政策研究大学院大学、市町村職員中央研修所、自治人材開発センター等

４　所属内研修支援　1,432
各局・区単位で実施する集合研修に対し、各種支援を実施する。
・研修会社や講師の紹介、講師謝礼への補助、職員研修センター研修室の貸出し等

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	職員研修センター管理運営事業			予算額	34,782
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	22款 諸収入	801
				－ 一般財源	33,981
				前年度予算額	36,315
				増減	△ 1,533

＜事業の目的・内容＞

職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理運営を行います。

＜主な事業＞

１　職員研修センターの管理運営　34,782

職員研修の効率的・効果的運営を行うための職員研修センターの施設及び設備の維持・管理運営を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	行政管理事業			予算額	18,060
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	－ 一般財源	18,060
				前年度予算額	18,060
				増減	0

＜事業の目的・内容＞

地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。

＜主な事業＞

１　包括外部監査委託料　18,050

さいたま市の財務事務や、さいたま市が財政援助等を行っているもののうち、外部監査人が自ら特定のテーマを決めて監査を行う。

監査結果(報告書)及び指摘事項に対する措置状況については、監査委員が公表する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	歴史資料収集・保存・活用事業			予算額	9,156
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	18款 財産収入	20
				－ 一般財源	9,136
前年度予算額					9,474
増減					△ 318

＜事業の目的・内容＞

市域に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集・整理・保存し、市民の文化的財産として後世に伝えていくとともに、郷土の歴史資料として活用を図ります。

＜主な事業＞

１　歴史資料の収集・整理・保存　8,415

保存期間が満了した行政文書の中から、歴史的価値を有するものを収集し、過去に収集した歴史資料とともに整理・保存を行う。

２　歴史資料の活用　66

所蔵している歴史資料を活用し、市民や職員からの問合せに対応するとともに、閲覧・貸出し等の利用に供する。

３　歴史刊行物の発刊

市域に関する新聞記事を収集・整理し、「新聞記事目録」を刊行する。

配布先　各区役所情報公開コーナー、市立図書館、市立博物館、市立学校、他自治体等(販売はしていない)

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市史編さん事業			予算額	16,085
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	－ 一般財源	16,085
前年度予算額					0
増減					皆増

＜事業の目的・内容＞

本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、市史を編さんし、郷土意識の醸成や市民文化の向上を図るとともに、市政発展の方向を示す羅針盤とします。

＜主な事業＞

１　基本方針策定

庁内検討会議を設置し、市史編さんの組織体制、体系、刊行時期などについて協議し、有識者の意見を聴取しながら、事業推進の礎となる基本方針を策定する。

２　歴史資料整理　8,085

未整理の状態で保有している歴史資料について、市史編さん作業の資料とするための整理を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	情報公開制度推進事業			予算額	13,830
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	18款 財産収入	935
				22款 諸収入	6,126
				－ 一般財源	6,769
				前年度予算額	14,604
				増減	△ 774

＜事業の目的・内容＞

市の行政情報の開示を求める市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保し、自己に関する個人情報の開示等の請求権を保障する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるように情報を提供することにより、市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会、情報公開・個人情報保護審議会及び市議会資産等公開審査会の運営を行います。

＜主な事業＞

１　情報開示制度推進事務　620

行政情報開示制度の適切な運用と推進に係る事務を行う。

２　個人情報保護制度推進事務　164

市の保有する個人情報について個人情報保護制度の適切な運用と推進に係る事務を行う。

３　情報提供事務　10,958

市政の「見える化」を推進するため、各区情報公開開コーナーにおいて行政情報を閲覧等に供するほか、附属機関等の会議の公開などを推進する。

４　情報公開・個人情報保護審査会事務　1,394

不開示処分等に対する不服申立てに関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査して答申を行う。

５　情報公開・個人情報保護審議会事務　612

情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を行う。

６　議会資産等公開審査会事務　82

市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者からの申出に基づき審査を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	人権政策推進事業			予算額	11,711
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 87	2款 総務費	1項 総務管理費	16目 人権政策推進費	16款 国庫支出金	4,902
				－ 一般財源	6,809
				前年度予算額	12,052
				増減	△ 341

＜事業の目的・内容＞

同和問題をはじめとする様々な人権問題は依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあります。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発・教育を推進します。

＜主な事業＞

１　講演会、研修会の開催　1,099

企業の社員を対象とした人権同和問題研修会及び市民を対象とした人権啓発講演等を開催する。

２　人権啓発冊子・用品の作成　956

人権啓発パンフレット・冊子・用品を作成し、講演会等で配布する。

３　人権擁護委員活動への支援　4,144

人権擁護委員が行う人権相談や啓発活動(人権作文の募集審査、人権の花運動、街頭啓発等)に対し、会場の提供などの支援をする。

平成25年度の主な講演会、研修会

〇人権啓発講演会・研修会

〇市内企業等人権問題研修会

〇公正採用選考人人権啓発推進員研修会

・浦和公共職業安定所(共催)

・大宮公共職業安定所(共催)

〇市職員研修(人材育成課共催)

・新規職員研修

・課長補佐職研修

・職員人権問題研修

〇企業・公共団体への研修支援　　など

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	三つ和会館管理運営事業			予算額	12,618
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 87	2款 総務費	1項 総務管理費	16目 人権政策推進費	16款 国庫支出金	5,078
				22款 諸収入	49
				－ 一般財源	7,491
				前年度予算額	13,485
				増減	△ 867

＜事業の目的・内容＞

様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。

＜主な事業＞

１　人権講演会の開催　108

会館主催事業として人権問題(同和問題、障害者、子ども等)に係る講演会を年3回開催する。

２　各種講座・教室の開催　377

会館主催事業として地域福祉と文化の向上を図るため、講座や教室(フラワーアレンジント、健康づくり教室等)を開催する。

３　会館施設の提供

住民交流のコミュニティ活動の場として、地域住民に会場の貸出しを行う。

平成25年度三つ和会館の主な事業

〇人権講演会
〇ほのぼの交流会
〇健康づくり教室(実践)
〇子ども造形教室
〇編み物教室
〇絵本読み聞かせ
〇絵手紙教室
〇木目込み人形教室
〇フラワーアレンジメント教室
〇文化祭　　など

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	恩給支給事務事業			予算額	2,835
局/部/課	総務局/人事部/職員課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 89	2款 総務費	1項 総務管理費	19目 恩給及び退職年金費	－ 一般財源	2,835
				前年度予算額	2,835
				増減	0

＜事業の目的・内容＞

共済制度移行以前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的とします。

＜主な事業＞

１　遺族扶助料の支給事務　2,835

恩給(退隠料)を受給していた永年勤続者が死去した後、扶助料を受給する権利を有する遺族に対して給付を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	統計事務事業			予算額	11,072
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 101	2款 総務費	7項 統計調査費	1目 統計調査総務費	17款 県支出金	196
				18款 財産収入	66
				22款 諸収入	21
				－ 一般財源	10,789
				前年度予算額	2,147
				増減	8,925

＜事業の目的・内容＞
統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図ります。また、統計書の刊行や各種統計調査の結果を公表するとともに、調査結果を分析して、市民の所得水準や市の経済構造を明らかにし、新たな行政計画や政策形成にも資することができる基礎資料を提供します。

＜主な事業＞

１　統計調査員確保対策事業　581
基幹統計調査等を円滑に実施するため、調査員の確保と資質の向上を目的に調査員研修を実施する。

２　統計書の刊行　399
本市の自然、人口、経済、社会、教育等の各分野における統計資料を総合的に収録し、市勢の現状及びその推移を明らかにする。

３　各種調査結果報告書の作成　396
基幹統計調査の結果を集計して公表する。

４　産業連関表の作成　9,000
平成23年に市内で行われた物やサービスの産業間の取引及び産業と家計、他地域との取引など、500を超える部門ごとのデータから生産額等を推計して、5年をかけて産業連関表を作成する。
平成25年度は作成基本要領の作成、推計資料の収集、市内生産額の推計などを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	基幹統計調査事業			予算額	82,998
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 101	2款 総務費	7項 統計調査費	2目 統計調査費	17款 県支出金	82,977
				22款 諸収入	21
				前年度予算額	37,091
				増減	45,907

＜事業の目的・内容＞
統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。

＜主な事業＞

１　住宅・土地統計調査　76,854
住宅などの人が居住する建物に関する実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況並びに住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に実施する。
・調査期日　平成25年10月1日
・調査対象　平成22年国勢調査の調査区から、総務大臣が指定した調査区において抽出した住宅と世帯

２　工業統計調査　5,343
製造業に属する事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにすることにより、工業に関する行政施策の基礎資料を得ることを目的に実施する。
・調査期日　平成25年12月31日

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	各種統計調査事業			予算額	470
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 101	2款 総務費	7項 統計調査費	2目 統計調査費	17款 県支出金	470

＜事業の目的・内容＞
埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町(丁)字別人口調査及び埼玉県住民異動月報を調査作成します。

前年度予算額	470
増減	0

＜主な事業＞

１　埼玉県町(丁)字別人口調査　361
埼玉県内市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別の統計情報を整備し、各種施策の基礎資料を得ることを目的に実施する。
・調査期日　毎年1月1日

２　埼玉県住民異動月報　109
埼玉県内に居住する住民異動状況及び市町村別人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的に実施する。
・調査期日　毎月

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	危機対策事業			予算額	16,091
局/部/課	総務局/危機管理部/安心安全課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	23款　市債	6,000
				－　一般財源	10,091

＜事業の目的・内容＞
自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を整備・充実させ、併せて職員の危機意識の向上・強化を図ります。
また、危機管理体制の拠点施設となる(仮称)危機管理センターの実施設計を行います。

前年度予算額	12,555
増減	3,536

＜主な事業＞

１　危機発生時の初動体制の確保　2,841
24時間体制で危機事案に対応するため、危機管理宿日直体制や危機管理待機宿舎を整備・充実させる。

２　危機管理体制の拠点施設の整備　8,704
危機事案発生時の拠点施設となる(仮称)危機管理センターを構築するため、実施設計及び資機材等の整備を行う。

３　職員の危機管理意識の向上・強化　496
危機意識の向上を図り、危機発生時の対応を習得させるための危機管理研修を階層別に実施する。

４　国民保護計画関係事業の推進　2,742
国民保護計画事業を推進するため、国民保護図上訓練を実施するとともに、特殊標章作成等による体制整備を行う。

５　放射線対策の推進　192
学識経験者の意見を聴取し、市の取組に反映させるため、さいたま市放射線等対策専門委員会を開催するなど、放射線問題への継続的な対応を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	防災対策事業			予算額	923,094
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	23款 市債	593,900
				－ 一般財源	329,194
前年度予算額					843,083
増減					80,011

＜事業の目的・内容＞

東日本大震災の教訓を踏まえ見直した備蓄計画に基づき、応急的に必要な物資を防災倉庫等へ計画的に分散備蓄するとともに、災害用マンホール型トイレや移動系防災行政無線の整備を進めます。

また、国や県の最新の知見を踏まえ被害想定を見直し、地域防災計画の反映に向け検討します。

＜主な事業＞

１　防災行政無線整備事業　606,681

市民への情報伝達手段である同報系防災行政無線の維持管理、職員間の災害情報の収集及び伝達手段である移動系防災行政無線のデジタル化再構築整備を図る。

２　災害用マンホール型トイレ整備事業　132,939

災害等の長期にわたる避難生活に備え、災害用マンホール型トイレを避難場所に設置する。

３　災害用備蓄事業　90,366

東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄計画の見直しに基づき、非常用物資の分散備蓄を計画的に行うとともに、災害時に資機材が適切に稼動できるよう、保守点検等を実施する。

４　地域防災計画作成事業　32,000

地域防災計画に反映するため、新たな知見に基づいた被害想定調査を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	防災訓練事業			予算額	39,753
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	－ 一般財源	39,753
前年度予算額					47,165
増減					△ 7,412

＜事業の目的・内容＞

地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互連携の強化を図るとともに、災害対応能力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に実施します。

＜主な事業＞

１　さいたま市総合防災訓練　22,793

地域住民、自主防災組織、事業所等を主体とした訓練を実施し、自助・共助の更なる充実強化を図るとともに、九都県市及び防災関係機関の相互連携を強化・検証し、災害対応能力の向上及び防災意識の高揚を図る。

２　各区避難場所運営訓練　16,960

地域住民等で構成される避難場所運営委員会を中心とした避難場所の運営訓練を実施し、「自助」・「共助」の充実強化を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	自主防災組織育成事業			予算額	142,531
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	－ 一般財源	142,531

＜事業の目的・内容＞

「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災アドバイザー、防災ボランティアコーディネーターに対し継続的なフォローアップ研修を行います。

前年度予算額	138,411
増減	4,120

＜主な事業＞

１　自主防災組織育成　139,132

自主防災組織への活動支援として、運営補助金、防災訓練補助金、育成補助金の各種補助金を交付する。

２　地域防災力向上スキルアップ　3,399

防災アドバイザー、防災ボランティアコーディネーターに対するフォローアップ研修を行い、地域防災力の向上を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	災害応急対策事業			予算額	5
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	－ 一般財源	5

＜事業の目的・内容＞

災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。

前年度予算額	5
増減	0

＜主な事業＞

１　災害応急対策業務　5

災害発生時において、災害対策用臨時電話の設置や災害応急対策用物品の移送(備蓄品等運搬)を行う。

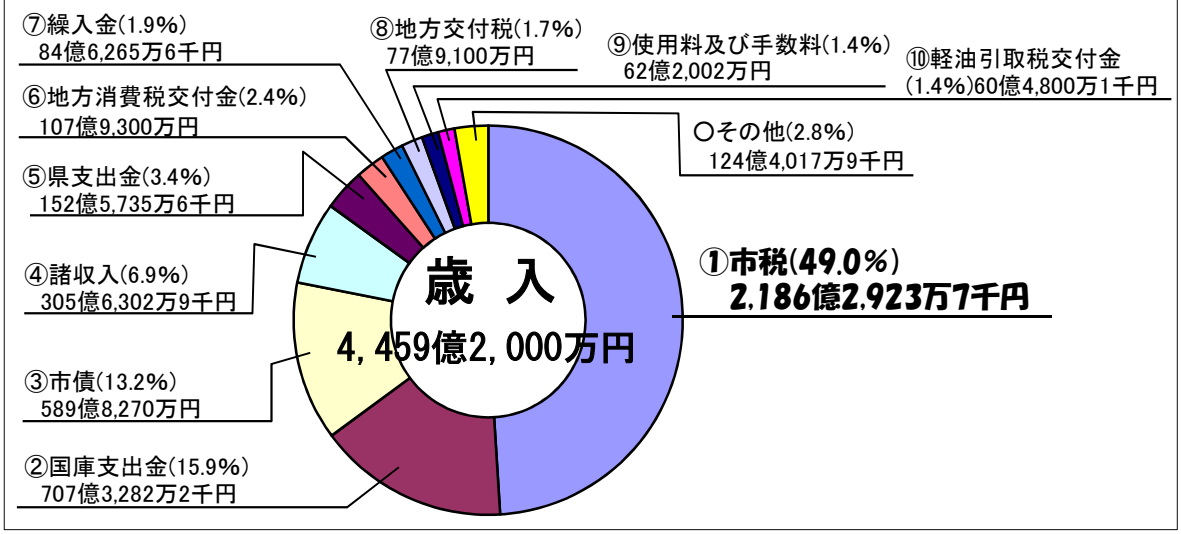
財政局　平成２５年度　局運営方針（案）

１．主な現状と課題

年末の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。」更に「先行きについては、当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。」と示されており、地方財政は依然として厳しい状況が予想されています。

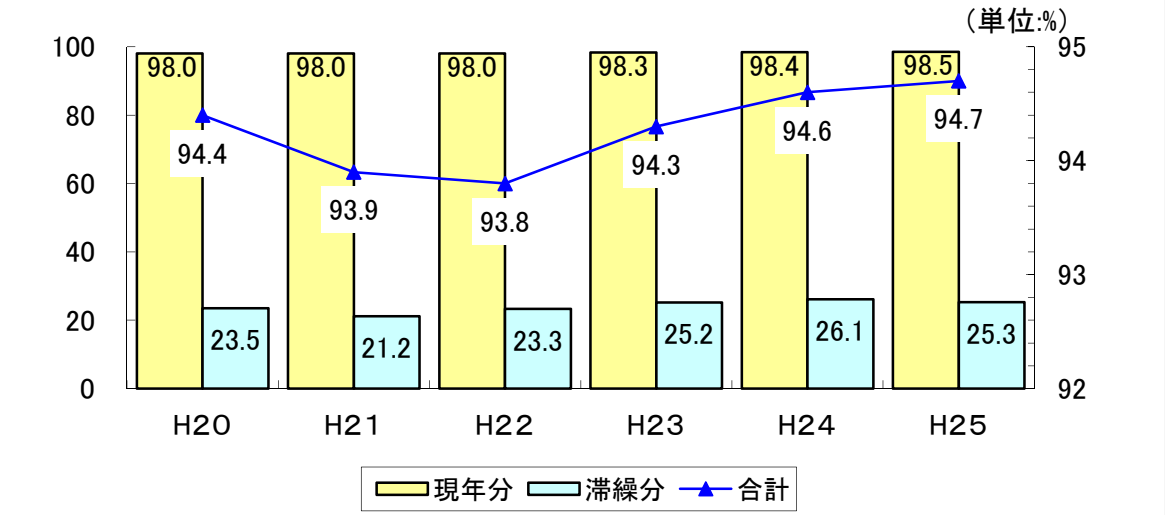
（１）健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

平成25年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳



（２）税負担の公平性確保の観点から、市税等の収納率向上が課題となっており、更なる収納対策の推進が求められています。

市税収納率の推移



※平成23年度から、債権整理の専門組織である「債権整理推進室」を設置。
※平成23年度以前は決算。平成24年度は当初予算。平成25年度は当初予算見込。

２．基本方針・施策体系別主要事業

税収の大幅な増が見込めない状況下において、予算や契約、税務など管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。
また、環境に配慮した次世代自動車の導入により、地球温暖化防止に向けた取組を推進します。

（１）滞納の未然防止、収納事務の効率化を図ります。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	拡	さいたま市納税催告センター事業 〔収納対策課〕	24,050 (0)	27,820 (0)	納期限経過後も納付の確認ができない市税等納税者に対し、民間委託により電話での納税の呼びかけを実施。対象範囲を国民健康保険税単独未納者にも拡大し、市税と国保税の累積滞納を防止
2	拡	徴収金収納事務事業 〔収納調査課〕	19,850 (0)	14,972 (0)	納税等により収納された市税の消込等の業務委託に国民健康保険税の消込等を追加し事務効率を向上

（２）電気自動車普及施策「E-KIZUNA　Project」を推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
3	総 防	次世代自動車の導入 〔庁舎管理課〕	3,410 (3,410)	9,515 (9,515)	次世代自動車(電気自動車・ＣＮＧ・ハイブリッド車)の率先的導入により、市公用車の次世代自動車化を推進

（３）市債の計画的かつ適正な償還を実施します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
4	新	市場公募地方債の満期一括償還 〔財政課〕	10,000,000 (0)	0 (0)	平成15年度に発行した市場公募地方債について、計画的に積み立てた減債基金の取崩し及び借換債により満期で一括償還

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（１） 賠償責任保険の一本化

① 各事業ごとに加入している賠償責任保険について、可能な範囲で「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一本化することにより、全庁的な経費削減及び事務の効率化を図ります。〔用地管財課〕

（２） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	8,981 千円

① 個人市民税特別徴収の勧奨をより効果的に行うため、通知発送数を見直しました。〔市民税課〕（2,415千円）

② 業務の発注方法を見直し、印刷及び封入封緘業務を一本化することにより、金額及び事務負担の軽減を図りました。〔収納調査課〕（1,006千円）

③ 帳票等の必要見込量を見直しました。〔収納対策課・債権回収課〕（468千円）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	予算編成及び執行管理事業			予算額	10,831
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	16款 国庫支出金	184
				－ 一般財源	10,647
＜事業の目的・内容＞ 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。				前年度予算額	12,084
				増減	△ 1,253

＜主な事業＞

１　予算編成事務　3,593

当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製する。

２　予算編成過程の公表

予算編成過程の透明化を推進するため、予算要求状況等について、段階的な公表を行う。

３　予算の執行管理

予算の適正な執行管理を行うとともに、各課における予算の執行状況を把握し、無駄のない財政運営を行う。

４　中期財政収支見通しの更新

中長期的な財政収支の見通しを更新し、将来を見据えた財政運営を行う。

５　宝くじ広報活動

県内における宝くじの売上げに応じて市の歳入が増加することから、市内での販売促進のため広報活動を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	財政公表及び財政分析事業			予算額	3,990
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	－ 一般財源	3,990
＜事業の目的・内容＞ 企業会計的手法を用いて財務書類を整備し、本市の財政状態を明らかにします。				前年度予算額	4,200
				増減	△ 210

＜主な事業＞

１　企業会計的手法による財政状況の公表

総務省方式改定モデルに基づいて企業会計的手法を用い、本市の財務状況だけでなく、本市が関わる出資法人等を含めた財務状況を明らかにする。

２　他政令指定都市との比較等

他政令指定都市との比較等を行い、様々な財務分析を行う。

３　健全財政の維持

財務書類、財政指標等を活用し、健全財政の維持に努めていく。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	工事等契約関係及び業者登録管理事業			予算額	42,681
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	15款 使用料及び手数料	2
				18款 財産収入	13,354
				22款 諸収入	1
				－ 一般財源	29,324
				前年度予算額	29,570
				増減	13,111

＜事業の目的・内容＞

建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査及び研究を行います。

また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

＜主な事業＞

１　業者登録管理　35,015

適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載する。

２　工事等契約事務　7,084

建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行う。

また、施設修繕業務について、不適正な事務処理を未然に防止するよう、引き続き事務手続の見直しを行う。

３　入札制度の調査、研究等　582

(1)　入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行う。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行う。

(2)　契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行う。

(3)　入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	物品購入事務事業			予算額	244
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	18款 財産収入	244
				前年度予算額	244
				増減	0

＜事業の目的・内容＞

物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。

＜主な事業＞

１　物品購入等事務　244

物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行う。

また、不用物品(車両等)について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	委託契約事務事業			予算額	212
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	18款 財産収入	212
＜事業の目的・内容＞ 入札・契約事務に関し、より一層の公平性・透明性を確保するとともに、効率的に事務を執行するため、庁内職員を対象とした業務委託の契約事務に必要な研修会を開催します。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。				前年度予算額	212
				増減	0

＜主な事業＞

1　業務委託契約事務　212

(1)　建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行う。

(2)　契約事務の適正な執行を目的に外部講師等による研修会を実施し、職員のスキルアップを図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	工事検査事業			予算額	2,954
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	－　一般財源	2,954
＜事業の目的・内容＞ 工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)に基づく検査業務を厳正かつ、公平に行い、行政予算の効率的執行と公共施設の資質向上を図ります。				前年度予算額	3,017
				増減	△ 63

＜主な事業＞

1　工事検査　2,954

土木工事・建築工事の請負工事に伴う契約の適正な履行を確保するとともに施工管理、安全管理等、工事主管課の監督業務としての施工技術の向上を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	公有財産管理事業			予算額	114,688
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	15款 使用料及び手数料	1
				18款 財産収入	101,377
				22款 諸収入	13,310
				前年度予算額	117,538
				増減	△ 2,850

＜事業の目的・内容＞
公有財産の取得・管理・処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図ります。

＜主な事業＞

１　普通財産の維持管理　80,969
用地管財課で所管している普通財産の適正な維持管理を行う。

２　火災・施設賠償責任保険加入等の手続事務　30,504
行財政改革推進プラン２０１０「賠償補償保険の一本化」により、庁内各課が加入していた保険を可能な範囲で統合し、併せて補償内容の見直しを行う。
(1)　建物総合損害共済(全国市有物件災害共済会)
(2)　賠償補償保険(全国市長会)
(3)　森林国営保険(埼玉県森林組合連合会)

３　公有財産管理システム運用保守　3,215
複雑化・大量化している市保有の公有財産台帳及び公会計制度導入に対応するためのシステムの保守を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	財産評価委員会運営事業			予算額	737
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	－ 一般財源	737
				前年度予算額	737
				増減	0

＜事業の目的・内容＞
財産評価委員会を開催し、不動産の取得又は処分に関する価格の審議・答申が受けられるよう適正に執行します。

＜主な事業＞

１　財産評価委員会開催事務　737
財産評価委員会は、市長又は水道事業管理者が財産の取得又は処分をしようとするときに、その都度諮問に応じ、財産の価格を審議し、結果を答申する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	用地取得管理事業			予算額	582
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	－ 一般財源	582

＜事業の目的・内容＞

さいたま市における用地事務の適正化・公平性の維持に努めるため、用地対策連絡協議会への加入や研修への参加を通じて用地に関する情報収集を行い、補償基準等の改正・整備を行います。

前年度予算額	616
増減	△ 34

＜主な事業＞

1　適正な用地事務の推進　582

研修への参加や用地対策連絡協議会へ加入することにより、適正な用地事務のための情報収集を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	庁舎管理事業			予算額	563,064
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	15款 使用料及び手数料	567
				18款 財産収入	1,487
				22款 諸収入	1,424
				－ 一般財源	559,586

＜事業の目的・内容＞

本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するために適正な管理運営を行うとともに、本庁舎耐震化の設計等が進捗することに伴う本庁舎への影響について、検討を行います。

前年度予算額	598,256
増減	△ 35,192

＜主な事業＞

1　本庁舎管理業務　516,063

本庁舎の適正な管理を行う。

2　本庁舎修繕等業務　47,001

本庁舎の適正な維持管理に要する修繕等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	庁用自動車等管理事業			予算額	126,524
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	－ 一般財源	126,524

＜事業の目的・内容＞
自動車保険業務等の一括業務、本庁舎及び区役所の車両管理業務を行います。

前年度予算額	135,448
増減	△ 8,924

＜主な事業＞

１　次世代自動車の導入　3,410
次世代自動車(電気自動車・ＣＮＧ・ハイブリッド車)の率先的導入により、市公用車の次世代自動車化を推進する。

２　自動車保険業務　21,023
庁舎管理課が所掌する車両の自動車保険業務等の業務を一括して行う。

３　車両の保守管理業務　102,091
本庁舎及び区役所の車両管理業務を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	財政調整基金積立金			予算額	44,869
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 87	2款 総務費	1項 総務管理費	17目 財政調整基金費	18款 財産収入	44,869

＜事業の目的・内容＞
年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。

前年度予算額	44,875
増減	△ 6

＜主な事業＞

１　財政調整基金への積立て　44,869
財政調整基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行う。

［参考］
財政調整基金残高の推移　（単位:円）

年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高
平成19年度	0	42,467,383	0	9,108,070,083
平成20年度	5,687,511,000	44,637,507	0	14,840,218,590
平成21年度	0	37,152,855	0	14,877,371,445
平成22年度	0	21,034,992	0	14,898,406,437
平成23年度	0	12,722,799	0	14,911,129,236
平成24年度	0	31,575,000	3,072,100,000	11,870,604,236
平成25年度	0	44,869,000	4,000,000,000	7,915,473,236

*平成23年度以前は決算額。平成24年度は2月補正後の予算額、平成25年度は当初予算額の見込み。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	減債基金積立金			予算額	20,137
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 89	2款 総務費	1項 総務管理費	18目 減債基金費	18款 財産収入	20,137

＜事業の目的・内容＞

市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。

前年度予算額	20,140
増減	△ 3

＜主な事業＞

1　減債基金への積立て　20,137

減債基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行う。

［参考］

減債基金残高の推移　（単位:円）

年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高
平成19年度	0	32,784,116	0	6,622,955,888
平成20年度	0	33,563,631	0	6,656,519,519
平成21年度	0	20,366,119	0	6,676,885,638
平成22年度	0	9,502,406	0	6,686,388,044
平成23年度	0	5,800,110	0	6,692,188,154
平成24年度	0	14,040,000	2,000,000,000	4,706,228,154
平成25年度	0	20,137,000	2,000,000,000	2,726,365,154

*平成23年度以前は決算額。平成24年度は2月補正後の予算額、平成25年度は当初予算額の見込み。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	固定資産評価審査委員会事業			予算額	1,275
局/部/課	財政局/税務部/税制課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 91	2款 総務費	3項 徴税費	1目 税務総務費	－ 一般財源	1,275

＜事業の目的・内容＞

固定資産税及び都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服の申出に対し、固定資産評価審査委員会で審査して決定します。

前年度予算額	3,033
増減	△ 1,758

＜主な事業＞

1　固定資産評価審査委員会の開催　1,185

(1)　全体会

年度当初の全体会において9人の委員のうちから委員長を選出し、併せて審査申出の審査を行う合議体の審査長及び構成員を指定する(3合議体各3人)。また、内部研修や事案の報告等を行う。

(2)　合議体による審査

固定資産課税台帳に登録された価格に対して納税者から不服の申出があった場合、合議体において審査して決定する。

2　外部研修会等への参加　90

固定資産評価審査委員会の運営や固定資産税の判例等に関する研修会へ参加する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	税務管理事業			予算額	35,830
局/部/課	財政局/税務部/税制課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 91	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	15款 使用料及び手数料	25,880
＜事業の目的・内容＞ 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発、研修等を行います。				22款 諸収入	150
				－ 一般財源	9,800
				前年度予算額	43,559
				増減	△ 7,729

＜主な事業＞

１　地方税ポータルシステム管理運用業務　23,196

地方税における手続(地方税の申告・届出、国税庁からの所得税確定申告データの受信、年金保険者との年金特徴データの受渡しなど)を、インターネットを利用して電子的に行うシステム(地方税ポータルシステム)の管理、運用を行う。

２　税証明等事業　5,341

税システム(税宛名、税証明)及び各種機器の管理、運用を行う。

３　税の啓発と研修　4,124

市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報冊子の作成を行う。

また、税務職員としての専門知識の習得のために、研修を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	個人市民税賦課事業			予算額	204,645
局/部/課	財政局/税務部/市民税課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 91	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	15款 使用料及び手数料	20,321
＜事業の目的・内容＞ ①市内に住所を有する個人、②市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人に対し、個人市民税を課税することを目的として提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、公平・適正な個人市民税の課税に努めます。				17款 県支出金	81,858
				22款 諸収入	205
				－ 一般財源	102,261
				前年度予算額	215,101
				増減	△ 10,456

＜主な事業＞

１　個人市民税の申告受付　11,165

賦課期日(1月1日)現在、①市内に住所を有する個人、②市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人に対して申告受付を実施する。

２　個人市民税賦課　148,942

提出された申告書や給与支払報告書などの課税資料について、内容の精査を行い、適正に課税する。

３　納税通知書等発送　41,702

毎年5月(給与特別徴収分)及び6月(普通徴収及び年金特別徴収分)に納税通知書等を発送する。また、税額や徴収方法などが変更となる際は、随時に納税通知書等を発送する。

４　無申告調査　2,836

申告書が提出されていないなど、課税資料がない個人について調査を行い、申告書の提出を促す。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	法人市民税賦課事業			予算額	10,984
局/部/課	財政局/税務部/市民税課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 91	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	15款 使用料及び手数料	140
				－ 一般財源	10,844
				前年度予算額	10,804
				増減	180

＜事業の目的・内容＞
市内に事業所等を有する法人に対し、法人市民税を課税することを目的として提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、公平・適正な法人市民税の課税に努めます。

＜主な事業＞

１　法人市民税賦課　10,984
市内に事業所等を有する法人に対して、法人市民税を賦課するため、設立や異動等の届出により各法人の活動状況を把握するとともに、提出された申告内容の精査、データ登録を行い、適正に課税する。また、国税・県税の課税資料との突合により、必要に応じて更正処理を行う。

２　法人実態調査
市内に事業所等を有していると思われながら申告書の提出のない法人等の実態を把握するため、現地調査を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	軽自動車税賦課事業			予算額	43,645
局/部/課	財政局/税務部/市民税課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 91	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	22款 諸収入	110
				－ 一般財源	43,535
				前年度予算額	46,912
				増減	△ 3,267

＜事業の目的・内容＞
市内に定置場のある軽自動車等の所有者に対し、軽自動車税を課税することを目的として提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、公平・適正な軽自動車税の課税に努めます。

＜主な事業＞

１　軽自動車税賦課　28,777
市内に定置場のある軽自動車等の所有者からの申告書を受け付け、申告内容の精査、データ登録を行い、適正に課税する。

２　標識の交付及び納税通知書の発送　14,306
原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識を交付するとともに、賦課期日(4月1日)現在の所有者に対して毎年5月に納税通知書を発送する。

３　納税義務者、課税客体の調査　562
市内に所在する軽自動車等の所有者に対し、納税義務及び課税客体を把握するため、現地調査を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	その他市税賦課事業			予算額	12,061
局/部/課	財政局/税務部/市民税課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 91	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	－ 一般財源	12,061

＜事業の目的・内容＞
市たばこ税、入湯税、事業所税の納税義務者に対し、課税することを目的として提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、公平・適正な課税に努めます。

前年度予算額	1,932
増減	10,129

＜主な事業＞

１　市たばこ税賦課　2,860
たばこ製造業者や卸売販売業者等を特別徴収義務者とし、毎月提出される申告内容の精査を行い、適正に課税する。

２　入湯税賦課　14
鉱泉浴場の入湯行為に対して課税するもので、宿泊を伴う温泉施設を特別徴収義務者とし、毎月提出される申告内容の精査を行い、適正に課税する。また、新規施設の実態把握のため、現地調査を行う。

３　事業所税賦課　9,187
市内合計床面積が1千平方メートルを超える事業所等にかかる資産割、市内従業者の合計が100人を超える事業所等にかかる従業者割について、申告内容の精査を行い、適正に課税する。また、新設や未申告の事業所等の実態を把握するため、現地調査を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	固定資産税及び都市計画税賦課事業			予算額	317,901
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 91	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	15款 使用料及び手数料	6,659
				22款 諸収入	830
				－ 一般財源	310,412

＜事業の目的・内容＞
市内の固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋・償却資産の把握を的確に行い、所有者に対して公平・公正に賦課し、適正な課税に努めます。

前年度予算額	202,870
増減	115,031

＜主な事業＞

１　固定資産税及び都市計画税賦課　167,089
賦課期日現在における市内の土地・家屋・償却資産の利用状況を正確に把握し、適正な評価に基づく固定資産税及び都市計画税の賦課を行い、税額を確定させる。

２　納税通知書等発送　19,680
毎年5月上旬に発送する固定資産税、都市計画税納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行う。

３　固定資産関係研修への参加　1,186
外部機関が行う固定資産の評価に関する研修に参加し職員の資質向上を図る。

４　償却資産申告調査
地方税法第383条に基づく申告に対する実地調査を行う。

５　平成27年度標準宅地鑑定評価　123,500
地方税法に基づく固定資産評価基準により、適正な時価を課税標準として課税するために、3年に一度固定資産評価の見直しを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市税還付金及び還付加算金			予算額	800,000
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納調査課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 91	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	17款 県支出金	320,000
＜事業の目的・内容＞				22款 諸収入	2
市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付及び充当します。				－ 一般財源	479,998
				前年度予算額	800,000
				増減	0

＜主な事業＞

１　市税還付金及び還付加算金　800,000

市税等の過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付及び充当する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	収納対策事業			予算額	65,643
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 91	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	17款 県支出金	26,257
＜事業の目的・内容＞				22款 諸収入	7,603
市税及び国民健康保険税の収入未済額の圧縮と収納率の向上を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金及び市立病院入院医療費の高額困難事案を引き継ぎ、滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。				－ 一般財源	31,783
				前年度予算額	66,103
				増減	△ 460

＜主な事業＞

１　市税及び国民健康保険税収納対策の推進　65,170

(1)　市税及び国民健康保険税収納対策の企画・調整及び区収納課・債権回収課等の進捗状況を管理して支援・指導を行う。

(2)　さいたま市納税催告センターにおいて、稼働日数を増やし、引き続き納税の呼びかけを行う。

２　債権回収対策の推進　473

「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	収納調査事業			予算額	84,397
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納調査課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 91	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	17款 県支出金	33,758
				22款 諸収入	61
				－ 一般財源	50,578
				前年度予算額	127,402
				増減	△ 43,005

＜事業の目的・内容＞
市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。

＜主な事業＞

１　市税収納滞納システムの運用管理　61,874
(1)　市税収納滞納システムの適切な運用管理を行う。
(2)　市税の消込等の業務委託に国民健康保険税の消込等を追加し事務効率を高める。

２　督促状及び催告書の発送　8,873
市税の督促状及び催告書を一括して作成し、発送する。

３　口座振替の管理　11,998
市税の口座振替利用者の口座情報を登録し管理を行う。

４　滞納者に係る調査　1,652
市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	債権回収事業			予算額	8,150
局/部/課	財政局/債権整理推進室/債権回収課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 91	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴税費	17款 県支出金	3,260
				22款 諸収入	6
				－ 一般財源	4,884
				前年度予算額	7,190
				増減	960

＜事業の目的・内容＞
催告・折衝、財産調査、滞納処分、滞納処分の停止といった一連の滞納整理事務をスピードアップし、各事案に対しての処分と停止の早期見極めをし、早期完結を行います。

＜主な事業＞

１　滞納処分の効率的かつスピーディーな実施
納税折衝並びに徹底的な財産調査及び納付資力の調査を実施し、滞納整理事務のスピード向上を図り、公平性の観点から適正な滞納処分を行う。

２　迅速な滞納処分の停止の実施
財産調査を徹底し、滞納処分の停止事由に該当することが判明した案件は、速やかに滞納処分の停止を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	公債管理特別会計繰出金			予算額	41,901,108
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P. 191	12款 公債費	1項 公債費	1目 元金	15款 使用料及び手数料	20,060
				20款 繰入金	2,000,000
				22款 諸収入	80,385
				－ 一般財源	39,800,663
				前年度予算額	41,010,076
				増減	891,032

＜事業の目的・内容＞

普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。

＜主な事業＞

1　公債管理特別会計への繰出し　41,901,108

(1)　市場公募地方債の満期一括償還に備えるため、一般会計から繰出しを行う。

(2)　市民生活に必要不可欠な道路、教育施設などの公共施設整備において、借入れた市債の元金を償還するため、一般会計から繰出しを行う。

［参考］

繰出金の推移

（単位:円）

年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での元金償還金
	基金積立分（満期一括分）	元金償還金分	
19年度	1,200,000,000	－	30,115,417,400
20年度	1,800,000,000	－	34,893,765,312
21年度	2,400,000,000	－	33,801,052,640
22年度	3,000,000,000	－	35,916,959,607
23年度	3,600,000,000	－	35,913,252,038
24年度	4,200,000,000	－	36,810,076,000
25年度	4,200,000,000	37,701,108,000	－

*平成23年度以前は決算額。平成24年度以降は当初予算額。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	一時借入金利子			予算額	160,266
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P. 191	12款 公債費	1項 公債費	2目 利子	－ 一般財源	160,266
				前年度予算額	187,768
				増減	△ 27,502

＜事業の目的・内容＞

金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払いを行います。

＜主な事業＞

1　一時借入金の利子償還　160,266

一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払い資金の不足を補うために金融機関等から借入れた借入金の利子の支払いを行う。

［参考］

一時借入金の推移　（単位　千円）

年度	資金の調達先		合計
	基金	金融機関	
平成19年度	31,429,692	478,904	31,908,596
平成20年度	35,275,109	356,220	35,631,329
平成21年度	51,044,945	0	51,044,945
平成22年度	36,504,552	1,007,683	37,512,235
平成23年度	26,564,083	1,884,931	28,449,014

＊基金からの一時借入(繰替運用)は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利子は「18款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金」として収入した後、基金に積み立てる。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	公債管理特別会計繰出金			予算額	5,625,236
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 191	12款 公債費	1項 公債費	2目 利子	－ 一般財源	5,625,236

＜事業の目的・内容＞

普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払いに要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。

前年度予算額	5,756,086
増減	△ 130,850

＜主な事業＞

1　公債管理特別会計への繰出し　5,625,236

(1)　市場公募地方債の利子等の支払いのため、一般会計から繰出しを行う。

(2)　市民生活に必要不可欠な道路、教育施設などの公共施設整備において、借り入れた市債の利子を支払うため、市場公募債利子以外の利子について一般会計から繰出しを行う。

［参考］

繰出金の推移

(単位:円)

年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での長期借入金利子
	市場公募利子等	長期借入金利子分	
19年度	626,000,000	－	5,420,491,819
20年度	792,000,000	－	5,120,277,638
21年度	949,000,000	－	4,774,310,519
22年度	1,088,000,000	－	4,472,959,890
23年度	1,209,000,000	－	4,304,918,198
24年度	1,318,000,000	－	4,438,086,000
25年度	1,388,000,000	4,237,236,000	－

*平成23年度以前は決算額。平成24年度以降は当初予算額。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市債借入事務事業			予算額	753
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 191	12款 公債費	1項 公債費	3目 公債諸費	－ 一般財源	753

＜事業の目的・内容＞

普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、届出により市債の借入れを行います。

前年度予算額	151
増減	602

＜主な事業＞

1　市債の借入事務　753

市債の借入事務を、起債システムなどにより、適正かつ円滑に執行する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	公債管理特別会計繰出金			予算額	37,944
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 191	12款 公債費	1項 公債費	3目 公債諸費	－ 一般財源	37,944
＜事業の目的・内容＞ 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。				前年度予算額	37,791
				増減	153

＜主な事業＞

１　公債管理特別会計への繰出し

市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行う。

(1)　市場公募地方債事務にかかる諸経費　574

(2)　市場公募地方債発行にかかる手数料　37,370

［参考］

繰出金の推移

- 平成19年度決算額　36,349,559円
- 平成20年度決算額　36,503,670円
- 平成21年度決算額　36,661,170円
- 平成22年度決算額　36,818,670円
- 平成23年度決算額　37,108,030円

（特別会計）　　（単位：千円）

会計名	公債管理特別会計	予算額	95,428,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 591		1款　財産収入	50,636
		2款　繰入金	77,668,944
		3款　市債	17,708,420
		前年度予算額	5,594,000
		増減	89,834,000

＜事業の目的・内容＞

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て及び当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。

＜主な事業＞

[1款:公債費]

(1)　元金償還金　79,434,347

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行う。

(2)　長期借入金利子　11,705,073

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子等の支払いを行う。

(3)　借換債の発行

発行済みの市債の借換えを行うため借換債の発行を行う。

(4)　市債借入事務事業　37,944

市場公募地方債の発行にかかる事務及び投資家への広報活動(ＩＲ)を行う。

(5)　減債基金積立金　4,250,636

基金預金利子及び市場公募地方債の満期一括償還準備のために積立てを行う。

[参考]

（単位:千円）

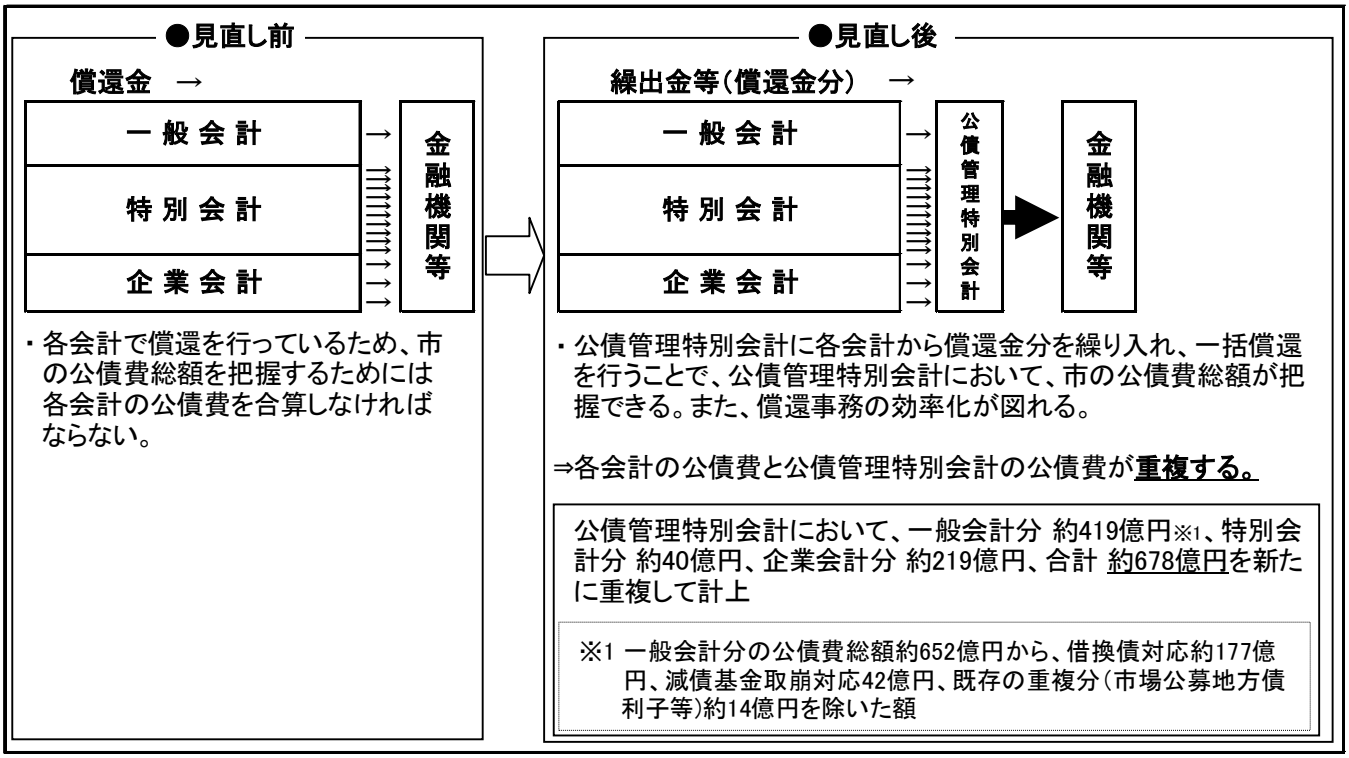
会計名	元金償還金	長期借入金利子	公債費合計
一般会計	59,609,528	5,625,236	65,234,764
（借換債を除いた額）	(41,901,108)	(5,625,236)	(47,526,344)
特別会計	3,846,390	168,213	4,014,603
母子寡婦福祉資金貸付事業	4,898	－	4,898
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	3,795	139	3,934
用地先行取得事業	1,955,026	32,241	1,987,267
大宮駅西口都市改造事業	206,686	21,691	228,377
東浦和第二土地区画整理事業	387,320	34,741	422,061
浦和東部第一特定土地区画整理事業	873,340	57,889	931,229
南与野駅西口土地区画整理事業	57,683	5,622	63,305
指扇土地区画整理事業	7,796	1,020	8,816
江川土地区画整理事業	338,162	13,891	352,053
南平野土地区画整理事業	11,684	979	12,663
企業会計	15,978,429	5,911,624	21,890,053
水道事業	4,905,984	1,621,758	6,527,742
病院事業	242,023	54,049	296,072
下水道事業	10,830,422	4,235,817	15,066,239
全会計合計	79,434,347	11,705,073	91,139,420
（借換債を除いた額）	(61,725,927)	(11,705,073)	(73,431,000)

（単位：千円）

＜予算額の大幅増の要因＞

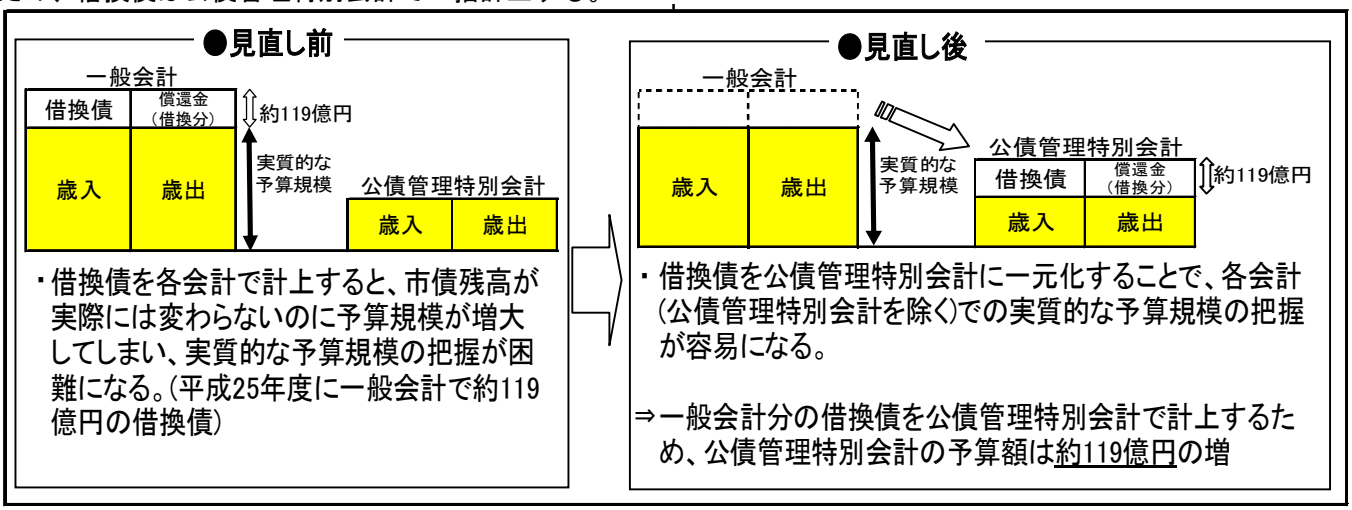
1　公債費の一元化　67,843,000

公債費総額の明確化と事務の効率化を図るため、一般会計、特別会計及び企業会計で行っている償還を公債管理特別会計で一元管理する。



2　借換債の一元化　11,908,420

各会計において、借換債の額の増減により、市債及び公債費が増減し、実質的な予算規模が分かりにくくなるため、借換債は公債管理特別会計で一括計上する。



3　市場公募地方債の元金償還　10,000,000

平成15年度に本市で初めて市場公募地方債を発行しているが、発行額100億円、償還年限10年の満期一括償還であるため、平成25年度に100億円の元金償還を行う。

市民・スポーツ文化局　平成２５年度　局運営方針（案）

１．主な現状と課題

多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、市民の声を反映した生活重視のまちづくりが求められています。

地域自治の推進など市民と行政の連携・協働により、市民が安全で安心に暮らすことのできる地域社会を実現する必要があります。

また、スポーツ及び文化芸術の普及・振興により、市民の健康で心豊かな生活の向上を図るとともに、地域経済の活性化等にも寄与することで、活力あるまちづくりを進める必要があります。

さらに、市民サービスの拠点となる区役所においては、市民の安心と信頼を得られるよう、窓口サービスの満足度向上に向けた取組を進めるとともに、建て替えの方針が決まった大宮区役所新庁舎の整備を早急に行う必要があります。

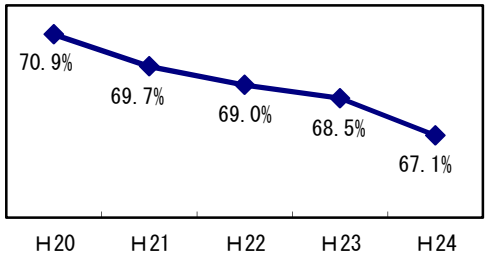
（１）「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識の高まりから、自治会やＰＴＡ等による交通安全や防犯の活動が行われています。

交通安全施設の設置や地域防犯活動に対する支援の継続に加え、さいたま市暴力団排除条例の制定を契機とする、暴力団排除活動に関する啓発活動の推進が課題となっています。

（２）自治会加入率の低下など、人と人との「絆」が薄れつつあります。

自治会をはじめとする様々な地域の団体や人々が、課題解決に向けて自主的・継続的に取り組むことが可能となるよう、活動のきっかけづくりや人材の発掘・育成など支援の仕組みづくりを進める必要があります。

【自治会加入率の推移】



（３）浦和美園駅周辺地域のにぎわいの創出と生活の利便性の向上を図り、人口の定着を促進するため、複合公共施設の整備を進める必要があります。

【（仮称）浦和美園駅東口駅前複合公共施設イメージ案】

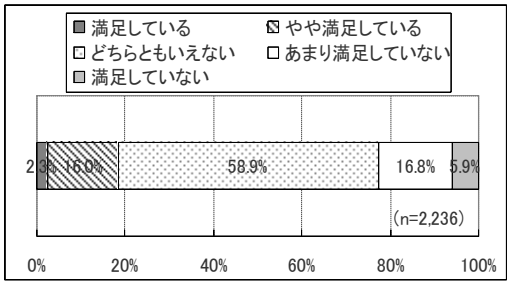


（４）「男は仕事、女は家庭」という考え方を肯定する市民の割合が依然として高く、固定的な性別役割分担の意識改革の推進が必要となっています。

（５）消費生活相談の内容は、訪問販売や電話勧誘、多重債務問題など複雑多様化しています。啓発活動や消費生活相談を通じて、消費者トラブルの未然防止や、あっせん解決につなげる必要があります。

（６）スポーツに関する市民意識調査では、本市のスポーツ施設に満足している人の割合は２割程度にとどまっており、市民が健康で心豊かな生活を送ることができるよう、スポーツを身近で気軽に親しむことができる環境の整備を進める必要があります。

【市内スポーツ施設の設置状況に対する満足度】

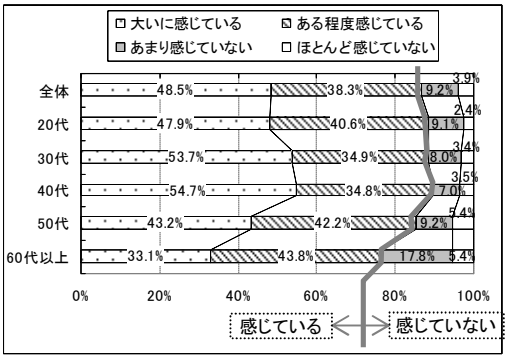


出典：スポーツに関する市民意識調査（平成２１年）

（７）20代、30代、40代など仕事や家事に時間の取られることの多い年齢層に顕著なように、全体として運動不足の傾向にあります。

スポーツ活動のきっかけとなる機会の提供や、誰もが身近で気軽に楽しめるウォーキング・ランニング・サイクリングを推進するため、様々なスポーツイベントを開催するとともに、シティマラソンのフルマラソン化を検討するなど、運動不足や健康増進等に対する市民意識の向上を図り、市民参加を促す必要があります。

【市民の運動不足感】



出典：スポーツに関する市民意識調査（平成２１年）

（８）市民意識調査（平成24年）によると、さいたま市のイメージとして「文化的なまち・芸術のまち」という意識は13.7%であり、決して高い傾向にあるとはいえない状況にあります。

市民等の意見を取り入れながら「文化芸術都市創造計画」を策定し、施策を展開することで、活力ある都市を形成する必要があります。

（９）本市の特色ある文化資源を活用し、文化振興に加え、産業振興、観光振興にも寄与するためには、人形や盆栽など、さいたま市の地域資源を活用した施設の整備及び運営の充実が求められています。

【大宮盆栽美術館】



（10）全市的に経費の削減や職員数の削減が求められる中にあって、複雑多様化する市民ニーズに適切に対応するためには、区役所においても、選択と集中による財源の活用や職員の配置が重要となっています。
　市民目線に立った、より利便性の高いサービスを効果的・効率的に提供し、市民満足度の向上を図るため、区役所窓口業務の委託化や戸籍事務の更なる効率化など、区役所等窓口サービスの改善や、システムの最適化を図る必要があります。

（11）老朽化が進んでいる大宮区役所については、市民・職員の安全確保、防災拠点としての耐震性確保、ライフサイクルコストなどを総合的に検討した結果、耐震改修の選択が困難であり、建て替えの方針が決まったことから、新庁舎の整備を早急に行う必要があります。

２．基本方針・施策体系別主要事業

複雑多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、地域の様々な活動への支援を強化します。
また、健康で心豊かな市民生活のために、スポーツ及び文化芸術を活用したまちづくりを推進します。
さらに、市民の安心と信頼を得られる区役所となるよう、窓口サービスの向上など満足度向上に向けた取組を進めます。

（１）安心して暮らせる安全なまちづくりを推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	総	地域防犯活動団体への助成事業〔交通防犯課〕	16,130 (16,130)	16,160 (16,160)	地域防犯活動の促進を図るため、自主防犯活動団体に対し、活動経費の一部を助成
2	新	暴力団排除活動推進事業〔交通防犯課〕	2,076 (2,076)	0 (0)	さいたま市暴力団排除条例の制定を契機に、地域社会から暴力団を排除し、安心・安全なまちづくりを推進するため、暴力団排除活動に関する街頭キャンペーン等の広報・啓発を実施
3	総	交通安全施設設置事業〔交通防犯課〕	308,205 (308,205)	258,400 (258,400)	道路照明灯など各種交通安全施設を設置（ＬＥＤ公衆街路灯の設置を含む）

（２）活力ある地域づくりや協働の取組を推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
4		自治会運営補助金交付事業〔コミュニティ推進課〕	277,654 (277,654)	280,346 (280,346)	住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助
5		自治会集会所整備事業〔コミュニティ推進課〕	93,001 (93,001)	78,601 (78,601)	自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築及び増改築修繕費用の一部を補助
6	拡	コミュニティ助成事業〔コミュニティ推進課〕	7,500 (7,500)	4,889 (4,889)	自治会活動の促進を目的として、新たに、集会所建設時における備品購入費用の一部を補助

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	拡	自治会加入促進事業〔コミュニティ推進課〕	1,319 (1,119)	623 (623)	地域で支えあい、安心して暮らせる地域社会づくりのため、自治会に加入し、地域活動への参加を促す市民啓発を実施
8	総活	マッチングファンド事業〔コミュニティ推進課〕	17,778 (5,275)	20,745 (6,242)	市民活動団体が実施する公益的な事業を支援するため、基金を活用した助成事業を実施

（３）浦和美園駅東口の複合公共施設の整備を進めます。

＊( )内は一般財源　　(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
9	拡総活	(仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業〔コミュニティ推進課〕	1,386,898 (107,298)	40,000 (40,000)	コミュニティセンター、図書館、教育相談室、支所、拠点備蓄倉庫などからなる、複合公共施設を整備

（４）男女共同参画が進む社会づくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
10	総	男女共同参画のまちづくりプランの進行管理事業〔男女共同参画課〕	2,042 (2,042)	295 (295)	第２次男女共同参画のまちづくりプランの計画期間(平成25年度)の満了に伴い、次期基本計画を策定
11	総	啓発事業〔男女共同参画課〕	14,414 (14,037)	14,406 (13,521)	男女共同参画社会情報誌を年2回発行し、市内全戸に配布するとともに、男女共同参画社会づくりに向けた機運の醸成を図るため、内閣府との共催により「男女共同参画フォーラム」を実施
12	拡総	相談事業〔男女共同参画課〕	24,105 (16,683)	23,676 (16,219)	男女共同参画社会の実現に向けて、女性の悩み電話相談を充実するとともに、男性のための悩み相談を新たに実施
13	総	学習・研修事業〔男女共同参画課〕	7,001 (6,051)	7,132 (6,002)	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現するための周知及び講座の開催

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（５）市民の消費生活における安心・安全の向上を図ります。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
14	総	消費生活相談事業 〔消費生活総合センター〕	44,350 (44,350)	44,177 (38,925)	専門知識を有する相談員による、被害の未然防止・救済のための消費生活相談を実施
15	総	消費生活講座、セミナーの実施 〔消費生活総合センター〕	300 (300)	894 (450)	地区公民館講座・学校・福祉関係者の研修等に講師を派遣し、消費者啓発を実施

（６）スポーツ・レクリエーション活動の場の充実を図ります。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
16	総 健	多目的広場整備事業 〔スポーツ振興課〕	23,942 (11,102)	81,428 (20,754)	未利用地を活用したスポーツもできる多目的広場を整備

（７）スポーツ活動に親しむことができるよう、多彩なプログラムを提供します。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
17	総 健	さいたまシティカップ開催事業 〔スポーツ振興課〕	40,700 (40,700)	40,000 (40,000)	サッカーを活用したまちづくりを推進するために、海外の強豪クラブチームを招聘し、国際親善試合の開催に努めるとともに、「サッカーのまちさいたま」にふさわしいシティカップを開催
18	総 健	さいたまシティマラソン事業 〔スポーツ振興課〕	76,280 (76,280)	75,000 (75,000)	市民の自己実現と健康増進に対する意識向上に資するとともに、本市のＰＲの場として、市民に運営参加を促すシティマラソン(ハーフマラソン)を開催、また、フルマラソン化を検討

（８）文化芸術都市の創造を推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
19	総 活	文化芸術都市創造計画策定事業 〔文化振興課〕	5,600 (5,600)	6,834 (6,834)	文化芸術都市創造条例に基づき、審議会や市民等の意見を踏まえながら、文化芸術都市創造計画を策定

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
20	総 活	アートフェスティバル支援事業 〔文化振興課〕	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	文化芸術によるまちづくりを推進するため、アートフェスティバル事業の実施を支援
21	総	ジュニアソロコンテスト事業 〔文化振興課〕	4,959 (4,959)	5,183 (5,183)	小・中学生による、管楽器・打楽器の独奏コンテストを開催

（９）人形や盆栽など、さいたま市の地域資源を活用した施設の整備及び運営の充実を図ります。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
22	総 活	（仮称）岩槻人形会館整備事業 〔文化振興課〕	24,696 (24,696)	48,417 (48,417)	日本人形を中心とした展示や、各種の事業展開を図ることにより、本市の特色である人形文化の振興、そして、観光振興、産業振興等に寄与する施設として(仮称)岩槻人形会館を整備
23	総	大宮盆栽美術館管理運営事業 〔大宮盆栽美術館〕	101,305 (84,515)	86,963 (69,204)	盆栽その他の盆栽文化の資料等収集、情報発信を行うとともに、盆栽文化の振興・活用及び観光振興の拠点施設としての管理・運営を実施

（10）効率的で市民満足度の高い窓口を目指します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
24	拡	区民課窓口(一部)業務委託化事業 〔区政推進室〕	194,946 (194,946)	53,819 (53,819)	民間委託による窓口申請パッケージ工房（住民異動系）の全区実施を継続するとともに証明書請求受付・交付窓口委託化を全区へ拡大
25	新	除籍システム統合化等対応事業 〔区政推進室〕	46,970 (46,970)	0 (0)	どの区役所でも除籍等を同じシステムから打ち出すことを可能にし、市民サービスの向上と事務の効率化を図るため、除籍システムを統合化

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（11）大宮区役所新庁舎の整備を推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
26	新 総 防	大宮区役所新庁舎整備事業〔大宮区役所新庁舎建設準備室〕	805,688 (683,588)	0 (0)	建て替え方針が決まった大宮区役所について、新庁舎の基本・実施設計を実施、また整備に必要な調査等を実施

3．行財政改革への取組

（1） 区役所窓口の改善

① 平成24年12月から実施している区民課窓口(一部)業務の委託化については、試行結果を検証し、証明書等請求受付・交付窓口を全区で委託化します。
〔区政推進室〕

（2） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	21,896 千円

① 道路照明施設の定額制電気使用料については、一括で年度当初に支払うことにより割引を受けられるよう契約の見直しを行いました。〔交通防犯課〕（10,000千円）
② 複合公共施設コムナーレの清掃業務や設備点検業務については、過去の実績を勘案し、委託料の見直しを行いました。〔コミュニティ推進課〕（5,912千円）
③ 職員の男女共同参画ハンドブックについては、印刷業務委託を取りやめ、市印刷センターを利用することにより経費の削減を図りました。〔男女共同参画課〕（47千円）

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	住民相談事業			予算額	23,472
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/市民総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	16款 国庫支出金	206
				18款 財産収入	2,975
				－ 一般財源	20,291
				前年度予算額	23,449
				増減	23

＜事業の目的・内容＞

多種・多様化する市民からの相談に対して、各区役所くらし応援室などにおいて専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。

＜主な事業＞

１　市民相談の実施　19,571

弁護士による法律相談のほか、司法書士による登記・法律相談等を各区くらし応援室で定期的に実施する。

２　市民手帳の販売　2,607

市民生活に役立つ情報を満載した市民手帳を区役所、支所、市民の窓口等で販売する。

[参考]市民相談一覧(平成25年度実施予定)

相談区分	相談員
民事一般・多重債務相談	弁護士
税務相談	税理士
登記・法律相談	司法書士
登記相談	土地家屋調査士
年金・保険・労務相談	社会保険労務士
相続遺言・内容証明相談	行政書士
行政相談	行政相談委員
借地・借家相談	専門相談員
外国人生活相談	専門相談員

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	男女共同参画推進事業			予算額	18,394
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/男女共同参画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	10目 男女共同参画推進費	22款 諸収入	377
				－ 一般財源	18,017
				前年度予算額	18,918
				増減	△ 524

＜事業の目的・内容＞

「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」を基に、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進基盤や環境の整備等、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。また、「さいたま市ＤＶ防止基本計画」に基づき、ＤＶの防止をはじめ被害者の自立に向けた支援を行います。

＜主な事業＞

１　「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の策定

現行計画である「第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の計画期間満了に伴い、次期基本計画を策定する。

２　男女共同参画フォーラムの開催

男女共同参画社会の実現に向けた機運の醸成を図るため、内閣府との共催により、男女共同参画フォーラムを開催する。

３　啓発事業の推進

男女共同参画を推進するため、男女共同参画社会情報誌を年2回発行し、市内全戸へ配布することにより、市民への意識啓発を行う。

４　ＤＶ及びデートＤＶの防止

(1)　ドメスティック・バイオレンス防止対策関係機関連携会議の開催

(2)　民間緊急一時避難施設運営団体への補助金交付

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	男女共同参画推進センター等管理運営事業			予算額	32,728
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/男女共同参画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	10目 男女共同参画推進費	15款 使用料及び手数料	863
				16款 国庫支出金	7,317
				22款 諸収入	192
				－ 一般財源	24,356
				前年度予算額	33,041
				増減	△ 313

＜事業の目的・内容＞
男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、相談、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。

＜主な事業＞

１　相談事業　24,105
センター、女・男プラザ等に相談員を配置し、こころ、からだ、生き方、家族、ＤＶ、人間関係等の女性の悩み電話相談、また専門家による法律・健康相談等、女性のための総合的な相談を実施する。
また、平成25年度からセンターにおいて男性の悩み電話相談を開設する。

２　情報収集・提供事業　587
男女共同参画の推進のために図書・行政資料等を収集・提供する。また、市民との協働によりセンター広報誌を発行し、事業のＰＲを行う。

３　学習・研修事業　7,001
「第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」及び「さいたま市ＤＶ防止基本計画」に基づき、男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座・講演会を開催する。

４　団体活動・交流支援事業　1,035
男女共同参画推進団体で組織される協議会が企画、運営する「女・男フェスタさいたま」の開催を支援する。
また、団体間の交流に向けたネットワークづくりの支援を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	防犯対策事業			予算額	32,624
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/交通防犯課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	－ 一般財源	32,624
				前年度予算額	30,958
				増減	1,666

＜事業の目的・内容＞
安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。

＜主な事業＞

１　防犯活動・啓発活動　3,418
(1)　公用車による青色防犯パトロール
(2)　地域防犯ステーションの運用
(3)　広報・啓発活動

２　地域防犯活動助成金等　27,130
(1)　地域防犯活動団体への支援
(2)　さいたま市防犯協会への補助
(3)　さいたま市暴力排除推進協議会への補助

３　暴力団排除活動推進事業　2,076
(1)　暴力団排除に関する広報啓発事業

【公用車による青色防犯パトロールの状況（浦和区）】



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	自治振興事業			予算額	393,143
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	22款 諸収入	320
				－ 一般財源	392,823
＜事業の目的・内容＞				前年度予算額	379,065
「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。				増減	14,078

＜主な事業＞

１　自治会運営補助金交付事業　277,654

住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助する。

２　自治会集会所整備事業　93,001

自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築及び増改築修繕の費用の一部を補助する。

３　コミュニティ助成事業　7,500

自治会活動の促進を目的として、新たに、集会所建設時における備品購入費用の一部を補助する。

４　自治会加入促進事業　1,319

自治会加入促進を目的として、さいたま市自治会連合会と連携して市民啓発用のリーフレット、ポスター等を作成する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	南浦和コミュニティセンター外１８施設管理運理事業			予算額	1,224,199
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	15款 使用料及び手数料	158,270
				18款 財産収入	564
＜事業の目的・内容＞				22款 諸収入	2,741
コミュニティ活動・市民活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援にあった機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。				－ 一般財源	1,062,624
				前年度予算額	1,269,414
				増減	△ 45,215

＜主な事業＞

１　馬宮コミュニティセンター外3施設の管理運営　223,533

２　南浦和コミュニティセンター外5施設の管理運営　171,491

３　東大宮コミュニティセンター外3施設の管理運営　225,872

４　コミュニティセンターいわつき外2施設の管理運営　161,912

５　日進公園コミュニティセンターの管理運営　28,527

６　武蔵浦和コミュニティセンターの管理運営　336,530

施設一覧

馬宮コミュニティセンター	東大宮コミュニティセンター
西部文化センター	七里コミュニティセンター
大宮公房館	片柳コミュニティセンター
高鼻コミュニティセンター	宮原コミュニティセンター
南浦和コミュニティセンター	コミュニティセンターいわつき
与野本町コミュニティセンター	岩槻駅東口コミュニティセンター
上峰コミュニティホール	ふれあいプラザいわつき
西与野コミュニティホール	日進公園コミュニティセンター
下落合コミュニティセンター	武蔵浦和コミュニティセンター
浦和コミュニティセンター	

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	（仮称）浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業			予算額	1,386,898
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	16款 国庫支出金	522,800
				23款 市債	756,800
				－ 一般財源	107,298
				前年度予算額	40,000
				増減	1,346,898

＜事業の目的・内容＞

浦和美園駅周辺では、計画住宅や戸建て住宅等の立地が進み、人口定着が進んでいます。人口定着の促進や地元の要望等を踏まえ、市民の利便性の向上を図るため、浦和美園駅東口に複合公共施設の整備を行います。

＜主な事業＞

１　実施設計業務の実施

平成24年度に行った基本設計を基に建築工事等を行うための実施設計業務を実施する。

２　施設建設用地の取得　1,299,993

当該施設の整備工事施工前に、施設建設用地を取得する。

［参考］

・所在地　浦和東部第二特定土地区画整理事業地内94街区1画地、同2画地
・敷地面積　約4,700㎡
・延床面積　約5,200㎡
・導入施設案　コミュニティセンター、図書館、教育相談室、支所、拠点備蓄倉庫ほか

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	コムナーレ管理運営調整事業			予算額	181,469
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	－ 一般財源	181,469
				前年度予算額	190,064
				増減	△ 8,595

＜事業の目的・内容＞

複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金・修繕積立金等の支払いなどの業務と浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成と賑わいの創出を図ります。

＜主な事業＞

１　コムナーレの管理運営　173,685

コムナーレ内の清掃、設備保守、施設修繕等を行う。

２　浦和駅東口駅前市民広場の管理運営　7,784

浦和駅東口駅前市民広場の清掃、施設修繕等を行う。

コムナーレの概要

浦和駅東口駅前ストリームビルの８階～１０階にあるさいたま市の複合公共施設

８階	中央図書館
９階	市民活動サポートセンター
	国際交流センター
	浦和消費生活センター
	シルバーバンク事務所
	市民活動支援室
10階	浦和コミュニティセンター

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	消費者行政推進事業			予算額	63,401
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/消費生活総合センター			〔財源内訳〕	
予算書P. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	22款 諸収入	218
				－ 一般財源	63,183
＜事業の目的・内容＞ 市民からの消費生活相談に適切に対応するため、消費生活相談員の研修機会の確保を図り、消費生活相談の更なる資質の向上を図ります。また、弁護士から消費生活相談員へのアドバイスを受けるなどして、消費生活相談の充実を図ります。さらに、学校等からの要望による消費生活講座へ講師を派遣するなどして、啓発を図ります。				前年度予算額	86,291
				増減	△ 22,890

＜主な事業＞

1　消費生活相談の充実　250

相談者からの消費生活相談に対し、必要に応じ、弁護士からアドバイスを受け、消費生活相談の充実を図る。

2　消費生活講座による啓発　300

市内の学校や自治会等からの要望により、悪質商法やや契約、食生活に関することなど、消費生活に関する知識を身に付けるための消費生活講座へ講師を派遣し、市民への啓発を図る。

3　消費生活相談員の資質の向上　105

消費生活相談員の自主的な研修会を開催するほか、国や県が主催する研修会へ参加するなど、消費生活相談員の資質の向上を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	文化行政推進事業			予算額	19,148
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	－ 一般財源	19,148
＜事業の目的・内容＞ 文化芸術を通じて市民が心豊かに暮らせるよう、施策等を検討するとともに、計画的な文化芸術事業の展開を図り、効果的な文化行政を推進します。				前年度予算額	20,342
				増減	△ 1,194

＜主な事業＞

1　さいたま市文化芸術都市創造計画策定事業　5,600

さいたま市文化芸術都市創造条例に基づき、審議会や意見交換会での協議内容や意見等を踏まえ、計画を策定する。

2　ジュニアソロコンテスト

小学生・中学生による管楽器、打楽器のソロコンテストを実施する。

3　市民ギャラリー事業

庁舎東側広場内の市民ギャラリーを貸し出す。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	文化財産等取得基金積立金			予算額	953
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	18款 財産収入	953

＜事業の目的・内容＞
　文化財産等を取得するために積み立てている文化財産等取得基金に対して、積立てを行います。

前年度予算額	961
増減	△ 8

＜主な事業＞

1　文化財産等取得基金への積立て　953

　文化財産等取得基金を金融機関に預け入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行う。

［参考］　文化財産等取得基金残高の推移　（単位　円）

年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高
21	80,000	1,375,201	8,084,000	327,635,858
22	100,000	627,236	5,869,186	322,493,908
23	100,000	457,984	2,997,840	320,054,052
24	55,000	961,000	3,000,000	318,070,052
25	0	953,000	3,000,000	316,023,052

＊平成23年度以前は決算額。平成24年度は2月補正後の予算額、平成25年度は当初予算額の見込み。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	文化芸術振興事業			予算額	35,250
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	18款 財産収入	150
				－ 一般財源	35,100

＜事業の目的・内容＞
　文化芸術の発表や鑑賞の機会を充実するなど市民の自主的な文化芸術活動等を支援するとともに、地域の文化的な資源を活用した総合的かつ持続的な文化芸術の振興を図ります。

前年度予算額	37,797
増減	△ 2,547

＜主な事業＞

1　さいたま市民文芸

　さいたま市民文芸を発刊する。

2　さいたま市民文化祭

　さいたま市民文化祭リーフレットを作成する。

3　文化芸術活動等支援事業　32,910

(1)　名曲コンサート負担金
(2)　プライマリーコンサート負担金
(3)　アートフェスティバル事業補助金
(4)　さいたま市文化協会補助金
(5)　子ども文化祭実行委員会補助金
(6)　さいたま市展実行委員会補助金
(7)　市民音楽祭実行委員会補助金
(8)　さいたま市文化事業補助金

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	交通安全推進事業			予算額	71,576
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/交通防犯課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交通安全費	22款 諸収入	41
				－ 一般財源	71,535
前年度予算額					71,607
増減					△ 31

＜事業の目的・内容＞
交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどの実施を通じて交通安全思想の普及を図ります。

＜主な事業＞

１　交通安全啓発事業　1,607
交通事故防止を図るため、季節ごとの交通事故防止期間中におけるキャンペーン活動などを実施する。

２　交通安全指導事業　58,147
(1)　交通指導員による通学路の朝の立哨活動
(2)　交通教育指導員による交通安全教室の開催

３　交通安全補助事業　11,822
交通安全団体補助金交付要綱に基づき、各種交通安全団体への補助を実施する。

【交通指導員による通学路立哨活動】



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	交通安全施設設置及び維持管理事業			予算額	1,005,636
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/交通防犯課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交通安全費	－ 一般財源	1,005,636
前年度予算額					742,926
増減					262,710

＜事業の目的・内容＞
交通事故防止を図るための道路照明灯、道路反射鏡や路面表示などの各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。

＜主な事業＞

１　道路照明灯設置　203,205
夜間の交通事故防止を図るため、道路照明施設の設置やＬＥＤ公衆街路灯設置の推進を図る。

２　道路反射鏡等設置　105,000
道路における危険箇所や交通事故現場へ道路反射鏡や路面標示などの交通安全施設を設置する。

３　交通安全施設設置維持管理　697,431
道路照明灯の電気使用料支払いなど、交通安全施設を適正に管理するための維持管理を実施する。

【ＬＥＤ公衆街路灯】



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	違法駐車防止対策事業			予算額	674
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/交通防犯課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交通安全費	－ 一般財源	674
＜事業の目的・内容＞ 違法駐車等防止条例に基づき、重点地域を中心に啓発活動を実施します。				前年度予算額	684
				増減	△ 10

＜主な事業＞

１　啓発活動事業　190

季節ごとの交通事故防止期間中におけるキャンペーン活動などにおいて、違法駐車等を防止するためのチラシなどを配布して啓発活動を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮ソニック市民ホール管理運営事業			予算額	57,492
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/市民総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	22款 諸収入	13,200
＜事業の目的・内容＞ ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。				－ 一般財源	44,292
				前年度予算額	86,323
				増減	△ 28,831

＜主な事業＞

１　施設の管理運営　11,197

施設の管理運営を指定管理者が行うとともに、施設の設備点検や修繕に要する費用について、占有面積に応じて定められた負担割合等に基づいた負担を行う。

２　施設のリニューアル工事　46,295

施設の老朽化に伴い平成22年度から実施しているリニューアル工事に要する費用について、占有面積に応じて定められた負担割合等に基づいた負担を行う。

[参考]大宮ソニック市民ホールの概要

施設区分	開設年	定員	
		スクール	口形
第１集会室	昭和63年	90席	54席
第２集会室		111席	54席
第３集会室		111席	54席
第４集会室		90席	54席

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	文化会館管理運営事業			予算額	591,483
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	15款 使用料及び手数料	7,426
				16款 国庫支出金	13,768
				22款 諸収入	9,444
				－ 一般財源	560,845
				前年度予算額	615,712
				増減	△ 24,229

＜事業の目的・内容＞
指定管理者制度により文化会館各館の管理運営を委託し、市民文化の向上を図ります。

＜主な事業＞

1　文化センター等文化会館の管理運営
管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な点検、修繕等を行う。

(1)	文化センターの管理運営	221,850
(2)	市民会館うらわの管理運営	148,253
(3)	市民会館おおみやの管理運営	102,021
(4)	市民会館いわつきの管理運営	119,359

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	プラザイースト外１施設管理運営事業			予算額	547,571
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	15款 使用料及び手数料	92,592
				22款 諸収入	2,181
				－ 一般財源	452,798
				前年度予算額	545,991
				増減	1,580

＜事業の目的・内容＞
指定管理者制度によりプラザイースト外1施設の管理運営を委託し、市民のコミュニティ活動及び市民文化の向上を図ります。

＜主な事業＞

1　プラザイースト及びプラザウエストの管理運営
管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な点検、修繕等を行う。

(1)	プラザイーストの管理運営	221,191
(2)	プラザウエストの管理運営	326,380

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	盆栽四季の家管理運営事業			予算額	4,536
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	15款 使用料及び手数料	295
＜事業の目的・内容＞ 盆栽四季の家の管理運営を行い、市民の憩い及び相互の交流の場を提供します。				18款 財産収入	49
				22款 諸収入	42
				－ 一般財源	4,150
				前年度予算額	4,723
				増減	△ 187

＜主な事業＞

1　盆栽四季の家の管理運営　4,536

盆栽四季の家の管理運営を行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な点検、修繕等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	恭慶館・氷川の杜文化館管理運営事業			予算額	47,480
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	15款 使用料及び手数料	43
＜事業の目的・内容＞ 指定管理者制度により恭慶館・氷川の杜文化館の管理運営を委託し、伝統文化の普及・伝承及び市民文化の向上を図ります。				22款 諸収入	33
				－ 一般財源	47,404
				前年度予算額	47,427
				増減	53

＜主な事業＞

1　恭慶館・氷川の杜文化館の管理運営　47,480

管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な点検、修繕等を行う。

(1)　恭慶館の管理運営

(2)　氷川の杜文化館の管理運営

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	漫画会館管理運営事業			予算額	15,101
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	18款 財産収入	320
				－ 一般財源	14,781
＜事業の目的・内容＞ 日本近代漫画の先駆者である北沢楽天などの漫画関係資料の収集、保管及び管理を行うとともに、企画漫画展、市民漫画展、漫画教室等を通じて、漫画文化の振興、市民文化の向上を図ります。				前年度予算額	15,676
				増減	△ 575

＜主な事業＞

１　収蔵品展、企画漫画展、市民漫画展等の開催　5,849

収蔵品展は北沢楽天の業績や収蔵資料を紹介する。企画漫画展は魅力ある「現代漫画」を紹介する。市民漫画展は漫画作品の公募展で、漫画文化の裾野を広げる事業として実施する。また、漫画教室等を開催する。

２　施設の維持管理　9,207

清掃・機械警備等の業務委託、施設修繕等を実施する。



平成24年度企画漫画展「石ノ森章太郎の萬画ワールド」

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	プラザノース管理運営事業			予算額	855,418
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	15款 使用料及び手数料	54,632
				22款 諸収入	5,124
＜事業の目的・内容＞ 指定管理者制度によりプラザノースの管理運営を委託し、市民のコミュニティ活動及び市民文化の向上を図ります。				－ 一般財源	795,662
				前年度予算額	859,002
				増減	△ 3,584

＜主な事業＞

１　プラザノースの管理運営　855,418

管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な点検、修繕等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	鉄道文化振興事業			予算額	850
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	－ 一般財源	850

＜事業の目的・内容＞

本市の代表的な文化の一つである鉄道文化の振興及び普及啓発を図るため、ＪＲおおみや鉄道ふれあいフェアへの参加協力を行います。

前年度予算額	850
増減	0

＜主な事業＞

１　ＪＲおおみや鉄道ふれあいフェア　850

ＪＲおおみや鉄道ふれあいフェアに参加・協力し、啓発品の配布等を行い、鉄道文化の振興及び普及啓発を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	（仮称）岩槻人形会館整備事業			予算額	24,696
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	－ 一般財源	24,696

＜事業の目的・内容＞

日本人形を中心とした展示のほか、各種の事業を展開することにより、本市の特色である人形文化の振興を図るとともに、観光振興、産業振興にも寄与する施設として(仮称)岩槻人形会館を整備します。

前年度予算額	48,417
増減	△ 23,721

＜主な事業＞

１　振興計画(アクションプラン)推進・支援

平成23度に作成した(仮称)岩槻人形会館振興アクションプランを、実行性のあるものにするため、各プロジェクト担当課の進捗管理を行うとともに、人形会館への回遊性実現のための検討を行う。

２　所蔵品展の開催　3,638

本市が所蔵する人形資料等について、広報・ＰＲを図るため展示会を開催する。

３　資料写真撮影

展示を予定する所蔵資料について、データベース用の写真を撮影する。

４　講演会の開催　1,672

(仮称)岩槻人形会館整備の周知を図るため、人形文化に造詣の深い有識者による講演会を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮盆栽美術館管理運営事業			予算額	101,305
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/大宮盆栽美術館			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	15款 使用料及び手数料	10,752
				18款 財産収入	4,556
				20款 繰入金	1,000
				22款 諸収入	482
				－ 一般財源	84,515
				前年度予算額	86,963
				増減	14,342

＜事業の目的・内容＞

本市の貴重な地域資源である盆栽その他の盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、国内外に向け発信するとともに、大宮盆栽村や周辺地域を訪れる人々に対し、世界に誇る盆栽の銘品に触れ合う機会を提供し、盆栽の楽しみ方や技を紹介するなど、盆栽文化の振興・活用や観光振興の拠点施設として、大宮盆栽美術館の管理、運営を行います。

＜主な事業＞

１　美術館施設の運営　33,490

運営委員会や評価委員会及び海外広報専門部会の開催、観覧券やミュージアムガイドなどの印刷、情報機器などの賃借、受付業務などの施設運営を行う。

２　美術館施設の維持管理　45,704

清掃、警備、盆栽の育成管理などの業務委託や施設修繕、盆栽展示環境の改善などの施設維持管理を行う。

３　特別展や企画展、盆栽講座などの実施　22,111

資料等の通常展示をはじめ、特別展、企画展及び盆栽講座などを実施する。また、学校や鉄道博物館との連携事業を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	国内交流推進事業			予算額	2,159
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/市民総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 87	2款 総務費	1項 総務管理費	15目 市民保養施設費	－ 一般財源	2,159
				前年度予算額	2,169
				増減	△ 10

＜事業の目的・内容＞

国内友好都市(福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなかみ町)と、市民参加によるイベントや、「浦和まつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等を通じて多様な交流の促進を図ります。

＜主な事業＞

１　イベントへの参加

国内友好都市で開催されるお祭り等のイベントに参加し交流を深める。

[参考]イベント一覧(平成25年度参加予定)

都市名	主なイベント名
福島県南会津町	会津田島祇園祭
新潟県南魚沼市	南魚沼市雪まつり
千葉県鴨川市	シーフェスタ
群馬県みなかみ町	みなかみ夏まつり

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	保養施設管理運営事業			予算額	197,932
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/市民総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 87	2款 総務費	1項 総務管理費	15目 市民保養施設費	15款 使用料及び手数料	2,864
				22款 諸収入	7
				－ 一般財源	195,061
				前年度予算額	164,736
				増減	33,196

＜事業の目的・内容＞

福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行い、市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図ります。

＜主な事業＞

1　保養施設の管理運営

施設の管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な修繕等を行う。

(1)	ホテル南郷	41,000
(2)	六日町山の家	49,874
(3)	新治ファミリーランド	14,640
(4)	見沼ヘルシーランド	78,436

[参考]保養施設の概要

施設区分	所在地	開設年
ホテル南郷	福島県南会津町	昭和63年
六日町山の家	新潟県南魚沼市	昭和49年
新治ファミリーランド	群馬県みなかみ町	平成13年
見沼ヘルシーランド	埼玉県さいたま市	昭和62年

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	スポーツ企画事業			予算額	1,744
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	－ 一般財源	1,744
				前年度予算額	22,228
				増減	△ 20,484

＜事業の目的・内容＞

生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進するため、さいたま市スポーツ振興まちづくり計画に基づき、諸施策の展開を図るとともに、計画の進行管理を行います。

＜主な事業＞

1　さいたま市スポーツ振興審議会の開催　　486

スポーツの振興に関する重要事項について、調査審議し、これらの事項に関して建議する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	サッカーのまちづくり推進事業			予算額	7,299
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	－ 一般財源	7,299

＜事業の目的・内容＞

本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、Ｊリーグチームの浦和レッズ・大宮アルディージャと連携するなど、諸事業を展開します。

前年度予算額	7,218
増減	81

＜主な事業＞

１　サッカーのまちづくり推進協議会補助金　7,000

サッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するための補助金をさいたま市サッカーのまちづくり推進協議会へ交付する。

さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会における主な事業

(1)　さいたま市高校選抜サッカー選手団海外派遣
(2)　サッカー指導者講習会
(3)　軟式野球教室
(4)　浦和レッズレリーフの設置
(5)　大宮アルディージャレリーフの設置



浦和駅西口伊勢丹浦和店前
浦和レッズレリーフ



大宮駅東口高島屋大宮店前
大宮アルディージャレリーフ

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	さいたまシティカップ開催事業			予算額	40,700
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	－ 一般財源	40,700

＜事業の目的・内容＞

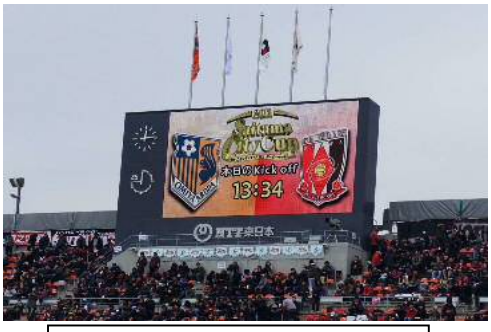
本市のスポーツの核である、サッカーを活用したまちづくりを一層推進するために、海外の強豪クラブチームを招き、国際親善試合の開催に努めるとともに、「サッカーのまちさいたま」にふさわしいシティカップを開催します。

前年度予算額	40,000
増減	700

＜主な事業＞

１　さいたまシティカップ開催事業　40,000

さいたまシティカップ開催にかかる補助金をさいたま市サッカーのまちづくり推進協議会へ交付する。



平成22年度さいたまシティカップ

さいたまシティカップ実績一覧（平成１９年度～平成２２年度）
平成１９年度
日時：平成１９年７月１７日(火)
対戦：浦和レッズｖｓマンチェスター・ユナイテッド
会場：埼玉スタジアム２００２　　入場者数：58,716人

平成２０年度
日時：平成２０年７月３１日(木)
対戦：浦和レッズｖｓＦＣバイエルン・ミュンヘン
会場：埼玉スタジアム２００２　　入場者数：27,292人

平成２１年度
日時：平成２２年２月１３日(土)
対戦：大宮アルディージャｖｓ水原サムスン・ブルーウイングス
会場：ＮＡＣＫ５スタジアム大宮　入場者数：6,053人

平成２２年度
日時：平成２３年２月２０日(日)
対戦：大宮アルディージャｖｓ浦和レッズ
会場ＮＡＣＫ５スタジアム大宮　　入場者数：11,362人

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	産学官連携スポーツ振興事業			予算額	336
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	－ 一般財源	336
＜事業の目的・内容＞ 企業、大学、本市のそれぞれが提供可能な資源・財産等を融合させることにより、効率的・効果的なスポーツ振興を図ります。				前年度予算額	393
				増減	△ 57

＜主な事業＞

1　スポーツ・クリニックの開催　336

民間企業や大学の協力を得て、スポーツに関する技術の向上や、知識の習得を図るための講習会を開催する。



平成23年度の様子:
中学校体育指導教員を対象にした柔道の実技研修

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	多目的広場整備事業			予算額	23,942
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	16款 国庫支出金	5,040
＜事業の目的・内容＞ 市有未利用地、市有農業施設、民有地などを活用した、スポーツもできる多目的広場を整備するとともに、市民に身近な公園内の一角にボール遊びなどスポーツもできる広場を整備します。また、都市公園内のグラウンド等の運動施設に個人利用ができる開放日を設け、だれもが気軽にスポーツができる機会を増やします。				23款 市債	7,800
				－ 一般財源	11,102
				前年度予算額	81,428
				増減	△ 57,486

＜主な事業＞

1　多目的広場の整備　22,113

親子や友達など多世代にわたり、気軽に身近なスポーツを楽しむことができる広場の整備を行う。

スポーツ振興課分

(1)　委託料

(2)　工事請負費(1か所)

見沼区蓮沼299-1外

[参考]市全体の整備箇所数(H24・25予定)

(1)　未利用地を活用した多目的広場の整備
H23(3か所) H24(8か所) H25(2か所)

(2)　都市公園内のグラウンド等の個人への開放
H23(17公園)

(3)　民有地を活用した多目的広場の整備
H23(1か所)　H25(1か所)

(4)　公園内の一角にスポーツもできる広場を整備
H23(4か所) H24(4か所)

(5)　農業関連施設へのスポーツもできる多目的広場の整備
H23(3か所)

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大原サッカー場・八王子スポーツ施設管理事業			予算額	11,812
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	18款 財産収入	50
				22款 諸収入	1
				－ 一般財源	11,761
				前年度予算額	14,605
				増減	△ 2,793

＜事業の目的・内容＞

大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を行い、ファン・サポーターや施設利用者の安全を図るとともに、八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付します。

＜主な事業＞

１　各施設管理棟点検調査

大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を行う。

２　八王子スポーツ施設管理運営費補助金　　10,982

八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付する。



＜八王子スポーツ施設＞

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	臨時グラウンド事業			予算額	8,267
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	－ 一般財源	8,267
				前年度予算額	8,041
				増減	226

＜事業の目的・内容＞

市が管理する未利用地等の暫定的な活用の一環として、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場所の提供を図るため、臨時グラウンドとして開放します。

＜主な事業＞

１　管理運営費

安全・安心して利用してもらうため、清掃等を委託する。

美園臨時グラウンド 他10か所



＜美園臨時グラウンド＞

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	体育館管理運営事業			予算額	515,016
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	15款 使用料及び手数料	734
				16款 国庫支出金	15,942
				18款 財産収入	930
				22款 諸収入	1
				23款 市債	99,800
				- 一般財源	397,609
				前年度予算額	374,582
				増減	140,434

＜事業の目的・内容＞

指定管理者制度により利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館になるよう、充実した管理運営を行います。

＜主な事業＞

１　体育館の管理運営

管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心安全の観点から必要な点検、修繕等を行う。

記念総合体育館 他4館

２　施設の耐震化

耐震化の必要な施設について順次、計画的に改修を進める。

［今後の耐震化予定］

施設名	耐震設計	耐震工事
浦和駒場体育館	平成２５年度	平成２６年度
大宮体育館	平成２５年度	平成２７年度
与野体育館	平成２４年度	平成２５年度
浦和西体育館	平成２５年度	平成２６年度

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	武道館管理運営事業			予算額	48,300
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	15款 使用料及び手数料	200
				- 一般財源	48,100
				前年度予算額	56,420
				増減	△ 8,120

＜事業の目的・内容＞

指定管理者制度により利用者が安全で使いやすい魅力ある武道館になるよう、充実した管理運営を行います。

＜主な事業＞

１　大宮武道館の管理運営

管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心安全の観点から必要な点検、修繕等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	学校体育施設開放事業			予算額	75,010
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	16款 国庫支出金	5,252
				23款 市債	40,400
				－ 一般財源	29,358
				前年度予算額	20,451
				増減	54,559

＜事業の目的・内容＞

市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており自主的な運営が行われています。

＜主な事業＞

１　既存施設の改修及び修繕

既存施設の安全面を重視した改修、修繕を行う。

２　学校体育施設開放事業交付金の交付　9,455

学校体育施設開放事業の運営を自主的に行う開放運営委員会に対し、その運営費として交付金を交付する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	生涯スポーツ振興事業			予算額	79,368
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	18款 財産収入	2,403
				－ 一般財源	76,965
				前年度予算額	82,124
				増減	△ 2,756

＜事業の目的・内容＞

生涯スポーツ全般に関する事業であり、指導者の養成及びその資質の向上、事業の実施・奨励、団体の育成及びその資質の向上、事故防止、技術水準の向上等を行います。

また、市内で活動するスポーツ・レクリエーションの振興を目的とした団体に補助金を交付し、運営の支援を行います。

＜主な事業＞

１　スポーツ推進委員活動事業　7,657

市主催事業においてスポーツ推進委員の活用を図るほか、資質向上のための研修会の実施等を行う。

２　体育賞表彰事業　1,355

本市を拠点に活動し優秀な成績を収めた選手、スポーツ振興に功績のあった者を表彰する。

３　市民体育大会開催事業　6,000

広く市民がスポーツに親しみ、理解を深め、健康増進を図ることを目的に各種目の大会を開催する。

４　総合型地域スポーツクラブ支援事業　213

総合型地域スポーツクラブへの支援策の検討、認知度向上のための広報等を行う。

５　各スポーツ団体への補助事業　63,424

体育協会やレクリエーション協会など、市内のスポーツ・レクリエーションの振興を目的に活動する団体に補助金を交付する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	スポーツイベント事業			予算額	87,580
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 89	2款　総務費	2項　企画費	2目　スポーツ企画費	－　一般財源	87,580

＜事業の目的・内容＞
　生涯スポーツの振興を図るため、多くの市民の参加ができるスポーツイベントを開催し、市民のスポーツへの意識の向上と健康・体力の増進を促します。

前年度予算額	76,350
増減	11,230

＜主な事業＞

１　さいたま市・南会津町たていわ親善ツーデーマーチ開催事業　1,300
　市民が友好都市である南会津町の豊かな自然の中を、2日間にわたり歩き、親睦を深めながら健康増進を図る。

２　さいたまシティマラソン開催事業
　市民の自己実現と健康増進に対する意識向上に資するとともに、本市のＰＲの場としてハーフマラソンと3kmの2部門での大会を開催する。

３　フルマラソン検討委員会運営業務
　フルマラソン開催にかかる検討委員会の運営を行う。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	各種競技大会事業			予算額	4,000
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 89	2款　総務費	2項　企画費	2目　スポーツ企画費	22款　諸収入	4,000

＜事業の目的・内容＞
　地域再生に向けた取組みとして、小・中・高校生が参加するスポーツの拠点をつくることでスポーツの振興と地域の再生を図ります。

前年度予算額	4,000
増減	0

＜主な事業＞

１　スポーツ拠点づくり推進事業
　財団法人地域活性化センターの助成を受け、全日本選抜高等学校パワーリフティング選手権大会を、種目団体とともに開催する。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市民活動等支援事業			予算額	22,421
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 91	2款 総務費	2項 企画費	3目 市民活動推進費	18款 財産収入	3
				19款 寄附金	4,250
				20款 繰入金	8,250
				22款 諸収入	1
				－ 一般財源	9,917
				前年度予算額	26,420
				増減	△ 3,999

＜事業の目的・内容＞
市民活動に対して助成するマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の開催、市民活動及び協働の意識啓発のための情報発信及び職員研修、ＮＰＯ法人の認証等の事務を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。

＜主な事業＞

１　マッチングファンド制度による助成事業の実施　17,778
地域の課題を解決するための市民活動に対して、基金を活用した助成事業を実施する。

２　市民活動推進委員会の運営　2,047
市民活動及び協働の推進に関する必要な事項の調査審議や、マッチングファンド事業の審査等を行うための市民活動推進委員会を開催する。

３　市民活動及び協働に関する意識啓発　786
市民を対象として市民活動や協働事業の情報を効果的に発信するために(仮称)市民活動記者事業を実施する。また、職員を対象とした研修を実施する。

４　ＮＰＯ法人の認証等事務の実施　568
ＮＰＯ法人の認証及び認定、法人への指導監督等、所轄庁としての事務を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市民活動サポートセンター管理運営事業			予算額	57,828
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 91	2款 総務費	2項 企画費	3目 市民活動推進費	15款 使用料及び手数料	1,250
				22款 諸収入	216
				－ 一般財源	56,362
				前年度予算額	58,128
				増減	△ 300

＜事業の目的・内容＞
市民活動サポートセンターの管理運営を指定管理者と協働で行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。

＜主な事業＞

１　市民活動サポートセンターの管理運営　57,828
市民活動サポートセンターを指定管理者と協働管理運営を行う。



市民活動サポートセンターの概要
(設置目的)
市民活動を支援し、その活性化を図るための拠点施設
(設置場所)
複合公共施設「コムナーレ」9階
(施設の概要)
市民活動団体の情報や資料の閲覧コーナー
会議や打合せができるスペース
印刷作業室
多目的展示コーナー等

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務事業			予算額	472,431
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 93	2款 総務費	4項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	15款 使用料及び手数料	245,882
				16款 国庫支出金	4,918
				17款 県支出金	275
				22款 諸収入	31
				－ 一般財源	221,325
				前年度予算額	508,290
				増減	△ 35,859

＜事業の目的・内容＞
行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍や住民基本台帳等に関する事務を正確かつ迅速に行い、市民サービスの向上を目指します。

＜主な事業＞

１　住民基本台帳法改正に伴うシステム改修　29,642
住民基本台帳法改正に伴い、平成25年7月8日から外国人住民を対象に住民基本台帳ネットワークの運用が開始されるため、住民記録システム等について、法改正に対応するための改修を行う。

２　除籍システム統合化　46,970
合併前の旧市の状況から、除籍等のデータについて、管理の状況が異なるため、これを統合化し、一元的に管理を行うことで市民サービスの向上と事務の効率化を図る。

３　区民課窓口（一部）業務委託　194,946
平成24年度から開始した、10区の窓口申請パッケージ工房及び2区の証明書請求受付・交付窓口の民間委託について、2区での試行結果を基に、証明書請求受付・交付窓口の委託化を全区に拡大し、区民課窓口業務の民間委託を推進する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	住居表示事業			予算額	21,883
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 93	2款 総務費	4項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	－ 一般財源	21,883
				前年度予算額	9,001
				増減	12,882

＜事業の目的・内容＞
住所の表示を土地の地番を利用したものから、地番と切り離した分かりやすい住所の表示に切り替え、街区表示板等の設置・維持管理を行います。
また、区画整理の完了等により町名や町字界を変更する場合、その手続を行います。

＜主な事業＞

１　町字界変更(三室南宿地区)　13,091
さいたま市三室南宿土地区画整理事業の施行地区及びその周辺(緑区大字三室・松木一丁目の各一部)について、区画整理の換地処分に合わせ町字界の変更を行うため、住民記録システムの改修等を行う。

２　街区表示板、街区案内板等の交換・修繕　8,060
住居表示実施地区において、電柱や壁面等に設置している街区表示板や街区案内板に汚れや破損等が発生した場合、交換や修復を行う。

【参考】町字界変更対象地区　位置図



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	自動交付機維持管理事業			予算額	29,059
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 93	2款 総務費	4項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	－ 一般財源	29,059
＜事業の目的・内容＞ 自動交付機及びコンビニ交付サービスの維持管理経費です。				前年度予算額	10,108
				増減	18,951

＜主な事業＞

１　自動交付機の維持管理　8,653

各区役所及び公共施設に計16台設置している自動交付機について、機械警備、監視業務及び維持管理を行う。

２　コンビニ交付サービスの周知及び維持管理　20,406

全国のコンビニエンスストアにおいて各種証明書等が取得できるコンビニ交付サービスを市民へ周知するため、チラシ作成等を行うとともに、維持管理を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	郵便局証明書等発行事務事業			予算額	29,309
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 93	2款 総務費	4項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	－ 一般財源	29,309
＜事業の目的・内容＞ 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の郵便局に住民票などの証明書等発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。 なお、取扱郵便局数を見直し、前年度までの72局のうち45局での取扱いを廃止し、27局での取扱いを継続させるため、今年度については、廃止局の原状回復、継続局の機器更改等を実施します。				前年度予算額	10,785
				増減	18,524

＜主な事業＞

１　各種証明書等発行　24,815

各区区民課、課税課及び郵便局に専用の行政ＦＡＸを設置し通信を行うことで、郵便局において各種証明書等を発行する。

２　廃止局の原状回復　4,494

取扱いを廃止する45局について、備品や電気設備等の撤去を行い、原状回復を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	支所等管理運営事業			予算額	114,367
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 93	2款 総務費	4項 戸籍住民基本台帳費	2目 支所費	15款 使用料及び手数料	100,984
				22款 諸収入	943
				－ 一般財源	12,440
				前年度予算額	111,533
				増減	2,834

＜事業の目的・内容＞

区役所から離れた地域の市民の方の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。

＜主な事業＞

１　施設の運営及び維持管理

16か所の支所及び9か所の市民の窓口の運営、施設の保守や修繕等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	区役所管理事業			予算額	20,030
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	22款 諸収入	18,127
				－ 一般財源	1,903
				前年度予算額	268,028
				増減	△ 247,998

＜事業の目的・内容＞

区行政の拠点である区役所の現況や区行政の変遷についての情報提供等を行います。

＜主な事業＞

１　さいたま市区政概要(平成25年度版)の作成

さいたま市の区関連情報をとりまとめた冊子「さいたま市区政概要」を作成する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	区役所環境マネジメントシステム推進事業			予算額	1,508
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	－ 一般財源	1,508

＜事業の目的・内容＞

地域の拠点である各区役所において、環境マネジメントシステムを運用し、区民との協働を推進しながら、職員一人ひとりが環境の保全を意識し、地域における環境負荷の低減を図ります。

前年度予算額	1,831
増減	△ 323

＜主な事業＞

１　区役所環境マネジメントシステム推進事業　1,508

初期研修・環境監査員養成研修・環境監査員フォローアップ研修を行い、各区役所での環境負荷の低減を目指した活動を支援する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮区役所新庁舎整備事業			予算額	805,688
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室/大宮区役所新庁舎建設準備室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	23款 市債	122,100
				－ 一般財源	683,588

＜事業の目的・内容＞

大宮区役所については、市民・職員の安全確保、防災拠点としての耐震性確保、ライフサイクルコストなどを総合的に検討した結果、建て替えの方針が決まったことから、新庁舎の基本・実施設計の実施、また整備に必要な調査等を実施します。

前年度予算額	0
増減	皆増

＜主な事業＞

１　大宮区役所新庁舎設計の実施

概要を定めた基本計画に基づき、大宮区役所新庁舎の基本・実施設計を行う。

２　県大宮合同庁舎に係る調査の実施

県大宮合同庁舎解体工事に必要な、地質調査や事前周辺家屋調査を行う。

３　大宮区役所別館改修工事の実施

県大宮合同庁舎の機能を維持するため、大宮区役所別館への移転に必要な改修工事を行う。

４　基本計画のリーフレット印刷

区民に説明するための、基本計画のリーフレットの印刷を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	区まちづくり推進事業			予算額	6,320
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	6,320
＜事業の目的・内容＞ 区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進するため、各区との連携の強化を図ります。					
				前年度予算額	7,715
				増減	△ 1,395

＜主な事業＞

１　区ガイドマップ等作成事業(10区役所)

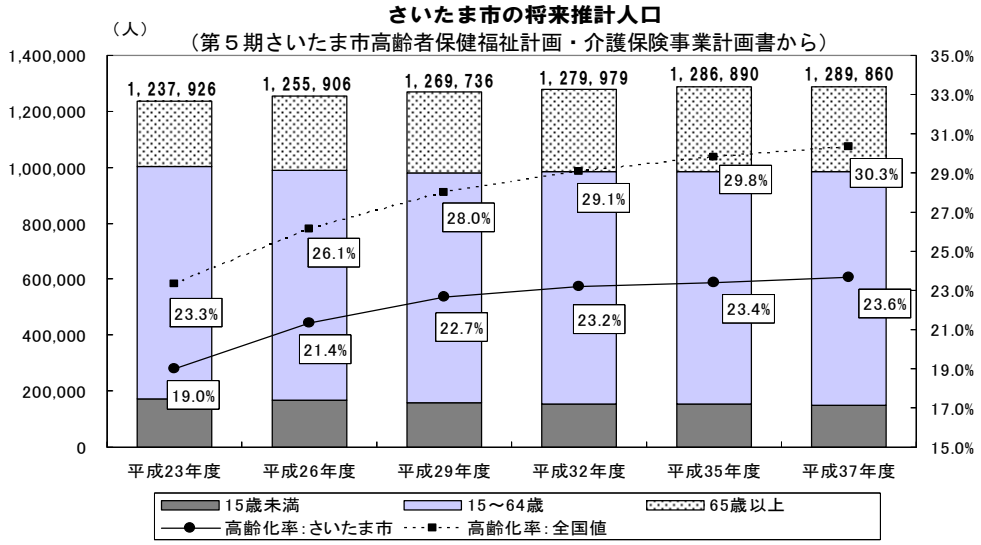
転入された方などに区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要となる情報を提供し、区民満足度の向上を図る。

保健福祉局　平成２５年度　局運営方針(案)

１．主な現状と課題

本市は、超高齢社会を目前に控え、高齢者が健康を維持し引き続き活躍できる環境の整備、経済雇用環境の悪化により増加した生活困窮者に対する支援や生活保護事業の適正実施、食中毒の発生や食品への放射性物質の影響などによる市民の食への不安の解消など保健・福祉・医療各分野に様々な課題を抱えています。

（１）　第５期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定のため、本市の将来推計人口を算出したところ、本市は平成２６年度には高齢化率が21.4%に達し、「生産年齢人口」の割合は減少することが予想されます。



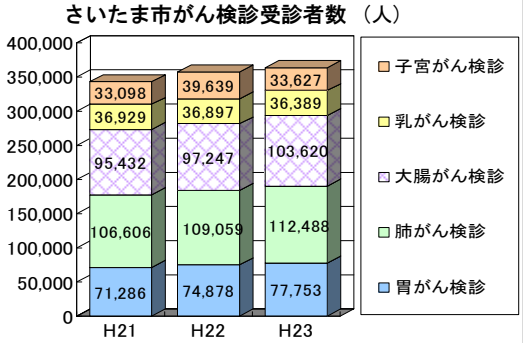
また、核家族化の進行とともに、単身等の高齢者が増加することも懸念されこれまで以上に「お互いの顔の見える地域づくり」や「地域による助け合い・支え合い」の重要性を地域社会全体の問題として共有するなど、いわゆる「超高齢社会」に対する取組みが急務となっています。

このため、市民が安心して長生きでき、一人ひとりが「生涯現役」として地域のなかで引き続き活躍できる環境を整え、高齢者にとって活気あふれる社会を築きあげる必要があります。

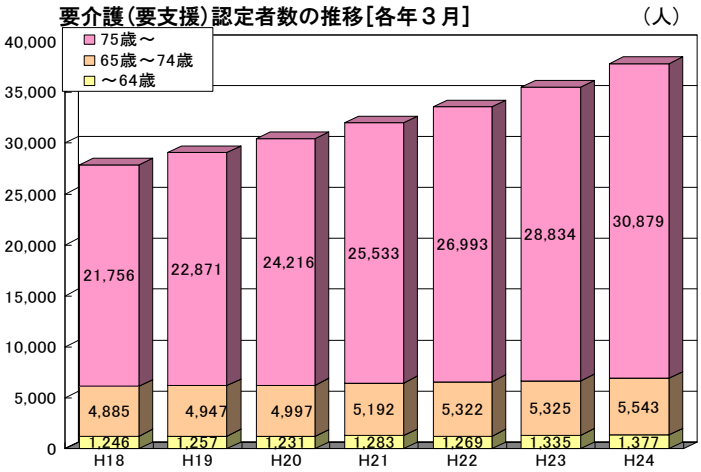
これに加え、高齢者に限らず、誰にも気付かれることなく死に至り、相当の時間を経過した後に発見される、いわゆる「孤立死」という事案が後を絶たないことから、異変に気付いたときの通報の仕組みを構築することが求められています。

（２）　本市における主な死因として、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めています。このため、ヘルスプラン２１及び食育推進計画の改訂を踏まえ、ライフスタイルの多様化による生活習慣病を予防するため、市民一人ひとりの食生活の改善や手軽に楽しく健康づくりに取り組めるウォーキングの推奨などを通じて、生活習慣の改善とその継続化につながる意識づけが必要です。

また、がんの早期発見・早期治療のためには、がん検診の受診が最も効果的です。超高齢社会への移行に伴い、年々受診対象者数が増加する中にあっても、さらなる受診率向上を図っていく必要があります。

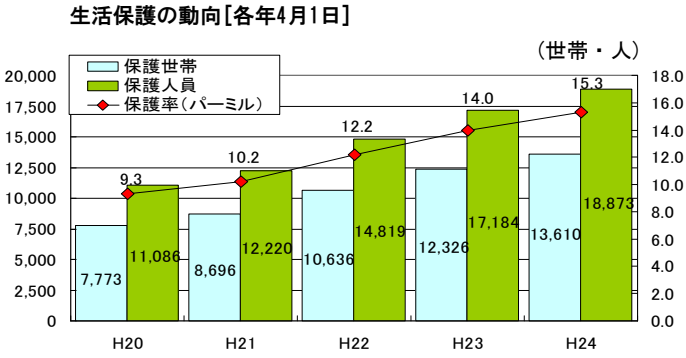


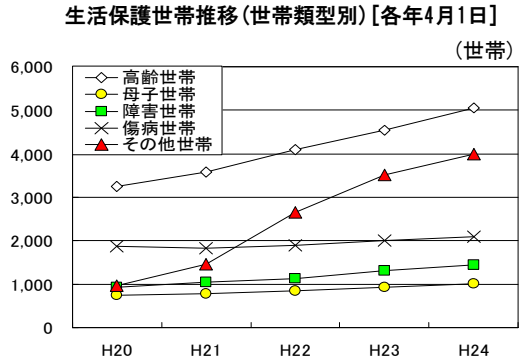
さらに、寿命が延び、年齢を重ねれば重ねるほど、要介護状態になるリスクは高くなってきます。市民がしあわせを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけではなく、いつまでも元気でいきいきと暮らすことが大切です。そのため、できるだけ多くの高齢者が健康づくりや生活機能の維持、認知症の予防、あるいは地域活動などに積極的に取り組めるように介護予防や地域活動への支援策などを充実させていくことが重要となっています。



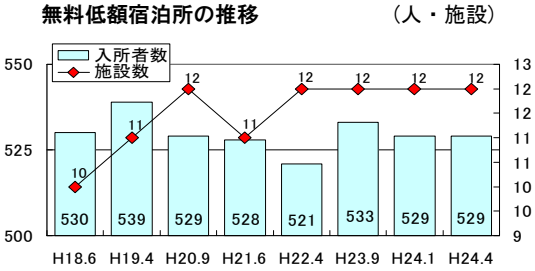
（３）　平成２０年秋以降の経済雇用環境の悪化等により、生活保護受給者の増加傾向が続いており、それに伴い生活保護費が増大しています。特に稼働能力のある生活保護受給者(その他世帯)の増加傾向が著しく、経済雇用情勢の厳しさが継続する中、生活保護からの自立が難しい状態が続いています。そのため、生活保護受給者に対する自立支援の取組みを充実させる必要があります。

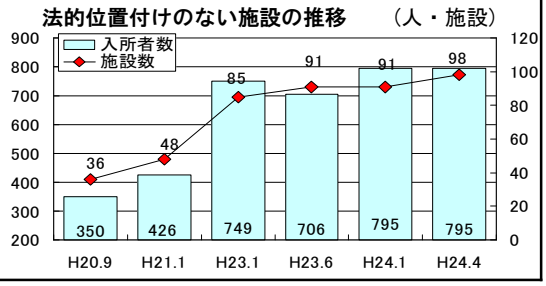
現在、各区に就労支援員を配置し就労の支援を実施していますが、支援対象者の中には就労意欲の低い方も少なくなく、就労意欲を喚起する方策が課題となっています。



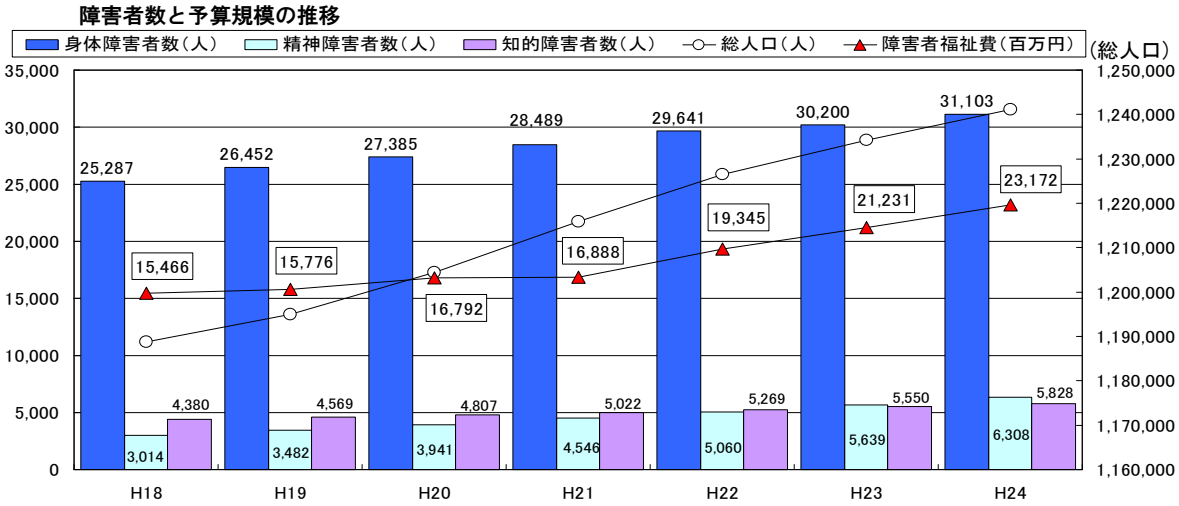


また、一時的な起居の場である無料低額宿泊所等に多くの生活保護受給者が入所している状況があり、安定した居宅の確保に向けた支援が必要ですが、ケースワーカーによる支援には限界があることから、支援の在り方が課題となっています。この無料低額宿泊所等の入所者増への対応を含め、不正受給への対応等、制度の適正実施に向けた取組みも進める必要があります。





（４）　本市では障害者数が年々増加しており、障害福祉に関する予算も併せて増大の一途を辿っています。
　政令市初となる「誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」の施行により、障害福祉施策に対する市民の期待は高まっており、また、国においては、障害者の範囲の見直し、障害者に対する支援の充実等が盛り込まれた「障害者総合支援法」が成立し、平成２５年４月の施行が予定されていることから、市としても、ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備していく必要があります。



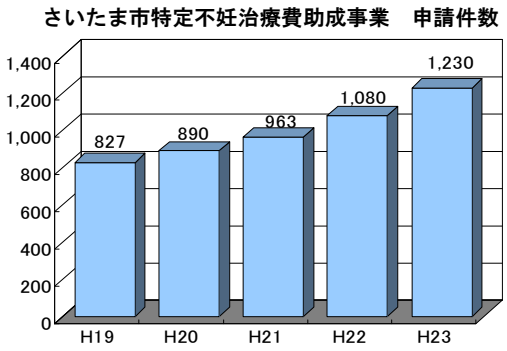
　特に、障害者の社会参加意欲は大きく、就労意欲が高まる中、就労に関する相談が増加傾向にあること、及び発達障害に関する相談や困難事例が増加傾向にあることを踏まえ、ノーマライゼーションの理念に基づく就労支援及び発達障害者支援に関する新たな環境整備、社会資源の開拓をしていく必要があります。

（５）　妊婦健康診査は、厚生労働省の通知に基づき、健診回数１４回を実施しており、妊婦の利便性の向上と経済的負担の軽減を図っています。
　当該事業は、平成２５年度より地域子ども・子育て支援事業に位置づけられているものの、具体的な財政措置や実施方法は未定で、国庫補助等の詳細も明確になっておらず、平成２５年度以降の取扱いが不透明な状況です。

　「子宮頸がん予防ワクチン等接種事業」については、国の「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」を活用し、平成２３年３月より事業を開始しました。本市としてのワクチン接種促進の取り組みは、平成２５年度以降も継続して行う必要がありますが、国の交付金制度が継続されるのか、または法に基づく定期予防接種とされるのか、現時点では不透明な状況です。

特定不妊治療費助成事業の対象となる体外受精・顕微授精は、医療保険が適用されず負担が大きく、申請件数が年々増加しています。こうした現状から、経済的・精神的両面からの支援が求められています。

さらに、市内の医療機関で出生した新生児を対象に、知的障害等を伴う疾病の早期発見、早期治療を目的として、１９疾病の新生児マス・スクリーニング検査を継続して実施する必要があります。



（６）　公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。さいたま市立病院については、外部委員を含む「さいたま市立病院のあり方検討委員会」からの報告を踏まえ、平成２４年３月に策定した中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全経営の確立を図る必要があります。

また、施設及び設備が老朽化しており、災害時の対応も踏まえ、安定した医療提供体制を維持するために、施設の更新を行うとともに、地域がん診療連携拠点病院として質の高い医療を提供するため、高度医療機器の整備や、緩和医療を含めた診療体制の充実を図っていく必要があります。

（７）　新型インフルエンザ、市内で確認された多剤耐性菌による感染症など、感染症に係る健康危機事案が発生しています。

近年、腸管出血性大腸菌による食中毒の発生や、福島第一原子力発電所の事故に伴う食品への放射性物質の影響などにより、市民の食に対する不安は増大しました。環境面でも、有機溶剤による地下水汚染など健康危機に係わる事案が発生しています。

こうした予測困難な健康危機事案に迅速かつ的確に対応できる監視指導・検査体制の整備、強化等を進めていく必要があります。

また、健康科学研究センターでは、保健衛生・環境分野に関する有益な情報を多数蓄積しています。感染症など健康に直結する情報を迅速かつ正確に提供することで市民の健康危機管理意識を高めることができます。さらに、身近な科学情報は子どもをはじめ広く市民の好奇心を刺激し、自然・科学に対する関心を高めるきっかけとなります。

これらの情報を体系的に整理し、健康と身近な科学に関する総合窓口としてポータルサイトを構築し、情報発信の強化を進めていく必要があります。

２．基本方針・施策体系別主要事業

急速な高齢化の進展に加え、近年の経済雇用情勢の悪化や地域コミュニティの脆弱化により、保健福祉行政に対する市民のニーズは、これまで以上に増加し、その内容も多様化しています。さらに、東日本大震災において、市民の安全・安心な生活を維持するための社会インフラとしての重要性も改めて確認されました。こうした状況を踏まえ、保健福祉局の担う分野を、下記の７つの主要な柱に分け、局内５部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取組を進めていきます。

（１）安心して長生きできるまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	子	シルバーポイント(介護ボランティア制度)事業〔高齢福祉課〕	27,585 (3,448)	39,992 (4,999)	高齢者が行ったボランティア活動に対してポイントを付与し、奨励金を交付
2	総 子	宅配食事サービス事業〔高齢福祉課〕	129,135 (129,135)	140,000 (140,000)	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯に対し地域ボランティア等の社会資源を活用し定期的に食事の宅配を実施
3	子	アクティブチケット交付事業〔高齢福祉課〕	23,190 (23,190)	19,200 (19,200)	シルバーポイント(介護ボランティア制度)により、一定程度社会参加をした高齢者及び75歳以上の高齢者を対象として、市内の公共施設等を無料又は低額で利用できるアクティブチケットを交付
4	拡 子	高齢者見守り事業〔高齢福祉課〕	9,000 (9,000)	1,000 (1,000)	「見守り」に取り組む地域の関係団体等に奨励金を交付するなどの支援を実施
5	子	介護予防高齢者住環境改善支援事業〔高齢福祉課〕	5,250 (5,250)	15,750 (15,750)	転倒等の危険性の高い高齢者を対象に、改修工事1件15万円を上限として、所得状況に応じて満額又は2/3の住宅改修費用を助成
6	子	介護予防高齢者生活総合支援事業〔高齢福祉課〕	7,167 (7,167)	33,000 (33,000)	「二次予防事業対象者」のうち、必要な外出ができていない高齢者にボランティアによる移動支援を含む総合的なサポートを展開するシルバー人材センターへの補助

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（２）生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸に取り組みます。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	拡 総 健	ヘルスプラン２１普及啓発事業 〔健康増進課〕	2,406 (2,406)	852 (852)	ヘルスプラン２１(第2次)に基づき、市民の健康づくりを支援するため、講演会やウォーキング講座、健康相談会を実施
8		がん検診等 〔地域保健支援課〕	3,827,418 (3,474,386)	3,788,176 (3,574,006)	がんを早期に発見し、がんによる死亡率を減少させるため、がん検診等を実施
9	総 子	介護予防事業 〔高齢福祉課〕	220,672 (27,583)	237,986 (31,938)	元気な高齢者や要介護状態等になるおそれのある高齢者に対し、介護予防のための心身機能の向上及び介護予防に対する知識の普及・啓発に関する教室等を実施
10	子	シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業 〔高齢福祉課〕	7,180 (7,180)	30,000 (30,000)	民間団体等が主催する高齢者サロンや健康サークルなどの参加者にポイントを付与し、翌年度に奨励金を交付
11	新 子	(仮称)宝来グラウンド・ゴルフ場等整備事業 〔高齢福祉課〕	15,816 (15,816)	0 (0)	西区宝来にある約2万平方メートルの土地に高齢者の方の健康づくりのためのグラウンド・ゴルフ場を整備するための設計等を実施

（３）生活困窮者の総合的な支援体制を整備するとともに、生活保護の適正実施を図ります。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
12	新 総	生活保護受給者職業訓練事業 〔保護課〕	84,699 (0)	0 (0)	長期にわたり離職しているなど就労意欲が低下している者を対象として、就労体験や各種セミナー等を実施
13	新	生活保護受給者居宅移行支援事業 〔保護課〕	85,142 (0)	0 (0)	第二種無料低額宿泊所及び法的位置付けのない施設に入居する生活保護受給者に対し、アパート等への居宅移行を支援
14		生活保護受給者学習支援事業 〔保護課〕	91,806 (0)	55,176 (0)	生活保護受給の中学生を対象に基礎学力の向上、学習意欲の喚起を図り、生活保護世帯の自立を助長

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（４）ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備します。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
15	拡 総	障害者の権利の擁護等に関する条例推進事業 〔障害福祉課〕	5,772 (5,772)	5,199 (5,199)	ノーマライゼーション条例及び障害者の権利擁護等について、市民に広く周知、啓発するため、各種イベントや職員研修等を実施
16	総	障害者生活支援センター運営事業 〔障害福祉課〕	237,576 (212,103)	237,576 (210,741)	障害者本人や家族からの様々な相談に対応できる身近な相談機関として、障害者生活支援センターを各区に設置し、うち6区に障害者虐待及び差別事案に対応するため、権利擁護支援員を配置
17	新	軽中等度難聴児補聴器購入費助成事業 〔障害福祉課〕	2,685 (2,685)	0 (0)	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、健全な言語、社会性の発達を支援することを目的として、補聴器購入費用を助成
18	拡	聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業 〔障害福祉課〕	18,356 (4,589)	12,400 (3,103)	平成25年4月に施行される「障害者総合支援法」を受け、要約筆記奉仕員を要約筆記者へステップアップさせる講習会及び要約筆記者養成講習会を新たに実施

（５）安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境を整備します。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
19		子宮頸がん予防ワクチン等接種事業 〔疾病予防対策課〕	1,312,339 (1,312,339)	1,877,752 (1,048,460)	子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種を実施
20	拡	４種混合ワクチン予防接種事業 〔疾病予防対策課〕	801,999 (801,999)	479,170 (479,170)	4種混合ワクチン(百日せき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ)接種を実施
21	総	不妊治療支援事業 〔地域保健支援課〕	185,674 (92,837)	196,577 (98,415)	不妊等に悩む夫婦等に対し、相談や情報提供・特定不妊治療費の助成を行うなど、総合的な支援を実施
22	拡 総 子	新生児マス・スクリーニング検査事業 〔保健科学課〕	48,112 (48,112)	40,861 (40,861)	新生児マス・スクリーニング検査にタンデムマス法を導入し、全19疾病の検査を年間を通して実施

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（６）充実した医療提供体制の確保に努めます。

（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
23	総	市立病院エネルギーセンター更新ＥＳＣＯ事業 〔庶務課〕	737,840	289,105	安定した医療機能を確保するため、老朽化した市立病院のエネルギーセンターについて、ＥＳＣＯ事業を導入しながら更新
24	拡	市立病院次期医療総合情報システム業務 〔医事課〕	273,124	21,258	患者サービスを充実することを目的に、地域医療の連携をスムーズにするためのシステムの導入及び震災等の災害時に対応するための患者データの外部保管システムの構築に向けた次期医療総合情報システム機能強化を実施
25	拡	市立病院高度医療機器整備事業 〔財務課〕	183,500	151,200	地域がん診療連携拠点病院としてがん医療に取り組むための、ＣＴ（コンピューター断層撮影）装置の更新及び内視鏡センター拡充のための機器整備

（７）健康危機管理体制の充実を図ります。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
26	総	新型インフルエンザ対策事業 〔保健科学課〕	6,327 (6,327)	4,443 (4,443)	新型インフルエンザに備えた検査を実施するための試薬、器材等の整備及び最新の感染症情報の収集・解析・発信
27	総	食の安全確保対策事業 〔食品安全推進課〕	3,047 (3,047)	3,266 (3,266)	食中毒発生予防のため、市民へ食の安全性確保に関する意識向上の取組みを継続実施
28	総	食の安全確保対策事業 〔食品衛生課〕	22,471 (0)	13,728 (0)	高齢者等のハイリスク者に重点を置いた食中毒予防啓発活動及び食品関係営業施設への監視指導や食品検査を実施
29	総	食の安全確保対策事業 〔生活科学課〕	106,883 (106,051)	94,987 (94,129)	食品の監視指導計画に基づく食品中の放射性物質などの規格基準検査の実施や検査機能の充実
30	新	「サイエンスなび」構築事業～健康と身近な科学の情報発信～ 〔環境科学課〕	1,757 (1,757)	0 (0)	健康危機管理情報や身近な科学情報を発信するためのポータルサイトを構築し、市民へ情報を発信

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（１） 公平公正の原則に基づく財源の確保

① 使用料や手数料等、公平公正の観点から未納が生じないよう、収納に努めます。

② 債権整理推進室と連携し、口座振替率の向上、資格の適正化等により、国民健康保険税の増収及び収納率の向上に努めます。〔国民健康保険課〕

③ 介護保険における歳入を確保するため、収納対策を強化し、介護保険料の収納率向上に努めます。〔介護保険課〕

（２） 民間活力の導入

① 老朽化した市立病院のエネルギーセンターの更新事業にＥＳＣＯ事業を導入し、民間のノウハウを活用して事業を進めます。〔市立病院　庶務課〕

（３） 公営企業の健全経営の維持

① 市立病院の中期経営計画の着実な推進を図るため、外部の有識者で構成する「さいたま市立病院経営評価委員会」において、専門的な見地から計画の達成度に対する点検・評価を行っていきます。〔病院経営企画課〕

（４） 外郭団体改革の推進

① （公社）シルバー人材センターへの派遣職員を削減します。〔高齢福祉課〕

（５） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	86,712 千円

① 業務委託の仕様を見直す等、経費節減に努めました。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業			予算額	2,033
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	－ 一般財源	2,033

＜事業の目的・内容＞

「さいたま市保健福祉総合計画(地域福祉計画)」に基づき、個人の状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを提供することを目的に、市民・事業者・行政の協働による福祉サービスを展開します。

前年度予算額	4,475
増減	△ 2,442

＜主な事業＞

1　さいたま市保健福祉総合計画(地域福祉計画)の進行管理事業

保健福祉総合計画の関連事業について評価することにより、評価の結果を次年度の事業に反映させる。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	福祉のまちづくり推進事業			予算額	2,147
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	－ 一般財源	2,147

＜事業の目的・内容＞

さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者、障害者等をはじめとするすべての市民が安心して生活し、だれもが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。

前年度予算額	1,734
増減	413

＜主な事業＞

1　福祉のまちづくり推進協議会等の運営　690

2　モデル地区部会活動　360

福祉のまちづくりを推進するために調査、検証等を行う。

3　「心のバリアフリー」の周知啓発

福祉のまちづくりの推進に向け、心のバリアフリーの意識向上を図るための啓発活動を行う。

4　福祉のまちづくり資金利子助成　110

条例の整備基準に基づき、生活関連施設を新築、改築等する事業者に対して利子の1/2を助成する。

5　福祉有償運送運営協議会の運営　394

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	社会福祉執行管理事業（福祉総務課）			予算額	20,684
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	16款 国庫支出金	20,655
				22款 諸収入	29

＜事業の目的・内容＞
厚生労働行政及び社会福祉行政の企画、運営、推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施します。また、統計書の発行や大都市福祉事務所長会議等への出席、孤立死防止のための取組、中国残留邦人等に対する支援など、社会福祉各事業の推進を図ります。

前年度予算額	11,200
増減	9,484

＜主な事業＞

1　社会福祉管理運営費　2,886
統計書「さいたま市の福祉」の発行、大都市福祉事務所長会議等への出席及び福祉事務所における社会福祉主事等を養成する。

2　国民生活基礎調査等事業　2,439
国の委託事業である国民生活基礎調査及び後続調査を対象地区の世帯に対して実施する。

3　要支援世帯の早期把握のための対策事業　4,781
孤立死防止のための市民向けのリーフレットや事業者向けの携帯用ガイドラインの作成等を行う。

4　中国残留邦人等地域生活支援の推進　7,337
専門支援相談員を配置するとともに、日本語教室を開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	社会福祉執行管理事業（介護保険課）			予算額	258
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	16款 国庫支出金	10
				－ 一般財源	248

＜事業の目的・内容＞
介護サービスの基盤整備に関する全国的な基礎資料を得るため、介護保険施設等の事業所に対し、介護サービスの提供体制、提供内容を把握する厚生労働統計調査を行います。また、さいたま市の地域密着型サービスの円滑かつ適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。

前年度予算額	258
増減	0

＜主な事業＞

1　介護サービス施設・事業所調査　10
国からの委託事業である介護サービス施設・事業所に係る調査を行う。

2　地域密着型サービス運営委員会の開催　248
さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	民生委員活動事業			予算額	179,751
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	16款 国庫支出金	358
				－ 一般財源	179,393
＜事業の目的・内容＞ さいたま市を担当する民生委員・児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修・大会への参加経費の一部を補助します。				前年度予算額	174,795
				増減	4,956

＜主な事業＞

１　民生委員推薦会等の開催　2,520

民生委員・児童委員を厚生労働省に推薦するために民生委員推薦準備会・民生委員推薦会・民生委員審査専門分科会を開催する。

２　民生委員への研修

社会福祉向上のため、民生委員への研修を実施する。

３　民生委員活動費等　171,169

民生委員活動での実費弁償費等を補助する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	福祉介護人材の養成確保事業			予算額	14,631
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	16款 国庫支出金	875
				－ 一般財源	13,756
＜事業の目的・内容＞ 福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費及び代替職員人件費の補助等を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。				前年度予算額	13,625
				増減	1,006

＜主な事業＞

１　福祉介護人材の養成確保研修事業

社会福祉施設等職員に対して専門的な知識・技術の習得などサービス従事者のスキルアップを目的とした研修を実施する。

２　社会福祉施設職員キャリアアップ支援事業　3,900

社会福祉施設職員が参加した研修費用及び研修に参加している職員の代替職員に係る人件費を補助する。

３　福祉事務職員等研修事業

福祉業務に携わる職員の職務能力を高めるための研修を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業			予算額	453
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	－ 一般財源	453

＜事業の目的・内容＞

社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談に伴う指導、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。

前年度予算額	452
増減	1

＜主な事業＞

１　社会福祉法人認可等審査委員会の運営　224

社会福祉法人の新設及び新たな社会福祉施設等の整備計画の審査を実施する。

２　社会福祉法人設立の手引の発行

社会福祉法人を新設する事業者向けの手引を作成し、発行する。

３　蓮沼下特定土地区画整理事業地内の草刈にかかる経費

福祉総務課所管の土地の管理を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	社会福祉施設等指導監査事業			予算額	434
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	－ 一般財源	434

＜事業の目的・内容＞

社会福祉法人及び社会福祉施設の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設に対して監査するとともに、必要な助言、指導を行います。

また、自立支援給付等対象サービスの質の確保及び自立支援給付の適正化を図るため、障害者自立支援法等の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者等に対して実地指導等を行います。

前年度予算額	457
増減	△ 23

＜主な事業＞

１　社会福祉法人等指導監査　434

社会福祉法、老人福祉法及び児童福祉法に基づき、市長が所管する社会福祉法人及び社会福祉施設に対し、指導事項、最低基準等の実施状況について指導監査を行う。

また、障害者自立支援法及び児童福祉法の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者等に対し、人員、設備及び運営に関する基準等について実地指導等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	介護保険事業者指導監査事業			予算額	317
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	－ 一般財源	317

＜事業の目的・内容＞

介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、介護保険法の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者等に対し、人員、設備及び運営に関する基準等について集団指導、実地指導及び監査を実施します。

前年度予算額	334
増減	△ 17

＜主な事業＞

１　集団指導　209

指定介護サービス事業者等へ人員基準、設備基準、運営基準及び報酬算定の周知徹底を図る。

２　実地指導及び監査　107

介護サービスの記録、帳簿書類、事業所の設備の状況等を検査し、必要な助言、是正処置を講ずる。

３　業務管理体制の監督　1

業務管理体制の整備に関する届出内容について、確認検査を行い、必要な助言、是正処置を講ずる。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	福祉医療管理事務事業			予算額	480,355
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	－ 一般財源	480,355

＜事業の目的・内容＞

心身障害者、ひとり親家庭等の福祉の増進、子育て支援の推進、後期高齢者医療制度保険料徴収業務の効率的かつ安定運用に寄与することを目的として、心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療の各医療費助成業務全般及び後期高齢者医療の徴収システムの管理を行います。

前年度予算額	447,058
増減	33,297

＜主な事業＞

１　審査支払業務委託

心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療受給者の市内での受診における医療費の審査支払とデータ作成業務を委託する。

委託先：埼玉県国民健康保険団体連合会
　　社会保険診療報酬支払基金埼玉支部

２　福祉医療電算システム運用業務

年金医療課及び各区保険年金課の職員が福祉医療又は後期高齢者医療制度の徴収業務を効率的かつ円滑に行うため、福祉医療電算システムの運用支援・改修業務を委託し、機器を賃借する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	社会福祉行事事業（福祉総務課）			予算額	2,742
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 107	3款 民生費	1項 社会福祉費	2目 社会福祉費	－ 一般財源	2,742

＜事業の目的・内容＞

戦争の犠牲となった戦没者のご冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を実施します。

長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を行うため、「社会福祉大会」を開催します。

前年度予算額	2,625
増減	117

＜主な事業＞

１　戦没者追悼式　2,135

戦没者の遺功を偲ぶとともに、恒久平和の実現に向けた誓いの場として「戦没者追悼式」を実施する。

２　社会福祉大会　607

社会福祉事業に功績のあった方への表彰の場として「社会福祉大会」を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	社会福祉行事事業（保護課）			予算額	2,096
局/部/課	保健福祉局/福祉部/保護課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 107	3款 民生費	1項 社会福祉費	2目 社会福祉費	22款 諸収入	1
				－ 一般財源	2,095

＜事業の目的・内容＞

行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、歩行に耐えない行旅中の病人に対する救護や、葬祭執行者がいない行旅死亡人に対する埋火葬を行います。

また、行旅死亡人の遺骨を安置する納骨堂の管理を行い、遺骨の適切な管理に努めます。

前年度予算額	2,096
増減	0

＜主な事業＞

１　行旅病人及び死亡人取扱い　2,096

歩行に耐えない行旅中の病人や、葬祭執行者がいない行旅死亡人に対し、救護または埋火葬を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	社会福祉協議会等運営補助事業			予算額	598,167
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 107	3款 民生費	1項 社会福祉費	2目 社会福祉費	16款 国庫支出金	19,572
				22款 諸収入	288
				－ 一般財源	578,307
				前年度予算額	599,754
				増減	△ 1,587

＜事業の目的・内容＞

地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会やその他の福祉団体等に対し、運営費の一部を補助します。

＜主な事業＞

1 各種福祉団体等への補助金	598,167
・埼玉土建国保組合、埼玉県建設国保組合	6,944
・更生保護関係団体(5団体)	6,274
・遺族会等(6団体)	1,276
・社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会	583,673

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	ふれあい福祉基金補助事業			予算額	40,500
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 107	3款 民生費	1項 社会福祉費	2目 社会福祉費	18款 財産収入	450
				19款 寄附金	20,000
				20款 繰入金	20,000
				－ 一般財源	50
				前年度予算額	95,840
				増減	△ 55,340

＜事業の目的・内容＞

市内の地域健康福祉活動の充実のため、ボランティア・ＮＰＯ・自治会などが安定的な運営と効率的な事業の執行ができるよう、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付します。

＜主な事業＞

1 ふれあい福祉基金運用補助金の交付　20,050

市内で活動する民間福祉団体、ボランティア及びＮＰＯの行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、補助金を交付する。

2 ふれあい福祉基金寄附金の積立て　20,450

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	緊急特別住宅手当支給事業			予算額	74,776
局/部/課	保健福祉局/福祉部/保護課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 107	3款 民生費	1項 社会福祉費	2目 社会福祉費	17款 県支出金	74,776

＜事業の目的・内容＞
市内全福祉事務所に設置された自立生活支援相談窓口において、住宅手当を支給するほか、相談者の事情に応じた自立へ向けた総合的な支援を実施します。

前年度予算額	85,909
増減	△ 11,133

＜主な事業＞

１　住宅手当の支給　47,821

住宅の喪失または喪失のおそれのある離職者に対し、原則6か月間、生活保護の住宅扶助の特別基準額に準拠した額を限度として、家賃を支給する。

２　自立生活支援相談窓口の実施　26,955

福祉事務所とハローワーク、弁護士、こころの健康センター等、関連する支援機関とのネットワークを構築し、生活困窮者に対する総合的な支援を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	浦和ふれあい館管理運営事業			予算額	37,605
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 107	3款 民生費	1項 社会福祉費	3目 社会福祉施設費	－　一般財源	37,605

＜事業の目的・内容＞
障害者や高齢者福祉をはじめとする市民が福祉活動を行う施設の指定管理者による管理運営、建築物の定期点検、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。

前年度予算額	40,405
増減	△ 2,800

＜主な事業＞

１　浦和ふれあい館の管理運営　37,605

指定管理者：社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮ふれあい福祉センター管理運営事業			予算額	41,926
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 107	3款 民生費	1項 社会福祉費	3目 社会福祉施設費	15款 使用料及び手数料	16
				－ 一般財源	41,910
＜事業の目的・内容＞ 障害者や高齢者福祉をはじめとする市民が福祉活動を行う施設の指定管理者による管理運営、建築物の定期点検、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。				前年度予算額	63,986
				増減	△ 22,060

＜主な事業＞

1　大宮ふれあい福祉センターの管理運営　41,857

指定管理者：社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	社会福祉施設運営費等補助事業			予算額	2,280
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 107	3款 民生費	1項 社会福祉費	3目 社会福祉施設費	－ 一般財源	2,280
＜事業の目的・内容＞ 社会福祉施設等の職員に対して、産休代替職員費を補助することにより、社会福祉施設等の円滑な運営の確保を図ります。				前年度予算額	2,280
				増減	0

＜主な事業＞

1　民間社会福祉施設産休等代替職員費補助事業　2,280

社会福祉施設などの職員が、出産又は疾病のため休暇を取得して代替職員を任用した場合、施設に対し、任用の経費について予算の範囲内で補助金を交付する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	民間社会福祉施設整備資金貸付事業			予算額	12,908
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 107	3款 民生費	1項 社会福祉費	3目 社会福祉施設費	22款 諸収入	12,410
				－ 一般財源	498
				前年度予算額	15,672
				増減	△ 2,764

＜事業の目的・内容＞

市内に土地を購入して社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人に対し、整備資金の一部を貸し付けるとともに、前年度に支払った利子分に対して補助することにより、施設整備の早期実現を助長します。

＜主な事業＞

１　民間社会福祉施設整備貸付金の預託　12,410

整備資金を貸し付けた社会福祉施設の未返済額の1/2を金融機関に預託する。

２　民間社会福祉施設貸付金前年度分利子助成　498

社会福祉施設が前年度に返済した利子分に対して補助金を交付する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	障害者福祉執行管理事業			予算額	488,121
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	1目 障害者福祉総務費	－ 一般財源	488,121
				前年度予算額	48,220
				増減	439,901

＜事業の目的・内容＞

障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を行うために必要な事項等を調査審議する委員会を開催するほか、さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例に関する周知・啓発活動、障害福祉システムの再構築及び運用管理等に関する事業を行います。

また、障害福祉課及び各区支援課における障害者に関する施策を円滑に実施するため、事務の執行管理を行います。

＜主な事業＞

１　障害者施策の総合的かつ計画的な推進を行う事業　6,198

・障害者政策委員会の開催
・障害者総合支援計画の進行管理及び新規策定に係るアンケート調査
・地域自立支援協議会の開催

２　ノーマライゼーションの理念の推進を行う事業　7,156

・条例の周知啓発に関する取組の実施
・誰もが共に暮らすための市民会議の開催
・障害者の権利の擁護に関する委員会の開催

３　障害福祉システムの再構築及び運用管理等

・障害福祉システム再構築業務
・障害福祉システム再構築に伴うデータ抽出業務
・障害福祉システム情報維持管理支援業務
・データセンター開設に伴うサーバ機器等移転業務

４　その他の事業

・障害者福祉ガイドブックの作成
・身体障害者福祉法第15条第１項に基づく指定医師を対象とした研修会の開催
・身体障害者福祉法第15条第２項に基づく指定医師審査部会の開催

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	福祉団体補助事業			予算額	2,347
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	1目 障害者福祉総務費	－ 一般財源	2,347

＜事業の目的・内容＞

さいたま市障害者団体補助金等交付要綱に基づき、障害者の福祉の増進を目的として活動する障害者団体や、障害児(者)をもつ親の会が実施する福祉事業に要する経費に対して補助金を交付します。

前年度予算額	3,247
増減	△ 900

＜主な事業＞

1　各種障害者団体の補助

・さいたま市障害者協議会
・さいたま市障害難病団体協議会
・さいたま市身体障害者福祉協会
・さいたま市聴覚障害者協会
・さいたま市視覚障害者福祉協会
・さいたま市手をつなぐ育成会
・埼玉県筋ジストロフィー協会

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	障害者更生相談センター管理運営事業			予算額	7,866
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者更生相談センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	1目 障害者福祉総務費	－ 一般財源	7,866

＜事業の目的・内容＞

身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、福祉事務所の求めに応じて本人及びその家族からの相談を行い、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定などの専門的・技術的援助、関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。

前年度予算額	7,843
増減	23

＜主な事業＞

1　身体障害者更生相談所　4,356

身体障害者に関する専門的・技術的相談指導、医学的・心理学的・職能的判定、補装具の処方・適合判定、情報提供等の必要な援助を行う。

2　知的障害者更生相談所　1,570

18歳以上の知的障害者に関する専門的・技術的相談指導、医学的・心理学的・職能的判定等の必要な援助を行う。

3　身体障害者手帳、療育手帳の交付決定　1,940

身体障害者手帳、療育手帳の交付決定及び手帳の作成を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	障害者支援事業			予算額	520,766
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	15款 使用料及び手数料	11
				16款 国庫支出金	16,484
				22款 諸収入	90
				－ 一般財源	504,181
				前年度予算額	721,108
				増減	△ 200,342

＜事業の目的・内容＞

身体障害者手帳の交付対象にならない軽中等度難聴児の補聴器購入費用への一部助成、福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、障害者施設における工賃増額を目的とした取組に対する費用の一部助成、障害者の日中活動の場である心身障害者地域デイケア施設・生活ホームなどの運営費補助、各種在宅サービスなど、市単独の事業を主とする障害施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。

＜主な事業＞

１　軽中等度難聴児補聴器購入費助成事業　2,685

身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中等度の難聴児に対し、健全な言語、社会性の発達を支援することを目的として、補聴器購入費用の一部を助成する。

２　福祉タクシー利用料金助成事業　131,904

重度心身障害者の生活圏の拡大及び社会参加の拡大を図るため、精神障害者を新たに対象者に加え、福祉タクシー利用券を交付する。

３　自動車燃料費助成事業　66,168

自家用車を使用する重度心身障害者に対し、精神障害者を新たに対象者に加えるとともに、同居の保護者運転の支給要件を拡大し、自動車燃料費の一部を助成する。

４　障害者工賃増額モデル事業　2,490

障害者工賃増額モデル事業として採用された事業に対し、その事業に要する費用の一部を補助金として交付する。

５　心身障害者地域デイケア事業　33,013

身近な地域で通所により必要な自立訓練又は授産活動を行う心身障害者地域デイケア施設に対し、必要な経費を補助する。

６　生活ホーム事業　84,840

生活ホームを運営している設置主体への運営費の補助及び入居者への家賃補助を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	自立支援給付等事業			予算額	15,205,537
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	16款 国庫支出金	6,784,355
				17款 県支出金	2,899,062
				18款 財産収入	3
				22款 諸収入	3,671
				－ 一般財源	5,518,446
				前年度予算額	12,782,371
				増減	2,423,166

＜事業の目的・内容＞

障害者総合支援法等に定められている障害施策体系による、介護給付、訓練等給付、補装具、自立支援医療等の自立支援給付等を円滑に実施することにより、障害者の自立と社会参加を促進します。

＜主な事業＞

１　自立支援給付事業　10,646,399

障害者総合支援法に定められている障害施策体系による介護給付・訓練等給付などの自立支援給付費を支給する。

２　障害児通所支援事業　989,680

児童福祉法に基づき、障害児の通所に係る費用について障害児通所給付費を支給する。

３　補装具給付事業　225,206

身体の障害を補い、日常生活の向上を図るため、補装具の交付又は修理のための補装具費を支給する。

４　自立支援医療費給付事業　3,295,319

障害者総合支援法に基づき、障害の部位に対する手術などの医療や精神障害者の通院に係る医療費の一部を公費負担する。また、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費(精神通院医療)受給者証を発行する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	地域生活支援事業			予算額	1,874,559
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	14款 分担金及び負担金	19,000
				16款 国庫支出金	653,002
				17款 県支出金	324,279
				18款 財産収入	1,330
				22款 諸収入	507
				－ 一般財源	876,441
				前年度予算額	1,742,076
				増減	132,483

＜事業の目的・内容＞

障害者が地域で生活するために必要な権利擁護に資する体制を整備するとともに、障害者総合支援法第77条に規定する相談支援・移動支援・日中一時支援・日常生活用具の給付などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。

＜主な事業＞

１　障害者生活支援センター運営事業　237,576

障害者本人や家族からの様々な相談に対応できる身近な相談機関として、障害者生活支援センターを各区に設置し、うち6区に障害者虐待及び差別事案に対応するための権利擁護支援員を配置する。

２　高齢・障害者権利擁護センター運営事業　23,792

高齢者又は障害者に対する虐待事案や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事例について関係機関に助言等を行うとともに、市民後見人の育成及び法人後見を実施する高齢・障害者権利擁護センターを設置・運営する。

３　移動支援事業　844,775

屋外での外出が困難な障害児(者)を対象として、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等社会参加のための外出の際の移動を支援する。

４　日中一時支援事業　92,800

障害児(者)を日常的に介護している家族の就労支援、一時的な休息等を目的に、障害児(者)を一時的に預かり、日中活動の場を提供する。

５　日常生活用具給付事業　219,177

重度障害者(児)の日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具の給付・貸与を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	社会参加推進事業			予算額	105,159
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	16款 国庫支出金	43,770
				17款 県支出金	21,884
				－ 一般財源	39,505
				前年度予算額	95,391
				増減	9,768

＜事業の目的・内容＞

障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、障害者の社会参加を推進するための聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業、手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣事業、市民の障害者に対する理解等を啓発するための障害者週間市民の集い、ふれあいスポーツ大会などを開催します。

＜主な事業＞

１　聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業　18,356

聴覚障害者のコミュニケーション手段の一つである手話通訳者及び要約筆記者を養成するための講習会を開催する。

２　手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣事業　33,514

障害者の社会参加を推進するため、聴覚障害者とのコミュニケーションを仲介する手話通訳者等を派遣する。

３　視覚障害者情報提供事業

点訳及び音訳等による情報提供や点訳・音訳ボランティアの養成を行う。

４　「障害者週間」記念事業　1,120

障害者基本法に基づく12月3日から9日までの「障害者週間」を顕彰して、各種イベントを実施する障害者週間市民の集いを開催する。

５　ふれあいスポーツ大会開催事業　2,370

障害及び障害者に対する理解と社会参加を促進することを目的として、スポーツ競技・イベントを実施するふれあいスポーツ大会を開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	障害者スポーツ振興事業			予算額	11,918
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	16款 国庫支出金	450
				17款 県支出金	225
				－ 一般財源	11,243
				前年度予算額	10,567
				増減	1,351

＜事業の目的・内容＞

障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行い、スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。

＜主な事業＞

１　障害者スポーツレクリエーション教室開催事業　900

・個人競技
陸上・水泳・卓球・サウンドテーブルテニス・フライングディスク・ボウリング

・団体競技
野球・ソフトボール・バスケットボール・サッカー・バレーボール・フットベースボール

２　全国障害者スポーツ大会事業(開催：東京都)　11,018

・出場種目
陸上・水泳・アーチェリー・卓球(サウンドテーブルテニス含む)･フライングディスク・ボウリング

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	発達障害者支援体制整備事業			予算額	2,052
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	16款 国庫支出金	1,026
				－ 一般財源	1,026
				前年度予算額	2,274
				増減	△ 222

＜事業の目的・内容＞

発達障害者の支援体制を整備し、乳幼児期からの早期発見、早期支援、学校教育における支援、就労、社会参加への支援など、各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備し、総合的な福祉の向上を図ります。

＜主な事業＞

１　ペアレントメンター養成講習会の開催

発達障害のある子どもを育てた経験を生かして、後輩保護者の相談相手となる先輩保護者(ペアレントメンター)を養成するための講習会を開催する。

２　発達障害者支援体制整備検討委員会の開催

発達障害者やその家族への支援体制整備について検討を行うための委員会を開催する。また、委員会での意見をまとめた報告書を作成する。

３　発達障害を理解するための講演会の開催

発達障害への理解啓発を図るため、市民向けの講演会を開催する。

４　発達障害を理解するためのパンフレットの作成

発達障害への理解啓発を図るためのパンフレットを作成し、関係機関等へ配布する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	心身障害者福祉手当給付事業			予算額	1,085,061
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	17款 県支出金	350,000
				22款 諸収入	1
				－ 一般財源	735,060
				前年度予算額	1,023,558
				増減	61,503

＜事業の目的・内容＞

身体障害者手帳の1～3級又は精神障害者保健福祉手帳の1・2級、療育手帳のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当の受給資格を有しない在宅の障害者（これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳の Ａ 又はⒶの重複障害者を除く）に対して、月額5,000円又は2,500円を支給します。

＜主な事業＞

１　心身障害者福祉手当給付事業　1,085,061

次の障害者を対象として、福祉手当を支給する。

(但し、所得等により支払いが制限される場合がある。)

・月額5,000円

身体障害者手帳1、2級

療育手帳 Ⓐ 、Ａ、Ｂ

精神障害者保健福祉手帳1級

・月額2,500円

身体障害者手帳3級

療育手帳Ｃ

精神障害者保健福祉手帳2級

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	特別障害者手当等給付事業			予算額	349,438
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	16款 国庫支出金	264,230
				22款 諸収入	1
				－ 一般財源	85,207
				前年度予算額	349,011
				増減	427

＜事業の目的・内容＞

特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当を支給します。

＜主な事業＞

１　特別障害者手当等給付事業　349,438

次の障害者を対象として、福祉手当を支給する。

(但し、所得等により支払いが制限される場合がある。)

(1)　特別障害者手当(月額26,260円)

重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳以上の障害者を対象とする。

(2)　障害児福祉手当(月額14,280円)

重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳未満の障害児者を対象とする。

(3)　経過的福祉手当(月額14,280円)

昭和61年4月の手当制度改正以前の福祉手当を受給していた障害者のうち、特別障害者手当、障害者基礎年金のどちらにも該当にならなかった20歳以上の障害者を対象とする。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	難病見舞金等給付事業			予算額	216,440
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	－ 一般財源	216,440

＜事業の目的・内容＞
難病患者に対し、難病患者見舞金又は難病患者手術見舞金を支給し、難病患者の経済的、精神的負担の軽減を図ります。

前年度予算額	202,750
増減	13,690

＜主な事業＞

１　難病患者見舞金支給事業　212,640
難病患者(指定疾患医療受給者)に対して見舞金を支給する。(年額30,000円)

２　難病患者手術見舞金支給事業　3,800
難病手術をした難病患者(指定疾患医療受給者)に見舞金を支給する。(1回につき50,000円)

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	心身障害者扶養共済事業			予算額	119,426
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	16款 国庫支出金	17,979
				22款 諸収入	75,240
				－ 一般財源	26,207

＜事業の目的・内容＞
心身障害者の将来に対して保護者の抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を拠出し、保護者が死亡又は重度障害になった後に障害者に対して終身年金を支給します。

前年度予算額	123,028
増減	△ 3,602

＜主な事業＞

１　心身障害者扶養共済事業
障害者を扶養する保護者が掛金を納付することにより保護者が万一死亡したときに障害者に終身一定の年金を支給する。
(1)　掛金(保険料)
保護者の加入時の年齢によって額が決定する。
平成20年4月1日以降の加入者：
月額9,300～23,300円の7段階
(2)　年金
1口につき月額20,000円(年間240,000円)
(3)　その他
脱退一時金、弔慰金

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	心身障害者医療給付事業			予算額	4,097,634
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 111	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	17款 県支出金	1,637,381
＜事業の目的・内容＞				22款 諸収入	469,001
心身に障害がある方の福祉の増進を図ることを目的として、対象者に対し医療費の一部を助成します。				－ 一般財源	1,991,252
				前年度予算額	3,928,341
				増減	169,293

＜主な事業＞

１　心身障害者医療給付事業　4,083,246

身体障害者手帳1・2・3級の方、療育手帳Ⓐ・Ａ・Ｂの方、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方を対象に、入通院の医療費(保険診療の一部負担金及び入院時には食事療養標準負担額の1/2の額)を助成する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	在日外国人障害者等福祉手当給付事業			予算額	1,022
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 111	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	－ 一般財源	1,022
＜事業の目的・内容＞					
国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。				前年度予算額	1,082
				増減	△ 60

＜主な事業＞

１　在日外国人障害者等福祉手当給付事業　1,020

在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金の加入から適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことを鑑みて、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間の福祉的な措置を行う。

・支給額　月額　30,000円

[参考]

受給者の推移

・平成20年度末　2名
・平成21年度末　2名
・平成22年度末　3名
・平成23年度末　2名
・平成24年度12月末　1名

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	障害者施設管理運営事業			予算額	994,790
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 111	3款 民生費	2項 障害者福祉費	3目 障害者福祉施設費	15款 使用料及び手数料	13
				－ 一般財源	994,777
＜事業の目的・内容＞ 障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度を利用し、効率的かつ効果的に施設の運営管理を行います。				前年度予算額	993,476
				増減	1,314

＜主な事業＞

１　公立施設の指定管理者による管理運営

障害者福祉施設みのり園、大崎むつみの里、障害者福祉施設春光園(けやき、うえみず)、槻の木(槻の木、第１やまぶき、第２やまぶき)、日進職業センター、かやの木、みずき園、さくら草学園、杉の子園、大砂土障害者デイサービスセンター、はるの園の指定管理者による管理運営を行う。

指定管理者：(福)さいたま市社会福祉事業団

２　公立施設の修繕

公立施設において、適正に維持管理を行うために必要な施設修繕を実施する。

３　公共建築物定期点検

公立施設に対する建築基準法に基づく定期点検を実施する。

４　土地賃借料の算定及び支払

障害者施設の土地借受に係る借地料を支払う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	障害者施設整備事業			予算額	207,531
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 111	3款 民生費	2項 障害者福祉費	3目 障害者福祉施設費	16款 国庫支出金	103,246
				23款 市債	79,100
＜事業の目的・内容＞ 障害者福祉施設の整備及び維持管理を通じて、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。				－ 一般財源	25,185
				前年度予算額	30,460
				増減	177,071

＜主な事業＞

１　障害者施設整備事業

特別支援学校在校生が卒業後に通所することができる通所施設の新設を予定する整備案件に対して、補助金を交付する。

２　グループホーム等設置促進補助事業

障害者が自ら選択した地域で生活することができるグループホーム及びケアホームの新設を予定する整備案件に対して、補助金を交付する。

３　第２やまぶき　作業室兼倉庫建替え事業

本体とは別棟となっている老朽化した作業場兼倉庫及び倉庫の2棟を1棟に集約して、建替えるため、設計・地質調査・土壌調査・アスベスト調査・測量を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	障害者総合支援センター維持管理事業			予算額	23,805
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 111	3款 民生費	2項 障害者福祉費	3目 障害者福祉施設費	22款 諸収入	872
				－ 一般財源	22,933
前年度予算額					24,750
増減					△ 945

＜事業の目的・内容＞

障害者の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。

＜主な事業＞

１　施設等保守管理業務　12,990

市民が安全に施設を利用できるよう、清掃業務、防火設備点検業務、その他の設備の保守点検業務及び施設敷地内の環境美化を行う。

２　維持管理業務　10,815

就労及び社会参加支援事業に必要な機材の借り上げ、光熱水費の支払い等、障害者総合支援センターの管理を行う。



【参考】さいたま市障害者総合支援センター

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	障害者総合支援センター障害者支援事業			予算額	37,737
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 111	3款 民生費	2項 障害者福祉費	3目 障害者福祉施設費	22款 諸収入	90
				－ 一般財源	37,647
前年度予算額					37,782
増減					△ 45

＜事業の目的・内容＞

障害者の就労を促進するための支援を行います。障害者向けの職業訓練や各種研修を行います。また、障害者授産施設の支援を行います。

＜主な事業＞

１　障害者就労支援事業　36,273

障害者の就労支援を促進するため、職域の開発、ジョブコーチの企業への派遣を行う。また、障害者の作業体験や各種研修、企業での職業訓練を行う。

障害者が就労後についても、安定的に就労を継続できるよう、離職予防事業を行う。

２　障害者授産活動支援事業　1,464

授産製品の品質向上、販路拡大を支援し、障害者の工賃の増加を目指す。



【参考】就労した障害者を対象とした講座の様子

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	地域における障害者職業能力開発促進事業			予算額	4,510
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 111	3款 民生費	2項 障害者福祉費	3目 障害者福祉施設費	16款 国庫支出金	4,510
＜事業の目的・内容＞ 障害者職業能力開発推進基盤の形成を目的とし、就労に対する障害者本人や支援者、企業に対する相談支援、事業周知、埼玉県と連携した障害者委託訓練事業を推進します。				前年度予算額	4,520
				増減	△ 10

＜主な事業＞

１　職業能力開発推進会議の運営　257

障害者の就労支援機能を向上させるため、関係諸機関の連携のあり方、委託訓練の効果的な推進方法等について協議する。

２　職業能力開発説明会・セミナーの開催　2,183

特別支援学校教員、生徒、保護者、施設利用者、支援機関等を対象に、職業訓練への理解や就職支援内容等についての説明会、セミナーを開催する。

３　障害者職業能力開発プロモーターの配置　2,070

障害者の就労支援機能を向上するため、障害者就労支援の見識、経験を有し、地域関係機関の状況に精通する職員を配置する。



【参考】職業能力開発セミナーの様子

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	発達障害者支援センター運営事業			予算額	3,498
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 111	3款 民生費	2項 障害者福祉費	3目 障害者福祉施設費	16款 国庫支出金	1,748
＜事業の目的・内容＞ 発達障害者(児)の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として発達障害者支援センターを運営します。				17款 県支出金	875
				－ 一般財源	875
				前年度予算額	3,563
				増減	△ 65

＜主な事業＞

１　発達障害者支援連絡協議会の運営　125

発達障害者(児)の状況に関する情報を共有し、発達障害者(児)への総合的なサービスの提供、緊急時等における迅速かつ的確な対応等の必要な支援に関する検討を行う。

２ 発達障害者支援事業　3,373

発達障害者及びその家族、支援者からの相談に応じ、各種情報の提供や指導助言を行う。併せて発達障害に関する知識・情報の普及に努め、地域の理解者を増やしながら、支援体制を構築する。





【参考】発達障害者支援センターの相談室

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	老人福祉執行管理事業			予算額	94,953
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 111	3款 民生費	3項 老人福祉費	1目 老人福祉総務費	22款 諸収入	91
				－ 一般財源	94,862
前年度予算額	120,056				
増減	△ 25,103				

＜事業の目的・内容＞

高齢者福祉の諸事業について管理を行うことにより、全ての高齢者が、自立と尊厳を保ちつつ、いきいきと生活できる都市「さいたま」を目指して、それぞれを一体的に策定すること、また高齢者福祉の諸業務の効率的な執行に寄与することを目的とします。

＜主な事業＞

１　高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画進行管理

「第5期さいたま市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の推進について、さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の意見を反映しながら行う。

２　高齢者福祉電算システム運用事業　65,857

高齢福祉課及び各区高齢介護課の職員が各種の高齢者サービス業務を効率的かつ円滑に行うために、高齢者福祉電算システムの運用支援業務を委託するとともに、必要な機器の管理を行う。

３　高齢者相談員事業　18,487

高齢者の福祉増進のため、各区に1名ずつ配置している高齢者相談員により、高齢者本人又はその家族等の相談に応じ、必要な指導及び助言等を行う。

４　本庁区役所経費業務　5,306

高齢者福祉の諸業務の効率的な執行のため、高齢福祉課及び各区高齢介護課の職員の研修等参加、所管管理備品等の管理、高齢者福祉情報の提供などを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	長寿慶祝事業			予算額	365,043
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	－ 一般財源	365,043
前年度予算額	340,941				
増減	24,102				

＜事業の目的・内容＞

これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進と生きがいづくりの推進と明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の支給などを行います。

＜主な事業＞

１　敬老会等事業　142,265

地区社会福祉協議会が開催する敬老会等事業に対して補助金を交付する。

２　敬老祝金支給事業　221,289

当該年度の9月15日現在において、市内に引き続き6か月以上居住し、かつ住民登録している満75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳及び100歳を超える方へ敬老祝金を支給する。

３　長寿者訪問事業　343

老人の日の前後に各区の男女最高齢者の方を訪問し、念品等を贈呈する。そのうち1区には市長が訪問する。

４　シルバーカード発行事業　547

身分証明書として携帯していただくことを目的として新たに65歳以上になられた方及び他市町村から転入された方にシルバーカードを発行する。

５　シルバー元気応援ショップ事業　596

シルバーカードの提示により、登録店舗から割引等のサービスを受けられる優待制度を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	高齢者大学事業			予算額	15,061
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	－　一般財源	15,061

＜事業の目的・内容＞

高齢者の方に生涯学習の一環として、社会変化に対応する能力と心身の健康を培い、また積極的な社会参加と学生間の親睦と交流を図ることにより生きがいを高め、併せて地域での活躍の道を開くことを目的として、シニアユニバーシティを設置し、各種講座を開催します。

前年度予算額	16,364
増減	△ 1,303

＜主な事業＞

１　大学及び大学院

(1)　大学(一般教養)	定　員	
北浦和校	144名	
東浦和校	144名	
大宮中央校	96名	
大宮校	120名	
岩槻校	80名	
北大宮校	60名	
(2)　大学院(一般教養)	定　員	
北浦和校	144名	
東浦和校	144名	
大宮中央校	60名	
大宮校	120名	
岩槻校	80名	
北大宮校(新設)	60名	
(3)　大学院(専門課程)	定　員	
福祉科	30名	
ＩＴ科	20名	
音楽科	20名	

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	生きがい推進事業			予算額	26,885
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	22款　諸収入	33
				－　一般財源	26,852

＜事業の目的・内容＞

健康づくり、スポーツ、趣味など高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康と生きがいづくりを支援し、加速する高齢化社会を明るく活力あるものとします。

前年度予算額	34,169
増減	△ 7,284

＜主な事業＞

１　敬老マッサージ事業

市内居住の75歳以上の希望者に対してマッサージ利用補助券を交付する。

２　シルバーゲートボール大会事業

チームを公募し、市老人クラブ連合会との共催でゲートボール大会を実施する。

３　シルバー作品展示会事業

60歳以上の市民を対象に公募した作品を市内2会場で展示する。

４　全国健康福祉祭選手団派遣事業

毎年国内各地で開催される「全国健康福祉祭」への市民の参加に当たり、市実行委員会の運営に対して補助金を交付する。

５　シルバーバンク事業

60歳以上のボランティア等の地域活動を希望する市民に登録してもらい、ボランティアに来てほしい団体・施設等とマッチングすることを通じて、市民の生きがいづくりと地域の更なる活性化を目指す。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	老人クラブ育成事業			予算額	35,618
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	16款 国庫支出金	11,196
				－ 一般財源	24,422
＜事業の目的・内容＞ 高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するため、老人クラブ活動に対する支援を行い、老人福祉の増進を図ります。				前年度予算額	36,604
				増減	△ 986

＜主な事業＞

１　老人クラブ育成事業　35,618

老人クラブが行う社会奉仕や趣味・教養の集い・各種スポーツ・レクリエーションなどの活動に対して補助金を交付する。また、老人クラブ組織の自立支援を目的として、老人クラブに対する育成指導を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	シルバー人材センター事業			予算額	335,366
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	15款 使用料及び手数料	529
				18款 財産収入	10
＜事業の目的・内容＞ 市内に在住で60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して事業資金の補助等を行い、労働による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献により経済及び社会の発展に寄与することを目的とします。				22款 諸収入	150,000
				－ 一般財源	184,827
				前年度予算額	364,348
				増減	△ 28,982

＜主な事業＞

１　シルバー人材センター事業　320,588

高齢者の生きがいを求めて就業の促進と福祉の向上を図るとともに高齢者の能力を生かした地域社会づくりのために、公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して運営費の資金補助を行い、団体運営の育成指導を行う。

２　生きがい活動センター管理運営事業　14,778

高齢者就労支援、地域活動拠点機能及び老人憩いの家の機能を持つ「高齢者生きがい活動センター」について、指定管理者による効率的・効果的な施設の運営管理を行う。

指定管理者：(公社)さいたま市シルバー人材センター

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	認知症高齢者等総合支援事業			予算額	22,296
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	16款 国庫支出金	11,420
＜事業の目的・内容＞ 認知症高齢者とその家族が、地域社会の中でその人らしく安心して暮らし続けることができる環境づくりを進めるため、認知症の方とその家族に対して体系的な支援を行います。				－　一般財源	10,876
				前年度予算額	23,741
				増減	△ 1,445

＜主な事業＞

１　認知症疾患医療センター運営事業　7,780
認知症に関する診断・治療・相談を実施する認知症疾患医療センターの運営を行う。

２　認知症ケア総合推進事業　6,500
地域における総合的な認知症対策を推進するため、医療と介護の連携強化や、認知症の人やその家族を支援する事業を実施する。

３　認知症介護実践等研修事業　6,936
認知症介護施設等の職員を対象とした研修を実施し、認知症高齢者に対する介護サービス等の充実を図る。

４　認知症サポーター養成事業　1,080
地域で認知症の人やその家族を支えるため、認知症サポーター養成講座を開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	高齢者居室等整備事業			予算額	7,218
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	22款　諸収入	16
＜事業の目的・内容＞ 健全な居住環境の確保を通じて、高齢者福祉の増進を図るため、専用居室の増改築に係る便宜供与や、住宅取り壊し等による本人の意思に反する住居の住替えについて家賃の一部助成等の支援を行います。				－　一般財源	7,202
				前年度予算額	7,273
				増減	△ 55

＜主な事業＞

１　高齢者居室等整備資金融資及び利子助成事業　18
高齢者と同居する、又は同居しようとする市民に対し、高齢者専用の居室を増築又は改築するために要する借り入れ資金の利子助成を行う。
※平成22年度から、従来分の返済への助成のみ

２　高齢者民間賃貸住宅住替え家賃助成事業　6,000
民間の賃貸住宅に居住するひとり暮らし等の高齢者が住宅の所有者から住宅の取り壊しなどのために立ち退きを求められ、市内の他の住宅に転居した場合に、転居後の家賃の一部を助成する。

３　要介護高齢者居宅改善費補助事業　1,200
日常生活において介助を必要とする高齢者の居宅の改善工事（介護保険給付対象以外の工事）をするための経費の一部を補助する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	ひとり暮らし等高齢者事業			予算額	172,013
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	－ 一般財源	172,013

＜事業の目的・内容＞

ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯を対象とした入浴券の交付やふれあい会食の機会の設定を通じて、高齢者の孤独感の解消や交流を促進します。

ひとり暮らし高齢者に対し、生活用具の給付や緊急時の通信手段の提供及び定期的な安否確認を行うことにより、安全で安心な日常生活を支援します。

前年度予算額	218,940
増減	△ 46,927

＜主な事業＞

１　浴場利用事業　68,146

市内居住の65歳以上のひとり暮らし及び高齢者のみ世帯の希望者を対象に市内13か所の公衆浴場で利用できる入浴券(一部本人負担)を交付する。

２　ふれあい会食サービス事業　9,200

70歳以上のひとり暮らし高齢者の地域における交流を促進するため、交流会や食事会などを開催する市社会福祉協議会の事業に対して補助金を交付する。

３　福祉電話事業　9,759

ひとり暮らしで電話を所有していない市県民税非課税の高齢者に対し電話を設置する。

４　ひとり暮らし高齢者等あんしんコールセンター緊急通報事業　78,618

慢性疾患等により常時注意を要するひとり暮らし高齢者に緊急通報機器を貸与し、救急対応の要請に応じる。

５　日常生活用具給付事業　1,938

生活保護等を受けているか市県民税が課されいてないひとり暮らし高齢者に対し、日常生活の手助けとなる用具を給付する。

６　ひとり暮らし高齢者安否確認等事業　4,353

ひとり暮らし高齢者に電話で安否確認・各種相談業務等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	老人措置事業			予算額	542,120
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	14款 分担金及び負担金	82,719
				－ 一般財源	459,401

＜事業の目的・内容＞

日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合などに際し、必要な措置を講じ、高齢者の福祉の増進を図ります。

前年度予算額	534,977
増減	7,143

＜主な事業＞

１　入所判定委員会の開催　394

養護老人ホームへの入所措置の要否を判定する。

２　養護老人ホームへの入所措置及びやむを得ない事由による特別養護老人ホーム等への措置　541,501

環境上の事情や経済的事情により、日常生活を営むのに支障のある高齢者を養護老人ホーム等に入所措置を行う。また、やむを得ない理由により必要に応じて、特別養護老人ホームの入所やその他の介護サービスによる措置を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	在宅介護支援センター事業			予算額	68,349
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	－ 一般財源	68,349

＜事業の目的・内容＞
　在宅での介護の支援が必要な高齢者や要介護・要支援の状態となるおそれのある高齢者及びその家族に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、適切な保健福祉サービスが提供できるよう各種の支援及び総合調整を行うとともに地域福祉を推進する団体及び個人に対して高齢者福祉の専門的な支援を行います。

前年度予算額	187,509
増減	△ 119,160

＜主な事業＞

１　基幹型在宅介護支援センター　65,448
　市内全域の地域包括支援センター及び地域型在宅介護支援センター(地域包括支援センターブランチ)と密接な連携を図りつつ、地域ケア会議の開催、各種保健福祉サービス等の情報提供、要援護高齢者への訪問指導、助言等を行うとともに、地域の在宅ケア体制を整備するため、関係機関や地域住民などとの連携強化・ケアシステムの構築を行う。

２　浦和サービスセンター管理費及び修繕積立金等　2,901
　在宅の高齢者やその家族などを支援するために社会福祉協議会が運営する浦和サービスセンターの管理費及び修繕積立金等の負担金を支払う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	介護予防・生活支援事業			予算額	46,196
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	－ 一般財源	46,196

＜事業の目的・内容＞
　介護保険の対象にはならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障をきたしている高齢者のために、運動教室やデイサービスと同様の事業を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。

前年度予算額	50,962
増減	△ 4,766

＜主な事業＞

１　介護予防水中運動教室事業
　60歳以上の健康に不安のある市民又は要支援1若しくは2の市民を対象に、水中歩行を中心とした運動教室を実施する。

２　生きがい活動支援通所事業
　介護保険制度における要介護・要支援認定で非該当となった方で身体上、精神上又は生活環境上の理由により日常生活を営むのに支障のある方に対し、市内のデイサービスセンターが送迎を行い、給食やレクリエーションなどのサービスを提供する。

３　生きがいミニデイサービス事業(岩槻区のみ)
　小学校の余裕教室を改修、転用し、家に閉じこもりがちな高齢者にレクリエーションの機会やこどもたちとの交流の機会を提供する。

４　高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業
　高齢者世話付住宅に居住する高齢者等に対し、家事援助などの生活支援や自立の支援を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	重度要介護高齢者対策事業			予算額	687,685
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	－　一般財源	687,685

＜事業の目的・内容＞

重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃りなどの理美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。また、日常生活に支障のある重度要介護高齢者(要介護度が3～5の方)の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、手当の支給や寝具乾燥等のサービスを提供します。

前年度予算額	636,241
増減	51,444

＜主な事業＞

１　重度要介護高齢者等訪問理・美容サービス事業　53,541

市内に居住する寝たきり状態である高齢者が健康で安らかな生活ができるよう理・美容師が家庭を訪問し、理髪・髭剃りなどのサービスが受けられる利用券を年間4枚交付する。

２　重度要介護高齢者手当　627,650

介護保険施設等に入所していない方で、本人の介護保険料の段階が第4段階以下の重度要介護高齢者に対し、月額10,000円を支給する。

３　重度要介護高齢者等寝具乾燥事業　6,494

家庭において寝具類の乾燥等を行うことが困難な重度要介護高齢者に対し、寝具乾燥・消毒・丸洗いを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	生涯現役のまち推進事業			予算額	37,440
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	－　一般財源	37,440

＜事業の目的・内容＞

市民が生涯にわたって誇りと支え合う心を保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生きのまちづくりに関する施策を総合的に推進し、もって引き続き活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とします。

前年度予算額	35,950
増減	1,490

＜主な事業＞

１　介護予防高齢者住環境改善支援事業　5,250

介護保険制度の要支援・要介護認定を受けていないが自宅内での転倒等の可能性が高い心身状態の高齢者を対象として、市独自の住宅改修費用補助を行う。介護予防事業と一体化した相乗効果を図る。

２　高齢者見守り事業　9,000

見守りに取り組む自治会等を市が支援するため、奨励金を交付するなどの支援を実施する。

３　アクティブチケット交付事業　23,190

①前年度一定の介護予防・ボランティアポイントを付与された方、②市が実施する介護予防事業参加者、③支え合いの活動に取り組む自治会、④75歳以上の希望者を対象に、無料又は低額で公共施設等を利用できる「アクティブチケット」を交付する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	宅配食事サービス事業			予算額	129,135
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	－ 一般財源	129,135

＜事業の目的・内容＞

ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯等に対し、地域のボランティアや社会資源を活用しながら、定期的に食事を宅配することにより、孤独感を解消し、併せて健康、安否等を確認し、利用者の福祉の向上と地域福祉活動の活性化を図ります。

前年度予算額	140,000
増減	△ 10,865

＜主な事業＞

1　在宅高齢者等宅配食事サービス事業　129,135

自分で食事の支度をすることが困難なひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯に対し、定期的に食事を配達し、健康管理、孤独感の解消、安否の確認を行う。

・夕食を週5回(月・火・水・木・金)ただし祝日を除く
・1食あたり400円



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	在宅高齢者支援事業			予算額	9,862
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	－ 一般財源	9,862

＜事業の目的・内容＞

要支援・要介護状態になるおそれがある在宅の高齢者に対し、生活援助員を派遣し、必要な援助を行い、自立した生活を送ることができるようにします。

前年度予算額	14,249
増減	△ 4,387

＜主な事業＞

1　生活援助員派遣事業　9,862

要支援・要介護状態になるおそれがあり、かつ身体上、精神上又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障のある高齢者に対して、生活援助員を派遣し、必要な支援・指導を行い、自立した生活を送ることができるように援助を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業			予算額	7,180
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	－ 一般財源	7,180
＜事業の目的・内容＞ 民間団体等が主催する高齢者サロンや健康サークルなどに参加した高齢者にポイントを付与し、それに応じて奨励金を交付することで、高齢者の健康づくりや当該グループ活動の活性化等を支援します。				前年度予算額	30,000
				増減	△ 22,820

＜主な事業＞

1　長寿応援制度　7,180

市内の65歳以上の高齢者が、一定の要件を満たし、かつ、市の指定を受けたふれあい会食や高齢者サロンへ参加又は健康サークルなどの団体において活動をした場合に、その活動実績に応じてポイントを付与する。

貯まったポイントは、その合計に応じて奨励金に交換できる。

［参考］

ポイント付与・ポイント交換の率

・1日=1ポイント
・1ポイント=20円、1人1年度5,000円が上限
・25ポイント(500円)以上で交換可能
・活動した翌年度から交換可能

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	介護人材確保事業			予算額	2,005
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	－ 一般財源	2,005
＜事業の目的・内容＞ 市内の介護保険施設等に勤務している介護人材の育成・定着や処遇改善を図るために、介護福祉士国家資格取得を支援します。				前年度予算額	2,005
				増減	0

＜主な事業＞

1　助成金の交付　2,000

市内の介護保険施設等勤務者を対象に、厚生労働大臣が指定した介護福祉士養成施設で所定の講習を受講した「実技試験免除講習受講者」に対し、研修費の一部を助成する。

・対象人数　100人
・交付額　　1人あたり2万円まで

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	訪問介護員養成等研修事業			予算額	720
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	16款 国庫支出金	359
＜事業の目的・内容＞ 認定調査に従事する者、介護認定審査会委員及び介護認定審査会事務局職員に対し、適切な要介護認定を実施するために必要な知識を修得させ、資質を向上させるため、研修を実施します。				－　一般財源	361
				前年度予算額	636
				増減	84

＜主な事業＞

１　認定調査員研修　480

介護認定調査に従事する者(新規従事者を含む。)に対し、公平・公正な認定調査に必要な知識・技能の向上のため、研修を行う。

・新任研修会　2回実施

・現任研修会　2回実施

２　介護認定審査会委員研修　190

介護認定審査会委員が適切な審査判定を行うために必要な知識・技能の向上のため研修を行う。併せて、認定の平準化や適正化を図るための指導を行う。

３　介護認定審査会事務局研修　50

介護認定審査会の事務局職員に対し、適切な運営を図るために必要な知識・技能の向上のため研修を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	後期高齢者保健事業			予算額	284,274
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	22款　諸収入	202,541
＜事業の目的・内容＞ 後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進を促し、医療費の削減を図ることにより、制度運営の安定に寄与します。				－　一般財源	81,733
				前年度予算額	280,615
				増減	3,659

＜主な事業＞

１　後期高齢者健康診査　272,274

受診者の負担なしで身体計測、血圧、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査、腎機能検査等を実施する。

２　後期高齢者人間ドック　12,000

人間ドックに要する費用の一部について、助成金を交付する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	在日外国人高齢者等福祉手当給付事業			予算額	1,709
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	－ 一般財源	1,709
＜事業の目的・内容＞ 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。				前年度予算額	1,829
				増減	△ 120

＜主な事業＞

１　在日外国人高齢者等福祉手当給付事業　1,680

在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金の加入から適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことを鑑みて、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間の福祉的な措置を行う。

・支給額　月額　10,000円

［参考］

受給者の推移

・平成20年度末　13名
・平成21年度末　14名
・平成22年度末　10名
・平成23年度末　9名
・平成24年度12月末　9名

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	老人保健事業			予算額	6,596
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	16款 国庫支出金	1
＜事業の目的・内容＞ 老人保健事業の適正な管理運営を確保します。 なお、老人保健制度は平成20年3月をもって終了しているため、主に第三者納付金・返納金の歳入とそれに伴う社会保険診療報酬支払基金・国・県への償還を行います。				17款 県支出金	1
				22款 諸収入	483
				－ 一般財源	6,111
				前年度予算額	5,503
				増減	1,093

＜主な事業＞

１　第三者納付金・返納金の歳入とその償還　6,593

第三者納付金・返納金の歳入とそれに伴う社会保険診療報酬支払基金・国・県への償還を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金			予算額	8,544,522
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	17款 県支出金	949,448
				－ 一般財源	7,595,074
				前年度予算額	8,059,897
				増減	484,625

＜事業の目的・内容＞

後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。

＜主な事業＞

１　後期高齢者医療事業特別会計への繰出し

事務に要する経費及び負担金について、一般会計から繰出しを行う。

(1)	事務経費	117,146
(2)	共通経費負担金	226,878
(3)	保険基盤安定負担金	1,265,932
(4)	療養給付費負担金	6,934,566

［参考］

繰出金の推移

・平成20年度当初予算額	6,117,975
・平成21年度当初予算額	7,184,712
・平成22年度当初予算額	7,030,658
・平成23年度当初予算額	7,566,704
・平成24年度当初予算額	8,059,897

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	老人福祉センター等管理運営事業			予算額	676,929
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	3目 老人福祉施設費	15款 使用料及び手数料	154
				18款 財産収入	3
				－ 一般財源	676,772
				前年度予算額	665,737
				増減	11,192

＜事業の目的・内容＞

老人福祉センター等の指定管理者による管理運営、公共建築物定期点検、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。

また、高齢者サロン活動の拡充を図るため、未実施地区への働きかけを行います。

＜主な事業＞

１　老人福祉センター武蔵浦和荘の管理運営

指定管理者：オーエンス・アイルグループ

２　老人憩いの家ふれあいプラザの管理運営

指定管理者：(財)さいたま市文化振興事業団

３　老人福祉センター・健康福祉センター西楽園及び上記以外の老人憩いの家の管理運営

指定管理者：(福)さいたま市社会福祉事業団

４　(仮称)宝来グラウンド・ゴルフ場等整備事業　15,816

西区宝来にある約2万平方メートルの土地に高齢者の方の健康づくりのためのグラウンド・ゴルフ場を整備するための設計等を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	老人福祉施設管理運営事業			予算額	279,844
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	3目 老人福祉施設費	18款 財産収入	338
				－ 一般財源	279,506
＜事業の目的・内容＞ 公立老人福祉施設の指定管理者による管理運営、公共建築物定期点検、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。				前年度予算額	290,627
				増減	△ 10,783

＜主な事業＞

１　グリーンヒルうらわ・槻寿苑デイサービスセンターの管理運営
　指定管理者：(福)さいたま市社会福祉事業団

２　大砂土デイサービスセンターの管理運営
　指定管理者：(福)欣彰会

３　上峰デイサービスセンターの管理運営
　指定管理者：(福)明日栄会

４　与野本町デイサービスセンターの管理運営
　指定管理者：(福)毛呂病院

５　年輪荘の管理運営
　指定管理者：(福)埼玉県共済会

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	老人福祉施設運営補助事業（高齢福祉課）			予算額	39,476
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	3目 老人福祉施設費	－ 一般財源	39,476
＜事業の目的・内容＞ 社会福祉法人が設置・運営を行う老人福祉センターを公設の老人福祉センターと同額で利用できるよう、運営費の一部助成を行います。				前年度予算額	39,476
				増減	0

＜主な事業＞

１　ふれあいセンターしらぎく運営費補助事業
　社会福祉法人が設置・運営を行う老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」の運営費の一部を助成する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	老人福祉施設運営補助事業（介護保険課）			予算額	118,152
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	3目 老人福祉施設費	－ 一般財源	118,152

＜事業の目的・内容＞

軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を助成します。また、新規開設施設を対象に、ユニットケア施設等研修事業を実施します。

前年度予算額	112,990
増減	5,162

＜主な事業＞

１　軽費老人ホーム事務費補助金交付事業　117,444

軽費老人ホーム利用料等取り扱い基準に基づき、施設が入所者から徴収すべき事務費から入所者本人からの事務費徴収額を差し引いた金額を補助する。

２　ユニットケア施設等研修事業　708

ユニットケア施設及び認知症介護施設の人材育成・人材確保を目的として研修を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	老人福祉施設等施設建設補助事業			予算額	2,124,464
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	3目 老人福祉施設費	17款 県支出金	43,200
				23款 市債	1,802,500
				－ 一般財源	278,764

＜事業の目的・内容＞

老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を助成します。

前年度予算額	1,431,055
増減	693,409

＜主な事業＞

１　老人福祉施設整備費補助金交付事業　2,067,407

社会福祉法人が建設する介護老人福祉施設に対し、その建設費の一部を助成する。

２　特別養護老人ホームきりしき建設借入償還金助成　13,857

「特別養護老人ホームきりしき」の建設借入償還金の元金の全額及び利子の1/4を助成する。

３　施設開設準備経費特別対策事業費等補助金　43,200

地域密着型特別養護老人ホーム等を市内に設置する民間事業者等に対し、施設の円滑な開設を支援することを目的として、施設開設準備経費を助成する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	子育て支援医療費助成事業			予算額	5,343,184
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	22款 諸収入	10,287
				－ 一般財源	5,332,897
＜事業の目的・内容＞ 次代を担う子どもたちを安心して生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策として、子育て支援の観点から、乳幼児・児童にかかる医療費の一部を助成します。				前年度予算額	4,770,057
				増減	573,127

＜主な事業＞

１　子育て支援医療費助成事業　5,310,000

0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童の保護者を対象に、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費(保険診療の一部負担金及び入院時には食事療養標準負担額の1/2の額)を助成する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業			予算額	451,102
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	17款 県支出金	191,627
				22款 諸収入	8,416
				－ 一般財源	251,059
＜事業の目的・内容＞ 母子家庭、父子家庭、父又は母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象者に対して医療費の一部を助成します。				前年度予算額	456,518
				増減	△ 5,416

＜主な事業＞

１　ひとり親家庭等医療費支給事業　447,207

受給資格証の交付を受けた「ひとり親家庭の父又は母若しくは養育者とその家庭の児童」に対し、入通院の医療費(保険診療の一部負担金及び入院時には食事療養標準負担額の1/2の額)を助成する。

[参考]

・所得制限

児童扶養手当制度に準じた所得制限あり。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	生活保護執行管理事業			予算額	508,466
局/部/課	保健福祉局/福祉部/保護課			〔財源内訳〕	
予算書P. 119	3款 民生費	5項 生活保護費	1目 生活保護総務費	16款 国庫支出金	357,957
＜事業の目的・内容＞ 生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対する自立・就労支援策の整備、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、生活保護法施行事務監査、関係職員の資質向上のための研修の実施、業務効率化等、各種適正化の取組を推進します。				17款 県支出金	70,000
				22款 諸収入	1
				－ 一般財源	80,508
				前年度予算額	285,330
				増減	223,136

＜主な事業＞

１　生活保護受給者に対する就労支援
　各区にキャリアカウンセラーを含む就労支援員2名を配置し、生活保護受給者に対する専門的な就労支援を実施する。また、就労体験や各種セミナーを実施することにより就労意欲の喚起を図り、自立助長を促す。

２　生活保護受給者に対する居宅移行支援
　第二種無料低額宿泊所及び法的位置付けのない施設の入所者等、安定した居所がない生活保護受給者を対象として、アパート等への居宅移行を支援する。

３　生活保護受給者に対する学習支援
　市内に複数の学び場を設置し、市内全域の生活保護受給世帯の中学生を対象に総合的な学習支援を実施する。

４　医療扶助、介護扶助の適正化の推進
　診療・介護報酬明細書の点検、審査を実施する。

５　生活保護実施水準の向上
　生活保護法施行事務監査を実施するとともに、生活保護関係職員が各種研修会へ参加する。

６　業務効率化の推進
　生活保護システムの整備等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	ホームレス対策事業			予算額	4,004
局/部/課	保健福祉局/福祉部/保護課			〔財源内訳〕	
予算書P. 119	3款 民生費	5項 生活保護費	1目 生活保護総務費	17款 県支出金	4,004
＜事業の目的・内容＞ ホームレスに対して、巡回及び生活相談を行うことにより、自立を支援します。				前年度予算額	3,923
				増減	81

＜主な事業＞

１　巡回相談の推進
　ホームレス相談員を配置し、ホームレスの起居する場所の巡回を行い、生活相談を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	生活保護事業			予算額	33,535,377
局/部/課	保健福祉局/福祉部/保護課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 119	3款 民生費	5項 生活保護費	2目 扶助費	16款 国庫支出金	24,780,549
＜事業の目的・内容＞ 生活保護法に基づき、生活に困窮する国民に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。				22款 諸収入	300,001
				－ 一般財源	8,454,827
				前年度予算額	31,461,241
				増減	2,074,136

＜主な事業＞

１　扶助費の支給　33,533,652

生活扶助、生活支援給付等、国の保護の基準に規定された最低生活費を支給する。

２　中国残留邦人等地域生活支援給付の推進　1,725

中国残留邦人等が日本語教室に通った際の交通費、教材費を支給する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	介護保険特別対策事業			予算額	3,686
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 119	3款 民生費	6項 介護保険費	1目 介護保険費	17款 県支出金	219
＜事業の目的・内容＞ 介護保険サービスを利用する低所得の要支援・要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額を助成することにより、介護保険の継続的な利用を図ります。				－ 一般財源	3,467
				前年度予算額	3,541
				増減	145

１　障害者訪問介護等利用者負担額減額事業　157

訪問介護の利用料として、本人が負担した金額の10割相当額を助成する。(障害者自立支援法の訪問介護を利用していた方で、かつ境界層該当として定率負担額が0円となっていた方が対象)

２　社会福祉法人等利用者負担軽減事業　139

社会福祉法人が行う低所得者への減免措置に対して、助成を行う。

３　在宅サービス利用者負担助成事業　3,390

在宅介護サービスの利用者負担の支払いが困難な方に対して、本人が負担した金額の5割又は7割相当額を助成する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	介護保険事業者指定事業			予算額	355
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 119	3款 民生費	6項 介護保険費	1目 介護保険費	15款 使用料及び手数料	65
				－ 一般財源	290
＜事業の目的・内容＞ 介護保険サービス提供事業者に適切なサービスの実施を行わせることにより、利用者がより快適な介護サービスを利用できるよう、介護保険法及び関係政省令等に基づき、介護保険サービス事業者の指定・指導を行います。				前年度予算額	355
				増減	0

＜主な事業＞

１　介護保険事業者指定業務　40

介護保険サービス事業者の指定・指導を行う。

２　介護保険指定事業者等管理システムの運用　315

介護保険事業者指定に係るシステムの保守業務を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金（高齢福祉課）			予算額	369,872
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 119	3款 民生費	6項 介護保険費	1目 介護保険費	－ 一般財源	369,872
＜事業の目的・内容＞ 地域支援事業費の市負担分を充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額	293,051
				増減	76,821

＜主な事業＞

１　介護保険事業特別会計への繰出し　369,872

地域支援事業費の市負担分を充当するため、一般会計から繰出しを行う。

(1)　地域支援事業(介護予防事業)の市負担分(12.5%)

(2)　地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)の市負担分(19.75%)

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金（介護保険課）			予算額	9,537,789
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 119	3款 民生費	6項 介護保険費	1目 介護保険費	－ 一般財源	9,537,789

＜事業の目的・内容＞

保険給付費の市負担分、並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。

前年度予算額	9,195,629
増減	342,160

＜主な事業＞

１　介護保険事業特別会計への繰出し　9,537,789

介護給付費の市負担分、並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費の財源に充当するため、一般会計から繰出しを行う。

(1)　介護給付費の市負担分(12.5%)

(2)　介護保険事業運営に係る職員人件費

(3)　介護保険事業運営に係る事務費

［参考］

繰出金の推移(高齢福祉課分を含む)

・平成20年度当初予算額	7,674,555
・平成21年度当初予算額	7,642,892
・平成22年度当初予算額	7,981,000
・平成23年度当初予算額	8,869,275
・平成24年度当初予算額	9,488,680

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	国民年金事業			予算額	59,358
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 121	3款 民生費	7項 国民年金費	2目 国民年金事務費	16款 国庫支出金	59,358

＜事業の目的・内容＞

国民年金法に基づき、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金に任意加入していなかったことにより、障害基礎年金等を受給していない障害者の方について、国民年金制度の発展過程において生じた特別な事情に鑑み、福祉的措置として定めた特別障害給付金に関する請求受付等を行います。

前年度予算額	53,670
増減	5,688

＜主な事業＞

１　被保険者の資格異動等の処理

被保険者からの資格異動、氏名・住所変更等に関する届出を受理し、日本年金機構への報告を行う。

２　保険料免除等の処理

保険料免除・若年者納付猶予・学生納付特例申請の受理、審査、日本年金機構への報告を行う。

３　受給権者からの申請等の処理

受給権者から基礎年金・その他給付に係る申請等の受理、審査、日本年金機構への報告を行う。

４　相談対応や広報活動

国民年金に係る相談への対応や広報活動を行う。

５　特別障害給付金に関する認定請求等の受付

［参考］

さいたま市の国民年金被保険者数

・第１号被保険者

平成22年度174,243人、平成23年度173,662人

・任意加入被保険者

平成22年度　3,728人、平成23年度　3,512人

・第３号被保険者

平成22年度118,524人、平成23年度117,159人

・年度合計で

平成22年度296,495人、平成23年度294,333人

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	高額療養費資金貸付事業			予算額	1,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 121	3款 民生費	8項 国民健康保険費	1目 国民健康保険費	22款 諸収入	1,000
＜事業の目的・内容＞					
国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。					
				前年度予算額	1,000
				増減	0

＜主な事業＞

１　高額療養費資金の貸付け

高額療養費の支給の対象となる療養を受けた場合、その療養について支給が見込まれる高額療養費の10分の9以内の額(1,000円未満切捨て)を世帯主に対して貸付けを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	出産費資金貸付事業			予算額	16,500
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 121	3款 民生費	8項 国民健康保険費	1目 国民健康保険費	22款 諸収入	16,500
＜事業の目的・内容＞					
国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。					
				前年度予算額	33,000
				増減	△ 16,500

＜主な事業＞

１　出産費資金の貸付け

出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる場合出産育児一時金支給見込額の10分の8以内の額(1万円未満切捨て)を世帯主に対して貸付けを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	レセプト室移転事業			予算額	20,579
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 121	3款 民生費	8項 国民健康保険費	1目 国民健康保険費	－ 一般財源	20,579

＜事業の目的・内容＞

国民健康保険課レセプト室を新事務所へ移転し、同事務所の維持管理を行います。

前年度予算額	0
増減	皆増

＜主な事業＞

１　新事務所への移転　7,545

現在レセプト室が所在する大宮区役所下町庁舎Ｆ棟の使用が平成25年度中に終了することに伴い、レセプト室を新事務所へ移転する。

２　新事務所の維持管理　13,034

新事務所での事務を実施するために必要となる維持管理を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金			予算額	6,086,453
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 121	3款 民生費	8項 国民健康保険費	1目 国民健康保険費	16款 国庫支出金	317,421
				17款 県支出金	1,721,019
				－ 一般財源	4,048,013

＜事業の目的・内容＞

国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。

前年度予算額	7,476,109
増減	△ 1,389,656

＜主な事業＞

１　国民健康保険事業特別会計への繰出し

国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について一般会計から繰出しを行う。

(1)　保険税軽減の補填分
(2)　国民健康保険事業運営に係る職員人件費及び事務費
(3)　出産育児一時金の費用の一部
(4)　国民健康保険財政の健全化のための経費
(5)　被保険者負担の軽減分

［参考］

繰出金の推移

・平成20年度当初予算額　8,655,389
・平成21年度当初予算額　8,839,036
・平成22年度当初予算額　10,726,419
・平成23年度当初予算額　9,939,426
・平成24年度当初予算額　7,476,109

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	災害救助事業			予算額	8,100
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	3款 民生費	9項 災害救助費	1目 災害救助費	17款 県支出金	2
				19款 寄附金	1
				22款 諸収入	1
				－ 一般財源	8,096
				前年度予算額	8,100
				増減	0

＜事業の目的・内容＞

市内に発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金等を支給します。
また、市内の公共施設等や市内で市が主催又は共催した行事において独立行政法人日本スポーツ振興センター法の適用外の事故や交通事故以外の事故による死亡若しくは傷害又は重度障害の後遺症を負った児童に対して見舞金を支給します。

＜主な事業＞

１ 災害見舞金		7,100
・全焼、全壊、流失	1世帯3万円	1人2万円
・半焼、半壊、床上浸水	1世帯2万円	1人1万円
・死亡		1人10万円
・重傷(加療1か月以上)		1人5万円
２ 児童災害見舞金		1,000
・死亡		50万円
・重度障害の後遺症		15万円
・6月以上の治療を要する傷害		10万円
・3月以上の治療を要する傷害		5万円
・1月以上の治療を要する傷害		3万円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	地域保健推進事業（健康増進課）			予算額	2,841
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	18款 財産収入	2,841
				前年度予算額	6,747
				増減	△ 3,906

＜事業の目的・内容＞

保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。

＜主な事業＞

１ 保健衛生に係る大都市会議への参加　130

大都市衛生主管局長会議や全国衛生部長会へ参加し、保健衛生に関する大都市共通の課題について協議を行う。

２ 大宮医師会館維持管理事業　1,000

(社)大宮医師会に有償で貸し付けている大宮医師会館を維持管理するために修繕を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	地域保健推進事業（疾病予防対策課）			予算額	1,175
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	16款 国庫支出金	490
				17款 県支出金	685
				前年度予算額	701
				増減	474

＜事業の目的・内容＞

疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。

特定疾患医療給付申請の受付、受給者情報の管理を行います。（事業の実施主体は埼玉県）

＜主な事業＞

１　難病相談、研修事業　984

難病患者、家族、その関係者に対し、医療、日常生活における相談、研修事業等を行い、疾病に対する不安解消を図る。

２　特定疾患治療研究事業　191

埼玉県を実施主体としている特定疾患治療研究事業医療給付申請の受付業務等を、各区保健センター及び保健所にて行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	地域医療推進事業（健康増進課）			予算額	31,249
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	17款 県支出金	248
				18款 財産収入	5,415
				－ 一般財源	25,586
				前年度予算額	31,674
				増減	△ 425

＜事業の目的・内容＞

各種医療団体が実施する事業に対して補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。

＜主な事業＞

１　地域保健医療協議会運営事業　249

さいたま保健医療圏における埼玉県地域保健医療計画を推進するため、関係団体や公募委員との協議を行う。

２　看護専門学校、歯科保健事業等補助事業　31,000

医師会・歯科医師会が運営する看護専門学校等に対する補助金及び歯科医師会・薬剤師会が実施する事業に対する補助金を支出する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	地域医療推進事業（地域医療課）			予算額	735,801
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	17款 県支出金	27,333
				18款 財産収入	105
				－ 一般財源	708,363
				前年度予算額	739,816
				増減	△ 4,015

＜事業の目的・内容＞

救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による機能連携、機能分担により効率的な地域医療体制を確保します。

＜主な事業＞

１　初期救急医療(休日・夜間・在宅当番医)の診療事業　52,345

休日夜間における初期救急患者に対する診療を行う。

２　二次救急医療(輪番制)の診療事業　80,504

休日夜間における二次救急患者に対する診療を行う。

３　病診連携事業　15,200

中核病院と地域の医療機関との機能分担・機能連携の推進を図る。

４　ＡＥＤの普及・啓発の実施　14,973

救命救急の環境整備を推進するため、ＡＥＤの普及・促進を図る。

５　小児救急医療体制の整備　540,204

重層的な小児救急医療体制を整備する。

６　産科医等確保支援事業　23,569

産科医等の処遇を改善し、確保を図るため、分娩取扱医療機関等に対して支援を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	精神保健福祉事業（健康増進課）			予算額	28,526
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	16款 国庫支出金	3,555
				17款 県支出金	1,779
				－ 一般財源	23,192
				前年度予算額	28,863
				増減	△ 337

＜事業の目的・内容＞

精神障害者に対し、必要な医療及び保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。

＜主な事業＞

１　精神保健福祉審議会の開催　112

条例に基づき、市長の諮問を受け、精神保健福祉審議会を適宜開催する。

２　精神科病院等実地指導、措置入院患者等実地審査の実施　362

市内精神科病院に対する実地指導、長期措置入院患者に対する実地審査を実施する。

３　精神科救急医療体制の整備　25,549

埼玉県と共同で、埼玉県精神科救急医療体制整備事業を実施する。

４　自殺対策に関する普及啓発　1,780

自殺対策に関する普及啓発を、ガイドブックの作成やメディアの活用により、広域的に実施する。



【参考】平成23年度こころの健康ガイド

５　自殺予防対策事業　89

埼玉県と共同で埼玉県自殺対策連絡協議会を設置し、総合的な自殺対策について協議する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	精神保健福祉事業（こころの健康センター）			予算額	33,705
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	16款 国庫支出金	2,024
				17款 県支出金	20,756
				－ 一般財源	10,925
				前年度予算額	38,413
				増減	△ 4,708

＜事業の目的・内容＞

精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉相談や専用回線による電話相談「こころの電話」を行います。精神保健福祉に関する知識の普及として、市民向け講演会や広報誌の発行を行うとともに、関係市職員等への研修を実施します。さらに、地域自殺対策緊急強化基金を活用し、自殺対策を実施します。また、「ひきこもり相談センター」にて、専門職員による支援を行います。

＜主な事業＞

１　精神保健福祉相談　5,607

精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談及び指導を行う。

２　普及啓発及び教育研修　2,513

講演会等のイベントを開催するほか、当センターの機関紙として「咲いたまごころ」を発行する。また、精神保健に従事する職員等の技術水準の向上を図るため基礎知識、専門的知識の習得を図る研修を実施する。

３　自殺対策医療連携事業　13,945

救急医療機関、一般医及び行政機関の相談従事者から精神科医療機関への紹介システムを実施する。

４　自殺と依存症地域対策事業　3,209

アルコール問題の相談に対して、「初期介入プログラム」を実施し、アルコール等の依存症を背景とする自殺の予防を図る。

５　「親子関係改善プログラム」推進事業　3,541

思春期を中心とした子どもと保護者に対し、改善プログラムを企画、実施し、自傷行為、自殺などの事態の予防を図る。

６　ひきこもり対策推進事業　3,036

「ひきこもり相談センター」にて、専門職員による相談支援、地域連携、研修・技術支援、普及啓発を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	精神保健福祉事業（精神保健課）			予算額	50,448
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	16款 国庫支出金	32,361
				22款 諸収入	60
				－ 一般財源	18,027
				前年度予算額	48,817
				増減	1,631

＜事業の目的・内容＞

市民への精神障害者の理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が継続できることを目的とします。

＜主な事業＞

１　精神保健医療事業　47,419

精神保健福祉法に基づく関係事項の調査及び法施行事務を円滑に行い、措置入院患者の医療費の公費負担及び第34条による精神科病院への移送を行う。

２　地域精神保健訪問事業　550

本人の状況、家庭環境、社会環境等の状況を訪問によって把握し、精神的健康の保持増進を図る。

３　家族教室　261

回復途上にある統合失調症患者の家族に、病気の正しい知識・対応方法等の普及啓発を行う。

４　はぁといきいきプロジェクト　319

市民への精神保健福祉の普及啓発を行うことを目的として、心の健康に関する講演会を開催する。

５　精神科医療適正化事業　1,899

精神保健福祉法に基づき、精神科病院の管理者等に法定書類の提出を求め、確認・指導を行なう。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	病院企画事業			予算額	2,469
局/部/課	保健福祉局/保健部/病院経営企画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	－ 一般財源	2,469

＜事業の目的・内容＞

外部有識者で構成する「市立病院経営評価委員会」において、市立病院の中期経営計画の進捗状況等を点検・評価するとともに、その進捗状況を踏まえながら、経営に関する権限と責任が明確に一体化する体制の構築に向けた検討を行います。

前年度予算額	5,171
増減	△ 2,702

＜主な事業＞

1　市立病院の外部評価等　2,469

市立病院の中期経営計画の進捗管理のため、外部評価等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	病院管理事業			予算額	203
局/部/課	保健福祉局/保健部/病院経営企画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	－ 一般財源	203

＜事業の目的・内容＞

市立病院との連絡調整等の各種事務を行い、円滑な事務の遂行を確保します。

前年度予算額	231
増減	△ 28

＜主な事業＞

1　市立病院の連絡調整等　203

市立病院との連絡調整や事務遂行に当たり、必要な庶務(旅費の支給、消耗品の購入等)を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	献血推進事業			予算額	629
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	－ 一般財源	629

＜事業の目的・内容＞
　献血に対する意識の向上により、献血実績を高め、血液の確保量を増やすことにより、血液製剤の国内自給を確保し、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図ります。

前年度予算額	662
増減	△ 33

＜主な事業＞

１　献血思想の普及啓発　629
　献血啓発品を作成・配布することにより、献血思想の普及啓発を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	こころの健康センター管理運営事業			予算額	8,915
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	15款 使用料及び手数料	6
				－ 一般財源	8,909

＜事業の目的・内容＞
　精神保健福祉に関する技術的中核機関である、こころの健康センター(精神保健福祉センター)の管理・運営を行います。
　また、附属機関として「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会」と「精神医療審査会」を開催します。

前年度予算額	9,321
増減	△ 406

＜主な事業＞

１　こころの健康センターの維持管理　2,519
　こころの健康センターの維持管理を行うことにより、精神保健福祉の技術的中核機関に必要な相談機能等を維持する。

２　各種研修会等への参加　1,507
　専門機関の職員に不可欠な知識・情報等を蓄積し、職員研修や相談技術支援等を通じてさいたま市全体の質的向上を図る。

３　精神医療審査会　3,863
　精神障害者の入院について精神医療審査会が審査を行い、適正な医療及び人権の保護を確保する。

４　精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会　832
　精神科医師による判定委員会を設置し、公平・公正な精神障害者手帳等の判定を行う。

５　こころの健康センター運営協議会　33
　精神保健福祉の専門機関たる当センターに求められている地域のニーズの把握と、センター業務の適切かつ効果的な運営を図るため、協議会を開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	地域精神保健福祉事業			予算額	937
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	－ 一般財源	937
＜事業の目的・内容＞ 在宅の精神障害者をより身近な地域で支援します。				前年度予算額	997
				増減	△ 60

＜主な事業＞

１　ソーシャルクラブ　937

在宅の精神障害者の方を対象に、グループ活動を通じて対人関係や生活リズムを維持・改善し、社会復帰の促進を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	健康づくり事業（健康増進課）			予算額	6,576
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	－ 一般財源	6,576
＜事業の目的・内容＞ 食生活や運動習慣の改善を支援し、健康寿命の延伸を目指して、ヘルスプラン２１(第2次)の推進を図ります。 生活習慣病予防のため、ウォーキングを推奨し、普及を図ります。				前年度予算額	10,758
				増減	△ 4,182

＜主な事業＞

１　ヘルスプラン２１(第2次)の推進　643

健康づくり推進協議会や健康づくりセミナーを開催する。

２　ヘルスプラン２１(第2次)の啓発　2,434

ヘルスプラン２１(第2次)推進講演会の開催や、啓発媒体の作成・配布を行う。

３　ウォーキングの推奨　2,176

生活習慣病予防のため、地域の団体などと連携したウォーキング講座の開催やガイドブックの配布を行う。

４　九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン　121

9月から11月まで共同啓発キャンペーンを実施する。

５　熱中症の対策　607

熱中症予防のための啓発媒体作成・配布を行う。

６　医療講演会補助　500

医師会が開催する医療講演会に補助金を支出する。

７　母子保健に係る主管課長会議への参加　7

政令指定都市等母子保健主管課長会議へ参加する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	健康づくり事業（地域保健支援課）			予算額	3,056
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	16款 国庫支出金	886
				－ 一般財源	2,170
				前年度予算額	5,407
				増減	△ 2,351

＜事業の目的・内容＞

健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために健康づくりに関する事業を展開します。

＜主な事業＞

１　国民の健康に関する調査　886

健康増進法に基づき、国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るため、国民健康・栄養調査を行う。

２　健康づくり事業　2,170

健康づくりの環境整備として、給食施設指導や飲食店等での栄養表示の推進、栄養や歯科に関する相談や健康教育、健康食品等の適切な表示についての相談・指導を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	食育推進事業			予算額	6,325
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	22款 諸収入	1
				－ 一般財源	6,324
				前年度予算額	8,784
				増減	△ 2,459

＜事業の目的・内容＞

第2次さいたま市食育推進計画に基づき、食育の推進を行うことで、市民の食に対する意識の向上を図るとともに、心身の健康の増進を図ります。

＜主な事業＞

１　食育推進協議会の運営　257

年2回、食育推進に関する専門家会議を開催する。

２　食育に関する普及啓発　5,954

(1)　食育・健康なびの情報発信・維持管理

(2)　食育なびの改修

第2次食育推進計画の推進のため、「食育なび」のコンテンツ「レシピ紹介」を改修し、あわせて「レシピ紹介」をスマートフォン等での閲覧に適応させるためにシステム開発を行う。

(3)　食育を実践しようプロジェクトの開催

若年層への食育の実践を勧めるため、食育関係団体等へ講演や料理講習会を開催し、食育を広めるための人材育成を行う。

(4)　第2次食育推進計画の普及

第2次食育推進計画の推進のため、ポスターやリーフレット等の啓発媒体の作成・配布を行う。



【参考】平成24年度6月食育月間用ポスター

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	感染症予防事業（地域医療課）			予算額	3,707
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	－ 一般財源	3,707
＜事業の目的・内容＞ 感染症による重大な健康危機が発生した場合、あるいは発生が予想される場合に、市民への情報提供をはじめとする感染防止等の対策を迅速かつ適切に行います。				前年度予算額	3,911
				増減	△ 204

＜主な事業＞

１　感染症健康危機緊急対策会議の開催　123
重大な感染症が発生した際に専門家による対策会議を開催し、対応等を検討、実施する。

２　予防接種健康被害調査委員会の開催　75
定期予防接種の被接種者から健康被害が発生したとの申請がなされた際に、調査委員会を開催する。

３　感染症対策ネットワークの運営　148
感染症の発生状況等について市内医療機関等との情報共有等を行うネットワークを運営する。

４　感染症健康危機対応チラシの作成・配布　3,117
重大な感染症が発生した際にチラシ等を作成し、その状況や対策について広く市民に周知を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	感染症予防事業（疾病予防対策課）			予算額	112,584
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	15款 使用料及び手数料	570
＜事業の目的・内容＞ 感染症の予防及びまん延防止のため、検診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。				16款 国庫支出金	70,071
				17款 県支出金	145
				－ 一般財源	41,798
				前年度予算額	117,201
				増減	△ 4,617

＜主な事業＞

１　結核医療費公費負担事業　77,250
結核・その他感染症のまん延防止のため、その治療に係る費用を負担する。

２　結核検診事業　5,479
結核の予防・まん延防止のため、結核患者の接触者を対象として、検診を行う。

３　直接服薬確認事業　5,113
結核のまん延防止のために患者の抗結核薬の服薬を直接確認する。

４　感染症発生動向調査事業　5,551
市内医療機関からの感染症の報告を基にして、感染症の発生を調査する。

５　エイズ予防対策事業　15,085
エイズ・性感染症の予防のために、希望者を対象として検査を行う。

６　感染症対策事業　1,156
対策が必要な感染症の発生時に患者訪問・調査等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	新型インフルエンザ対策事業			予算額	1,857
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	－ 一般財源	1,857

＜事業の目的・内容＞
　新型インフルエンザの発生に備え、市民の安心・安全を確保するため、医薬品や資器材の備蓄、医療体制等の整備など、必要な対策を行います。

前年度予算額	1,566
増減	291

＜主な事業＞

１　新型インフルエンザ対策検討会の開催　240
　新型インフルエンザ発生に備えて、医療体制の検討等を行う。

２　感染防護具や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄　1,248
　新型インフルエンザ発生に備えて、感染防護服等の備蓄を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	母子保健事業（地域保健支援課）			予算額	194,126
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	16款 国庫支出金	94,196
				－ 一般財源	99,930

＜事業の目的・内容＞
　専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目のない母子の支援を行います。
　また、不妊に悩む夫婦に対し、相談や情報提供を行うとともに、特定不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部の助成を行います。

前年度予算額	206,341
増減	△ 12,215

＜主な事業＞

１　児童虐待発生予防親子支援事業　7,384
　児童虐待の発生を予防するため、「ふれあい親子支援事業（ＭＣＧ）」や「お母さんのこころの健康相談」等の相談事業を実施するとともに職員の研修を行い、対応技術の向上を図る。

２　不妊治療支援事業　185,674
　不妊に悩む夫婦に対し、カウンセラーによる専門的な相談、情報提供等を行うとともに、特定不妊治療に係る治療費の一部を助成する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	母子保健事業（疾病予防対策課）			予算額	574,205
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	16款 国庫支出金	276,274
＜事業の目的・内容＞ 未熟児、障害を抱えた児童及び長期に療養を要する児童に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。				17款 県支出金	38,917
				22款 諸収入	12
				－ 一般財源	259,002
				前年度予算額	539,621
				増減	34,584

＜主な事業＞

１　小児慢性特定疾患治療研究事業　398,721
小児慢性特定疾患に係る医療費の公費負担を行う。

２　未熟児養育医療給付事業　124,795
未熟児養育医療に係る医療費の公費負担を行う。

３　自立支援(育成)医療給付事業　49,955
育成医療に係る医療費の公費負担を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	健康づくり健診事業			予算額	3,827,418
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	16款 国庫支出金	353,032
＜事業の目的・内容＞ 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。				－ 一般財源	3,474,386
				前年度予算額	3,788,176
				増減	39,242

＜主な事業＞

１　健康診査　3,818,479
健康増進健康診査、骨粗しょう症健診、女性のヘルスチェック、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健診、訪問歯科健診を実施する。
また、特定の年齢の者に、大腸がん・乳がん・子宮がんの無料クーポン券と検診手帳を送付するがん検診推進事業を実施する。

２　保健センター健康づくり事業　8,939
食生活改善推進員養成講座、健康教育、健康相談、訪問指導、歯周病予防教室、成人歯科相談、生活習慣病予防教室を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	母子保健健診事業			予算額	1,439,216
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	16款 国庫支出金	6,431
				17款 県支出金	286,953
				－ 一般財源	1,145,832
				前年度予算額	1,430,751
				増減	8,465

＜事業の目的・内容＞

母子保健法に基づき、妊産婦及び乳幼児やその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施し、母子保健の向上を図ります。

＜主な事業＞

１　保健事業　57,437

母親学級、両親学級、育児学級、離乳食教室、むし歯予防教室、育児相談、乳幼児発達健康診査、妊産婦・新生児訪問指導、親子教室等の妊娠・出産・育児に関する母子保健事業を一貫して実施し、母子の健康の保持増進を図る。

２　健康診査　1,381,779

母体や胎児の健康保持、乳幼児の育児支援及び虐待の早期発見のため、妊婦健康診査や乳幼児(4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児)健康診査及び1歳6か月児・3歳児の歯科健康診査を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	予防接種事業			予算額	3,596,138
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	17款 県支出金	12,284
				－ 一般財源	3,583,854
				前年度予算額	4,020,183
				増減	△ 424,045

＜事業の目的・内容＞

不活化ポリオ、四種混合、三種混合、二種混合、麻しん、風しん、ＢＣＧ、日本脳炎、高齢者インフルエンザの定期予防接種及び、子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンについて、医師会等と委託契約を結び、予防接種を個別接種で実施します。

＜主な事業＞

１　予防接種事業　3,596,138

市内医療機関において各疾患の予防接種を受けられるようにし、感染予防の向上を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	保健所管理運営事業			予算額	196,715
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	3目 保健所費	15款 使用料及び手数料	29,725
				16款 国庫支出金	17,598
				17款 県支出金	2,091
				22款 諸収入	253
				－ 一般財源	147,048
				前年度予算額	190,258
				増減	6,457

＜事業の目的・内容＞

保健所の施設管理や備品・機材等の保守・整備等を行います。
国民生活基礎調査等の各種保健統計調査の実施、保健統計書の作成及び専門職研修等を行います。
病院・診療所・助産所等の開設・変更手続、衛生検査所の登録・検査、病院・診療所等の立入検査、医療機関の案内、医療に関する相談を行います。

＜主な事業＞

１　職員専門研修事業　732
保健所・保健センターの職員を対象に研修等を通して職員の資質向上、市民サービスの向上を図る。

２　保健統計調査　6,589
さいたま市保健統計書を作成するほか、国から委託された各種統計調査を実施する。

３　衛生免許事務　7
大臣免許、埼玉県知事免許等の新規・書換、再交付、抹消の受付を行う。

４　医療安全相談事業　1,074
患者、家族、医療機関等の相談に対応する。

５　立入検査事業　606
市内の病院、有床診療所、助産所、衛生検査所に立ち入り、法令により規定された人員の確保、施設の構造設備等の検査を行う。

６　施設管理　184,948
保健所の施設管理や備品、機材等の保守・整備等を行う。

７　現任教育体制強化事業　2,759
家庭訪問支援等現任教育体制強化として、ベテラン保健師をトレーナーとして配置する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	保健センター管理運営事業（保健総務課）			予算額	2,280
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	3目 保健所費	－ 一般財源	2,280
				前年度予算額	2,535
				増減	△ 255

＜事業の目的・内容＞

各区保健センターの保健業務の円滑な運営を図ります。

＜主な事業＞

１　各区保健センターの事務経費　2,280
各区保健センターが保健業務を運営するための経常経費である。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	保健センター管理運営事業（地域保健支援課）			予算額	97,406
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	3目 保健所費	－ 一般財源	97,406

＜事業の目的・内容＞

保健所内各課及び各区保健センターで使用する保健システムの運用・改修を行い、膨大な量の健診データ等を一括管理します。

前年度予算額	104,266
増減	△ 6,860

＜主な事業＞

１　運用業務　13,138

年間の電算処理や保守管理の運用業務を行う。

２　改修業務　10,560

法改正対応等のプログラム改修業務を行う。

３　機器の調達　73,012

保健システム各種機器を調達する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	健康科学研究センター管理運営事業			予算額	20,484
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	4目 健康科学研究センター費	16款 国庫支出金	20
				22款 諸収入	22
				－ 一般財源	20,442

＜事業の目的・内容＞

健康科学研究センターが科学的・技術的な拠点となるよう、効率的な管理運営を図ります。また、市民の安心・安全を科学的な側面から支援するために調査研究を行い、検査等に必要な専門知識を習得します。

前年度予算額	22,034
増減	△ 1,550

＜主な事業＞

１　健康科学研究センターの管理運営　19,990

・施設に係る維持管理全般を行う。
・健康科学研究センター及び関係部署の専門職員を対象とした研修の企画・運営を行う。
・新しい検査技術の習得、開発、情報等を蓄積するための調査研究事業を行う。

２　親子で楽しむサイエンスラボの開催　494

市内在住の小学生とその保護者を対象に、科学実験教室「親子で楽しむサイエンスラボ」を夏休み期間に行う。

［参考］平成24年度　4教室開催

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	保健科学検査事業			予算額	84,361
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	4目 健康科学研究センター費	16款 国庫支出金	10,350
				－ 一般財源	74,011
前年度予算額	76,048				
増減	8,313				

＜事業の目的・内容＞

感染症法などに基づく行政検査を正確かつ迅速に実施し、また科学的根拠に基づいた情報提供を行うことにより、地域保健業務を科学的・技術的に支援し、市民の健康増進に寄与します。市民の生命及び健康を脅かす健康危機発生に備え、迅速かつ的確な検査を行える検査体制を整備することにより、健康被害を最小限に留めます。

＜主な事業＞

１　感染症法に基づく行政検査及び新型インフルエンザ対策等に係る検査　33,824

腸管出血性大腸菌感染症・結核などの細菌検査、インフルエンザなどのウイルス検査、ＨＩＶ・肝炎など特定感染症免疫血清検査を行う。さらに、新型インフルエンザ対策等に係る検査を行う。

２　感染症情報の収集・解析・提供　2,425

新型インフルエンザをはじめとした感染症に関する国内外の最新情報を収集し、解析を行い、ホームページ・Ｅメール等により市民・医療機関等に情報提供を行う。

３　新生児マス・スクリーニング検査　48,112

先天性甲状腺機能低下症、先天性副腎過形成症、ガラクトース血症及びタンデムマス法によるアミノ酸有機酸、脂肪酸の先天性代謝異常症検査19疾病について検査を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	生活科学検査事業			予算額	140,956
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/生活科学課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	4目 健康科学研究センター費	16款 国庫支出金	832
				－ 一般財源	140,124
前年度予算額	126,152				
増減	14,804				

＜事業の目的・内容＞

地域保健対策を科学的かつ技術的に支援するために必要な試験・検査を行うことによって、市民の健康増進に寄与します。

＜主な事業＞

１　試験検査の実施　126,330

保健所等からの依頼による検査を実施する。

(1)　残留農薬、放射性物質等の食品衛生法に基づく理化学検査

(2)　細菌数等の食品衛生法に基づく微生物検査

(3)　井戸水等の水質検査

(4)　家庭用品の有害物質検査

(5)　食中毒や苦情等の原因究明のための検査

２　検査体制の充実　12,533

(1)　検査項目を拡充するために、試薬や器材を整備する。

(2)　計画的な検査機器の更新等を実施し、検査機能の維持・強化を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	環境調査分析事業			予算額	45,115
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/環境科学課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	4目 健康科学研究センター費	16款 国庫支出金	97
				－ 一般財源	45,018
前年度予算額					45,052
増減					63

＜事業の目的・内容＞

大気汚染防止法や水質汚濁防止法などに基づく環境調査・分析事業を実施し、環境行政を科学的・技術的に支援することにより市民の安心・安全の確保に寄与します。

また、首都圏における大気調査など他機関との広域的な共同調査や分析方法の検討・研究を行います。

＜主な事業＞

1　大気・水質等環境調査分析　43,358

環境共生部からの依頼による調査・分析を実施する。

(1)　大気環境調査

有害大気汚染物質モニタリング調査、酸性雨関連調査、自動車排ガス調査、石綿環境大気モニタリング調査、石綿除去工事調査等を行う。

(2)　騒音・振動調査

新幹線騒音・振動調査や主要幹線道路における騒音・振動調査を行う。

(3)　河川水質調査

公共用水域水質測定計画に基づく調査地点等で、河川の水質汚濁状況を把握するための調査を行う。

(4)　地下水水質調査

地下水水質測定計画に基づく地点等において、地下水の水質汚染状況を把握するための調査を行う。

(5)　工場・事業場排水水質検査

水質汚濁防止法等の排水規制対象となる工場・事業場への立入検査に係る行政検体の水質検査を行う。

2　「サイエンスなび」構築事業　1,757

健康に関わる情報や身近な科学に関する情報を体系的に整理して発信するため、ポータルサイトを構築する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	動物愛護指導事業（生活衛生課）			予算額	4,872
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	－ 一般財源	4,872
前年度予算額					5,035
増減					△ 163

＜事業の目的・内容＞

さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく啓発や飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費助成事業を展開することにより、致死処分数の削減を図ります。

＜主な事業＞

1　動物愛護推進協議会の運営　199

動物愛護推進員の推薦や活動支援を行う。

2　動物適正飼養啓発　158

動物適正飼養啓発ポスターを作成・配布することにより動物愛護思想の普及啓発を図る。

3　飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費助成　4,000

飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用の一部を助成することにより、不必要な繁殖を抑え、致死処分数の削減を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	動物愛護指導事業（動物愛護ふれあいセンター）			予算額	44,828
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	15款 使用料及び手数料	41,356
				－ 一般財源	3,472
				前年度予算額	49,269
				増減	△ 4,441

＜事業の目的・内容＞

動物愛護精神の高揚を図り、動物の適正飼養に関する知識を普及啓発し、人と動物の調和の取れた共生社会を実現するため、ふれあい教室・犬のしつけ方教室・犬猫の譲渡会等の愛護事業を実施します。また、狂犬病及び犬による咬傷事故等の発生を未然に防ぐため、野犬等の収容を行うほか、特定動物(サルやワニ等)の飼養許可、ペットショップ等の動物取扱業の登録及び監視指導を実施します。

＜主な事業＞

1　動物愛護指導事業　26,950

(1)　動物愛護精神の普及啓発
- センター管理動物とのふれあい体験
- 動物愛護週間事業や犬猫の適正飼養教室の開催
- 適正飼養に関する相談対応や各種啓発物配布

(2)　動物取扱業者や特定動物飼養者への指導
- 動物取扱業者や特定動物飼養者に対する現地確認、監視指導の実施
- 動物取扱責任者研修会の実施

(3)　動物の収容・処分や動物由来感染症の研究
- 収容動物の応急処置や犬・猫の安楽死処分
- 動物由来感染症の調査研究や管理動物の検査・手術

2　狂犬病予防事業　17,878

(1)　集合狂犬病予防注射の実施
- 4月に市内約90か所の会場を設けて実施
- 3月に翌年度実施分の案内通知を発送

(2)　狂犬病予防注射未接種犬への督促
- 注射接種時期を経過しても当年度の注射未実施の飼主への督促

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	環境衛生・薬務事業（生活衛生課）			予算額	20,003
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	－ 一般財源	20,003
				前年度予算額	8,030
				増減	11,973

＜事業の目的・内容＞

スズメバチ等の巣の駆除、樹木等への薬剤散布による衛生害虫の駆除、床上・床下浸水や道路冠水に対し、感染症等の発生を予防するための消毒を実施することにより、市民生活の衛生的環境の確保に貢献し、感染症等の発生の予防を図ります。また、環境衛生関連法、水道法、薬事法等に係る政策の立案、実施計画の策定を行います。

＜主な事業＞

1　スズメバチの巣の駆除　17,522

人体・生命の危険を防止するため、スズメバチの巣の駆除を行う。

2　災害時の消毒　1,428

突発的に発生することが予想される台風・集中豪雨時の床上・床下浸水や道路冠水に対し、感染症等の発生を予防するための消毒を行う。

3　墓地等設置計画審査会の運営　80

墓地等の設置計画について審査を行う。

4　衛生害虫の駆除　84

必要に応じて樹木等に薬剤散布することにより衛生害虫の駆除を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	環境衛生・薬務事業（環境薬事課）			予算額	7,021
局/部/課	保健福祉局/保健所/環境薬事課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	15款 使用料及び手数料	7,021

＜事業の目的・内容＞

市民の健康的な暮らしを守るため、理容業・旅館業等の環境衛生関連施設、医薬品販売業等の許可・登録等を行っています。また、当該施設に対して監視・指導を行い、法の遵守状況を確認します。

前年度予算額	10,683
増減	△ 3,662

＜主な事業＞

1　旅館、公衆浴場、興行場の許可、監視指導

〈平成23年度実績〉（施設数は平成24年3月31日現在）

	施設数	許可	廃止	監視指導
旅館業	105	5	5	17
興行場	27	0	0	0
公衆浴場	112	7	12	54
合計	244	12	17	71

2　理容所、美容所、クリーニング所の確認、監視指導

〈平成23年度実績〉（施設数は平成24年3月31日現在）

	施設数	確認	廃止	監視指導
理容所	831	22	50	35
美容所	1,647	88	142	140
クリーニング所	1,284	37	91	85
合計	3,762	147	283	260

3　薬事法に基づく許可、監視指導

〈平成23年度実績〉（施設数は平成24年3月31日現在）

	施設数	新規	更新	廃止	監視指導
薬局	436	37	68	25	335
薬局医薬品製造業等	60	2	6	4	32
医薬品販売業	349	51	23	59	176
医療機器販売業等	1,561	186	63	246	971
合計	2,406	276	160	334	1,514

4　毒物及び劇物取締法に基づく登録、監視指導

〈平成23年度実績〉（施設数は平成24年3月31日現在）

	施設数	新規	更新	廃止	監視指導
販売業	414	18	77	34	187
業務上取扱者	7	0		0	7
合計	421	18	77	34	194

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	食品衛生事業（食品安全推進課）			予算額	1,541
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品安全推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	－ 一般財源	1,541

＜事業の目的・内容＞

食品検査の信頼性確保のための外部精度管理への参加、食品事業者の自主衛生管理の向上への支援、国及び都道府県政令指定都市等の諸機関との連絡調整、研修参加による食品衛生監視員の最新技術等の知見取得などに努めるとともに、所管法令等に係る情報収集を行います。

前年度予算額	1,563
増減	△ 22

＜主な事業＞

1　食品検査の信頼性確保　387

食品検査の信頼性を確保するため食品衛生法施行規則第37条第4条に規定する外部精度管理を実施する。

2　食品事業者の自主衛生管理の向上　625

市内食品事業者の自主的な食品衛生管理の向上を図るために一般社団法人さいたま市食品衛生協会が実施する指導員活動事業に対する支援を行う。

3　国、都道府県、政令指定都市等との連携強化　503

広域的に流通する食品等による衛生上の危害の発生の防止を図るとともに、国や各自治体等との情報共有、情報交換を行い、研鑽の場としての研修及び会議に積極的に参加する。

4　食中毒調査支援システム緊急時対応支援Ｗｅｂ会議への参加　26

広域的に発生する食品等による衛生上の危害の発生時に国や各自治体との情報共有のためＷｅｂ会議システムに参加する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	食品衛生事業（食品衛生課）			予算額	22,471
局/部/課	保健福祉局/保健所/食品衛生課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	15款 使用料及び手数料	22,267
				16款 国庫支出金	204
				前年度予算額	13,728
				増減	8,743

＜事業の目的・内容＞

食品衛生事業に対する許可事務及び許可営業者に対する指導並びに市場内の食品関係営業者の監視指導を行い、食の安全を通して市民生活の安全を図ります。

＜主な事業＞

1　飲食店等食品営業施設の監視指導及び食品検査　22,132

食品関係営業施設への監視指導及び収去・買上による輸入食品を含む食品検査を実施する。

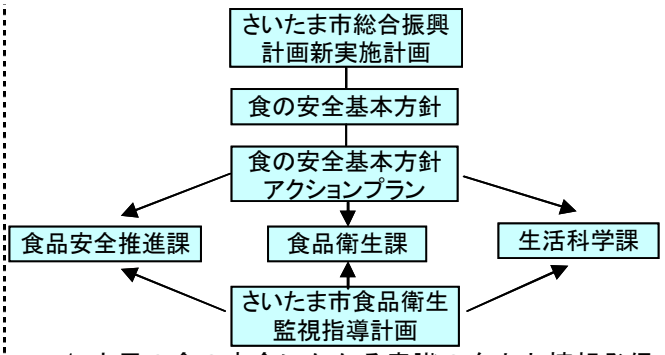
2　食品の食中毒菌汚染実態調査　204

流通食品の細菌汚染実態の調査を実施する。

3　幼児や高齢者の食事に対する衛生的支援　135

保育園給食や高齢者に対する食事宅配サービス等における衛生的支援を行う。

［参考］市全体の事業展開と本事業の位置付け



1. 市民の食の安全にかかる意識の向上と情報発信
2. 監視指導の強化
3. 食品検査体制の強化
4. 庁内各課所との連携強化

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	食の安全確保対策事業			予算額	3,047
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品安全推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	－ 一般財源	3,047
				前年度予算額	3,266
				増減	△ 219

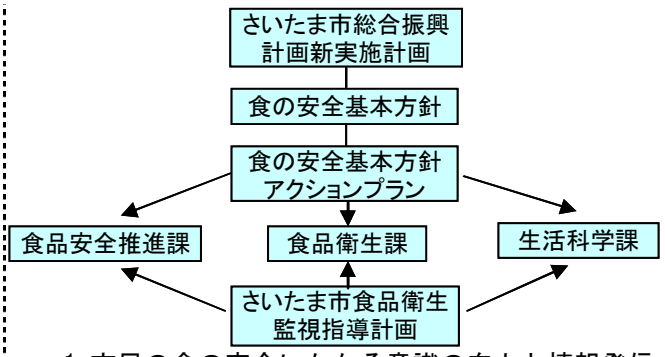
＜事業の目的・内容＞

食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催し、消費者、生産者、事業者及び学識経験者の意見を聴取し、施策に反映させるとともに、「食の安全基本方針」、「食の安全基本方針アクションプラン」及び「食品衛生監視指導計画」に基づく施策を推進します。

＜主な事業＞

1　サイエンスカフェの開催（年2回開催予定）
2　食の安全委員会の開催（年4回開催予定）
3　食の安全対策会議の開催（年3回開催予定）
4　食の安全フォーラムの開催（年2回開催予定）
5　食の安全・安心市民講習会（年7回開催予定）
6　食の安全市民ネットワーク推進員会議の開催及びネットワーク通信の発行
（年3回開催予定、年3回発行予定）
7　食の安全注意報（夏季、冬季に各1回開催予定）
8　専門職員技術研修会（年3回開催予定）

［参考］市全体の事業展開と本事業の位置付け



1. 市民の食の安全にかかる意識の向上と情報発信
2. 監視指導の強化
3. 食品検査体制の強化
4. 庁内各課所との連携強化

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	食肉衛生検査事業		
局/部/課	保健福祉局/保健部/食肉衛生検査所		
予算書Ｐ. 127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費

＜事業の目的・内容＞

食肉の安全を確保するため、さいたま市と畜場に搬入される牛・豚・馬等の家畜に対して、目視によると畜検査、目視によりがたい場合に行う精密検査及びＢＳＥ検査等を行います。また、と畜場の施設や枝肉について細菌検査を実施し、食肉衛生に関する監視指導を行います。その他市内9か所の認定小規模食鳥処理場に対する衛生指導のための巡回等を行います。

予算額	50,294
〔財源内訳〕	
15款 使用料及び手数料	31,530
16款 国庫支出金	7,648
22款 諸収入	60
－ 一般財源	11,056
前年度予算額	50,589
増減	△ 295

＜主な事業＞

1　牛、豚等のと畜検査　18,670

平成25年度と畜検査予定頭数

牛	18,000頭
豚	63,000頭
子牛	90頭
馬	5頭

2　牛及び子牛のＢＳＥ検査　22,557

平成25年度ＢＳＥ検査予定頭数

牛	18,000頭
子牛	90頭

3　疾病診断のための精密検査　9,062

平成23年度(実績)精密検査件数　181件

	細菌学	理化学	病理学	その他	計
牛	6	26	66	33	131
豚	32	4	11	3	50
子牛	0	0	0	0	0
馬	0	0	0	0	0
計	38	30	77	36	181

4　認定小規模食鳥処理場の巡回指導　5

平成23年度(実績)巡回指導件数　76件

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	動物愛護ふれあいセンター管理運営事業		
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター		
予算書Ｐ. 127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費

＜事業の目的・内容＞

動物愛護ふれあいセンターの施設及び設備機器の保守点検により、施設の保全管理を行います。

予算額	22,554
〔財源内訳〕	
15款 使用料及び手数料	8
22款 諸収入	72
－ 一般財源	22,474
前年度予算額	22,043
増減	511

＜主な事業＞

1　施設の維持管理　22,554

(1)　主な修繕等

・施設内及び外構等の小破修繕

・空調機フィルター交換

(2)　主な施設維持管理業務委託

・犬収容・処分設備機器保守点検

・空調・換気機器清掃及び保守点検

・エレベーター保守点検

・医療ガス設備保守点検

・緊急電話一時対応業務

・事業系一般廃棄物収集運搬

・感染性廃棄物収集運搬

【参考】さいたま市動物愛護ふれあいセンター



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	浦和斎場管理運営事業			予算額	208,691
局/部/課	保健福祉局/保健部/浦和斎場管理事務所			〔財源内訳〕	
予算書P. 127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	6目 葬祭霊園費	15款 使用料及び手数料	117,475
＜事業の目的・内容＞ 遺体の火葬及び葬儀に関し、葬祭場、葬祭用具(祭壇)の利用に供している浦和斎場の管理運営を行います。				16款 国庫支出金	1,431
				22款 諸収入	130
				23款 市債	2,500
				－ 一般財源	87,155
				前年度予算額	168,234
				増減	40,457

＜主な事業＞

1　施設の維持管理　208,691

施設の老朽化に伴い、火葬炉等の施設修繕を計画的に行うとともに、保守管理に必要な業務を委託することにより、市民の利用しやすい施設として維持管理を行う。

(1)　主な修繕等
- 火葬炉定期修繕
- 火葬炉耐火煉瓦全体積替修繕
- 火葬炉排気筒修繕
- 本館耐震補強設計業務

(2)　主な施設維持管理業務委託
- 火葬等業務
- 空調設備保守点検業務

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	思い出の里維持管理事業			予算額	218,081
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所			〔財源内訳〕	
予算書P. 127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	6目 葬祭霊園費	15款 使用料及び手数料	183,075
＜事業の目的・内容＞ 市営霊園の施設管理を行うとともに、墓所、思い出の里会館等の管理運営を円滑に行います。				18款 財産収入	149
				22款 諸収入	139
				－ 一般財源	34,718
				前年度予算額	225,371
				増減	△ 7,290

＜主な事業＞

1　施設の維持管理　218,081

市民が市営墓地や思い出の里会館等を安定して利用できるよう、必要な維持管理を行う。

(1)　主な修繕等
- 霊園園路舗装等改修

(2)　主な施設維持管理業務委託
- 墓所植栽管理管理業務
- 思い出の里警備及び盆彼岸交通整理業務
- 思い出の里会館及び園内清掃処理業務
- 墓地施設等受付、思い出の里会館斎場管理業務
- 思い出の里会葬者用マイクロバス運行業務

(3)　主な賃借
- 墓地管理システム賃借

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	ひかり会館管理運営事業			予算額	89,407
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	6目 葬祭霊園費	15款 使用料及び手数料	5,162
				16款 国庫支出金	4,855
				23款 市債	50,600
				－ 一般財源	28,790
				前年度予算額	29,346
				増減	60,061

＜事業の目的・内容＞

ひかり会館納骨堂及び斎場利用等の各種申請受付、台帳管理、使用料の収納並びに施設管理を行います。

＜主な事業＞

1　施設の維持管理　89,407

市民がひかり会館納骨堂及び斎場を安定して利用できるよう、必要な維持管理を行う。

(1)　主な修繕等
- 耐震補強工事

(2)　主な施設維持管理業務委託
- 清掃業務
- 会葬者送迎業務
- ひかり会館受付等業務

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮聖苑管理運営事業			予算額	248,872
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	6目 葬祭霊園費	15款 使用料及び手数料	87,098
				22款 諸収入	353
				－ 一般財源	161,421
				前年度予算額	246,000
				増減	2,872

＜事業の目的・内容＞

近年、火葬施設は遺族・会葬者が穏やかな気持ちで過ごすことができること、また、煙の抑制等周辺施設への配慮も必要不可欠な要素となっています。管理運営に当たっては、施設の保守、火葬炉の運転、会葬者への対応等各々の部門において慎重かつ十分な対応を行い、市民が安心して施設を利用できるよう、適正な維持管理を行います。

＜主な事業＞

1　施設の維持管理　248,872

公衆衛生及びその他公共の福祉の見地から、火葬場の運営を行う。

(1)　主な修繕等
- 火葬炉バグフィルター交換修繕
- 火葬炉台車ブロック交換修繕

(2)　主な施設維持管理業務委託
- 火葬等業務
- 遠方監視等業務
- 清掃業務
- 植栽管理業務
- 機械警備業務
- 火葬場・斎場統合予約システム保守管理業務
- 浄化槽保守点検業務
- 電話交換機設備保守点検業務
- 自家用電気工作物保安管理業務
- 塵芥収集運搬処理業務

(3)　主な賃借
- 火葬場・斎場統合予約システム賃借
- 複写機賃借

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	火葬場周辺環境整備事業			予算額	2,450
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	6目 葬祭霊園費	－ 一般財源	2,450
＜事業の目的・内容＞ 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業として、地元自治会等の要望事項に基づき、道路整備をはじめとした環境整備を行います。				前年度予算額	2,450
				増減	0

＜主な事業＞

１　火葬場周辺環境整備事業　2,450

大宮聖苑への霊柩車の進入退出路3ルートのうち、未着工となっている「南ルート」の建設に伴う工事車両用仮設道路の土地の借上及び補償を行う。また、維持管理に係る業務委託も併せて実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	高等看護学院管理運営事業			予算額	36,972
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 129	4款 衛生費	1項 保健衛生費	7目 高等看護学院費	15款 使用料及び手数料	22,270
＜事業の目的・内容＞ 地域医療の充実を図るため設立された看護師養成施設の管理運営を行うとともに、情操豊かな人間性を養い、看護に必要な専門的知識と複雑化する疾病構造に対応できる判断能力、応用能力、問題解決能力及び技術を修得させ、社会に貢献することのできる有能な看護師の育成を目的とした看護教育を行います。				22款 諸収入	114
				－ 一般財源	14,588
				前年度予算額	47,721
				増減	△ 10,749

＜主な事業＞

１　看護師養成事業　19,982

看護職員の確保が困難な状況の中で、市の地域医療・福祉を担う看護師を育成する。

２　入学志願者の確保　718

多くの入学志願者の中から選抜することにより、優秀な学生を確保し、市の地域医療・福祉の充実に貢献するにふさわしい有能な看護師を養成する。

３　施設管理運営事業　16,272

施設の老朽化に伴う修繕箇所の増加に対し、計画的に保守管理及び修繕を行い、安心して勉学に励むことができる施設として維持整備を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	学生宿舎管理運営事業			予算額	9,933
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院			〔財源内訳〕	
予算書P. 129	4款 衛生費	1項 保健衛生費	7目 高等看護学院費	18款 財産収入	7,114
				22款 諸収入	1,706
				－ 一般財源	1,113
				前年度予算額	20,445
				増減	△ 10,512

＜事業の目的・内容＞

全国より広く優秀な人材を確保し、看護学生の勉学に資するための教育・厚生施設として設置された学生宿舎の管理運営を行います。

＜主な事業＞

1　施設の維持管理　9,933

学生宿舎の経年劣化に伴う修繕箇所の増加に対して計画的な施設保守管理、検査及び修繕を実施し、寮生が安心して生活できるよう施設の維持管理を行う。

なお、併設している市立病院看護師寮と管理委託契約等を一括で行い、市立病院に負担金を支払うことで、コスト削減と業務の効率化を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	教科研究等事業			予算額	1,859
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院			〔財源内訳〕	
予算書P. 129	4款 衛生費	1項 保健衛生費	7目 高等看護学院費	－ 一般財源	1,859
				前年度予算額	1,153
				増減	706

＜事業の目的・内容＞

看護師養成施設の専任教員として必要な専門知識を習得し、看護教育の内容の充実と向上を図ります。

＜主な事業＞

1　専任教員のスキルアップ　1,859

(1)　集団研修の実施

(2)　図書の購入

(3)　学会・研修会等への参加

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	公衆便所維持管理事業			予算額	50,331
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	22款 諸収入	7
				－ 一般財源	50,324
＜事業の目的・内容＞ 市営の公衆トイレを維持管理することにより、公衆衛生と市民サービスの向上を図ります。				前年度予算額	48,643
				増減	1,688

＜主な事業＞

1　公衆トイレの維持管理　30,764

市営の公衆トイレ(23か所)の清掃等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	病院事業会計繰出金			予算額	1,590,579
局/部/課	保健福祉局/保健部/病院経営企画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 137	4款 衛生費	4項 病院費	1目 病院費	－ 一般財源	1,590,579
＜事業の目的・内容＞ 地方公営企業法に基づき、病院事業会計における性質上病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみを充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額	1,520,921
				増減	69,658

＜主な事業＞

1　病院事業会計への繰出し　1,590,579

総務副大臣通知による繰出し基準を原則とする。

・救急医療の確保に要する経費
・高度な医療に要する経費
・小児医療に要する経費　　等

［参考］

繰出金の推移

・平成20年度当初予算額　1,499,014千円
・平成21年度当初予算額　1,493,696千円
・平成22年度当初予算額　1,564,049千円
・平成23年度当初予算額　1,588,263千円
・平成24年度当初予算額　1,520,921千円

（特別会計）　　（単位：千円）

会計名	国民健康保険事業特別会計	予算額	119,840,000
局/部/課	①財政局/債権整理推進室/収納対策課	〔財源内訳〕	
局/部/課	②財政局/債権整理推進室/収納調査課	1款 国民健康保険税	29,795,207
局/部/課	③保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	2款 国庫支出金	23,168,634
局/部/課	④保健福祉局/保健所/地域保健支援課	3款 療養給付費等交付金	3,818,211
予算書Ｐ. 245		4款 前期高齢者交付金	29,439,383
		5款 県支出金	5,755,526
		6款 共同事業交付金	15,466,364
		7款 財産収入	20,403
		8款 繰入金	11,954,453
		9款 繰越金	1
		10款 諸収入	421,818
		前年度予算額	112,235,000
		増減	7,605,000

＜事業の目的・内容＞

国民健康保険に加入している人が病気やケガをした場合に給付(病院等で患者さんが支払う自己負担を除く費用の支払い)を行ったり、加入者が出産又は死亡した場合に一時金を支給したりします。

また、特定健診(メタボ健診)など、国民健康保険の加入者の健康の保持増進に役立つ事業を行います。

＜主な事業＞

[1款:総務費]　539,496

国民健康保険事業の運営における一般事務や国民健康保険の資格の適正化、賦課、徴収業務を行う。

[2款:保険給付費]　78,701,069

被保険者に対して、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給を行う。

[3款:後期高齢者支援金等]　16,125,241

後期高齢者医療制度により、75歳以上の被保険者(65歳から74歳の一定の障害の状態にある場合を含む。)の医療費を各医療保険者が負担する。また、後期高齢者医療事務に係る事務費を支払う。

[4款:前期高齢者納付金等]　20,465

前期高齢者(65歳から74歳の被保険者)の加入者数の割合に係る医療費の負担の不均衡を調整するために各医療保険者が負担する。また、前期高齢者制度運用に係る事務費を支払う。

[5款:老人保健拠出金]　654

旧老人保健法に該当する被保険者に係る医療費を各医療保険者が負担する。また、旧老人保健法に基づいて行われる医療事務に係る事務費を支払う。

[6款:介護納付金]　6,702,496

40歳から64歳の被保険者に係る介護保険料分を社会保険診療報酬支払基金に支払う。

[7款:共同事業拠出金]　15,710,195

(1)　高額医療費共同事業拠出金　2,784,446

1件当たり80万円を超える高額な医療費の発生により、県内市町村国保の財政運営が不安定になることを緩和する目的で県内市町村が拠出し合い、高額な医療費が発生した市町村に交付する。

(2)　保険財政共同安定化事業拠出金　12,925,749

国保財政の安定化と保険税の平準化を促進し、1件当たり10万円を超える医療費について、県内市町村が拠出し合い、県単位で費用負担を調整する。

[8款:保健事業費]　1,035,622

(1)　特定健康診査等の実施　963,238

40歳から74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健診を行う。

健診の結果、必要な被保険者に対し、特定保健指導を行う。

(2)　保健衛生普及事業の実施　55,991

被保険者の健康の保持増進のための啓発を行う。

(3)　疾病予防事業の実施　16,393

35歳以上の男性被保険者に対して、健康診査を行う。

(※　職員人件費については、Ｐ.592に掲載しています。)

（特別会計）　　（単位：千円）

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	予算額	18,889,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 283		1款 後期高齢者医療保険料	10,243,470
		2款 繰入金	8,544,522
		3款 繰越金	53,200
		4款 諸収入	47,808
		前年度予算額	17,926,000
		増減	963,000

＜事業の目的・内容＞

75歳以上の方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度について、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と分担し、制度の円滑な運営のための事務を行います。

＜主な事業＞

[1款:総務費]　115,506

(1)　後期高齢者医療管理事務事業

特別会計全体の管理等を行う。

(2)　徴収事業

後期高齢者医療保険料の徴収を行う。

[2款:後期高齢者医療広域連合納付金]　18,728,294

(1)　共通経費負担金

広域連合の運営に要する事務経費の負担金

(2)　保険料等負担金

後期高齢者医療保険料に係る納付金

(3)　保険基盤安定負担金

保険基盤安定制度に係る負担金

(4)　療養給付費負担金

後期高齢者医療の療養の給付に係る負担金

[3款:諸支出金]　43,500

(1)　過年度分保険料還付金・還付加算金

過年度分保険料の減額等による還付金及び還付に係る加算金

（特別会計）　　（単位：千円）

会計名	介護保険事業特別会計	予算額	67,343,000
局/部/課	①保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
局/部/課	②保健福祉局/福祉部/介護保険課	1款　保険料	15,361,866
予算書P. 303		2款　国庫支出金	12,911,179
＜事業の目的・内容＞ 介護保険は、介護を必要とする高齢者を社会全体で支える制度です。 介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付の事務を行い、制度の円滑な事業運営を図ります。 また、地域支援事業として、要介護状態となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。		3款　支払基金交付金	18,717,757
		4款　県支出金	9,766,333
		5款　財産収入	7,872
		6款　繰入金	10,577,645
		7款　繰越金	1
		8款　諸収入	347
		前年度予算額	63,445,000
		増減	3,898,000

＜主な事業＞

[1款:総務費]

(1)　介護保険管理事務事業(介護保険課)　189,707
介護保険事業全体の管理等を行う。

(2)　介護保険管理事務事業(高齢福祉課)　59,012
地域包括支援システムの運用を行う。

(3)　賦課徴収事業　80,850
介護保険料の賦課及び徴収を行う。

(4)　介護認定審査会事業　140,769
要介護度を判定する介護認定審査会の運営を行う。

(5)　認定調査等費　425,411
認定申請者の心身の状況等について調査を行う。

(6)　趣旨普及事業　3,846
市の介護保険について広報を行う。

[2款:保険給付費]

(1)　介護サービス費の支給　57,002,765
要介護者が利用した介護サービス及び地域密着型介護サービスの費用の9割分を給付する。

(2)　介護予防サービス費の支給　3,061,887
要支援者が利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの費用の9割分を給付する。

(3)　高額介護サービス費の支給　1,086,217
要介護者・要支援者の利用者負担額が一定額を超えた場合に、超えた分を給付する。

(4)　高額合算介護サービス費の支給　196,188
要介護者・要支援者の医療費と介護サービス費の負担額を合算した額が一定額を超えた場合に、超えた分を給付する。

(5)　審査支払委託事業　98,383
介護報酬の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し、委託料を支払う。

(6)　特定入所者介護サービス費の支給　2,435,100
低所得の要介護者・要支援者が施設サービスを利用した際の食費・居住費に一定の負担限度額を設け、基準費用を超えた分を給付する。

[3款:地域支援事業費]

(1)　二次予防事業　133,380
要介護(支援)になるおそれのある方を対象に、要介護(支援)状態への悪化を防止するため、介護予防教室等を開催する。

〈主な介護予防事業〉
- 運動器の機能向上教室
- 元気回復トレーニング教室
- 口腔機能向上教室
- 閉じこもり・認知症・うつ予防教室
- はつらつ元気教室

（※　職員人件費については、P.592に掲載しています。）

（単位：千円）

(2)　一次予防事業　87,292

元気な高齢者を対象に、現在の健康を維持・向上のため、公民館における介護予防教室等を開催する。

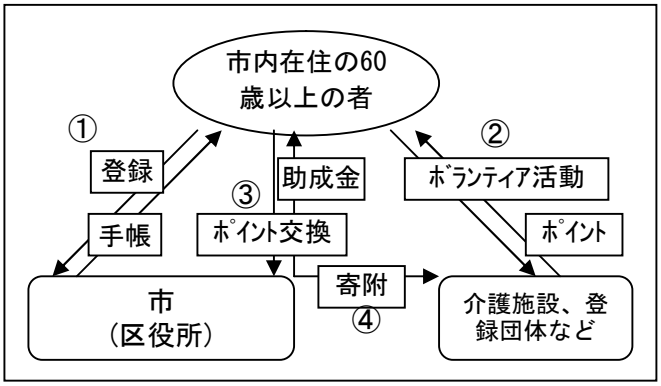
〈主な介護予防事業〉

・生きがい・健康づくり教室
・シニア健康体操教室
・うんどう教室
・うんどう遊園地域指導員派遣事業
・うんどう遊具の修繕

(3)　シルバーポイント(介護ボランティア制度)事業　27,585

市内在住の60歳以上の者が行ったボランティア活動にポイントを付与し、ボランティア活動に対する奨励金、又は福祉団体等への寄付に交換する制度。

〈介護ボランティア制度の概念図及び概要〉



①　対象となる方は市へ登録してもらい、ボランティアポイント手帳を受け取る。

②　対象者が介護施設や長寿応援制度の登録団体においてボランティア活動を行った際に、ポイント(シール)を手帳に貼る。
(1時間=1ポイント、1日あたり2ポイント上限)

③　ポイントが一定以上貯まったら、1ポイント=100円の換算で、助成金を受け取る。

④　希望により、助成金に換えて、社会福祉法人、ＮＰＯ等の団体へ「寄付」することもできる。

(4)　介護予防スクリーニング事業　415,211

65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない高齢者を対象に、生活機能評価を実施する。

(5)　包括的支援事業(介護保険課)　260

介護予防支援従事者研修を行う。

(6)　包括的支援事業(高齢福祉課)　800,770

地域の高齢者を介護・福祉・医療など様々な面から総合的に支える「地域包括支援センター」の運営を委託する。また、地域包括支援センターで介護者支援のための「介護者サロン」を実施する。



(7)　地域支援任意事業(介護保険課)　8,249

介護保険事業の運営の安定化及び地域における自立した日常生活の支援事業を行う。

〈主な実施事業〉

・介護相談員派遣事業
・介護給付適正化事業

(8)　地域支援任意事業（高齢福祉課）　344,817

介護保険事業の運営の安定化及び地域における自立した日常生活の支援事業を行う。

〈主な実施事業〉

・重度要介護高齢者紙おむつ支給事業
・生活支援ショートステイ事業
・徘徊高齢者等探索サービス事業
・成年後見制度利用支援事業
・家族介護慰労事業
・高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業
・ひとり暮らし高齢者等あんしんコールセンター相談事業

[4款:基金積立金]

(1)　介護給付費等準備基金への積立て　7,872

介護給付費の財源不足の際の資金に充てるために設置した「介護給付費等準備基金」に預金利子と繰越金からの余剰金を積み立てる。

（企業会計）　　（単位：千円）

会計名	病院事業会計
局/部/課	①保健福祉局/市立病院経営部/庶務課
局/部/課	②保健福祉局/市立病院経営部/財務課
局/部/課	③保健福祉局/市立病院経営部/医事課
予算書	病院事業会計予算書

＜事業の目的・内容＞

さいたま市唯一の市立病院として、また、地域の基幹病院として、市民が必要とする医療機能と役割を持った信頼される病院を目指します。

地域がん診療連携拠点病院としての高度医療機器の整備や内視鏡センターの強化、緩和医療としてのがんサロン運営支援、患者サービスの充実などに取り組みます。

予算額	15,461,693
〔財源内訳〕	
〔1款 病院事業収益〕	
1 医業収益	12,910,940
2 医業外収益	1,142,238
3 特別利益	2
〔1款 資本的収入〕	
1 企業債	459,800
2 出資金	297,722
3 固定資産売却代金	1
4 国庫補助金	1
5 県補助金	31,750
前年度予算額	14,740,683
増減	721,010

＜主な事業＞

［1款:病院事業費用］

1　医業費用　13,650,219

(1)　給与費　6,681,173

職員給与の支払を行う。

(2)　材料費　3,262,872

診療のための薬品、診療材料等の調達を行う。

(3)　経費　3,165,420

建物・システム等の管理、医師の招へい、クレジットカード払いの導入、病院管理運営等を行う。

2　医業外費用　392,658

(1)　職員宿舎費　88,362

医師宿舎借上及び看護師寮を管理運営する。

(2)　院内託児費　50,432

院内保育所を管理運営する。

［1款:資本的支出］　1,408,513

1　建設改良費

(1)　建設改良工事費　724,824

省エネ及び防災対策等の病院機能を高めるとともに患者ニーズに対応するため工事等を行う。

・市立病院ＥＳＣＯ・防災エネルギーセンター更新事業

＜事業計画＞

・平成24年度　設計
・平成25年度　設計・工事
・平成26年度　竣工

〈継続費〉　単位　千円

年度	事業費	財源内訳 国県支出金	企業債	その他	当年度損益勘定留保資金
24	124,703	0	73,600	25,515	25,588
25	724,824	0	428,100	148,299	148,425
26	1,743,218	107,779	966,100	334,611	334,728
計	2,592,745	107,779	1,467,800	508,425	508,741

(2)　固定資産購入費　441,666

質の高い医療の提供及び病院機能拡充のため医療機器等を調達する。

・マルチディテクターＣＴ
・高圧蒸気滅菌装置
・超音波診断装置
・術中透視撮影機
・放射線治療システム
・先端湾曲ビデオスコープ

2　企業債償還金　242,023

病院建設改良工事や医療機器調達のため、過去に借り入れた企業債の元金償還を行う。

（※　職員人件費については、Ｐ.592に掲載しています。）

子ども未来局　平成２５年度　局運営方針（案）

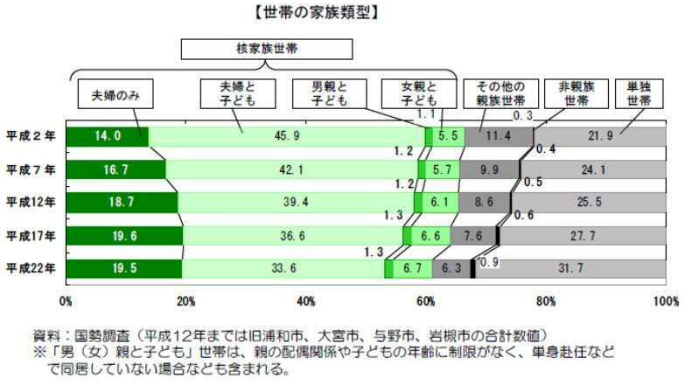
１．主な現状と課題

急速な少子化の進展と先行き不透明な社会経済状況の中、本市は「子ども・青少年希望プラン」のもとで次世代の育成支援を推進し、平成２２年の合計特殊出生率１．３８と、前年比０．１４ポイントの上昇を得ましたが、まだなお現状の人口を維持するに足る２．０７には遠く及んでいません。平成２５年度は同プラン（後期５年計画）の４年目となる要の年であり、目標の達成に向けて、さらに着実・果敢な子育て支援事業の推進を図る必要があります。

特に、市民・事業者・行政が一体となって宣言した「さいたまキッズなCity大会宣言」を基点として、市民の活力を増進し、市民との協働を進めながら、社会による子育てを推進していく必要があります。さらに、保育所等の待機児童解消対策、青少年の居場所事業等をはじめ、市民個々のニーズにきめ細やかに対応するとともに、出産、子育てに係る安心感を醸成していくことが肝要です。また、子ども・青少年の社会参画の推進と幼児教育の充実、障害児への支援の充実等を図り、すべての子ども・青少年の健やかな育成を図る必要があります。

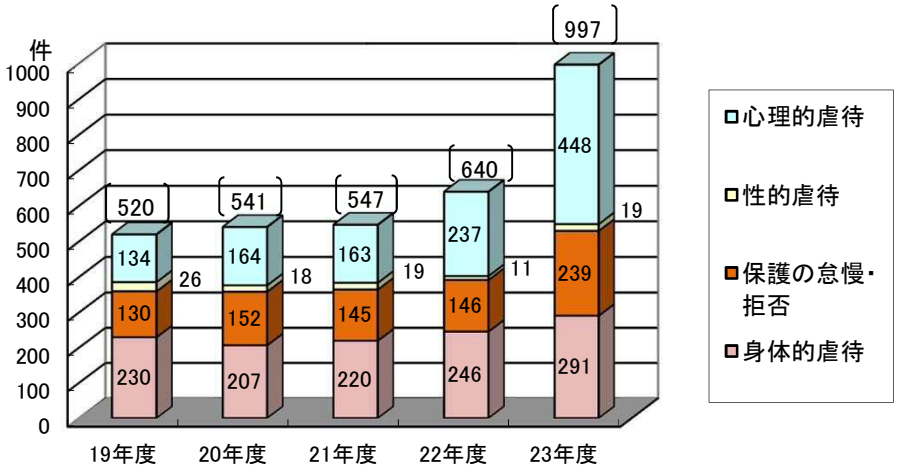
（１）子ども・青少年・家庭を取り巻く状況は、核家族が多く、子ども・青少年・家庭と地域のつながりが希薄化していることから依然として厳しく、家庭の孤立、出産・育児ストレスの増加、家庭の教育力の低下、児童虐待（相談件数）の増加等、様々な課題が生じています。

これらの課題を解消するため、「さいたまキッズなCity大会宣言」の啓発を進め、社会による支えあいの枠組作りを推進し、きめ細やかな支援を図ることが求められています。



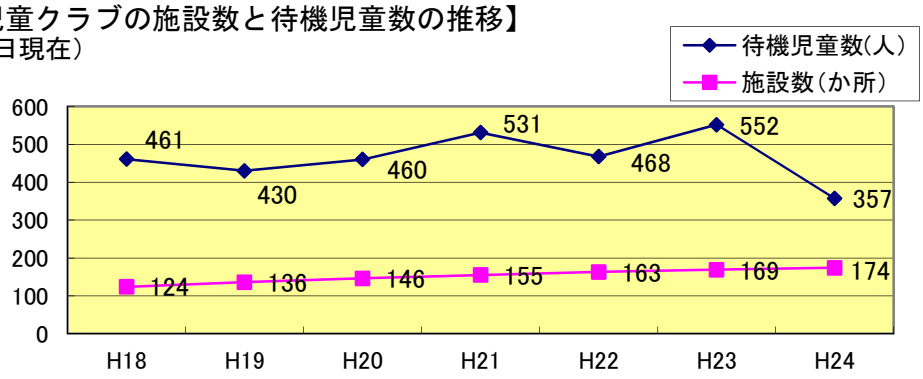
資料：国勢調査（平成12年までは旧浦和市、大宮市、与野市、岩槻市の合計数値）
※「男（女）親と子ども」世帯は、親の配偶関係や子どもの年齢に制限がなく、単身赴任などで同居していない場合なども含まれる。

【児童相談所における過去５年間の児童虐待相談件数、内容及び傾向】

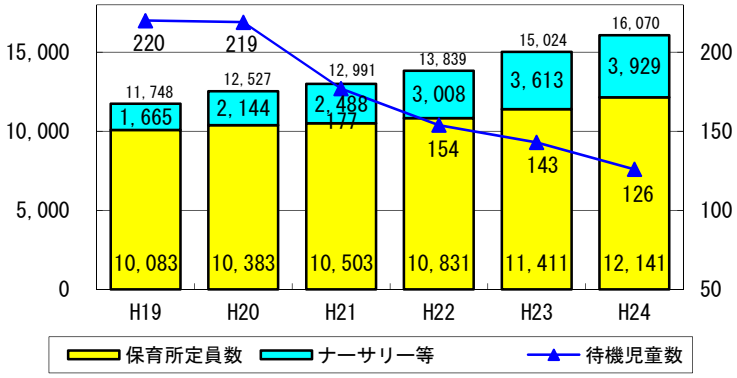


（２）本市は「待機児童ゼロプロジェクト」を重点的に推進し、放課後児童クラブ、保育所等の定員増加を図り、待機児童数を減少させることができました。
　しかしながら、昨今の厳しい経済・雇用情勢による生活困窮に伴う共働き家庭の増加により、要保育児童数は一貫して増加を続けており、待機児童の解消は、依然として、喫緊かつ重要な課題となっています。
　また、多様化した就業形態への対応等も望まれていることから、今後も、民間活力を活用し、きめ細やかな支援を図ることが必要です。

【放課後児童クラブの施設数と待機児童数の推移】
（各年4月1日現在）

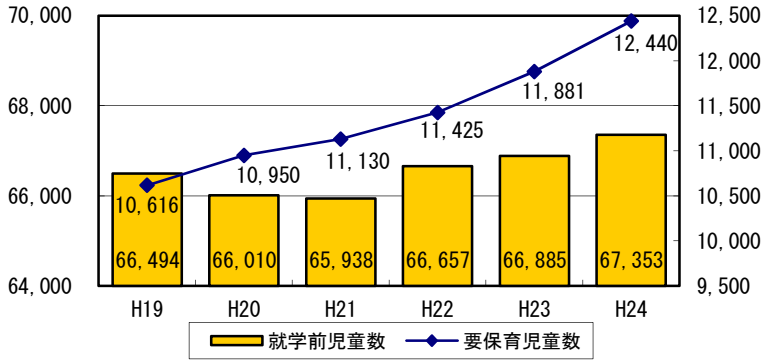


【保育所、ナーサリールーム・家庭保育室の定員数と待機児童数の推移】
（各年4月1日現在）



各年度の整備により、保育所とナーサリールーム・家庭保育室の定員は大幅に増加しているが、要保育児童数の増加に追いつかず、待機児童数は、減少しているも予断を許さない状況である。

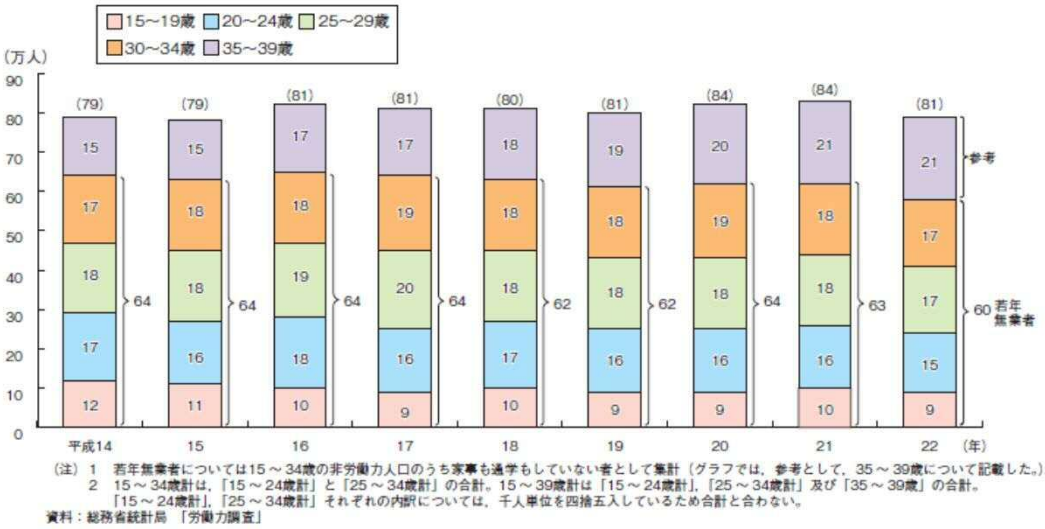
【就学前児童数と要保育児童数の推移】（各年4月1日現在）
※要保育児童数＝入所児童数＋待機児童数



就学前児童数は、減少から回復し増加傾向にあり、要保育児童数も、増加の一途である。

（３）厳しい雇用情勢が続く中、青少年の経済的困窮が心配されるとともに、そのコミュニケーション能力や社会体験等の不足による自立の遅れも指摘されています。
　そのため、青少年が同世代・異世代とふれあい、自主的活動ができる居場所と、青少年の社会参画と就労を推進する社会による支援の仕組をつくることが必要です。

【若年無業者数の推移】



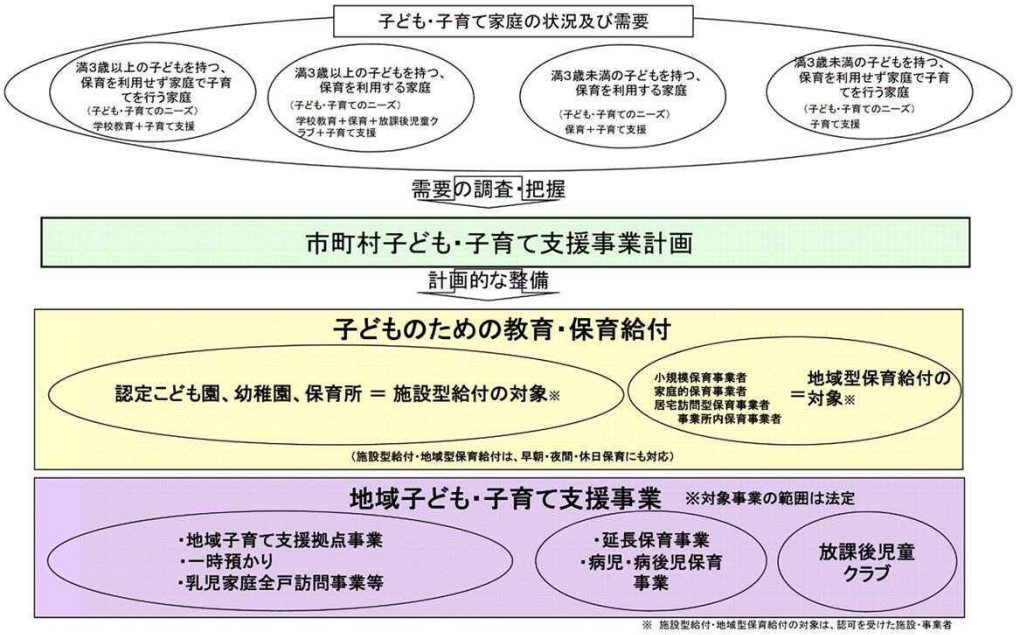
（注）１　若年無業者については15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者として集計（グラフでは，参考として，35～39歳について記載した。）。
２　15～34歳計は，「15～24歳計」と「25～34歳計」の合計。15～39歳計は「15～24歳計」，「25～34歳計」及び「35～39歳」の合計。
「15～24歳計」，「25～34歳計」それぞれの内訳については，千人単位を四捨五入しているため合計と合わない。
資料：総務省統計局　「労働力調査」

（４）国は、子ども・子育て支援、保育・教育を総合的に進める新しい仕組みとして、平成２４年８月、いわゆる子ども・子育て関連３法を公布しました。（平成２７年４月施行予定）
　その主な内容は、認定こども園への拡充、保育所・幼稚園を通じた共通の給付及び小規模保育等への給付の創設等を行うことで、質の高い幼児期の保育・学校教育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実を目指すものとなっています。
　同法は、国が今後定める基本指針における基本的事項や参酌基準等を踏まえ、市内における新制度の給付、事業の需要見込み量及びその提供体制の確保の内容、並びにその実施時期等を盛り込んだ、「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定を義務付けており、今後、この計画策定のため、潜在ニーズを含めた地域の子ども・子育てにかかるニーズを把握していく必要があります。
　また、近年、ライフスタイルの多様化や就業形態の変化、少子高齢化などの急激な社会変化により、子どもを取り巻く生活環境も大きく変化しています。
　このような中、家庭での子育て支援のさらなる充実、幼稚園・保育所等による幼児教育の一層の充実、小学校教育への円滑な接続と連携等、就学前の子ども一人ひとりの育ちを支援する施策の推進が急務となっています。

また、有識者からなる「さいたま市幼児教育のあり方検討会議」から、平成２４年９月、「本市の幼児教育のあり方」について提言がありました。

今後は、家庭や地域社会及び幼稚園・保育所等と連携しながら、より良い育児ができる環境づくり、保育の質の向上、幼児教育の推進等において、この提言を踏まえていきます。

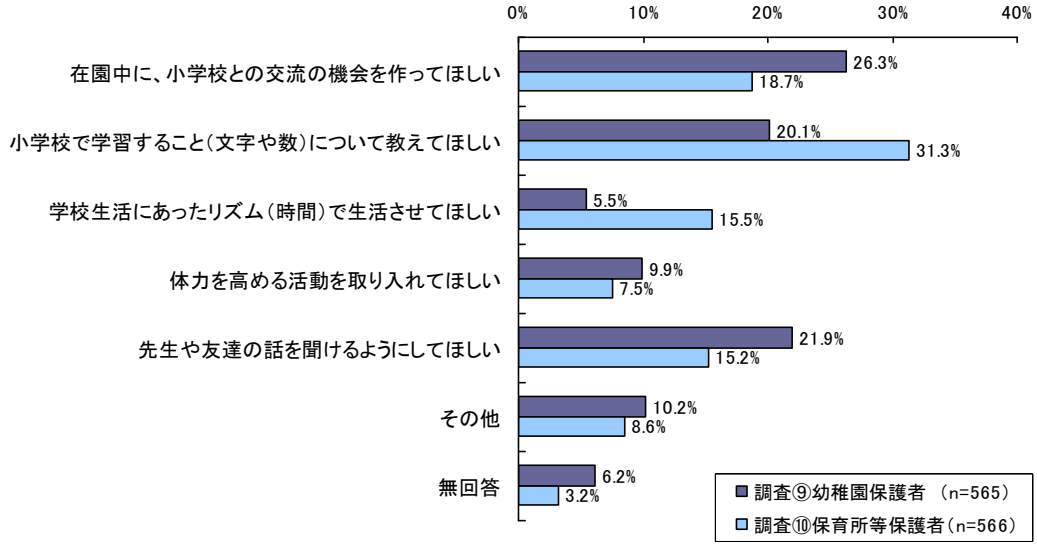
【子どもや子育て家庭の状況に応じた子ども・子育て支援の提供（イメージ）】



※参考資料「【資料１】子ども・子育て関連３法について」抜粋

【幼稚園・保育所等保護者のニーズ】

（Ｑ．小学校就学に向けた不安を解消するために、幼稚園・保育所に行って欲しいこと）



※参考資料「幼児教育あり方検討会議　アンケート調査　平成２４年３月報告書」から抜粋

２．基本方針・施策体系別主要事業

「さいたまキッズなCity大会宣言」のもと、すべての子ども・青少年、子育て家庭を社会全体で支援する体制づくりを進め、すべての子ども・青少年が、その個性を尊重され健やかに育ち自立し、社会で輝いて生きられよう、子ども・青少年の幸せと命の尊さを第一に考える地域社会の実現を目指し、各施策を一体的に推進します。

（１）子ども・青少年が育つすべての家庭への支援策の充実を図ります。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	拡 総 子	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 〔子育て企画課〕	89,839 (89,839)	1,322 (1,322)	子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設、(仮称)さいたま市子ども総合センターの基本設計等を実施
2	拡 総 子	母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業 〔子育て支援課〕	94,592 (50,724)	130,451 (32,613)	平成25年度から修学を開始した対象者に、高等技能訓練促進費相当額を市単独事業の生活支援給付金として支給
3	拡 総 子	子育て支援センター(単独型)事業 〔子育て支援課〕	152,538 (81,286)	154,820 (82,575)	1か所で開所日を週6日に拡大するとともに、子育て支援拠点未整備地域2か所で定期的に出張ひろばを開催
4	拡 子	幼稚園就園奨励事業 〔幼児政策課〕	2,321,454 (1,848,896)	2,330,399 (1,969,399)	子どもを幼稚園に就園させる保護者の経済的負担を軽減するための助成
5	総 子	発達障害児支援事業 〔総務課(ひまわり)〕	14,102 (0)	13,978 (0)	発達障害児に対する効果的な支援体制及び支援方法を確立するため、診断、検査、発達支援等を実施し、広く関係者や関係機関へ普及
6	新 子	児童発達支援センター相談支援事業 〔総務課(ひまわり)〕 〔療育センターさくら草〕	6,487 (0)	0 (0)	児童発達支援センターにおいて、必要事業とされる障害児相談支援を行い、関係機関と連携を図りながら、身近な地域における障害児やその家族への支援

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（２）働きながら子育てをしている家庭を支援する環境整備を推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	拡 総 子	放課後児童健全育成事業 〔青少年育成課〕	1,705,681 (1,224,556)	1,641,367 (1,264,101)	民設クラブの安定的な運営を支援し、保護者負担を軽減することにより、入所児童数を拡大
8	拡 総 子	放課後児童健全育成施設整備事業 〔青少年育成課〕	66,885 (33,586)	322,089 (118,323)	民設クラブの開設を促進し、保育環境を整備することにより、受入れ規模を拡大
9	拡 総 子	保育所の新設整備事業 〔幼児政策課〕	1,334,131 (99,287)	1,554,045 (120,912)	保育所待機児童の解消を図るため、保育需要の高い地域に認可保育所を整備
10	拡 子	民間保育所等運営事業 〔保育課〕	8,954,255 (4,590,163)	8,192,524 (4,189,464)	整備された認可保育所に対して、運営経費等を支給
11	拡 総 子	ナーサリールーム・家庭保育室事業 〔保育課〕	2,276,174 (2,276,054)	2,181,110 (2,180,990)	整備されたナーサリールーム・家庭保育室に対して、運営経費等を支給
12	拡 総 子	公立保育所完全給食実施事業 〔保育課〕	24,750 (750)	40,577 (40,577)	現在実施している公立保育所の給食において、3歳児クラス以上の児童に主食を提供
13	新 子	のびのびプラザ大宮管理運営調整事業 〔保育課〕	91,547 (67,884)	0 (0)	大宮駅西口第四土地区画整理事業地内の公共用地に整備した保育・子育てを中心とした複合施設のびのびプラザ大宮の管理業務を実施

（３）子ども・青少年の社会参画や青少年の就労に向けた社会による支援を進める仕組みづくりを目指します。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
14	拡 総 子	子どもの社会参画推進事業 〔子育て企画課〕	8,000 (8,000)	5,000 (5,000)	子どもの自己肯定感を育て、まちづくりへの参画意識を醸成する子どもがつくるまち事業を拡大して実施
15	新 子	青少年の居場所事業 〔青少年育成課〕	23,700 (23,700)	0 (0)	困難を抱える青少年を対象とした(仮称)青少年ルームを整備

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（４）質の高い幼児期の保育・学校教育の総合的な提供、地域の子ども・子育て支援の充実等を目指します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
16	新子	市町村子ども・子育て支援事業計画策定事業〔子育て企画課〕	5,913 (5,913)	0 (0)	子ども・子育て関連3法の成立に伴い、国が示す基本指針に則して、子ども・子育て支援事業計画を策定するに当たり、ニーズ調査を実施
17	新子	幼児教育のあり方検討会議からの提言を踏まえた事業〔幼児政策課〕	1,091 (1,091)	0 (0)	「さいたま市教育総合ビジョン」の実現を目指した「幼児教育のあり方検討会議」より提言された実施可能な事業の展開

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（1） 「さいたま子ども・青少年希望プラン」の進行管理

① 子ども・青少年希望プランの進行管理を推進することにより、子ども未来局を中心に、子ども・青少年施策について、あるべき姿（目標）に向かい、引き続き日常業務の中で常に見直しを行う姿勢を浸透させます。〔子育て企画課〕

（2） さいたま市提案型公共サービス公民連携制度を活用した事業運営方法の見直し

① さいたま市提案型公共サービス公民連携制度により提出された提案をもとに、ファミリー・サポート・センター事業と子育て緊急サポート事業の運営方法を見直し、利用者の利便性向上を図ります（平成26年度実施予定）。〔子育て支援課〕

② 子育て応援ブック事業について、制作費を広告収入で賄うことで、市の負担を大幅に削減します（平成26年度実施予定）。〔子育て支援課〕

（3） 公共施設マネジメントの推進

① 公共施設マネジメントの考え方を踏まえ、余裕教室や公共施設等を活用した放課後児童クラブの整備を推進します。〔青少年育成課〕

（4） 用務業務等の委託によるコスト削減と業務効率化

① 公立保育園の用務業務の委託をすすめ、効果的、効率的な管理運営を図ります。〔保育課〕

② 公立保育園の給食調理業務委託をすすめ、効果的、効率的な管理運営を図ります。〔保育課〕

（5） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	11,436 千円

① 母子寡婦福祉資金貸付業務システムの再構築により、システム運用保守委託料及びシステム賃貸借料を削減するなど、特別会計への繰出金の見直しを行いました。〔子育て支援課〕（3,319千円）

② ディスカバリー事業の廃止及び子ども自然体験村事業について、参加者募集の仕方や事業内容の見直しを図り、バスの使用料等の経費を削減しました。〔青少年育成課〕（770千円）

③ 職員の専門性の向上の研修について、スクラップ＆ビルドを図り、新たな研修を取り入れるよう工夫しました。また、児童精神科医師や警察官の配置により、内部研修の充実を図り削減に努めました。〔児童相談所〕（160千円）

④ 幼稚園助成金システムの運用技術支援費用について、変更項目内容や件数などを精査、見直しにより、委託料の削減を図りました。〔幼児政策課〕（641千円）

⑤ 児童発達支援センターの給食調理業務について、障害児総合療育施設と療育センターさくら草で個別に契約していますが、類似した業務のため、契約を統合することにより、コストの削減を図りました。〔総務課（ひまわり）〕（1,134千円）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	青少年事業			予算額	56,597
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 107	3款 民生費	1項 社会福祉費	4目 青少年費	－ 一般財源	56,597

＜事業の目的・内容＞
青少年の健全育成・非行防止を目的として、青少年向けの講座や催し等を実施し、青少年活動の振興を図ります。また、非行のない社会環境を創るため、地域の関係団体などと連携し、意識啓発活動を実施します。

前年度予算額	34,503
増減	22,094

＜主な事業＞

1　成人式　27,072
成人となった青年の新しい人生の門出を市民こぞって祝福し、成人としての自覚を促すとともに将来の幸せを願うために、成人式を実施する。

2　青少年フォーラム・青少年の主張大会　1,212
市内の小・中・高校生が家庭・友達・環境等、日頃考えていることを作文にまとめて発表する青少年の主張大会を開催する。また、同じく市内の青少年による話し合い活動の場を提供するため、青少年フォーラムを開催する。

3　青少年健全育成巡回活動　726
青少年の非行防止、安全確保及び地域環境浄化を図るため、地域巡回活動を実施する。

4　青少年の居場所事業　23,700
困難を抱える子ども・若者の自立を目的とし、学習支援、コミュニケーション能力向上等のため、(仮称)青少年ルームを設置する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	青少年活動施設運営事業			予算額	10,304
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 107	3款 民生費	1項 社会福祉費	4目 青少年費	15款 使用料及び手数料	3
				22款 諸収入	1
				－ 一般財源	10,300

＜事業の目的・内容＞
青少年の健全育成及び青少年関係団体活動の充実を図るため、団体活動拠点の管理・運営を行います。

前年度予算額	8,287
増減	2,017

＜主な事業＞

1　グリーンライフ猿花キャンプ場管理運営　9,777
身近な自然の中での集団宿泊及び野外レクリエーションを通じて、青少年の健全育成に資することを目的に開設する。
・所在地　見沼区大字南中野975番地2
・開設期間　4月1日～11月30日

2　青少年活動センター管理運営　527
東宮下小学校の空き教室を、青少年の健全育成を目指す団体等の活動の場として提供することを目的に開設する。
・所在地　見沼区大字東宮下215番地1

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	青少年関係団体指導育成事業			予算額	23,171
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 107	3款 民生費	1項 社会福祉費	4目 青少年費	－ 一般財源	23,171

＜事業の目的・内容＞

青少年活動の指導者やリーダーの養成を図り、地域の青少年健全育成活動を活性化させるため、青少年の健全育成に関わる団体を支援します。

前年度予算額	21,191
増減	1,980

＜主な事業＞

1　青少年関係団体への支援　23,171

青少年関係団体の育成とその活動を支援する。

・青少年関係団体

(1)　青少年育成さいたま市民会議

(2)　さいたま市子ども会育成連絡協議会

(3)　さいたま市青少年相談員協議会

(4)　さいたま市ボーイスカウト協議会

(5)　さいたま市ガールスカウト連絡協議会

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童福祉執行管理事業（子育て企画課）			予算額	10,928
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て企画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	4項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	－ 一般財源	10,928

＜事業の目的・内容＞

児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行うとともに、児童福祉専門分科会で「さいたま子ども・青少年希望プラン」の進行管理を行います。

また、平成24年8月に公布された子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村子ども・子育て支援事業計画策定のための調査・審議を行います。

前年度予算額	4,008
増減	6,920

＜主な事業＞

1　児童福祉専門分科会の開催　951

社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し、「さいたま子ども・青少年希望プラン」の進行管理等を行う。

2　児童虐待検証専門分科会の開催　360

社会福祉審議会児童虐待検証専門分科会を開催し、重篤な児童虐待事例の検証を行う。

3　市町村子ども・子育て支援事業計画の策定　5,913

市町村子ども・子育て支援事業計画策定のための調査・審議を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童福祉執行管理事業（子育て支援課）			予算額	54,747
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	4項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	－ 一般財源	54,747

＜事業の目的・内容＞
児童系業務システムの運用や児童養護審査部会の開催など、さいたま市の児童福祉行政全般に係る管理運営を行います。

前年度予算額	73,317
増減	△ 18,570

＜主な事業＞

１　児童系業務システムの管理　54,239
児童手当や児童扶養手当業務に係るシステム機器のリースと各システムの運用保守を行う。

２　児童養護審査部会の開催　312
児童養護審査部会委員による審査部会を開催し、里親の認定等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童福祉執行管理事業（幼児政策課）			予算額	224
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	4項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	－ 一般財源	224

＜事業の目的・内容＞
児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を図ります。

前年度予算額	135
増減	89

＜主な事業＞

１　課内庶務に関する事務　224
課内庶務事務を円滑に行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童福祉執行管理事業（保育課）			予算額	11,135
局/部/課	子ども未来局/保育部/保育課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 113	3款 民生費	4項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	－ 一般財源	11,135

＜事業の目的・内容＞
保育料の賦課徴収業務等を円滑に行います。

前年度予算額	12,256
増減	△ 1,121

＜主な事業＞

1　保育料等に関する事務　11,135
保育料の賦課徴収業務等を円滑に行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童相談所運営事業			予算額	16,984
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	16款 国庫支出金	31
				22款 諸収入	60
				－ 一般財源	16,893

＜事業の目的・内容＞
児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。

前年度予算額	23,069
増減	△ 6,085

＜主な事業＞

1　児童相談所運営事業
(1)　児童を措置するために係る経費や、職員の専門性の向上を図る。
(2)　児童相談所情報システム、コピー機や公用車等の維持管理を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童相談等特別事業			予算額	28,331
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	16款 国庫支出金	6,921
				22款 諸収入	29
				－ 一般財源	21,381
				前年度予算額	27,577
				増減	754

＜事業の目的・内容＞

児童や家庭を取り巻く環境の変化により児童虐待をはじめ、少年非行、ひきこもり等、複雑、深刻化する児童問題に適切に対応するため、児童相談所等特別事業(カウンセリング強化事業、24時間・365日体制強化事業、ひきこもり等児童福祉対策事業等)を実施します。

＜主な事業＞

１　児童虐待防止対策事業

(1)　未成年後見人支援事業　1,251

児童の後見人に対して報酬等の支援を行う。

(2)　カウンセリング強化事業　2,564

児童虐待の恐れがある保護者の支援を行う。

(3)　法的対応機能強化事業　1,900

複雑困難な法的対応が求められる場合、弁護士の法律相談や審判の依頼を行う。

(4)　スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業　1,420

職員の専門性を強化する。

(5)　一時保護所処遇促進事業　2,435

一時保護所に専門員(心理司)を配置し、児童の行動観察等を行う。

(6)　協力体制整備事業　2,368

児童相談所と地域の主任児童委員との連携、協力体制を構築する。

(7)　ふれあい心の友訪問援助事業　899

情緒不安、ひきこもり、不登校の児童を社会性向上等のために支援を行う。

(8)　24時間365日体制強化事業　15,356

24時間電話相談員を配置し、夜間・休日を問わず虐待の通告に応じる。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	里親支援機関事業			予算額	6,261
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	16款 国庫支出金	1,833
				22款 諸収入	13
				－ 一般財源	4,415
				前年度予算額	6,534
				増減	△ 273

＜事業の目的・内容＞

里親制度は、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当と認められる児童の養育を里親に委託する制度です。この制度の委託推進と、里親及び里親になることを希望する者に対する研修の実施、養育里親及びさいたま市里親会への補助を行います。

＜主な事業＞

１　里親制度普及促進事業　3,785

里親及び里親希望者に対して研修の実施、委託里親の支援、里親応援の集いの開催、里親手当の支給及びさいたま市里親会に対する運営費用等の補助を行う。

２　里親委託推進事業　2,476

里親委託を推進するために、委託里親の選定・調整、里親や関係機関との連携・調整、児童の養育に関する里親への支援を総合的に行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	子育て支援推進事業（子育て企画課）			予算額	20,814
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て企画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	－ 一般財源	20,814

＜事業の目的・内容＞

社会全体での子育て推進や子どもの社会参画意識の醸成のため、子ども・青少年フォーラムや、子どもがつくるまち事業を実施します。

子育て家庭におけるワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、子ども向けの遊び・学び活動や子育て支援活動の充実のため、どこでもキッズミュージアム事業を実施します。

前年度予算額	16,750
増減	4,064

＜主な事業＞

１　子どもがつくるまち事業の実施　8,000

子どもの自主性と社会参画意識を醸成するため、「子どもがつくるまち事業」を実施する。



２　子ども・青少年フォーラムの開催

多世代が集い、遊びや学びを通じて子ども・青少年を取り巻く環境や問題について理解を深める場として、子ども・青少年フォーラムを開催する。

３　どこでもキッズミュージアム事業の実施

企業、ＮＰＯ、生涯学習団体、大学等が市内各所で実施する子ども向けの遊び・学び事業の充実を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	子育て支援推進事業（子育て支援課）			予算額	204,519
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	16款 国庫支出金	71,707
				22款 諸収入	2,343
				－ 一般財源	130,469

＜事業の目的・内容＞

親の子育ての負担感、不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、各種子育て支援事業を実施します。

前年度予算額	206,184
増減	△ 1,665

＜主な事業＞

１　子育て支援センター(単独型)事業　152,538

子育て親子の交流の場を提供し、育児相談等を実施する子育て支援センターの充実を図る。

２　子育て支援総合事業　15,912

(1)　「子育て応援ダイヤル」の実施

(2)　子育て応援ブックの発行

(3)　さいたま子育てＷＥＢの管理運営

３　のびのびルーム事業　25,933

学校開校日の午前中に、放課後児童クラブを子育て親子のつどいの場として開放する。

４　ブックスタート事業　4,754

4～10か月の乳児を持つ保護者を対象に読み聞かせ方等をアドバイスし、絵本をプレゼントする。

５　子育てヘルパー派遣事業　2,257

子育て家庭において、親が体調不良の場合等にヘルパーを派遣する。

６　子どもショートステイ事業　384

小学生以下の子どもを養育している保護者が、一時的に養育が困難となった場合、児童養護施設等で一定期間子どもを預かる。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	助産施設入所委託事業			予算額	1,350
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	14款 分担金及び負担金	1
				16款 国庫支出金	675
				－ 一般財源	674
				前年度予算額	1,350
				増減	0

＜事業の目的・内容＞
保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けられない妊産婦を支援します。

＜主な事業＞

１　助産施設入所　1,350
保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けられない妊産婦を、助産施設に入所させ助産の実施を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	ひとり親家庭等福祉事業			予算額	126,640
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	16款 国庫支出金	27,521
				17款 県支出金	23,834
				22款 諸収入	71
				－ 一般財源	75,214
				前年度予算額	163,724
				増減	△ 37,084

＜事業の目的・内容＞
ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、母子及び寡婦福祉法等に基づき、各種支援を行います。

＜主な事業＞

１　ひとり親家庭相談業務　7,949
母子家庭や父子家庭を対象にした生活相談等を実施する。

２　ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業　16,499
ひとり親家庭の母又は父に対して就業相談を実施するほか、就業支援講習会や養育費相談等を行う。

３　ひとり親家庭就学支度金の支給　6,775
小学校又は中学校に入学予定の児童を養育している市町村民税非課税世帯のひとり親家庭の養育者に、入学準備に必要な経費の一部を助成する。

４　母子家庭高等技能訓練促進費等の支給　94,592
母子家庭の母が一定の資格を取得するため、2年以上養成機関に通う場合、訓練促進費を支給する。また、平成25年度から修学を開始した対象者に、高等技能訓練促進費相当額を市単独事業の生活支援給付金として支給する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	家庭児童相談事業			予算額	19,126
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	22款 諸収入	92
				－ 一般財源	19,034
＜事業の目的・内容＞ 一般家庭における児童の諸問題について、市民からの相談に応じ、指導等を行います。				前年度予算額	19,163
				増減	△ 37

＜主な事業＞

１　家庭児童相談業務　19,126

家庭における子どものしつけや性格、生活習慣、言語、発達、発育、学校生活、非行、児童虐待等の相談等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童手当等給付事業			予算額	20,802,660
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	16款 国庫支出金	14,509,500
				17款 県支出金	3,136,525
＜事業の目的・内容＞ 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給します。				－ 一般財源	3,156,635
				前年度予算額	21,643,509
				増減	△ 840,849

＜主な事業＞

１　児童手当の支給

中学校修了前の児童を養育している者に児童手当の支給を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童扶養手当事務事業			予算額	3,351,410
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	16款 国庫支出金	1,109,096
＜事業の目的・内容＞ 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。				22款 諸収入	1,792
				－ 一般財源	2,240,522
				前年度予算額	3,323,227
				増減	28,183

＜主な事業＞

１　児童扶養手当の支給

父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母に一定の障害のある児童を養育しているひとり親家庭等に、児童扶養手当を支給する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業			予算額	36,597
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	16款 国庫支出金	12,914
＜事業の目的・内容＞ 働く親たちが仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、会員相互の援助活動による地域の子育て支援の推進を図ります。				22款 諸収入	70
				－ 一般財源	23,613
				前年度予算額	31,113
				増減	5,484

＜主な事業＞

１　ファミリー・サポート・センター運営事業　26,834

育児の援助が必要な人と育児の援助を行いたい人を組織化し、会員相互の援助活動を行うファミリー・サポート・センターの運営を行う。

２　子育て緊急サポート事業　9,763

会員の相互援助活動による「緊急時の預かり」、「宿泊を伴う預かり」、「病児の預かり」等について、事業運営の実績がある法人への委託により実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童虐待防止対策事業			予算額	28,221
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	16款 国庫支出金	9,060
				－ 一般財源	19,161
＜事業の目的・内容＞ 児童虐待の発生予防から家族の再統合にいたるまでの切れ目のない支援を図ります。				前年度予算額	28,655
				増減	△ 434

＜主な事業＞

１　要保護児童対策地域協議会事業　491

児童虐待の発生予防から家族の再統合にいたるまでの切れ目のない総合的な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会代表者会議、区会議などを開催し、関係機関の連携強化を図る。

２　児童虐待防止啓発事業　5,297

児童虐待を未然に防止するため、市報、ホームページ、インターネット(さいたま子育てＷＥＢ)などを通じての広報啓発やオレンジリボンキャンペーンの実施など、様々な機会を通して虐待防止の啓発を図る。

３　ハローエンゼル訪問事業　22,433

地域の子育て支援経験者が子育て支援に関する情報の提供や子育てにかかる適切なアドバイスを行うことにより、保護者が安心して子育てができる環境と乳児の健全育成を図るとともに、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会を提供する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	放課後児童健全育成事業			予算額	1,705,681
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	14款 分担金及び負担金	219,120
				15款 使用料及び手数料	5
＜事業の目的・内容＞ 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて指導員の下、遊びや生活の場を提供することで、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。				16款 国庫支出金	262,000
				－ 一般財源	1,224,556
				前年度予算額	1,641,367
				増減	64,314

＜主な事業＞

１　待機児童の解消

待機児童ゼロを目指し、年間360人の受入可能児童数を増員する。

２　公設放課後児童クラブの運営　714,477

指定管理者制度により、公設放課後児童クラブ74か所の運営を行う。

３　民設放課後児童クラブ運営委託　967,979

ＮＰＯ法人、社会福法人等との委託契約により、民設放課後児童クラブの運営を行う。

４　指導員研修会の実施　398

指導員の専門性向上のため、市主催の研修会を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	特別支援学校放課後児童対策事業			予算額	20,258
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	－ 一般財源	20,258

＜事業の目的・内容＞

県内の特別支援学校等に通う障害のある児童の放課後や夏休み等の居場所の確保及び集団生活による組織的な指導により、障害児の健全育成を図るため、特別支援学校放課後児童クラブに対し、人件費等の運営費を助成します。

前年度予算額	39,632
増減	△ 19,374

＜主な事業＞

１　特別支援学校放課後児童クラブ補助　19,586

クラブの安定的な運営を図るため、人件費、家賃代等クラブの運営費にかかる補助金を交付する。

２　保護者助成金　672

特別支援学校放課後児童クラブに入室する児童の保護者負担の軽減を図るため、生活保護受給世帯等に対し、保護者負担の一部を助成する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	放課後チャレンジスクール推進事業			予算額	85,589
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	16款 国庫支出金	28,529
				－ 一般財源	57,060

＜事業の目的・内容＞

放課後等に小学校の教室や体育館等を活用し、地域の方々の参画を得て、遊び、スポーツ、文化活動、体験活動等を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。

前年度予算額	108,584
増減	△ 22,995

＜主な事業＞

１　放課後チャレンジスクール運営業務　85,155

放課後チャレンジスクールを103か所で実施する。

２　研修会の開催　112

チャレンジスクールの教室コーディネーターや安全管理員等に対し、研修会を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童福祉施設入所措置等事業			予算額	1,572,338
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	14款 分担金及び負担金	3,967
				16款 国庫支出金	750,102
				－ 一般財源	818,269
				前年度予算額	1,690,514
				増減	△ 118,176

＜事業の目的・内容＞

児童養護施設等の入所措置若しくは一時保護委託した場合、又は、里親に委託措置した場合に、措置委託後の養育費につき、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために要する入所児童処遇費、職員処遇費及び施設の維持管理費を支弁します。

＜主な事業＞

１　児童保護措置費　1,426,783

入所措置、一時保護委託、里親委託後の入所児童処遇費、職員処遇費、施設の運営管理の支弁する。

２　障害児施設給付費　144,732

障害児施設において受けた施設支援等に要する費用負担を行う。

３　通信運搬事業　120

インターネットを利用し、国保連合会と障害児施設給付費等の手続を行う。

４　審査支払委託事業　703

給付費及び医療費の審査事務費を、国保連合会と社会保険診療報酬支払基金に支払う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童自立支援総合対策事業			予算額	31,609
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	－ 一般財源	31,609
				前年度予算額	31,609
				増減	0

＜事業の目的・内容＞

施設の特色、特徴を生かした運営を実現させるとともに、職員の保有する資格(教員、心理等)を活用したきめ細やかな児童処遇を実施し、施設の専門性を高めるとともに処遇の高度化を図り、家庭環境や家族の状況変化により、多様化している児童の処遇や、施設機能を高め、児童の自立を支援します。

＜主な事業＞

１　児童自立支援総合対策事業

措置した児童が安定して生活ができるよう埼玉県と協議しながら施設へ補助している事業である。

また、自立援助ホーム入所者に対して、自立を促すため、普通自動車免許取得等の資格取得の補助を行っていく。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金		
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費

＜事業の目的・内容＞

母子寡婦福祉資金の貸付事業の実施に必要な財源を確保するため、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行います。

予算額	3,719
〔財源内訳〕	
－ 一般財源	3,719
前年度予算額	19,797
増減	△ 16,078

＜主な事業＞

１　母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出し

3,719

母子寡婦福祉資金貸付事業に係る事務費に充当するため、繰出しを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	（仮称）さいたま市子ども総合センター整備事業		
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て企画課		
予算書Ｐ. 115	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費

＜事業の目的・内容＞

子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設を整備します。

予算額	89,839
〔財源内訳〕	
－ 一般財源	89,839
前年度予算額	1,322
増減	88,517

＜主な事業＞

１　基本・実施設計業務

（仮称）さいたま市子ども総合センターの整備に向けて、設計業務を行う。

〈継続費〉

年度	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25	64,300	0	0	0	64,300
26	104,600	0	78,400	0	26,200
27	43,900	0	32,900	0	11,000
計	212,800	0	111,300	0	101,500

２　事業具体化調査

（仮称）さいたま市子ども総合センターを活用しやすい施設とするため、関係者へのアンケート・ヒアリングを実施し、開設後実施するプログラム等を具体化し、設計に反映させる調査業務を行う。

３　整備予定地調査・保守管理業務

整備予定地の地質調査や維持管理業務を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	母子生活支援施設管理運営事業			予算額	91,919
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	14款 分担金及び負担金	27
＜事業の目的・内容＞				15款 使用料及び手数料	1
配偶者のない女子とその監護すべき児童を入所させて保護する施設である母子生活支援施設の管理運営を行います。				16款 国庫支出金	19,124
				17款 県支出金	1,593
				－ 一般財源	71,174
				前年度予算額	121,419
				増減	△ 29,500

＜主な事業＞

１　母子家庭世帯の保護と自立支援　91,919

配偶者のいない女子とその監護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童養護施設等管理運営事業			予算額	201,454
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	15款 使用料及び手数料	2
＜事業の目的・内容＞				16款 国庫支出金	57,661
保護者がいない・養育能力がない等の家庭環境上の問題を抱える乳児を除いた1歳から18歳未満の児童を保護・養育し、家庭復帰や社会的自立を支援する児童養護施設の管理運営を行います。				17款 県支出金	42,425
				－ 一般財源	101,366
				前年度予算額	204,335
				増減	△ 2,881

＜主な事業＞

１　保護者のない児童等の養護及び自立支援　201,454

保護者がいない児童、虐待されている児童、その他環境上養護を要する乳児を除く児童を入所させ、これを養護し、あわせてその自立を支援する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童センター管理運営事業			予算額	641,863
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	15款 使用料及び手数料	17
				16款 国庫支出金	1,808
				23款 市債	3,200
				－ 一般財源	636,838
				前年度予算額	597,970
				増減	43,893

＜事業の目的・内容＞

児童が健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした児童センターの管理運営を行います。

＜主な事業＞

1　運営　621,738

児童センター17か所の運営を委託する。

2　耐震補強設計

向原児童センター耐震補強設計を行う。

3　児童センター施設修繕　6,062

(1)　本郷児童センター空調機入れ替え修繕

(2)　三橋児童センター各所塗装改修修繕

(3)　天沼児童センター非常照明修繕

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童センター整備事業			予算額	297
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	－ 一般財源	297
				前年度予算額	297
				増減	0

＜事業の目的・内容＞

行政区に最低1館の設置を目標に、児童センターの整備を行うとともに、利用者の利便性や行政区の面積、児童数などにも配慮し、児童センターを整備します。

＜主な事業＞

1　児童センター事業用地除草作業　297

東浦和地区児童センター事業用地除草作業を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	放課後児童健全育成施設整備事業			予算額	66,885
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	16款 国庫支出金	6,999
				23款 市債	26,300
				－ 一般財源	33,586
				前年度予算額	322,089
				増減	△ 255,204

＜事業の目的・内容＞

民設クラブの新設、移転、分離を促進することにより、待機児童の解消及び保育環境の改善を図ります。

＜主な事業＞

１　辻放課後児童クラブ教室改修工事

余裕教室を改修し、放課後児童クラブを整備する。

２「さいたま市放課後児童クラブ整備促進補助」活用による施設整備の促進　19,616

(1)　新設・分離　7か所分

(2)　移転(耐震含む)　5か所分

(3)　障害児対応施設修繕　3か所分

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	一時保護所管理運営事業			予算額	51,231
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	15款 使用料及び手数料	12
				16款 国庫支出金	24,314
				22款 諸収入	2,331
				－ 一般財源	24,574
				前年度予算額	48,130
				増減	3,101

＜事業の目的・内容＞

棄児・家出児童などで宿所が無い場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童を一時的に保護し、児童の心のケア等を行います。

＜主な事業＞

１　入所児童の処遇に係る運営事業　15,833

入所児童の生活や学習の指導、心のケア等を行う。また、児童の行動観察を行い処遇を決定する。

２　一時保護所の管理事業　35,398

建物の維持管理のための修繕や委託、光熱水費等の支払いを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	民間保育所等施設整備事業		
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課		
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費

予算額	1,334,131
〔財源内訳〕	
17款 県支出金	886,444
23款 市債	348,400
－ 一般財源	99,287
前年度予算額	1,554,045
増減	△ 219,914

＜事業の目的・内容＞

保育を必要とする全ての児童が利用できるよう認可保育所整備を促進し、保育所入所待機児童の解消を進めます。

＜主な事業＞

１　認可保育所の拡大(平成26年度増)　1,329,666

(1)　新設整備(6施設)　定員480人

(2)　増改築(2施設)　定員60人

(3)　賃貸物件による賃借料補助(4施設)

〈財源内訳〉

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,329,666	886,444	348,400	0	94,822

２　独立行政法人福祉医療機構借入金に対する利子補助の推進　4,465

(1)　新規6施設、既存23施設

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	幼稚園就園奨励事業		
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課		
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費

予算額	2,321,454
〔財源内訳〕	
16款 国庫支出金	466,672
17款 県支出金	5,886
－ 一般財源	1,848,896
前年度予算額	2,330,399
増減	△ 8,945

＜事業の目的・内容＞

幼稚園児をもつ保護者に対して助成することにより、保護者の教育費負担を軽減し、幼児の幼稚園への就園を奨励します。

＜主な事業＞

１　保護者等に対する助成事業　2,310,303

(1)　幼稚園就園奨励費補助金　1,400,017

(2)　園児教育費助成金　904,400

(3)　被災幼児就園支援事業費補助金　5,886

〈財源内訳〉

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,310,303	472,558	0	0	1,837,745

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	私立幼稚園助成事業			予算額	315,652
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	－ 一般財源	315,652

＜事業の目的・内容＞

私立幼稚園の運営等に対して助成することにより、私立幼稚園の教育環境の維持・向上を図ります。

前年度予算額	331,847
増減	△ 16,195

＜主な事業＞

1	運営に対する助成事業	314,052
(1)	私立幼稚園補助金	130,400
(2)	私立幼稚園事務費交付金	407
(3)	私立幼稚園預かり保育事業補助金	97,005
(4)	私立幼稚園特別支援事業費補助金	70,840
(5)	私立幼稚園園児健康管理費補助金	15,400

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	幼児教育推進事業			予算額	1,091
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	－ 一般財源	1,091

＜事業の目的・内容＞

幼児の健やかな育成を図るため、「さいたま市幼児教育のあり方検討会議」からの提言を踏まえ、より良い幼児教育に資する各種事業を実施します。

前年度予算額	0
増減	皆増

＜主な事業＞

1　(仮称)幼児教育有識者会議　306

「さいたま市幼児教育のあり方検討会議」から提言された事項について、定期的に状況報告し、評価助言を受けるための会議を設置する。

2　(仮称)子育て支援ご近所ネットワーク事業　785

子どもと高齢者の施設が併設する「のびのびプラザ大宮」の特色を生かし、地域レベルの子育て支援のネットワークを研究・実践する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	保育所管理運営事業			予算額	2,813,282
局/部/課	子ども未来局/保育部/保育課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	14款 分担金及び負担金	1,911,861
＜事業の目的・内容＞				15款 使用料及び手数料	41
児童福祉法第24条に基づく保育の実施を行い、公立保育園の管理運営を行います。				16款 国庫支出金	15,974
				22款 諸収入	120,548
				－ 一般財源	764,858
				前年度予算額	3,301,146
				増減	△ 487,864

＜主な事業＞

1　公立保育園の管理運営に関する事業　2,788,532

(1)　施設保守及び修繕事業　70,110

(2)　職員研修事業　9,293

〈財源内訳〉

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,788,532	15,974	0	2,008,450	764,108

2　公立保育所完全給食実施事業　24,750

(3才以上児への主食の提供)

〈財源内訳〉

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,750	0	0	24,000	750

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	民間保育所等運営事業			予算額	8,954,255
局/部/課	子ども未来局/保育部/保育課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	14款 分担金及び負担金	1,842,632
＜事業の目的・内容＞				16款 国庫支出金	2,514,969
民間保育所における、多様な保育ニーズに対応するため、また、保育内容の充実を図るため運営支援を行います。				18款 財産収入	978
				22款 諸収入	5,513
				－ 一般財源	4,590,163
				前年度予算額	8,192,524
				増減	761,731

＜主な事業＞

1　私立保育園の運営に対する事業　7,244,080

〈財源内訳〉

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,244,080	2,173,212	0	1,842,632	3,228,236

2　病児保育事業　83,731

〈財源内訳〉

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
83,731	19,433	0	5,513	58,785

3　運営に対する助成事業　1,626,444

〈財源内訳〉

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,626,444	322,324	0	978	1,303,142

《認可保育所の拡大(平成25年度増)》

(1)　認可保育所　146施設　12,983人

(新規)　8施設　定員725人増

(定員増)　4施設　定員117人増

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	認可外保育施設運営事業		
局/部/課	子ども未来局/保育部/保育課		
予算書Ｐ. 117	3款　民生費	4項　児童福祉費	3目　児童福祉施設費

予算額　2,276,174

〔財源内訳〕

16款 国庫支出金	120
－　一般財源	2,276,054

＜事業の目的・内容＞

認可外保育施設のうち、ナーサリールーム、家庭保育室として認定した施設に対して助成を行います。また、地域型事業所内保育施設としての施設整備を承認した施設に対して運営費の助成を行います。

前年度予算額	2,181,110
増減	95,064

＜主な事業＞

1　提供された保育への委託事業	2,275,874
(1)　ナーサリールーム事業	1,760,392
(2)　家庭保育室事業	500,351
(3)　地域型事業所内保育施設委託料	15,131

〈財源内訳〉

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,275,874	120	0	0	2,275,754

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	のびのびプラザ大宮管理運営調整事業		
局/部/課	子ども未来局/保育部/保育課		
予算書Ｐ. 117	3款　民生費	4項　児童福祉費	3目　児童福祉施設費

予算額　91,547

〔財源内訳〕

22款　諸収入	23,663
－　一般財源	67,884

＜事業の目的・内容＞

大宮駅西口第四土地区画整理事業地内の公共用地に整備した、保育・子育て支援を主な目的とした複合施設「のびのびプラザ大宮」の管理業務を行います。

前年度予算額	0
増減	皆増

＜主な事業＞

1　施設に係る警備、清掃、設備保守等管理事業　91,547

〈財源内訳〉

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
91,547	0	0	23,663	67,884

【参考】完成予想図



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	障害児総合療育施設維持管理事業			予算額	86,063
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	15款 使用料及び手数料	84,077
				22款 諸収入	1,986
				前年度予算額	71,821
				増減	14,242

＜事業の目的・内容＞
ひまわり学園の施設を適正に維持管理し、利用者に対して安全性と快適性を確保します。

＜主な事業＞

1　施設等保守管理　13,736
施設・設備等の保守、点検、管理に係る委託を行う。

2　施設内機器類の管理、賃借　39,347
施設内で使用する機器類の管理、賃借を行う。

3　施設修繕　11,688
施設内設備の適正な維持管理に要する修繕を行う。

4　光熱水費・通信運搬費等の管理　11,536
施設で使用する光熱水費、通信運搬費の管理を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	診療検査事業			予算額	64,634
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	15款 使用料及び手数料	64,634
				前年度予算額	70,283
				増減	△ 5,649

＜事業の目的・内容＞
ひまわり学園内に設置されている診療所の運営を行います。

＜主な事業＞

1　診療業務　19,292
診療のための医師の配置、診察・検査等に必要な物品の調達等を行う。

2　診療に係る業務・機器管理委託　26,033
医事業務(受付、会計等の業務)、産業廃棄物の処理、医療用機器類の保守点検を行う。

3　医療機器等の賃借　7,892
診療に必要な医療用機器類の賃貸借を行う。

4　医薬品、医事関連消耗品　9,214
医薬品、診療業務に必要な消耗品を購入する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	外来療育事業			予算額	5,422
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	15款 使用料及び手数料	5,422

＜事業の目的・内容＞

療育を計画的に実施するために、まず外来での療育を行い、必要に応じて通所につなげます。また、肢体不自由児、知的障害児及び難聴言語障害児のほか、情緒や行動の障害を抱えている子や幼稚園、保育園での不適応児など、当施設の機能を発揮し、幅広い対応を行います。

前年度予算額	4,480
増減	942

＜主な事業＞

１　外来療育の実施　2,167

個別、集団的技法を用いた、理学・作業・言語聴覚の各療法や心理指導による訓練、指導等を実施する。

２　療育講座の開催　165

市内の幼稚園、保育園のほか、児童に関連する事業所の職員を対象に開催する。

３　療育指導員の設置　2,235

重症心身障害児の訪問指導、生活相談、家庭環境の調整等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童発達支援センター運営事業			予算額	43,404
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	14款 分担金及び負担金	4,774
				15款 使用料及び手数料	36,601
				19款 寄附金	10
				22款 諸収入	2,019

＜事業の目的・内容＞

児童発達支援センターに通う主として肢体不自由児、知的障害児、難聴幼児の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行い、理学・作業・言語の各療法や心理指導を交えての訓練等を行います。また、保育所等への訪問支援や障害児相談支援を行います。

前年度予算額	33,093
増減	10,311

＜主な事業＞

１　児童発達支援センターの運営　13,815

(1)　児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、日常生活における基本動作の指導、独立自活に必要な知識技能の習得、集団生活への適応を目指した訓練及び医療の実施

(2)　保育所等訪問支援及び障害児相談支援の実施

２　バスの運行、給食の提供　29,589

(1)　児童発達支援センターに通う児童及び外来診療利用者の送迎バスの運行

(2)　児童発達支援センターに通う児童に給食の提供

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	発達障害児支援事業			予算額	14,102
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	15款 使用料及び手数料	14,102

＜事業の目的・内容＞

発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送れるようにするため、発達障害児の診断・検査、発達支援等を実施し、有効的な支援体制、支援方法等を関係者に普及することを目的とします。

前年度予算額	13,978
増減	124

＜主な事業＞

1　発達障害児に対する支援　13,862

発達障害が疑われる児童・保護者に対する相談等の実施、個別指導・外来グループ指導の実施、各区保健センターが実施する親子教室への協力、保育園・幼稚園等へ多職種の専門職員を派遣し指導上の情報の提供、特別支援教育相談センターとの連携等を行う。

2　音楽療法　240

コミュニケーション障害、適応障害がある発達障害児に対し、音楽を媒体としたコミュニケーションを促す療法を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	療育センター維持管理事業			予算額	33,012
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草			〔財源内訳〕	
予算書P. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	15款 使用料及び手数料	32,822
				22款 諸収入	190

＜事業の目的・内容＞

療育センターさくら草の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。

前年度予算額	32,260
増減	752

＜主な事業＞

1　施設等保守管理　17,777

施設・設備等の保守、点検、管理に係る委託を行う。

2　施設内機器類の管理、賃借　964

施設内で使用する機器類の管理、賃借を行う。

3　光熱水費・通信運搬費の管理　9,730

施設で使用する光熱水費、通信運搬費の管理を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	療育センター診療所運営事業			予算額	27,566
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	15款 使用料及び手数料	27,566

＜事業の目的・内容＞
障害児の傷病等の症状改善、障害児や保護者の福祉の増進及び療育体制の充実を図るものです。

前年度予算額	23,322
増減	4,244

＜主な事業＞

1　診療業務に係る経費　20,337
医師の配置、診察・検査等に必要な物品の調達等を行う。

2　診療に付随する業務・機器管理委託　1,216
感染症廃棄物の処理、医療機器類の保守点検に係る委託を行う。

3　医療機器等の賃借　2,061
診療に必要な医療用機器類の賃貸借を行う。

4　医薬品、医事関連消耗品　2,106
医薬品、診療業務に必要な消耗品を購入する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	療育センター外来・地域療育事業			予算額	1,717
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	15款 使用料及び手数料	1,717

＜事業の目的・内容＞
さいたま市南部における障害児療育の拠点施設として、障害児の早期療育や家族支援を行い、併せて職員の派遣や研修等による家族や保育園等への地域支援を行います。

前年度予算額	3,786
増減	△ 2,069

＜主な事業＞

1　個別及び集団的技法を用いた訓練指導
理学療法・作業療法・言語聴覚療法による訓練や心理指導を行う。

2　家族支援及び保育園・幼稚園を含めた地域への支援
職員の派遣や研修等による家族や保育園等への地域療育を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	療育センター児童発達支援センター運営事業			予算額	165,815
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	14款 分担金及び負担金	4,540
				15款 使用料及び手数料	63,353
				22款 諸収入	1,456
				－ 一般財源	96,466
				前年度予算額	171,172
				増減	△ 5,357

＜事業の目的・内容＞

児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。また、保育所等への訪問支援や障害児相談支援を実施します。

＜主な事業＞

１　児童発達支援センター運営委託

(1)　児童発達支援センターに通う児童の全体的な発達を促すために、発達段階に応じた集団や個別での活動を行い、家族支援も含めた援助を行う。

(2)　保育所等訪問支援及び障害児相談支援の実施

２　送迎バスの運行委託

児童発達支援センターに通う児童の送迎バスの運行を行う。

３　給食の提供

児童発達支援センターに通う児童に給食の提供を行う。

（特別会計）　　（単位：千円）

会計名	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	予算額	44,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 341		1款 繰入金	3,719
		2款 繰越金	11,213
		3款 諸収入	29,068
		前年度予算額	64,000
		増減	△ 20,000

＜事業の目的・内容＞

経済的に厳しい状況にある母子家庭及び寡婦家庭の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行います。

＜主な事業＞

[1款:母子寡婦福祉資金貸付事業費]

(1)　母子寡婦福祉資金の貸付け・償還　39,102

・子どもの修学資金などの貸付けを行う。

・返済対象者についての償還指導を行う。

(2)　公債管理特別会計への繰出し　4,898

国への剰余金償還のため、繰出金の支出を行う。

環境局　平成２５年度　局運営方針（案）

１．主な現状と課題

地球温暖化問題は国、地域を越えて解決すべき重要課題となっており、本市においても二酸化炭素を含む温室効果ガス排出量削減など具体的な取組が求められています。また、東日本大震災を契機として、エネルギーセキュリティの確保が人々の関心を集める一方、再生可能エネルギーなど原子力発電に頼らない安心安全なエネルギーの活用を求める声も日増しに高まりをみせています。本市としてもこれらの声に応えるため、新たに策定する『さいたま市新エネルギー政策』などに基づき、エネルギー政策及び温暖化対策に取り組む必要があります。

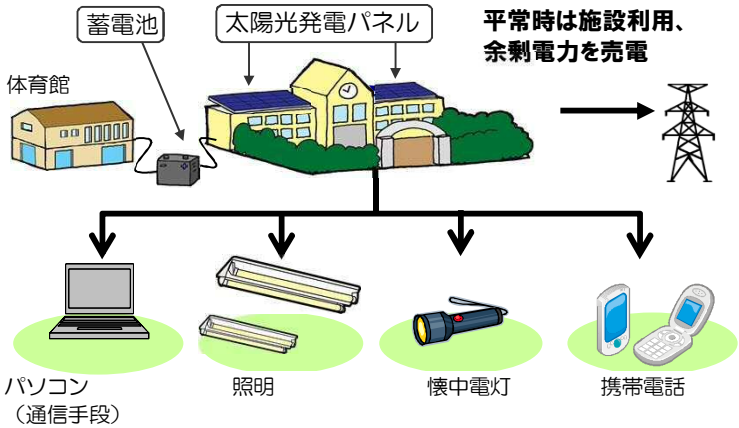
また、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」として、地域活性化総合特区の指定を国から受けた本市としては、暮らしやすく、活力ある都市として継続的に成長する「環境未来都市」に向け、国の成長戦略の一躍を担う取組が求められています。

さらに、日常生活や経済活動がもたらす廃棄物処理の問題も引き続き解決すべき課題となっています。

（１）国のエネルギー政策の方向性は大きく転換し、本市もエネルギー利用のあり方を見直す必要があります。災害時や停電時でも、市民が安全で支障なく生活するために必要最低限のエネルギーの確保やエネルギーの大規模消費地としてのエネルギー使用量の削減が求められ、その実現に向け、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの活用、省エネルギー対策の推進が求められています。

本市としては、新エネルギー政策に基づき、リーディング事業の一つとしてエネルギーセキュリティの強化を図るため、平成２５年度から３年間で市立学校１５２校に太陽光発電設備と蓄電池を設置し、再生可能エネルギーの導入拡大と災害時の防災拠点の強化を図る必要があります。

防災拠点（市立学校）のエネルギーセキュリティの強化



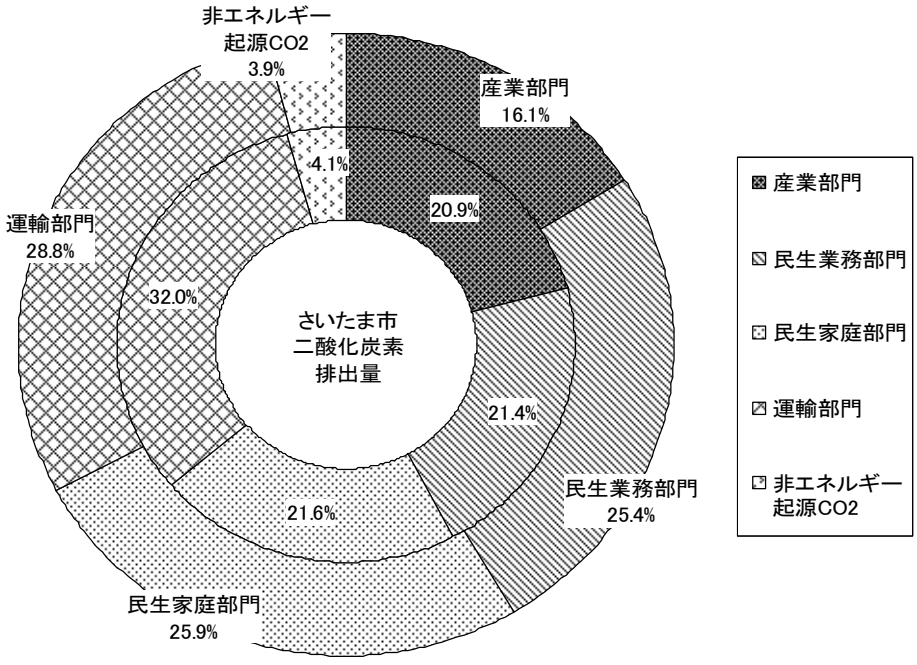
災害時には発電電力をパソコン、照明、携帯電話の充電等に使用

（２）本市の温室効果ガス排出量は、基準年と比較して家庭やオフィスなどの民生（業務・家庭）部門が大幅に増加しているため、民生（業務・家庭）部門への対策が求められております。

平成２５年度は、市域の温室効果ガス削減目標を定めた『さいたま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）』に基づく環境負荷低減計画制度により事業所の省エネを図るとともに、「スマートホーム推進・創って減らす機器」設置補助金により家庭における省エネの推進を図り、さらには市役所の温室効果ガス削減目標を定めた『同実行計画（事務事業編）』に基づき市有施設の照明のＬＥＤ化や、施設の改修または更新（建替）時に可能な限り環境に配慮した施設としていく必要があります。

●平成２１年度の部門別二酸化炭素排出量は運輸部門(28.8%)、民生部門<家庭系>(25.9%)、 民生部門<業務系>(25.4%)が上位を占めている。
●全国や埼玉県の部門別二酸化炭素排出量の割合と比べ、運輸部門・民生部門の占める割合が高い一方で、産業部門の占める割合が低い。

⇒運輸・民生部門対策が急務

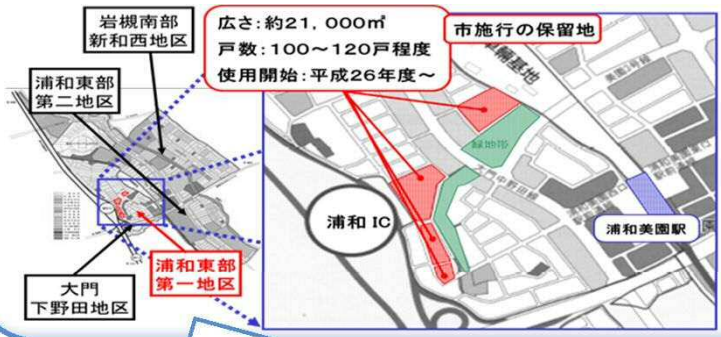


さいたま市部門別二酸化炭素排出量の割合
基準年度（内円）・平成２１年度（外円）

（３） 我が国のビジネスモデルに寄与する優れた取組として国の総合特区に認定された「次世代自動車・スマートエネルギー特区」は、５年の取組期間の２年目にあたり、スマートコミュニティのアイデアコンペやインフラ整備に必要な調査・設計など着実に推進する必要があります。さらには、みそのウイングシティ全域のエネルギーマネジメントに向けた調査や、市全域へのスマートホーム普及のための認証制度創設、電気や水素の供給施設整備の推進など、総合的な取組みの推進により、災害に強い安心・安全な「エネルギーセキュリティが確保された低炭素型の都市」の実現を図る必要があります。

また、電気自動車普及施策の「E-KIZUNA Project」におけるシンポジウム開催など、運輸部門の低炭素化と災害時の輸送手段確保につながる次世代自動車について、一層の普及を図っていく必要があります。

美園地区におけるスマートコミュニティ先行整備地区



特区事業の着実な推進

- アイデアコンペによる、スマートコミュニティ実施パートナーの選定
- エネルギーマネジメントに必要なインフラの調査・設計

⇒ みそのウイングシティ全域 に！

特区による技術や知見を活用した「エネルギー需要予測・マネジメント設計」により、「みそのウイングシティ」全域に、スマートコミュニティを形成し、環境先進地域を目指す！

⇒⇒ さいたま市域内全域 に！

特区による技術や知見を活用した「スマートホーム認証制度」の創設により、市内全域にスマートホームの普及を進め、これからの100年に向けた災害に強い安心・安全な「エネルギーセキュリティが確保された低炭素型の都市」を実現！

総合的な取組の推進



エネルギー融通と暮らしやすさの研究を進める
スマートホーム・コミュニティ実証実験施設
：埼玉大学前





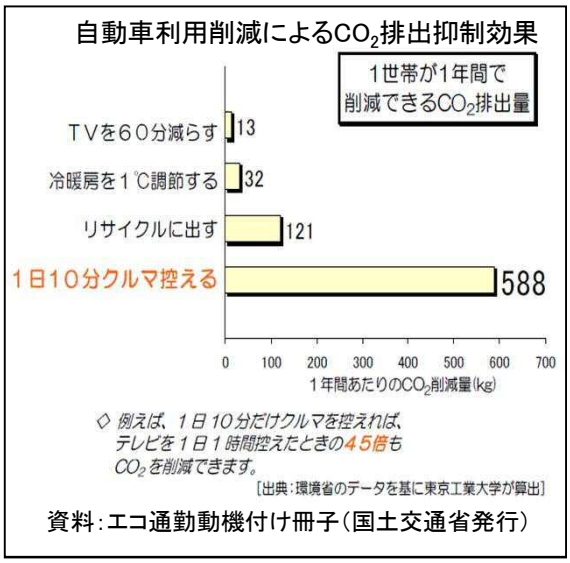


水素・電気・天然ガス等の多様なエネルギーを災害時に供給可能なハイパーエネルギーステーション

目 標 **暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する「環境未来都市」の実現**

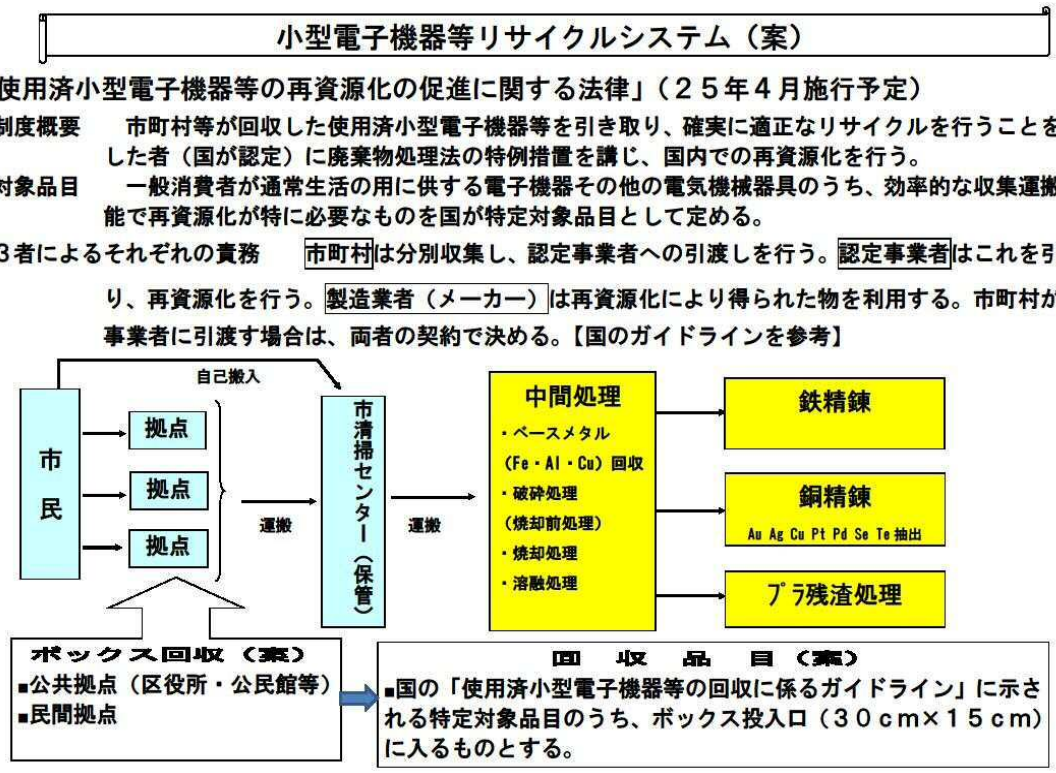
（４）さいたま市の地球温暖化対策にとって、 市内の排出量の約３割を占める自動車からの排出を削減することは重要です。そして、その手法としては、自動車から公共交通機関・徒歩・自転車等への転換を推進することが最も効果的であるといわれています。

本市では、平成２１年度より市内事業者に対し「エコ通勤」を推進しています。また、平成２３年度から、市内転入者に対し、バスマップや啓発冊子を配布する「転入者モビリティマネジメント」の推進を始め、平成２４年度は緑区・北区において事業効果測定実験を行い、高い効果が確認されました。今後は、市内事業者への「エコ通勤」をより一層推進するほか、「転入者モビリティマネジメント」の市内全域実施に向け、取組を進める必要があります。



（５）新興国の希少金属需要の増大に伴う価格高騰や供給の偏在性・寡占性等に対応するため、国（環境省）においてはレアメタル等の有用金属の回収を目的に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」が平成24年8月10日に公布され、小型家電のリサイクル制度が平成25年度に施行される予定です。そこで、本市としても希少金属（レアメタル）等を多く含む使用済小型電子機器等を新たに分別回収し、「もえないごみ」の減量を図るとともに、破砕処理施設の維持管理費軽減及び最終処分場を延命する必要があります。

【参考】有用金属とは、資源として利用価値のあるベースメタル、貴金属、レアメタルのことで、銅、鉛、亜鉛、鉄、アルミニウム、金、銀、パラジウム、プラチナ、アンチモン、ビスマスなどがこれに該当します。



（６）「さいたま市行財政改革推進プラン２０１０」に基づき、創造的改革を継続して実践するため、退職者の不補充及び任用替え等により、一般廃棄物収集運搬業務の定曜収集の委託化を推進します。

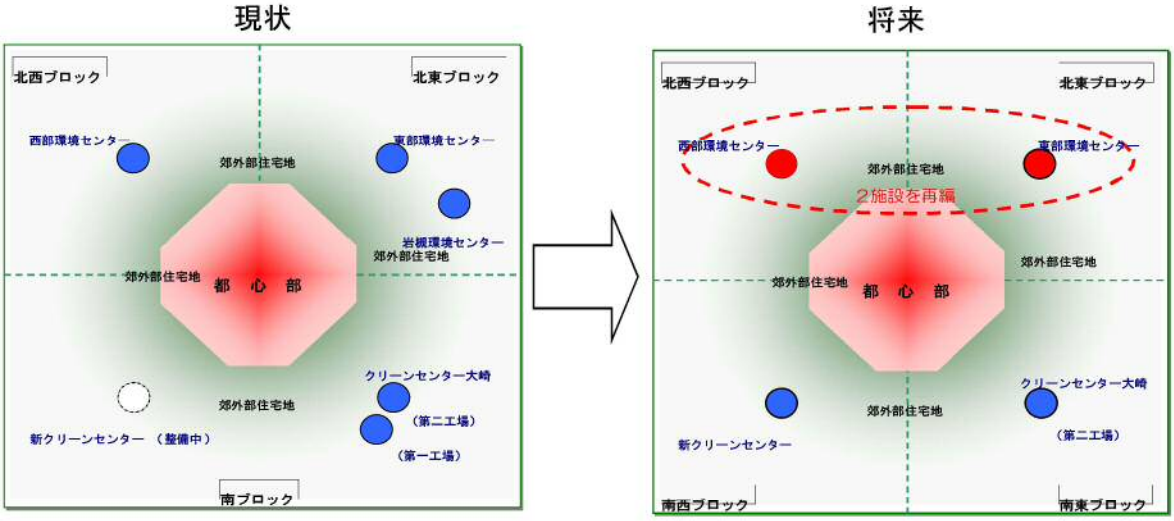
（７）市内に現在５つある廃棄物処理施設は、稼動から３０年が経過している施設もあり、老朽化や十分な熱エネルギーの活用が行われていないなどの課題を抱えていることから、今後、廃棄物処理施設の計画的な更新、再編を進めると共に、熱エネルギーの回収効率を高め、発電能力の向上など更なる熱エネルギーの活用を目指します。

① 廃棄物処理施設の老朽化に伴い、施設の計画的な整備を図るため廃棄物処理施設基本構想に基づき、東部環境センター、西部環境センター２施設の再編成に向けて基本計画の策定を行います。

今後のスケジュール

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29～32年度	33年度以降
施設計画	基本計画	基本設計等	要求水準書策定	事業者募集		
事業化手法検討	PFI可能性調査		実施方針・事業選定			
環境影響評価	調査計画書	現況調査	現況調査・予測調査	評価書作成	事後評価	
工事・供用開始					工事着手	施設供用開始

施設配置イメージ



廃棄物処理施設における発電能力の現状

施　設　名	西部環境センター	東部環境センター	クリーンセンター大崎
供　用　開　始	平成５年	昭和５９年	平成８年
焼　却　能　力	３００ｔ／日	３００ｔ／日	４５０ｔ／日
発　電　能　力	３６００kw	１７００kw	７３００kw

② 市民のリサイクル活動機能を備えたリサイクルセンター及び高効率で熱回収し、発電等を行う廃棄物処理施設（新クリーンセンター）の平成２７年度供用開始を目指し整備を進めます。

【施設整備概要】

整備面積　約60,800㎡
建築面積　熱回収施設・リサイクルセンター：約13,601㎡
　　管理・余熱体験施設：約1,790㎡
延床面積　熱回収施設・リサイクルセンター：約29,816㎡
　　管理・余熱体験施設：約6,794㎡

○熱回収施設　・処理能力 ：380ｔ/日（190ｔ/日×2炉）
　　・発電出力 ： 8,500kW
○リサイクルセンター　・破砕選別処理能力：28ｔ/日
　　・資源選別処理能力：63ｔ/日
○管理・余熱体験施設：環境啓発ゾーン、余熱体験ゾーン



完成・イメージ図

【新クリーンセンター整備事業スケジュール】

項目	25年度	26年度	27年度	～41年度
土木・建築工事	←	→		
プラント工事	←	→		
試運転		↔		
外構工事		↔		
維持管理・運営期間			←	→

２．基本方針・施策体系別主要事業

「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指し、地球温暖化対策、環境保全対策及び廃棄物対策など各種環境施策に取り組んでまいります。

（１）再生可能エネルギーの導入を拡大し、エネルギーセキュリティの強化を図ります。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	新 総 防	新エネルギー政策推進事業 〔地球温暖化対策課〕	698,200 (60,244)	10,000 (0)	防災拠点施設のエネルギーセキュリティ強化事業として、市立学校への太陽光発電設備及び蓄電池設置、並びに設置に係るアドバイザリー業務を実施

（２）市民・事業者・行政が一体となった地球温暖化対策を推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2	拡 総 防	実行計画(区域施策編)事業 〔地球温暖化対策課〕	8,478 (8,478)	9,310 (9,310)	市域における温室効果ガス排出量を抑制するための温暖化対策事業を実施
3	拡 総 防	実行計画(事務事業編)事業 〔地球温暖化対策課〕	10,717 (10,717)	7,933 (7,933)	市役所が行う事業により排出される温室効果ガスを抑制するための実行計画(事務事業編)の進行管理及び市有施設の環境配慮型施設整備指針を策定
4	拡 総 防	環境負荷低減計画制度事業 〔地球温暖化対策課〕	3,300 (3,300)	3,300 (3,300)	市内大規模事業所の温室効果ガス排出量について、削減計画作成と公表の義務付け及び事業所訪問によるエネルギー審査指導業務を実施
5	拡 総 防	スマートホーム推進事業 〔地球温暖化対策課〕	180,000 (180,000)	150,000 (150,000)	再生可能エネルギーの導入や省エネルギーを図るための機器などを設置した市民に対し、設置費用の一部補助の実施

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（３）「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指します。

＊（ ）内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
6	総防	環境未来都市推進事業〔環境未来都市推進課〕	46,345 (46,345)	50,728 (50,728)	電気自動車（ＥＶ）普及施策「Ｅ－ＫＩＺＵＮＡ Ｐｒｏｊｅｃｔ」等の実施により、次世代自動車の普及を促進
7	新総防活	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業〔環境未来都市推進課〕	201,508 (194,382)	0 (0)	「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指し、ハイパーエネルギーステーション等の整備に向けた導入支援、スマートホーム・コミュニティ推進に向けた調査・設計など、特区の重点プロジェクトに係る取組を実施

（４）大気への環境負荷を低減するまちづくりを推進します。

＊（ ）内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
8	拡総防	さいたま市転入者モビリティマネジメント事業〔環境対策課〕	1,550 (1,550)	3,951 (3,951)	自動車利用から公共交通機関等への転換を推進するため、効果が高い転入者を対象としたモビリティマネジメントを関係課と連携しながら実施

（５）レアメタル等の有用金属を回収するため小型家電のリサイクルを推進します。

＊（ ）内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
9	新	小型電子機器等リサイクル事業〔資源循環政策課〕	12,850 (0)	0 (0)	希少金属（レアメタル）の国内循環に寄与するため、小型電子機器等を新たに分別回収し「もえないごみ」の減量を図るとともに、破砕処理施設の維持管理費軽減及び最終処分場を延命

（６）一般廃棄物収集運搬業務の委託化を推進します。

＊（ ）内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
10	拡	さいたま市一般廃棄物（可燃物）収集運搬業務〔廃棄物対策課〕	19,190 (19,190)	0 (0)	民間活力の導入として、資格要件を備えた民間事業者への委託化を促進

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
11	拡	さいたま市一般廃棄物（ＰＥＴ・プラ）収集運搬業務 〔廃棄物対策課〕	213,692 (213,692)	52,600 (52,600)	民間活力の導入として、資格要件を備えた民間事業者への委託化を促進 ※平成25年度は4月～3月の通年で委託

（７）廃棄物の適正処理を推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
12	拡 総	廃棄物適正処理・処分推進事業 （廃棄物処理施設基本構想） 〔環境施設課〕	11,768 (5,884)	5,000 (5,000)	資源循環型廃棄物処理システムの確立及び高効率での熱エネルギーの活用を目指して行う計画的な施設の更新、再編成
13	拡 総	新クリーンセンター整備事業 〔新クリーンセンター建設準備室〕	9,016,571 (739,081)	3,475,371 (735,275)	市民のリサイクル活動機能を備えたリサイクルセンター及び高効率で熱回収して発電等を行う廃棄物処理施設を整備

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（1） 産官学によるスマートグリッドの推進

① 産学官が連携し、「低炭素社会づくり」、「エネルギーセキュリティ」といった課題に取り組むため、ハイパーエネルギーステーション等の整備に向けた導入支援、スマートコミュニティに必要なシステム概要の設計など「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の重点プロジェクトに係る取組を推進していきます。〔環境未来都市推進課〕

（2） E-ＫＩＺＵＮＡ　Ｐｒｏｊｅｃｔの推進

① 電気自動車（ＥＶ）等の普及促進を図るため、公用車へＥＶ・水素燃料電池車を率先導入するとともに、ＥＶ・プラグインハイブリッド車（ＰＨＶ）及びＥＶ用充電設備の導入に係る補助を実施します。また、ＥＶの魅力や新たな可能性について考えるとともに、自治体との連携・協力関係の構築を図り、本市が環境未来都市の実現に向けた先導的都市であることを全国に発信する「E-KIZUNAシンポジウム」を開催します。
〔環境未来都市推進課〕

（3） 環境ＩＳＯの登録返上・自立化

① ＩＳＯ１４００１の認証返上後も、独自の環境マネジメントシステムを維持するため、職員の資質向上を目的とした「初任者研修」や「内部環境監査員養成研修」などを実施します。また、システム運用の客観性を確保するため、第三者の助言を取り入れるなど工夫した内部環境監査を行います。〔環境総務課〕

（4） エネルギー管理（使用合理化）推進体制の整備・活用

① 「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」「埼玉県地球温暖化対策推進条例」に基づき、市が事業者として設定したエネルギー使用量等の削減目標値を達成するため、施設管理者のみではなく全職員による省エネの取組を促すほか、市有施設の改修や更新時に環境や省エネに配慮した施設を目指すための「（仮称）市有施設環境配慮型施設整備指針」を策定し、市有施設におけるエネルギー使用量の削減を図ります。
〔地球温暖化対策課〕

（5） ごみ減量施策の推進

① 生ごみの水切りや「その他の紙（雑紙）」の分別徹底を市民に呼びかけ、「もえるごみ」を減量することにより焼却処理や最終処分にかかる経費を削減します。
〔資源循環政策課〕

（6） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	191,281 千円

① 環境美化啓発業務において、路上喫煙禁止区域等における違反行為者等に啓発を行う環境美化指導員の配置区域及び時間帯を、より違反行為者が多い区域及び時間帯に集中投入するなど配置の見直しを行いました。〔資源循環政策課〕（4,925千円）

② 塵芥収集車の耐用年数を見直し、車両購入台数を削減しました。
〔西・東・大崎清掃事務所〕（20,457千円）

③ 単独で行っていた地球温暖化防止啓発イベントを類似の環境イベントに統合し、啓発事業を実施していくこととしました。〔地球温暖化対策課〕（1,900千円）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	合併処理浄化槽管理運営事業			予算額	37,419
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	15款 使用料及び手数料	4,483
				16款 国庫支出金	8,436
				－ 一般財源	24,500
				前年度予算額	38,652
				増減	△ 1,233

＜事業の目的・内容＞

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るための事業であり、合併処理浄化槽によるし尿及び生活雑排水の適正な処理を推進し、公共用水域等の水質の改善を図ることを目的とします。

＜主な事業＞

１　浄化槽設置補助　35,810

合併処理浄化槽設置者に対し、設置費用の一部を補助する。

２　浄化槽法令事務　1,285

浄化槽法令に基づく設置届出書等の台帳管理や保守点検業者の登録事務を行う。

３　市民に対する啓発・指導　273

浄化槽の適切な使用方法や法定検査の実施に関する啓発・指導を行う。

４　浄化槽点検業者指導　51

浄化槽保守点検業者等に対して指導を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	環境美化推進事業			予算額	74,500
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	22款 諸収入	210
				－ 一般財源	74,290
				前年度予算額	76,696
				増減	△ 2,196

＜事業の目的・内容＞

「さいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例」に基づき、環境美化の推進と、安心安全できれいなまちづくりの推進を図ります。

また、環境美化に対する市民意識の更なる向上を図るため、ポイ捨て防止対策と市民参加による清掃活動を継続的に実施します。

＜主な事業＞

１　路上喫煙及びポイ捨て防止の推進　72,604

条例に基づき、宮原、東大宮、大宮、北浦和、浦和、武蔵浦和、南浦和の7駅周辺を「路上喫煙禁止区域」及び「環境美化重点区域」に指定し、看板・路上シート等の設置、啓発活動及び環境美化指導員の巡回パトロールを実施する。

２　市民清掃活動の推進　1,896

環境美化意識の向上を図るため、「ごみゼロキャンペーン市民清掃活動」をはじめ、市民参加による清掃活動を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	廃棄物処理対策事業（資源循環政策課）			予算額	88,578
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	－ 一般財源	88,578
＜事業の目的・内容＞ 一般廃棄物の収集・運搬・処理に係る総合計画を策定し、広く市民や事業者に、ごみ減量・リサイクル推進及び啓発を図ります。				前年度予算額	77,438
				増減	11,140

＜主な事業＞

１　クリーンさいたま推進員　2,385

ごみの減量化及び適正処理を推進するため、行政と市民を繋ぐ地域のリーダーとしての役割を担っていただくことを目的として、各自治会の推薦者を委嘱する。

２　廃棄物減量等推進審議会　608

廃棄物処理法及び条例に基づき、ごみ減量や適正処理の推進に関する基本的事項について、調査・審議する。

３　衛生協力助成金　66,959

家庭ごみの収集所の維持管理、清掃保持を目的に、各自治会に対し、補助金を交付する。

４　小型電子機器等のリサイクル　12,850

レアメタル(希少金属)等を含む使用済小型電子機器等を新たな資源として回収することにより、「もえないごみ」を減量させ、本市の破砕処理施設の維持管理費削減及び最終処分場の延命を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	廃棄物処理対策事業（廃棄物対策課）			予算額	23,472
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	15款 使用料及び手数料	6,806
＜事業の目的・内容＞ 一般廃棄物処理基本計画に基づき、広く市民や事業者にごみ減量・リサイクルの推進及び啓発を図ります。				22款 諸収入	350
				－ 一般財源	16,316
				前年度予算額	23,861
				増減	△ 389

＜主な事業＞

１　家庭ごみパンフレット作成・配布業務　12,553

「家庭ごみの出し方マニュアル」を作成し、全戸配布や転入時の窓口配布等を行うことにより、家庭ごみの分別適正排出の周知や徹底を図る。また、必要に応じ、外国語版(英語・中国語・韓国語・ポルトガル語)のパンフレットを配布する。

２　粗大ごみ等処理手数料の納付券制度　6,661

粗大ごみや特定適正処理困難物などの戸別収集の手数料について、コンビニエンスストア等で事前に納付券を購入する事前徴収制度を導入し、収集時の立会いを不要とする。

３　事業ごみ適正処理啓発事業　1,148

事業ごみの家庭ごみ収集所への不適正排出、市清掃センターへの産業廃棄物混入を防止するため、事業者に対し、事業ごみの適正処理及び事業ごみのリサイクル推進を促す。

４　ごみ収集所等における分別啓発　2,138

家庭ごみ収集所看板、ごみ収集所警告シール等を作成し、分別方法や収集曜日を周知する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	安全衛生推進事業（西清掃事務所）			予算額	665
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西清掃事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	－ 一般財源	665

＜事業の目的・内容＞
西清掃事務所安全衛生委員会の運営、職場の安全衛生及び安全教育を行うとともに、職場における事故の防止及び安全衛生の推進を図ります。

前年度予算額	657
増減	8

＜主な事業＞

１　産業医による健康相談等　396
職員の健康を確保するため、毎月1回の健康相談と職場巡視を実施する。

２　安全衛生委員会の開催　28
安全衛生管理体制を整えるため、安全衛生委員会を毎月1回開催する。

３　健康管理等に関する講話
職員の健康を守るため、健康管理に関する講話を年1回開催する。

４　交通安全研修会の開催　84
交通災害を防止するため、交通安全研修会を年に1回開催する。

５　安全確認研修への派遣　78
職員の危険防止、回避能力向上のため、安全確認研修に年1回6名参加させる。

６　収集車両の取り扱い研修
職員の車両取扱い技術向上のため、年1回実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	安全衛生推進事業（東清掃事務所）			予算額	722
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東清掃事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	－ 一般財源	722

＜事業の目的・内容＞
東清掃事務所安全衛生委員会の運営及び職場の安全衛生教育を行うとともに、職場における事故の防止及び安全衛生の推進を図ります。

前年度予算額	762
増減	△ 40

＜主な事業＞

１　産業医による健康相談等　396
職員の健康を確保するため、毎月1回の健康相談と年8回～9回の職場巡視を実施する。

２　安全衛生委員会の開催　188
安全衛生管理体制を整えるため、安全衛生委員会を毎月1回開催する。

３　健康管理に関する講話
職員の健康を守るため、健康管理に関する講話を年3回開催する。

４　交通安全研修会の開催　67
交通災害を防止するため、交通安全研修会を年1回開催する。

５　安全確認研修への派遣　71
職員の危険防止、回避能力向上のため、安全確認研修に年1回6名参加させる。

６　収集車両の取扱い研修
運転作業員の車両取扱技術向上のため、年1回実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	安全衛生推進事業（西部環境センター）			予算額	1,234
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	－ 一般財源	1,234

＜事業の目的・内容＞

労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理組織規定に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施しています。また、職員に対する安全意識の向上を図る為、啓発活動を実施します。

前年度予算額	1,457
増減	△ 223

＜主な事業＞

1　安全衛生委員会の開催

職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を月1回開催する。

2　産業医による健康相談の開催

職員の健康管理のため、健康相談を月1回開催する。

3　労働安全衛生環境の確立・保護具の着用推進　600

職員の安全用保護具の購入を行う。

4　安全・安定操業のための法定資格取得　504

業務上必要な免許及び資格を取得する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	安全衛生推進事業（東部環境センター）			予算額	1,714
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	－ 一般財源	1,714

＜事業の目的・内容＞

労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理組織規定に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施しています。また、職員に対する安全意識の向上を図る為、啓発活動を実施します。

前年度予算額	1,793
増減	△ 79

＜主な事業＞

1　安全衛生委員会の開催

職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を月1回開催する。

2　産業医による健康相談の開催　396

職員の健康管理のため、健康相談を月1回開催する。

3　労働安全衛生環境の確立・保護具の着用推進　1,132

職員の安全用保護具の購入を行う。

4　安全・安定操業のための法定資格取得

業務上必要な免許及び資格を取得する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	安全衛生推進事業（クリーンセンター大崎）			予算額	913
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	－ 一般財源	913

＜事業の目的・内容＞
労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理組織規定に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施しています。また、職員に対する安全意識の向上を図る為、啓発活動を実施します。

前年度予算額	924
増減	△ 11

＜主な事業＞

1　安全衛生委員会の開催
職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を月1回開催する。

2　産業医による健康相談の開催　636
職員の健康管理のため、健康相談を月1回開催する。

3　労働安全衛生環境の確立・保護具の着用推進　145
職員の安全用品、救急薬品等の購入を行う。

4　安全・安定操業のための法定資格取得　132
業務上必要な免許及び資格を取得する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	安全衛生推進事業（大宮南部浄化センター）			予算額	93
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	－ 一般財源	93

＜事業の目的・内容＞
安全衛生教育の実施及び事故防止に関する啓発活動を行います。

前年度予算額	91
増減	2

＜主な事業＞

1　安全衛生委員会の開催
毎月1回の委員会を開催し、職場における職員の安全と健康を確保するための啓発活動を行う。

2　安全衛生教育の実施　93
職場での事故を未然に防止するため、業務に関する安全衛生の教育・訓練を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	安全衛生推進事業（クリーンセンター西堀）			予算額	226
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	－ 一般財源	226
＜事業の目的・内容＞ 安全衛生教育の実施及び事故防止に関する啓発活動を行います。				前年度予算額	228
				増減	△ 2

＜主な事業＞

1　安全衛生推進委員会の開催　32

毎月1回の委員会を開催し、職場における職員の安全と健康を確保するための啓発活動を行う。

2　安全衛生教育の実施　127

職場での事故を未然に防止するため、業務に関する安全衛生の教育・訓練を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	家庭吸込下水処理対策事業（大宮南部浄化センター）			予算額	250
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	－ 一般財源	250
＜事業の目的・内容＞ 家庭吸込下水の収集運搬業者の指導及び吸込下水施設の機能維持管理に係る指導・啓発を行います。また、緊急時の収集業務を行います。				前年度予算額	265
				増減	△ 15

＜主な事業＞

1　家庭吸込下水に関する指導　46

(1)　収集委託業者に対する業務指導

(2)　家庭吸込下水設置者に対し、機能維持に関する適切な指導、啓発

2　緊急時の収集業務　166

緊急時等の収集運搬業務を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	家庭吸込下水処理対策事業（クリーンセンター西堀）			予算額	275
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	－ 一般財源	275

＜事業の目的・内容＞
家庭吸込下水の収集運搬業者の指導及び吸込下水施設の機能維持管理に係る指導・啓発を行います。また、緊急時の収集業務を行います。

前年度予算額	389
増減	△ 114

＜主な事業＞

１　家庭吸込下水に関する指導　30
(1)　収集委託業者に対する業務指導
(2)　家庭吸込下水設置者に対し、機能維持に関する適切な指導、啓発

２　緊急時の収集業務　216
緊急時等の収集運搬業務を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	一般廃棄物収集運搬処分事業			予算額	2,563,583
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	48,479
				－ 一般財源	2,515,104

＜事業の目的・内容＞
一般廃棄物(家庭ごみ)の適正な収集・処分を行い、市民の快適な生活環境の保全を図ります。

前年度予算額	2,613,274
増減	△ 49,691

＜主な事業＞

１　可燃物収集委託　1,683,410
家庭から排出される「もえるごみ」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集及び処理を行う。

２　不燃物収集委託　642,320
家庭から排出される「もえないごみ・有害危険ごみ」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集及び処理を行う。

３　粗大ごみ収集委託　184,820
家庭から排出される「粗大ごみ・特定適正処理困難物」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集及び処理を行う。

４　死犬猫等収集運搬・処分委託　48,040
死亡した飼い犬や猫などの小動物及び飼い主不明の道路上等で死亡していた犬や猫などの収集運搬・火葬・供養を委託により行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	西清掃事務所収集・管理事業			予算額	73,039
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西清掃事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	2
				18款 財産収入	3
				22款 諸収入	74
				－ 一般財源	72,960
				前年度予算額	107,249
				増減	△ 34,210

＜事業の目的・内容＞

市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。

＜主な事業＞

１　一般廃棄物の収集運搬業務　73,039

西清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を漏れなく収集する。

[参考]

平成24年12月1日現在

担当区域内　世帯数	149,939世帯
内可燃物収集担当世帯数	62,482世帯

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	東清掃事務所収集・管理事業			予算額	63,237
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東清掃事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	14
				18款 財産収入	5
				22款 諸収入	120
				－ 一般財源	63,098
				前年度予算額	105,046
				増減	△ 41,809

＜事業の目的・内容＞

市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。

＜主な事業＞

１　一般廃棄物の収集運搬業務　63,237

東清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を漏れなく収集する。

[参考]

平成24年12月1日現在

担当地区内　世帯数	154,444世帯
内可燃物収集担当世帯数	65,493世帯

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大崎清掃事務所収集・管理事業			予算額	47,876
局/部/課	環境局/資源循環推進部/大崎清掃事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	－ 一般財源	47,876

＜事業の目的・内容＞
市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。

前年度予算額	107,168
増減	△ 59,292

＜主な事業＞

1　一般廃棄物の収集運搬業務　29,810
大崎清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を漏れなく収集する。
[参考]
平成24年12月1日現在
担当区域内　世帯数　231,005世帯
内可燃物収集担当世帯数　71,711世帯

2　収集車両への次世代車両導入事業　7,426
収集車両(ハイブリッド・ダンプ)を購入する。

3　粗大ごみ受付業務　6,366
電話で市内全域から一般家庭粗大ごみ収集申込み受付をし、各清掃事務所に連絡して委託業者へ収集依頼を行う。
[参考]
平成24年11月末現在
受付総個数　44,864個

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	環境整備センター維持管理事業			予算額	427,144
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	28
				22款 諸収入	70
				－ 一般財源	427,046

＜事業の目的・内容＞
市所有の各ごみ焼却施設から搬入される焼却灰等を安全かつ衛生的に埋立処分し、最終処分場からの浸出水を適正に処理するとともに、埋立完了地を適正に維持管理します。

前年度予算額	269,641
増減	157,503

＜主な事業＞

1　稼働中の最終処分場、2か所の維持管理　230,536
・うらわフェニックス
・環境広場

2　埋立て完了後の最終処分場、6か所の維持管理　47,720
・高木第一
・高木第二
・間宮
・箕輪
・宮後
・平林寺

3　旧埋立処分地の土地購入　148,888
旧埋立跡地を購入して適正に維持管理する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	西部環境センター維持管理事業			予算額	1,234,632
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	609,014
＜事業の目的・内容＞				22款 諸収入	130,533
市民生活環境の向上を図るため、ごみ処理施設における可燃・不燃ごみ等の処理及び焼却灰の溶融処理業務を適切に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。				－ 一般財源	495,085
				前年度予算額	1,204,818
				増減	29,814

＜主な事業＞

１　焼却施設に使用する公害防止用薬品等の購入　152,957

焼却施設に使用する公害防止用薬品及びごみ処理施設の運転に必要な消耗品を購入する。

２　ごみ処理施設の保守管理　263,818

建物管理を含めたごみ処理施設の保守管理の委託を行う。

３　施設の延命化　623,195

ごみ処理施設の性能維持及び老朽化した施設の延命化のための整備を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	西部環境センター残渣処分事業			予算額	115,279
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	－ 一般財源	115,279
＜事業の目的・内容＞					
最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた溶融スラグの有効利用を進め、また、溶融施設定期整備による休炉中は焼却灰をセメント資源化するなど、中間処理によって生じるものの再資源化にできる限り努めます。				前年度予算額	108,583
				増減	6,696

＜主な事業＞

１　焼却灰の運搬・処分(セメント資源化)　32,823

灰溶融炉整備期間中に発生する焼却灰を処理する。

２　固化灰・溶融スラグの最終処分場への運搬　72,009

排ガス処理に使用した反応済石灰と飛灰を固化した物及びスラグ処理設備等で発生した余剰スラグを最終処分場へ運搬する。

３　破砕処理磁性物(鉄)の資源化処理

粗大ごみ処理施設より選別され、発生する鉄を資源化する。

４　処理困難ごみの運搬・処分　5,538

処理困難ごみであるタイヤ、スプリング入りマットレス等を適正に処分する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	東部環境センター維持管理事業			予算額	855,289
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	493,785
				22款 諸収入	26,866
				－ 一般財源	334,638
				前年度予算額	858,832
				増減	△ 3,543

＜事業の目的・内容＞
市民生活環境の向上を図るため、ごみ処理施設における可燃・不燃ごみ等処理業務を適切に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。

＜主な事業＞

１　焼却施設に使用する公害防止用薬品等の購入　99,033
焼却施設に使用する公害防止用薬品及びごみ処理施設の運転に必要な消耗品を購入する。

２　ごみ処理施設の保守管理　104,849
ごみ処理施設の保守管理業務を行う。

３　施設の延命化　537,471
ごみ処理施設の性能維持及び老朽化した施設の延命化のための整備を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	東部環境センター残渣処分事業			予算額	286,884
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	－ 一般財源	286,884
				前年度予算額	278,360
				増減	8,524

＜事業の目的・内容＞
最終処分場の延命化・環境負担の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰をセメント資源化するなど、再資源化にできる限り努めます。

＜主な事業＞

１　焼却灰・ばいじん等の資源化　222,338
最終処分場の延命対策及び再資源化(セメント資源化)業務の委託を行う。

２　焼却灰運搬・処分(人工砂資源化)業務　46,250
中間処理後焼却灰を再資源化(人工砂化)業務の委託を行う。

３　破砕処理磁生物(鉄)の資源化処理業務　1,694
鉄類の再資源化業務の委託を行う。

４　処理困難ごみの処分　1,475
処理困難ごみであるタイヤ等を適切に処分する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	クリーンセンター大崎維持管理事業			予算額	1,653,861
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	1,012,504
				22款 諸収入	270,137
				－ 一般財源	371,220
				前年度予算額	1,700,032
				増減	△ 46,171

＜事業の目的・内容＞
市民生活環境の向上を図るため、ごみ処理施設における可燃・不燃ごみ等処理業務を適切に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。

＜主な事業＞

１　施設で使用する公害防止用薬品等の購入　355,198
焼却施設に使用する公害防止用薬品及びごみ処理施設の運転に必要な消耗品を購入する。

２　ごみ処理施設の保守管理　466,918
建物管理を含めた、ごみ処理施設の保守管理業務の委託を行う。

３　施設の延命化　676,948
ごみ処理施設の性能維持及び老朽化した施設の延命化のための整備を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	クリーンセンター大崎残渣処分事業			予算額	543,724
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	22款 諸収入	3,969
				－ 一般財源	539,755
				前年度予算額	541,692
				増減	2,032

＜事業の目的・内容＞
最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰をセメント資源化するなど、できる限り再資源化に努めます。

＜主な事業＞

１　焼却灰・ばいじん等の資源化　203,154
焼却灰をセメント及び人工砂の原料として資源化、また破砕処理から発生する磁性物の資源化を行う。

２　焼却灰・固化灰等の運搬・処分　310,853
焼却及び破砕処理した処理残渣等を適正に最終処分場へ運搬・処分する。

３　処理困難ごみの運搬・処分　25,746
処理困難ごみであるタイヤ、スプリング入りマットレス等を適切に処理する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	岩槻環境センター維持管理事業			予算額	537,234
局/部/課	環境局/施設部/岩槻環境センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	131,036
				－ 一般財源	406,198
＜事業の目的・内容＞				前年度予算額	563,288
一般廃棄物の中間処理施設としての設備・機器を整備点検し、その性能確保を図り、併せて安全かつ効率的なごみ処理運転を行い、公害の発生を未然に防止しています。				増減	△ 26,054

＜主な事業＞

１　焼却施設に使用する公害防止用薬品等の購入　49,838

焼却処理に使用する公害防止用薬品及びごみ処理施設の運転に必要な消耗品を購入する。

２　ごみ処理施設の保守管理　245,408

建物管理を含めた、ごみ処理施設の保守管理業務の委託を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	岩槻環境センター残渣処分事業			予算額	133,762
局/部/課	環境局/施設部/岩槻環境センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	22款 諸収入	24,482
				－ 一般財源	109,280
＜事業の目的・内容＞				前年度予算額	115,826
最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰の適正な処理に努めます。				増減	17,936

＜主な事業＞

１　焼却灰の運搬・資源化　70,762

焼却灰を最終処分場へ運搬し、人工砂の原料として資源化する。

２　固化灰の最終処分場への運搬・処分　50,568

排ガス処理に使用した反応済石灰と飛灰を固化した物を最終処分場へ運搬する。

３　処理困難ごみの処分　12,358

処理困難ごみであるタイヤ等を適切に処分する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	用地先行取得事業特別会計繰出金（環境施設課）			予算額	16,072
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	－ 一般財源	16,072

＜事業の目的・内容＞
高木第二最終処分場水処理施設の建て替え用地として、先行取得した用地の市債を償還します。

前年度予算額	2,100
増減	13,972

＜主な事業＞

１　用地先行取得事業特別会計への繰出金(元金)　15,554
水処理施設の建て替え用地として先行取得した際に充てた市債の元金の償還の為に特別会計への繰出しを行う。

２　用地先行取得事業特別会計への繰出金(利子)　518
水処理施設の建て替え用地として先行取得した際に充てた市債の利子の支払いの為に特別会計への繰出しを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	し尿処理事業			予算額	408,219
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	3目 し尿処理費	15款 使用料及び手数料	45,081
				－ 一般財源	363,138

＜事業の目的・内容＞
市民、事業者等を対象に、生活環境に支障が生じないように、し尿等を収集します。

前年度予算額	420,559
増減	△ 12,340

＜主な事業＞

１　し尿収集運搬委託　397,360
し尿等の収集を正確かつ適正に実施するため、民間業者へ収集運搬を委託する。

２　し尿処理手数料の徴収　4,250
し尿処理手数料の納入通知や督促状を送付する。

３　利用者情報の電算管理　5,877
し尿処理システムにより効率的な管理を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮南部浄化センター維持管理事業			予算額	216,677
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	3目 し尿処理費	15款 使用料及び手数料	14
				22款 諸収入	741
				－ 一般財源	215,922
				前年度予算額	236,810
				増減	△ 20,133

＜事業の目的・内容＞

し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適切な水質にして河川に放流します。また、センターに付属する環境学習施設及び自然庭園を適切に管理、運営します。

＜主な事業＞

１　施設維持管理事業　126,919

衛生管理された施設で、し尿処理の効率をよくするため、設備等の定期整備・修繕、清掃等の委託を行う。

２　し尿等の処理　84,212

効率的な施設運転を行うことにより、し尿等の処理を適切に行う。また、適切な水質に浄化するため、放流水臭気等の測定及び監視業務を行う。

３　学習施設の運営　2,993

付属する環境学習施設・自然庭園の管理運営を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	クリーンセンター西堀維持管理事業			予算額	139,505
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 131	4款 衛生費	2項 清掃費	3目 し尿処理費	22款 諸収入	30
				－ 一般財源	139,475
				前年度予算額	142,439
				増減	△ 2,934

＜事業の目的・内容＞

し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適切な水質にして河川に放流します。
また、緊急時等の処理機能を維持します。

＜主な事業＞

１　施設維持管理事業　63,694

衛生管理された施設で、し尿処理の効率をよくするため、設備等の定期整備・修繕、清掃等の委託を行う。

２　し尿等の処理　73,531

効率的な施設運転を行うことにより、し尿等の処理を適正に行う。また、適切な水質に浄化するため、放流水排ガス等の測定及び監視業務を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	リサイクル推進事業（資源循環政策課）			予算額	950
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 133	4款 衛生費	2項 清掃費	4目 リサイクル推進費	－ 一般財源	950

＜事業の目的・内容＞
資源の循環を推進するため、ごみ減量及びリサイクルについての啓発活動を行います。

前年度予算額	1,000
増減	△ 50

＜主な事業＞

１　ごみ減量及びリサイクル活動の推進　950
「さいたま市リサイクル女性会議」の協力員による各地域の公民館で行われるリサイクル教室の講師や、参加する各イベントでのごみの分別・減量等、市と協働した啓発活動などを通じ、リサイクル・ごみを減らすための意識の向上、資源の有効利用を市民レベルで推進する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	リサイクル推進事業（廃棄物対策課）			予算額	98,227
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 133	4款 衛生費	2項 清掃費	4目 リサイクル推進費	15款 使用料及び手数料	3
				22款 諸収入	104
				－ 一般財源	98,120

＜事業の目的・内容＞
資源の循環を推進するため、ごみ減量及びリサイクルについての啓発活動を行います。

前年度予算額	97,578
増減	649

＜主な事業＞

１　団体資源回収運動補助事業　78,500
団体活動の活性化及び資源の有効利用を図るため、積極的に資源物の回収を行った市民団体に対し、補助金を交付する。

２　生ごみ処理容器等購入費補助事業　8,800
家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等を購入した市民に対し、購入経費の一部を補助する。

３　親子リサイクル施設見学事業　627
ごみ減量及びリサイクルの普及啓発を図るため、夏休み期間を利用して市内在住の小学生とその親を対象に、リサイクル工場等の見学会を実施する。

４　鈴谷清掃工場の管理　8,192
びん・かんなどのリサイクル施設である鈴谷清掃工場の維持管理を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	資源分別収集運搬処理事業			予算額	2,188,786
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 133	4款 衛生費	2項 清掃費	4目 リサイクル推進費	15款 使用料及び手数料	15,750
				22款 諸収入	751,548
				－ 一般財源	1,421,488
				前年度予算額	2,082,316
				増減	106,470

＜事業の目的・内容＞

ごみ減量及びリサイクルの推進を図るため、市民によって分別排出された資源物(びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック、古紙類、繊維)の運搬と中間処理及び再資源化業務を行います。

＜主な事業＞

１　資源物収集運搬業務委託　1,599,552

家庭から排出される資源物(びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック、古紙類、繊維)の収集を委託することにより、資源物の効率的な収集を行う。

２　資源物中間処理業務委託　589,234

家庭から排出された資源物(びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック)及び事業系紙ごみの中間処理を民間業者に委託することにより、効率的な処理を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	リサイクル基金活用事業			予算額	70,204
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 133	4款 衛生費	2項 清掃費	4目 リサイクル推進費	18款 財産収入	207
				20款 繰入金	34,757
				22款 諸収入	35,240
				前年度予算額	68,322
				増減	1,882

＜事業の目的・内容＞

リサイクル基金を活用し、環境教育の普及、リサイクルの推進及び啓発を図ります。

＜主な事業＞

１　学校給食用牛乳パックリサイクル事業　18,356

学校給食用牛乳パックのリサイクルを児童たち自身が体験し、その再生品を手にすることで、資源や環境の大切さを学んでもらうため、牛乳パックから再生されたデスクトレイとフラットファイルを配布する。

２　さいちゃんの環境通信発行　16,884

市が行う環境イベントやリサイクル事業について紹介する環境情報誌「さいちゃんの環境通信」を年2回発行し全戸配布するとともに、各区くらし応援室の窓口に配置する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	東部リサイクルセンター維持管理事業			予算額	131,503
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター			〔財源内訳〕	
予算書P. 133	4款 衛生費	2項 清掃費	4目 リサイクル推進費	15款 使用料及び手数料	6,613
				18款 財産収入	50
				22款 諸収入	121,443
				－ 一般財源	3,397
				前年度予算額	139,944
				増減	△ 8,441

＜事業の目的・内容＞

市内の家庭から分別排出された資源物のうち、缶類、びん類、ペットボトル及び食品包装プラスチックをそれぞれ選別処理して再資源化を図り、回収資源の還元によるごみの減量を図ります。

家庭で不用になった家具類について「リサイクル品展示販売会」を開催し、リサイクル活動の推進を図ります。

＜主な事業＞

1　資源物の再資源化　99,540

市内の家庭から分別排出された資源物(缶類、びん類、ペットボトル及び食品包装プラスチック)をそれぞれ選別処理して再資源化を図る。

2　リサイクルの啓発　5,164

(1)　家庭で不用になった家具類を引き取り、補修等行い、展示及び「リサイクル品展示販売会」を開催し、リサイクルの推進を図る。

(2)　小･中学生を対象にした「夏休みリサイクル学習教室」を開催する。

3　施設の管理及び運営　26,799

プラント施設の安定稼動を維持するため、定期点検、整備等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	岩槻リサイクルプラザ維持管理事業			予算額	3,976
局/部/課	環境局/施設部/岩槻環境センター			〔財源内訳〕	
予算書P. 133	4款 衛生費	2項 清掃費	4目 リサイクル推進費	22款 諸収入	844
				－ 一般財源	3,132
				前年度予算額	3,987
				増減	△ 11

＜事業の目的・内容＞

岩槻区内から発生するリサイクルのための収集品家具等に手を加えて再度リサイクル家具として提供し、リサイクルの促進とごみの減量化を推進します。

また、リサイクル教室を開催し、リサイクルの意識の高揚を図ります。

＜主な事業＞

1　リサイクル品再生事業　3,876

毎年行っている展示販売会を7月・11月・3月に開催できるよう日常的に、リサイクル品の収集業務と再生処理を行い、提供数量を確保して行く。

2　リサイクル啓発事業　100

リサイクル啓発事業として、親子を対象とした各種講座を開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	一般廃棄物処理施設整備事業			予算額	498,531
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 133	4款 衛生費	2項 清掃費	5目 施設整備費	15款 使用料及び手数料	10
				16款 国庫支出金	5,884
				－ 一般財源	492,637
				前年度予算額	692,881
				増減	△ 194,350

＜事業の目的・内容＞

将来にわたり適正かつ安全に安定して一般廃棄物の処理・処分を行えるように、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負荷の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設の整備計画を行います。

＜主な事業＞

1　旧八王子ストックヤード土壌汚染対策等工事　479,800

旧八王子ストックヤードの土壌汚染対策工事を行う。

<継続費>旧八王子ストックヤード土壌汚染対策事業

年度	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24	477,900	0	0	0	477,900
25	479,800	0	0	0	479,800
計	957,700	0	0	0	957,700

2　一般廃棄物処理施設の整備　11,768

資源循環型廃棄物処理システムの確立及び高効率での熱エネルギーの活用を目指して行う計画的な施設の更新、再編成を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	一般廃棄物処理施設周辺環境整備事業			予算額	824
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 133	4款 衛生費	2項 清掃費	5目 施設整備費	－ 一般財源	824
				前年度予算額	105,395
				増減	△ 104,571

＜事業の目的・内容＞

クリーンセンター大崎の建設に伴い、地元自治会からの要望に基づき、大崎地区の狭隘道路の拡幅整備を行います。

＜主な事業＞

1　狭隘道路の拡幅工事　824

大崎地区の狭隘道路の拡幅整備工事に係る付帯事務を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金			予算額	36
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 133	4款 衛生費	2項 清掃費	5目 施設整備費	18款 財産収入	36

＜事業の目的・内容＞
一般廃棄物処理施設整備を行うため積立てを行います。

前年度予算額	36
増減	0

＜主な事業＞

１　一般廃棄物処理施設整備基金への積立て　36
一般廃棄物処理施設整備基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子の積立てを行う。

[参考]
基金残高の推移

・平成19年度末残高	11,784,622円
・平成20年度末残高	11,839,052円
・平成21年度末残高	11,881,133円
・平成22年度末残高	11,911,197円
・平成23年度末残高	11,937,596円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	新クリーンセンター整備事業			予算額	9,016,571
局/部/課	環境局/施設部/新クリーンセンター建設準備室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 133	4款 衛生費	2項 清掃費	5目 施設整備費	16款 国庫支出金	3,697,890
				23款 市債	4,579,600
				－ 一般財源	739,081

＜事業の目的・内容＞
市民のリサイクル活動機能を備えたリサイクルセンター及び高効率で熱回収し発電等を行う廃棄物処理施設を整備します。

前年度予算額	3,475,371
増減	5,541,200

＜主な事業＞

１　新クリーンセンター整備事業建設工事　8,786,917
平成27年度の本格稼働を目指し、本体施設建設工事を引き続き行う。

２　環境影響評価事後調査書作成業務　3,150
新クリーンセンター建設に伴い、工事中から供用後まで環境影響評価事後調査を行う。

３　設計・施工モニタリング業務　75,810
事業者が実施する設計・建設が適切に履行されているか、実施状況について定期的及び随時に確認を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	環境活動推進事業			予算額	1,849
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 135	4款 衛生費	3項 環境対策費	1目 環境対策総務費	－ 一般財源	1,849

＜事業の目的・内容＞
　持続可能な社会の実現に向けて、一人ひとりが環境に関心を持ち、自分に何ができるかを考え、できることから行動を始めるきっかけとなる様々な機会づくりに取り組みます。

前年度予算額	1,913
増減	△ 64

＜主な事業＞

１　環境保全標語・ポスター作品コンクールの実施　970
(1)　市内の小中学校の児童・生徒を対象に、標語・ポスター作品の募集、入賞者の表彰
(2)　入賞作品の展示、作品集の配布、市ホームページ等への掲載

２　環境教育拠点施設の拡充　156
既存の環境施設と市内の事業者で構築する「ネットワーク型環境教育拠点施設＠さいたまＣＩＴＹ」の拡充を図るとともに、利用者増加に向けたＰＲを行う。

３　環境月間(6月)における環境保全活動の啓発及び節電対策の啓発　629
(1)　自治会や市立小中学校等へ啓発用ポスターの配布、掲示
(2)　10区役所の玄関前へ啓発用看板の設置
(3)　ＪＲ東大宮駅前モニュメントへ啓発メッセージの掲示
(4)　市報、市ホームページ等へ啓発記事の掲載

４　環境共生都市検定の実施　91
子どもたちの環境への関心を高める検定制度を構築し実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	自然保護事業			予算額	4,334
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 135	4款 衛生費	3項 環境対策費	1目 環境対策総務費	17款 県支出金	661
				－ 一般財源	3,673

＜事業の目的・内容＞
　生物多様性に関わる自然環境や、市民の安全・安心、快適な生活環境を保全するため、特定外来生物及び有害鳥獣の防除対策並びに空き地及び空き家の適正管理事業を実施します。

前年度予算額	4,152
増減	182

＜主な事業＞

１　特定外来生物及び有害鳥獣の防除対策　3,722
アライグマやハクビシン等による生活被害の相談に応じ、捕獲等の防除対策を行う。
特に、特定外来生物であるアライグマは「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づいて捕獲し、生態系の保全及び生活被害の軽減に努める。

２　カラスの巣の撤去　476
カラスの威嚇行動による人的被害の拡大防止のための緊急措置として、原因となるカラスの巣の撤去を行い、市民生活の安全を確保する。

３　空き地及び空き家の適正管理事業　36
雑草の繁茂による害虫の発生、老朽化や自然災害による倒壊等、近隣の良好な生活環境を阻害するおそれのある空き地及び空き家の所有者等に対し、文書や訪問等により適正な管理を求める。

４　生きもの調査の実施　100
地域の生物多様性の状況を把握するため、市民参加型の生きもの調査の仕組みを構築し、実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	環境政策推進事業			予算額	13,168
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 135	4款 衛生費	3項 環境対策費	1目 環境対策総務費	－ 一般財源	13,168

＜事業の目的・内容＞
「自然と共生し持続可能な環境を未来ある子どものために伝える都市」を実現するため、「さいたま市環境基本計画」に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を計画的かつ総合的に推進するとともに、施策の進行管理を行います。

前年度予算額	13,110
増減	58

＜主な事業＞

1　環境基本計画の推進・進行管理　3,800
環境基本計画に基づく各種事業の推進を図るとともに進捗状況をまとめた環境白書(環境基本計画年次報告書)を作成する。

2　環境マネジメントシステムの維持管理　1,283
環境施設における独自の環境マネジメントシステムの運用により、環境負荷の低減や環境に配慮した事務・事業の推進体制を維持する。

3　環境フォーラムの実施　4,085
市民、事業者、行政が協働して、環境保全活動に関する情報交換と交流の場、環境教育・学習の場を提供する環境フォーラムを実施する。

4　他自治体等との連携　2,495
九都県市環境問題対策委員会、大都市環境保全主管局長会議、埼玉県フロン回収・処理推進協議会等へ参加し施策推進のための連携を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	地球温暖化対策事業			予算額	900,695
局/部/課	環境局/環境共生部/地球温暖化対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 135	4款 衛生費	3項 環境対策費	1目 環境対策総務費	16款 国庫支出金	338,956
				23款 市債	299,000
				－ 一般財源	262,739

＜事業の目的・内容＞
地球温暖化対策として、その原因となる二酸化炭素等の温室効果ガス排出量を削減することを目的に、再生可能エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの取組を図ります。

前年度予算額	180,543
増減	720,152

＜主な事業＞

1　新エネルギー政策推進事業　698,200
防災拠点施設のエネルギーセキュリティ強化事業として、市立学校への太陽光発電設備及び蓄電池設置並びに設置に係るアドバイザリー業務を実施する。

2　実行計画(区域施策編)事業　8,478
市域で排出される温室効果ガス排出抑制に係る事業として、省エネナビによるエコライフ推進や地球温暖化防止啓発活動などを行う。

3　実行計画(事務事業編)事業　10,717
市役所が行う事業により排出される温室効果ガス抑制のために、実行計画(事務事業編)の進行管理や市有施設の環境配慮型施設整備指針の策定などを行う。

4　スマートホーム推進事業　180,000
再生可能エネルギーの導入や省エネルギーを図るための機器などを設置した市民に対し、設置費用の一部補助を実施する。

5　環境負荷低減計画制度事業　3,300
市内大規模事業所に、エネルギー使用による温室効果ガス排出量について、削減計画の作成及び公表を義務付ける。対象規模未満の中小事業所の任意提出も受け付ける。また、事業所訪問によるエネルギー審査指導業務を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	環境情報システム整備事業			予算額	61,589
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 135	4款 衛生費	3項 環境対策費	2目 環境対策費	－ 一般財源	61,589

＜事業の目的・内容＞
規制対象事業者等の情報や大気常時監視等の情報・データを「環境情報システム」により適切に管理・維持し、市民への迅速な情報提供により市民の安心、安全を確保します。

前年度予算額	50,734
増減	10,855

＜主な事業＞

１　大気環境常時監視等の適切な運用　51,847
大気環境監視測定局のデータ収集・管理、事業場台帳管理、公害苦情処理を行う機器類の適切な保守管理により、データを一括管理する。

２　大気汚染状況等の常時監視と対策　7,864
大気汚染防止法第22条の規定に基づき、環境基準の定められている物質などの大気汚染常時監視を実施し、大気汚染の状況を把握する。

３　事業者情報等の実態把握と監視指導　895
関係法令等に基づき、工場・事業場から提出された特定施設設置届出書などをシステムで管理し、適切な事業者指導に役立て、公害の未然防止に努める。

４　データの市民・事業者等への情報提供　983
測定データをホームページ等で公表することで、市民の安心、安全の確保に努める。

５　環境対策を推進
環境基準の達成状況を監視することで、工場等の排気ガス対策、自動車排気ガス対策の推進を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	環境監視事業			予算額	41,881
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 135	4款 衛生費	3項 環境対策費	2目 環境対策費	－ 一般財源	41,881

＜事業の目的・内容＞
工場、事業場に対して環境法令等の遵守を徹底することで、公害の未然防止を図り、市民の安心、安全を確保します。

前年度予算額	49,470
増減	△ 7,589

＜主な事業＞

１　アスベスト飛散防止対策の推進　3,732
建築物等の解体工事等を行う事業場に対し、周辺への石綿飛散の状況を確認するため、敷地境界において石綿濃度測定を実施する。

２　大気、水質等のダイオキシン類調査　7,270
ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、工場、事業場に対する指導、また、大気、河川環境中における調査を実施し、公害の未然防止と市民の安心、安全を確保する。

３　土壌、地下水の有害物質汚染調査　2,041
土壌汚染が判明し、周辺住民に健康被害のおそれがある場合に、汚染範囲の確認や汚染の拡大を防止するため、調査を実施する。

４　環境コミュニケーションの推進　135
市民、事業者、行政が積極的に情報を共有することで相互の身体関係を構築し、環境負荷低減や環境保全対策に結びつける。

５　公害の未然防止、発生源対策　26,159
大気、水質、騒音、振動、悪臭等の典型7公害に対し現地調査、測定を実施し発生源対策を行う。

６　市民の公害相談への対応　2,543
市民の公害相談に対して、速やかに現地調査を実施しその解決を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	環境保全政策推進事業			予算額	4,375
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 135	4款 衛生費	3項 環境対策費	2目 環境対策費	－ 一般財源	4,375

＜事業の目的・内容＞
現在及び将来の市民の安全かつ快適な生活環境を確保するため、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。

前年度予算額	7,694
増減	△ 3,319

＜主な事業＞

１　環境影響評価事業　2,635

さいたま市環境影響評価条例において、開発等の大規模事業の事業者は、環境保全上の観点からより良い事業計画を作り上げていくため、環境に及ぼす影響を調査、予測及び評価し、市民に公表することが義務付けられている。

本事業は、これに基づき、環境影響評価書等の公告、縦覧を行うほか、環境影響評価技術審議会を運営する。

２　水環境プラン推進事業　1,740

水環境プランに基づき、本市における水環境の再生を図るため、次の事業を行う。

(1)　「水辺のサポート制度」や「水環境ネットワーク事業」など市民、企業等との共同事業の推進

(2)　小学校への雨水貯留タンクの設置による雨水有効利用と環境学習の推進

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	交通環境対策事業			予算額	4,782
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 135	4款 衛生費	3項 環境対策費	2目 環境対策費	－ 一般財源	4,782

＜事業の目的・内容＞
地球温暖化防止及び大気汚染防止を図るため、自動車から公共交通機関等への転換の推進や、エコドライブの推進などにより、自動車から排出される二酸化炭素と大気汚染物質の削減を進めます。

前年度予算額	7,024
増減	△ 2,242

＜主な事業＞

１　モビリティマネジメント推進事業　1,615

エコ通勤の普及や転入者に対する公共交通機関等の利用促進等、自動車から公共交通機関や自転車、徒歩などへの転換を、一人ひとりの自発的な意識の変化を促すことにより推進する。

２　エコドライブ推進事業　681

環境にやさしい運転方法「エコドライブ」を、マイカードライバーと事業者、それぞれに対応した施策により推進する。

３　アイドリングストップ推進事業　58

さいたま市生活環境の保全に関する条例に基づき、アイドリングストップ義務の周知を推進する。

４　九都県市大気保全専門部会　2,428

九都県市で連携しながら、ディーゼル車規制やエコドライブの推進、低公害車の推進などの対策を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	環境未来都市推進事業			予算額	46,345
局/部/課	環境局/環境共生部/環境未来都市推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 137	4款 衛生費	3項 環境対策費	2目 環境対策費	－ 一般財源	46,345
＜事業の目的・内容＞ 運輸部門からの二酸化炭素排出削減対策として、電気自動車（ＥＶ）普及施策「Ｅ－ＫＩＺＵＮＡ Ｐｒｏｊｅｃｔ」等を推進するとともに、「次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業」と連携した取組を実施し、ＥＶをはじめとした次世代自動車の普及を促進します。				前年度予算額	50,728
				増減	△ 4,383

＜主な事業＞

１　充電セーフティネットの構築　5,639

ＥＶ用充電設備の導入に係る補助制度の実施や市有施設におけるＥＶ用充電設備の管理委託・修繕等による充電器運用面の整備を行う。

２　需要創出とインセンティブの付与　30,350

公用車へのＥＶや水素燃料電池車を率先導入するとともに、ＥＶ、プラグインハイブリッド車（ＰＨＶ）、天然ガス自動車等の次世代自動車の導入に係る補助を実施する。



水素燃料電池車

３　地域密着型の啓発活動　1,260

ＥＶを「知る・触れる・学ぶ」機会を提供するため、市内小学校でのＥＶ教室やイベント等での試乗会･展示会を実施する。

４　Ｅ－ＫＩＺＵＮＡシンポジウムの開催　6,489

ＥＶの魅力や新たな可能性について考えるとともに、自治体との連携・協力関係の構築を図り、本市が環境未来都市の実現に向けた先導的都市であることを全国に発信する「Ｅ-ＫＩＺＵＮＡシンポジウム」を開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業（環境未来都市推進課）			予算額	201,508
局/部/課	環境局/環境共生部/環境未来都市推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 137	4款 衛生費	3項 環境対策費	2目 環境対策費	16款 国庫支出金	7,125
				18款 財産収入	1
				－ 一般財源	194,382
＜事業の目的・内容＞ 総合特区制度を活用し、「徹底的な低炭素化」「エネルギーセキュリティの確保」「誰もが自由に移動できる手段の確保」に取り組み、「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指します。				前年度予算額	0
				増減	皆増

＜主な事業＞

１　スマートホーム・コミュニティの普及　31,785

(1)　公共施設等を中心とした地域のエネルギーマネジメントシステムの設計

(2)　地域の特性を考慮した必要なインフラ整備等の調査・設計

(3)　スマートホーム・コミュニティに係るアイデアコンペの開催及びコンペ審査会等の設置・運営

(4)　スマートホーム認証制度の創設・運営

２　ハイパーエネルギーステーションの普及　160,000

多様な自動車用エネルギー（ガソリン・軽油、天然ガス、電気、水素）の供給元を地域ガソリンスタンドに集約し、エネルギーセキュリティを確保したハイパーエネルギーステーションの整備のため、サービスステーションが必要なエネルギー機器等を導入する際の経費の一部を支援する。

３　総合特区情報発信・収集事業　4,814

地域や特区事業の魅力の発信に必要なプロモーションＤＶＤやリーフレットを製作するほか、施設内へ模型等を設置する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	産業廃棄物対策事業			予算額	55,925
局/部/課	環境局/資源循環推進部/産業廃棄物指導課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 137	4款 衛生費	3項 環境対策費	2目 環境対策費	15款 使用料及び手数料	2,880
				22款 諸収入	10
				－ 一般財源	53,035
				前年度予算額	75,700
				増減	△ 19,775

＜事業の目的・内容＞

産業廃棄物の適正処理及び３Ｒ(発生抑制、再使用、再生利用)を推進することにより、良好な生活環境を維持するとともに、環境への負荷が少ない循環型社会の形成を促進します。

＜主な事業＞

１　産業廃棄物処理業等の許可　2,761

廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業等申請に対し審査し許可を行う。

２　産業廃棄物処理業者等への指導　7,183

産業廃棄物処理業者等を対象に立入検査を行い廃棄物の適正処理の推進を図る。

３　適正処理及び３Ｒに関する啓発事業　3,054

産業廃棄物の適正処理と３Ｒを推進するため、事業者及び市民を対象とした講習会等を開催し、啓発を図る。

４　不法投棄等の防止　42,927

不法投棄等の不適正処理を未然に防止するため、監視パトロールを実施するとともに、不適正処理多発地点には監視カメラを設置する。

経済局　平成２５年度　局運営方針（案）

１．主な現状と課題

海外経済の減速等を背景に、我が国全体の経済状況が弱い動きとなっている中で、本市の景況も、一服感が見られる状況にあります。先行きについても、電力需給問題や近隣諸国との関係などの景気下振れリスクを抱えており、企業収益のみならず、雇用情勢や個人消費にも影響を与えるなど、不透明感が十分に拭いきれない状況にあります。このような状況に対処するため、本市としては、市内中小事業者の成長・発展につながる支援策を着実に実施してまいります。

また、深刻化する環境・エネルギー問題や少子高齢社会の到来、国際化の進展など様々な社会環境の変化を成長の好機とし、持続可能な経済社会を実現するためにも、環境や医療などの分野に市内事業者の参入を促すなど、新たな地域産業の育成や構造転換を推し進めていく必要があります。

さらに、本市の特色である「スポーツ」を地域経済活性化に生かしていくため、自治体として全国初の「さいたまスポーツコミッション」による、大規模スポーツイベントの誘致を通じ、本市への誘客拡大を図ります。

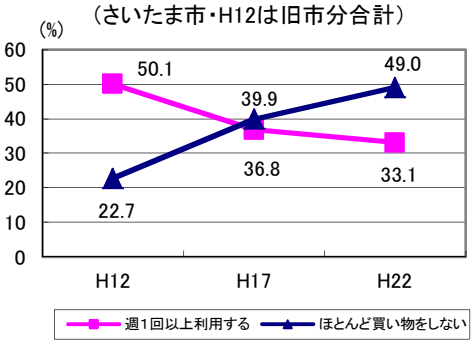
○　活力のあるまちづくり

（１）地域商業の活性化

地域商業の振興は本市経済を活性化させるために重要な要素ですが、大規模小売店との競争や経営者の高齢化など、厳しい事業環境に直面している商店街・商業者も見られます。

このような状況に対処するため、商店街の魅力や有用性を改めて捉え直し、新たな形で市民等に発信するとともに、地域資源やイベントの活用により、地元での消費を喚起し、地域商業の活性化を図ります。

地元商店街の利用状況
（さいたま市・H12は旧市分合計）



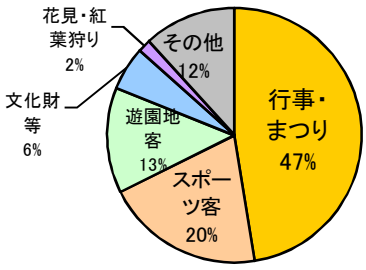
（資料）埼玉県の消費者動向

（２）観光資源を有効に活用した国内外からの観光客誘致

活力のあるまちづくりを進めるためには、国内外から観光客を集め、賑わいを創出することが非常に重要です。

本市では、本市の特色と言える「スポーツ」をはじめとした、観光資源の更なる活用や、それを生かしたイベントの開催などにより魅力を高め、訪問先として選ばれるまちづくりに積極的に取り組みます。

目的別入込観光客集計（平成22年・さいたま市）



（資料）埼玉県平成22年入込観光客「推計」調査

（３）中小事業者の経営基盤強化と創業者向け支援

市内の雇用・所得の確保のため中小事業者が行う新商品・新サービスの開発等の新たな事業展開の促進や多様な創業等が促進されるための、経営基盤の強化や創業環境の整備が重要です。

また、昨今の厳しい経営環境を踏まえ、中小事業者の経営安定化のため、資金供給の円滑化及び経営改善の取組に対して積極的な支援が必要です。

2012年に経営基盤の強化に向けて注力する分野（複数回答）

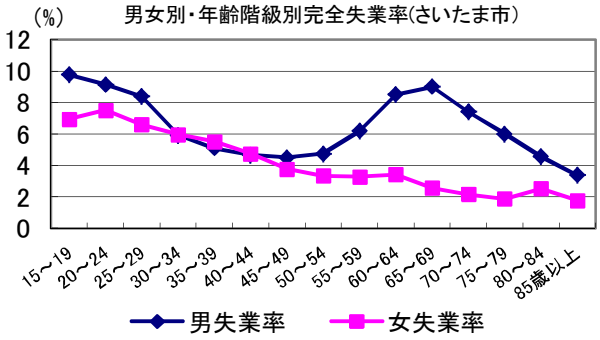
営業力・販売力の強化	74.4%
人材の確保・育成	36.2%
販売価格引上げ・コストダウン	34.9%
財務体質の強化（借入金返済等）	30.6%
技術・研究開発の強化	25.0%
新製商品・サービスの開発、新規事業の立ち上げ	18.6%
自社ブランドの育成・強化	16.6%
海外事業展開	11.2%
供給能力の拡充（設備増強等）	10.8%
既存事業の絞込み	7.8%
資金調達方法の多様化	4.2%

（資料）(株)日本政策金融公庫「2012年の中小企業の景況見通し」

（４）就業の促進と多様な人材づくりの支援

厳しい雇用情勢が続く中、若年者や女性等の就労問題、雇用のミスマッチなどに対し、市民の安定就労に向けた取組や、市内産業界のニーズに応じた人材づくりなど、的確な対応が求められています。

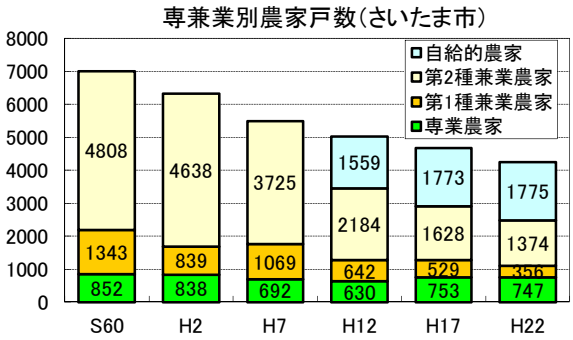
本市では、市民生活の安定と向上のため、各種就労支援事業や人材育成事業などについて、積極的に取り組みます。



（資料）平成22年国勢調査

（５）販路の拡大や担い手の育成による都市農業の振興

農業経営を取り巻く環境が厳しくなる中で、農業経営の安定化を支援する取組が求められています。地産地消による販路開拓、担い手の確保・育成や農業生産基盤整備など農業経営環境の向上に総合的に取り組むことにより、都市農業を振興します。



（資料）さいたま市の農業

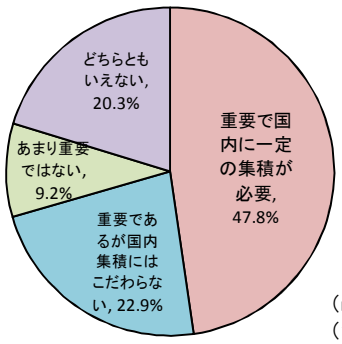
○　未来に誇れるまちづくり

（６）成長産業の育成とリーディングカンパニーの連携・集積

環境・エネルギー分野や医療・介護分野などの成長産業における新たな技術・製品開発ニーズの高まりを受け、成長産業分野への参入支援や技術開発支援の必要性が高まっています。

本市としても、これまでの企業誘致を一層推進し、成長産業分野や高度な基盤技術を有する企業の集積を図りつつ、医療機器を中心とした成長産業分野における参入支援や、環境・エネルギー分野等の社会課題解決のための取組を総合特区制度の活用や地域の産学連携を促進しながら推進していく必要があります。

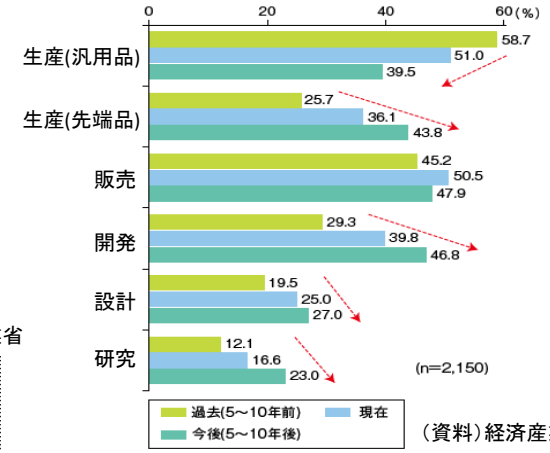
次世代産業におけるサポーティングインダストリーの重要性



(n=1,383)
（資料）経済産業省

サポーティングインダストリーとは、金型、鍛造、鋳造、めっき等のものづくり基盤技術を有するものづくり中小企業群のこと。

国内拠点において重視する役割



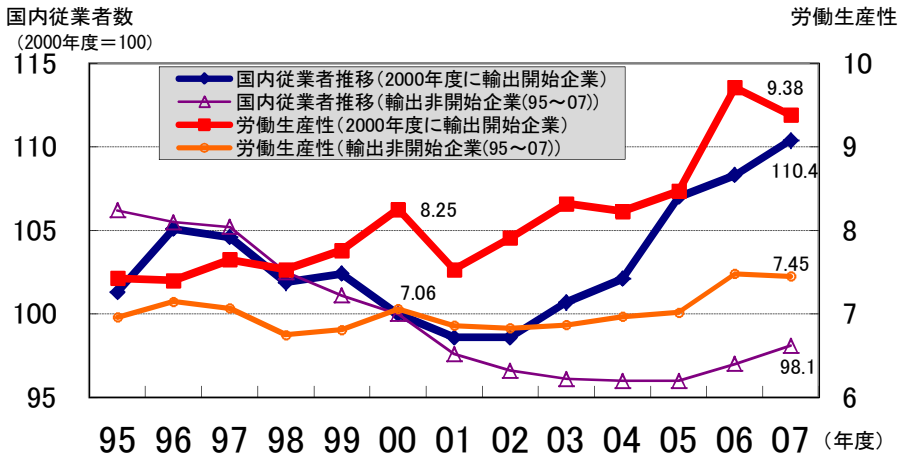
（資料）経済産業省

（７）経済活動の更なる国際化の推進

近年、経済分野における国際化が急速に進展したことから、本市としても、国際的な視点からの都市経営を進めていくことが求められています。

本市の特長を生かしながら、海外での販路開拓や海外における事業機会の取り込みなどを積極的に展開し、経済活動の更なる国際化を推進します。

輸出開始企業と非開始企業比較（中小企業）

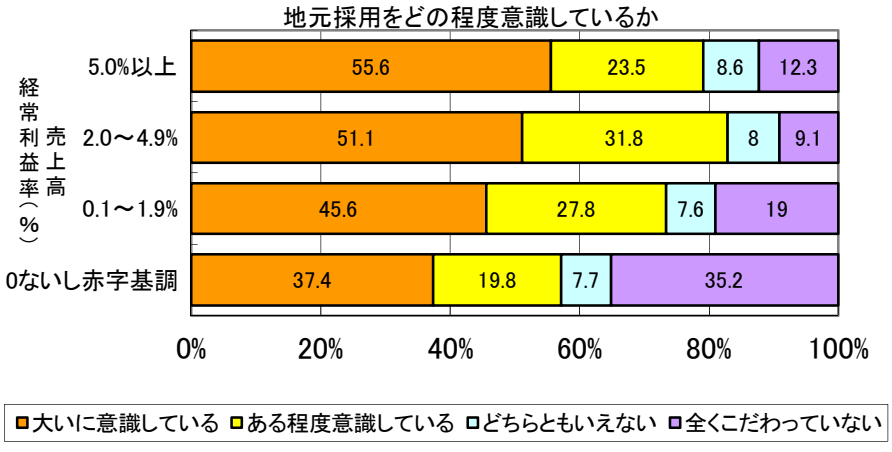


（資料）中小企業白書2010を基に経済局作成

（８）持続可能な経済成長を実現するための事業展開

急速な少子高齢化による人口減少社会の到来が間近に控えていることを踏まえると、将来の経済成長を見据え、本市産業を担う人材の育成や産業基盤・経営基盤の整備などを、計画的に進めていく必要があります。

本市では、学齢期からの産業人材育成に係る継続的な取組や、企業誘致を見据えた新たな産業集積拠点の創出に加え、社会性と経済性が両立した企業経営の実現を支援するなど、持続的に成長可能な都市の実現を目指します。



（資料）関東経済産業局 「地域社会における企業経営のあり方についての調査」

２．基本方針・施策体系別主要事業

現下の厳しい経済状況に対処するため、市内中小事業者の行う経営基盤や競争力強化の取組などを支援することで、活力のある、未来に誇れるまちづくりを進めていきます。

（１）消費者の購買意欲を高めることで地元での消費を喚起し、地域商業を活性化します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	新 活	商店街活性化キャンペーン事業 〔商工振興課〕	81,000 (81,000)	0 (0)	市内全域において商店街活性化キャンペーン事業を実施する、さいたま市商店会連合会を支援
2	新 活	商店街地域つながり力アップ支援事業 〔商工振興課〕	6,000 (6,000)	0 (0)	地域課題の解決に向け、商店街と地域団体が連携する環境づくりと実施事業に対する支援
3	総 活	さいたま市ブランド構築事業 〔経済政策課〕	7,353 (7,233)	7,049 (6,809)	さいたま市ブランドの創出と、本市地域資源の発信によるブランドイメージの確立
4	総 活	さいたまるしぇ事業 〔観光政策課〕	9,300 (9,300)	10,000 (10,000)	市内の「食」をテーマとしたイベントの開催や情報の配信等により、観光客の拡大と地域経済の活性化を促進

（２）市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
5	新 総 活	国際自転車競技大会誘致開催事業 〔観光政策課〕	150,000 (150,000)	0 (0)	世界的に有名な自転車レースを冠に付した国際自転車競技大会を本市に誘致し、世界トップレベルの選手参加の下、開催
6	新 総 活	世界盆栽大会誘致事業 〔観光政策課〕	8,030 (8,030)	0 (0)	大宮盆栽を世界に発信し観光客誘致につなげるため、平成29年度に開催が予定されている世界盆栽大会の誘致活動を展開
7	新 総 活	(仮称)政令指定都市移行10周年記念 さいたま市花火大会 〔観光政策課〕	41,000 (41,000)	0 (0)	政令指定都市移行10周年という節目の年を市民とともに祝い、従来の3会場での花火大会とは別に、規模を拡大した花火大会を開催

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
8	拡 総 活	さいたマーチ事業 〔観光政策課〕	5,208 (5,208)	5,600 (5,600)	さいたまスポーツコミッションの自主事業とし、平成24年度に開始したウオーキング大会を一部拡大しながら継続開催
9	拡 総 活	スポーツコミッション推進事業 〔観光政策課〕	41,410 (41,410)	21,100 (21,100)	スポーツを通じた新たな観光客の拡大を図り、さいたま市の地域経済を活性化

（３）市内中小事業者の経営基盤を強化するとともに創業者向けの支援を行います。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
10	総 活	中小企業支援事業 〔産業展開推進課〕	284,829 (284,829)	269,009 (269,009)	市内中小企業者の経営基盤強化、海外展開支援、産学連携支援、創業者の育成等にかかる支援事業を総合的に実施
11	総 活	中小企業資金融資事業 〔産業展開推進課〕	13,668,068 (38,831)	13,701,123 (35,418)	中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資をあっせん

（４）就業の促進と多様な人材づくりを図ることで、だれもが働きやすい環境づくりを支援します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
12	総 活	就労支援拠点施設運営事業 〔労働政策課〕	17,497 (16,897)	24,056 (23,567)	労働局と共同で運営する就労支援拠点施設において、職業紹介・相談を実施するほか、生活就労相談やキャリア・コンサルティング等の市独自の就労支援を実施
13	総 活	雇用ミスマッチ対策事業 〔労働政策課〕	50,775 (50,775)	31,441 (31,441)	(1)企業に求められる人材の育成を目的として、ビジネス力習得や資格取得等との併用型の就業体験を新たに実施 (2)市内中小企業と新規学卒者等とのマッチング機会を創出するため、民間就職情報サイトを活用した市独自の雇用支援を実施

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（５）販路の拡大や担い手の育成などにより、農業経営環境を整備します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
14	総 活	地産地消事業 〔農業政策課〕	5,979 (5,979)	5,511 (5,511)	市内産農産物のＰＲによる消費拡大、ブランド化及び商品開発等の支援
15	拡 総 活	都市農業担い手育成事業 〔農業政策課〕	22,177 (21,347)	22,925 (22,095)	農業後継者や地域担い手である認定農業者を育成し、営農組織化を支援、新規就農者の支援及び農業振興ビジョンの推進
16	活	農業生産基盤整備推進事業 〔農業環境整備課〕	108,935 (108,935)	112,419 (112,419)	農地の高度利用と生産性を高めるため、土地基盤整備や未整備の用排水路等の整備・補修を実施し、地域の農業環境整備を推進

（６）成長産業の育成とリーディングカンパニーの連携・集積を図ります。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
17	総 活	さいたま医療ものづくり都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	16,582 (16,582)	13,900 (13,900)	医療機器関連分野への研究開発型ものづくり企業の新規参入・事業拡大に資する支援策を展開
18	新 総 活 防	低炭素型パーソナルモビリティ普及事業 〔産業展開推進課〕	21,524 (21,524)	0 (0)	総合特区制度を活用し、低炭素型パーソナルモビリティの普及に向け、産学官民連携による研究・開発支援を展開
19	総 活	産学官連携による技術革新・新産業創出事業 〔産業展開推進課〕	149,524 (37,024)	185,518 (43,018)	企業のニーズと大学のシーズをマッチングさせ、研究開発・新製品開発を支援
20	総 活	さいたま市テクニカルブランド企業認証事業 〔産業展開推進課〕	27,987 (27,987)	33,745 (33,745)	技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証・支援
21	活	都市間連携推進事業 〔経済政策課〕	4,371 (4,371)	7,000 (7,000)	東日本地域の各都市の行政、産業支援機関等との交流促進及び相互連携事業として実施する展示会等の参加や研究開発に対する支援
22	総 活	企業誘致等推進事業 〔産業展開推進課〕	324,820 (324,820)	309,543 (309,543)	財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を目的として、戦略的な企業誘致活動を展開

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（７）国際的な視点に基づいた経済運営を推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
23	活	中小企業国際展開推進事業 〔産業展開推進課〕	7,485 (7,485)	5,325 (5,325)	日本貿易振興機構の地域間交流支援事業を活用し、中小企業の国際展開を推進
24	総 活	盆栽ＪＡＰＡＮブランド化事業 〔観光政策課〕	13,853 (13,853)	12,930 (12,930)	大宮盆栽を世界的ブランドとして確立し、海外からの観光客や海外への販路の拡大を図るため、プロモーション活動等を実施
25	新 活	ＭＩＣＥ推進方策基礎調査事業 〔観光政策課〕	5,000 (5,000)	0 (0)	戦略的なＭＩＣＥ推進を展開していくため、その方策などについて調査を実施 ＊ＭＩＣＥ…国際会議、研修、セミナー等
26	総 活	国際会議の誘致、開催 〔国際課〕	15,257 (15,257)	15,016 (15,016)	国内外のコンベンションを誘致するため、主催者への助成や情報収集・発信、国際ステューデント・プレゼンテーションの開催

（８）持続可能な経済成長を実現するための事業展開を進めます。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
27	総 活	産業人材育成事業 〔経済政策課〕	7,980 (7,980)	7,923 (7,923)	工業高校生を対象とした市内企業への就業体験等の技術体験研修、小中学生を対象とした起業家教育の実施や科学技術教育への支援
28	総 活	産業集積拠点創出事業 〔産業展開推進課〕	16,000 (16,000)	12,306 (12,306)	企業誘致の計画的・継続的な事業展開を可能とし、本市を持続的な成長へと導く新たな産業集積拠点の創出に向け、平成24年度に抽出した候補地区の地元アプローチ、及び官民が連携した事業スキームを構築
29	拡 総 活	ＣＳＲ活動推進事業 〔経済政策課〕	12,822 (12,822)	10,000 (10,000)	ＣＳＲチャレンジ企業認証制度に基づく企業認証及び認証企業に対する支援の充実並びに認証制度の更なるＰＲの展開

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（１） 効果的、効率的な施設の管理運営

① 効果的、効率的な管理運営と利用者の満足度の向上を目的に、大崎公園の管理事務を都市局に移管するために必要な準備に着手します。〔農業者トレーニングセンター〕

（２） 外郭団体改革の推進

① 専門職確保による専門性の向上を図るため、(公財)さいたま市産業創造財団に派遣している市職員の削減を進めます。〔産業展開推進課〕

（３） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	45,644 千円

① 平成22年度より実施してきた「さいたま経済カンファレンス」について、民間活力導入の一環として市内上場企業の経営者との意見交換の場を設けてきましたが、当初の目的を達成したことから、当該事業を廃止しました。〔経済政策課〕(200千円)

② 「コミュニティビジネス支援事業」について、(公財)さいたま市産業創造財団が行っている創業支援事業と一体的な推進を図るため、発展的に統合しました。
〔経済政策課・産業展開推進課〕(2,000千円)

③ 「さいたま市テクニカルブランド企業認証事業」について、ニーズに応じた効果的な支援施策の見直しを図りました。〔産業展開推進課〕(6,026千円)

④ 市民の国際化意識醸成のため、著名講師を招いて開催している「国際化推進講演会」について、講師派遣料等の見直しを行いました。〔国際課〕(1,145千円)

⑤ その他、局内全課所において、事業内容(内容、回数、数量等)の見直しを図り、コストの削減を図りました。〔経済政策課ほか〕(36,273千円)

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	国際交流事業			予算額	83,770
局/部/課	経済局/観光政策部/国際課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	2目 国際交流費	22款 諸収入	20
				－ 一般財源	83,750
＜事業の目的・内容＞ 国際化への対応・促進を図り、広く市民に国際交流・国際協力の機会を提供することにより、「世界に開かれた都市(まち)」を目指します。				前年度予算額	106,019
				増減	△ 22,249

＜主な事業＞

１　国際化の推進　64,254

国際化及び多文化共生社会の推進を図るための各種事業について、(社)さいたま観光国際協会等との連携を図りながら、計画的に進めていく。また、平成25年度に目標年次を迎える現行のさいたま市国際化推進基本計画について、市民ニーズを踏まえた基本計画の改訂に取り組む。

２　海外都市との交流　4,259

海外5か国6都市の姉妹・友好都市との交流の促進及びその他の海外都市からの訪問受入の対応を行う。

３　コンベンションの誘致、開催　15,257

本市の国際化推進及び経済的な効果が期待できる国内外のコンベンションについて、関係団体等と連携、協力を図りながら、その誘致、開催を進める。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	勤労者支援事業			予算額	10,979
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	18款 財産収入	8
				－ 一般財源	10,971
＜事業の目的・内容＞ 勤労者の労働環境の整備及び向上を図ることを目的に、勤労者福祉に係る情報収集及びその推進に向けた各種管理・調整・支援業務を行います。				前年度予算額	13,815
				増減	△ 2,836

＜主な事業＞

１　勤労者に係る各種情報周知・啓発活動等の実施　3,179

勤労者福祉に係る情報等の啓発・周知協力を実施するほか、市内事業所に従事する勤労者に対して、健全な労使関係の確立と生活全般の安定向上を図ることを目的とした労働問題や社会問題に係る講座を実施する。

また、市内の勤労者支援団体や指定都市の関係所管課等との連絡・調整等の各種事務を行う。

２　勤労者支援施設に係る各種事務と維持管理の実施　7,800

勤労者支援施設全般に係る調整事務及び施設の安全確保と効用維持を図るための修繕を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	雇用対策推進事業			予算額	68,287
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	15款 使用料及び手数料	2
				18款 財産収入	123
				22款 諸収入	475
				－ 一般財源	67,687
				前年度予算額	55,497
				増減	12,790

＜事業の目的・内容＞

埼玉労働局との協定に基づき、本市就労支援拠点施設である「さいたま市ふるさとハローワーク」の運営を中心とした、各種雇用施策を「さいたま市就労サポート事業」として、埼玉労働局と連携して一体的に実施します。

また、市独自の支援として、求職者のキャリアアップや事業所の人材獲得支援等により、市民の安定就労と市内中小企業の振興に向けた、地域の実情に応じた取組を実施します。

＜主な事業＞

1　求職者及び市内事業所に対する各種支援の実施

市内在住又は市内事業所での就労を希望する求職者に対し、各種の就労支援を実施するほか、市内事業所の人材獲得等への支援を実施する。

(1)　さいたま市ふるさとハローワークにおける就職等支援　17,497

・無料職業紹介、相談の実施
・離職者に対する住宅や生活支援情報等の提供
・キャリア・コンサルティングの実施
・内職相談、あっせんの実施

(2)　雇用ミスマッチ解消に向けた各種支援の実施　50,775

・就職支援講座、職業実務講座等の実施
・求職者のスキルアップと就業体験の併用による就職支援の実施
・民間就職情報サイトを活用したマッチング支援の実施

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	勤労者支援資金融資事業			予算額	299,217
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	22款 諸収入	299,131
				－ 一般財源	86
				前年度予算額	374,689
				増減	△ 75,472

＜事業の目的・内容＞

勤労者の生活の安定を図るため、市内在住の勤労者に対して、住宅・教育・医療に関し、必要とする資金について低利で融資(あっせん)を行います。

＜主な事業＞

1　融資実行に係る預託　299,131

勤労者支援資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資を実行する指定金融機関に対して預託を行う。

(1)　新築、住宅購入、現に居住している住宅の増改築や補修に必要な資金

(2)　教育機関、各種専門学校等の入学金、授業料など本人又は家族の教育に必要な資金

(3)　本人若しくは家族の入院、長期療養又は治療に必要な資金

[参考]

融資実行件数及び金額の推移

	実行件数	融資金額
平成21年度	58件	86,310千円
平成22年度	23件	34,330千円
平成23年度	33件	41,230千円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	勤労者関係団体補助事業			予算額	2,973
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	－　一般財源	2,973

＜事業の目的・内容＞

地域雇用の促進や安定を図る団体、労働条件や環境の改善など勤労者の福祉増進を図る団体、勤労者や求職者に対する職業訓練を行う認定職業訓練校など、市内の勤労者関係団体の事業に係る経費について補助を行います。

前年度予算額	3,252
増減	△ 279

＜主な事業＞

1　勤労者関係団体の実施事業への補助　2,973

市内の勤労者関係団体等が実施する事業に対し、補助を行う。

［参考］

勤労者関係団体の区分

・地域雇用の促進や安定を図ることを目的とする団体　1団体
・労働条件や環境の改善など勤労者の福祉の増進を図ることを目的とする団体　3団体
・勤労者等の職業訓練を行う認定職業訓練校　2校

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	技能・勤労表彰事業			予算額	902
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	－　一般財源	902

＜事業の目的・内容＞

技能者及び勤労者の働く意欲の高揚と技能水準の向上を図るため、長く同一の職業に従事し、技能の向上及び後進の育成等に貢献した技能者、並びに本市産業の興隆発展に寄与した優良勤労者に対し表彰を行います。

前年度予算額	832
増減	70

＜主な事業＞

1　技能者・勤労者への表彰の実施　902

技能者や勤労者の方に対し、働く意欲の高揚と技能水準の向上を図るため、表彰を行う。

(1)　技能功労者・優秀技能者表彰

市内の技能職種に永年従事している技能者の社会的・経済的地位及び技能水準の向上のため、表彰を行う。

・技能功労者表彰
・優秀技能者表彰

(2)　優良勤労者表彰

市内の正規従業者が300人以下の事業所に永年従事している方で、勤務成績が優秀な勤労者への表彰を行う。

・勤続30年表彰
・勤続20年表彰



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	中小企業勤労者福祉事業			予算額	35,118
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	－ 一般財源	35,118

＜事業の目的・内容＞

勤労者の福利厚生の充実を図るため、市内中小企業単独で実施することが困難な福利厚生事業を実施する、(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが提供するサービスに係る経費について補助を行います。

前年度予算額	49,748
増減	△ 14,630

＜主な事業＞

1　勤労者に係る福利厚生事業への補助　35,118

勤労者の福利厚生の充実を図るため、(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する市内中小企業向けの事業に対し、補助を行う。

［参考］

会員及び会員事業所数の推移

	会員数	会員事業所数
平成21年度	5,048人	1,077所
平成22年度	5,199人	1,031所
平成23年度	5,795人	991所

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	勤労女性センター管理運営事業			予算額	34,455
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 139	5款 労働費	1項 労働諸費	2目 勤労者福祉施設費	－ 一般財源	34,455

＜事業の目的・内容＞

勤労女性の福祉の増進と地位の向上を図ることを目的に職業実務講座や文化・趣味・教養講座、生活講座等を実施しているほか、労働に関する情報を提供します。

また、勤労女性を中心とした自主グループ育成のため、施設を提供します。

前年度予算額	34,480
増減	△ 25

＜主な事業＞

1　勤労女性センターの管理・運営　34,455

指定管理者制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行う。

(1)　市内在住、市内事業所に従事する勤労女性等を対象に、職業能力の開発・向上及び職業生活と家庭生活の調和に役立つ知識・技能習得に関連した各種講座を実施する。

(2)　勤労女性を中心として運営される自主グループ育成のため、施設の貸出しを行う。

(3)　施設の運営状況及び主催事業の実施状況の報告及び利用者グループ代表等との協議の場として、「勤労女性センター運営委員会」を開催する。

［参考］

主催講座延受講者数・グループ延利用者数の推移

	延受講者数	延利用者数
平成21年度	4,974人	12,745人
平成22年度	4,855人	11,154人
平成23年度	3,946人	10,604人



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	農業政策推進事業			予算額	44,074
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	15款 使用料及び手数料	4
				17款 県支出金	8,730
				22款 諸収入	800
				－ 一般財源	34,540
				前年度予算額	34,127
				増減	9,947

＜事業の目的・内容＞
特色ある都市農業を持続・発展させるために、農業経営の安定、市民・社会ニーズに対応する都市農業施策や担い手の育成・確保に対する取組を実施します。

＜主な事業＞

１　担い手育成事業　18,740
(1)　農業者の担い手確保に向けて、認定農業者や農業後継者の活動、農業制度資金活用を支援する。
(2)　市民参加による援農ボランティアやランドコーディネーターの育成を推進する。

２　都市農業推進事業　1,187
農業政策の検討及び農情報を発信するための勉強会を実施する。

３　人・農地プラン関連事業　8,700
地域農業マスタープラン(人・農地プラン)に位置付けられた農地集積や青年就農の事業の取組を実施する。

４　新規就農支援事業　2,250
新規就農、農業関連雇用の促進に向けて、就農に関する支援策検討、相談会や講演会を開催する。

５　食品表示適正化推進事業　32
食品表示の適正化を図るため、ＪＡＳ法に基づく食品の製造業者又は販売業者に対する品質表示の指導を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	農業経営支援事業			予算額	47,121
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	17款 県支出金	500
				22款 諸収入	52
				－ 一般財源	46,569
				前年度予算額	48,641
				増減	△ 1,520

＜事業の目的・内容＞
市内の農業振興を図るため、地産地消を推進するとともに、安全・安心な農産物の生産とその消費の拡大に向けた取組を支援します。
また、都市住民が憩える場として、自然に親しみながら農業体験のできる市民農園を推進します。

＜主な事業＞

１　地産地消事業　5,979
市内産の農産物のＰＲによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進する。

２　ニーズ対応型農業推進事業　1,560
市場ニーズに基づいた新たな農産物を、市内農業者が生産・供給し、消費の拡大、農業と商業のコラボによる産業の活性化を推進する。

３　レクリエーション農園推進事業　2,000
農地の有効活用、良好な緑地空間を保全しながら市民が憩える場として、市民農園を推進する。

４　さいたま市農業祭事業　12,797
農業者と市民の交流を図り、農業理解を深めるため、農業祭を実施する。

５　農業経営安定・生産向上事業　23,241
安全・安心な農産物の生産に向け、農業用機械の共同導入事業、生産団体及び各種協議会などの活動を支援する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	水田農業経営確立対策事業			予算額	17,680
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	17款 県支出金	6,580
				－ 一般財源	11,100
				前年度予算額	19,010
				増減	△ 1,330

＜事業の目的・内容＞

地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立のための取組を支援し、農業者戸別所得補償制度を推進します。

＜主な事業＞

１　転作等奨励事業　11,100

米の計画的な生産による水田農業の推進と麦・大豆・野菜などへの転作を図るための支援を行う。

２　農業者戸別所得補償制度の推進　6,480

農業経営の安定と生産力向上を図る戸別所得補償制度の推進のため、農業再生協議会を支援する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	畜産事業			予算額	2,206
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	－ 一般財源	2,206
				前年度予算額	2,223
				増減	△ 17

＜事業の目的・内容＞

安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取組を支援し、周辺環境と調和した畜産業の振興を図ります。

＜主な事業＞

１　公害防止対策事業　1,075

畜産公害の発生源である、家畜ふん尿による悪臭防止に向けた対策を支援する。

２　防疫事業　273

畜産経営における家畜伝染病を未然に防止するため、予防注射等の取組を実施する。

３　優良乳牛導入事業　600

良質な生乳生産を確保し、安定した畜産経営を図るため、優良種畜の導入を推進する。

４　畜産団体の育成　215

市内畜産農家の研修・情報交換等を通じて、畜産団体の安全・安心な畜産物の生産を支援する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	農業環境整備事業			予算額	110,801
局/部/課	経済局/経済部/農業環境整備課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	4目 農地費	15款 使用料及び手数料	110
				－ 一般財源	110,691
				前年度予算額	114,365
				増減	△ 3,564

＜事業の目的・内容＞

農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進します。また、農用地の高度利用と生産性を高めるため、土地基盤整備や未整備の用排水路等の整備・補修を行い、地域の農業環境整備を推進します。

＜主な事業＞

1　農業生産基盤整備推進事業　108,935

(1)　用排水路整備のための測量設計を行う。

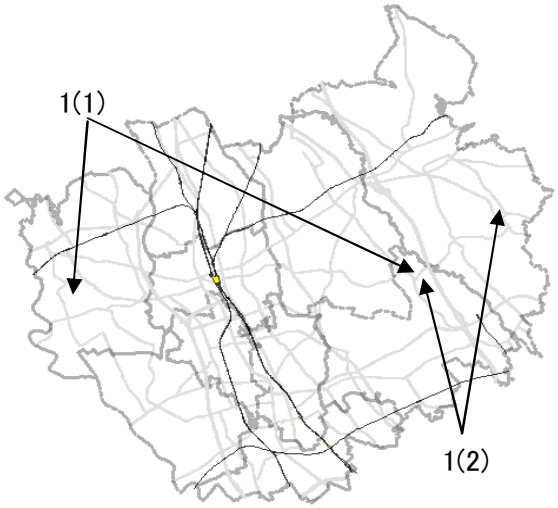
(2)　用排水路の整備工事を行う。

(3)　用排水路の破損等の緊急修繕を行う。

(4)　土地改良関連事業及びその意見交換等の活動を推進するため、関係団体に負担金・補助金の支援を行う。

2　農業振興地域整備計画推進事業　1,866

農業振興地域における農業施策や土地利用計画の推進を図るため、「農業振興情報システム」の情報更新、保守管理及び情勢の推移等による計画変更を行う。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	農業者トレーニングセンター管理運営事業			予算額	73,139
局/部/課	経済局/経済部/農業者トレーニングセンター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	15款 使用料及び手数料	697
				18款 財産収入	40
				22款 諸収入	523
				－ 一般財源	71,879
				前年度予算額	73,373
				増減	△ 234

＜事業の目的・内容＞

苗木生産の技術指導や生産物の集出荷体制の整備により、地域農業の振興及び農家経営の近代化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応し、農業と市民の交流の場を設けます。

＜主な事業＞

1　農業施設の貸出管理及び農業振興事業　38,204

農業研修施設、生産温室等の維持管理と栽培技術指導を実施する。

2　催事・講座・相談事業　11,086

多面的な農業の振興と理解を目的とした各種催事や講座を開催する。

3　公園施設管理事業　23,849

大崎公園・子供動物園の施設維持管理を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	農業者トレーニングセンター施設整備事業			予算額	11,399
局/部/課	経済局/経済部/農業者トレーニングセンター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	－ 一般財源	11,399

＜事業の目的・内容＞
農業者トレーニングセンター内の展示温室及び大崎公園・子供動物園に係る施設の保全管理を行います。

前年度予算額	27,620
増減	△ 16,221

＜主な事業＞

１　園芸植物園温室ファン修繕
花き展示温室の余熱利用に係る配管修繕を実施する。

２　大崎公園・子供動物園施設修繕
来園者の安全を確保するための修繕を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	見沼グリーンセンター管理運営事業			予算額	87,934
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 141	6款 農業水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	15款 使用料及び手数料	4,096
				18款 財産収入	1,328
				22款 諸収入	426
				－ 一般財源	82,084

＜事業の目的・内容＞
農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出し、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出しを行います。

前年度予算額	87,596
増減	338

＜主な事業＞

１　市民の森・見沼グリーンセンターの管理運営　55,837
会議室等の貸出し及び芝生広場、りすの家等の施設管理を行う。

２　農業振興　2,198
優良種苗の増殖、普及、試作栽培及び果樹栽培の技術向上に向けた、講習会等を実施する。

３　市民に対する農教育の推進　8,682
市民農園の貸出し、親子農業体験教室及び援農ボランティア講座を行う。

４　春の園芸まつり(花と緑の祭典)の開催　2,737
農業振興を目的に生産者と市民のふれあいの場としてイベントを実施する。

５　施設等保守管理委託料　18,480
春おか広場の施設の維持管理等を指定管理者制度を活用し、適切に管理・運営する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	見沼グリーンセンター施設整備事業			予算額	3,779
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	－ 一般財源	3,779

＜事業の目的・内容＞
　見沼グリーンセンター本館、市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の保全管理を行います。

前年度予算額	9,100
増減	△ 5,321

＜主な事業＞

1　市民の森・見沼グリーンセンター及び春おか広場の施設整備

(1)　春おか広場　2,771

　老朽化した空調設備及び施設の耐震改修の修繕を行う。

(2)　市民の森　1,008

　市民の森南側トイレ外壁塗装の修繕を行う。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮花の丘農林公苑管理運営事業			予算額	92,107
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	－ 一般財源	92,107

＜事業の目的・内容＞
　都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図り、また、四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場を提供するとともに、公苑利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行います。

前年度予算額	96,530
増減	△ 4,423

＜主な事業＞

1　施設等保守管理委託料　92,107

　大宮花の丘農林公苑の施設の維持管理等を指定管理者制度を活用し、適切に管理・運営する。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮花の丘農林公苑施設整備事業			予算額	7,543
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	15款 使用料及び手数料	714
				22款 諸収入	1,600
				－ 一般財源	5,229
				前年度予算額	1,050
				増減	6,493

＜事業の目的・内容＞
大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館に係る施設の保全管理を行います。

＜主な事業＞

1　大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館の施設整備

(1)　花の食品館　3,255
老朽化した空調設備の修繕を行う。

(2)　緑のふるさとセンター　1,292
老朽化した空調設備の修繕を行う。

(3)　大宮花の丘農林公苑　1,102
公苑案内板の修繕を行う。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金			予算額	171,648
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	6目 市場及びと畜場費	－ 一般財源	171,648
				前年度予算額	186,461
				増減	△ 14,813

＜事業の目的・内容＞
食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。

＜主な事業＞

1　食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計への繰出し　171,648

食肉中央卸売市場及びと畜場の運営について、所管部署と連絡調整を行い、その安定的な運営を行うために必要な費用の一部について一般会計から繰出しを行う。

(1)　市場施設管理運営事業への補填

(2)　と畜場施設管理運営事業への補填

［参考］
繰出金の推移

年度	当初予算額
平成20年度	149,341千円
平成21年度	145,053千円
平成22年度	197,329千円
平成23年度	219,403千円
平成24年度	186,461千円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	商工施策管理事業			予算額	1,903
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	1目 商工総務費	－ 一般財源	1,903

＜事業の目的・内容＞
局・部・課、区役所及び関係団体との連絡調整等の各種事務を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。

前年度予算額	1,638
増減	265

＜主な事業＞

１　局・部・課内庶務　1,765
(1)　局内の予算及び主要事業の進行管理
(2)　局内の業務委託契約及び特定調達契約に関する業務
(3)　局内の他部、部内の他課等との連絡調整

２　関係団体との連絡調整　138
市内の経済関係団体や指定都市の経済所管課等と連絡調整する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	産業振興ビジョン推進事業			予算額	34,311
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	120
				－ 一般財源	34,191

＜事業の目的・内容＞
さいたま市産業振興ビジョンの基本目標である「強い産業力の醸成と躍動する都市づくり」の具現化を図るため、同ビジョンに掲げられた内容のうち、商工業振興に係る先導的事業として、ＣＳＲ(企業の社会的責任)の推進や産業分野における都市間連携の推進などを実施します。
また、現在の産業振興ビジョンの対象期間が今年度で終わることから、産業振興ビジョンの改定を行います。

前年度予算額	31,999
増減	2,312

＜主な事業＞

１　ＣＳＲ活動推進事業　12,822
市内企業によるＣＳＲ活動の推進を図るため、ＣＳＲに積極的に取り組み、企業経営の向上を図ろうとする企業を、「さいたま市ＣＳＲチャレンジ企業」として認証するとともに、認証企業が定めたＣＳＲ目標の達成に向けた支援を行う。

２　都市間連携推進事業　4,371
本市が「東日本のゲートウェイ」に位置する立地優位性を生かし、東日本を中心とする地域との経済交流を推進する。

３　産業振興ビジョンの改定　4,460
産業振興ビジョン先導プロジェクトの期限が平成25年度末とされているため、上位計画である総合振興計画基本計画及び実施計画を踏まえながら、現在の経済情勢に即した改定を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	早期起業家教育事業			予算額	5,180
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	－ 一般財源	5,180

＜事業の目的・内容＞

市内小・中学生を対象に、企業活動の一連の流れを実践的に体験させることで、チャレンジ精神、コミュニケーション能力、問題発見・解決能力などといった起業家精神を養うとともに、市民・市内事業者に対し、早期起業家教育に対する協働を呼びかけ、推進していくことで、市全体において起業家教育が実践される環境を創出していきます。

前年度予算額	5,173
増減	7

＜主な事業＞

１　公募型事業(″さいたま″あんとれすくーる)の実施　4,030

夏休み期間を中心に、スクーリング及び合宿により、本市に関する学習や、企業活動の一連の流れの体験(会社設立、商品企画、仕入れ、製造、販売、決算など)を行う。

２　学校実施型事業の実施　1,150

学校ごとのニーズに合わせ、総合的学習の時間等を活用し、企業活動の一連の流れの体験を行う。


基礎事項の学習
（公募型）


コラボさいたま2012
ステージでの発表(公募型)


コラボさいたま2012での
販売活動(公募型)


基礎事項の学習
（学校実施型）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	商工会議所補助事業			予算額	65,000
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	18款 財産収入	630
				－ 一般財源	64,370

＜事業の目的・内容＞

商工会議所が行う事業のうち、行政が行う事業を補完し、会員のみならず市内商工業の振興を目的とした事業に対して、その経費の一部について補助金を交付しています。

前年度予算額	67,000
増減	△ 2,000

＜主な事業＞

１　さいたま商工会議所に対する補助　65,000

(1)　中小企業相談所の運営
(2)　中小企業の経営指導
(3)　地域商工業の活性化
(4)　地域企業の情報化推進
(5)　地域情報の収集及び発信
(6)　国際的な経済交流の促進

[参考]さいたま商工会議所の概要

設立	平成16年4月1日
事務所	■本部　総務本部＝浦和区　業務本部＝大宮区
	■支部　中央支部＝中央区　岩槻支部＝岩槻区
	■支所　浦和支所　大宮支所　与野支所　岩槻支所
役員	■会頭　1名　■副会頭　4名
	■専務理事　1名　■常議員　50名
	■監事　3名　■理事　2名
議員	150名
予算規模	■一般会計　594,929千円
	■特別会計　11会計　1,539,419千円
部会	1.商業　2.工業　3.建設業
	4.サービス業　5.専門サービス業

（平成24年4月1日現在）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	さいたま市テクニカルブランド企業認証事業			予算額	27,987
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	－ 一般財源	27,987

＜事業の目的・内容＞

独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、更なる競争力強化を支援すると同時に、ブランド化を通してさいたま市産業全体のイメージアップを図ります。

前年度予算額	33,745
増減	△ 5,758

＜主な事業＞

1　テクニカルブランド企業認証事業　5,688

さいたま市テクニカルブランド企業評価委員会における協議の結果を踏まえ、さいたま市テクニカルブランド企業の認証を行う。

[参考]認証企業数

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
13社	9社	8社	12社	10社

※平成23年度以降は再認証企業を含む。

2　広報・情報発信　11,799

認証企業のＰＲとして本市のＨＰを始め、紹介冊子、国際展示会の出展や全国紙等への掲載を行う。

3　テクニカルブランド企業への支援事業　10,500

（公財）さいたま市産業創造財団と連携を図りながら、認証企業に対し技術開発・経営強化・人材育成の3つを支援の柱に、企業個々のニーズに応じたオーダーメイド型の支援を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	中小企業支援事業			予算額	458,420
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	112,500
				－ 一般財源	345,920

＜事業の目的・内容＞

本市の中小企業支援センターに位置付けている（公財）さいたま市産業創造財団を中心に、中小企業者の経営基盤強化、創業者の育成等に係る支援事業を総合的に実施します。また、産学連携支援センター埼玉において企業と大学等研究機関のマッチング活動を展開することにより産学による共同研究体の構築に努め、新たな技術・製品の開発を支援し、新事業の創出を図ります。

前年度予算額	454,852
増減	3,568

＜主な事業＞

1　さいたま市産業創造財団の運営　273,942

(1)　専門家派遣、窓口相談等コンサルティング業務
(2)　「さいたま市ニュービジネス大賞」の開催
(3)　「さいたまベンチャーサポート塾」の運営
(4)　イノベーション創出支援業務

2　産学連携の推進　149,524

(1)　産学連携相談
(2)　産学交流の促進及びマッチング支援
(3)　競争的資金獲得支援
(4)　競争的資金獲得案件に対するつなぎ資金貸付け
(5)　産学連携支援センター埼玉賃料等負担金

3　中小企業国際展開推進事業　7,485

日本貿易振興機構の地域間交流支援事業を活用し、中小企業の国際展開を推進する。

4　医療ものづくり都市構想推進事業　16,582

医療機器関連分野への研究開発型ものづくり企業の新規参入・事業拡大に資する支援策を展開する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	企業誘致等推進事業			予算額	340,820
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	14
				－ 一般財源	340,806
				前年度予算額	336,716
				増減	4,104

＜事業の目的・内容＞

本市における財政基盤の強化、雇用機会の創出及び地域経済の活性化を目的として戦略的な企業誘致活動を展開します。

また、本市の都市構造を踏まえ、計画的・継続的な事業展開とするため立地検討企業の発掘を行うとともに、その受け皿となる産業集積拠点を新たに位置付け、多角的視点から効果的施策を実施します。

＜主な事業＞

１　企業誘致活動の推進　15,732

積極的な企業訪問のほか、パンフレット・ホームページ・新聞・経済専門誌への広告掲載や展示会への出展等により、本市ビジネス環境のＰＲを様々な機会を通じて行うほか、埼玉県をはじめとする関係機関と連携した企業誘致活動を展開する。

２　産業集積拠点の創出に係る調査業務　16,000

企業誘致の計画的・継続的な事業展開を可能とし、本市を持続的な成長へ導く新たな産業集積拠点の創出に向け、平成24年度に抽出した候補地区の地元アプローチ、及び官民が連携した事業スキームの構築を推進する。

３　産業立地促進補助金等交付　309,088

ライフサイエンス、先端・精密技術などの成長産業をはじめとする市が指定する8分野で、本社機能・研究開発機能の事業所等を開設した場合、企業誘致のインセンティブとして産業立地促進補助金等を交付する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	中小企業資金融資事業			予算額	13,668,068
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	13,629,237
				－ 一般財源	38,831
				前年度予算額	13,736,541
				増減	△ 68,473

＜事業の目的・内容＞

市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資あっせんを行い、中小企業の振興を図ります。

＜主な事業＞

１　融資実行に係る預託　13,625,344

中小企業資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資を実行した金融機関に対し預託を行う。

(1)　中小企業小口資金融資制度
(2)　中小企業中口資金融資制度
(3)　中小企業創業支援資金融資制度
(4)　中小企業セーフティネット資金融資制度
(5)　中小企業緊急特別資金融資制度
(6)　(仮称)中小企業経営力強化資金融資制度

２　代位弁済補填金　34,000

埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づいて代位弁済を行う。

３　中小企業融資システムプログラム保守等　2,716

中小企業資金融資事業を実施するために必要なシステムや機器の保守・改修を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業（産業展開推進課）			予算額	21,524
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	－ 一般財源	21,524

＜事業の目的・内容＞
暮らしやすく、活力ある都市として、継続的に成長する「環境未来都市」の実現に向けたプロジェクトの一つであり、環境にやさしく、誰もが自由に移動でき、安全で利便性にすぐれたパーソナルモビリティの提供とパーソナルモビリティを活用したまちの回遊性によるにぎわい創出を図ります。

前年度予算額	0
増減	皆増

＜主な事業＞

１　新技術等の研究・開発・商品化の支援　13,000
市内企業の次世代成長産業参入促進に向け、企業・大学・市民団体・行政で構成する産学官民連携組織によるモビリティ関連の新技術等の研究・開発・商品化を支援する。

２　にぎわい創出に係る実証実験等の検討調査　8,046
モビリティを活用した回遊性向上を図る仕組みづくりの検討とともに、市民向けに新たなモビリティの試乗会・実証実験を実施し、少子高齢社会に対応するモビリティ像の把握と普及に向けた課題を整理する。

３　低炭素型パーソナルモビリティの普及活動　478
特区事業に関する取組のＰＲとして、広報パンフレット、ＰＲボードを作成し、試乗会をはじめ各種イベントでの普及活動を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	商工業団体補助事業			予算額	5,000
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	－ 一般財源	5,000

＜事業の目的・内容＞
市内商業及び伝統的産業の振興を目的とする各商工業団体が、団体目的に則した計画的事業が実施できるよう補助を行います。

前年度予算額	5,800
増減	△ 800

＜主な事業＞

１　さいたま市商店会連合会補助事業　2,500
さいたま市商店会連合会等が行う事業に対し、補助を行う。

２　岩槻人形協同組合補助事業　2,500
岩槻人形協同組合が行う事業に対し、補助を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	計量事務事業			予算額	4,776
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	15款 使用料及び手数料	938
				－ 一般財源	3,838
				前年度予算額	5,093
				増減	△ 317

＜事業の目的・内容＞

消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。また、円滑な事業実施を確保するための啓発普及事業を実施します。

＜主な事業＞

１　計量事務事業　4,776

(1)　特定計量器定期検査業務

計量販売等の取引・証明に使用するはかりを定期的(2年に1回)に検査する。

(2)　商品量目等立入検査業務

スーパー、ＬＰＧ販売事業者等の計量販売を行っている事業所への立入検査を実施する。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	商工業振興事業			予算額	7,765
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	－ 一般財源	7,765
				前年度予算額	8,197
				増減	△ 432

＜事業の目的・内容＞

市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業を実施するとともに、商工業団体に対し、補助を行います。

＜主な事業＞

１　伝統産業活性化事業　2,430

新たな伝統産業事業所の指定を行うとともに、伝統産業及び伝統産業事業所のＰＲを行う。

２　公衆浴場支援事業　4,150

一般公衆浴場及び埼玉県公衆浴場生活衛生同業組合さいたま支部が行う設備近代化補助事業等に対し、補助を行う。

３　工業振興補助事業　400

市内中小工業事業者が行うコミュニティ事業に対し、補助を行う。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	商店街振興事業			予算額	168,460
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	1,440
				－ 一般財源	167,020
＜事業の目的・内容＞ 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街の活性化や賑わいの創出を図るため、市内各商店街に対して各種補助を行います。				前年度予算額	87,973
				増減	80,487

＜主な事業＞

１　商業等振興審議会の運営　586
市長の諮問に応じ、本市における商業等の振興に関する重要な施策について審議する。

２　商店街活性化推進補助事業　21,986
商店街の賑わいや活性化を図るために行うイベント等の事業に対し、補助を行う。

３　商店街環境整備補助事業　30,980
商店街が整備する共同施設の建設、改修等の事業に対し、補助を行う。

４　商店街街路灯等電気料補助事業　26,658
商店街が維持管理している街路灯などの照明施設の電気料金に対し、補助を行う。

５　商店街活性化キャンペーン事業補助金　81,000
地域経済の活性化を図ることを目的とした、商店街活性化キャンペーン事業を実施する団体に対し、補助を行う。

６　商店街地域つながり力アップ支援事業　6,000
地域課題の解決に向け、商店街と地域団体が連携する環境づくりと、実施する事業に対し支援を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大規模小売店舗立地事務事業			予算額	944
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	－ 一般財源	944
＜事業の目的・内容＞ 大規模小売店舗立地法は、政令指定都市委譲事務で、大規模小売店舗設置者から法に基づく届出を受理し、それに対して市の意見・勧告表明を行います。 また、意見・勧告を作成する際には、行政側だけではなく、協議会において専門的知識をもつ学識経験者等の意見を聴取します。				前年度予算額	913
				増減	31

＜主な事業＞

１　大規模小売店舗立地法協議会の運営　944
意見・勧告を作成する際、協議会において専門的知識をもつ学識経験者等の意見を聴取する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	商工見本市開催事業			予算額	22,000
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	－ 一般財源	22,000

＜事業の目的・内容＞

市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工業者の製品や技術をＰＲし、受発注の拡大や新規市場の開拓を促進する展示会形式の商工見本市を開催します。

前年度予算額	22,000
増減	0

＜主な事業＞

１　商工見本市実行委員会補助事業　22,000

コラボさいたま２０１３さいたま市商工見本市を開催するさいたま市商工見本市実行委員会に対し、補助を行う。

［参考］
平成24年度実績
開催日　平成24年11月9日(金)～11日(日)
場　所　さいたまスーパーアリーナ
（コミュニティアリーナ、展示ホール）
出展者　206団体
入場者　36,000人



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	産業振興会館管理運営事業			予算額	16,383
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	15款 使用料及び手数料	1,630
				18款 財産収入	154
				22款 諸収入	50
				－ 一般財源	14,549

＜事業の目的・内容＞

地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。

前年度予算額	14,506
増減	1,877

＜主な事業＞

１　産業振興会館管理運営事業　16,383

清掃、警備、各設備の維持管理等を業務委託を活用して適切に管理・運営する。

また、建物、その附属物等の経年劣化等の状況を適宜把握し、安心・安全な施設管理を図る。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	産業文化センター管理運営事業			予算額	44,005
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	15款 使用料及び手数料	3,727
				22款 諸収入	7
				－ 一般財源	40,271
				前年度予算額	34,809
				増減	9,196

＜事業の目的・内容＞

市内産業の振興、市民文化の向上及び福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。

＜主な事業＞

１　産業文化センター管理運営事業　44,005

産業文化センターの施設の維持管理等を指定管理者を活用し、適切に管理・運営を行う。

また、建物、その付属物等の経年劣化等の状況を指定管理者に適宜把握をさせ、安心・安全な施設管理を図る。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	観光団体運営補助事業			予算額	537,777
局/部/課	経済局/観光政策部/観光政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	20款 繰入金	12,000
				－ 一般財源	525,777
				前年度予算額	407,818
				増減	129,959

＜事業の目的・内容＞

各種観光団体に対し、運営経費及びイベント開催経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興及び観光団体の育成を図るものです。

＜主な事業＞

１　さいたま観光国際協会補助金　330,167

本市の観光振興や国際交流事業等を担う団体である(社)さいたま観光国際協会に対し、団体の運営経費、「食」をテーマとした「さいたまるしぇ」をはじめとする各種の観光事業、コンベンション事業、「さいたマーチ」の開催やスポーツ大会の誘致を行うスポーツコミッション事業、また「盆栽」を活用した外国人観光客の誘致等を実施するための補助を行う。

２　地域のまつり等補助金　53,012

本市が有する文化・伝統・地域資源等を活用し、市内外からの誘客を図ることができるまつりやイベントを実施する団体に対し、開催経費の一部を補助する。

３　国際自転車競技大会誘致開催事業　150,000

世界的に有名な自転車レースを冠に付した国際自転車競技大会を本市に誘致し、世界トップレベルの選手参加の下、開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	さいたま市花火大会事業			予算額	91,000
局/部/課	経済局/観光政策部/観光政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	－ 一般財源	91,000

＜事業の目的・内容＞

市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催しているさいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部についての補助を行います。

また、政令指定都市移行10周年を祝う花火大会の事業運営費の一部についても補助を行います。

前年度予算額	51,747
増減	39,253

＜主な事業＞

１　さいたま市花火大会の実施　50,000

市内の3会場において、花火大会を実施するための事業運営費の一部を補助する。

[参考]平成24年度入込客数　220,000人(3会場合計)

２　(仮称)政令指定都市移行10周年記念さいたま市花火大会　41,000

政令指定都市移行10周年という節目の年を市民とともに祝い、市外に向けても政令指定都市さいたまをＰＲするため、従来の3会場での花火大会とは別に規模を拡大した花火大会を開催する。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	観光推進対策事業			予算額	34,955
局/部/課	経済局/観光政策部/観光政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 143	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	15款 使用料及び手数料	522
				22款 諸収入	96
				－ 一般財源	34,337

＜事業の目的・内容＞

本市の観光振興を図るため、各種観光団体等と連携しながら、観光パンフレットの作成・配布や観光大使の活動などを通じて、市内の観光資源を積極的にＰＲするとともに、半日観光ルートの整備などにより誘客を図り、本市の観光の魅力を広く市内外に発信する各種事業を実施します。

前年度予算額	24,599
増減	10,356

＜主な事業＞

１　さいたま観光大使事業　1,519

本市の魅力を市の内外に伝えるため、本市にゆかりがあり、経済・学術・文化・芸能・スポーツなどの各分野で活躍している方々から選考した、さいたま観光大使による観光ＰＲを実施する。

２　半日観光ルート事業　2,758

市内に点在する観光スポットを巡り、本市の魅力に触れていただくため、テーマごとに8つのコースを定めた半日観光ルートの、マップ作成と案内看板・サインの整備を実施する。

３　観光パンフレットの作成　3,160

日本語及び外国語版の観光パンフレット等を作成し、海外も含めた本市への誘客を図る。

４　世界盆栽大会誘致事業　8,030

大宮盆栽を世界に発信し観光客誘致につなげるため、世界盆栽大会の誘致活動を展開する。

５　ＭＩＣＥ推進方策基礎調査事業　5,000

戦略的なＭＩＣＥ推進を展開していくため、国際会議観光都市としての更なる機能充実の必要性及びその方策等について調査を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	災害復旧費（農業政策課）			予算額	3
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 191	11款 災害復旧費	1項 農林水産施設災害復旧費	1目 農林水産施設災害復旧費	－　一般財源	3

＜事業の目的・内容＞

災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。

前年度予算額	3
増減	0

＜主な事業＞

1　災害時における農業施設等の復旧　3

災害時において、農業施設等の復旧を円滑に行い、農業被害を最小限に留めることに努める。

（特別会計）　　（単位：千円）

会計名	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	予算額	358,000
局/部/課	経済局/経済部/食肉中央卸売市場・と畜場	〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 359		1款 使用料及び手数料	186,243
		2款　繰入金	171,648
		3款　諸収入	109

＜事業の目的・内容＞

食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。

前年度予算額	371,000
増減	△ 13,000

＜主な事業＞

[1款:食肉市場費]　76,779

(1)　汚水処理施設脱水機等修繕

(2)　市場施設等保守管理委託料

・食肉の安全衛生環境の管理を委託

[2款:と畜場費]　215,346

(1)　と畜場施設修繕

(2)　施設等保守管理委託料

・と畜場における施設設備の維持管理を委託

[3款:公債費]　3,934

事業に対する起債の元金の償還及び利子の支払いのため公債管理特別会計へ繰出しを行う。



（※　職員人件費については、Ｐ.592に掲載しています。）

都市局　平成２５年度　局運営方針（案）

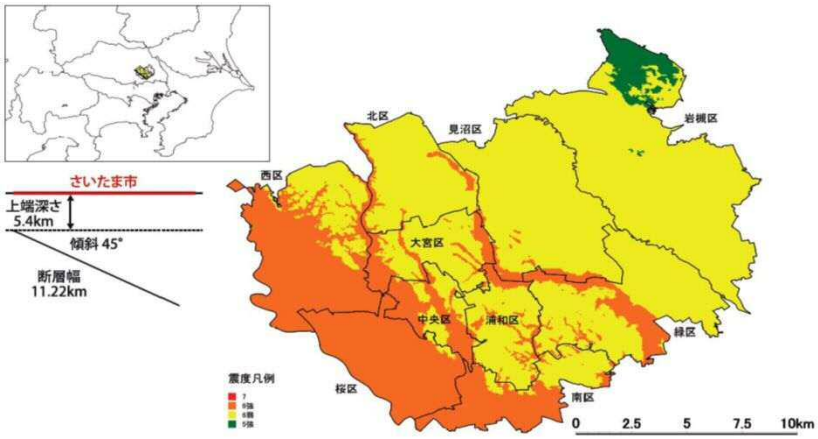
１．主な現状と課題

本市では、全国でもトップスピードで少子化・高齢化が進展しながら人口減少社会へ移行するという転換期が目前に迫っており、誰もが安全に暮らせるまちとして、災害に対する備えが必要となっています。

加えて、超高齢社会への備えとして、人口減少社会が到来する前に、誰もが安心して暮らせる都市基盤を速やかに整備し、良好で快適な都市機能を維持し続けていくことができる都市づくりが求められています。

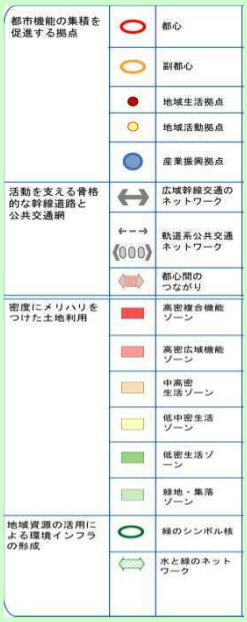
（１）災害時の被害を未然に防止・軽減する取組により、災害が起きても被害を最小限に抑え、速やかな復興が可能となる『災害に強いまちづくり』が求められています。

【揺れやすさマップ】：さいたま市直下地震 マグニチュード6.9

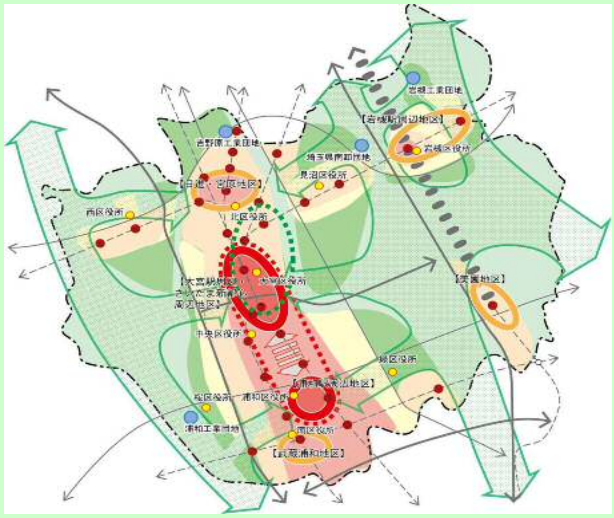


（２）超高齢社会の到来に備えて、都市基盤施設や公共交通を充実し、良好で快適な住環境や自然環境のもとで『誰もが安心して住み続けられるまちづくり』が求められています。

【凡例】



【将来都市構造図】



《特徴》
- ●南北方向の駅周辺は、密度の高い市街地を形成
- ●東西方向の駅周辺では、中程度の密度の市街地を形成

（３）人口減少社会への移行に備え、都市の魅力を高め活力を維持する『魅力ある未来に誇れるまちづくり』が求められています。

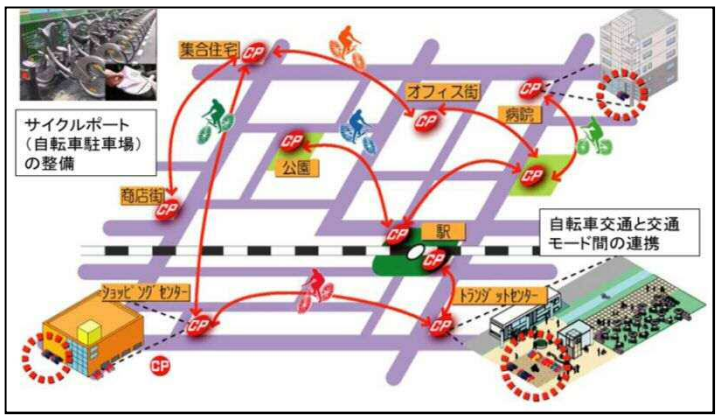
【さいたま市の目指すまちの姿】



【スポーツ・文化の交流拠点イメージ図（浦和東部）】



【コミュニティサイクル利用イメージ図】



２．基本方針・施策体系別主要事業

超高齢社会への備えとして、人口・世帯が減少する社会が到来する前に、災害に強く市民の誰もが安心して暮らすことができる都市づくりに取り組むとともに、東日本から首都圏への玄関口という本市の立地特性を生かし、大都市としての魅力を高めるまちづくりを進めます。

（１）市民の安全を守る災害に強い都市環境を整備します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	総防	防災・安全都市づくり事業 〔都市計画課〕	9,181 (9,181)	9,969 (5,869)	大規模な災害時に起こり得る被害を軽減し、また、その後の迅速な都市復興が可能となるような災害に強い都市づくりを推進
2	総防	組合施行等土地区画整理支援事業 〔区画整理支援課〕	15,670,268 (1,606,510)	15,249,196 (1,020,512)	施行中の組合施行土地区画整理事業に対して補助金を交付し、災害に強い都市基盤整備を実施
3	総防	浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業 〔浦和東部まちづくり事務所〕	1,859,409 (140,105)	2,237,211 (184,507)	みそのウイングシティを副都心にふさわしい魅力ある市街地とするため、土地区画整理事業により基盤整備を行い、土地活用を促進させ人口定着を図り、まちづくりを推進
4	総防	浦和東部第一特定土地区画整理事業 〔浦和東部まちづくり事務所〕	1,987,000 (1,571,646)	2,094,000 (926,496)	みそのウィングシティにおけるスマートホーム整備に必要な基盤整備を行い、低炭素化とエネルギーセキュリティの確保による災害に強い環境未来都市を推進
5	総防	武蔵浦和駅第１街区市街地再開発事業 〔浦和西部まちづくり事務所〕	339,900 (27,480)	1,958,617 (139,863)	武蔵浦和駅第１街区市街地再開発事業の施行者である独立行政法人都市再生機構へ補助金を交付し、災害に強い都市基盤整備を実施
6	総防	武蔵浦和駅第３街区市街地再開発事業 〔浦和西部まちづくり事務所〕	1,078,300 (100,629)	1,245,300 (77,916)	武蔵浦和駅第３街区市街地再開発事業の施行者である市街地再開発組合へ補助金を交付し、災害に強い都市基盤整備を実施
7	総防	浦和駅周辺鉄道高架化事業 〔鉄道高架整備課〕	3,034,881 (1,809,181)	5,227,054 (1,916,533)	3か所の交差道路の整備、浦和駅東西連絡通路と中ノ島バスターミナルを接続する地下通路の詳細設計、浦和駅周辺鉄道高架化事業及び東北客貨線乗降場設置事業に係る負担金

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
8	拡 総 防	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	825,695 (122,630)	159,684 (71,912)	市街地再開発事業の推進、浦和駅東口駅前交通広場等の整備、都市計画道路浦和西口停車場線を整備
9	拡 総 防	大門町２丁目中地区第一種市街地再開発事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	187,800 (9,400)	15,650 (15,650)	経済・商業機能を高める開発を推進するため、市街地再開発事業の組合設立及び事業認可取得に向けた現況調査、建物調査、基本設計等を実施
10	総 防	氷川緑道西通線整備推進事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	2,181,470 (295,770)	411,300 (85,600)	広域的な拠点性を持つまちにふさわしい交通体系を形成するため、南区間における用地買収及び一部の道路工事と、北区間における用地測量及び事業認可図書を作成
11	総 防	大宮駅西口第３－Ｂ地区市街地再開発事業 〔大宮駅西口まちづくり事務所〕	3,993 (3,020)	6,219 (6,219)	奥行きと賑わいのある市街地の形成に向け、大宮駅西口第３－Ｂ地区市街地再開発準備組合を支援し事業化を促進するため、用地測量及び計画策定委託等を実施
12	総 防	大宮駅西口第四土地区画整理事業 〔大宮駅西口まちづくり事務所〕	2,316,000 (921,113)	1,928,000 (869,595)	業務・商業機能の集積及び都心地区にふさわしい市街地形成を図るため、建物移転や区画道路整備等の面的基盤整備を行い、土地利用の転換を促進
13	総 防	緑の核づくり公園整備事業 〔都市公園課〕	1,388,792 (332,192)	464,400 (132,700)	都市公園の適正な配置・整備に向け、公園の不足する地域を重点に、歩いていける範囲に身近な公園整備を進めるとともに、公園内におけるドッグラン等の施設整備を検討

（２）誰もが安心して快適に暮らすことができるまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
14	総	交通バリアフリー推進事業 〔都市交通課〕	589,728 (147,755)	351,367 (201,344)	市内各駅の移動円滑化（バリアフリー化）を推進するため、北浦和駅等のエレベーター設置工事及び南浦和駅等のエレベーター設置に向けた詳細設計等を実施

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
15	総	指扇駅周辺まちづくり推進事業〔日進・指扇周辺まちづくり事務所〕	1,118,035 (39,975)	1,234,316 (111,516)	指扇駅橋上化及び南北自由通路の整備を行い、あわせて駅施設のバリアフリー化も実施（平成24年度着手、平成26年度末完成予定）
16	総	岩槻駅舎改修事業〔岩槻まちづくり事務所〕	1,579,455 (33,441)	599,998 (48,598)	岩槻駅橋上化及び東西自由通路の整備を行い、あわせて駅施設のバリアフリー化も実施（平成24年度着手、平成26年度末完成予定）
17	総	都市計画道路見直し事業〔都市計画課〕	19,200 (19,200)	21,000 (21,000)	道路網計画に基づき、廃止候補となった路線について、関係権利者の合意形成を図り、都市計画変更手続きを実施
18	拡 総 防	バス対策事業〔都市交通課〕	212,421 (212,171)	237,188 (236,938)	交通空白地区や交通不便地区等の交通利便向上を図るため、コミュニティバス等の運行補助や新規路線導入の検討を行うとともに、路線バスの利用促進を実施

（３）首都圏の大都市にふさわしい、魅力ある未来に誇れるまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
19	総	緑化推進事業〔みどり推進課〕	56,296 (55,596)	60,548 (59,848)	花と緑によるまちづくりを推進するため、花いっぱい運動の拡充、緑のカーテン事業、記念樹贈呈事業及びみどりの街並みづくり助成事業を推進
20	総	指定緑地等設置・保全事業〔みどり推進課〕	609,807 (159,007)	458,092 (156,092)	オープン型・クローズ型緑地の保全事業、緑地保全ボランティア活動の推進等により良好な自然環境を有する緑地の保全を推進
21	総	見沼田圃の保全・活用・創造事業〔みどり推進課〕	33,010 (33,010)	30,674 (30,674)	散策環境の向上に向け、交通社会実験を実施するとともに、公有地化された土地の利活用手法の検討及び土地利用の変化に伴う現況調査を実施
22	新	目指せ日本一！ サクラサク見沼田んぼプロジェクト推進事業〔みどり推進課〕	6,000 (6,000)	0 (0)	見沼田んぼをステージに日本一の桜並木を目指し、周辺の桜の現況を把握するとともに、桜並木づくりに取り組むための調査を実施

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
23		岩槻駅周辺地区まちづくり事業 〔まちづくり総務課〕	16,718 (0)	2,441 (0)	岩槻まちづくりマスタープランを基に、アクションプランの策定及び旧岩槻区役所敷地利用の検討を行い、城下町の歴史・文化が息づくふれあいのまちづくりを推進
24	拡	与野本町駅周辺地区まちづくり事業 〔まちづくり総務課〕	7,326 (0)	3,000 (0)	地域資源と民間活力を活用した、安心安全で持続可能なまちづくりを進めるまちづくりマスタープランの策定作業等を実施
25	拡	アートストリート整備事業 〔与野まちづくり事務所〕	20,500 (0)	3,500 (0)	与野本町駅から彩の国さいたま芸術劇場への主要なアクセスルートである「たつみ通り」を整備
26	総	さいたま新都心賑わい創出事業 〔計画管理課〕	89,595 (80,255)	89,795 (80,227)	さいたま新都心地区内のデッキや自由通路などの適正な維持管理に加え、まちづくり推進協議会を通じた官民協働の魅力あるまちづくりを推進
27	拡 総	さいたま新都心周辺将来ビジョン推進事業 〔計画管理課〕	10,810 (10,810)	0 (0)	にぎわい創出などに向けた将来ビジョン策定、北袋1丁目地区における都市環境に配慮した土地利用転換の誘導及び新たなデッキなどの公共施設についての調査・検討を実施
28	総	大宮駅東口公共施設再編推進事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	7,113 (7,113)	9,000 (9,000)	「連鎖型まちづくり」を推進するため、大宮区役所跡地等、公共施設再編により生み出した用地を活用した駅前開発の推進や、交通インフラ等の強化に関する計画を検討
29	総	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	8,762 (8,762)	5,679 (5,679)	地元との検討体制の運営支援、推進方策の展開支援、地域ルール等の検討を通して、戦略ビジョンに沿ったまちづくりを支援・誘導
30	総 防	コミュニティサイクルシステム推進事業 〔都市交通課〕	4,118 (4,118)	140 (140)	回遊性向上等による都市の魅力創出に向け、コミュニティサイクルを推進するため、利用案内マップの作成や利用増進に向けた施策を推進

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
31	総防	自転車駐車場整備事業〔都市交通課〕	350,608 (55,948)	348,200 (31,740)	浦和駅南側高架下に、(仮称)高砂自転車駐車場を整備するとともに、市営大宮駅西口自転車駐車場開設に伴う放置自転車等の実態調査を実施

３．行財政改革への取組

（１） 積極的な財源の確保

① ネーミングライツ（施設命名権）や広告等の活用により、引き続き自主財源の確保に努めます。〔都市交通課・都市公園課・計画管理課〕

② 交付金等については、国の動向等を注視するとともに、関連機関との連携を密にすることにより、引き続き財源の確保に努めます。〔都市総務課ほか〕

（２） 官民協働によるまちづくりの推進

① コミュニティサイクルシステムの導入にあたり、サイクルポート（貸出拠点）整備後の運営において民間活力を導入することにより、運営経費の縮減を図ります。〔都市交通課〕

② さいたま新都心地区における官民連携によるまちづくりにおいて、参加事業者及び活動の拡充を図り、魅力あるまちなみ空間の形成を推進します。〔計画管理課〕

③ 氷川参道整備事業において、引き続き、地元まちづくり協議会等との協働により、魅力あるまちづくりを推進します。〔計画管理課〕

（３） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	11,685 千円

① 業務委託の内容をより一層精査し、的確な見積りを行うことにより、委託料の見直しを行いました。〔都市総務課ほか〕（8,267千円）

② 節電対応等による光熱水費の削減や印刷物等の印刷部数の精査、公用車の次世代自動車への切り替えによる燃料費の削減等により、需用費の見直しを行いました。〔都市交通課ほか〕（2,179千円）

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	都市計画推進事業（都市総務課）			予算額	3,479
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	－ 一般財源	3,479
＜事業の目的・内容＞ 局内及び部内各業務の総合調整を行い、都市計画行政を推進します。				前年度予算額	3,277
				増減	202

＜主な事業＞

１　局内及び部内の総合調整・連絡調整

局内及び部内の総合調整や取りまとめ等を行い、都市計画行政を推進する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	都市計画推進事業（都市計画課）			予算額	63,625
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	15款 使用料及び手数料	50
＜事業の目的・内容＞ 都市計画に関する各種構想や計画等の策定、調査等を行うことで、都市計画行政を推進します。				18款 財産収入	1,500
				－ 一般財源	62,075
				前年度予算額	75,113
				増減	△ 11,488

＜主な事業＞

１　都市計画審議会の運営

市が定める都市計画に関する事項等について、諮問機関である都市計画審議会で、その内容の審議を行う。

２　都市計画道路の見直し業務

道路網計画に基づき、廃止候補となった路線について、関係権利者の合意形成を図り、都市計画変更手続を進める。

３　都市計画マスタープラン変更調査業務

都市計画マスタープランの改定の手続を行う。

４　都市計画基礎調査業務

５　都市計画図等の印刷作成

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	参加型まちづくり支援事業			予算額	4,200
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	－ 一般財源	4,200

＜事業の目的・内容＞

市民のまちづくりに対する興味や関心を呼び起こすとともに、自らが参加することへの「きっかけ」づくりを提供するため、まちづくり広報誌等の発行やホームページでの情報提供等を通して、市民参加意識の醸成を図り、都市づくりの基本理念である「市民と行政の協働」を推進します。

前年度予算額	4,543
増減	△ 343

＜主な事業＞

１　広報誌等の発行

市民と行政の協働によるまちづくりの取組や、市民活動の状況、都市局からの情報等を掲載内容としたまちづくり広報誌「ｋｏｒｅｋａｒａ」等を発行する。

２　ホームページの運用

広報誌と連動して、まちづくり関連情報等を掲載したホームページを運用する。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	都市開発基金積立金			予算額	21,456
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	18款 財産収入	21,456

＜事業の目的・内容＞

市街地開発事業及び都市施設整備に係る資金を積み立てるために設置された基金に対して、積立てを行います。

前年度予算額	21,449
増減	7

＜主な事業＞

１　都市開発基金への積立て　21,456

都市開発基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた利子について、同基金に積立てを行う。

［参考］

基金残高の推移

- 平成19年度末残高　7,061,867,168円
- 平成20年度末残高　7,099,386,383円
- 平成21年度末残高　7,121,073,560円
- 平成22年度末残高　7,131,176,269円
- 平成23年度末残高　7,137,314,076円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	都市計画情報システム作成事業			予算額	22,015
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	22款 諸収入	960
				－ 一般財源	21,055
前年度予算額					20,713
増減					1,302

＜事業の目的・内容＞

都市計画情報システムで活用する都市計画基本図や都市計画情報の更新を行い最新の情報精度を保つことで都市計画情報の利活用を促進します。

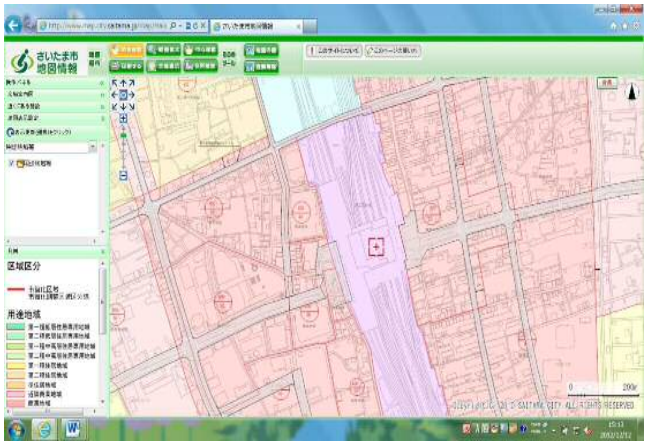
＜主な事業＞

１　都市計画情報システム保守管理業務

都市計画情報システム(「都市計画情報検索システム(庁外配信)」、「都市計画窓口支援システム」)の情報更新及び保守管理を行う。

２　都市計画基本図修正等業務

各種測量、測量成果等のデータを取り込むことにより都市計画基本図の修正を行い、都市計画情報システムや都市計画図等に活用する。



イメージ

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	屋外広告物適正化推進事業			予算額	11,917
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	15款 使用料及び手数料	5,450
				22款 諸収入	11
				－ 一般財源	6,456
前年度予算額					12,051
増減					△ 134

＜事業の目的・内容＞

屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可、屋外広告業の登録、違反広告物について是正指導、簡易除却等を行うとともに、キャンペーンや市民ボランティア組織による違反広告物の撤去制度等により屋外広告物の適正化を推進します。

＜主な事業＞

１　屋外広告業の登録

屋外広告業を営む者の登録事務を行う。

２　屋外広告物の許可

屋外広告物の許可事務を行う。

３　違反広告物の簡易除却業務

違反広告物の簡易除却や必要な是正指導を行う。

４　簡易除却ボランティアの活動支援

簡易除却ボランティアの登録や保険の加入等、ボランティア活動に必要な支援を行う。



簡易除却ボランティアによる撤去活動の様子

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	都市環境改善推進事業			予算額	9,181
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	－ 一般財源	9,181

＜事業の目的・内容＞

大規模な災害が発生したときに起こり得る被害を防止・軽減するため、防災都市づくりに取り組むとともに、被災後の迅速な都市復興が可能となるような災害に強い都市構造の実現に向けたまちづくりを推進します。

前年度予算額	9,969
増減	△ 788

＜主な事業＞

１　防災・安全都市づくり事業

大規模な災害時に起こり得る都市の被害を防止・軽減するための防災都市づくりに取り組むとともに、復興時における迅速な都市復興が可能な災害に強い都市づくりを推進する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	都市景観形成推進事業			予算額	6,550
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	－ 一般財源	6,550

＜事業の目的・内容＞

さいたま市景観計画に基づく景観誘導や景観意識の高揚を図るための啓発を行い、良好な都市景観形成を推進します。

前年度予算額	6,653
増減	△ 103

＜主な事業＞

１　景観法に基づく行為の届出による景観誘導

一定規模以上の建築物等の新築等について、法による行為の届出により、景観計画に沿った建築物等となるよう景観誘導を行う。

２　景観啓発事業

市民の景観意識の高揚を図るため、景観に関する啓発の方策を検討する。

３　景観審議会の運営



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	交通政策事業			予算額	79,442
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	16款 国庫支出金	3,000
				－ 一般財源	76,442
				前年度予算額	64,584
				増減	14,858

＜事業の目的・内容＞

さいたま市総合都市交通体系マスタープラン基本計画に基づき、過度に自動車に依存しない交通体系の実現に向け、短・中期交通施策の実行計画である都市交通戦略を展開するために必要な各種施策等を実施します。

また、東京都市圏交通計画協議会に参加し、東京都市圏物資流動調査の本市区域相当分実態調査を実施します。

＜主な事業＞

１　コミュニティサイクル推進検討

大宮駅周辺地区において、コミュニティサイクル本格導入後の効果検証を行う。

２　都市交通戦略推進管理

「さいたま市都市交通戦略」に基づく事業の推進管理を行い、効果検証を実施する。

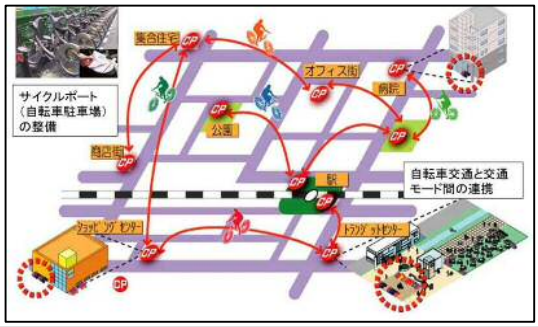
３　東京都市圏物資流動調査

物資流動調査を実施し、将来的な交通計画立案に活用する。

４　さいたまカーフリーデーの実施

交通需要マネジメントの一環として、交通に関する啓発を実施する。

［参考］　コミュニティサイクル利用イメージ図



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	交通バリアフリー推進事業			予算額	589,728
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	16款 国庫支出金	192,500
				18款 財産収入	10,773
				23款 市債	238,700
				－ 一般財源	147,755
				前年度予算額	351,367
				増減	238,361

＜事業の目的・内容＞

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」及び本市の交通バリアフリー基本構想に基づき、鉄道駅を中心とした徒歩圏内におけるバリアフリー化を推進するとともに、市民等がバリアフリーに関する理解を深めるための事業を実施します。

＜主な事業＞

１　北浦和駅西口エレベーター設置工事

北浦和駅西口改札外にエレベーターを設置する。

２　北浦和駅舎既存遡及工事負担金　　50,000

覚書に基づき、鉄道事業者が行う北浦和駅舎耐火改修工事の費用の一部を負担する。

〈継続費〉

年度	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25	50,000	0	0	0	50,000
26	120,000	0	0	0	120,000
27	70,000	0	0	0	70,000
計	240,000	0	0	0	240,000

３　東大宮駅東口エレベーター設置工事

東大宮駅東口改札外にエレベーターを設置する。

４　今羽駅エレベーター設置工事

今羽駅改札内にエレベーター2基を設置する。

５　東宮原駅エレベーター詳細設計

東宮原駅改札内のエレベーター2基の設計を行う。

６　南浦和駅エレベーター基本・詳細設計

南浦和駅改札外のエレベーター2基の設計を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	バス対策事業			予算額	212,421
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	22款 諸収入	250
				－ 一般財源	212,171
前年度予算額					237,188
増減					△ 24,767

＜事業の目的・内容＞

市民に身近な公共交通網の整備を図るため、ノンステップバスの導入等、路線バスの利用促進を図ります。

また、交通空白地区・交通不便地区等の解消のため、持続可能な地域公共交通の導入及び改善について検討します。

＜主な事業＞

１　地域公共交通導入及び改善支援

「コミュニティバス等導入ガイドライン」に基づき地域公共交通の導入及び改善検討の支援を行う。

２　コミュニティバス等運行事業費補助　154,800

コミュニティバス及び乗合タクシーの運行に対する赤字補助を行う。

３　ノンステップバス導入促進事業費補助　36,295

［参考］　コミュニティバス



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	自転車駐車場整備事業			予算額	350,608
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	16款 国庫支出金	57,000
				22款 諸収入	9,820
				23款 市債	231,600
				－ 一般財源	52,188
前年度予算額					348,200
増減					2,408

＜事業の目的・内容＞

自転車駐車場を整備することにより、自転車利用者の利便の向上及び駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に、市内各駅周辺地区において整備予定の自転車駐車場に関する調査、建設工事等を行います。

＜主な事業＞

１　(仮称)高砂自転車駐車場整備工事

平成26年度に開設予定である(仮称)高砂自転車駐車場の建設工事を行う。

２　大宮駅西口自転車駐車場実態調査

大宮駅周辺地区における放置自転車の分布、台数等の調査を行い、市営大宮駅西口自転車駐車場を整備したことによる影響の把握を行う。

［参考］(仮称)高砂自転車駐車場整備予定位置



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	自転車駐車場管理事業			予算額	110,215
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	15款 使用料及び手数料	12,718
				18款 財産収入	2,018
				22款 諸収入	91,719
				－ 一般財源	3,760
				前年度予算額	125,530
				増減	△ 15,315

＜事業の目的・内容＞

自転車利用者の利便の向上及び駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に設置している市営自転車駐車場の管理運営を実施します。

＜主な事業＞

１　高砂自転車駐車場(仮設)撤去工事　3,760

高砂自転車駐車場(本設)の開設に伴い、仮設の自転車駐車場の撤去を行う。

〈継続費〉

年度	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25	3,760	0	0	0	3,760
26	5,640	0	0	0	5,640
計	9,400	0	0	0	9,400

２　自転車駐車場施設修繕　8,002

３　施設等保守管理　7,001

４　自転車駐車場用地賃借・機器リース　50,799

５　自転車駐車場管理負担金及び修繕積立金　28,148

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	自動車駐車場管理事業			予算額	362,865
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	15款 使用料及び手数料	105,592
				22款 諸収入	257,273
				前年度予算額	377,937
				増減	△ 15,072

＜事業の目的・内容＞

自動車利用者の利便の向上、駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に設置している市営自動車駐車場の管理運営を実施します。

＜主な事業＞

１　自動車駐車場施設修繕　4,000

２　施設等保守管理　125,000

３　自動車駐車場管理費及び修繕積立金　215,308

［参考］

さいたま市駐車場案内システム

(http://www.citysaitama-parkinfo.jp/)

ＨＰにおいて、市営・公営駐車場及び民営駐車場の一部について、空き状況や位置等の情報を提供

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	放置自転車対策事業			予算額	307,784
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	15款 使用料及び手数料	17,296
				22款 諸収入	290,488
				前年度予算額	326,357
				増減	△ 18,573

＜事業の目的・内容＞

さいたま市自転車等放置防止条例に基づき、駅前広場、道路その他公共の場所における歩行者等の通行の安全を確保し、市民の良好な生活環境を保持するため、自転車及び原付バイクの放置防止対策に係る放置監視業務、撤去業務、返還業務、売却等の処分その他これらに付随する業務を実施します。

＜主な事業＞

１　放置自転車等監視業務

２　放置自転車撤去業務

３　放置自転車返還業務

［参考］　放置自転車撤去業務の様子



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	駐車場案内システム整備計画事業			予算額	2,298
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	－ 一般財源	2,298
				前年度予算額	31,998
				増減	△ 29,700

＜事業の目的・内容＞

都心部において自動車利用者に駐車場情報を提供している駐車場案内システムについて、今日のＩＴ化の進歩や利用者ニーズの多様化に対応するため、より効率的及び効果的な運用について計画立案を行います。

また、当該システムに係る費用対効果を一層向上させるべく、維持経費の縮減方策等、より合理的なシステム管理体制を確立します。

＜主な事業＞

１　ＩＴ化システム用サーバー賃借

パソコンや携帯電話による情報提供を行うためのサーバーを賃借する。

［参考］　駐車場案内システム案内板



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	開発行為等許認可事業			予算額	14,594
局/部/課	都市局/都市計画部/開発調整課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	15款 使用料及び手数料	14,594

＜事業の目的・内容＞
　無秩序な宅地開発を防止するため、都市計画法に基づく許認可事務、開発行為の手続に関する条例の運用等を行うことにより、良好な都市環境の確保に努めます。

前年度予算額	14,597
増減	△ 3

＜主な事業＞

１　都市計画法に基づく許認可等事務
　開発行為許可申請等の書類を審査し、許可等の処分後工事完了時には完了検査を行う。

２　開発に関する基準等の運用管理
　必要に応じ都市計画法に基づく開発行為の許可に係る基準等の制定、改廃を行う。

３　開発審査会に関する事務　758
　開発審査会へ付議があった場合の事務と審査請求があった場合の事務を行う。

４　開発許可地理情報システムの更新及び保守管理業務

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	土地売買届出審査事業			予算額	454
局/部/課	都市局/都市計画部/開発調整課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	－　一般財源	454

＜事業の目的・内容＞
　一定規模(市街化区域2,000㎡、市街化調整区域5,000㎡)以上の土地売買について、利用目的審査及び地価動向を把握することにより、土地の有効かつ適正な利用を図ります。また、投機的土地取引の防止を図ります。

前年度予算額	531
増減	△ 77

＜主な事業＞

１　土地利用審査会に関する業務　87
　事務局として土地利用審査会を運営する。

２　土地売買等の届出審査に関する業務
　土地売買等の届出について利用目的を審査し、必要に応じて是正指導、利用目的の変更の勧告を行う。

３　「土地月間」の広報活動に関する業務
　国が中心に実施する「土地の日」、「土地月間」の広報活動の一環としてパネル展示、市報及びホームページへの掲載、ポスターの掲示等を行う。

４　地価公示及び地価調査に関する業務
　地価公示及び地価調査の分科会等に参加し、土地取引動向の的確な把握に努め、地価高騰の防止や投機的な土地取引の抑制を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	宅地耐震化推進事業			予算額	7,388
局/部/課	都市局/都市計画部/開発調整課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	16款 国庫支出金	2,000
				－ 一般財源	5,388
				前年度予算額	6,397
				増減	991

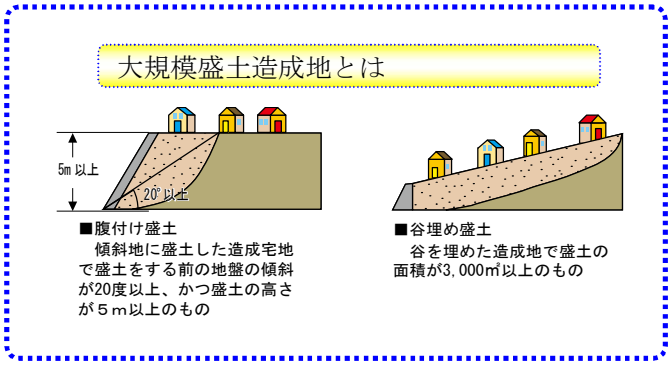
＜事業の目的・内容＞

兵庫県南部地震や新潟中越地震等において、大規模盛土造成地の滑動崩落などにより、造成宅地における崖崩れや土の流出による甚大な被害が生じており、こうした被害から市民の生命財産を守るため、大規模盛土造成地の有無を調査し、当該宅地の耐震性を確認するとともに、対策を要する場合は、該当区域住民等に情報提供を行い防災対策を促します。

＜主な事業＞

1　宅地耐震化推進計画検討業務

平成23年度までに調査を行った結果を基に、本市の宅地耐震化推進計画を平成25年度までに策定する。



［参考］　宅地耐震化推進事業スケジュール

年度	内容
H21～H22	大規模盛土造成地の変動予測調査（第1次調査） （大規模盛土造成地の位置や規模を把握した。）
H23	大規模盛土造成地の変動予測調査（実施計画） （第2次調査の実施計画書を作成した。）
H24～H25	宅地耐震化推進計画策定業務（試験2次調査含む） （さいたま市の事業取組方針を策定する。）
H26以降	大規模盛土造成地の変動予測調査（第2次調査） （宅地耐震化推進計画に基づき、造成宅地の耐震性を確認する。）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	用地先行取得事業特別会計繰出金（都市公園課）			予算額	517,384
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	－ 一般財源	517,384
				前年度予算額	576,329
				増減	△ 58,945

＜事業の目的・内容＞

公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。

＜主な事業＞

1　用地先行取得事業特別会計への繰出し　　517,384

(1)　借入金元金

(2)　借入金利子

［参考］

繰出金の推移

- 平成19年度決算額　936,493,064円
- 平成20年度決算額　909,916,362円
- 平成21年度決算額　669,283,115円
- 平成22年度決算額　653,580,078円
- 平成23年度決算額　635,035,161円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	都市整備事務事業（まちづくり総務課）			予算額	41,110
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	18款 財産収入	39,960
				22款 諸収入	1,150
＜事業の目的・内容＞ まちづくり推進部内の連絡調整取りまとめ及び都市整備関連外郭団体との連絡調整を行うとともに、所管する市有床等の普通財産の管理を行います。				前年度予算額	34,638
				増減	6,472

＜主な事業＞

１　所管普通財産の市有床等の管理

(1)　北浦和ターミナルビル市有床(駐車場・会議室等)

(2)　浦和センチュリーシティ市有床(駐車場)

(3)　アルーサＡ館市有床(事務所)

(4)　エイペックスタワー浦和市有床(駐車場)

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	都市整備事務事業（市街地整備課）			予算額	7,642
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/市街地整備課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	－ 一般財源	7,642
＜事業の目的・内容＞ 土地区画整理事業及び市街地再開発事業の指導並びに国庫補助金の調整を行います。また、土地区画整理事業の認可並びに市街地再開発事業の許可及び認可を行います。				前年度予算額	6,590
				増減	1,052

＜主な事業＞

１　事業認可事務

土地区画整理事業及び市街地再開発事業の認可申請について、適正かつ迅速に判断を行う。

２　国庫補助金事務事業

事業の推進に必要不可欠な補助金確保のため、国庫補助申請等の手続を適正かつ迅速に行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	まちづくり支援・団体育成事業			予算額	29,091
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	15款 使用料及び手数料	4
				18款 財産収入	26,401
				19款 寄附金	2,686
				前年度予算額	17,840
				増減	11,251

＜事業の目的・内容＞
まちづくりセミナーの開催、まちづくり専門家の派遣、まちづくり支援補助金の交付により市民のまちづくり活動を支援するとともに、土地区画整理事業の長期未着手地区を対象に、都市計画の見直しと基盤整備の推進を目指します。

＜主な事業＞

１　まちづくりセミナーの開催
住民参加のまちづくりに対する市民意識の向上と地域のまちづくりリーダーの育成を目的に開催する。

２　まちづくり専門家の派遣　540
まちづくり活動を行うグループの集会や研究会等にまちづくり専門家を派遣し、講義、指導、助言等により活動を支援する。

３　まちづくり支援補助金の交付　5,500
市街地の計画的な整備の推進を目的として活動しているまちづくり団体に対して、費用の一部を補助する。

４　土地区画整理事業長期未着手地区の見直し
(1)　内野本郷地区
・土地区画整理事業の都市計画廃止及び地区計画導入に向け、法定手続を開始する。
・地元協議会等と協働で道路環境の改善方策や公園基本構想をまとめる。
(2)　辻地区・南浦和第三地区
土地区画整理事業の都市計画廃止に向け、地権者等を対象に説明会や地区パブリックコメント等を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	まちづくり推進事業（まちづくり総務課）			予算額	24,433
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	18款 財産収入	6,933
				19款 寄附金	17,500
				前年度予算額	5,882
				増減	18,551

＜事業の目的・内容＞
地域整備に係る企画立案及び調整を行います。

＜主な事業＞

１　岩槻駅周辺地区まちづくり事業
岩槻駅周辺地区まちづくりアクションプランの策定を行う。また、旧岩槻区役所敷地について、検討委員会を進めながら、敷地利用の検討を行う。

２　与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープラン策定事業
地域の問題や課題に対応し、地域資源を活用したまちづくりマスタープラン策定を進める。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	まちづくり推進事業（与野まちづくり事務所）			予算額	20,500
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	19款 寄附金	20,500

＜事業の目的・内容＞

与野本町駅から彩の国さいたま芸術劇場への主要なアクセスルートである、「与野本町駅前公園」及び「たつみ通り」を、劇場への誘導や観劇後の余韻にひたることができるような芸術的雰囲気を演出する「アートストリート」として整備を行います。

前年度予算額	3,500
増減	17,000

＜主な事業＞

１　アートストリート整備事業

アートストリート整備基本設計を基に、たつみ通りの整備について、実施設計及び整備工事を行う。

［参考］　アートストリート位置図



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	西大宮駅周辺まちづくり推進事業			予算額	207,868
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	16款 国庫支出金	100,000
				23款 市債	90,000
				－ 一般財源	17,868

＜事業の目的・内容＞

西大宮駅の開業により、新たな人口集積が見込まれる当該地区に市内交通ネットワークの充実及び地域住民の利便性向上を図るため、土地区画整理事業の進捗に合わせ西大宮駅周辺の交通課題を改善します。

前年度予算額	4,442
増減	203,426

＜主な事業＞

１　西大宮駅開業後における駅周辺交通課題の改善　204,100

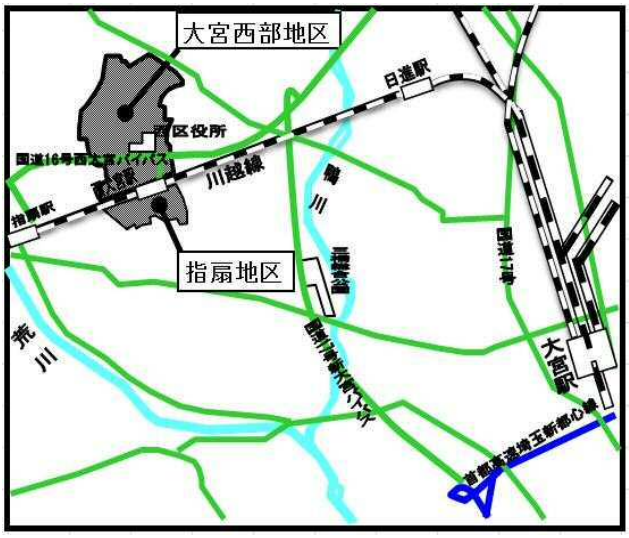
(1)　大宮西部特定土地区画整理事業（独立行政法人都市再生機構）に係る調整

(2)　大宮西部特定土地区画整理事業への分担金

２　西大宮駅関連用地管理　3,000

(1)　西大宮駅南北広場植栽管理

(2)　西大宮駅関連用地管理



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	指扇駅周辺まちづくり推進事業		
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所		
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費

予算額	1,118,035
〔財源内訳〕	
16款 国庫支出金	389,360
19款 寄附金	50,000
23款 市債	638,700
－ 一般財源	39,975
前年度予算額	1,234,316
増減	△ 116,281

＜事業の目的・内容＞

指扇駅には南口改札しかないことから、南口周辺では交通渋滞が発生しており、また駅北側からの駅利用が不便な状況であることから、北口改札の設置が強く望まれています。

このため駅舎橋上化に伴う北口開設、北口駅前広場整備及び駅へのアクセス道路の整備を行い、市民や駅利用者の利便性・回遊性の向上と地域の活性化を図ります。

＜主な事業＞

１　指扇駅橋上化北口開設　1,096,000

平成25年度の北口開設、平成26年度の橋上化事業の完成に向けて工事を行う。

〈継続費〉

年度	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23	8,000	0	0	0	8,000
24	1,210,000	257,200	857,500	0	95,300
25	1,096,000	388,480	636,700	50,000	20,820
26	140,000	39,200	90,700	0	10,100
計	2,454,000	684,880	1,584,900	50,000	134,220

２　北口駅前広場整備　7,350

指扇駅北口開設時において、駅利用者の安全確保のため、暫定の歩道設置工事を行う。



北口完成イメージ図

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	日進駅周辺まちづくり推進事業		
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所		
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費

予算額	35,545
〔財源内訳〕	
15款 使用料及び手数料	2
19款 寄附金	17,200
－ 一般財源	18,343
前年度予算額	34,894
増減	651

＜事業の目的・内容＞

日進駅周辺地区では、日進駅の橋上化による北口開設をはじめとする地域の生活環境の改善と、旧工業専用地域における土地区画整理事業など約50ヘクタールにおいて、本市の副都心にふさわしい都市機能の導入を図るため、地域住民との協働によるまちづくりを行っています。

今後は、日進駅南口駅前広場の整備、日進七夕通りの美装化等を行い、安心・安全なまちづくりを推進します。

＜主な事業＞

１　日進駅南地区のまちづくり　7,130

七夕通り美装化等に向けた地元関係者とのワークショップや狭隘道路の整備に伴う設計を実施する。

２　日進駅北地区のまちづくり　9,596

消防活動困難地区の解消を図るとともに、日進北小学校の通学路を確保するため、狭隘道路の整備に伴う設計を実施する。

３　日進駅南口駅前広場の整備　14,204

南口駅前広場整備に向けた修正設計を行うとともに、ライフラインの整備や暫定工事を実施する。



七夕通り美装化完成イメージ図

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	岩槻駅舎改修事業		
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所		
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費

予算額　1,579,455

〔財源内訳〕

16款	国庫支出金	336,000
19款	寄附金	90,114
23款	市債	1,119,900
－	一般財源	33,441

前年度予算額　599,998

増減　979,457

＜事業の目的・内容＞

岩槻駅周辺地区は、本市の副都心と位置付けられていますが、その中心となる岩槻駅は昭和4年の開業以来、改札は駅東口のみであり、西口側からの利用には不便をきたしています。

そこで、駅周辺の活性化と西口利用者の利便性向上及び駅のバリアフリー化を図るため、駅舎の橋上化及び駅東西を結ぶ自由通路の整備を行います。

＜主な事業＞

１　自由通路設置工事業務委託　509,000

２　橋上駅舎設置工事負担金　1,006,000

３　駅舎改修に伴う電線移設切回し等　10,000

〈継続費〉

年度	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23	1,000	0	0	0	1,000
24	524,000	108,000	395,100	0	20,900
25	1,515,000	336,000	1,119,900	50,000	9,100
26	2,235,000	680,500	1,476,700	0	77,800
計	4,275,000	1,124,500	2,991,700	50,000	108,800

［参考］　東口完成イメージ図



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	都心整備推進事業		
局/部/課	都市局/都心整備部/計画管理課		
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費

予算額　13,597

〔財源内訳〕

－	一般財源	13,597

前年度予算額　13,721

増減　△ 124

＜事業の目的・内容＞

本市の都心地区である大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区及び浦和駅周辺地区のまちづくりを推進し、良好な都心整備を図るため、部内の総合調整を行います。

＜主な事業＞

１　部内の総合調整　13,597

部内各所管における事業の連絡及び取りまとめを行うとともに、総合調整を行い、良好なまちづくりを推進する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	さいたま新都心賑わい創出事業			予算額	100,405
局/部/課	都市局/都心整備部/計画管理課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	14款 分担金及び負担金	7,459
				22款 諸収入	1,881
				－ 一般財源	91,065
				前年度予算額	89,795
				増減	10,610

＜事業の目的・内容＞

さいたま新都心地区において、にぎわいや交流のあるまちづくりを継続していくため、所管する都市施設の適正な運営管理を推進するほか、地元組織である、さいたま新都心まちづくり推進協議会やさいたま新都心バリアフリーまちづくりボランティアと連携した事業を推進します。

また、さいたま新都心地区内及び周辺の開発計画についての総合調整を図り、魅力あるまちづくりを推進します。

＜主な事業＞

1　都市施設の運営管理　58,243

安全で快適なまちづくりを推進するため、歩行者デッキ等の施設修繕や、さいたま新都心駅東西自由通路、さいたま新都心駅西口駅前広場等の日常清掃及び巡回警備を実施する。

2　ふれあいプラザの運営管理　14,879

バリアフリーのまちづくりを推進するため、さいたま新都心ふれあいプラザを拠点として、市民ボランティア活動の支援やその啓発を実施する。

3　まちづくり推進協議会事業の推進　520

魅力あるまちなみ空間の形成促進に向け、地元組織である「さいたま新都心まちづくり推進協議会」を中心に官民協働による、年間を通じた取り組みを実施する。

4　新都心将来ビジョンの推進　10,810

さいたま新都心周辺地区の将来ビジョンを策定し、施設整備の促進を図るなど、魅力あるまちづくりを推進する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（計画管理課）			予算額	280,170
局/部/課	都市局/都心整備部/計画管理課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	23款 市債	196,300
				－ 一般財源	83,870
				前年度予算額	11,525
				増減	268,645

＜事業の目的・内容＞

歴史・文化的資産であり、都心部に残された貴重な緑の空間である氷川参道を歩行者系のシンボル軸として将来にわたり引継ぐため、地元まちづくり協議会との協働作業による並木の保全、交通問題への対応を図りながら歩行者専用道路化を目指します。

また、平成ひろばの継続利用と活用に向けた調整を行います。

＜主な事業＞

1　氷川参道整備事業

(1)　氷川参道に係る総合調整　265,228

平成ひろば及び周辺道路の継続利用と活用に向けた調整を行う。

(2)　市民との協働による氷川参道周辺のまちづくりの推進　13,942

地元と連携を図りながら、歩行者専用道路化に向けた検討を行う。また、地元まちづくり協議会とともに清掃活動や各種イベントに参加し、氷川参道を中心としたまちづくりの周知を行う。

(3)　氷川参道並木の管理保全　1,000

氷川参道並木の保護を目的に、地元まちづくり協議会と協働で、参道への中低木植栽を行う。また、指定緑地所有者に補助金を交付する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（大宮駅東口まちづくり事務所）		
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅東口まちづくり事務所		
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費

予算額	2,407,482
〔財源内訳〕	
15款 使用料及び手数料	3,483
16款 国庫支出金	901,900
18款 財産収入	993
22款 諸収入	1
23款 市債	1,162,200
- 一般財源	338,905
前年度予算額	463,715
増減	1,943,767

＜事業の目的・内容＞

大宮駅周辺に集積する商業や業務、交通、緑などの都市機能を再構築し、歴史や文化、スポーツなどの地域資源を活用するとともに、都市ブランドの確立や国際化、ＩＴ化への対応などの視点を新たに加え、都市開発の具現化を目指して策定した大宮駅周辺地域戦略ビジョンに基づき、各種事業を推進します。

＜主な事業＞

１　大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業　187,800

東日本の玄関口として、経済・商業機能を高める開発を推進するための大宮駅東口再開発のリーディング事業として、市街地再開発事業の組合設立及び事業認可取得に向けた現況調査、建物調査、基本設計等を実施する。

２　氷川緑道西通線整備推進事業　2,181,470

自動車交通の機能強化を図り、広域的な拠点性を持つまちにふさわしい交通体系を形成するため、南区間における用地買収及び一部の道路工事と、北区間における用地測量及び事業認可図書の作成を行う。

３　大宮駅東口公共施設再編推進事業　7,113

公共施設の再編による「連鎖型まちづくり」を推進するため、大宮区役所跡地等、公共施設再編により生み出した用地を活用した駅前開発の推進や、交通インフラ等の強化に関する計画を検討する。

４　大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業　8,762

戦略ビジョンの推進を目的とした地元との検討体制の運営支援、推進方策の展開支援、及び地域ルール等の検討を通して、戦略ビジョンに沿ったまちづくりを支援・誘導する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮駅西口まちづくり推進事業		
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所		
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費

予算額	51,212
〔財源内訳〕	
15款 使用料及び手数料	9,422
- 一般財源	41,790
前年度予算額	110,260
増減	△ 59,048

＜事業の目的・内容＞

大宮駅西口の未整備地区については、狭隘道路や低層木造住宅の密集化などの課題があり、「防災性の向上」、「商業環境の向上」が求められておりますが、これらの課題を解決するために、各地区の特性を生かしたまちづくりに資する実現可能な基盤整備の方針を検討します。

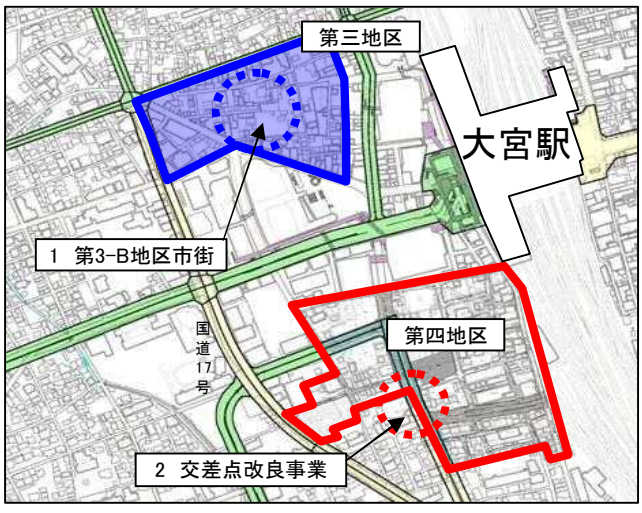
＜主な事業＞

１　大宮駅西口第３-Ｂ地区市街地再開発事業　3,993

大宮駅西口第三地区では、一部エリアで市街地再開発準備組合が設立しており、準備組合を支援するとともに都市計画決定に向けた事務手続を行う。

２　大宮駅西口第四地区施行区域外　交差点改良事業　6,180

大宮駅西口第四土地区画整理事業の進捗に伴い、施行区域外の交差点において、円滑な交差点形成のため用地買収に向けた調査を行う。



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	用地先行取得事業特別会計繰出金（大宮駅東口まちづくり事務所）			予算額	116,431
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅東口まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	－ 一般財源	116,431

＜事業の目的・内容＞
公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。

前年度予算額	117,230
増減	△ 799

＜主な事業＞

1　用地先行取得事業特別会計への繰出し　116,431
(1)　借入金元金
(2)　借入金利子

［参考］
繰出金の推移
- 平成19年度決算額　77,401,948円
- 平成20年度決算額　76,184,330円
- 平成21年度決算額　69,012,742円
- 平成22年度決算額　68,320,255円
- 平成23年度決算額　118,029,099円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	鉄道高架推進事業			予算額	3,034,881
局/部/課	都市局/都心整備部/鉄道高架整備課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 157	8款 土木費	4項 都市計画費	3目 街路事業費	16款 国庫支出金	400,000
				23款 市債	825,700
				－ 一般財源	1,809,181

＜事業の目的・内容＞
浦和駅周辺の鉄道を高架化し、都市計画道路田島大牧線をはじめとする交差道路を整備することで、鉄道により分断されている浦和駅周辺の東西市街地の一体化、均衡ある発展を図ります。また、東北客貨線(湘南新宿ライン)のホーム新設による湘南新宿ラインの浦和駅停車で、浦和駅と池袋・新宿方面、県北方面との一層のアクセス向上が図られます。

前年度予算額	5,227,054
増減	△ 2,192,173

＜主な事業＞

1　鉄道高架化　942,264
浦和駅周辺の鉄道高架化に係る精算、支払い、事業損失補償等を行う。

2　旅客ホーム新設　1,970,069
浦和駅の東北客貨線(湘南新宿ライン)ホーム新設に係る精算、支払い等を行う。

3　交差道路整備　97,146
鉄道高架化に合わせて3か所の交差道路の整備を行う。

4　地下通路詳細設計　25,000
浦和駅東西連絡通路と浦和駅西口中ノ島バスターミナルを接続する地下通路の詳細設計を行う。

＜高架化完成イメージ図＞



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	都市公園等管理事業			予算額	2,639,117
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 157	8款 土木費	4項 都市計画費	4目 公園費	15款 使用料及び手数料	61,795
				16款 国庫支出金	5,190
				18款 財産収入	25,000
				22款 諸収入	5
				23款 市債	9,300
				－ 一般財源	2,537,827
				前年度予算額	2,667,301
				増減	△ 28,184

＜事業の目的・内容＞
都市公園等の管理運営、修繕、取得用地の維持管理を行うとともに、民間児童遊園地の設置等に対する助成を行います。

＜主な事業＞

１　都市公園等施設管理事業　320,964
都市公園等の施設修繕等を行う。
(1)　主な大規模修繕箇所
・三橋プール修繕
・大和田公園野球場・プール修繕
・下落合プール修繕
・原山市民プール修繕
・沼影市民プール修繕
・岩槻文化公園体育館修繕

２　指定管理者事業　2,176,124
指定管理者制度により都市公園の管理運営を行う。

３　民間児童遊園地等助成事業　6,810
都市公園を補完する民間児童遊園地において、遊具の修繕等に対して助成を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	都市公園等整備事業			予算額	2,022,654
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 157	8款 土木費	4項 都市計画費	4目 公園費	16款 国庫支出金	266,000
				23款 市債	1,286,800
				－ 一般財源	469,854
				前年度予算額	1,302,320
				増減	720,334

＜事業の目的・内容＞
都市化により野外レクリエーションの場が減少する中で、緑に囲まれた安全な遊び場や市民のための運動場を提供するため、また、災害時の避難場所となる公園を整備します。

＜主な事業＞

１　緑の核づくり公園整備事業　1,388,792
都市公園の適正な配置・整備に向け、公園の不足する地域を重点に、歩いていける範囲に身近な公園整備を進めるとともに、公園内におけるドッグラン等の施設整備を検討する。
(1)　主な公園整備予定箇所
・(仮称)領家立野団地跡地公園
・(仮称)風渡野２号公園
・(仮称)南中野公園
・旧メディカルセンター跡地(造成工事)
・南児童相談所跡地(用地取得)

２　見沼通船堀公園整備事業　155,103
国指定史跡の見沼通船堀と周辺の斜面林を取り込み、見沼田圃の環境に調和した歴史と自然に触れ合える総合公園の整備に向けて用地取得等を行う。

３　与野中央公園整備事業　111,259
市街地における緑に囲まれた市民の運動の場や広域避難場所ともなる総合公園の整備に向けて用地取得等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	緑化推進事業			予算額	56,296
局/部/課	都市局/都市計画部/みどり推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 159	8款 土木費	4項 都市計画費	5目 緑化推進費	16款 国庫支出金	700
				－ 一般財源	55,596
				前年度予算額	60,548
				増減	△ 4,252

＜事業の目的・内容＞

市街地における緑を創出するため、多様な手法により緑化を推進するとともに、緑化啓発事業等の実施により市民の緑に対する意識の高揚を促進し、市民との協働による緑豊かで潤いのあるまちづくりを推進します。

＜主な事業＞

１　民有地の緑化推進　12,177

記念樹の贈呈や生け垣設置に係る経費の一部を助成するなど、民有地の緑化を推進する。

２　花いっぱい運動の推進　25,411

市民花壇の維持管理や花苗の配布等の支援を行い、花いっぱい運動を推進する。

３　緑化啓発イベントの開催等　7,632

花づくり講習会やみどりの功労賞を実施し、市民の緑に対する意識の醸成を図る。

４　緑のカーテン事業の実施　4,026

緑のカーテン事業を実施し、日々の生活の場所に花やみどりを増やすことを推進する。

５　公共施設の緑化推進　1,050

未利用市有地の調査・検討を行い適地を緑地化する。

６　民間建築物等の緑化推進　6,000

建築物の屋上・壁面、道路に面する敷地を緑化する方に対し、緑化に係る経費の一部を助成することにより市街地の緑化を推進する。



（屋上緑化施工例）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	指定緑地等設置・保全事業			予算額	609,807
局/部/課	都市局/都市計画部/みどり推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 159	8款 土木費	4項 都市計画費	5目 緑化推進費	16款 国庫支出金	172,500
				23款 市債	278,300
				－ 一般財源	159,007
				前年度予算額	458,092
				増減	151,715

＜事業の目的・内容＞

都市緑地法及びみどりの条例に基づき、自然緑地等の維持管理及び整備、保存緑地に対する補助金の交付等を行うことで、市内に残る良好な自然環境を有する緑地の保全を推進します。

＜主な事業＞

１　オープン型緑地の保全事業　517,839

特別緑地保全地区や自然緑地、市民緑地等のオープン型緑地の維持管理、整備を行う。

２　クローズ型緑地の保全事業　85,188

保存緑地等のクローズ型緑地の維持管理に対して補助金を交付する。

３　緑地保全ボランティア活動の推進　555

みどり愛護会等の緑地保全ボランティア活動に対して保全活動に必要な物品の支給等の支援を行う。

４　みどりの祭典の実施　3,472

みどりに関する啓発活動としてみどりの祭典を実施する。



「第９回さいたま市みどりの祭典」

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	生産緑地関係事業			予算額	3,944
局/部/課	都市局/都市計画部/みどり推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 159	8款 土木費	4項 都市計画費	5目 緑化推進費	15款 使用料及び手数料	19
				－ 一般財源	3,925
				前年度予算額	4,171
				増減	△ 227

＜事業の目的・内容＞

市街化区域内にある農地を重要な緑として保全することを目的として、生産緑地地区に係る事務手続を行います。

＜主な事業＞

1　生産緑地地区に係る事務

土地所有者の申出等による生産緑地地区の指定及び解除に係る都市計画手続等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	見沼田圃の保全・活用・創造事業			予算額	39,010
局/部/課	都市局/都市計画部/みどり推進課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 159	8款 土木費	4項 都市計画費	5目 緑化推進費	－ 一般財源	39,010
				前年度予算額	30,674
				増減	8,336

＜事業の目的・内容＞

首都圏に残された貴重な大規模緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造するため、「さいたま市見沼田圃基本計画」で定めた見沼田圃づくりの基本方針に沿って、農、歴史・文化、観光・交流等に係る諸施策を積極的に推進します。

＜主な事業＞

1　目指せ日本一！サクラサク見沼田んぼプロジェクト推進事業　6,000

日本一の桜並木の実現を目指し調査・検討を実施する。

2　見沼田圃市民プロジェクト推進事業　13,938

(1)　見沼田圃基本計画アクションプランの推進

(2)　市民を活用した地域資源情報の継続的発信

(3)　散策環境の向上に向けた段階的整備

(4)　見沼田圃地域と農業を活性化する新たな交流の場のモデル実験

3　市民ネット運営事業　8,103

写真コンクール・見沼たんぼクリーンウォークなどのイベントを実施する。

4　憩いの場整備工事　3,304

見沼代用水沿いのビューポイント等へ休憩施設を設置する。



（見沼区：加田屋風の廊下）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市街地再開発推進事業（浦和西部まちづくり事務所）			予算額	9,633
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 159	8款 土木費	5項 市街地再開発事業費	1目 市街地再開発事業費	15款 使用料及び手数料	2
				18款 財産収入	331
				19款 寄附金	2,000
				－ 一般財源	7,300
				前年度予算額	9,408
				増減	225

＜事業の目的・内容＞

本市の副都心に位置付けられている武蔵浦和駅周辺地区（約30ｈａ）について、市街地再開発等によるまちづくりを推進します。

＜主な事業＞

１　武蔵浦和駅周辺地域のまちづくり計画の検討

武蔵浦和駅周辺地区における各街区の再開発状況や残された課題の整理を行い、まちづくりの総仕上げに向けた取組方策等を検討するため、業務委託により検討調査を行う。

２　事務所が所管する土地及び施設建築物等の管理

［参考］　武蔵浦和駅周辺図



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市街地再開発推進事業（浦和駅周辺まちづくり事務所）			予算額	825,695
局/部/課	都市局/都心整備部/浦和駅周辺まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 159	8款 土木費	5項 市街地再開発事業費	1目 市街地再開発事業費	14款 分担金及び負担金	387
				15款 使用料及び手数料	1
				16款 国庫支出金	320,800
				18款 財産収入	1,777
				23款 市債	380,100
				－ 一般財源	122,630
				前年度予算額	159,684
				増減	666,011

＜事業の目的・内容＞

浦和駅周辺のまちづくりに要する経費であり、都市基盤の整備を推進するための浦和駅東口駅前交通広場、区画街路整備工事及び浦和西口停車場線事業用地の取得と補償を実施し、都心としての形成を進めるものです。

＜主な事業＞

１　浦和駅東口駅前交通広場、区画街路整備工事　372,000

現在、暫定整備となっている浦和駅東口駅前交通広場等を完成形にするための整備を行う。

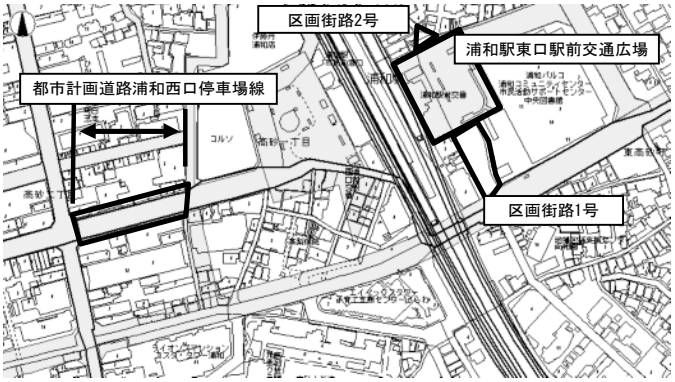
２　浦和西口停車場線事業用地の取得と補償

(1)　浦和西口停車場線事業用地取得　157,646

(2)　浦和西口停車場線事業用地取得に伴う補償　213,600

都市計画道路浦和西口停車場線を現在の幅員約18ｍから22ｍに拡幅するための用地取得とそれに伴う補償。

［参考］　事業施行位置図



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	武蔵浦和駅第１街区市街地再開発事業			予算額	339,900
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 159	8款 土木費	5項 市街地再開発事業費	1目 市街地再開発事業費	16款 国庫支出金	136,620
				23款 市債	175,800
				－ 一般財源	27,480
				前年度予算額	1,958,617
				増減	△ 1,618,717

＜事業の目的・内容＞

武蔵浦和駅西口に位置する武蔵浦和駅第１街区(約3.0ｈａ)について、市街地再開発事業により駅前広場、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、また、公共・商業・住宅等の調和のとれたまちづくりを実現します。

＜主な事業＞

１　施行者への補助　321,900

武蔵浦和駅第１街区第一種市街地再開発事業の施行者である独立行政法人都市再生機構へ、市街地再開発事業費補助金及び公共施設管理者負担金を交付する。

［参考］

・事業計画　平成18年度　都市計画決定
　　平成22年度　施設建築物着工
　　平成28年度　施設建築物竣工
・施設概要　Ｂ1棟　公益施設棟(サウスピア)
　　Ｂ2棟　商業・住宅施設
　　Ｂ3棟　住宅施設

・都市計画道路：

内谷別所線、武蔵浦和駅西口1号線、武蔵浦和駅西口2号線(駅前広場含む)、大谷場高木線



第１街区「プラムシティ」完成イメージ図

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	武蔵浦和駅第３街区市街地再開発事業			予算額	1,078,300
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 159	8款 土木費	5項 市街地再開発事業費	1目 市街地再開発事業費	16款 国庫支出金	129,971
				23款 市債	847,700
				－ 一般財源	100,629
				前年度予算額	1,245,300
				増減	△ 167,000

＜事業の目的・内容＞

武蔵浦和駅南西部に位置する武蔵浦和駅第３街区(約2.6ｈａ)を市街地再開発事業により、都市計画道路等の都市基盤を整備し、商業・業務・住宅施設の調和のとれたまちづくりを実現します。

＜主な事業＞

１　施行者への補助金　1,078,300

武蔵浦和駅第３街区第一種市街地再開発事業の施行者である市街地再開発組合へ、市街地再開発事業費補助金及び公共施設管理者負担金を交付する。

［参考］

・事業計画　平成14年度　都市計画決定
　　平成23年度　事業計画認可
　　施設建築物着工
　　平成26年度　施設建築物竣工
・施設概要　商業・業務・住宅・駐輪場・駐車場

・都市計画道路：沼影白幡線



第３街区完成イメージ図

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	組合施行等土地区画整理支援事業			予算額	15,670,268
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課			〔財源内訳〕	
予算書P. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	15款 使用料及び手数料	22
				16款 国庫支出金	1,592,445
				20款 繰入金	1,200,000
				22款 諸収入	8,354,691
				23款 市債	2,916,600
				- 一般財源	1,606,510
				前年度予算額	15,249,196
				増減	421,072

＜事業の目的・内容＞

土地区画整理組合に対し、補助金の交付及び事業資金の貸付けを行い、土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の形成を図ります。

＜主な事業＞

1　土地区画整理組合への補助金交付　7,155,402

14土地区画整理組合に対し、国庫補助金及び市補助金を交付し、土地区画整理事業の促進を図る。

2　土地区画整理組合への資金貸付け　8,352,149

14土地区画整理組合に対し、事業資金の貸付けを行い、土地区画整理事業の促進を図る。

〈組合施行地区一覧表〉　　平成24年度末見込み

地区名	面積	進捗率	地区名	面積	進捗率
丸ヶ崎	29.13ha	52.9%	台・一ノ久保特定	15.96ha	82.9%
大間木水深特定	28.09ha	78.4%	大和田特定	50.64ha	27.3%
大門第二特定	76.27ha	38.4%	内谷・会ノ谷特定	13.46ha	35.5%
土呂農住特定	11.11ha	47.1%	大谷口・太田窪	28.16ha	34.4%
風渡野南特定	13.67ha	76.9%	中川第一特定	38.41ha	14.4%
蓮沼下特定	23.55ha	69.4%	七里駅北側特定	31.99ha	4.7%
大門上・下野田特定	36.30ha	75.5%	島町西部	40.04ha	8.2%

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業			予算額	1,859,409
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書P. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	15款 使用料及び手数料	4
				16款 国庫支出金	932,200
				23款 市債	787,100
				- 一般財源	140,105
				前年度予算額	2,237,211
				増減	△ 377,802

＜事業の目的・内容＞

本市の副都心としてふさわしい良好な市街地の整備を行うため、都市再生機構が施行する浦和東部第二地区及び岩槻南部新和西地区の土地区画整理事業へ支援を行うとともに、副都心としての利便性や魅力付けの向上を図るため、浦和美園駅西口駅前広場のシェルター、サイン等の整備を行います。

＜主な事業＞

1　都市再生機構施行の土地区画整理事業への支援

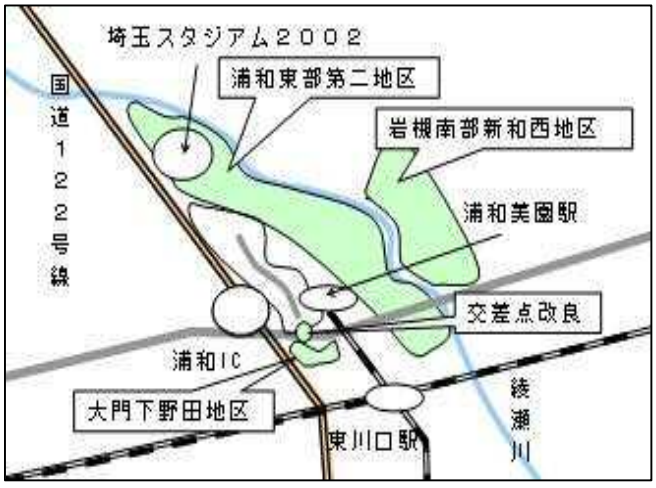
(1)　浦和東部第二特定土地区画整理事業

(2)　岩槻南部新和西特定土地区画整理事業

2　水道本管整備市負担金

浦和東部第二地区における上水道施設の設置事業に関する負担金

3　大門下野田地区事業認可に関する業務



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	東浦和第二地区まちづくり推進事業			予算額	11,600
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	－ 一般財源	11,600

＜事業の目的・内容＞
東浦和第二土地区画整理事業と連携し、中尾地区の水害を防止する調整池を整備します。

前年度予算額	19,150
増減	△ 7,550

＜主な事業＞

１　東浦和第二土地区画整理事業地区内の(仮称)第２調整池概略設計業務　10,000

２　東浦和第一土地区画整理地区内の未処分付保留地の鑑定　1,600

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	与野駅西口土地区画整理事業			予算額	53,145
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	15款 使用料及び手数料	1
				18款 財産収入	800
				－ 一般財源	52,344

＜事業の目的・内容＞
健全かつ良好な居住環境をもつ市街地を造成するため、区画道路等の公共施設の整備改善を図ります。

前年度予算額	162,368
増減	△ 109,223

＜主な事業＞

１　委託業務の実施　6,830
移転補償に伴う建物等調査・積算業務及び街区点等杭打ち測量業務を実施する。

２　公共施設整備の実施　9,800
道路施設整備工事を行い公共施設の整備改善を図る。

３　建物等移転補償の実施　25,500
土地区画整理事業の進捗に伴い建物等の移転補償を実施する。

［参考］
事業計画

事業認可	昭和44年3月25日
事業期間	昭和43年度～平成27年度
施行面積	8.26ha
進捗率※	77.0%
総事業費	約137億円

※進捗率は平成24年度末見込み

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	岩槻駅西口土地区画整理事業			予算額	539,190
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	15款 使用料及び手数料	3
				16款 国庫支出金	106,000
				20款 繰入金	100,000
				23款 市債	154,800
				－ 一般財源	178,387
				前年度予算額	504,632
				増減	34,558

＜事業の目的・内容＞

岩槻駅西口地区は、岩槻駅の西側に隣接していながらも、駅西口の未開設や道路等の公共施設の未整備により、駅前という立地が生かされていないため、駅西口の開設に合わせ、駅前広場及びそれに接続する都市計画道路等の整備を行い、商業の活性化と潤いのある住環境の形成を図ります。

＜主な事業＞

１　建物調査及び建物移転補償　390,410

土地区画整理事業の進捗に伴い、移転を要する建物の物件調査及び建物移転補償を実施する。

２　街路工事等　54,914

土地区画整理事業の進捗に伴い、街路築造工事、側溝整備工事、整地工事等を実施する。

［参考］

事業計画

事業認可	平成9年4月1日
事業期間	平成9年度～平成30年度
施行面積	11.58ha
進捗率※	63.4%
総事業費	約108億円

※進捗率は平成24年度末見込み

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	用地先行取得事業特別会計繰出金（浦和東部まちづくり事務所）			予算額	74,356
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	－ 一般財源	74,356
				前年度予算額	149,477
				増減	△ 75,121

＜事業の目的・内容＞

公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。

＜主な事業＞

１　用地先行取得事業特別会計への繰出し　74,356

(1)　借入金元金

(2)　借入金利子

［参考］

繰出金の推移

・平成21年度決算額　13,920円

・平成22年度決算額　5,391,436円

・平成23年度決算額　150,495,403円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮駅西口都市改造事業特別会計繰出金			予算額	921,113
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書P. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	20款 繰入金	400,000
				－ 一般財源	521,113
				前年度予算額	869,595
				増減	51,518

＜事業の目的・内容＞

大宮駅西口第四地区において、土地区画整理事業による都市基盤整備を行うため、一般会計から繰出しを行います。

＜主な事業＞

1　大宮駅西口都市改造事業特別会計への繰出し　921,113

大宮駅西口第四地区について土地区画整理事業による都市基盤整備を行うため、特別会計へ繰出しを行う。

［参考］

繰出金の推移

- 平成19年度決算額　421,370,667円
- 平成20年度決算額　799,698,571円
- 平成21年度決算額　802,083,011円
- 平成22年度決算額　763,182,063円
- 平成23年度決算額　794,485,067円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	深作西部土地区画整理事業特別会計繰出金			予算額	20,797
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書P. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	－ 一般財源	20,797
				前年度予算額	33,457
				増減	△ 12,660

＜事業の目的・内容＞

深作西部土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。

＜主な事業＞

1　深作西部土地区画整理事業特別会計への繰出し　20,797

事業推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行う。

［参考］

繰出金の推移

- 平成19年度決算額　141,732,197円
- 平成20年度決算額　98,399,202円
- 平成21年度決算額　77,204,021円
- 平成22年度決算額　0円
- 平成23年度決算額　7,143,858円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	東浦和第二土地区画整理事業特別会計繰出金			予算額	632,295
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	－ 一般財源	632,295

＜事業の目的・内容＞
東浦和第二土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。

前年度予算額	326,455
増減	305,840

＜主な事業＞

１　東浦和第二土地区画整理事業特別会計への繰出し　632,295
事業推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行う。

［参考］
繰出金の推移
- 平成19年度決算額　150,020,014円
- 平成20年度決算額　189,860,246円
- 平成21年度決算額　139,229,352円
- 平成22年度決算額　131,252,106円
- 平成23年度決算額　213,918,619円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計繰出金			予算額	1,571,646
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	－ 一般財源	1,571,646

＜事業の目的・内容＞
浦和東部第一特定土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。

前年度予算額	926,496
増減	645,150

＜主な事業＞

１　浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計への繰出し　1,571,646
事業推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行う。

［参考］
繰出金の推移
- 平成19年度決算額　313,253,189円
- 平成20年度決算額　348,492,370円
- 平成21年度決算額　364,788,852円
- 平成22年度決算額　534,064,406円
- 平成23年度決算額　759,459,193円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金			予算額	475,093
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	20款 繰入金	300,000
				－ 一般財源	175,093
＜事業の目的・内容＞ 南与野駅西口土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額	383,293
				増減	91,800

＜主な事業＞

１　南与野駅西口土地区画整理事業特別会計への繰出し　475,093

事業推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行う。

［参考］

繰出金の推移

- 平成19年度決算額　462,217,878円
- 平成20年度決算額　295,572,721円
- 平成21年度決算額　361,627,833円
- 平成22年度決算額　370,673,081円
- 平成23年度決算額　333,501,061円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	指扇土地区画整理事業特別会計繰出金			予算額	192,792
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	－ 一般財源	192,792
＜事業の目的・内容＞ 指扇土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額	115,890
				増減	76,902

＜主な事業＞

１　指扇土地区画整理事業特別会計への繰出し　192,792

事業推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行う。

［参考］

繰出金の推移

- 平成19年度決算額　107,560,101円
- 平成20年度決算額　19,680,384円
- 平成21年度決算額　17,947,663円
- 平成22年度決算額　96,717,174円
- 平成23年度決算額　181,582,171円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	江川土地区画整理事業特別会計繰出金			予算額	553,942
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	－ 一般財源	553,942

＜事業の目的・内容＞
江川土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。

前年度予算額	559,942
増減	△ 6,000

＜主な事業＞

1　江川土地区画整理事業特別会計への繰出し　553,942

事業推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行う。

［参考］
繰出金の推移
- 平成19年度決算額　481,036,694円
- 平成20年度決算額　624,327,139円
- 平成21年度決算額　692,977,488円
- 平成22年度決算額　504,802,871円
- 平成23年度決算額　308,284,858円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	南平野土地区画整理事業特別会計繰出金			予算額	25,998
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	－ 一般財源	25,998

＜事業の目的・内容＞
南平野土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。

前年度予算額	111,997
増減	△ 85,999

＜主な事業＞

1　南平野土地区画整理事業特別会計への繰出し　25,998

事業推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行う。

［参考］
繰出金の推移
- 平成19年度決算額　316,998,032円
- 平成20年度決算額　100,692,548円
- 平成21年度決算額　128,925,357円
- 平成22年度決算額　190,508,637円
- 平成23年度決算額　201,701,362円

（特別会計）　　（単位：千円）

会計名	用地先行取得事業特別会計	予算額	2,367,000
局/部/課	①環境局/施設部/環境施設課	〔財源内訳〕	
局/部/課	②都市局/都市計画部/都市公園課	1款　財産収入	1,299,993
局/部/課	③都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	2款　繰入金	1,067,005
局/部/課	④都市局/都心整備部/大宮駅東口まちづくり事務所	3款　繰越金	1
局/部/課	⑤教育委員会事務局/管理部/学校施設課	4款　諸収入	1
予算書Ｐ. 385			

＜事業の目的・内容＞

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業の円滑な運営とその経理の適正を図ります。

前年度予算額	887,000
増減	1,480,000

＜主な事業＞

［1款:繰出金］　379,733

浦和美園駅東口駅前複合公共施設の用地取得に係る過年度繰入金を返還するため一般会計へ繰出しを行う。

1　浦和東部まちづくり事務所

(1)　一般会計繰出金

［2款:公債費］　1,987,267

事業用地の先行取得に伴う起債の元金の償還及び利子の支払いのため公債管理特別会計へ繰出しを行う。

1　環境施設課

(1)　高木第二最終処分場水処理施設建て替え公共用地先行取得

2　都市公園課

(1)　(仮称)岩槻南辻公園公共用地先行取得

(2)　(仮称)高木スポーツ広場公共用地先行取得

3　浦和東部まちづくり事務所

(1)　浦和美園駅東口駅前複合公共施設公共用地先行取得

4　大宮駅東口まちづくり事務所

(1)　大宮駅東口地区

5　学校施設課

(1)　浦和東部第二特定土地区画整理事業地内中学校建設用地先行取得

（特別会計）　　（単位：千円）

会計名	大宮駅西口都市改造事業特別会計
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所

予算書Ｐ．403

＜事業の目的・内容＞

大宮駅西口第四地区は、大宮駅西口に位置しながらも都市基盤整備が立ち遅れ狭隘道路による交通の混乱、建物の老朽化による防災上の不安等の諸問題を抱えています。そこで、これらを解消し、都心地区にふさわしい魅力あるまちづくりを目指すため、土地区画整理事業による都市基盤整備を行います。

予算額	2,316,000
〔財源内訳〕	
1款 使用料及び手数料	2,284
2款 国庫支出金	550,000
3款 繰入金	921,113
4款 繰越金	1
5款 諸収入	2
6款 市債	842,600
前年度予算額	1,928,000
増減	388,000

＜主な事業＞

［1款:事業費］　1,991,197

1　土地区画整理管理事務事業

事務所運営と審議会、評価員の会議等を行う。

2　大宮駅西口第四土地区画整理事業

(1)　建物等移転35件、中断移転補償68件

(2)　区8-5号線外道路整備工事、10街区整地工事

(3)　建物調査積算業務、調査測量業務等

［2款:公債費］　228,377

1　公債管理特別会計繰出金

事業に対する起債の元金を償還するため公債管理特別会計へ繰出しを行う。

2　公債管理特別会計繰出金

事業に対する起債の利子を支払うため公債管理特別会計へ繰出しを行う。

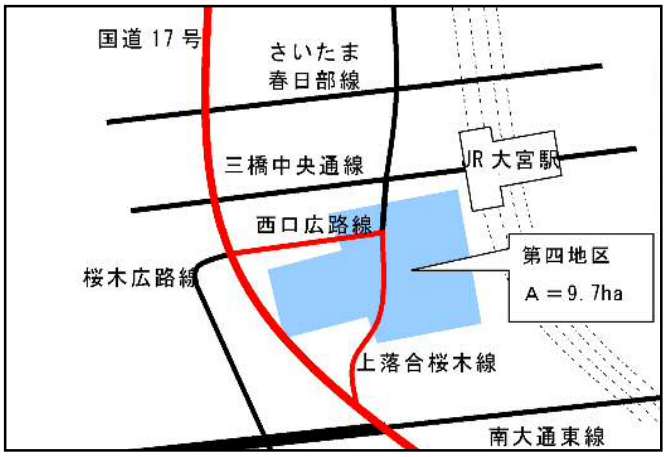
［参考］

事業計画

事業認可	平成7年5月19日
事業期間	平成7年度～平成30年度
施行面積	9.68ha
進捗率※	63.5%
総事業費	約200億円

※進捗率は平成24年度末見込み

事業施行位置図



（※　職員人件費については、Ｐ.592に掲載しています。）

（特別会計）　　（単位：千円）

会計名	深作西部土地区画整理事業特別会計	予算額	22,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 427		1款　事業収入	1
		2款　繰入金	20,797
		3款　繰越金	1
		4款　換地清算金	1,200
		5款　諸収入	1
		前年度予算額	36,000
		増減	△ 14,000

＜事業の目的・内容＞

深作西部土地区画整理事業地内において、安全かつ良好な居住環境を有する宅地と公共施設の整備改善を図り、豊かで住み良いまちづくりを行います。

＜主な事業＞

［1款:事業費］　2,392

1　土地区画整理管理事務事業

事務所運営等を行う。

2　深作西部土地区画整理事業

(1)　工作物等物件調査積算業務

(2)　工作物及び立竹木等移転補償

［参考］

事業の経過

・区域決定　昭和46年1月22日
・事業計画認可　昭和46年4月27日
・仮換地指定　平成元年2月28日
・換地処分公告　平成21年1月 9日

事業施行位置図



（※　職員人件費については、Ｐ.592に掲載しています。）

（特別会計）　　（単位：千円）

会計名	東浦和第二土地区画整理事業特別会計
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所

予算書Ｐ．447

＜事業の目的・内容＞

東浦和第二土地区画整理事業地内76.7haにおいて、土地区画整理事業により、地区内で進行している無秩序な市街地化を防止し、災害に強いまちづくりを目指し、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ります。

予算額	1,791,000
〔財源内訳〕	
1款　使用料及び手数料	2
2款　国庫支出金	381,700
3款　事業収入	1
4款　繰入金	632,295
5款　繰越金	1
6款　諸収入	1
7款　市債	777,000
前年度予算額	1,738,000
増減	53,000

＜主な事業＞

［1款:事業費］　1,351,308

1　土地区画整理管理事務事業

事務所運営と審議会、評価員の会議等を行う。

2　東浦和第二土地区画整理事業

(1)　移転補償調査・事業地内施設管理業務等

(2)　上水道施設設置、建物等移転補償、宅地造成・道路整備工事等

［2款:公債費］　422,061

1　公債管理特別会計繰出金

事業に対する起債の元金を償還するため公債管理特別会計へ繰出しを行う。

2　公債管理特別会計繰出金

事業に対する起債の利子を支払うため公債管理特別会計へ繰出しを行う。

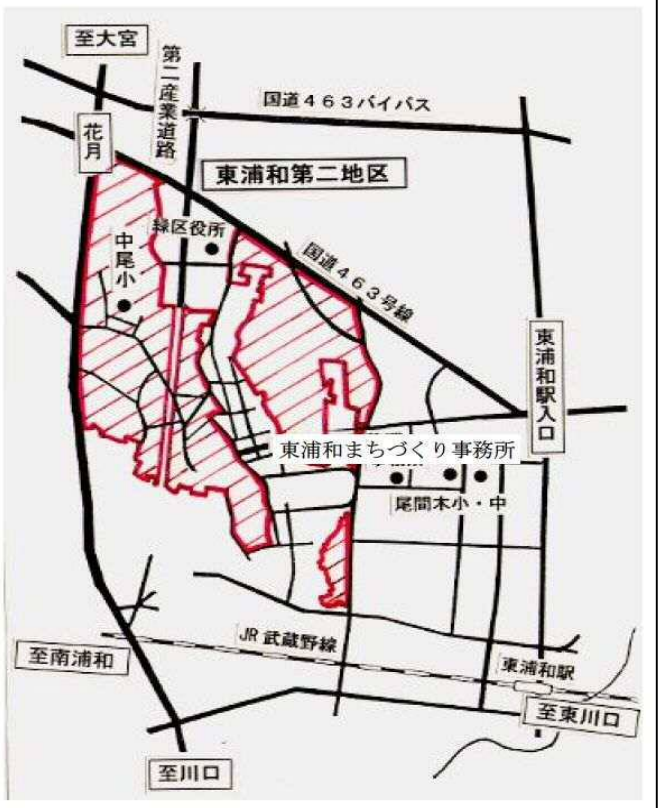
［参考］

事業計画

事業認可	平成10年12月15日
事業期間	平成10年度～平成37年度
施行面積	76.72ha
進捗率※	27.2%
総事業費	約242億円

※進捗率は平成24年度末見込み

事業施行位置図



（※　職員人件費については、Ｐ.592に掲載しています。）

（特別会計）　　（単位：千円）

会計名	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計	予算額	1,987,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 471		1款 使用料及び手数料	1
		2款 国庫支出金	180,050
		3款 事業収入	1
		4款 繰入金	1,571,646
		5款 繰越金	1
		6款 諸収入	1
		7款 市債	235,300
		前年度予算額	2,094,000
		増減	△ 107,000

＜事業の目的・内容＞

埼玉高速鉄道線浦和美園駅西口周辺の約55.9haの区域を対象に、本市の副都心にふさわしい良好な市街地の整備を行うため、土地区画整理事業により道路・公園等の都市基盤施設を整備・改善し、駅周辺の商業・業務機能の集積を図るとともに豊かな自然環境と調和した魅力ある住環境の形成を図ることを目的とします。

＜主な事業＞

［1款:事業費］　1,024,717

1　土地区画整理管理事務事業

事務所運営と審議会、評価員の会議等を行う。

2　浦和東部第一特定土地区画整理事業

(1)　埋蔵文化財発掘調査及び報告書作成業務

建物移転完了箇所及び道路築造予定箇所の埋蔵文化財発掘調査や過年度の調査報告書の作成を行う。

(2)　沈下計測業務

盛土造成工事施工中から継続した計測を実施し、解析業務を行う。

(3)　事業用地管理及び除草業務

事業用地として借地する箇所及び公共用地の立入防護柵等の設置、地区内の応急修繕、除草業務等を行う。

(4)　街区及び画地測量杭管理業務

補償対象用地境及び工事基準点としての街区及び画地測量杭の精度確認作業を行うとともに、滅失点の復元を行う。

(5)　区画道路築造工事

舗装1,730㎡　側溝1,320m

(6)　美園２号線築造工事

幅員27m　延長210m

(7)　美園３号線築造工事

幅員21m　延長40m

(8)　擁壁設置工事

宅地高と道路高の高低差が生じる箇所に擁壁を設置する。

(9)　調節池整備市負担金

浦和東部第二地区内の調節池整備にかかる事業費のうち、浦和東部第一地区の開発調整容量分の費用を負担する。

(10)　配水管布設工事負担金

地区内の上水道施設設置事業計画に沿って布設する水道工事の費用を負担する。

(11)　補償、補填及び賠償金

立竹木等移転補償費、建物移転補償費等の区画整理事業による補償費

［2款:公債費］　931,229

1　公債管理特別会計繰出金

事業に対する起債の元金を償還するため公債管理特別会計へ繰出しを行う。

2　公債管理特別会計繰出金

事業に対する起債の利子を支払うため公債管理特別会計へ繰出しを行う。

［参考］

事業計画

事業認可	平成13年3月27日
事業期間	平成12年度～平成31年度
施行面積	55.88ha
進捗率※	55.8%
総事業費	約218億円

※進捗率は平成24年度末見込み

事業施行位置図



（※　職員人件費については、Ｐ.592に掲載しています。）

（特別会計）　　（単位：千円）

会計名	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所

予算書Ｐ．495

＜事業の目的・内容＞

南与野駅西口地区において、「豊かな緑につつまれた公園のようなまち」をまちづくりのテーマに、人と環境に配慮した質の高い駅前広場や都市計画道路等の都市基盤を有する良好な市街地形成を図ります。

予算額	754,000
〔財源内訳〕	
1款　使用料及び手数料	5
2款　国庫支出金	147,000
3款　繰入金	475,093
4款　繰越金	1
5款　諸収入	1
6款　市債	131,900
前年度予算額	563,000
増減	191,000

＜主な事業＞

［1款：事業費］　641,649

1　土地区画整理管理事務事業

事務所運営と審議会、評価員の会議等を行う。

2　南与野駅西口土地区画整理事業

(1)　工事の設計・積算、建物調査及び杭打ち測量業務等

(2)　汚水管布設工事、道路築造工事、宅地造成工事等

(3)　建物の移転補償等

［2款：公債費］　63,305

1　公債管理特別会計繰出金

事業に対する起債の元金を償還するため公債管理特別会計へ繰出しを行う。

2　公債管理特別会計繰出金

事業に対する起債の利子を支払うため公債管理特別会計へ繰出しを行う。

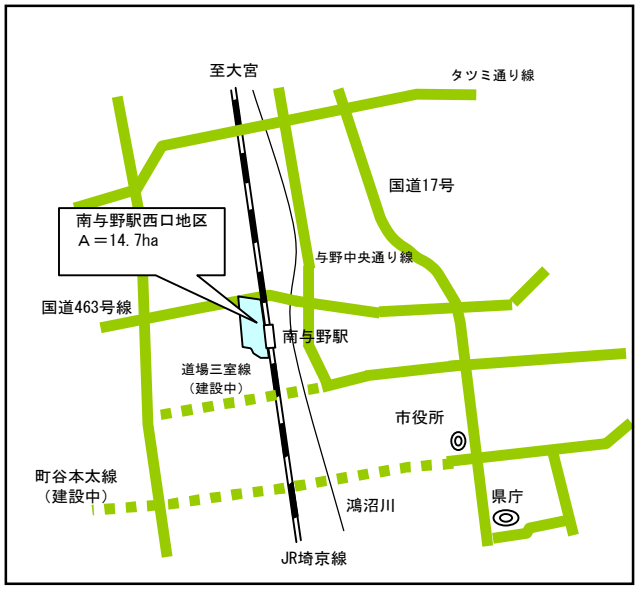
［参考］

事業計画

事業認可	平成7年8月8日
事業期間	平成7年度～平成35年度
施行面積	14.67ha
進捗率※	52.0%
総事業費	約107億円

※進捗率は平成24年度末見込み

事業施行位置図



（※　職員人件費については、Ｐ.592に掲載しています。）

（特別会計）　　（単位：千円）

会計名	指扇土地区画整理事業特別会計	予算額	420,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 519		1款 使用料及び手数料	5
		2款 国庫支出金	104,000
		4款 事業収入	1
		5款 繰入金	192,792
		6款 繰越金	1
		7款 諸収入	1
		8款 市債	123,200
		前年度予算額	214,000
		増減	206,000

＜事業の目的・内容＞

本事業では、道路・公園等の公共施設の整備・改善を行い、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い・安全で快適なまちづくりを行うとともに、西大宮駅を核とする市街地の形成を図り、住民の生活向上と公共の福祉の増進に努めます。

＜主な事業＞

［1款:事業費］　380,059

1　土地区画整理管理事務事業

事務所運営と審議会、評価員の会議等を行う。

2　指扇土地区画整理事業

(1)　道路築造、雨水管渠築造、水道管敷設工事等

(2)　区画整理事業に係る家屋移転補償等

［2款:公債費］　8,816

1　公債管理特別会計繰出金

事業に対する起債の元金を償還するため公債管理特別会計へ繰出しを行う。

2　公債管理特別会計繰出金

事業に対する起債の利子を支払うため公債管理特別会計へ繰出しを行う。

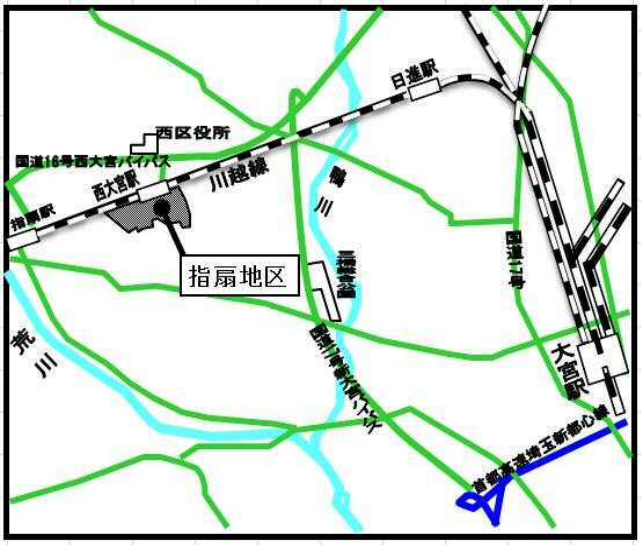
［参考］

事業計画

事業認可	平成17年10月11日
事業期間	平成17年度～平成31年度
施行面積	29.86ha
進捗率※	12.6%
総事業費	約92億円

※進捗率は平成24年度末見込み

事業施行位置図



（※　職員人件費については、Ｐ.592に掲載しています。）

（特別会計）　　（単位：千円）

会計名	江川土地区画整理事業特別会計	予算額	554,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 545		1款 使用料及び手数料	54
		2款 事業収入	1
		3款 繰入金	553,942
		4款 繰越金	1
		5款 諸収入	2
		前年度予算額	560,000
		増減	△ 6,000

＜事業の目的・内容＞

江川地区は、岩槻区北部及び東部の土地区画整理事業地区と西部の既成市街地に囲まれた、区の中央部(東武野田線の北側)に位置しています。

本地区では土地区画整理事業により、岩槻駅、東岩槻駅を中心とした既成市街地と連坦した良好な市街地の形成を図ります。

＜主な事業＞

［1款:事業費］　163,296

1　土地区画整理管理事務事業

事務所運営と審議会、評価員の会議等を行う。

2　江川土地区画整理事業

(1)　測量、除草等業務

(2)　街路築造、舗装修繕工事

(3)　調整池排水機場工事

［2款:公債費］　352,053

1　公債管理特別会計繰出金

事業に対する起債の元金を償還するため公債管理特別会計へ繰出しを行う。

2　公債管理特別会計繰出金

事業に対する起債の利子を支払うため公債管理特別会計へ繰出しを行う。

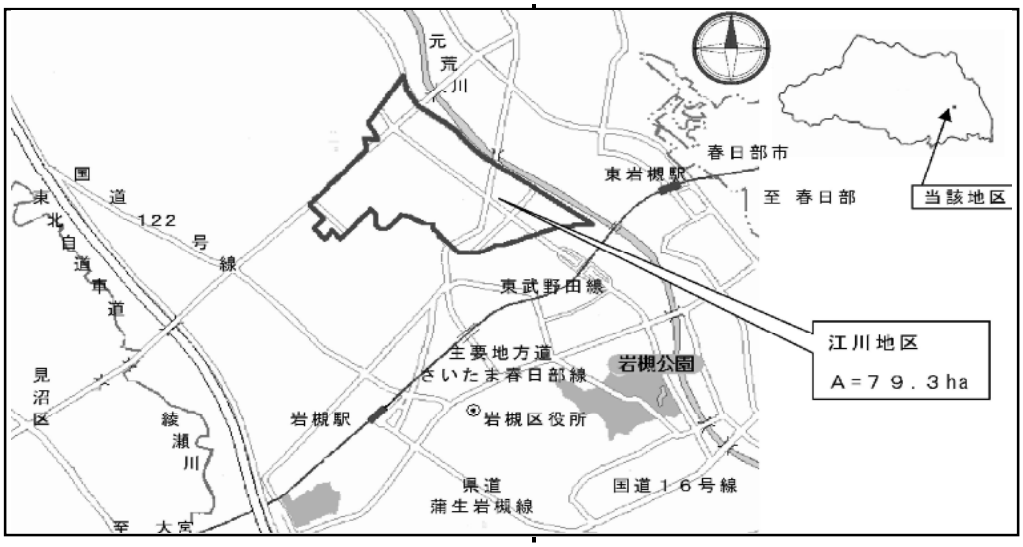
［参考］

事業計画

事業認可	昭和63年7月22日
事業期間	昭和63年度～平成29年度
施行面積	79.3ha
進捗率※	92.3%
総事業費	約179億円

※進捗率は平成24年度末見込み

事業施行位置図



（※　職員人件費については、Ｐ.592に掲載しています。）

（特別会計）　　（単位：千円）

会計名	南平野土地区画整理事業特別会計	予算額	27,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 569		1款 使用料及び手数料	1
		3款 繰入金	25,998
		4款 繰越金	1
		5款 換地清算金	1,000
		前年度予算額	130,000
		増減	△ 103,000

＜事業の目的・内容＞

南平野地区は、岩槻区の北東部、東武野田線東岩槻駅より南東へ約1kmに位置し、都市計画道路4路線を擁する交通要衝地にあります。

本地区では土地区画整理事業により、都市計画道路等の公共施設や宅地の整備を行い、東岩槻駅周辺地区と一体化した良好な市街地の形成を図ります。

＜主な事業＞

［1款:事業費］　3,342

1　土地区画整理管理事務事業

事務所運営経費等に要する経費

2　南平野土地区画整理事業

(1)　清算金に関する業務

［2款:公債費］　12,663

1　公債管理特別会計繰出金

事業に対する起債の元金を償還するため公債管理特別会計へ繰出しを行う。

2　公債管理特別会計繰出金

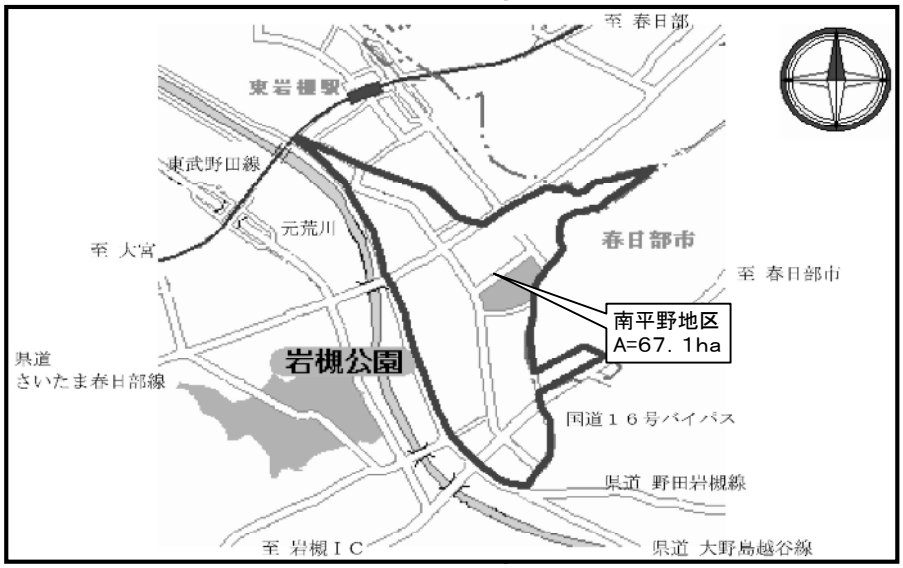
事業に対する起債の利子を支払うため公債管理特別会計へ繰出しを行う。

［参考］

事業の経緯

・都市計画決定　昭和63年7月22日
・事業計画認可　昭和63年7月22日
・仮換地指定　平成 3年8月20日
・換地処分公告　平成23年10月7日

事業施行位置図



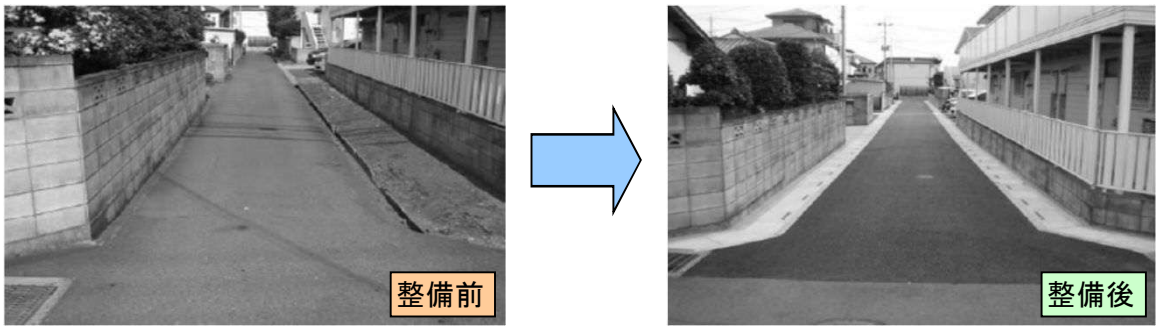
（※　職員人件費については、Ｐ.592に掲載しています。）

建設局　平成２５年度　局運営方針(案)

１．主な現状と課題

本市の道路、河川、下水道などの都市基盤は、いまだ十分な水準に達しておらず、超高齢・人口減少社会が迫る中で、誰もが安心して住み続けられる都市の実現に向けて、安全・快適で活力ある市民生活を支える都市基盤の整備及び維持管理を計画的かつ効率的・効果的に推進する必要があります。

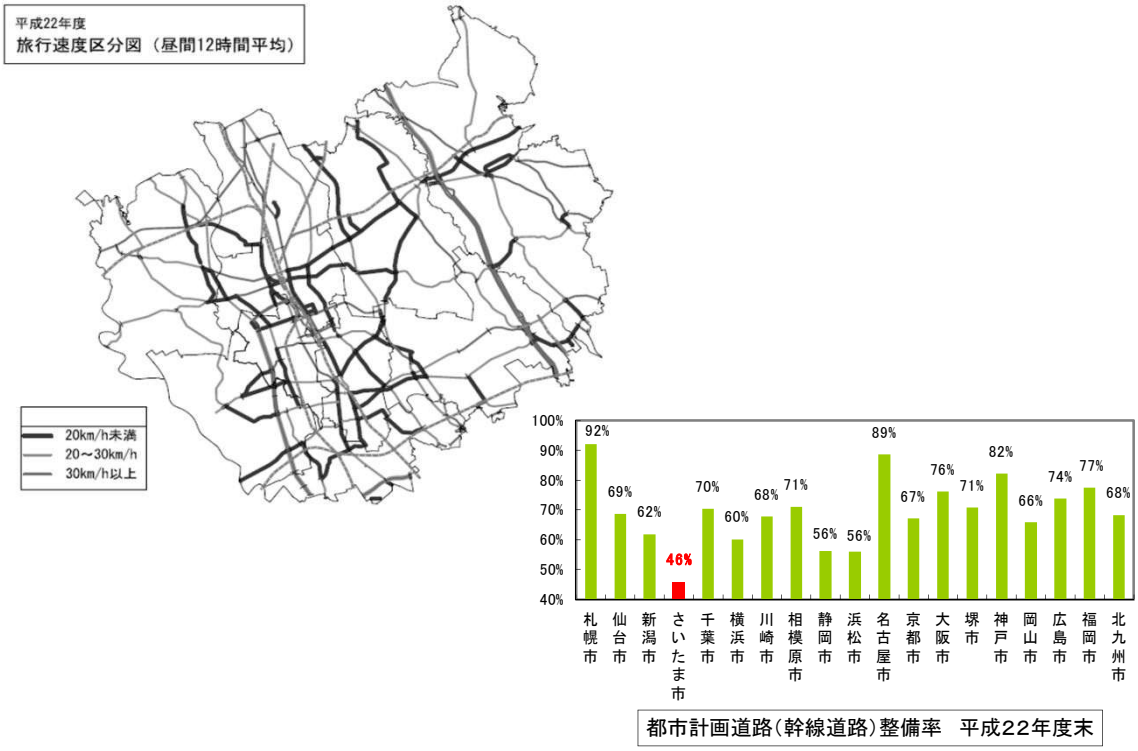
（１）市民生活に身近な生活道路の整備は遅れており、消防・救急などの緊急活動の妨げとなる狭隘道路、路面排水の悪い道路や舗装の老朽化など、様々な問題を抱えています。
　このため、生活道路の整備に対する市民要望は多く、今後も要望件数の増大が見込まれることから、早期整備を図る必要があります。



（２）歩行者や自転車利用者の安全を確保することは急務となっており、交通事故抑止や、歩行者と自転車利用者の安全な通行空間を創出するため、歩道整備事業や自転車通行環境整備事業を推進する必要があります。



（３）本市では、円滑な都市活動を支えるため、渋滞の解消など、交通需要に対応していくことが課題となっています。
　そのため、広域的な地域との連携強化、また都心間及び主要な拠点間などの市内の各地域間の連携を図る道路ネットワークの整備を効率的・効果的に推進していく必要があります。

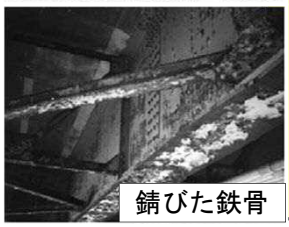


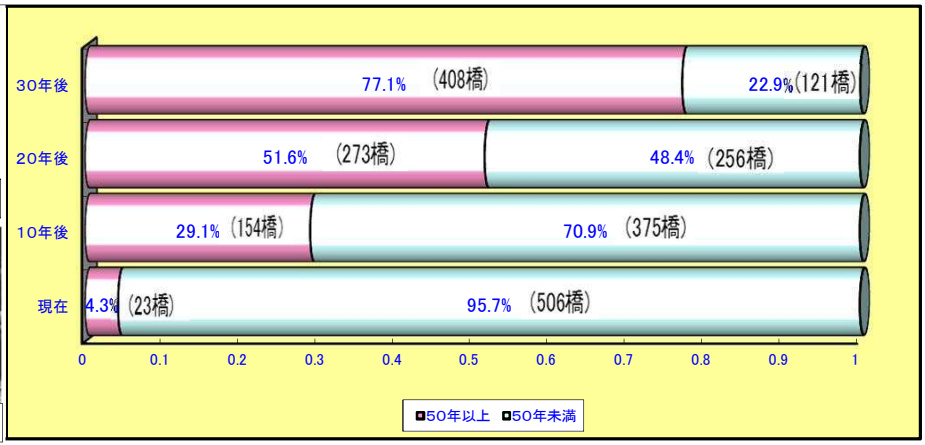
都市計画道路（幹線道路）整備率　平成22年度末

（４）市が管理している橋梁は、９７９橋（平成２４年３月末現在）あり、その多くは１９６０年代から８０年代後半に建設されています。
　現在は、建設後５０年以上経過している橋梁は全体の約４％でありますが、３０年後にはその割合が約７７％になります。
　大量の橋梁の老朽化は、一定時期に修繕や架替えに係る費用の増大を招くことから、財政的に大きな負担となることが想定されます。

○さいたま市が管理する橋梁の橋齢推移（橋齢のわかる529橋について）


露出した鉄筋


錆びた鉄骨



（５）本市の市営住宅については、老朽化が顕著で現代の生活形態の変化に性能水準・居住水準等が対応できていない住宅が多数存在していることから、市営住宅等※1長寿命化計画に基づき、今後訪れる建替えの時期を分散するなど、事業の平準化を図っていく必要があります。

＜市営住宅等長寿命化計画に基づく建替え計画＞

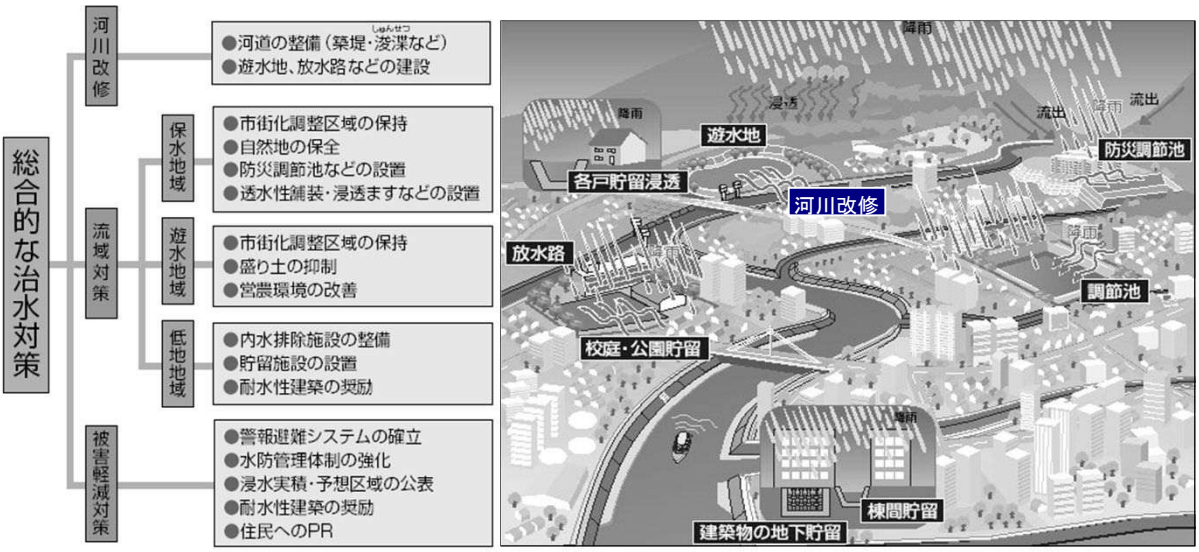
年　度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	既存戸数	計画戸数
浮谷住宅			建設工事						建設工事			40	172
黒谷住宅				浮谷住宅へ集約								30	0
峰岸住宅					建設工事							120	128
道祖土戸崎団地							建設工事					72	84
馬宮住宅										建設工事		216	112
												491※2	496

※１　市営住宅等とは市営住宅、改良住宅及び市民住宅のことをいいます。
※２　平成22年度用途廃止（笹久保）及び23年度用途廃止（柏崎）の住宅（計13戸）を含む。

（６）建設部門における一連の業務の電子化を推進し、行政運営を高度化・効率化する必要があります。

（７）境界申請の遅延による住民サービスの地域間格差を是正すると共に、被災時のライフラインや道路等をはじめとする復旧時の地域間格差を無くす必要があり、集中的に実施する事で財政負担を軽減する必要があります。

（８）台風等の大雨による浸水被害の軽減に向け、河川改修が急がれており、河川の改修には多くの期間を要するため、流域内に貯留施設等を設置し、総合的な治水対策を講じていく必要があります。



総合的な治水対策のイメージ図（国土交通省ホームページから引用）
（社）日本河川協会「河川事業概要2004」から作成

（９）本市の下水道は、昭和28年に大宮駅の周辺市街地を対象として事業に着手して以来、着実に整備を進めてきました。

しかし、現状においても市域の中に未整備の地区が残っていることから、未だに多くの市民が整備の促進を望んでいます。

また、都市化の進展や集中豪雨に伴う雨水流出量の増加による浸水被害が発生していること、早期に整備着手した合流式下水道区域においては、雨天時に下水の一部が未処理のまま河川に流れ出すこと、加えて施設の老朽化や今後想定される大規模な地震に対する対策が求められています。

下水道事業が、市民にいつまでも安全・安心のサービスを提供し続けていくためには、これらの事業を計画的に推進すると共に、施設の適切な維持管理を行っていく必要があります。



浸水被害状況



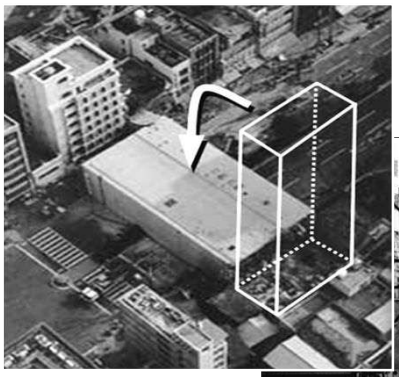
マンホール浮上による通行止



道路陥没の発生

（10）地震による住宅や多数の者が利用する建築物等の倒壊から犠牲者を減少させるためには、倒壊そのものを防ぐ既存建築物の耐震化を促進させることが、極めて有効な手段となることから、平成２３年１０月１日に拡充した耐震補強等助成事業について市民への情報提供や啓発活動を強化し、耐震化を加速させる必要があります。

　また、地震災害時における緊急輸送道路の機能を確保するため、倒壊により緊急輸送道路を閉塞させるおそれのある建築物の耐震化を促進する必要があります。



阪神淡路大震災で倒壊した建物が緊急輸送道路を塞いでいる状況





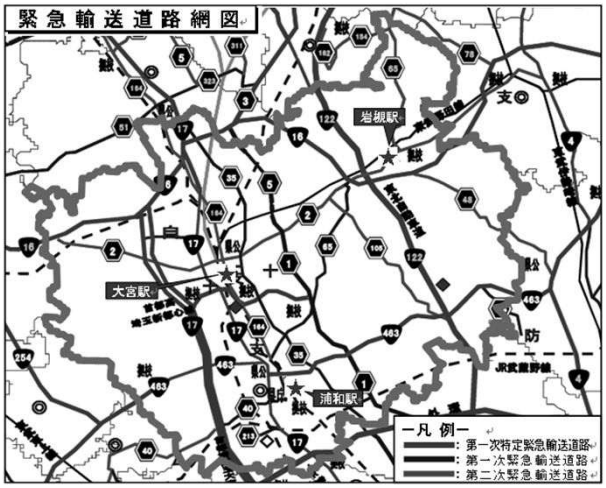


■ 犠牲者の死亡原因（地震後２週間まで）

	死因	死亡者数(人)	割合	
①	窒息	1,967	53.9%	83.3%
②	圧死	452	12.4%	
③	打撲・捻挫傷	300	8.2%	
④	外傷性ショック	82	2.2%	
⑤	頭部損傷	124	3.4%	
⑥	内臓損傷	55	1.5%	
⑦	頸部損傷	63	1.7%	
⑧	焼死・全身火傷	444	12.2%	95.5%
⑨	不詳及び不明	116	3.2%	
⑩	臓器不全等	15	0.4%	
⑪	衰弱・凍死	7	0.2%	
⑫	その他	26	0.7%	
	合計	3,651	100.0%	

※ 神戸市内で亡くなった3,875人のうち詳細な分析が行われた3,651人について記載

（出典）「間違いだらけの地震対策」（目黒公郎東京大学教授）



２．基本方針・施策体系別主要事業

東日本大震災の教訓等を踏まえ、市民生活の安全・安心の確保にかかる事業に最優先で取り組むとともに、今後、高齢化が進み、人口減少も予想される中で、本市が持続的に発展可能な都市であり続けられるように、快適な市民生活と活力ある経済活動を支える都市基盤の整備を効率的・効果的に推進します。

また、社会資本の維持管理に当たっては、今後見込まれる大量のストックの老朽化に対処するために、予防保全的な手法を取り入れて戦略的に推進します。

（１）市民生活の安全・安心を確保するため、都市型水害・地震に強い都市づくりを推進

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	新 防	浸水情報システム構築事業 〔河川課〕	12,000 (12,000)	0 (0)	豪雨時における適切な水防活動に資するため浸水情報を正確かつ迅速に収集する監視システムを構築
2	総 防	河川改修事業 〔河川課〕	1,503,315 (345,215)	1,644,309 (398,709)	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るため、市の管理する準用河川、普通河川の整備を推進
3	総 防	流域貯留浸透事業 〔河川課〕	105,000 (13,500)	137,000 (11,400)	降雨が短時間に集中し浸水被害を起しているため、公共施設(小中学校・公園等)に降った雨を一時貯留、浸透させる施設を設置
4	総 防	下水道浸水対策事業 〔下水道計画課〕	5,676,585	4,529,832	浸水被害の軽減を目的とした雨水幹線及び貯留施設等のハード対策を引き続き実施するとともに、市民の自助及び共助の促進を目的としたソフト対策を充実
5	総 防	下水道施設老朽化対策事業 〔下水道計画課〕	1,411,200	1,721,400	平成25年度を初年度とする下水道総合地震対策計画(H25～29)に基づき、緊急輸送道路車道下の管渠の対策を最優先に実施
6	拡 総 防	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業 〔建築総務課〕	634,004 (338,224)	398,300 (241,745)	地震防災対策強化のため、住宅や多数の者が利用する建築物、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化に対する助成を引き続き実施
7	防	区域線整備推進事業 〔土木総務課〕	330,000 (330,000)	330,000 (330,000)	道路水路の境界確認業務(総合地震対策事業)
8	防	マンホール蓋更新事業 〔下水道維持管理課〕	80,000	65,000	劣化・磨り減りによる事故防止、また、集中豪雨によるマンホール蓋の浮上・飛散に伴う安全対策のため、浮上飛散防止機能付のさいたま市型マンホール蓋に交換

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（２）快適で活力のある市民生活を提供するため、都市基盤の整備を推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
9	総 防	高沼用水路整備事業 〔河川課〕	223,470 (40,170)	93,000 (14,700)	歴史性、文化性、環境を活かした水と緑のネットワーク軸として、市民が水と親しみ憩える水路の整備を推進
10	総 防 活	広域幹線道路・市内幹線道路の整備 〔道路計画課〕	10,841,533 (2,337,872)	12,843,434 (2,409,521)	活力ある経済活動の基盤となると共に、緊急時における避難路、緊急輸送及び復旧活動を支える道路ネットワークを整備
11	総	暮らしの道路整備事業及びスマイルロード整備事業 〔道路環境課〕	2,530,564 (2,433,464)	2,600,890 (1,833,190)	整備要望を受け、４ｍに満たない生活道路の拡幅整備や、道路の排水能力の向上、舗装の再整備など、道路環境に改善につながる整備工事を引き続き推進
12	総	歩道等整備事業 〔道路環境課〕	2,093,790 (489,610)	1,654,317 (598,817)	歩行者等の安全な通行を確保するため、バリアフリー化とあわせて、幹線道路等における歩道整備等を推進
13		自転車通行環境整備事業 〔道路環境課〕	59,450 (14,450)	8,400 (8,400)	自転車が安全で快適に通行できるとともに、歩行者の安全性が高まるような自転車の利用環境の整備を推進
14	総	建設部門情報化推進事業 〔技術管理課〕	23,155 (23,155)	28,513 (28,513)	ＣＡＬＳ/ＥＣ業務支援システムに必要な機器をリース及び運用保守、ＣＡＤシステムを運用保守
15	総 防	東宮下調節池整備事業 〔河川課〕	224,390 (27,890)	357,000 (36,200)	市民が潤いと安らぎを感じられる安全に配慮した調整池を整備
16	総 防	下水道汚水事業 〔下水道計画課〕	4,869,483	6,711,496	市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、未整備地区の中でも事業効率の高い区域について下水道を整備
17	総 防	下水道合流改善事業 〔下水道計画課〕	1,294,620	1,082,292	早期に下水道に着手した合流式下水道区域において引き続き貯留施設などを建設

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（３）都市基盤の戦略的維持管理を推進

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
18	総 防	橋りょう長寿命化修繕事業 〔道路環境課〕	502,400 (171,700)	511,700 (230,600)	橋梁の予防保全を推進することにより、維持管理費の縮減と補修費用を平準化
19	総 防	市営住宅建替事業 〔住宅課〕	368,584 (28,874)	74,189 (0)	市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化市営住宅５団地の計画的な建替えに着手
20	防	管きょ維持管理事業 〔下水道維持管理課〕	350,983	352,070	下水道管きょの清掃・点検・修繕等を行うことにより、下水道の機能を保つ
21	防	ポンプ場維持管理事業 〔下水道維持管理課〕	415,742	434,491	中継ポンプ場等の施設管理委託や機械・電気設備の日々のメンテナンスなどを実施、また長寿命化に向けた老朽化施設の改築更新を推進し、維持管理費用を平準化
22	防	事業場水質分析 〔下水道維持管理課〕	10,283	10,283	規制対象事業場を個別に排水検査し、基準超過に対し、改善指導
23	防	流域関連公共下水道水質調査 〔下水道維持管理課〕	22,370	23,756	各処理分区の接続点排水を検査し、水質異常を調査

３．行財政改革への取組

（１） 事業の緊急性、重要性を精査すると共に、積算の精度をあげ事業費を圧縮

① 工事の緊急性、重要性により整備箇所を精査します。
② 設計金額等を精査すると共に、以前に増して事業見込みを反映した積算を行います。
③ 可能な限り経費区分ごとに積算を見直します。

（２） 市税以外の自主財源確保

① 社会資本の整備に向け、国庫補助（社会資本整備総合交付金）の確保に努めます。
② 手数料等について、自主財源確保に努めます。

（３） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	12,068 千円

① 各科目について内容を精査し事業費を減額しました。

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境･エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	土木積算システム管理事業			予算額	80,734
局/部/課	建設局/技術管理課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	－ 一般財源	80,734

＜事業の目的・内容＞
土木・下水道工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。
また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。

前年度予算額	55,146
増減	25,588

＜主な事業＞

１　土木・下水道積算システムの管理・運用　60,215
積算業務の迅速化、効率化を図るため、電算システムを運用管理する。また、積算方式の変更や対応工種の拡大に伴うシステムの改良を行う。

２　建設資材等の価格調査　15,036
工事費の積算に用いる資材単価を、より実勢に近いものとするため、市場調査を行う。

３　単価表・積算基準書の作成　3,544
市として統一した設計単価表や積算基準書を作成し、工事発注課所に配布する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	営繕積算システム管理事業			予算額	8,715
局/部/課	建設局/技術管理課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	－ 一般財源	8,715

＜事業の目的・内容＞
建築工事及び設備工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。
また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。

前年度予算額	9,273
増減	△ 558

＜主な事業＞

１　営繕積算システムの管理・運用　4,244
積算業務の迅速化、効率化を図るため、電算システムを運用管理する。

２　建設資材等の価格調査　2,940
工事費の積算に用いる資材単価を、より実勢に近いものとするため、市場調査を行う。

３　設計単価表の作成　1,144
市として統一した設計単価表を作成し、工事発注課所に配布する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	技術基準・技術管理事業			予算額	25,244
局/部/課	建設局/技術管理課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	－ 一般財源	25,244

＜事業の目的・内容＞

組織全体の技術管理体制を確立するために、公共工事における施工体制の適正化、公共工事コスト縮減対策の推進、建設副産物対策及び建設部門情報化の推進等に取り組みます。

また、各種協議会・団体等への対応、技術基準・技術管理全般についての事業等を行います。

前年度予算額	29,976
増減	△ 4,732

＜主な事業＞

１　建設部門情報化の推進　23,155

建設部門の情報化（ＣＡＬＳ/ＥＣ）を推進するため、ＣＡＬＳ/ＥＣ業務支援システム、ＣＡＤシステムの運用保守を行うとともに研修等による支援を行う。

２　優秀建設工事業者表彰　355

公共工事の品質確保の促進を図るため、特に優秀な成績で市発注工事を完成させた受注業者を表彰する。

３　公共工事の適正な施工体制の確保　174

発注者支援データベースを利用して工事現場への技術者の適正配置を確認するとともに、適正な施工体制の確保に資する施策を展開する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	営繕事務事業（営繕課）			予算額	2,989
局/部/課	建設局/建築部/営繕課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	－ 一般財源	2,989

＜事業の目的・内容＞

学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の保全工事や新たな行政需要に基づく新増改築工事の設計業務と工事監理業務を実施します。

前年度予算額	3,455
増減	△ 466

＜主な事業＞

１　市有施設の保全、新増改築に関する建築工事の設計及び積算業務

２　市有施設の保全、新増改築に関する建築工事の工事監理業務

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	営繕事務事業（保全管理課）			予算額	64,213
局/部/課	建設局/建築部/保全管理課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	－ 一般財源	64,213

＜事業の目的・内容＞
市有建築物の計画的な保全のため、施設情報の一元化管理を行い、耐震化を図るとともに保全計画を推進します。

前年度予算額	71,028
増減	△ 6,815

＜主な事業＞

1　市有建築物の情報の収集及び管理　62,882

市有建築物の施設情報調査を行い、さいたま市保全情報システムで一元化管理し、市民が安全に安心して利用できる施設を提供する。

2　市有建築物の耐震化に伴う設計業務及び工事監理

平成27年度の耐震化完了を目指し、計画的に耐震化を進める。

(1)　事業計画(企業会計を除く)

設計　17棟

補強工事　7棟

(2)　耐震化率　約96%(平成25年度末見込み)

(3)　財源内訳(関係各課)

事業費	国県支出金	地方債	一般財源
436,280	55,246	300,800	80,234

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	営繕事務事業（設備課）			予算額	1,798
局/部/課	建設局/建築部/設備課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	－ 一般財源	1,798

＜事業の目的・内容＞
学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の建設・改修工事等に関する設備の設計、積算、工事監理等を実施します。

前年度予算額	1,830
増減	△ 32

＜主な事業＞

1　市有施設の建設・改修に関する設備工事の設計及び積算業務

2　市有施設の建設・改修に関する設備工事の工事監理業務

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	建築総務事務事業			予算額	789,010
局/部/課	建設局/建築部/建築総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	2目 建築指導費	15款 使用料及び手数料	11,102
				16款 国庫支出金	337,177
				－ 一般財源	440,731
				前年度予算額	555,955
				増減	233,055

＜事業の目的・内容＞
建築に係る環境への負荷の軽減、バリアフリーに配慮した人にやさしい秩序のある都市を形成するとともに、建築物の耐震化の促進など安全で安心なまちづくりを促進します。

＜主な事業＞

１　耐震診断・改修の促進　634,004

平成27年度耐震化率90%の達成を目標に、耐震診断及び耐震改修の啓発、助成を促進する。

・無料耐震診断員派遣
・耐震診断(戸建住宅、共同住宅等、特定建築物など)
・耐震改修(戸建住宅、共同住宅等、特定建築物などの補強及び建替え、耐震シェルターの設置)

２　アスベスト除去の推進　77,795

アスベストが含有されている恐れのある吹付け材の分析調査、吹付けアスベストの除去等に係る費用の一部を助成する。

３　狭あい道路後退用地分筆費用の助成　70,000

建築に伴い後退した用地を市に寄附する場合の測量、分筆に係る費用の一部を助成する。

４　建築審査会の開催　2,188

建築基準法の規定に基づく許可に係る同意及び審査請求に対する裁決についての議決を行うため、建築審査会を開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	建築確認事務事業			予算額	12,932
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	2目 建築指導費	15款 使用料及び手数料	12,655
				16款 国庫支出金	277
				前年度予算額	13,415
				増減	△ 483

＜事業の目的・内容＞
建築基準法に基づく建築物、工作物、昇降機などの建築設備の建築確認審査、検査業務を実施します。

＜主な事業＞

１　建築確認等台帳の整備

建築行政共用データベースシステムにより、建築確認等台帳の整備を行う。

２　建築物、工作物、建築設備等に係る確認審査

３　建築物、工作物、建築設備等に係る中間検査及び完了検査

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	建築行政事務事業			予算額	27,398
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	2目 建築指導費	15款 使用料及び手数料	20,050
				16款 国庫支出金	6,764
				17款 県支出金	514
				22款 諸収入	70
				前年度予算額	24,867
				増減	2,531

＜事業の目的・内容＞

建築基準法に基づく許可、認定、承認に関する業務及び区域等の指定に関する業務のほか、既存建築物に対する定期報告を受けての改善指導、防災査察等による是正指導を実施します。

また、建築基準法に係る道路調書、道路図の整備・更新を行います。

＜主な事業＞

１　特殊建築物等の定期報告指導

建築基準法において特殊建築物等の適正な維持管理のために定期報告制度が定められており、その報告に基づき必要な指導を行う。

２　道路台帳システムの整備

建築基準法に基づく道路の指定・廃止等に係る更新情報を道路図及び道路調書に反映し、指定道路情報管理システムの運用管理を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	道路管理事業（土木総務課）			予算額	851,992
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	1目 道路橋りょう総務費	14款 分担金及び負担金	1
				15款 使用料及び手数料	585
				22款 諸収入	2,209
				－ 一般財源	849,197
				前年度予算額	873,868
				増減	△ 21,876

＜事業の目的・内容＞

道路法第28条及び地方自治法第2条に基づく道路の管理事務で、市道の道路延長、幅員、面積等の測量を実施し、道路台帳(路線別求積図、現況平面図)の整備を行います。また、道路台帳の閲覧、道路の占用許可、境界確認等、市民に密着した窓口業務を実施することにより、市民に向けた正確な情報提供や道路管理の適正化を推進します。

＜主な事業＞

１　道路管理に係る委託業務

・境界確認等測量業務	612,000
・道路台帳補正業務	151,411
・その他委託業務	36,849
・私道寄附測量業務	7,215

２　その他管理運営経費　　36,007

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	道路管理事業（道路環境課）			予算額	14,780
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	1目 道路橋りょう総務費	－ 一般財源	14,780

＜事業の目的・内容＞

整備済の道路側溝の種類、流下方向を整理した台帳図を整備に合わせて修正することにより、最新の状況を把握し、窓口での問合せ等の業務に活用します。

前年度予算額	14,760
増減	20

＜主な事業＞

1　道路側溝台帳の修正

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	道路橋りょう事務事業			予算額	6,966
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	1目 道路橋りょう総務費	－ 一般財源	6,966

＜事業の目的・内容＞

車両の賃借料や消耗品費等、日常業務を行う上で必要となる経常的な庶務経費です。

前年度予算額	7,619
増減	△ 653

＜主な事業＞

1	現地調査等に使用する車両の賃借	3,314
2	事務用消耗品等の購入等	1,645

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	私道舗装等整備助成事業			予算額	80,000
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	1目 道路橋りょう総務費	－ 一般財源	80,000
＜事業の目的・内容＞ 市道として認定することが困難な私道の舗装等を行う者に対して、費用の一部を助成します。				前年度予算額	80,000
				増減	0

＜主な事業＞

１　私道舗装等整備費用の助成

○整備助成事例



【工事前】



【工事後】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	道路維持事業			予算額	4,145,857
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	2目 道路維持費	14款 分担金及び負担金	25,300
＜事業の目的・内容＞ 道路パトロールや市民からの通報に基づき、舗装や道路付属物などの損傷箇所を修繕することにより、安心・安全で快適な道路環境を維持します。 また、スマイルロード整備事業においては、沿道の方々からの申請に基づき、用地の寄附や買収を伴わない道路の整備を進めます。				15款 使用料及び手数料	2
				22款 諸収入	29
				23款 市債	324,800
				－ 一般財源	3,795,726
				前年度予算額	4,094,310
				増減	51,547

＜主な事業＞

１　道路修繕事業　　2,555,457

道路パトロールや市民からの通報に基づき、舗装や道路付属物などの損傷箇所を修繕する。

２　スマイルロード整備事業　　1,590,400

沿道の方々からの整備要望に基づき、用地の寄附や買収を伴わない道路の整備を進める。

○スマイルロード整備事例



【整備前】



【整備後】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	県臨時地方道債償還金負担金			予算額	670,000
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 149	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	3目 道路新設改良費	－ 一般財源	670,000

＜事業の目的・内容＞

本市の政令指定都市移行に伴う埼玉県との事務移譲協議に基づく事業であり、県が発行した臨時地方道整備事業債(一般分)の元金償還金の一部を負担するものです。

前年度予算額	770,000
増減	△ 100,000

＜主な事業＞

1　償還期間　20年(平成15～34年度)

2　償還総額　19,426,000千円

(旧岩槻市分107,600千円を含む)

(1)　償還実績額 13,556,000千円(平成15～23年度)

(2)　償還予定額　5,870,000千円(平成24～34年度)

［参考］

年度別償還額　（単位:千円）

償還年度	償還金額
平成15～16年度	3,145,000
平成17～18年度	1,270,000
平成19～20年度	1,208,000
平成21～23年度	770,000

年度別償還予定額　（単位:千円）

償還年度	償還金額
平成24年度	770,000
平成25～26年度	670,000
平成27～30年度	570,000
平成31～34年度	370,000

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	道路整備事業			予算額	953,767
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 149	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	3目 道路新設改良費	23款 市債	581,700
				－ 一般財源	372,067

＜事業の目的・内容＞

道路幅員が4メートル未満の道路においては、消防・救急などの緊急活動の妨げとなるほか、道路排水の悪い箇所があるなど様々な問題を抱えています。

これらの問題に対処するため、沿道の方々からの要望に基づき、道路用地の寄附を受けて行う暮らしの道路整備事業により生活道路の整備を進めます。

前年度予算額	1,040,035
増減	△ 86,268

＜主な事業＞

1　暮らしの道路整備事業　940,164

幅員が4メートル未満であることや排水が悪いなど様々な問題を抱えている生活道路について、沿道の方々からの整備要望に基づき、整備を進める。

○暮らしの道路整備事例



【整備前】



【整備後】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	道路管理事業（道路計画課）			予算額	30,302
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 149	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	3目 道路新設改良費	－ 一般財源	30,302

＜事業の目的・内容＞

国県道及び基幹市道の整備を推進するための一般事務経費です。また、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行うものです。

前年度予算額	30,529
増減	△ 227

＜主な事業＞

1　事業用地維持管理　27,005

取得した事業用地の草刈・舗装・防護柵等の設置を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	道路新設改良事業			予算額	2,343,840
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 149	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	3目 道路新設改良費	16款 国庫支出金	89,050
				23款 市債	1,688,100
				－ 一般財源	566,690

＜事業の目的・内容＞

国県道及び基幹的市道の交通基盤となる幹線道路網を整備推進し、計画的に道路の新設及び道路拡幅改良を行う路線整備事業です。

前年度予算額	4,019,414
増減	△ 1,675,574

＜主な事業＞

1　広域幹線道路整備　908,406

(1)　一般国道122号蓮田岩槻バイパス

延長2.8km　幅員25m

(2)　一般国道463号越谷浦和バイパス

鶴巻IC

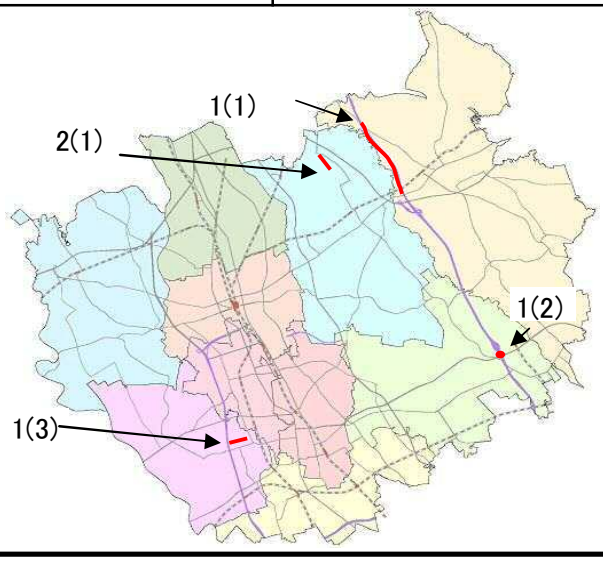
(3)　主要地方道さいたま鴻巣線バイパス

延長430m　幅員30m

2　市内幹線道路整備　140,800

(1)　一般県道東門前蓮田線

延長610m　幅員16m



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	国直轄道路事業負担金		
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課		
予算書Ｐ. 149	8款　土木費	2項　道路橋りょう費	3目　道路新設改良費

予算額　400,000

〔財源内訳〕

23款	市債	360,000
－	一般財源	40,000

前年度予算額　400,000

増減　0

＜事業の目的・内容＞

道路法第50条の規定により、国土交通省が直轄で施行する道路事業(新設、改築等)に対する負担金です。

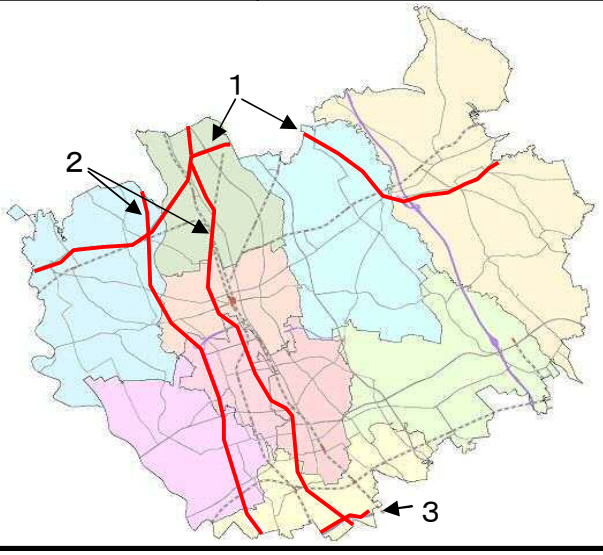
＜主な事業＞

1　国直轄道路事業負担金　400,000

(1)　国道16号

(2)　国道17号

(3)　国道298号



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	橋りょう維持事業		
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課		
予算書Ｐ. 149	8款　土木費	2項　道路橋りょう費	4目　橋りょう維持費

予算額　798,900

〔財源内訳〕

16款	国庫支出金	96,000
23款	市債	509,800
－	一般財源	193,100

前年度予算額　865,200

増減　△ 66,300

＜事業の目的・内容＞

橋りょうの老朽化による維持管理費のコスト縮減のために策定した「橋梁長寿命化修繕計画」や点検結果等に基づき、補修、修繕を実施します。

また、震災時における道路ネットワークを確保するために耐震補強工事を行うことにより、橋りょう機能を維持し、安心で安全な道路環境の向上を図ります。

＜主な事業＞

1　橋りょう長寿命化修繕事業　502,400

老朽化による損傷のある橋りょうについて、長寿命化修繕計画等に基づき、対策工事を実施する。

また、橋りょうの損傷等を把握するため、橋りょう点検を実施する。

(平成25年度主な工事予定箇所)

・治水橋(主要地方道さいたまふじみ野所沢線:西区)

・大栄橋(主要地方道さいたま春日部線:大宮区)

・新開橋(市道B-225号線:桜区)

2　耐震補強及び落橋防止対策事業　295,000

震災時における道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路にある橋りょうについて、橋脚の耐震補強及び桁の落橋防止対策を実施する。

(平成25年度主な工事予定箇所)

・浅間橋(国道463号:桜区)

・慈恩寺橋(主要地方道さいたま幸手線:岩槻区)

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	橋りょう整備事業			予算額	334,177
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 149	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	5目 橋りょう新設改良費	23款 市債	81,000
				－ 一般財源	253,177
				前年度予算額	377,652
				増減	△ 43,475

＜事業の目的・内容＞

河川に架かる橋りょうについては、河川計画が事業化された際に河川改修断面に合わせた橋りょうへの架け替えが必要となることから、河川管理者と協議を行い、計画の進捗にあわせた整備事業を実施します。

＜主な事業＞

１　橋りょう架替え事業　320,227

河川管理者との協議を進め、架替え事業の実施に向けた調査・設計及び架替え工事を実施する。

（平成25年度工事予定箇所）

・畷橋(国道463号:緑区)　取付道路工

・念仏橋(国道463号:緑区)　側道整備工事

・水神橋架替工事(市道2038号線:岩槻区・見沼区)

・馬喰橋架替工事(市道イワ218号線:岩槻区・見沼区)

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	交通安全施設整備事業			予算額	2,413,290
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 151	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	6目 交通安全施設整備費	14款 分担金及び負担金	851
				16款 国庫支出金	765,380
				17款 県支出金	19,800
				23款 市債	997,700
				－ 一般財源	629,559
				前年度予算額	2,009,060
				増減	404,230

＜事業の目的・内容＞

歩行者等の安全な通行を確保するため、幹線道路の歩道整備、特に主要駅周辺では防災上の観点から電線類の地中化も合わせて実施し、また、踏切内の歩行空間整備を行う踏切改良、車両や歩行者へ注意喚起を促す路面表示を警察の速度規制と連係して行うゾーン30の推進等により、安全かつ快適な道路空間の確保を進めます。

＜主な事業＞

１　歩道整備事業　2,093,790

幹線道路等における歩道整備を行い、安心安全な歩行空間の確保を進める。

・一般県道蒲生岩槻線(岩槻区)

・主要地方道さいたま鴻巣線(桜区)　外

２　自転車通行環境の整備　59,450

自転車が安全で快適に通行できるとともに、歩行者の安全性が高まるような自転車利用環境の整備をする。

・一般県道鴻巣桶川さいたま線(大宮区)

３　踏切構造改良　95,000

狭あいな踏切について、歩行空間を確保する。

・第三原市踏切(市道30664号線:北区)

４　ゾーン30の推進　147,000

警察による最高時速30キロメートルの速度規制と、道路管理者による道路環境整備を効果的に組み合わせ、実効性の高い速度抑制対策を実施する。

・北区奈良町、別所町地区

・大宮区東町1丁目、浅間町1・2丁目地区

・見沼区東大宮1丁目地区

・桜区栄和1・2丁目地区

・浦和区駒場1丁目、本太4丁目地区

・南区別所2・3丁目地区

・緑区東浦和5・6丁目地区

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	河川事務事業（土木総務課）			予算額	2,375
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 151	8款 土木費	3項 河川費	1目 河川総務費	－ 一般財源	2,375

＜事業の目的・内容＞

河川事業の管理運営を円滑に処理するために、河川賠償責任保険に関する事務及び河川改修事業の推進のための国県等関係省庁への要望及び県内の河川流域の市町村間の協力体制である協議会の運営に関する業務を実施します。

前年度予算額	2,468
増減	△ 93

＜主な事業＞

1　河川賠償責任保険に関する事務	1,617
水路延長	1,335 km
遊水地面積	120,976 ㎡
2　県南治水促進期成同盟会の運営に関する事務負担金	284
3　埼玉県河川協会の運営に関する事務負担金	474

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	河川事務事業（河川課）			予算額	3,880
局/部/課	建設局/土木部/河川課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 151	8款 土木費	3項 河川費	1目 河川総務費	15款 使用料及び手数料	1
				18款 財産収入	14
				22款 諸収入	1
				－ 一般財源	3,864

＜事業の目的・内容＞

河川事業を円滑に処理するための事務経費です。

前年度予算額	4,032
増減	△ 152

＜主な事業＞

1　各種協議会に係る負担金、旅費等	1,000
2　事務事業推進に係る消耗品費、資料印刷費等	2,880

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	河川維持管理事業			予算額	727,974
局/部/課	建設局/土木部/河川課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 151	8款 土木費	3項 河川費	1目 河川総務費	14款 分担金及び負担金	476
				15款 使用料及び手数料	1
				16款 国庫支出金	134
				17款 県支出金	1,650
				18款 財産収入	3,026
				－ 一般財源	722,687
				前年度予算額	743,002
				増減	△ 15,028

＜事業の目的・内容＞

治水安全度を確保するため、河川・水路の草刈、浚渫等を行い、ポンプ施設の維持管理を行います。また、緊急水害時においてポンプ、土のう等を設置します。

＜主な事業＞

1　河川草刈及び浚渫業務　453,264

良好な河川環境を保つため、草刈及び浚渫を行う。

2　施設保守管理業務　123,602

水害時に備え、ポンプ施設等の維持管理を行う。

3　補修工事等　151,108

水路の補修工事や転落防止用の柵の設置等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	水辺環境整備事業			予算額	8,434
局/部/課	建設局/土木部/河川課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 151	8款 土木費	3項 河川費	1目 河川総務費	－ 一般財源	8,434
				前年度予算額	8,434
				増減	0

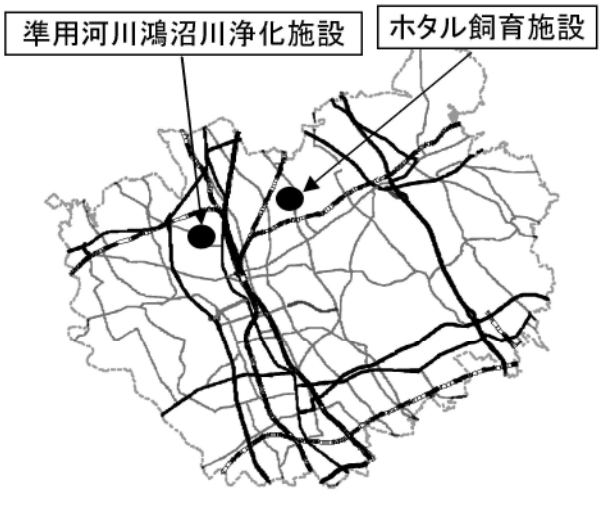
＜事業の目的・内容＞

生物と人間が共生できる豊かな自然と河川浄化を市民にアピールするため、水辺環境の維持管理を行います。

＜主な事業＞

1　ホタル飼育施設維持管理業務　5,446

2　準用河川鴻沼川浄化施設維持管理業務　2,988



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	河川改修事業			予算額	2,068,175
局/部/課	建設局/土木部/河川課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 153	8款 土木費	3項 河川費	2目 河川改良費	16款 国庫支出金	148,500
				17款 県支出金	25,000
				23款 市債	1,455,900
				－ 一般財源	438,775
				前年度予算額	2,231,309
				増減	△ 163,134

＜事業の目的・内容＞

浸水被害を軽減し、流域の市民の安全を守るため、川幅を拡幅し、川底を掘り下げること等により、改修工事を進め、1時間当たり30～50㎜の雨量に対応する整備を行います。また、都市化の著しい河川流域における雨量流出量の増大等に対応するため、流域内の小中学校及び公園に貯留浸透の設置を進め、治水安全度の向上を目指します。

＜主な事業＞

1　準用河川改修事業　463,860

事業箇所

・準用河川新川
・準用河川滝沼川
・準用河川黒谷川　等

2　普通河川改修事業　1,499,315

事業箇所

・東宮下調節池
・高沼用水路
・徳力排水路　等

3　流域貯留浸透事業　105,000

事業箇所

・城北小学校
・七里中学校
・川通中学校
・春岡小学校



東宮下調節池イメージ図

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	都市下水路維持管理事業			予算額	13,563
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 153	8款 土木費	3項 河川費	3目 都市下水路費	14款 分担金及び負担金	9,840
				－ 一般財源	3,723
				前年度予算額	8,563
				増減	5,000

＜事業の目的・内容＞

都市下水路施設の機能管理の充実を図るため、維持管理事業を実施します。

＜主な事業＞

1　施設保守管理事業

芝川都市下水路見沼西縁伏越場の維持管理等を行う。

(1)　施設運転、清掃除草等、保守管理
(2)　芝川警戒メール運用・保守管理
(3)　伏越場改修修正実施設計



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	排水路維持管理事業			予算額	312,071
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 153	8款 土木費	3項 河川費	3目 都市下水路費	－ 一般財源	312,071

＜事業の目的・内容＞

市街化区域内の排水路を良好な状態に保つため、適切な維持管理を実施し、良好な環境及び市民の安心安全を確保します。

前年度予算額	359,600
増減	△ 47,529

＜主な事業＞

１　施設保守管理事業　309,961

排水路の機能を十分に保つため維持管理を行う。

(1)　施設修繕、保守管理

(2)　排水路清掃除草等

(3)　排水路補修工事

２　笹目川浄化施設維持管理負担金　2,110

埼玉県と本市の相互協力により、笹目川浄化施設の維持管理を行うための負担金。

（負担割合）　さいたま市　46%

埼玉県　54%

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	芝川都市下水路維持管理負担金			予算額	5,634
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 153	8款 土木費	3項 河川費	3目 都市下水路費	－ 一般財源	5,634

＜事業の目的・内容＞

桶川市を起点とし、上尾市・本市を流下する芝川都市下水路の維持管理を三市の共同事業で行うことによる負担金です。

前年度予算額	5,634
増減	0

＜主な事業＞

１　芝川都市下水路維持管理負担金

（負担割合）　さいたま市　18%

上尾市　62%

桶川市　20%

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	南下新井汚水処理場使用料賦課徴収事業			予算額	938
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 153	8款 土木費	3項 河川費	4目 排水処理費	－ 一般財源	938

＜事業の目的・内容＞

南下新井汚水処理場の利用に係る使用料の賦課徴収事務を、水道料金の徴収業務と一元化して実施するため、水道局に対して本使用料の徴収経費等を負担します。

前年度予算額	988
増減	△ 50

＜主な事業＞

1　一括徴収業務委託

[参考]

平成23年度調定件数　　2,369件

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	南下新井汚水処理場維持管理事業			予算額	46,479
局/部/課	建設局/下水道部/下水処理センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 153	8款 土木費	3項 河川費	4目 排水処理費	15款 使用料及び手数料	10,657
				－ 一般財源	35,822

＜事業の目的・内容＞

南下新井汚水処理場は、岩槻区南部の大字南下新井地区及び大字黒谷地区の一部(12.3ha)を処理区域とする、し尿処理施設です。この施設を適切に維持管理することにより、区域内住民の健全な公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の保全を図ります。

前年度予算額	22,820
増減	23,659

＜主な事業＞

1　南下新井汚水処理場維持管理　　14,506

処理施設の運営及び維持管理を行う。

(1)　汚水処理場維持管理業務委託

(2)　汚泥運搬業務委託

[参考]

平成23年度実績

・ 処理人口　　957　人

・ 日平均処理水量　　406　㎥

・ 年間処理水量　　148,433　㎥

2　再構築実施設計業務　　31,973

施設の長寿命化及び耐震化を図るための実施設計を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	街路管理事業			予算額	193,993
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課			〔財源内訳〕	
予算書P. 157	8款 土木費	4項 都市計画費	3目 街路事業費	15款 使用料及び手数料	3,003
				－ 一般財源	190,990
				前年度予算額	240,473
				増減	△ 46,480

＜事業の目的・内容＞

街路事業を整備推進するための一般事務経費、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行うものです。また、取得事業用地にスポーツもできる多目的広場を整備します。

＜主な事業＞

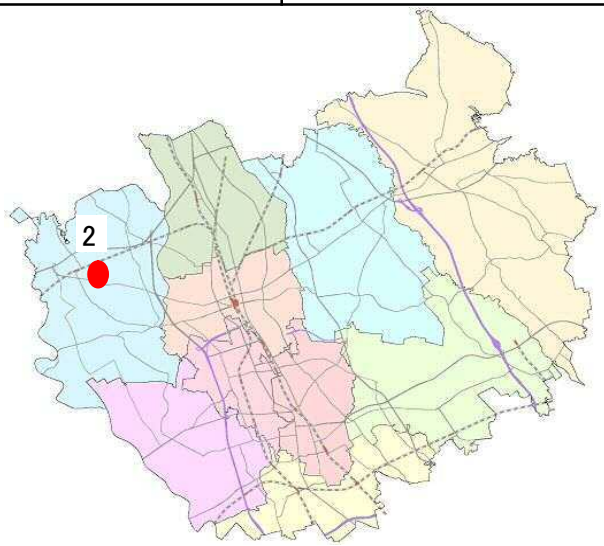
1　事業用地維持管理　112,235

取得した事業用地の草刈・舗装・防護柵等の設置を行う。

2　多目的広場の整備

親子や友達など多世代にわたり、気軽に身近なスポーツを楽しむことができる広場の整備を行う。

・工事　1か所



（一般会計）　　（単位：千円）

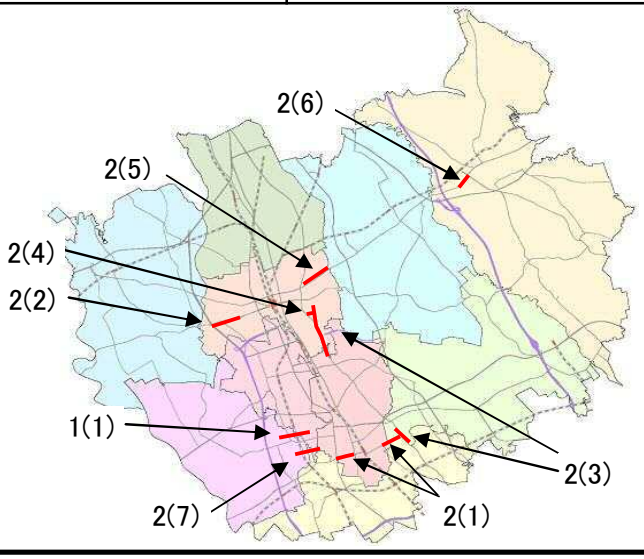
事務事業名	街路整備事業			予算額	8,097,693
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課			〔財源内訳〕	
予算書P. 157	8款 土木費	4項 都市計画費	3目 街路事業費	14款 分担金及び負担金	1,491
				16款 国庫支出金	2,640,720
				23款 市債	3,724,300
				－ 一般財源	1,731,182
				前年度予算額	8,424,020
				増減	△ 326,327

＜事業の目的・内容＞

都市計画道路の整備を積極的に進めることにより、市内の交通渋滞の緩和や快適な市民生活と円滑な都市活動を確保し、物流の効率化や市街地の活性化等を目的とします。

＜主な事業＞

1	広域幹線道路の整備		335,527
(1)	道場三室線	延長1,115m	幅員30～37.5m
2	市内幹線道路の整備		7,181,716
(1)	田島大牧線	延長1,442m	幅員25m
(2)	三橋中央通線	延長825m	幅員30m
(3)	産業道路	延長2,054m	幅員25～27m
(4)	南大通東線	延長235m	幅員22～25m
(5)	大宮岩槻線	延長1,100m	幅員15～27m
(6)	岩槻中央通り線	延長550m	幅員16m
(7)	町谷本太線	延長766.3m	幅員16m



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市営住宅維持管理事業			予算額	562,102
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 163	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	15款 使用料及び手数料	557,786
				16款 国庫支出金	3,960
				18款 財産収入	1
				22款 諸収入	355
				前年度予算額	554,105
				増減	7,997

＜事業の目的・内容＞

住宅に困窮する市民に対し、良質・低廉な家賃の住宅を安定的に供給するために、募集から住宅及び付帯設備の管理まで適切かつ合理的に行います。

＜主な事業＞

１　市営住宅等維持管理業務　429,600

市営住宅等の入居者募集、入居者管理、建物修繕工事等を管理代行制度及び指定管理者制度を活用して実施する。

・市営住宅(低所得者向け)　2,595戸
・市民住宅(中堅所得者向け)　15戸

２　公営住宅借り上げ事業　113,935

住宅に困窮する低額所得者に転貸するために、独立行政法人都市再生機構より賃貸住宅を借り上げる。

・西本郷住宅(北区本郷町)　60戸
・本郷町団地(北区本郷町)　62戸

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	浸水住宅改良資金貸付事業			予算額	760
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 163	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	15款 使用料及び手数料	10
				22款 諸収入	750
				前年度予算額	760
				増減	0

＜事業の目的・内容＞

市民生活の安定を図るため、降雨等により浸水する専用住宅を改良しようとする市民に必要な資金の融資を行います。

＜主な事業＞

１　金融機関への預託

浸水住宅改良資金融資制度の円滑な運用を図るため、資金融資の実行に必要な原資を金融機関へ預託する。

２　浸水住宅改良資金融資審査会の開催

資金融資の申請がなされた際に、資金の融資資格等審査するため、浸水住宅改良資金融資審査会を開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	長期優良住宅認定事業			予算額	1,302
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 163	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	15款 使用料及び手数料	1,302

＜事業の目的・内容＞

長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅の普及を促進するため、建築及び維持保全に関する長期優良住宅建築等計画の認定を行います。

前年度予算額	1,302
増減	0

＜主な事業＞

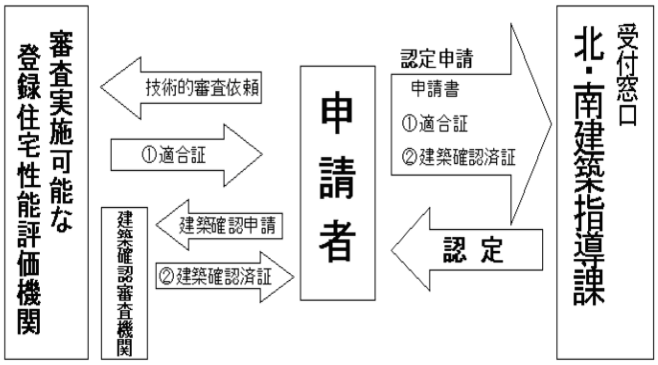
１　長期優良住宅建築等計画の認定

法令に基づく、建築主や分譲事業者からの長期優良住宅建築等計画の認定申請を受付し、認定基準への適合等について認定審査を行う。

(1)　認定基準への適合に係る技術的審査業務

(2)　建築基準関係規定への適合審査業務

認定までの流れ(例)



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	住宅政策推進事業			予算額	1,560
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 163	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	15款 使用料及び手数料	60
				17款 県支出金	1,500

＜事業の目的・内容＞

埼玉県マンション居住支援ネットワークに加盟し、地方公共団体、ＮＰＯ法人、専門家団体、公益企業団体及び広域的支援団体が相互に密接に連携する支援ネットワークを構築し、適切な情報提供及び普及啓発を行います。

また、5年ごとに行われる住生活総合調査を実施します。

前年度予算額	60
増減	1,500

＜主な事業＞

１　情報整備事業

ホームページやパンフレットを活用し、最新のマンション管理に関する情報を提供する。

２　知識の普及啓発事業

マンションの管理運営に関する基礎セミナーを開催し定期的にマンション管理相談会を実施する。

３　住生活総合調査の実施

統計調査員を活用し、5年毎に行われる住生活総合調査を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	民間優良賃貸住宅整備助成事業			予算額	19,368
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 163	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	15款 使用料及び手数料	9,684
				16款 国庫支出金	9,684
前年度予算額					19,368
増減					0

＜事業の目的・内容＞

中堅所得ファミリー世帯向け及び高齢者世帯向けの一定基準を満たす優良な賃貸住宅の供給計画を市長が認定し、その認定事業者に対して国及び市が入居者の家賃の減額に要する費用の一部を助成します。

＜主な事業＞

１　高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助　17,280

高齢者が安心して居住できるものとして本市が認定した3団地55戸に居住する入居者のうち、収入が一定の基準以下の方に対し、負担軽減のため家賃の一部を助成する。

２　特定優良賃貸住宅家賃減額補助　2,088

中堅所得者向けの優良な賃貸住宅であるとして認定した1団地12戸に居住する入居者のうち、収入が一定の基準以下の方に対し、負担軽減のため家賃の一部を助成する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	低炭素建築物等認定事業			予算額	5,367
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 163	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	15款 使用料及び手数料	5,367
前年度予算額					0
増減					皆増

＜事業の目的・内容＞

法令に基づき、社会経済活動その他の活動に伴って発生する二酸化炭素を抑制していくため、都市の低炭素化を促進する低炭素建築物の認定及び普及促進を行います。

＜主な事業＞

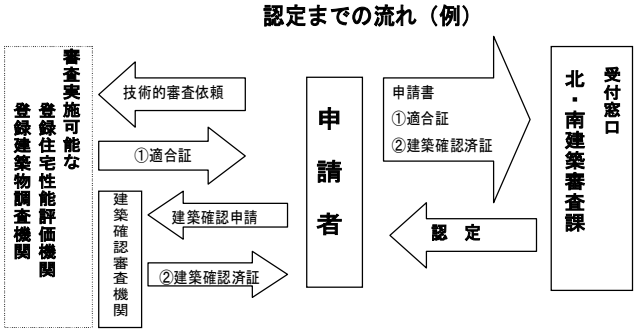
１　低炭素建築物新築等計画の認定

法令に基づく、建築主や分譲事業者からの低炭素建築物新築等計画の認定申請を受付し、認定基準への適合等について認定審査を行う。

(1)　認定基準への適合に係る技術的審査業務

(2)　建築基準関係規定への適合審査業務

認定までの流れ（例）



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市営住宅建替事業			予算額	368,996
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 163	8款 土木費	7項 住宅費	2目 住宅建設費	15款 使用料及び手数料	412
				16款 国庫支出金	155,110
				23款 市債	184,600
				－ 一般財源	28,874
				前年度予算額	74,601
				増減	294,395

＜事業の目的・内容＞

市営住宅は昭和30年代後半から40年代にかけて建設された住宅が多く存在しており、建物の老朽化が進行していることから、安心して暮らせる住まいづくりを推進するため、老朽化が顕著と認められる市営住宅について計画的な建替えを実施します。

＜主な事業＞

１　(仮称)市営浮谷グランド住宅建設

(仮称)市営浮谷グランド住宅建設工事及び環境事前調査業務、電波受信障害調査業務を行う。

<継続費>(仮称) 市営浮谷グランド住宅建設事業

年度	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25	334,900	150,300	184,600	0	0
26	1,339,800	602,550	737,200	0	50
計	1,674,700	752,850	921,800	0	50

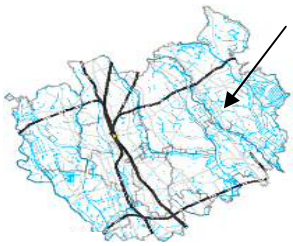
２　市営峰岸住宅建替基本計画策定業務

市営峰岸住宅建替に伴い、立地条件や建替実施のための具体的な課題や法令等の諸条件を整理し、実施設計の基となる具体的な建替計画を策定する。

３　民間活力導入可能性調査業務

建替え市営住宅にどの様な事業であればＰＦＩ手法等、民間活力を生かすことができるのかを調査する。

(仮称)市営浮谷グランド住宅建設場所
【岩槻区大字浮谷】



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	下水道事業会計繰出金			予算額	7,264,512
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 163	8款 土木費	8項 公共下水道費	1目 公共下水道費	－ 一般財源	7,264,512
				前年度予算額	7,209,161
				増減	55,351

＜事業の目的・内容＞

下水道事業における公費負担分(雨水処理費他)を一般会計で負担し、かつ、汚水処理費における下水道使用料等の支出に対する不足分を補助します。

＜主な事業＞

１　下水道事業会計への負担及び補助

下水道事業における公費負担分(雨水処理費他)と汚水処理費における下水道使用料等の支出に対する不足分の補助を行う。

(1)　公費負担分　4,568,405

雨水処理費等の一般会計が主に市税をもって賄うべき経費への負担金。

(2)　収支不足補てん分　2,696,107

下水道使用料等をもって補えない不足分に対する補助金。

〔参考〕

繰出金の推移

平成19年度決算額　15,103,478,134円
平成20年度決算額　14,763,686,966円
平成21年度決算額　13,834,436,242円
平成22年度決算額　8,086,092,131円
平成23年度決算額　7,248,991,148円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	災害復旧費（河川課）			予算額	2
局/部/課	建設局/土木部/河川課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 191	11款 災害復旧費	2項 土木施設災害復旧費	1目 土木施設災害復旧費	－ 一般財源	2
＜事業の目的・内容＞ 大規模災害発時に土木施設の復旧を速やかに行います。				前年度予算額	2
				増減	0
＜主な事業＞ 1　大規模災害発生時における土木施設の復旧					

（企業会計）　　（単位：千円）

会計名	下水道事業会計
局/部/課	①建設局/下水道部/下水道総務課
局/部/課	②建設局/下水道部/下水道財務課
局/部/課	③建設局/下水道部/下水道維持管理課
局/部/課	④建設局/下水道部/下水道計画課
局/部/課	⑤建設局/下水道部/下水処理センター
予算書	下水道事業会計予算書

＜事業の目的・内容＞

市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全と浸水の防除に資するため、施設の整備及び維持管理を実施します。

予算額	47,600,135
〔財源内訳〕	
1款 下水道事業収益	
1 営業収益	18,638,253
2 営業外収益	2,759,537
1款 資本的収入	
1 企業債	11,651,200
2 他会計負担金	363,229
3 国庫補助金	3,658,000
4 負担金	644,352
5 長期貸付金返還金	26,281
前年度予算額	48,210,218
増減	△ 610,083

＜主な事業＞

【収　入】

[1款:下水道事業収益]　21,397,790

(1)　下水道使用料　14,425,677

〔参考〕

下水道使用料の推移

平成19年度決算額	10,670,050,738円
平成20年度決算額	10,724,582,558円
平成21年度決算額	10,841,815,466円
平成22年度決算額	13,389,513,595円
平成23年度決算額	14,129,411,053円

※平成18年度と平成22年度に下水道使用料を改定

(2)　他会計負担金　4,205,176

雨水処理費等の一般会計が主に市税をもって賄うべき経費への負担金。

(3)　他会計補助金　2,696,107

下水道使用料等をもって補えない不足分に対する一般会計からの補助金。

【支　出】

[1款:下水道事業費用]　20,926,044

(1)　管きょ費　628,027

管きょの清掃、点検、修繕等の維持管理を行う。

・管きょ維持管理事業　350,983

下水道管きょの清掃・点検・修繕等を行うことにより、下水道の機能を保つ。

(2)　ポンプ場費　576,114

ポンプ場の清掃、点検、修繕等の維持管理を行う。

・ポンプ場維持管理事業　415,742

中継ポンプ場等の施設管理委託や機械・電気設備の日々のメンテナンスなどを実施し、長寿命化に向けた老朽化施設の改築更新を推進し、維持管理費を平準化する。

(3)　処理場費　211,922

下水処理センターを管理運営する費用で、下水処理センターは、大宮区内の大宮駅東側の南部処理区(110.8ha)を処理区域とする下水処理施設である。

(4)　水質指導費　32,865

工場・事業場等の水質監視を行い、公共用水域の水質保全を図る。

・事業場水質分析　10,283

規制対象事業場を個別に排水検査し、基準超過に対し、改善指導する。

（※　職員人件費については、Ｐ.592に掲載しています。）

【収　　入】		【支　　出】	
		・流域関連公共下水道水質調査	22,370
		各処理分区の接続点排水を検査し、水質異常を調査する。	
		(5)　流域下水道維持管理負担金	4,304,368
		埼玉県の荒川左岸南部流域下水道及び中川流域下水道への維持管理費に対する負担金。	
		(6)　減価償却費	9,174,040
		取得した資産の時間経過に伴う価値の減少分。	
[1款:資本的収入]	16,343,062	[1款:資本的支出]	26,674,091
(1)　企業債	11,651,200	(1)　管きょ費	13,946,164
・公共下水道事業債	9,954,100	・マンホール蓋更新事業	80,000
・流域下水道建設費負担金債	545,800	劣化・磨り減りによる事故防止、また、集中豪雨安全対策のため、浮上飛散防止機能付のさいたま市型マンホール蓋に交換する。	
・資本費平準化債	1,151,300	・下水道汚水事業	4,869,483
(2)　国庫補助金	3,658,000	市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、未整備地区の中でも事業効率の高い区域について下水道を整備する。	
・社会資本整備総合交付金		・下水道合流改善事業	1,294,620
(3)　負担金	644,352	早期に下水道に着手した合流式下水道区域において引き続き貯留施設等を建設する。	
・受益者負担金	609,613	・下水道浸水対策事業	5,676,585
		浸水被害の軽減を目的とした雨水幹線、貯留施設等のハード対策を引き続き実施するとともに、市民の自助及び共助の促進を目的としたソフト対策を充実させる。	
		・下水道施設老朽化対策事業	991,000
		平成25年度を初年度とする下水道総合地震対策計画(平成25年度から平成29年度まで)に基づき、緊急輸送道路車道下の管きょの対策を最優先に実施する。	
		(2)　ポンプ場費	447,806
		・下水道老朽化対策事業	420,200
		(3)　流域下水道建設費負担金	545,991
		埼玉県の荒川左岸南部流域下水道及び中川流域下水道への建設費に対する負担金。	

西区　平成２５年度　区運営方針（案）

１．主な現状と課題

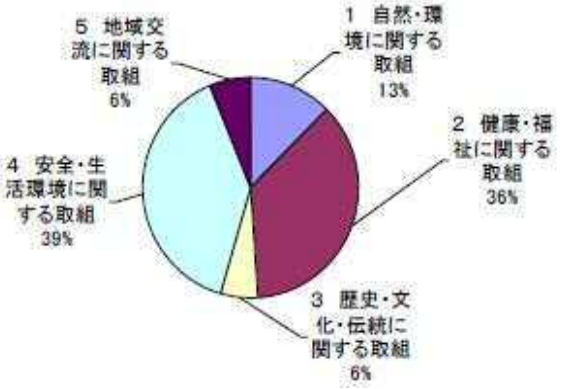
東日本大震災以降は、区民の防災への意識の高まりが見られます。また、健康に対する意識の高まりなども見られ、自然環境に恵まれた西区の地域資源を活かして、多様な区民ニーズに対し区民との協働により対応していくことが求められています。
また、平成２５年度は、区政施行１０周年の節目の年にあたることから、区民とともに記念事業を展開し、さらなる区の発展を目指していく必要があります。

（１）安全で安心して暮らせるまちづくり

平成２３年度区長マニフェストアンケート（Ｈ２４年３月実施）では、「今後西区で重点的に取り組んでほしい分野」として「安全・生活環境に関する取組」を挙げる人が最も多い結果となりました（全体の３９％）。
とりわけ、東日本大震災以降、市民の防災・減災に関する意識は高まりを見せており、「西区区民会議提言書」（Ｈ２４年７月提出）では、「災害に関する西区の特性を皆が理解すること」「区役所と地域の連携」「誰でも迷わず避難場所へ行ける表示の整備」等の必要性が提言されています。

(2)今後、西区で重点的に取り組んでほしい分野について(区民アンケート)

取組分野	要望割合
1　自然・環境に関する取組	１３％
2　健康・福祉に関する取組	３６％
3　歴史・文化・伝統に関する取組	６％
4　安全・生活環境に関する取組	３９％
5　地域交流に関する取組	６％

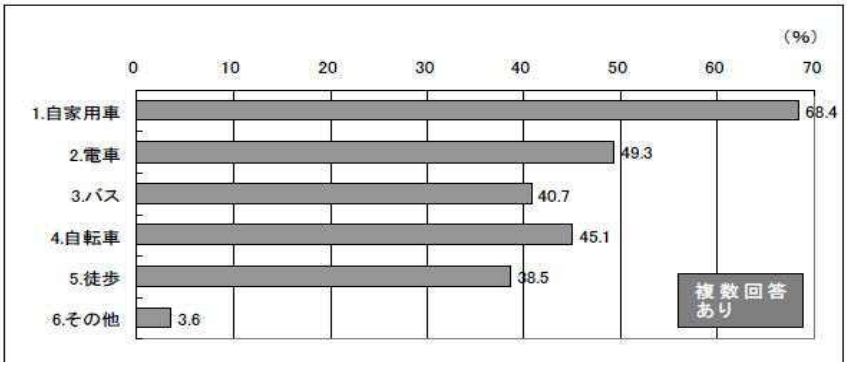


（２）健康づくり・スポーツの機会創出や地域資源を活用した活力ある区づくり

①　区の特色を活かした健康づくり・スポーツの機会の創出

上記の平成２３年度区長マニフェストアンケートで「今後西区で重点的に取り組んでほしい分野」として２番目に多かったのは「健康・福祉に関する取組」でした（全体の３６％）。
また、西区区民意識調査報告書（Ｈ２２年１２月作成）によると、日常の移動手段として、全体の４５％の人が自転車を利用していると回答しています（自家用車６８％、電車４９％に次いで３番目）。
これらの状況を踏まえ、自然豊かな西区の地域資源を活かして、健康づくりに向けた取組を行っていく必要があります。

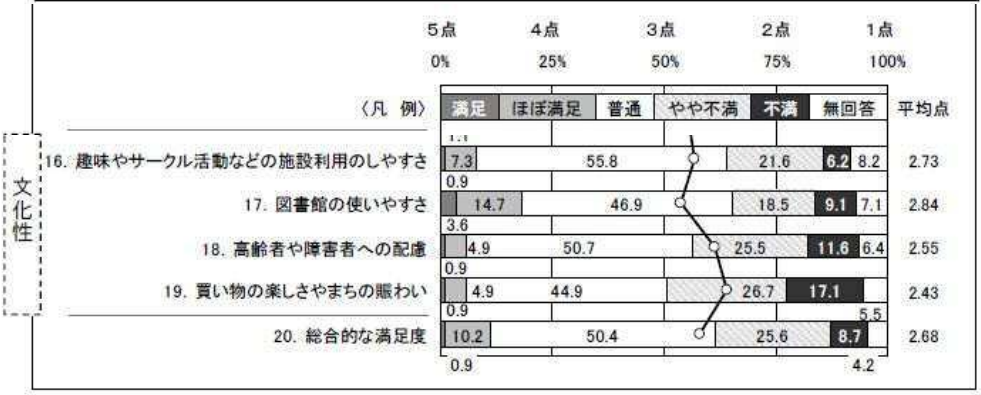
問１３．あなたが日常生活（通勤・通学を含む）で利用する移動手段は何ですか。あてはまるものすべてを選んでください



② 区の特色を生かした地域の活性化

上記の西区区民意識調査報告書によると、買い物の楽しさやまちの賑わいについて全体の４３．８%の人が「やや不満」か「不満」と回答しています。また、同じ設問の年度間比較では、「やや不満」か「不満」の回答率が平成Ｈ１５年の調査時より５．３ポイント増加しています。西区では、地域活性化に向けた取組の必要があります。

問９．西区の暮らしを取り巻く環境についてどのように感じていますか。



＊折れ線グラフは「満足」を５点（左端）、「ほぼ満足」を４点、「普通」を３点（中央）、「やや不満」を２点、「不満」を１点（右端）として、それぞれの質問への回答の平均点を表示したものです。

③ 区民参加による事業の推進

西区区民意識調査報告書によると、区の行政に対して意見を述べたり、区の計画づくりに参加したいとお答えいただいた方が全体の６２．７%となっており、区民が参加できる体制づくりを行う必要があります。

（３）花と緑あふれる、心豊かなまちづくり

西区では、区民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる「花や緑の豊かなまち」を実現するため、市内すべての駅・駅周辺及び主要な観光スポットなどに花を植える事業を推進しています。平成２３年１月には区の花「アジサイ」が選定され、市報等でＰＲを行っているところです。

しかし、いまだに区役所の窓口などで「区の花を知らない」といった声が聞かれることがあり、さらに区の花をＰＲしていく必要があります。

２．基本方針・施策体系別主要事業

区の将来像である「“水と緑と花のまち”～豊かな自然と歴史文化を活かす、全ての人と生活にやさしい潤いあるまち～」の実現に向け、安全で安心して暮らせるまちづくり、活力ある区づくり、花と緑あふれる心豊かなまちづくりなど、各種取組を推進します。

（１）安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	新 総 防	西区減災事業 〔総務課〕	252 (252)	0 (0)	地域の防災リーダー及び区民を対象とした防災研修会の開催 避難生活の拠点となる避難場所の周知
2	総	土木緊急修繕・交通安全施設維持管理 〔くらし応援室〕	145,914 (145,914)	153,849 (153,849)	区民の要望や職員パトロールにより、迅速な修繕等を実施

（２）健康づくり・スポーツの機会創出や地域資源の活用による、活力ある区づくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
3	新 総 健 活	西区誕生10周年記念 (仮称)西来(サイクル)るフェスタ 〔コミュニティ課〕	2,626 (2,626)	0 (0)	西区の資源であるサイクリングロードを活かし、自然環境に親しみながら健康づくりを目指す自転車イベントを開催
4	総	区民会議・市民活動ネットワーク連携 〔コミュニティ課〕	4,454 (4,454)	3,983 (3,983)	区民会議・市民活動ネットワークの活動を支援し、連携を推進

（３）花と緑あふれる、心豊かなまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
5	総	西区花と緑のまちづくり推進事業 〔コミュニティ課〕	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	ボランティア団体との協働により、駅周辺などでの花壇づくりを実施

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
6	新 総	西区誕生10周年記念 アジサイ植栽事業 〔コミュニティ課〕	528 (528)	0 (0)	区の花に親しみを持ってもらうため、小学4年生(10歳)が、小学校の花壇にアジサイを植栽

（4）子育てしやすいまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	総 子	西区誕生10周年記念 西区子育て支援フェア 〔支援課〕	1,500 (1,500)	1,500 (1,500)	親子で楽しめる催し、育児相談及び子育て支援情報の提供を行う「西区子育て支援フェア」を開催

3．行財政改革への取組

（1） 広告事業の推進

① 区役所庁舎等を有効活用し、パネル広告の掲出や広告付き案内板の設置による自主財源を確保します。〔総務課〕

（2） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	1,912 千円

① 所属内研修や講演会において、外部民間講師の謝礼を見直し、コストの縮減を図りました。〔総務課〕（237千円）

② 多種多様な展示を行っていた西区作品展から、アジサイ写真に特化した写真展へと転換を図ることで、コストの削減を図りました。〔コミュニティ課〕（915千円）

③ 前年度実績の反映や事業実施内容の見直しにより、コストの削減を図りました。〔くらし応援室・総務課・コミュニティ課〕（760千円）

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	西区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	7,805
局/部/課	西区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	－ 一般財源	7,805

＜事業の目的・内容＞
区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。

前年度予算額	7,805
増減	0

＜主な事業＞

1　区役所総合案内

(1)　来庁者の用件・問合せに関する区役所及び本庁各課(室)への担当窓口案内を行う。

(2)　情報公開コーナーにおける行政資料の整理、閲覧及び貸出し、行政資料等の有償又は無償の頒布を行う。

(3)　記念樹の交付を行う。



〈西区役所総合案内〉

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	西区役所管理事業（総務課）			予算額	82,515
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	15款 使用料及び手数料	95
				18款 財産収入	389
				22款 諸収入	660
				－ 一般財源	81,371

＜事業の目的・内容＞
区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。

前年度予算額	84,869
増減	△ 2,354

＜主な事業＞

1　区役所庁舎維持管理

区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行う。

〈西区役所〉





（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	西区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	149,139
局/部/課	西区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	149,139

＜事業の目的・内容＞
区の将来像である「“水と緑と花のまち”～豊かな自然と歴史文化を活かす、全ての人と生活にやさしい潤いあるまち～」の実現に向け、区民の満足度アップを図るため、生活に身近な道路、河川の緊急修繕や道路照明灯、道路反射鏡等の交通安全施設の修繕などを行います。

前年度予算額	156,571
増減	△ 7,432

＜主な事業＞

1　土木緊急修繕等　104,020
道路、河川の緊急的な修繕を行う。

2　交通安全施設維持管理　41,894
道路照明灯、道路反射鏡、路面標示の修繕を行う。

3　衛生害虫駆除　2,116
ハチの巣の駆除を行う。

4　地域資源（大宮アルディージャ）活用事業
Ｊリーグチーム練習場までの道路照明に、アルディージャの応援フラッグを設置するためのフラッグアームを設置する。

〈フラッグアーム〉



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	西区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	1,533
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	1,533

＜事業の目的・内容＞
区の将来像である「“水と緑と花のまち”～豊かな自然と歴史文化を活かす、全ての人と生活にやさしい潤いあるまち～」の実現に向け、安全で安心して暮らせるまちづくりなどの各種取組を推進します。

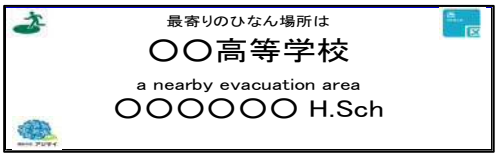
前年度予算額	2,343
増減	△ 810

＜主な事業＞

1　西区減災事業　252
区民会議からの提言を受け、防災研修会及び避難場所案内サインの整備を行う。
(1)　防災研修会
自治会長など地域の防災リーダーを対象とした研修会を開催する。
(2)　避難場所案内サイン整備
自治会掲示板などの活用により、誰もが迷わず避難場所へ行くことができるよう、避難場所案内サインを整備する。

2　防犯啓発事業　968
自治会・地域防犯団体との協働により「防犯のつどい」を開催するとともに、地域の防犯活動を支援する。

3　区長マニフェストの策定　313
まちづくりの方向性など区政運営の考え方と主な取組をお知らせする区長マニフェストを策定する。



〈避難所案内サインイメージ〉

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	西区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			予算額	22,231
局/部/課	西区役所/区民生活部/コミュニティ課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	22,231

＜事業の目的・内容＞

区の将来像である「“水と緑と花のまち”～豊かな自然と歴史文化を活かす、全ての人と生活にやさしい潤いあるまち～」の実現に向け、活力ある区づくり、花と緑あふれる心豊かなまちづくりなど、各種取組を推進します。

前年度予算額	22,688
増減	△ 457

＜主な事業＞

1　西区花と緑のまちづくり推進事業　1,000

ボランティア団体と協働により、駅周辺などでの花壇づくりを実施する。

2　西区誕生10周年記念西区ふれあいまつり　7,170

郷土意識の醸成と地域の連帯を深めるために、ふれあいまつりを開催する。



3　地域資源（大宮アルデージャ）活用事業　1,678

アルディージャの応援フラッグを区内の街路灯に設置する。また、区内の子どもたちを対象とした少年少女サッカー教室を実施する。



4　区民会議・市民活動ネットワーク連携　4,454

区民会議・市民活動ネットワークの活動を支援し、連携を推進する。

5　西区誕生10周年記念（仮称）西来る（サイクル）フェスタ　2,626

西区の資源であるサイクリングロードを活かした自転車イベントを開催する。



6　西区誕生10周年記念アジサイ植栽事業　528

区の花に親しみを持ってもらうため、小学校4年生（10歳）が、小学校の花壇にアジサイを植栽する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	西区まちづくり推進事業（支援課）			予算額	1,500
局/部/課	西区役所/健康福祉部/支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	1,500

＜事業の目的・内容＞

区の将来像である「“水と緑と花のまち”～豊かな自然と歴史文化を活かす、全ての人と生活にやさしい潤いあるまち～」の実現に向け、西区子育て支援ネットワーク協議会と協働でイベントを開催することにより、各機関の連携・結束を高め、地域に根ざした子育て家庭の支援体制を築きます。

前年度予算額	1,500
増減	0

＜主な事業＞

1　西区誕生10周年記念西区子育て支援フェアの開催　1,500

親子で楽しめる催し、育児相談及び子育て支援情報の提供を行う「西区子育て支援フェア」を開催する。



平成24年度の様子

北区　平成２５年度　区運営方針(案)

１．主な現状と課題

北区は、世界に誇る日本の文化、盆栽を育む「盆栽村」、市の無形民族文化財に指定されている「日進餅つき踊り」など、伝統的な文化資源を有しています。

また、道路、鉄道ともに交通利便性が高く、市の副都心としてにぎわう日進・宮原地区、市民の森をはじめとする、みどり豊かな憩いの場など、新旧のまちが融合する地域資源のたいへん豊かなまちです。

（１）区民ニーズの多様化に対応するため、また、区の特徴・特性を生かした魅力あるまちづくりを進めることを目的に、区内のさまざまな課題などを協議し、区民の意見を反映するためのパイプ役として位置づけられている区民会議の重要性はますます高まっています。

また、市民活動ネットワークの登録団体に対し、区役所の多目的室の貸し出しなどの支援を行うメニューを用意し、登録団体が区のまちづくりなどに寄与する事業を行う場合、予算の範囲内で補助金を交付するなど財政的支援を行っています。

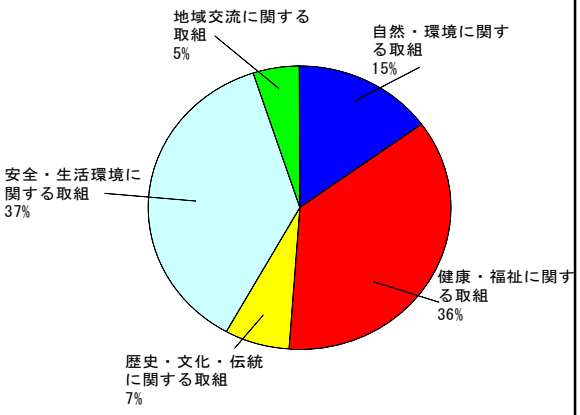




（２）北区では、区民との協働による、区の個性を生かした取り組みや、区民の自主的な文化活動の支援に取り組んでいます。

このようななか、平成23年度北区区長マニフェストアンケート調査を行った結果、今後北区で重点的に取り組んでほしい分野として、「安全・生活環境に関する取組」や「健康・福祉に関する取組」の要望が多くありました。

また、相次ぐ集合住宅の建設等により若い世代層が多く流入しており、年少児の割合が高くなっています。こうした状況下で、子育て支援施設の整備、支援団体の活性化等、子育て環境の充実が図られている一方、そうした情報の発信が不足しているほか、子どもを犯罪から守るための対策を、より一層推進する必要があります。



＜北区の現況＞
- ☞新設保育園　H22~25の3年で6園
- ☞0~5歳児の過去3年の増加数　452人(10区中1位)
- ☞0~5歳児の人口割合　6.2%(10区中1位)

（３）区民の皆様に親しみやすく、利用しやすい区役所づくりを目指すため、より一層の窓口サービスの向上や、よりよい環境づくりが求められています。

２．基本方針・施策体系別主要事業

住民参加のまちづくりをスローガンとし、区民との協働による北区の個性を生かしたまちづくりを進めます。また、道路、河川、下水道や交通安全施設の簡易な緊急修繕等を行い、身近な生活環境を保持します。

（１）区民会議・市民活動ネットワークの運営や区長マニフェスト策定など市民参加のまちづくりを推進します。（まちづくり基本経費）

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	総	区民会議運営・市民活動ネットワーク支援事業〔コミュニティ課〕	4,983 (4,983)	5,180 (5,180)	区民会議の運営や市民活動ネットワークを支援
2	総	区長マニフェスト策定事業〔総務課〕	333 (333)	317 (317)	区長マニフェスト、区長マニフェスト評価書の策定及び区長マニフェスト評価アンケートの実施

（２）区民まつり・文化まつりなどのイベントの開催、区民まちづくり活動の支援、防犯連絡協議会の支援など区の特色を生かした魅力あるまちづくりを推進します。（まちづくり事業経費）

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
3	新 総 子	子育てタウンフェスタ☆ＫＩＴＡ実施事業〔支援課〕	3,849 (3,849)	0 (0)	「区制施行10周年記念事業」として、乳幼児の割合が高いといった区の特性を生かした子育てに関するイベントを開催
4	新 総 健	北区ウオーキング推進事業〔コミュニティ課〕	1,186 (1,186)	0 (0)	区民の健康増進を図るため、区民会議で選定した6ルートのウオーキングマップの作成や、講演会・ウオーキングイベントを開催
5	総	北区花と緑のまちづくり推進事業〔コミュニティ課〕	1,248 (1,248)	1,814 (1,814)	区民との協働による、加茂宮駅・東宮原駅前等での緑化啓発や区の花である「菜の花」のＰＲをニューシャトル、コミュニティバス等で実施

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
6	新 総 健	北区親子サッカー教室 運営事業 〔コミュニティ課〕	478 (478)	0 (0)	例年開催のサッカー教室について、応募人数が大きく上回っている。区民のサッカーに対する興味や当該事業に対するニーズは非常に高い状況であることから、サッカーを通じて親子で楽しめる機会を設ける

（3）街路灯・カーブミラーの整備や修繕、道路の緊急修繕など区民の要望に即時に対応します。（区民満足度アップ経費）

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	新 総 防	街路灯支柱劣化状況点検業務 〔くらし応援室〕	901 (901)	0 (0)	街路灯の老朽化等に伴う独立柱の点検調査を実施
8	総	道路、河川、交通安全施設の緊急修繕業務 〔くらし応援室〕	177,277 (177,277)	187,391 (187,391)	道路、河川、交通安全施設の緊急修繕を実施

3．行財政改革への取組

（1） 提案型公共サービス公民連携制度の推進

① 庁舎内において、民間企業等の広告をパネルで掲出することにより、新たな自主財源を確保し、市民サービスの向上や市内の企業・商店等の振興による地域経済の活性化を図ります。〔総務課〕

（2） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	313 千円

① 区民会議の仕組みが変わり2期目となることから、業務の見直しを行い経費を縮減しました。〔コミュニティ課〕（277千円）

② ふるさと発見　北区をあるくについて、北区ウオーキング推進事業へ整理・統合し、区民の健康増進を図る事業へ転換しました。〔コミュニティ課〕（36千円）

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	北区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	8,197
局/部/課	北区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	－ 一般財源	8,197

＜事業の目的・内容＞
来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。

前年度予算額	8,197
増減	0

＜主な事業＞

1　区役所総合案内

(1)　来庁者の用件・問合せに関する区役所及び本庁各課(室)への担当窓口案内を行う。

(2)　情報公開コーナーにおける行政資料の整理、閲覧及び貸出し、行政資料等の有償又は無償の頒布を行う。

(3)　記念樹の交付を行う。



【北区役所総合案内】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	北区役所管理事業（総務課）			予算額	15,699
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	15款 使用料及び手数料	230
				22款 諸収入	497
				－ 一般財源	14,972

＜事業の目的・内容＞
区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。

前年度予算額	15,259
増減	440

＜主な事業＞

1　区役所庁舎の維持管理

区役所庁舎の適正な維持管理に要する修繕等を行う。


【プラザノース(北区役所)】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	北区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	183,262
局/部/課	北区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	183,262

＜事業の目的・内容＞

住民参加のまちづくりをスローガンとし、区の独自性を発揮させるために実施している事業のうち、生活に身近な道路・河川の緊急修繕や道路照明灯・道路反射鏡等の交通安全施設の修繕、衛生害虫駆除等を行います。

前年度予算額	193,137
増減	△ 9,875

＜主な事業＞

1　土木緊急修繕等　140,359

道路・河川の緊急的な修繕及び清掃を行う。

2　交通安全施設維持管理　36,918

道路照明灯・道路反射鏡・路面標示の修繕を行う。

3　衛生害虫駆除　1,586

危害を及ぼすアシナガバチ等の巣の駆除を行う。



【交通安全施設維持管理】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	北区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	974
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	974

＜事業の目的・内容＞

住民参加のまちづくりをスローガンとし、区民との協働による北区の個性を生かしたまちづくりを進めます。

前年度予算額	991
増減	△ 17

＜主な事業＞

1　区長マニフェスト策定　333

北区の個性を生かしたまちづくりを推進するため区長マニフェスト、区長マニフェスト評価書の策定及び区長マニフェスト評価アンケートを実施する。

2　北区防犯デーの開催

7月1日（犯罪のない日）を「北区防犯デー」と定め、自主的に防犯活動する区民の輪を広げるため、防犯講習会及び区内一斉防犯パトロールを実施する。





【北区防犯デー】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	北区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			予算額	19,278
局/部/課	北区役所/区民生活部/コミュニティ課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ．95	2款　総務費	5項　区政振興費	2目　区民まちづくり推進費	－　一般財源	19,278

＜事業の目的・内容＞
　北区まちづくり推進事業(コミュニティ課)は、住民参加のまちづくりをスローガンとし、区の独自性を発揮させるために実施している事業です。

前年度予算額	20,144
増減	△ 866

＜主な事業＞

1　区民まつり・文化まつりの開催　7,962
　北区における郷土意識の醸成及び地域住民の連帯をより一層深めるために開催する。

2　区民会議の運営及び市民活動ネットワークの連携　4,983
　区民会議の運営や、まちづくり広報紙の発行及び市民活動ネットワークの連携を行う。



【北区区民会議】


【北区民まつり】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	北区まちづくり推進事業（支援課）			予算額	3,849
局/部/課	北区/健康福祉部/支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ．95	2款　総務費	5項　区政振興費	2目　区民まちづくり推進費	－　一般財源	3,849

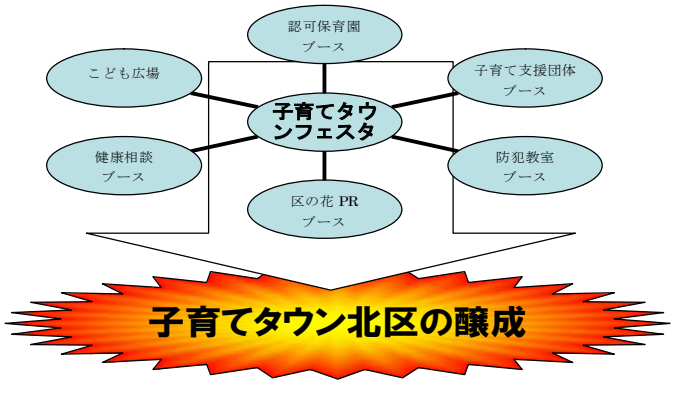
＜事業の目的・内容＞
　「区制施行10周年記念事業」として、区の特性を生かした子育てに関するイベントを実施し、充実した情報の提供による保護者への支援強化と防犯に対する意識啓発等を行うことにより、「子育てタウン北区」のイメージ醸成を図ります。

前年度予算額	0
増減	皆増

＜主な事業＞

1　子育てタウンフェスタ☆ＫＩＴＡの実施
(1)　子育て支援情報の提供として、認可保育園の紹介・在園児の絵画等作品展・入所に関する相談を行うほか、健康相談・身体測定など子どもの健康に関するブースを設置する。
(2)　乳幼児向けの遊具の配置、親子工作教室などのイベントを開催する。
(3)　北区情報発信、防犯意識啓発として、区の花等啓発グッズの配布や防犯アドバイザーによる子ども向け防犯教室など、北区施策の周知と防犯意識の図る。

○事業イメージ



大宮区　平成２５年度　区運営方針（案）

１．主な現状と課題

大宮区は県内最大級の商業・業務地区であり、全国有数のターミナル駅である大宮駅を有していることから、市の玄関口であるとともに、交通・経済の中心地となっています。また、氷川の杜の自然とソニックシティや大宮アルディージャ、鉄道文化等数多くの地域資源があります。

このような地域資源を最大限活用し、より一層地域の活性化を図るまちづくりを進めるとともに、防犯・防災及び交通安全等の地域ニーズに対応した安心安全なまちづくりの推進が求められています。

（１）区民との協働によるまちづくり

地域が抱えている課題やニーズを的確に把握するとともに、区民との協働によるまちづくりを推進します。



区民会議



市民活動ネットワーク

（２）区の特長や地域資源を生かしたまちづくり

緑豊かな氷川の杜や長い歴史に育まれた伝統文化に加え、大宮二十景、鉄道博物館、大宮アルディージャのホームスタジアムであるＮＡＣＫ５スタジアム大宮等、区の特長や地域資源を活用したまちづくりを推進します。

また、大宮区は県下最大の商業・業務地区を有しており、犯罪率が高い状況下にあることから、犯罪を起こさせにくい環境づくりを推進します。



車両センター探検隊



少年少女サッカー教室



防犯啓発

（３）区の生活環境の向上を目指したまちづくり

区民が快適で安心・安全に暮らせる生活環境の整備と、まちの魅力を維持・向上させることが求められています。

そのため、街路灯やカーブミラーの整備・修繕、道路や下水道の緊急修繕やＬＥＤ照明灯の切替等、区民の要望に即時に対応する必要があります。

２．基本方針・施策体系別主要事業

区民会議や市民活動ネットワークとの連携を深め、区が主体的に取り組むべき地域課題等について協議し、区民との協働によりまちづくりを推進します。
大宮二十景、ＮＡＣＫ５スタジアム大宮、芸術・鉄道文化等の地域資源を生かしたまちづくりを推進し、大宮区制10周年を契機に、より多くの方々にその魅力をＰＲします。
犯罪を起こさせにくい環境づくりを目指し、防犯啓発活動を推進します。
街路灯やカーブミラーの整備・修繕、道路や下水道の緊急修繕など、区の生活環境の向上を図ります。

（１）区民との協働によるまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	総	区民会議と市民活動ネットワーク 〔コミュニティ課〕	4,872 (4,872)	4,797 (4,797)	区内の様々な課題等を協議し、区長に提言する区民会議を設置するとともに、区の魅力あるまちづくりを推進する市民活動団体を支援

（２）区の特性に応じ、地域資源を生かしたまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	新 総	大宮区制10周年記念サッカーのまち大宮ＰＲ事業 〔コミュニティ課〕	1,332 (1,332)	0 (0)	ＮＡＣＫ５スタジアム大宮を会場に、大宮区制10周年記念サッカーのまち大宮ＰＲ事業を実施
2	新 総	地域資源活用促進事業 〔コミュニティ課〕	2,562 (2,562)	0 (0)	区内外の方々が歴史・文化スポット等を散策できるマップや大宮区の地域資源を活用したご当地切手の作製等により区のイメージアップに向けた効果的なＰＲを実施
3	新 総	大宮区今昔写真展 〔総務課〕	513 (513)	0 (0)	区制施行10周年を契機に、区内の風景の変遷をテーマにした写真展を実施
4	総	大宮二十景啓発事業 〔コミュニティ課〕	842 (842)	1,395 (1,395)	大宮二十景を大宮区のシンボルとして定着させるための絵葉書を作成・販売し、また、案内看板を設置することにより、大宮二十景を区内外の方々にＰＲ
5	新 総	「区の花」啓発 〔コミュニティ課〕	840 (840)	0 (0)	平成25年度に伐採予定である庁舎前のさくらの木を原材料として、区制施行10周年を記念したベンチを製作

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
6	総	大宮区花と緑のまちづくり推進事業 〔コミュニティ課〕	759 (759)	774 (774)	区民と協働して、駅周辺等に草花を植え付け、区民に身近な場所で緑に出会う機会を創出
7	総	区民ふれあい推進事業 〔コミュニティ課〕	7,427 (7,427)	7,694 (7,694)	大宮区の郷土づくりとコミュニティ意識の醸成を目的として、地域主体、区民参加型の区民ふれあいフェアを実施
8	総	ふるさとづくり事業 〔コミュニティ課〕	5,747 (5,747)	4,102 (4,102)	大宮区の郷土づくりを目的として、芸術・鉄道文化等の地域資源を活用した各種イベント等を実施
9	総	防犯啓発事業 〔総務課〕	2,478 (2,478)	2,698 (2,698)	大宮区安全なまちづくり協議会と連携し、防犯意識の向上を図るため、「防犯のつどい」等の事業を実施
10	総	安全まちづくり推進事業 〔くらし応援室〕	520 (520)	520 (520)	環境美化意識の向上を図り、ごみの無いきれいなまちづくりを推進するため、大宮駅周辺の清掃活動を実施

（３）区の生活環境の向上を目指したまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	総	交通安全施設維持管理事業 〔くらし応援室〕	34,708 (34,708)	28,196 (28,196)	街路灯などの防犯施設やカーブミラーなどの交通安全施設の適切な維持管理
2	総	土木緊急修繕事業 〔くらし応援室〕	76,078 (76,078)	65,833 (65,833)	地域の緊急を要する環境維持・整備に柔軟にかつ迅速に対応するため、道路修繕等を実施

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（１） 市税以外の自主財源の確保

① 広告付きの公共サインを整備し、広告収入を活用することで、整備後のメンテナンス費用等の縮減を図ります。〔総務課〕

② 区役所庁舎等を有効活用し、広告付き案内板の設置による自主財源を確保します。〔総務課〕

（２） 提案型公共サービス公民連携制度事業の推進

① 区のガイドマップ作成について、提案型公共サービス公民連携制度事業により、紙面の充実等市民サービスの向上を図るとともに、経費を削減します。〔コミュニティ課〕

（３） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	3,966 千円

① 啓発イベントの実施方法を見直し、経費を削減しました。〔総務課〕（68千円）

② 各種発行物について、印刷物の部数や内容を精査し、経費を削減しました。〔コミュニティ課〕（294千円）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	12,388
局/部/課	大宮区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	－ 一般財源	12,388

＜事業の目的・内容＞
業務委託による区役所、関係各課所等への案内業務です。

前年度予算額	12,388
増減	0

＜主な事業＞

1　区役所総合案内窓口業務
(1)　来庁者の用件・問合せに関する区役所、関係各課所等への案内
(2)　区民課窓口申請書類等の記載方法・申請手順に係る案内
(3)　情報公開コーナーにおける行政資料の整理、閲覧及び貸出し、行政資料等の有償又は無償の頒布を行う。
(4)　有償行政資料等の売上金に関する管理業務等

【参考】大宮区役所総合案内



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮区役所管理事業（総務課）			予算額	163,611
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	15款 使用料及び手数料	3,404
				18款 財産収入	780
				22款 諸収入	3,703
				－ 一般財源	155,724

＜事業の目的・内容＞
大宮区行政の拠点である大宮区役所庁舎等を適切に維持・管理し、来庁者の安全を確保するとともに、市民生活に密着した各種サービスを提供します。

前年度予算額	196,508
増減	△ 32,897

＜主な事業＞

1　区役所施設内の保守管理　　85,468
警備や清掃等の委託業者と連携し、来庁者及び職員に安全で快適な区役所環境を提供する。

2　区役所庁舎設備等の修繕　　11,053
電気設備や避難経路等の改修・修繕を行い、来庁者及び職員の安心・安全を確保する。

【参考】大宮区役所



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	116,465
局/部/課	大宮区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ．97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	116,465

＜事業の目的・内容＞
大宮区の個性を生かしたまちづくりを推進し、道路の緊急修繕・交通安全施設修繕・衛生害虫駆除等を行います。

前年度予算額	115,834
増減	631

＜主な事業＞

1　土木緊急修繕等　76,078
道路の緊急的な修繕を行う。

2　交通安全施設維持管理　34,708
道路照明灯、道路反射鏡、路面標示等の修繕を行う。

3　衛生害虫駆除　2,519
ハチの巣の駆除を行う。

4　公衆便所維持管理　1,111
区内3か所の公衆トイレの修繕等を行う。

【参考】土木緊急修繕



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	3,418
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ．97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	22款 諸収入	553
				－ 一般財源	2,865

＜事業の目的・内容＞
区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。

前年度予算額	5,207
増減	△ 1,789

＜主な事業＞

1　大宮区今昔写真展の開催　513
区制施行10周年を契機に、区内の風景の変遷をテーマにした写真展を開催する。

2　防犯啓発事業　2,478
大宮区安全なまちづくり協議会と連携し、防犯意識の向上を図るため「防犯のつどい」、「大宮駅周辺繁華街環境浄化パトロール」、「街頭犯罪防止キャンペーン」等の事業を実施する。

【参考】防犯のつどい



【参考】街頭犯罪防止キャンペーン



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	大宮区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			予算額	27,585
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/コミュニティ課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－　一般財源	27,585

＜事業の目的・内容＞

大宮区の個性を生かしたまちづくりを推進するため、区民会議の運営・支援等や、区民まつり等の区独自事業、区広報紙の編集を行います。

前年度予算額	23,924
増減	3,661

＜主な事業＞

1　区民会議の開催及び市民活動ネットワークの支援　4,872

区の諸課題を協議する区民会議を開催するとともに、市民活動ネットワーク団体を支援する。

2　区民まつりの開催　7,427

ふるさと意識醸成のため区民ふれあいフェアを開催する。

3　区広報紙の編集　1,570

市報さいたま大宮区版を編集する。

4　大宮区制10周年記念サッカーのまち大宮ＰＲ事業　1,332

ＮＡＣＫ５スタジアム大宮を会場に、大宮区制10周年記念サッカーのまち大宮ＰＲ事業を実施する。

【参考】大宮区民ふれあいフェア



見沼区　平成２５年度　区運営方針（案）

１．主な現状と課題

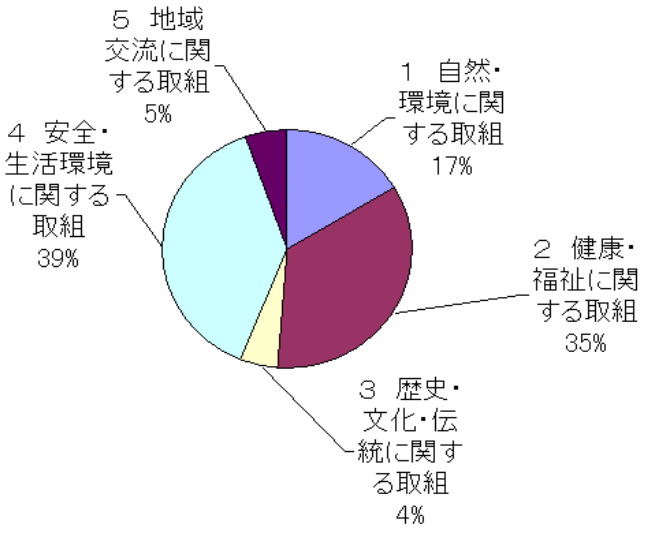
見沼区役所が新設されて10年が経過しましたが、これまで区民の皆様からのご要望やご提案に対して、直接区役所が予算を通してお答えすることが出来ませんでした。本年度からは、これまで以上に区民の声や現場の声が区のまちづくりに反映させられる仕組みが構築されました。

そこで、区民の皆様からの要望の多い事業や10年、20年後の区の魅力をアップさせる事業を更に推進していきます。

（１）区民の満足度をアップする事業

区民アンケートの結果では、区民要望の39%が「安全や生活環境」に関するものです。

特に、区内の生活道路や高齢者や障害者の方々が、安心して歩ける歩道の整備や夜間安心して通れる安全（防犯）な「まち」を望む声が寄せられています。



（２）まちづくり事業経費

区役所が区民の皆様に身近な「区民参画・交流のための拠点」となることを目指していますが、区民アンケート結果では、20歳～29歳の方々の評価が低いことや若年層や障害者の方々の参加を促進するような事業の工夫が求められています。

そこで、区制10周年を契機に、魅力ある区民参加の事業実施が急務です。

（３）区役所周辺リニューアルプラン

見沼区には、核となる場所やランドマークが存在しないことから、区役所を中心とした公共施設群が、これまで以上に区民参画・交流のための拠点となるため、遊歩道の整備や区役所周辺のリニューアルを起爆剤にし、10年、20年後の魅力づくりのための事業や計画策定が急務です。

２．基本方針・施策体系別主要事業

安心安全なまちづくりのため、道路の緊急修繕やLED街路灯の整備を引き続き推進します。
また、災害時の避難場所への避難誘導の一助とするため、地域の避難場所への案内板を設置します。
区制10周年を契機に区役所を中心とした公共施設群周辺を「見沼区の核」と位置づけ、リーディングプロジェクトとして、花と緑の区役所創りをさらに推進し、名実ともに区役所が「区民参画・交流のための拠点」となるための整備を進めます。
区民の皆様が、区内の歴史や見どころ・食べどころを知るきっかけづくりを推進し、併せて区の魅力を発信します。

（１）区民の満足度をアップする事業

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	総	交通安全施設維持管理事業 〔くらし応援室〕	45,863 (45,863)	45,855 (45,855)	安心安全なまちづくりのため、道路照明灯、道路反射鏡、路面標示を整備
2	総	公衆便所維持管理事業 〔くらし応援室〕	170 (170)	220 (220)	東大宮駅に設置している公衆便所の維持管理
3	総	衛生害虫駆除事業 〔くらし応援室〕	5,115 (5,115)	2,777 (2,777)	区民に危害を及ぼすハチの巣の駆除を実施
4	総	土木緊急修繕事業 〔くらし応援室〕	114,322 (114,322)	122,078 (122,078)	安心安全なまちづくりのため、道路等の破損した箇所の修繕
5	総	交通安全啓発事業 〔くらし応援室〕	1,491 (1,491)	1,491 (1,491)	地元警察署及び交通指導員、母の会等地域住民による交通安全に関する啓発活動を実施
6	新総防	自治会掲示板避難場所表示事業 〔総務課〕	1,000 (1,000)	0 (0)	区内自治会掲示板等を活用した、避難場所への案内表示を設置

（２）まちづくり事業経費

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	総	まちづくり基本経費 〔コミュニティ課〕	3,692 (3,692)	4,217 (4,217)	区民会議運営、区民会議と市民活動ネットワーク連携
8	総	まちづくり事業経費 〔コミュニティ課〕	9,497 (9,497)	9,667 (9,667)	ふれあいフェア、文化まつり、スポーツ教室、てくてく見沼、まちづくり協働事業補助、区広報紙編集

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
9	総	花と緑のまちづくり事業 〔コミュニティ課〕	520 (520)	326 (326)	区民との協働による花と緑のまちづくりを実施
10	総	コミュニティバスの活用 〔コミュニティ課〕	615 (615)	615 (615)	区が開催するイベントへの交通手段を確保
11	総	区の花絵画展 〔コミュニティ課〕	447 (447)	366 (366)	区の花ＰＲにつながる絵画展を実施
12	新総	ガイドブック作成 〔コミュニティ課〕	1,260 (1,260)	0 (0)	区の魅力、見どころを紹介する冊子を作成
13	拡総	音楽コンクール 〔コミュニティ課〕	1,204 (1,204)	0 (0)	区制10周年に合わせて、ふれあいフェアを拡大して小中学生を対象に音楽コンクールを開催

（３）区役所周辺リニューアルプラン

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
14	新総	道路案内標識設置事業 〔総務課〕	3,292 (3,292)	0 (0)	見沼区役所へ来庁する方のために、道路案内標識を設置
15	新総	区役所内花壇等整備事業 〔総務課〕	1,271 (1,271)	0 (0)	見沼区役所敷地内に歩行者が和む花壇やベンチ等を整備

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（１） 広告事業の推進

① 区役所庁舎を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載することにより新たな財源を確保し、市民サービスの向上や市内の企業・商店等の振興による地域経済の活性化を図ります。〔総務課〕

（２） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	**6,925 千円**

① 区民会議広報紙については、発行回数の見直しや発行媒体（市報区版の活用）の工夫変更により広報効果を高める一方で経費の削減を図りました。
〔コミュニティ課〕（740千円）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	見沼区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	8,085
局/部/課	見沼区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	－ 一般財源	8,085
＜事業の目的・内容＞ 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。				前年度予算額	9,534
				増減	△ 1,449

＜主な事業＞

1　区役所総合案内

(1)　来庁者の用件、問合せを受け、担当課(室)へ案内する。

(2)　情報公開コーナーにおける行政資料の整理、閲覧及び貸出し、行政資料等の有償又は無償の頒布を行う。

(3)　記念樹の交付を行う。



総合案内


情報公開コーナー

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	見沼区役所管理事業（総務課）			予算額	82,625
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	15款 使用料及び手数料	189
＜事業の目的・内容＞ 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。				18款 財産収入	182
				22款 諸収入	868
				－ 一般財源	81,386
				前年度予算額	142,147
				増減	△ 59,522

＜主な事業＞

1　区役所庁舎の管理　　82,625

区役所庁舎の維持管理等を行う。


【見沼区役所】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	見沼区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	167,432
局/部/課	見沼区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	167,432

＜事業の目的・内容＞

住民参加のまちづくりをスローガンとし、区の独自性を発揮させるために実施している事業のうち、区民の満足度アップを図るため、生活に身近な道路、河川の緊急修繕や道路照明灯、道路反射鏡等の交通安全施設の修繕などを行います。

前年度予算額	172,900
増減	△ 5,468

＜主な事業＞

1　土木緊急修繕　114,322

道路、河川の緊急的な修繕を行う。

2　交通安全施設維持管理　45,863

道路照明灯、道路反射鏡、路面標示の修繕を行う。

3　衛生害虫駆除　5,115

ハチの巣の駆除を行う。



1　土木緊急修繕



2　街路灯修繕



3　ハチの巣

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	見沼区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	6,267
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	6,267

＜事業の目的・内容＞

区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。

前年度予算額	803
増減	5,464

＜主な事業＞

1　まちづくり基本経費　252

区長マニフェスト策定等に要する経費

2　まちづくり事業経費　6,015

区民と協働して行う特色ある事業に要する経費

(1)　区役所への道路案内標識を設置

(2)　花壇等の整備【区制施行10周年記念事業】

(3)　避難場所への案内表示パネルを設置



【主要道路に案内標識を設置】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	見沼区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			予算額	17,235
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/コミュニティ課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	17,235

＜事業の目的・内容＞
区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。

前年度予算額	16,199
増減	1,036

＜主な事業＞

1　まちづくり基本経費　3,692
区民会議、市民活動ネットワーク等に要する経費。

2　まちづくり事業経費　13,543
区民と協働して行う特色ある事業に要する経費。
(1)　花と緑のまちづくり推進事業
(2)　区の花絵画展
(3)　ふれあいフェア
【区制施行10周年記念事業(拡大)】
(4)　文化まつり
(5)　てくてく見沼



【区の花絵画展】



【花と緑のまちづくり】

中央区　平成２５年度　区運営方針(案)

１．主な現状と課題

中央区は従来、狭い地域の中で一体的なまちづくりが行われてきたことから、都市基盤の整備も進んでおり、地域のまとまりの良さもあって、地域住民によるコミュニティ活動が活発に行われています。また、古くから市場町として栄えた歴史から、蔵造り住宅などの街並みや文化財が残る一方、新都心地区周辺で新しい中高層の建築物が増えるなど、文化的な風情と近代的な景観の都市的な魅力が共存しています。

今後は、魅力ある中央区を目指すため、地域資源である歴史・文化・芸術、さらには区の花であるバラや緑を生かしたまちづくりを進めるとともに、安心・安全で歩いて楽しい道路整備など生活環境の維持保全が必要です。また、新しい住民や世代を超えた人々の交流によるコミュニティの形成と、区民と行政の協働を基盤としたまちづくりを推進することが課題です。

（１）区民との協働のまちづくり

区の身近な課題を解決し、魅力あるまちづくりを実現していくためには、地域に住む人たちや様々な団体が相互に支え合い、地域全体で取り組む必要があります。



中央区区民会議

中央区では、区民の声を直接反映し、区民自らが魅力あるまちづくりに参画できるよう、コミュニティ協議会からの選出や公募の委員から成る区民会議を開催しています。

また、区内で幅広く活動するコミュニティ協議会加入団体の事業を支援し、協働によるまちづくりを進めています。

（２）地域資源を生かしたまちづくり

区民との協働により、区内各所に花と緑を植栽するとともに、区の花である「バラ」をより一層普及させ、花と緑あふれる心豊かなまちづくりを推進します。

また、区内の地域資源である彩の国さいたま芸術劇場・蔵造りの住宅・さいたま新都心などを生かした芸術・文化が息づくまちづくりを進めます。



花と緑のまちづくり推進事業



バラのまち中央区アートフェスタ支援事業





さいたま芸術劇場出演者
手形レリーフ作成設置事業

（３）安心・安全な住んで良かったと思えるまちづくり

交通安全施設（街路灯・道路反射鏡等）の維持管理等により、交通事故防止や路上犯罪の予防を図るほか、道路・河川等の修繕など、区民のニーズに迅速かつ柔軟に対応することにより、身近な生活環境を維持し、安心・安全な住んで良かったと思えるまちづくりを推進します。



道路反射鏡



道路の修繕



衛生害虫（ハチ）駆除も行っています

（４）区制施行10周年を記念したバラの植樹

中央区の花であるバラは、旧与野市から「市民の花」として親しまれていますが、新しく区民となられた方や他市からの来訪者が、「区の花・バラ」に親しみを持っていただけるよう、区制施行10周年を記念して記念植樹を実施します。





撮影スポット（イメージ）

バラ園のある与野公園や彩の国さいたま芸術劇場への入り口である与野本町駅前公園に、区制施行時に誕生した10歳の子どもたちによる記念植樹を実施するとともに、写真撮影スポット（バラのアーチ等）を設置することで、「区の花・バラ」を生かしたまちづくりを進めます。

（５）保健センターの耐震化・老朽化した設備の更新

市有建築物耐震化実施計画に基づき、平成22年度に耐震診断を行ったところ、構造耐震指標（Is値）0.29で耐震性が劣る（ランクⅢ）との結果が出ました。これは、大地震時に倒壊または崩壊する危険性が高く、大きな被害を受けることが想定される状況であることから、平成25年度耐震補強工事を実施します。



中央区保健センター

また、本施設は建設後35年が経過し、設備も老朽化しています。それに伴い、エレベーターにいたっては、平成25年度末で制御部等の部品が製造中止となっていることから、今後故障した場合には使用ができない状態が危惧されます。

施設利用者の安心・安全を確保するため、平成25年度に設計を行い、その後本体改修をする計画です。

２．基本方針・施策体系別主要事業

中央区の地域は、古くは市場町として栄え、明治から大正は織物の町、そして昭和には自動車の町へと、時代と共に変貌を遂げてきました。近年は、交通の利便性の良さや落ち着いた環境から、住宅地としての人気が高まっています。

まちの姿は、さいたま新都心に代表されるように、近代的な都市景観に生まれ変わりつつありますが、その一方、人々の心と心がふれあうコミュニティ活動も盛んで、四季折々の伝統行事も数多く催されています。

こうした多様な地域資源を生かし、魅力ある住んで良かったと思える中央区を目指し、区民との協働により、各種事業に積極的に取り組みます。

（１）区民との協働のまちづくりを推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	総	区民会議の運営 〔コミュニティ課〕	346 (346)	562 (562)	区民の声を直接反映し、区民自らが魅力あるまちづくりに参画できるよう、コミュニティ協議会からの選出や公募の委員から成る区民会議を開催

（２）地域資源を生かしたまちづくりを推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2	総	中央区花と緑のまちづくり推進事業 〔コミュニティ課〕	1,800 (1,800)	1,800 (1,800)	区民・団体等との協働により、区内のプランター等に花苗を植えるとともに、種等をイベントの際に配布し、花と緑を普及・啓発
3	総	アートストリート事業 〔コミュニティ課〕	5,300 (5,300)	4,800 (4,800)	ＪＲ与野本町駅から彩の国さいたま芸術劇場までを、アート空間の創出をコンセプトに、芸術劇場出演者の手形レリーフやバナーを掲出

（３）安心・安全な住んで良かったと思えるまちづくりを推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
4	総	交通安全施設緊急修繕事業 〔くらし応援室〕	30,762 (30,762)	22,740 (22,740)	街路灯・道路反射鏡等の維持管理による区民の交通事故防止及び交通の円滑化
5	総	土木緊急修繕事業 〔くらし応援室〕	80,192 (80,192)	75,000 (75,000)	道路、下水、水路等に関する緊急修繕を行い、区民の安心・安全を確保

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
6	新 総	ヒヤリハットマップ作成事業 〔くらし応援室〕	366 (366)	0 (0)	交通事故及び犯罪から身の安全を守るため、区内小学校の学区ごとに危険箇所のマップを作成

（４）区制施行10周年を記念し、「区の花・バラ」の記念植樹を実施します。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	新 総	区制施行10周年記念事業 〔コミュニティ課〕	2,500 (2,500)	0 (0)	区制施行時に誕生した10歳の子どもたちによる「区の花・バラ」の記念植樹と写真撮影スポットを与野本町駅前公園に設置

（５）健康づくりの拠点として、適正な施設維持管理を行います。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
8		保健センターの耐震化等適正な施設維持管理 〔保健センター〕	103,409 (54,012)	34,443 (31,929)	区民の健康づくりの拠点である保健センターの施設維持管理

３．行財政改革への取組

（１） 提案型公共サービス公民連携制度事業の推進

① 区のガイドマップ作成について、紙面の充実等市民サービスの向上を図るとともに、経費を削減します。〔コミュニティ課〕

② 区役所庁舎を有効活用し、広告付き案内板の設置により自主財源を確保します。〔総務課〕

（２） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	718 千円

① 各種印刷物及び啓発用物品等について、実績に基づき数量や内容を精査しました。〔くらし応援室・総務課・保健センター〕（530千円）

② 区民会議のホームページを市ホームページと整理統合することで経費の削減を行いました。〔コミュニティ課〕（38千円）

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	中央区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	7,450
局/部/課	中央区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書P. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	－ 一般財源	7,450

＜事業の目的・内容＞
来庁者に対し、積極的に声掛けをして用件を確認し、的確に相談窓口を案内します。

前年度予算額	7,525
増減	△ 75

＜主な事業＞

1　区役所総合案内

(1)　来庁者の用件・問合せに対し、該当する担当窓口へ案内を行う。

(2)　情報公開コーナーにおける行政資料の整理、閲覧、貸出し及び頒布を行う。

(3)　婚姻、出生、新築を祝し、記念樹の交付を行う。



【中央区役所総合案内】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	中央区役所管理事業（総務課）			予算額	145,591
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	15款 使用料及び手数料	179
				22款 諸収入	1,661
				－ 一般財源	143,751

＜事業の目的・内容＞
区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。

前年度予算額	436,942
増減	△ 291,351

＜主な事業＞

1　施設の運営及び維持管理　　145,591

中央区役所庁舎(本館・別館)施設の運営及び維持管理(保守・修繕等)を行う。


【中央区役所】



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	中央区役所管理事業（保健センター）			予算額	103,409
局/部/課	中央区役所/健康福祉部/保健センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	15款 使用料及び手数料	5
				16款 国庫支出金	4,705
				18款 財産収入	259
				22款 諸収入	628
				23款 市債	43,800
				- 一般財源	54,012
				前年度予算額	34,443
				増減	68,966

＜事業の目的・内容＞
区民の健康づくりの拠点として、各種保健事業を実施している保健センター施設の維持管理等を行い、誰もが安心・安全に利用できるようにします。

＜主な事業＞

１　保健センター耐震化　74,225
中央区役所保健センターの耐震補強工事を実施し、施設の安全性を確保する。

２　施設の運営及び維持管理　28,436
中央区役所保健センター施設の運営及び維持管理(保守・修繕等)を行う。

３　エレベーター改修設計　748
老朽化している施設内のエレベーターについて、改修のための設計を行う。


【中央区保健センター】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	中央区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	115,046
局/部/課	中央区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	- 一般財源	115,046
				前年度予算額	115,799
				増減	△ 753

＜事業の目的・内容＞
交通安全施設(街路灯・道路反射鏡等)の維持管理等により、交通事故防止や路上犯罪の予防を図るほか、道路・河川等の修繕など、区民のニーズに迅速かつ柔軟に対応することにより、区民満足度の向上を図ります。

＜主な事業＞

１　交通安全施設緊急修繕　30,762
街路灯(球切れ・新設置)、道路反射鏡(鏡面破損等の交換)等の維持管理をすることにより、区民の交通事故防止及び交通の円滑化を図る。

２　土木緊急修繕　80,192
区民の安心・安全を確保するため、道路、下水道、水路等に関する緊急修繕を行う。

３　衛生害虫駆除　1,299
安心して区民生活が送られるよう関係機関と連携し、衛生害虫駆除を進める。

４　交通安全啓発事業　565
交通事故防止及び区民生活の安全を守るため、浦和西警察署や関係団体等と啓発活動を行う。

５　ヒヤリハットマップ作成　366
交通事故及び犯罪から身の安全を守るため、区内小学校の学区ごとに危険箇所のマップを作成する。


【道路修繕】


【交通安全施設(街路灯)】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	中央区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	5,340
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	5,340

＜事業の目的・内容＞
地域資源を生かした観光の推進や、地域の安心・安全を守るため、防犯意識の向上を図ることなどにより、区の魅力あるまちづくりを推進します。

前年度予算額	5,746
増減	△ 406

＜主な事業＞

１　観光団体特別支援等事業　3,370
中央区管内における観光の振興を図ることを目的とした事業等への支援を行う。

２　防犯啓発活動事業　1,533
啓発品の作成や中央区防犯協議会への支援を通じて防犯意識の向上を図る。


【防犯協議会講演会】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	中央区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			予算額	30,382
局/部/課	中央区役所/区民生活部/コミュニティ課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	30,382

＜事業の目的・内容＞
区民会議や市民活動ネットワーク登録団体との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。

前年度予算額	28,721
増減	1,661

＜主な事業＞

１　区民会議等支援事業　5,803
区民会議、市民活動ネットワークに関する事業の支援を実施し、市民活動団体等との連携を図る。

２　区制施行10周年記念事業　2,500
区制施行10周年を記念し、区制施行時に誕生した子どもたちと、「区の花・バラ」の植樹等を行う。

中央区の花 バラ


【花と緑のまちづくり推進事業】

３　区独自事業　22,079
区民と協働し、区民まつり、アートストリート事業、花と緑のまちづくり推進事業、アートフェスタ事業等特色ある事業を行う。


【アートストリート事業】
（彩の国さいたま芸術劇場出演者手形レリーフ設置事業）

桜区　平成２５年度　区運営方針（案）

１．主な現状と課題

桜区の将来像である「三世代がつくる元気印のまち」は、子どもから高齢者までの全ての区民が生き生きと活動できるまちであり、その実現のためには、地域の自然資源、歴史・文化資源をまちづくりに活用するとともに住環境の整備を進めていくことが大切です。

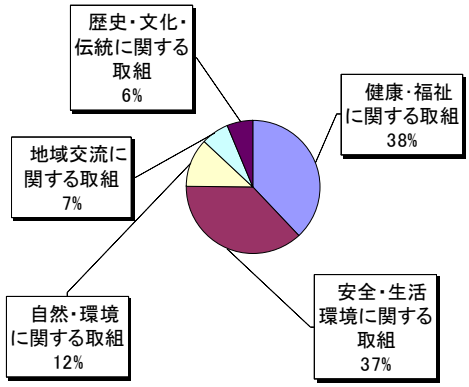
区民へのアンケート調査では、今後重点的な取組を望む分野として、「健康・福祉」「安全・生活環境」でポイントが高く、「自然・環境」「歴史・文化」「地域交流」で低い傾向にありますが（下図参照）、区としての魅力をさらに高めるには、これらの分野の施策をバランス良く、相乗効果が得られるよう推進していくことが重要です。

桜区では主要な取組事項として「心に文化を育むまちづくり」「健康でやさしく支えあうまちづくり」「安全に安心して暮らせるまちづくり」「信頼され親しまれる区役所づくり」の４つの柱を掲げ、基本理念の実現に取り組んでいます。

区民が重点的な取組を望む分野

取組分野	要望割合
健康･福祉に関する取組	38%
安全･生活環境に関する取組	37%
自然･環境に関する取組	12%
地域交流に関する取組	7%
歴史･文化･伝統に関する取組	6%

資料：平成２３年度　桜区　区長マニフェスト評価書



（１）心に文化を育むまちづくり

一人ひとりがしあわせを実感するには、若い世代から高齢者までの幅広い世代の区民が様々な機会で交流し、互いのコミュニケーションを深めていくことが重要です。

桜区ではこれまで「区民ふれあいまつり」や「ふれあいコンサート」などの事業を実施し、区民と区民のふれあいの場を醸成してきましたが、今後ともこうした事業を継続して実施して、地域コミュニティの醸成を図っていくことが、まちづくりの重要な施策として求められています。

さらに市内の国立大学である埼玉大学は、地域の知的財産であり、同大の教授による講演会の実施などを通じて区民と大学との交流を促進していくことが必要です。


区民ふれあいまつり


ふれあいコンサート

（２）健康でやさしく支えあうまちづくり


さくらふれあいロード


子育てフェア

楽しみながら手軽に健康づくりをするため、ウォーキングなど区民が自主的に健康づくりに取り組めるような機会が求められています。桜区では、これまで区役所（プラザウエスト）の周囲に約1000メートルの「さくらふれあいロード」を整備するなどの取組を行ってきましたが、今後は、桜区の自然や歴史・文化にふれられる場所を巡り、同時に健康づくりができるような機会が求められています。

また、核家族化が進む中で、未就学児を持つ子育て家庭においては、育児疲れや育児ストレスを抱えている保護者が増加しています。子育てについてのイベントなどを通じて、親子で楽しんでいただく機会をつくると同時に保護者同士の情報交換の促進が大切になっています。

（３）安全に安心して暮らせるまちづくり

平成２３年３月に発生した東日本大震災の経験から、地域の防災力の向上や家庭での防災意識を高めていくことの大切さが強く認識されています。日頃から地震や風水害などの非常時に的確に対応できるよう専門家を招いた防災に関する講演会などの実施が求められています。

また、児童の交通安全対策のため、保護者や警察の協力により地域で危険度が高い場所の情報を収集し、ヒヤリハットマップ（危険地図）を作成して児童に配布するなどの防犯への取組が必要とされています。

さらに、道路の緊急修繕や照明灯・反射鏡の修繕は、生活環境の維持に不可欠なものであり、今後とも継続的に取り組んでいく必要があります。



防災講演会



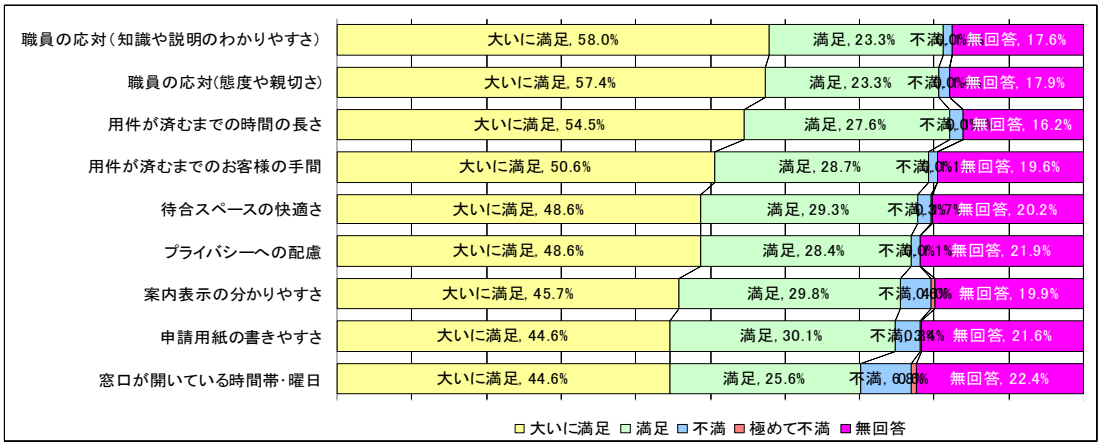
ヒヤリハットマップ

（４）信頼され親しまれる区役所づくり

職員一人ひとりが、区民の皆様に身近な区役所の顔としての自覚と責任感を常に持ち続けていることが大切です。

区民に信頼され親しまれる区役所を目指すため、職員が一丸となって、区民満足度を向上させるよう取り組みます。

区役所への満足度



資料：平成２３年度　「桜区区民満足度アンケート」

２．基本方針・施策体系別主要事業

区の将来像である「三世代がつくる元気印のまち」を基本理念とし、一人ひとりがしあわせを実感できるまちを実現するため、地域交流、安全・生活環境、健康・福祉の推進等に取り組んでいきます。

（１）心に文化を育むまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	総	桜区区民ふれあいまつり事業 〔コミュニティ課〕	6,800 (6,800)	6,800 (6,800)	地域コミュニティの醸成・活性化と地域のまちづくりを図るため、桜区区民ふれあいまつりを開催
2	総	桜区区民ふれあいコンサート事業 〔コミュニティ課〕	1,707 (1,707)	1,707 (1,707)	音楽を通じて区民相互の交流を推進し、明るく豊かなコミュニティの醸成を図るため、桜区ふれあいコンサートを開催
3	総	桜区花と緑ふれあい事業 〔コミュニティ課〕	1,709 (1,709)	3,260 (3,260)	区民が花と緑にふれあう機会を創出するため、区民サポーター等との協働により区内の主要スポット等を緑化
4	総	埼玉大学との交流事業 〔コミュニティ課〕	146 (146)	172 (172)	地域の知的財産である埼玉大学と区民との交流を促進
5	総	区の花サクラソウ活用事業 〔コミュニティ課〕	292 (292)	326 (326)	「桜区の花サクラソウ」の啓発・活用

（２）健康でやさしく支えあうまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
6	新 総 健	桜区区制施行10周年記念事業　桜区再発見ウォーキングフェスタ 〔コミュニティ課〕	4,000 (4,000)	0 (0)	桜区区制施行10周年を記念し、区内の自然や歴史・文化を再発見するためのウォーキングイベントの開催
7	総 子	桜区子育てフェア 〔支援課〕	1,300 (1,300)	1,300 (1,300)	育児疲れや育児ストレスを抱える子育て家庭を支援するため、桜区子育てフェアを開催

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境･エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（３）安全に安心して暮らせるまちづくりを推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
8	総	土木緊急修繕等 〔くらし応援室〕	90,371 (90,371)	91,718 (91,718)	身近な生活環境を保持するための道路、河川の緊急的な修繕
9	総	交通安全施設維持管理 〔くらし応援室〕	34,896 (34,896)	33,648 (33,648)	身近な生活環境を保持するための道路照明、道路反射鏡、路面表示を修繕
10	総	交通安全啓発 〔くらし応援室〕	1,935 (1,935)	1,630 (1,630)	交通ルールの普及・浸透を図るとともに、交通事故を防止するための交通指導員活動の支援、ヒヤリハットマップの作成等
11	総 防	桜区防災講演会 〔総務課〕	66 (66)	101 (101)	地震や風水害などの災害に対する備えの重要性を啓発するため、桜区防災講演会を開催
12	総 防	桜区クリーン活動 〔コミュニティ課〕	430 (430)	674 (674)	『桜区の木　サクラ』の開花時期に合わせ、ゴミのない桜区をＰＲするため、桜区クリーン活動を実施

（４）信頼され親しまれる区役所づくりに取り組みます。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
13	総	区長マニフェスト・評価書の作成 〔総務課〕	338 (338)	379 (379)	桜区の個性を生かしたまちづくりを推進するため、区長マニフェスト・評価書を作成
14	総	区民会議運営事業 〔コミュニティ課〕	449 (449)	562 (562)	地域の諸課題等について協議し、区長に提言する区民会議の運営

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（１） 一職員一改善提案制度の推進

① 全職員が日常的に改善・改革に取り組む組織風土を確立するため、業務改善の強化月間における改善提案の強化を図ります。〔総務課ほか〕

（２） 新たな自主財源の確保

① 区役所庁舎を有効利用し、パネル広告の掲出により自主財源を確保します。〔総務課〕

（３） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	1,539 千円

① 区長マニフェスト評価書の印刷については、コピー対応することで印刷製本費の見直しを行いました。〔総務課〕（112千円）

② ＦＡＸについては、再リースすることで使用料及び賃借料の見直しを行いました。〔総務課〕（83千円）

③ 各種事業の決算・執行状況等を的確に把握し、必要経費の見直しを行いました。〔くらし応援室・総務課・コミュニティ課〕（1,344千円）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	桜区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	7,831
局/部/課	桜区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	－ 一般財源	7,831

＜事業の目的・内容＞
区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。

前年度予算額	7,559
増減	272

＜主な事業＞

1　区役所総合案内
(1)　来庁者の用件・問合せに関する区役所及び本庁各課(室)への担当窓口案内を行う。
(2)　情報公開コーナーにおける行政資料の整理、閲覧及び貸出し、行政資料等の有償又は無償の頒布を行う。
(3)　記念樹の交付を行う。





桜区役所総合案内

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	桜区役所管理事業（総務課）			予算額	9,800
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	22款 諸収入	366
				－ 一般財源	9,434

＜事業の目的・内容＞
区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。

前年度予算額	16,142
増減	△ 6,342

＜主な事業＞

1　区役所管理　　9,800
(1)　電話交換機の更新
(2)　コールセンターの統合運用
(3)　施設修繕等





桜区役所1階待合いスペース

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	桜区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	129,896
局/部/課	桜区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	129,896

＜事業の目的・内容＞

区の将来像である「三世代がつくる元気印のまち」を区政運営の基本理念とし、一人ひとりがしあわせを実感できるまちづくりを推進するため、区民が安全で安心して暮らせる生活環境を積極的に推進することを目的とします。そのため、道路等の修繕か所の早期発見及び修繕、道路照明灯等の設置及び修繕、ハチの巣の駆除の受付、交通指導員活動の支援等を行います。

前年度予算額	128,660
増減	1,236

＜主な事業＞

1　安全に安心して暮らせるまちづくり　129,896

(1)　土木緊急修繕等

道路、河川の緊急的な修繕を行う。

(2)　交通安全施設維持管理

道路照明灯、道路反射鏡、路面表示の修繕を行う。

(3)　衛生害虫駆除

ハチの巣の駆除の受付を行う。

(4)　交通安全啓発

交通指導員活動の支援、ヒヤリハットマップの作成等を行う。



道路反射鏡修繕



冬の交通事故防止運動出発式

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	桜区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	1,959
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	1,959

＜事業の目的・内容＞

区の将来像である「三世代がつくる元気印のまち」を区政運営の基本理念とし、一人ひとりがしあわせを実感できるまちづくりを推進するため、区民の防災・防犯への意識の醸成を図るための講演会等を実施します。

前年度予算額	2,053
増減	△ 94

＜主な事業＞

1　安全に安心して暮らせるまちづくり　1,621

(1)　防災講演会の開催

(2)　防犯講演会の開催

(3)　青色防犯パトロールの実施

2　信頼され親しまれる区役所づくり　338

(1)　区長マニフェスト・評価書の作成



防災講演会



区長マニフェスト

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	桜区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			予算額	22,304
局/部/課	桜区役所/区民生活部/コミュニティ課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ．97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	22,304

＜事業の目的・内容＞

区の将来像である「三世代がつくる元気印のまち」を区政運営の基本理念とし、一人ひとりがしあわせを実感できるまちづくりを推進するため、区の独自性を生かし、コミュニティの醸成が期待できる各種事業を展開します。

前年度予算額	21,558
増減	746

＜主な事業＞

1　心に文化を育むまちづくり	17,425
(1)　区民ふれあいまつり	
(2)　区民ふれあいコンサート	
(3)　桜区花と緑ふれあい事業	
(4)　埼玉大学との交流事業	
(5)　区の花サクラソウ活用事業	
(6)　市民活動ネットワーク支援事業	
2　健康でやさしく支えあうまちづくり	4,000
(1)　桜区再発見ウォーキングフェスタ	
3　安全に安心して暮らせるまちづくり	430
(1)　桜区クリーン活動	
4　信頼され親しまれる区役所づくり	449
(1)　区民会議運営	



第10回桜区区民ふれあいまつり

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	桜区まちづくり推進事業（支援課）			予算額	1,300
局/部/課	桜区役所/健康福祉部/支援課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ．97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	1,300

＜事業の目的・内容＞

区の将来像である「三世代がつくる元気印のまち」を区政運営の基本理念とし、一人ひとりがしあわせを実感できるまちづくりを推進するため、未就学児を持つ家庭を対象とした「第3回桜区子育てフェア」を開催します。

親子の触れ合いや保護者の日頃の育児ストレスの解消を目的に、ボールプールやリズム体操などの催しのほか、子育て情報の提供、保護者同士の情報交換、育児相談を実施します。

前年度予算額	1,300
増減	0

＜主な事業＞

1　健康でやさしく支えあうまちづくり	1,300
(1)　子育てフェアの開催	





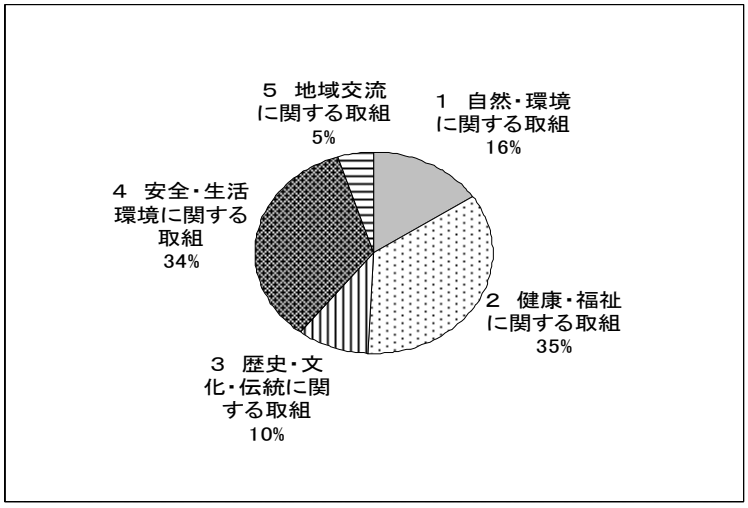
第2回桜区子育てフェア

浦和区　平成２５年度　区運営方針（案）

１．主な現状と課題

浦和区は、人口約14.8万人と市内で３番目に人口が多く、宅地の面積構成比が市内で最も高いことから、身近な場所で緑に出会う機会の創出が求められています。また、健康・福祉に関する取組や安心安全に関する取組の充実が求められており、魅力あるまちづくりのためには、浦和駅東西連絡通路の開通に伴うにぎわいの創出や浦和区独自の文化の醸成も欠かせぬファクターです。

［浦和区で重点的に取り組んでほしい分野］



（資料：平成23年度区長マニフェスト評価書）

（１）緑化意識の向上と、区民同士のふれあいや絆を深めることを目的とした、身近な場所での緑に出会う機会の創出が求められています。



駅周辺での花の植栽

（２）犯罪や交通事故のない安全で安心して住めるまちの構築が求められています。持続的に交通安全対策を拡充するが、依然として危険な通学路があり、小中学生の交通事故が多発しています。

（３）市の伝統産業「浦和のうなぎ」を通じたふれあいの場の創出など区民同士のふれあいや活動による、世代を超えた多様な交流の活性化が必要です。特に、浦和駅東西連絡通路の開通を契機に新しい交流の創出が求められています。

（４）浦和レッズなどのスポーツ資源のほか、恵まれた伝統ある教育・文化資源を活用した、芸術・文化活動の振興が求められています。



浦和駒場スタジアム

（５）浦和駅東西連絡通路の開通を契機とした東西一体的なまちづくりと駅周辺のにぎわいの創出及び活性化が求められています。

（６）生活習慣病の予防や子育て支援など、健康・福祉に関する取組の充実が求められています。

（７）区民との協働による魅力あるまちづくりの推進が求められています。また、環境美化に対する区民意識が高い傾向にあります。



秋のごみゼロ運動

２．基本方針・施策体系別主要事業

浦和区の将来像である「にぎわいと文教の調和する緑豊かなまち」の実現に向け、区民との協働により諸施策を推進します。

（１）花と緑あふれる、心豊かなまちづくりを推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	総	花とみどりの豊かなまちづくり推進事業〔コミュニティ課〕	1,500 (1,500)	1,500 (1,500)	緑化意識の向上と、区民同士のふれあいや絆を深めることを目的とした、身近な場所での緑に出会う機会の創出

（２）安心安全なまちづくりを推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2	総	防犯のまちづくり推進事業〔総務課〕	1,364 (1,364)	1,623 (1,623)	自主的な防犯活動の推進
3	拡 総	交通安全啓発〔くらし応援室〕	5,755 (5,755)	3,385 (3,385)	交通安全啓発用チラシ・ヒヤリハットマップ等の作成
4	総	交通安全対策事業〔くらし応援室〕	4,200 (4,200)	4,200 (4,200)	通学路点検に基づく交通安全施設修繕
5	新	浦和区保健センター設備管理業務〔保健センター〕	16,487 (11,962)	3,603 (688)	常駐設備管理業務を含めた総合設備管理業務を導入し、施設管理が常時安定的に確保できる体制づくり

（３）多様な交流のあるまちづくりを推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
6	総	市民活動ネットワーク事業〔コミュニティ課〕	2,100 (2,100)	2,974 (2,974)	浦和区市民活動ネットワーク連絡会の活動支援
7	総	うなぎのまち浦和まちづくり推進事業〔総務課〕	1,255 (1,255)	1,400 (1,400)	浦和のうなぎ文化のＰＲ及びうなぎまつりの開催支援

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（４）文教のまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
8	総	浦和区文化の小径づくり推進事業〔コミュニティ課〕	1,300 (1,300)	1,300 (1,300)	文化の小径マップ(7コース)を活用したウォーキングイベントの開催及びマップの修正・増刷
9	拡 総	区作品展業務〔コミュニティ課〕	1,641 (1,641)	998 (998)	浦和区作品展(絵画等)を開催
10	総	区民が企画・運営する生涯学習塾事業〔コミュニティ課〕	1,500 (1,500)	1,500 (1,500)	生涯学習講座の開催を支援
11	新 総	サッカーのまちづくり推進事業〔コミュニティ課〕	683 (683)	0 (0)	浦和駒場スタジアムを会場に女子サッカー教室を継続的に開催

（５）にぎわいのあるまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
12	総	サッカーのまちづくり推進事業〔総務課〕	1,500 (1,500)	1,500 (1,500)	商店街街路灯にサッカーフラッグを掲示
13	拡 総	区民まつり〔コミュニティ課〕	7,300 (7,300)	7,000 (7,000)	浦和駅東西連絡通路の開通を契機に今まで各地域で実施してきたまつりを生かし、一体感をもった区民まつりを10周年記念事業として開催

（６）健康で共に支えあうまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
14	総	浦和区健康まつり〔保健センター〕	1,375 (1,375)	1,380 (1,380)	浦和区健康まつりを開催

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（7）参加と協働によるまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
15	総	浦和区秋のごみゼロ運動事業〔くらし応援室〕	394 (394)	402 (402)	ごみゼロ運動(清掃活動・キャンペーン)を実施

3．行財政改革への取組

（1） 一職員一改善提案制度の推進

① 全職員が日常的に改善・改革に取り組む組織風土を確立するため、業務改善の強化月間における改善提案の強化を図ります。〔総務課ほか〕

（2） 広告事業の推進

① 区のガイドマップ作成について、地図フォーマットの10区統一化に伴う契約事務の一本化及び広告掲載枠の取り入れにより、事務の効率化及びコスト削減を図ります。〔コミュニティ課〕

（3） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	2,923 千円

① 省エネタイプの冷暖房設備の導入により、光熱水費の見直しを行いました。〔保健センター〕（1,920千円）

② 委託業務の一部廃止など、委託業務を見直し、委託料の削減を行いました。〔保健センター〕（116千円）

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	浦和区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	6,829
局/部/課	浦和区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	－ 一般財源	6,829
＜事業の目的・内容＞ 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。				前年度予算額	7,188
				増減	△ 359

＜主な事業＞

1　区役所総合案内

(1)　来庁者の用件・問合せに関する区役所各課(室)への担当窓口案内を行う。

(2)　情報公開コーナーにおける行政資料の整理、閲覧及び貸出し、行政資料等の有償又は無償の頒布を行う。



【浦和区役所情報公開コーナー】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	浦和区役所管理事業（総務課）			予算額	10,585
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	－ 一般財源	10,585
＜事業の目的・内容＞ 適切な庁舎の維持管理及び運営を行います。				前年度予算額	10,879
				増減	△ 294

＜主な事業＞

1　区役所宿日直業務

休日及び夜間の業務時間外に浦和区役所に入る電話及び来庁者に対応する。



【浦和区役所(庁舎1F部分)】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	浦和区役所管理事業（保健センター）			予算額	99,889
局/部/課	浦和区役所/健康福祉部/保健センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	15款 使用料及び手数料	2,054
				22款 諸収入	31,469
				－ 一般財源	66,366
				前年度予算額	51,733
				増減	48,156

＜事業の目的・内容＞
浦和区における保健業務の実施拠点である保健センター庁舎の維持管理等を行います。

＜主な事業＞

1　非常用発電機更新
保健センターの非常用発電機更新工事を実施する。

2　施設の運営及び維持管理　34,908
保健センター施設の保守、修繕等を行う。
・警備、清掃、設備管理等委託業務
・小破修繕等

3　建築物定期点検
特定建築物について、3年毎に1回の定期点検を行う。本年度は10年に一度行う必要のある全面打診を実施する。

4　ＬＥＤ化事業
保健センター館内照明のＬＥＤ化工事の設計を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	浦和区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	132,901
局/部/課	浦和区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	132,901
				前年度予算額	138,606
				増減	△ 5,705

＜事業の目的・内容＞
住民参加による区の特性を生かしたまちづくりのため、秋のごみゼロ運動を行い、また、区民の満足度アップを図るとともに、安心安全なまちづくりを推進するため、交通安全施設整備(道路照明灯、路面標示等)や道路等の緊急修繕などを行います。

＜主な事業＞

1　土木緊急修繕等　91,544
道路等の緊急的な修繕を行う。

2　交通安全施設維持管理　27,365
道路照明灯、道路反射鏡、路面標示の修繕を行う。

3　衛生害虫駆除　2,244
ハチの巣の駆除を行う。

4　浦和区秋のごみゼロ運動　394
地域清掃活動及びごみゼロ運動キャンペーンを行う。

5　ヒヤリハットマップの更新　378
児童生徒の交通事故防止等を図るため、ヒヤリハットマップを作成する。

6　通学路点検に基づく交通安全対策　4,200
ヒヤリハットマップを用いた小学校4校の通学路点検に基づき、路面標示等の整備を行う。

7　交通事故マップの更新　2,688
浦和区ホームページに公開している交通事故マップを更新する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	浦和区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	4,748
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ．97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	4,748

＜事業の目的・内容＞
まちづくりの方向性や区政運営に関する考え方をまとめた「区長マニフェスト」を策定し、区民との協働などにより、防犯のまちづくりを推進します。
また、地域振興のため市内外に広く、「浦和のうなぎ」や「サッカーのまち浦和」をＰＲします。

前年度予算額	5,120
増減	△ 372

＜主な事業＞

1　区長マニフェスト策定　629
区長マニフェストを作成する。

2　防犯のまちづくり推進事業　1,364
防犯意識を高める防犯講演会を開催し、区民主体の防犯パトロールの支援を行う。

3　うなぎのまち浦和まちづくり推進事業・サッカーのまちづくり推進事業　2,755
浦和のうなぎ文化をPRし、うなぎまつり等の開催に伴う支援を行うとともに、商店街路灯にサッカーフラッグの掲示を行う。



【浦和区防犯講演会】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	浦和区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			予算額	22,978
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/コミュニティ課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ．97	2款 総務費	5項 区政推進費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	22,978

＜事業の目的・内容＞
区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、浦和区の個性を生かしたまちづくりを推進します。

前年度予算額	23,928
増減	△ 950

＜主な事業＞

1　区民会議の運営　597
区の諸課題等について協議し、区長に対し提案、提言することを目的とした区民会議を開催、運営する。

2　区民会議と市民活動ネットワークの連携　4,100
区民会議と市民活動ネットワークが相互に効果を上げるために、情報共有を図りながら連携した取組を行う。

3　まちづくり推進事業
地域コミュニティの醸成及び魅力あるまちづくりの推進を図るために行う。

(1)　区民まつり　7,300
浦和駅東西連絡通路の開通を機に、今まで各地域で実施してきたまつりを生かし、一体感をもった区民まつりを10周年記念事業として開催し、継続して事業を行う。

(2)　写真で見る浦和区今昔絵葉書作成　189
区制10周年記念事業として、写真で見る浦和区の今昔を絵葉書にする。

(3)　花とみどりの豊かなまちづくり推進事業　1,500

4　区広報紙の発行　1,386

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	浦和区まちづくり事業（保健センター）			予算額	1,375
局/部/課	浦和区役所/健康福祉部/保健センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	1,375

＜事業の目的・内容＞

健康に関する測定、体験や講演等を通して、区民が心と体の健康について考える機会となり、さらに健康への意識を高めることを目的として健康まつりを開催します。また、浦和区と市民活動団体が協働で開催することで行政主導ではない、行政参加型のまつりを実施します。

前年度予算額	1,380
増減	△ 5

＜主な事業＞

1　浦和区健康まつりの開催　1,375

区民が市民活動団体や企業等参加団体ブースにて健康に関する測定や体験を実施し、また講演を開催する。



【浦和区健康まつり】

南区　平成２５年度　区運営方針（案）

１．主な現状と課題

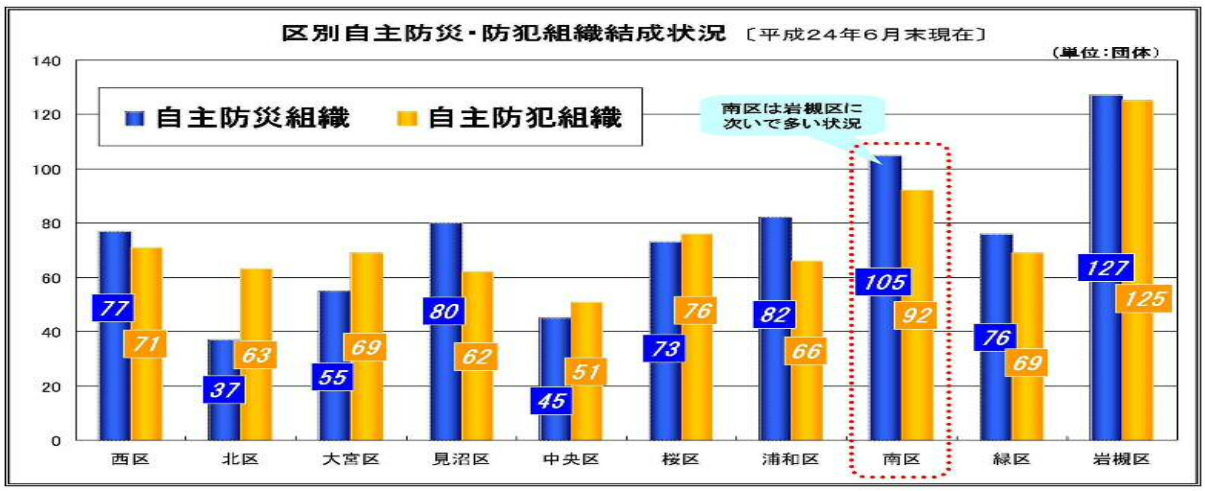
区制が施行されて10年間、区民に身近な区役所として、地域の声を生かした区民協働のまちづくりに取り組んできました。平成25年度におきましては、新たに区長に予算要求権が付与されましたことから、区として、市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応し、より一層特色のあるまちづくりを目指していく必要があります。

また、新たに移転する区役所におきましては、分かりやすく丁寧な行政サービスの提供を心がけ、バリアフリーにも配慮した利便性の高い区役所を目指していく必要があります。

（１）身近な生活者の視点から、区民相互が話し合いを行い、地域が抱えている課題を共有し、住みよい魅力あるまちづくりのための提言や活動などを行っていただき、地域の声を生かした区民との協働のまちづくりに取り組んでいく必要があります。



（２）南区は防災・防犯意識の高い地域であることから、区の自主防災組織や防犯パトロール協議会を中心として、防災力の向上及び防犯対策の強化を図っていく必要があります。



（３）東西に長い区内の地域間交流に取り組み、ふるさとへの愛着と区民相互の融和を促進させるとともに、区域の特色を生かしたまちづくりを区民参加・区民協働で進める必要があります。





（４）安心・安全なまちづくりのため、交通安全施設(街路灯・道路反射鏡等)の点検を実施するなど、適切な維持管理を行い、交通事故の防止や路上犯罪の防止を図るほか、道路等の不具合箇所の緊急修繕など、区民ニーズに迅速かつ柔軟に対応することにより、身近な生活環境を維持していく必要があります。



道路反射鏡の修繕

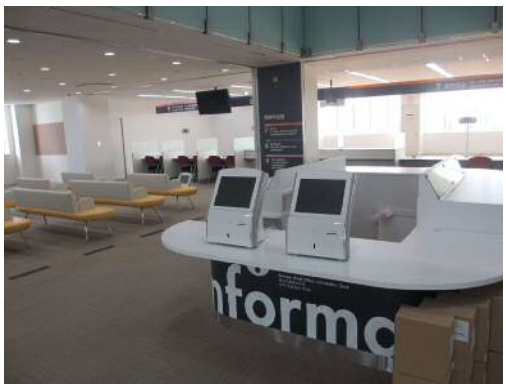


公衆街路灯の修繕



道路の緊急修繕

（５）新庁舎への移転に伴い、バリアフリーにも配慮した窓口カウンターやロビーチェア等の設置や、不慣れな市民に対しても、分かりやすくフロアアドバイザーが発券手続きや記載等のお手伝いをするなど、市民の目線に立った、より利便性の高いサービスを効果的・効率的に提供していく必要があります。





２．基本方針・施策体系別主要事業

区長に予算要求権が付与されましたことから、市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応し、より一層特色のあるまちづくりを目指します。
また、地域・事業者・行政が連携を図りながら、子どもからお年寄りまで、真に住みよい地域社会を実現するため、さまざまな事業に取り組みます。
さらに、新たに移転した区役所におきましても、分かりやすく丁寧な行政サービスの提供を心がけ、バリアフリーにも配慮した利便性の高い区役所を目指します。

（１）区民との協働のまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	総	区民会議の運営及び市民活動の支援〔コミュニティ課〕	4,717 (4,717)	6,014 (6,014)	区民が主体となって、区の諸課題について協議する区民会議の運営、及び市民活動及び協働の推進

（２）防犯・防災・生活環境の維持など地域の課題の解決に向けた支援を行います。

＊( )内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2	総	南区地域防犯推進事業〔総務課〕	500 (500)	500 (500)	地域での防犯活動の促進を図るため、南区防犯パトロール協議会に対する活動助成
3	総防	南区自主防災組織連絡協議会運営事業〔総務課〕	200 (200)	200 (200)	大災害に備え、南区自主防災組織連絡協議会と連携した地域防災力の向上

（３）区域の特色を生かしたまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
4	新総	魅力あるまちづくり支援事業(駅からハイキング)〔コミュニティ課〕	1,000 (1,000)	0 (0)	区制施行10周年を記念し、南区内ＪＲ東日本主要駅との協働で、区内外に南区の魅力を発信する「駅からハイキング」を実施
5	新総	南区ヒマワリ大使事業〔コミュニティ課〕	798 (798)	0 (0)	区制施行10周年に際し、南区在住の10歳の子どもを南区ヒマワリ大使として委嘱し、区の花「ヒマワリ」を始めとして、区のＰＲ活動を実施

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
6	総	区の花を生かしたまちづくり事業 〔コミュニティ課〕	2,027 (2,027)	2,028 (2,028)	区内の小中学校、保育園等へヒマワリの栽培を依頼し、また、来庁者(転入者等)に「ヒマワリ」の種等を配布し、区民の区への親しみの向上を目指す
7	総	区民交流事業 〔コミュニティ課〕	8,800 (8,800)	8,800 (8,800)	区内の地域間交流と、区民相互の融和を図るため、第11回南区ふるさとふれあいフェアを開催

（４）安心・安全なまちづくりを推進します。

＊( )内は一般財源　　(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
8	総	土木緊急修繕等事業 〔くらし応援室〕	129,911 (129,911)	138,038 (138,038)	区民が安心して安全に暮らせる生活環境を維持するため、道路等の緊急修繕を実施
9	総	交通安全施設維持管理事業 〔くらし応援室〕	39,438 (39,438)	41,260 (41,260)	区民が安心して安全に暮らせる生活環境を維持するため、道路照明灯や道路反射鏡や街路灯などの緊急修繕を実施
10	新 総	道路反射鏡・街路灯支柱点検事業 〔くらし応援室〕	2,479 (2,479)	0 (0)	安全な生活環境を確保するため、道路反射鏡・街路灯の老朽化に伴う単独柱(支柱)の点検を実施
11	総	衛生害虫駆除事業 〔くらし応援室〕	1,997 (1,997)	888 (888)	市民生活を安全かつ快適に保つため、ハチの巣の駆除を実施

（５）親しみやすい区役所づくりを目指します。

＊( )内は一般財源　　(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
12	総 子	親子に優しい区役所づくり事業 〔総務課〕	190 (190)	0 (0)	子どもが退屈しない空間づくりの提供

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（１） 一職員一改善提案制度の推進

① 市民サービスの向上と行政運営の効率化を目指すことを目的に「第2回カイゼンさいたマッチ」において「最優秀賞」に選出されました「区役所職員の流動的な活用」を引き続き実施し、業務改善を図ります。〔総務課〕

（２） 提案型公共サービス公民連携制度事業の推進

① 区のガイドマップ作成について、提案型公共サービス公民連携制度事業により、紙面の充実等市民サービスの向上を図るとともに、経費を削減します。〔コミュニティ課〕

（３） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	682 千円

① 区民会議等の会議開催回数の見直しによる経費削減を行いました。
〔コミュニティ課〕(280千円)

② 広報誌の配布回数の見直しによる経費削減を行いました。
〔コミュニティ課〕(402千円)

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	南区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	11,400
局/部/課	南区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	－ 一般財源	11,400

＜事業の目的・内容＞
サウスピア内にある南区役所の適切な総合案内業務を行います。

前年度予算額	11,400
増減	0

＜主な事業＞

1　区役所総合案内

南区役所の総合案内を行う。

(1)　来庁者の用件・問合せに関する区役所及び本庁各課(室)への担当窓口案内を行う。

(2)　情報公開コーナーにおける行政資料の整理、閲覧及び貸出し、行政資料等の有償又は無償の頒布を行う。

(3)　記念樹の交付を行う。



【南区役所総合案内カウンター】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	南区役所管理事業（総務課）			予算額	20,915
局/部/課	南区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	－ 一般財源	20,915

＜事業の目的・内容＞
サウスピア内にある南区役所の適切な維持管理等を行います。

前年度予算額	148,514
増減	△ 127,599

＜主な事業＞

1　区役所管理　　20,915

新たに移転した区役所において、バリアフリーにも配慮した窓口発券機や窓口カウンターやロビーチェアの導入。また、色別・目的別サインを導入した窓口にするなど、分かりやすく丁寧な行政サービスを提供する。



【南区役所ウエルカムボード】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	南区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	179,805
局/部/課	南区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	179,805

＜事業の目的・内容＞
住民参加のまちづくりで区の独自性を発揮し、道路・交通安全施設の緊急修繕、衛生害虫の駆除等を行い、区民満足度の向上を図ります。

前年度予算額	186,845
増減	△ 7,040

＜主な事業＞

１　土木緊急修繕　129,911
区民が安心して安全に暮らせる生活環境を維持するため、道路等の緊急修繕を実施する。

２　交通安全施設維持管理　39,438
区民が安心して安全に暮らせる生活環境を維持するため、道路照明灯、道路反射鏡、街路灯等の緊急修繕を実施する。

３　衛生害虫駆除業務　1,997
市民生活を安全かつ快適に保つため、ハチの巣の駆除を実施する。

４　道路反射鏡･街路灯支柱点検　2,479
安全な生活環境を確保するため、道路反射鏡・街路灯の老朽化に伴う単独柱(支柱)の点検等を実施する。


【ＬＥＤへの取替え作業】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	南区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	1,141
局/部/課	南区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	1,141

＜事業の目的・内容＞
市民生活に密着したサービスを提供するほか、市民のニーズや地域の課題に総合的に対応します。

前年度予算額	1,046
増減	95

＜主な事業＞

１　区長マニフェストの策定　251
区の個性を生かしたまちづくりを推進するため、区長マニフェストを策定する。

２　南区自主防災組織連絡協議会運営事業　200
大災害に備え、南区自主防災組織連絡協議会と連携し地域防災力の向上を図る。

３　南区地域防犯推進事業　500
地域での防犯活動の促進を図るため、南区防犯パトロール協議会の活動を助成する。

４　親子に優しい区役所づくり事業　190
子どもが退屈しない空間づくりを提供する。


【防災施設視察研修風景】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	南区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			予算額	24,011
局/部/課	南区役所/区民生活部/コミュニティ課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	24,011

＜事業の目的・内容＞
区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。

前年度予算額	25,606
増減	△ 1,595

＜主な事業＞

１　区民会議の運営及び市民活動の支援　4,717
区民が主体となって、区の諸課題について協議する区民会議の支援や、市民活動及び協働を推進する。

２　区制10周年記念事業　1,798
(1)　駅からハイキング
南区内ＪＲ東日本主要駅との協働により「駅からハイキング」を実施し、南区の魅力を広く周知する。
(2)　南区ヒマワリ大使
南区在住の10歳の子どもを南区ヒマワリ大使として委嘱し、区の花「ヒマワリ」を始めとして区のＰＲ活動を行う。

３　区の花を生かしたまちづくり事業　2,027
区内小中学校、保育園等へ「ヒマワリ」の栽培を依頼する。また、来庁者(転入者等)に「ヒマワリ」の種等を配布し、区民の区への親しみやすさ向上を目指す。


【南区の花ヒマワリ】

４　区民交流事業　8,800
区内の地域間交流と、区民相互の融和を図るため、第11回南区ふるさとふれあいフェアを開催する。

緑区　平成２５年度　区運営方針（案）

１．主な現状と課題

緑区では年々人口が増加している一方で、地域の連携が希薄傾向にあるため、自分が住むまちの魅力や特性への理解を深め、地域への愛着とコミュニティーの形成が求められています。また、東日本大震災以降、区民の関心は安心・安全、生活環境、エネルギー問題など多岐にわたり、区民に密着したサービス拠点として、区役所が果たす役割への期待が高まっています。

（１）緑区の魅力発信

平成15年の区制施行以来、市民参加のまちづくりをスローガンとし、区の特徴を生かした独自性のある事業を展開しています。また、平成25年度は区制施行10周年という節目の年であることから、区の魅力を区内外に発信し、市民ニーズを捉え、区のさまざまな資源を活用した事業を実施していくことが求められています。



（２）緑化保全への取組

緑区には見沼田んぼを中心とした多くの環境資源がありますが、年々宅地等の開発が進み、花や緑にふれあう機会が減っています。区民が身近な場所で緑を感じ、一人ひとりが緑化保全への意識を高めることが求められています。

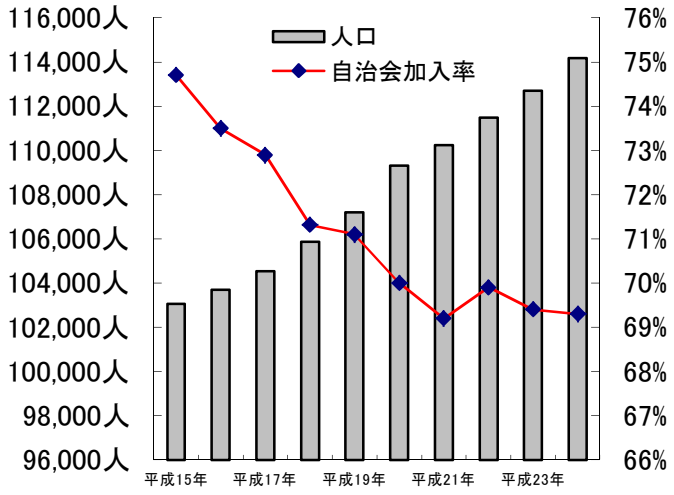
（３）区役所広場管理

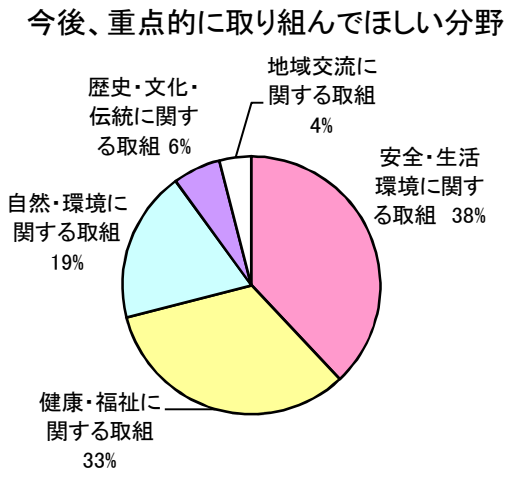
区役所広場は、区民の交流の場としての役割だけでなく、防災意識の高まりから、災害時に区民が一時的に避難する場所としての期待は大きく、常時利用できるよう適切な管理が求められています。

（４）協働によるまちづくり

区内では、区画整理等により人口は年々増加している一方で、地域の連携が希薄となっています。地域の安心・安全なまちづくりや快適な住環境など住民の要望は多方面にわたっています。地域コミュニティーを形成し、住民と協働したまちづくりの推進が求められています。

緑区の人口と自治会加入率の推移





平成23年度区民アンケートより

（５）避難場所の周知

東日本大震災を契機に、災害に対する意識が高まっていますが、人口増加に伴い、地域防災拠点となる避難場所に対する認知度が低下しており、全ての住民に認識してもらう必要があります。

（６）適切な庁舎管理

区役所庁舎には、毎日、届出や相談、あるいはイベントなどで多くの人が来庁するため、区役所は来庁者にとって気持ち良く利用できる場所でなければなりません。特に、庁舎内の温度については、来庁者の体調管理にもかかわるものですから、空調設備の不具合等があった場合、体調不良者の発生といった危機事案が発生する恐れがあります。このような危機事案を防ぎ、来庁者にとって快適な利用空間である必要があります。

2．基本方針・施策体系別主要事業

緑区の魅力を高め、市内外に発信するためのＰＲ活動や環境整備を推進します。
また、環境と省エネルギーに配慮した区役所づくりを図り、地域のモデルとなる事業を推進します。
さらに、多様化・複雑化する地域のニーズや課題に対し迅速かつ的確に対応するため、地域の連携と協働を促し、緑区らしいまちづくりを推進します。

（１）緑区の魅力を高め、市内外に緑区をＰＲします。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	新 総	区制10周年記念事業 〔コミュニティ課〕	3,067 (3,067)	0 (0)	緑区の魅力を発信するため、マスコットキャラクター着ぐるみ作成、お宝100選の選定

（２）花と緑があふれ、心豊かな住環境の実現と、郷土愛の醸成を促進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2	総	緑区花と緑のまちづくり推進事業 〔コミュニティ課〕	213 (213)	213 (213)	区民と協働による、区内駅周辺への花木植栽
3	総	緑区の花（・木・鳥）啓発事業 〔コミュニティ課〕	274 (274)	403 (403)	緑区の「花」「木」「鳥」をＰＲ

（３）住民の交流と安全を併せ持つ広場の適正管理を行います。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
4		緑区広場管理事業 〔総務課〕	1,680 (1,680)	1,890 (1,890)	平常時、災害時共に活用できるようにするための広場管理

（４）住民と協働によるまちづくり、地域コミュニティーの形成を促進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
5	総	緑区まちづくり推進事業 〔くらし応援室〕	154,233 (154,233)	162,097 (162,097)	交通安全対策、害虫駆除、土木緊急修繕

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
6	総	緑区まちづくり推進事業〔総務課〕	1,794 (1,794)	1,889 (1,889)	住民との協働による防災・防犯対策、区長マニフェストの作成
7	総	緑区まちづくり推進事業〔コミュニティ課〕	18,525 (18,525)	21,678 (21,678)	区民会議、市民活動ネットワークの推進 まちづくり活動への補助

（５）避難場所の認知度を上げ、地域防災力の向上を図ります。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
8	新 総 防	避難場所案内板作成事業〔総務課〕	400 (400)	0 (0)	避難場所を分かりやすくするための、案内板を作成し、各自治会掲示板へ掲示

（６）区役所設備を適正に管理し、適切な執務環境の確保とコストダウンを推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
9	新	区役所設備維持管理事業〔総務課〕	819 (819)	0 (0)	区役所空調設備の維持管理

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（１） 区役所窓口サービスの充実

① 現在、取り組んでいる「明るい区役所づくり」を推進するとともに、年間を通した組織のあり方を含め検討し、窓口対応の一層の向上を図ります。〔総務課〕

（２） 感謝の気持ち共有メールの推進

① 区民の皆様から区に寄せられた投稿内容を職員間で共有化し、職員のモチベーションの向上につなげ、感謝の気持ちを職員側からも積極的に発信し、「ありがとう」がさらに連鎖していくよう、活用方法に工夫を凝らし事業の推進を図ります。〔総務課〕

（３） 広告事業の推進

① 緑区では、既に広告モニターを設置し、民間企業等の広告等を掲載することで財源確保に努めていますが、今後、パネル広告の掲出や広告付案内板の設置による、更なる財源の拡充と、市民サービスの向上や市内企業等の振興による地域経済の活性化を図ります。〔総務課〕

（４） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	11,308 千円

① 区民会議･市民活動ネットワーク連携支援・広報誌作成について、過去の実績を考慮して委託料の見直しを行いました。〔コミュニティ課〕（1,376千円）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	緑区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	7,144
局/部/課	緑区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	－ 一般財源	7,144
＜事業の目的・内容＞ 区役所来庁者への適切な案内業務を行います。				前年度予算額	7,546
				増減	△ 402

＜主な事業＞

１　区役所総合案内

(1)　来庁者の用件・問合せに関する区役所及び本庁各課(室)への担当窓口案内を行う。

(2)　情報公開コーナーにおける行政資料の整理、閲覧及び貸出し、行政資料等の有償又は無償の頒布を行う。

(3)　記念樹の交付を行う。



【緑区役所情報公開コーナー】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	緑区役所管理事業（総務課）			予算額	75,716
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	15款 使用料及び手数料	325
＜事業の目的・内容＞ 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。				18款 財産収入	395
				22款 諸収入	1,107
				－ 一般財源	73,889
				前年度予算額	203,420
				増減	△ 127,704

＜主な事業＞

１　緑区広場管理事業

平成24年度からの区役所外構改修工事の一環における広場整備に伴い、地域住民が常時利用できるよう、広場を良好な状態に維持するための芝刈や施肥などの管理を行う。

２　区役所設備維持管理事業

区役所空調設備の維持管理を行う。



【緑区役所】

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	緑区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	154,233
局/部/課	緑区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	154,233

＜事業の目的・内容＞
様々な区民ニーズに迅速かつ柔軟に対応し、区民の声をさらに市政に反映するため、生活に身近な道路、河川の緊急修繕や公衆街路灯、道路反射鏡等の交通安全施設の修繕などを行います。

前年度予算額	162,097
増減	△ 7,864

＜主な事業＞

1　土木緊急修繕等　119,092
道路、河川の緊急的な修繕を行う。

2　交通安全施設維持管理　31,417
公衆街路灯、道路反射鏡、路面標示の修繕を行う。

3　衛生害虫駆除　2,060
ハチの巣の駆除を行う。

4　交通安全啓発　1,060
交通安全の啓発、歩行者・自転車・自動車等に注意を促す立看板の設置を行う。


1 土木緊急修繕


2 LED公衆街路灯


3 ハチの巣

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	緑区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	2,194
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	2,194

＜事業の目的・内容＞
区の特徴を生かしながら魅力あるまちづくりを区民との協働により進めるため、区長マニフェストを策定して区民ニーズに応じた区独自事業を展開します。

前年度予算額	1,889
増減	305

＜主な事業＞

1　区長マニフェスト　344
区長マニフェストを策定し、年度末に区民アンケートを行い、実施事業の評価を行う。

2　避難場所案内板作成　400
避難場所に対する認知度の向上を図るため、区内全自治会の掲示板に避難場所案内板を掲示する。

3　自主防災推進事業　188
地域防災力の向上を図るため、講演会を開催する。

4　防犯(啓発)経費　1,210
防犯ボランティア団体に資機材支援を行うとともに、区内の防犯関係団体で組織する、緑区防犯推進実行委員会に事業補助を行う。

5　明るい区役所づくり経費　50
区民に親しみやすく利便性の高い区役所づくりを推進する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	緑区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			予算額	22,079
局/部/課	緑区役所/区民生活部/コミュニティ課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	22,079

＜事業の目的・内容＞

区民会議や市民活動ネットワーク等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。

前年度予算額	23,067
増減	△ 988

＜主な事業＞

1　まちづくり基本経費　3,927

区民会議、市民活動ネットワーク活動を行う。

2　まちづくり事業経費　18,152

区民と協働して行う特色ある事業を行う。

(1)　区制10周年記念事業

・緑区マスコットキャラクター活用事業

・緑区お宝100選選定事業

(2)　花と緑のまちづくり推進事業

(3)　区の花(・木・鳥)啓発事業

(4)　区まちづくり事業支援事業



【緑区区民まつり】

岩槻区　平成２５年度　区運営方針（案）

１．主な現状と課題

岩槻区の将来像である「自然と歴史、文化を楽しむまち」の実現に向け区民との協働による区独自の事業を展開し、魅力あるまちづくりの推進が求められています。

また、１０区の中で行政面積が一番広いことから土木緊急修繕や交通安全施設修繕の要望も多く寄せられ、より一層迅速な対応が求められています。

区長マニフェストアンケート結果からも「自然・環境に関する取組」・「歴史・文化・伝統に関する取組 」・「安全・生活環境に関する取組」が全体の５９％に達しています。

（１）区民会議の充実及び市民活動ネットワークの支援によるまちづくりを推進し、また、区長マニフェスト等によるまちづくりの仕組を明らかにすることが求められています。

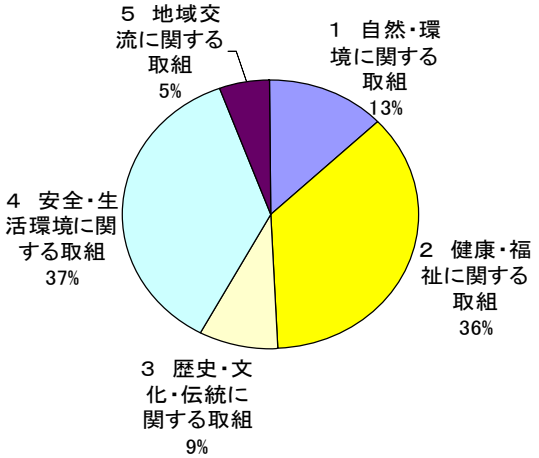
（２）岩槻区の地域資源を生かした各イベントの開催のため、区民との協働などにより、区独自事業を展開するためのソフト事業の推進や、「区の花ＰＲ」・「花と緑のまちづくり」の推進に努めます。

（３）道路その他の土木緊急修繕や交通安全施設等の修繕を始めとする身近な生活環境の維持に迅速に対応することが求められています。

（４）岩槻区では、７施設の管理を行っており、施設等保守管理委託料・その他委託料・使用料及び賃借料・負担金の執行にあたって、より精査していくことが求められています。

平成２３年度区長マニフェスト評価書より

取組分野 要望割合
１　自然･環境に関する取組 13%
２　健康･福祉に関する取組 36%
３　歴史･文化･伝統に関する取組 9%
４　安全･生活環境に関する取組 37%
５　地域交流に関する取組　5%



２．基本方針・施策体系別主要事業

区民との協働による区独自の事業を展開し、魅力あるまちづくりを進めると共に、土木緊急修繕の迅速化や交通安全施設の充実など区民の満足度をアップする事業を推進します。

（１）区民会議と市民活動ネットワークの連携と区長マニフェストを推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	総	区民会議と市民活動ネットワークの連携推進〔コミュニティ課〕	3,308 (3,308)	3,900 (3,900)	区民会議・市民活動ネットワーク支援
2	総	区長マニフェスト〔総務課〕	369 (369)	779 (779)	区長マニフェスト及び評価書の作成

（２）にぎわいのあるまちづくりを推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
3	総	区民まつり〔コミュニティ課〕	8,212 (8,212)	8,202 (8,202)	区民まつり実行委員会補助
4	総	花と緑のまちづくり推進事業〔コミュニティ課〕	367 (367)	367 (367)	花と緑のまちづくり推進事業消耗品
5	総	城下町岩槻歴史散策事業〔総務課〕	2,155 (2,155)	2,084 (2,084)	城下町岩槻歴史散策事業の開催
6	新総	区制10周年記念(仮称)岩槻・城下町まつり事業〔総務課〕	10,000 (10,000)	0 (0)	江戸時代初期、徳川家康の鷹狩り行列を地域イベントと連携して開催

（３）区民満足度アップを推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	総	交通安全施設維持管理事業〔くらし応援室〕	33,220 (33,220)	34,175 (34,175)	道路照明灯、道路反射鏡、路面標示の修繕

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
8	総	土木緊急修繕等事業 〔くらし応援室〕	145,675 (145,675)	149,760 (149,760)	土木緊急修繕

（４）適正な庁舎管理を推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
9		岩槻区役所管理事業 〔総務課〕	223,588 (221,761)	233,030 (232,133)	区役所管理事業全般

３．行財政改革への取組

（１） 組織目標管理の推進

① 区長が、区民に対して、1年を通じて区政運営に当たる取組姿勢や区民サービスの具体的な目標などを明らかにすることで、区の特性を生かしたまちづくりを積極的に推進します。〔くらし応援室・総務課・コミュニティ課〕

（２） 区の独自性が発揮できる区政運営

① 自然・歴史・文化や人材などの地域資源を活用し、区の特色あるまちづくりを推進します。〔総務課・コミュニティ課〕

（３） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	14,738 千円

① 区長マニフェスト評価書の集計・作成を職員が行うこととし、委託料の見直しを行いました。〔総務課〕（410千円）

② 市民活動ネットワーク広報紙の発行回数を年3回から2回とし、委託料の見直しを行いました。〔コミュニティ課〕（540千円）

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	岩槻区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	11,272
局/部/課	岩槻区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	－ 一般財源	11,272

＜事業の目的・内容＞
年間を通して区役所の総合案内窓口を開設することにより、区民サービスと利便性の向上を図ります。

前年度予算額	11,496
増減	△ 224

＜主な事業＞

1　区役所総合案内
(1)　来庁者の用件・問合せに関する区役所及び本庁各課(室)への担当窓口案内を行う。
(2)　情報公開コーナーにおける行政資料の整理、閲覧及び貸出し、行政資料等の有償又は無償の頒布を行う。
(3)　記念樹の交付を行う。



岩槻区役所総合案内

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	岩槻区役所管理事業（総務課）			予算額	223,588
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	15款 使用料及び手数料	1,291
				22款 諸収入	536
				－ 一般財源	221,761

＜事業の目的・内容＞
区政の拠点である区役所庁舎・別館の効果的な活用を図り、市民生活に密着したサービスを提供するため維持管理等を行います。

前年度予算額	233,030
増減	△ 9,442

＜主な事業＞

1　区長交際費に係る経費　450
区長が区を代表して公の交際を進める。

2　公共駐車場使用に係る経費　11,592
区役所を利用される方の公共駐車場代を支払う。

3　ワッツ東館の賃借に係る経費　114,177
ワッツ東館の賃借料及び共益費を支払う。


ワッツ東館外観
3階･4階が岩槻区役所

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	岩槻区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	184,220
局/部/課	岩槻区役所/くらし応援室			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	184,220

＜事業の目的・内容＞
区民満足度アップを図るため、道路その他の土木緊急修繕、交通安全施設修繕、衛生害虫駆除及び交通安全啓発活動を行い、身近な生活環境を保持して安全で住みやすいまちづくりを進めます。

前年度予算額	187,289
増減	△ 3,069

＜主な事業＞

1　土木緊急修繕等　145,675
道路その他の土木の緊急的な修繕を行う。

2　交通安全施設維持管理　33,220
道路照明灯、道路反射鏡、路面標示の修繕を行う。

3　衛生害虫駆除　3,459
アシナガバチ等の危害を及ぼす害虫の巣を駆除する。

4　公衆便所維持管理　388
区内駅前3か所の公衆便所の破損、故障等緊急修繕を行う。

5　交通安全啓発　1,128
交通安全啓発活動を行う。



交通安全パレード

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	岩槻区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	13,646
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	13,646

＜事業の目的・内容＞
区長マニフェストを作成することにより、区民に区の運営方針を示すとともに、防犯連絡協議会と協働し、防犯意識の啓発を行います。また、岩槻の歴史や文化を生かした事業を展開します。

前年度予算額	3,916
増減	9,730

＜主な事業＞

1　まちづくり基本経費　369
区長マニフェスト作成等を行う。

2　まちづくり事業経費　13,277
区民との協働により特色ある事業を行う。
(1)　防犯連絡協議会及び防犯啓発事業
(2)　城下町岩槻歴史散策事業
(3)　区制10周年記念(仮称)岩槻・城下町まつり事業


城下町岩槻歴史散策事業

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	岩槻区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			予算額	18,088
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/コミュニティ課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	－ 一般財源	18,088

＜事業の目的・内容＞

区民会議、区民まつり等、区民との協働を進め、区の特性を生かした住民参加のまちづくりを推進します。

前年度予算額	19,432
増減	△ 1,344

＜主な事業＞

１　まちづくり基本経費　3,976

区民会議の開催・運営・支援等、市民活動ネットワークへの支援等を行う。

２　まちづくり事業経費　14,112

区民との協働により特色ある事業を行う。

(1)　区民まつり

(2)　まちかど雛めぐり

(3)　ひなまつりふれあいコンサート

(4)　花と緑のまちづくり推進事業



第8回やまぶきまつり

消防局　平成２５年度　局運営方針（案）

１．主な現状と課題

東日本大震災以降、首都直下地震や東海地震、東南海地震、南海地震、風水害等の大規模自然災害をはじめ、特殊災害や人為的事故、国際的なテロ災害の発生が危惧されるなど災害の態様も複雑多様化し、市民の安心・安全が脅かされている中、本市として、市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりの実現が求められています。

・　火災や救急をはじめとする各種災害に迅速かつ確実に対応できる消防体制を確立する必要があります。
・　災害による被害の軽減と救命効果の向上を目指す必要があります。
・　社会情勢の変化に対応した積極的な火災予防施策を展開するとともに、査察体制の充実強化を図る必要があります。
・　将来を見据えた新たな組織づくりや、研修などにより優れた消防職員としての資質向上を図っていく必要があります。

（１）火災や救急をはじめ、近年発生している大規模自然災害や複雑多様化する各種災害に対応するため、本市に必要となる消防力を計画的に整備していく必要があります。

ア　災害時の活動拠点施設となる消防署所の整備が急務となっています。
イ　大規模・複雑化する災害に対応するため、消防車両を計画的に整備していく必要があります。

《消防署所の整備目標》
署所整備は「一戸建ての専用住宅において発生した火災を火元建物1棟の独立火災にとどめ、隣棟への延焼を阻止する。」ことを目標とし、原則として、消防ポンプ自動車の出場から放水開始まで6分30秒以内で行えるように配置することとしている。

〔消防署所の整備〕

消　防　署　所	計　　画
（仮称）見沼区片柳地区消防署所	新設
岩槻消防署太田出張所	移転
岩槻消防署上野出張所	移転
中央消防署	建替
岩槻消防署	建替

さいたま市消防力整備計画より抜粋

《消防車両の整備状況》
さいたま市消防力整備計画では、本市における消防車両の整備目標を定め、平成23年度から平成32年度までの10年間に、右表のとおり整備することとしている。

〔消防車両の整備〕

（単位：台）

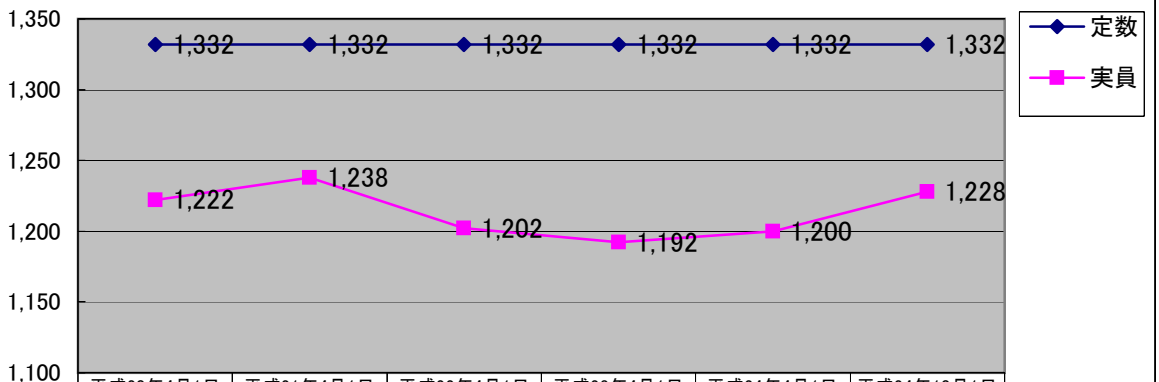
区　　分	現　　有	整　備　目　標
消防ポンプ自動車	36	39
はしご自動車	9	10
化学消防車	4	4
救急自動車	28	29
救助工作車	9	10
指　揮　車	10	10
特　殊　車　両	9	14
非常用車両	21	26
合　　計	126	142

さいたま市消防力整備計画より抜粋
（平成24年10月1日現在）

ウ　災害時の地域防災力の中核的な役割を担う消防団について、団員の確保や消防分団車庫の整備など、さらなる充実強化を図る必要があります。

〔過去5年間における本市消防団員数の推移〕

（単位：人）



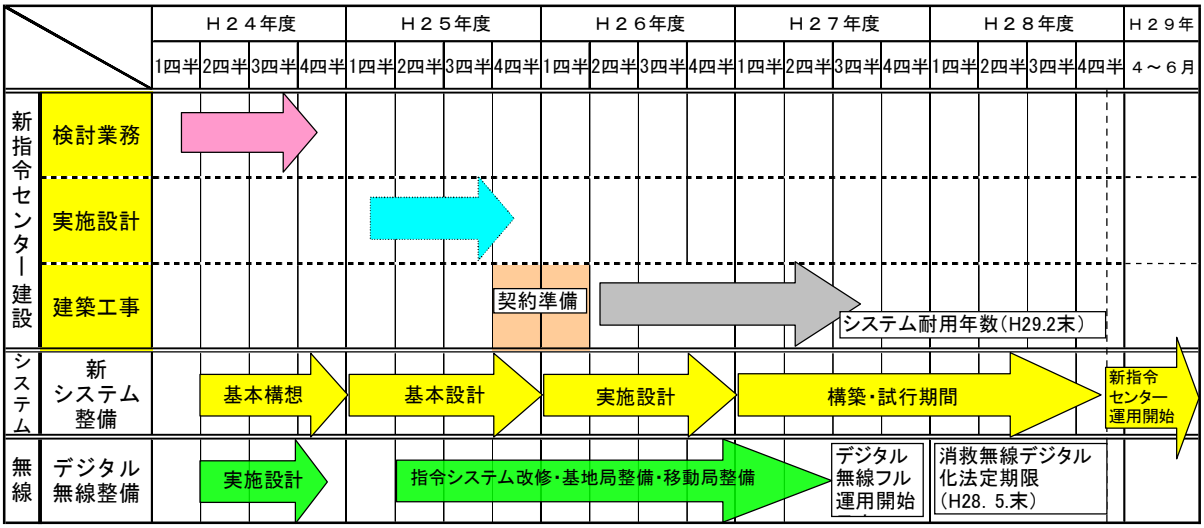
	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成24年10月1日
定数	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332
実員	1,222	1,238	1,202	1,192	1,200	1,228
充足率	91.7%	92.9%	90.2%	89.5%	90.1%	92.2%

（２）火災、救急、その他災害時に、市民と消防を繋ぐホットラインとされる１１９番通報をはじめ、消防活動時に重要とされる情報収集体制や伝達体制といった、消防通信体制を整備していく必要があります。

ア　平成２９年２月末に耐用年数を迎える消防緊急情報システムについて、災害通報の受信や出場指令体制等に間隙が生じないように更新し、新たに指令センターを構築する必要があります。

イ　消防業務で使用する消防救急無線の全ての機器を電波法で定められた期限となる平成２８年５月末までにデジタル方式に移行整備する必要があります。

〔新指令センター等整備スケジュール〕



（３）震災以降、災害活動の拠点施設となる消防庁舎の機能維持や設備強化に加え、消防隊の活動に必要となる消防車両の安定稼動や資機材を早急に整備する必要があります。

ア　長期化が予想される大規模災害時の備えとして、市内消防署所における非常用自家発電設備の機能を強化していく必要があります。

イ　消防局では、現在のところ既存の自家用給油施設を１施設保有していますが、今後発生が予想される大規模地震等の備えとして、３０日分の燃料確保を目標に自家用給油施設を整備していく必要があります。

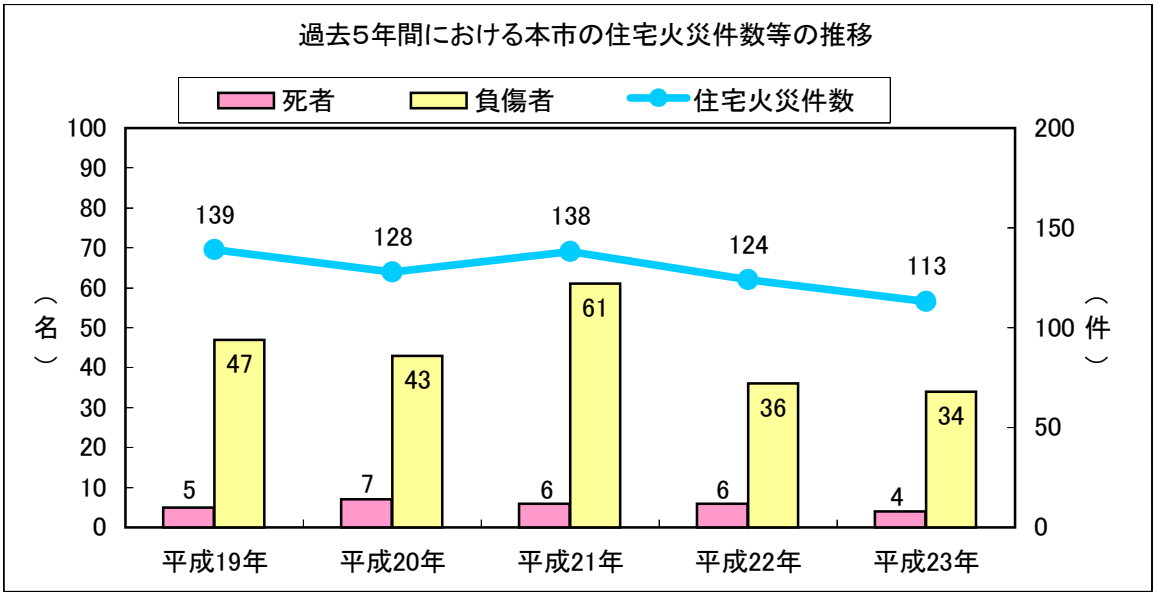
ウ　現在、市内に配置している空気充填施設６施設は、市域の中央から西部区域に集中しており、東部区域には配置されていない状況となっています。また、中央消防署及び浦和消防署の施設は、現在配備されている３０Mpaの空気ボンベに対し１５Mpaまでの充填能力となっている状況です。

　このことから、空気充填の効率化と施設の配置を考慮し、岩槻消防署及び南消防署に空気充填機（移動式）を整備し、空気ボンベの安定供給を図る必要があります。



移動式空気充填機

（４）高齢化社会の進展とともに住宅火災による死者の増加が懸念されるなか、住宅用火災警報器の設置対策をはじめとした各種住宅防火対策や放火防止対策を積極的に推進し、火災予防思想の啓発並びに火災による被害の軽減を図る必要があります。



※　死者は、放火自殺者を除く

２．基本方針・施策体系別主要事業

大規模自然災害や複雑多様化する各種災害に対応する消防体制を確立するため、消防署所や消防分団車庫などを計画的に整備します。さらに、消防緊急情報システムの更新に伴う新指令センターの整備や東日本大震災の教訓を踏まえた消防庁舎の機能向上や必要となる資機材を確保していきます。

（１）本市に必要となる消防力を計画的に整備します

＊( )内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	新総防	消防署所整備事業〔消防企画課〕	6,300 (6,300)	0 (0)	(仮称)見沼区片柳地区消防署用地取得に伴う用地測量、鑑定及び物件調査業務
2	拡総防	(仮称)緑消防署等複合施設建設整備事業〔消防施設課〕	234,290 (69,290)	234,290 (69,290)	消防体制の強化のため、(仮称)緑消防署等複合施設の建設工事
3	拡総防	消防団強化対策事業〔消防総務課・消防施設課〕	16,795 (7,855)	37,857 (12,857)	消防団車庫の整備や無線機整備に伴う無線従事者の養成を行うとともに、消防団員確保の広報･啓発を実施

（２）災害通信体制の充実強化を目指します

＊( )内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
4	新総防	新消防緊急情報システム整備事業〔指令課〕	11,000 (11,000)	0 (0)	新消防緊急情報システムを整備するため、基本設計を実施
5	拡総防	指令センター庁舎整備事業〔消防施設課〕	9,818 (3,118)	20,583 (6,683)	新消防緊急情報システム構築を目的とした、指令センター庁舎を整備
6	拡総防	消防救急デジタル無線整備事業〔指令課〕	902,772 (165,672)	12,664 (1,364)	消防救急デジタル無線の整備調達

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境･エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（３）東日本大震災を契機とした防災対策等の強化を図ります

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	拡 総 防	非常用自家発電設備整備事業 〔消防施設課〕	183,000 (45,800)	14,700 (14,700)	震災時等における消防施設の機能維持を目的とした非常用自家発電設備の機能強化及び燃料保管施設の整備
8	拡 総 防	自家用給油施設整備事業 〔消防施設課〕	50,000 (5,000)	1,793 (193)	震災時等における活動用燃料確保を目的とした自家用給油施設を市内2か所に整備
9	新 防	移動式空気充填施設整備事業 〔消防施設課〕	10,348 (10,348)	0 (0)	移動式空気充填機2基の整備

（４）災害に強いまちづくりの実現に向け、市民の防火防災意識の高揚を図ります

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
10	拡 総 防	住宅防火対策推進事業 〔予防課〕	3,759 (3,759)	3,421 (3,421)	住宅防火モデル地区指定事業をはじめとした各種住宅防火対策及び放火防止対策の推進

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（１） 計画的な消防力の見直し

① 本市の地域実情はもとより、社会情勢や市民ニーズを的確に捉えたさいたま市消防力整備計画に基づき、消防署所整備や消防車両の更新を進めます。〔消防企画課〕

（２） 環境配慮の取組

① 緊急自動車以外の車両は、環境に配慮した次世代自動車を導入します。〔警防課〕

（３） 緊急時安心キットの整備

① 高齢者や障害を持っている方の迅速な救急搬送を図るため、緊急時安心キットの普及啓発と継続した配布を行います。〔救急課〕

（４） 既存事業の見直しによる取組

① 賃貸借契約の更新契約内容を見直し、経費の節減に努めます。〔消防総務課〕

（５） 消防音楽隊員の負担軽減

① 消防音楽隊員が消防業務と音楽隊業務を兼任していることから、非常勤嘱託員を一部に採用することで、消防音楽隊員の負担軽減を図ります。〔予防課〕

（６） 既存事業の再構築や見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	41,044 千円

① 委託業務内容の項目が複数業務に重複しているものについて、業務を統合し、かつ仕様書の見直しを行い、コスト削減を図りました。〔消防施設課〕（1,970千円）

② 車両更新時において、緊急車両以外の車両を次世代自動車リース契約にすることにより、環境配慮へ取り組むとともに、車両維持管理コストを削減しました。
〔警防課〕（2,779千円）

③ 消防用高所カメラシステムの賃貸借契約の更新に伴い、既存カメラをオーバーホールして引き続き使用することにより、賃借料の削減を図りました。
〔指令課〕（26,244千円）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	消防業務推進事業			予算額	12,615
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	－ 一般財源	12,615

＜事業の目的・内容＞
消防出初式、表彰事務等について、円滑かつ効率的な消防業務の推進を図ります。

前年度予算額	12,297
増減	318

＜主な事業＞

１　消防式典事業の開催　2,632
消防団員の士気高揚を図り、消防行政に対する理解と信頼を深めるための消防出初式を開催する。

２　消防業務の推進　9,983
円滑かつ効率的な消防業務を維持するための表彰事務及び消防局共通の郵便料等の庶務的経費の管理、運営を行う。


消防出初式

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	消防局運営事業			予算額	128,635
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	－ 一般財源	128,635

＜事業の目的・内容＞
消防行政を推進するための事務執行に係る執務環境の適正な維持管理(複写機や仮眠用寝具の借り上げ等)及び消防活動の円滑化と安全確保(消防服の調達等)に係る内部管理を行います。

前年度予算額	135,716
増減	△ 7,081

＜主な事業＞

１　執務環境の維持管理　30,817
消防行政の円滑化を図るために、消防局及び消防署所の執務環境の維持に必要な、複写機や仮眠用寝具の借り上げ、共通備品の払い出し等を行う。

２　事務・活動環境の維持管理　97,818
事務執行に必要な消耗品の調達や、消防活動を安全かつ円滑に遂行するための消防吏員被服等の給貸与、救急隊等の電話通信に係る維持管理等を行う。



消防活動に必要な防火服等の給貸与

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	消防署運営事業			予算額	6,747
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	－ 一般財源	6,747

＜事業の目的・内容＞

消防署所における、消防事務の執行及び適正な執務環境の維持に必要な消耗品・物品の調達等に係る内部管理を行います。

前年度予算額	7,337
増減	△ 590

＜主な事業＞

1　消防署所の執務環境の維持管理　6,747

消防署所における執務環境を維持するため、24時間の勤務体制に必要な消耗品等の調達及び物品の修繕を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	消防企画管理事業			予算額	7,800
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	－ 一般財源	7,800

＜事業の目的・内容＞

大規模化、多様化する災害活動に対応できるように、消防力の充実強化を図ることを目的に、災害対策活動拠点施設となる消防署所について、平成23年度に策定した「さいたま市消防力整備計画」に基づき、整備を実施します。

また、消防法に定められている消火、救助、救急活動等に起因する賠償事故、訴訟に対応する事務を実施します。

前年度予算額	1,492
増減	6,308

＜主な事業＞

1　消防署所の整備　6,300

（仮称）見沼区片柳地区消防署整備に伴う用地測量、不動産鑑定、物件調査業務を行う。

2　賠償及び訴訟事務　1,500

消防業務遂行に係る賠償及び訴訟事務を行う。



消防署所整備



消火活動



救急活動



救助活動

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	消防システム推進事業			予算額	4,099
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	－ 一般財源	4,099

＜事業の目的・内容＞

消防緊急情報システム(支援)において電算化された災害時支援情報及び消防内部事務について、迅速かつ効率的に運用するため、システム改修等による維持管理を実施します。

また、情報通信技術の発達に伴い、局内における情報セキュリティの向上を図ります。

前年度予算額	17,356
増減	△ 13,257

＜主な事業＞

1　消防緊急情報システム(支援)の改修　4,078

予防事務及び査察指導事務の効率化を図るため、消防緊急情報システム(支援)の一部を改修する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	職員研修事業（消防職員課）			予算額	51,340
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	22款 諸収入	184
				－ 一般財源	51,156

＜事業の目的・内容＞

職員が、職務の遂行上必要な知識及び技術等を修得し、更に市民ニーズに応えられる職員の育成を図ることを目的として消防職員研修を実施します。

また、安全運転管理体制の推進等についての事業を実施します。

前年度予算額	49,389
増減	1,951

＜主な事業＞

1　研修事務　50,984

自己能力、実務能力及び知識の向上のため、各種研修を実施する。

(1)　自己研修

(2)　局内研修

(3)　局外研修

2　安全運転管理事務　356

職場における安全運転を確保するため、安全運転管理者を選任し、安全運転の徹底を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	職員管理厚生事業			予算額	11,590
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	22款 諸収入	37
				－ 一般財源	11,553
				前年度予算額	11,255
				増減	335

＜事業の目的・内容＞

職場における職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することにより、市民に安心して暮らせる環境を整備することを目的に、局内の衛生管理、職員の予防接種の推進等について事業を実施します。

＜主な事業＞

1　衛生管理事務　8,394

局内各安全衛生委員会に係る産業医を選任し衛生管理について実施する。

2　予防接種事務　3,196

消防力を低下させないため、伝染及び感染のおそれがある各種疾病に対し職員に予防接種を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	消防装備運営事業			予算額	929
局/部/課	消防局/警防部/警防課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	－ 一般財源	929
				前年度予算額	383
				増減	546

＜事業の目的・内容＞

全国消防長会事業(事業推進委員会)への参加活動により、全国の消防行政との情報を交換して消防制度や技術の総合研究を行います。

＜主な事業＞

1　全国消防長会事業への参加　929

- 全国消防長会技術委員会開催事前会議
  （北海道網走市）
- 第91回全国消防長会技術委員会
  （北海道網走市）
- 平成25年度第2回常任委員会(愛知県半田市)
- 全国消防長会事業推進委員会事務担当者会議
  （東京都千代田区）

2　開催場所

技術委員会及び常任委員会は、委員会の申し合せにより開催支部(地方地区)での輪番制が決定されている。

技術委員会

区　分	回	年　月　日	開催場所	開 催 消 防 本 部
1 四国支部	89	平成23年7月28日	安芸市	安芸市消防本部
2 関東支部	90	平成24年7月26日	柏市	柏市消防局
3 北海道支部	91	平成25年5月23日	網走市	網走地区消防組合消防本部

常任委員会

区　分	年度	年　月　日	開催場所	開催消防本部
1 東近畿支部	23	平成24年1月19日	田辺市	田辺市消防本部
2 中国支部	24	平成25年1月17日	福山市	福山地区消防組合消防局
3 東海支部	25	平成25年11月7日（予定）	半田市	知多中部広域事務組合消防本部



【参考】
第90回
全国消防長会技術
委員会
（千葉県柏市）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	災害対策事業			予算額	500
局/部/課	消防局/警防部/警防課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	－ 一般財源	500

＜事業の目的・内容＞

消防の広域援助体制として「緊急消防援助隊」が法制度上明確化され、本市では現在39部隊を緊急消防援助隊として登録しています。派遣部隊は、ライフラインが寸断された被災地において、72時間以上活動することを可能とするために必要な輸送・補給活動等を行うことを求められているところであり、出動の求めに速やかに対応すべく「出場計画等の充実化」を図ります。

前年度予算額	500
増減	0

＜主な事業＞

1　広域消防応援に要する物品等の調達　500

- 広域消防応援用消耗品費
- 広域消防応援用燃料費
- 広域消防応援用食糧費

緊急消防援助隊が、被災地において効果的な活動を行うために必要な物品等の調達を行う。





東日本大震災における緊急消防援助隊の活動状況
（岩手県陸前高田市）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	警防業務推進事業			予算額	29,768
局/部/課	消防局/警防部/警防課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	－ 一般財源	29,768

＜事業の目的・内容＞

社会構造の発展による都市構造の変化や市民の生活様式の変化に伴い、年々多様化する消防への市民ニーズを的確に把握し、より高度かつ先進的な消防体制の構築のため、また、幅広く市民に対し「安心・安全」をアピールするため、教育訓練の実施及び計画的な装備の充実化を図ります。

前年度予算額	32,304
増減	△ 2,536

＜主な事業＞

1　消防部隊の育成・強化　2,117

複雑多様化する災害に対応しうる精鋭な消防隊員を育成し、部隊活動の強化を図るため、各種訓練等に参加する。

2　消防活動に必要な資機材の点検・整備　27,651

各種資機材の点検・整備により複雑多様化する災害活動に対応するため、資機材を常時使用可能な態勢を整え、迅速な消防活動を遂行する。





平成24年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練
（埼玉県新座市）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	救急業務推進事業			予算額	36,257
局/部/課	消防局/警防部/救急課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	22款 諸収入	7,332
				－ 一般財源	28,925
前年度予算額	36,671				
増減	△ 414				

＜事業の目的・内容＞

救急活動に必要な資器材などの質的充実を図りながら市民の安心安全を確保するとともに、救急需要対策を推進し、市民に的確な救急サービスを提供します。

＜主な事業＞

１　救急体制の充実　35,822

救急活動に必要な資器材を確保し、市民に適確な救急サービスを提供する。

２　新型インフルエンザ対策資器材の更新　346

使用期限のある医薬材料を更新する。

３　救急需要対策の推進　89

ポスター等を活用して救急車の適正利用について広報する。



平成24年度救急需要対策ポスター

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	救急高度化推進事業			予算額	21,074
局/部/課	消防局/警防部/救急課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	－ 一般財源	21,074
前年度予算額	22,620				
増減	△ 1,546				

＜事業の目的・内容＞

より高度な救急サービスを市民に提供するためにメディカルコントロール体制を推進します。また、市民に対し応急手当の正しい知識と技術の普及を推進します。

＜主な事業＞

１　メディカルコントロール体制の推進　12,228

救急業務の円滑化を図るため、医療機関との相互理解と協力関係の充実を図り、救急救命士等の知識、技術の向上のため再教育を実施する。

２　ＡＥＤの整備　4,058

消防庁舎及び消防ポンプ車にＡＥＤ等の賃貸借を継続する。

３　応急手当普及啓発の推進　4,788

応急手当講習を開催するとともに、応急手当の普及体制を整備する。


平成24年度一般市民を対象とした上級救命講習

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	指令業務推進事業			予算額	1,453,857
局/部/課	消防局/警防部/指令課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	23款 市債	737,100
				－ 一般財源	716,757
前年度予算額					597,766
増減					856,091

＜事業の目的・内容＞

消防業務の基幹である消防緊急情報システム(指令システム・支援システム・画像伝送システム等)を万全に維持管理するとともに、日々進化するＩＣＴ技術に即したシステムの最適化を図ります。

また、電波法で定められた期限(平成28年5月末)までにデジタル方式へ移行が必要な消防業務で使用するアナログ無線機を万全に整備します。

＜主な事業＞

1　消防救急デジタル無線の整備　902,772

実施設計書を基に市域に見合った消防救急デジタル無線システムを構築するため無線基地局、車載無線機等の整備調達、消防緊急情報システムのデジタル無線対応改修等を平成25年度から3か年の継続事業で実施する。

〈継続費〉

年度	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25	898,560	0	737,100	0	161,460
26	726,040	0	605,700	0	120,340
27	138,000	0	124,200	0	13,800
計	1,762,600	0	1,467,000	0	295,600

2　新消防緊急情報システムの整備　11,000

現行の消防緊急情報システムの更新時期を踏まえ、新たに建設される指令センター内に、新消防緊急情報システムを整備するための基本設計業務委託を行う。

3　消防緊急情報システムの維持管理　523,358

消防緊急情報システムの安定稼動を目的に、システムのリース料や通信運搬費、施設利用料等の支出のほか、119番通報、メール・ファクス119番通報など万全な受信体制を維持する。さらに、外国人向け119番通報等における電話通訳業務委託や火災情報メール配信開始に伴うシステム整備を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	火災予防推進事業			予算額	33,802
局/部/課	消防局/予防部/予防課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	－ 一般財源	33,802
前年度予算額					48,740
増減					△ 14,938

＜事業の目的・内容＞

住宅防火対策をはじめとした各種火災予防対策の推進及び火災原因究明のための調査技術の向上を図るとともに、市民や事業所の火災予防思想を普及啓発し、火災発生防止や火災による被害の軽減を図ります。

また、積極的に消防広報を推進し、市民や事業所の消防に対する理解を深めます。

＜主な事業＞

1　火災予防の推進　3,602

火災予防運動や少年消防団、訓練指導等の火災予防対策を推進し、幅広い火災予防の普及啓発を図る。

2　消防広報業務　9,868

消防フェア、消防音楽隊等の消防広報を実施し、市民等の消防に対する理解を深める。

3　住宅防火対策　3,759

住宅防火モデル地区指定事業及び放火防止対策により住宅防火対策を推進する。

4　防災センター防災展示ホールの運営　4,026

市民が疑似体験等を通じ、防災意識を高めるために防災学習施設の管理、運営及び防災体験施設の一部改修を実施する。

5　火災調査業務　12,509

類似火災発生防止等を目的として、火災原因を究明する。さらに、必要な資機材等の充実を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	予防規制等推進事業			予算額	3,059
局/部/課	消防局/予防部/査察指導課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	15款 使用料及び手数料	3,059
＜事業の目的・内容＞ 消防法及び関係法令に基づき、建築確認に伴う消防用設備等設置に係る消防同意事務、危険物施設・ガス及び火薬類の許可等の審査事務及び防火対象物等への立入検査、違反処理を行い火災予防の徹底を図ります。				前年度予算額	3,099
				増減	△ 40

＜主な事業＞

1　予防規制等推進事業　3,059

(1)　建築確認申請等の消防同意等に必要な審査、消防用設備等の設置に関する指導及び検査、消防用設備等に関する届出書受付事務を行う。

(2)　危険物施設設置及び変更許可等の審査及び完成検査、危険物施設に係る届出受付事務を行う。

(3)　液化石油ガスの保安の確保、取引の適正化に関する法律に基づく届出の受理及び立入検査並びに、ガス事業法に基づく立入検査を行う。

(4)　火薬類取締法に基づく許可のための審査及び立入検査を行う。

(5)　防火対象物及び危険物施設への査察の企画立案及び立入検査、消防法令違反に対する警告、命令などの違反処理を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	消防団運営事業			予算額	202,578
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	2目 非常備消防費	22款　諸収入	43,438
＜事業の目的・内容＞ 地域防災の中核的存在である、消防団の運営を適切に推進していくために必要な事業を行います。 また、自警消防団の運営に必要な事業を行います。				－　一般財源	159,140
				前年度予算額	211,675
				増減	△ 9,097

＜主な事業＞

1　消防団組織運営の維持　50,202

消防団の円滑な運営及び消防団員の活動環境維持のために、必要な事業を行う。

2　消防団員の処遇に係る報酬等支給　148,478

年報酬、災害出動及び研修の費用弁償並びに5年以上勤続して退職した消防団員の退職報償金を支給する。

3　自警消防団の助成　2,000

市内に組織された自警消防団の運営に必要な助成を行う。

4　消防団員を確保するための広報　509

消防団員を増員確保するためポスター、リーフレットを作成し、啓発活動を展開する。

5　無線資格者の養成　1,389

消防団に無線機を配備するまでの間、運用に必要となる無線資格者を計画的に養成していく。



消防団員による応急手当指導

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	消防施設等維持管理事業			予算額	396,992
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	15款 使用料及び手数料	133
				16款 国庫支出金	2,140
				18款 財産収入	28,435
				22款 諸収入	1,229
				23款 市債	3,600
				- 一般財源	361,455
				前年度予算額	429,663
				増減	△ 32,671

＜事業の目的・内容＞

消防庁舎及び消防団施設等を対象に、建築物の維持管理に関する法令等を遵守し、安全で衛生的な環境を確保するため、適正な保守点検、修繕、改修等を行うことにより、突発的な事故を抑制し、職場環境の安全性向上を図ります。

＜主な事業＞

1　消防施設の運用及び維持管理の実施　232,954

2　施設修繕、改修工事等の実施　61,955

(1)　消防施設修繕業務(突発修繕等経費)

(2)　西消防署給水ユニット交換修繕

(3)　西浦和出張所給水ユニット交換修繕

(4)　西遊馬出張所下水管接続修繕

(5)　防災センターオイルタンク系統電磁弁交換修繕

(6)　火の見櫓解体工事

(7)　消防分団車庫耐震補強設計

3　施設保守管理等の実施　102,083

(1)　施設等保守管理業務

(2)　施設法定点検業務

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	消防施設等整備事業			予算額	557,522
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 165	9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	23款 市債	409,200
				- 一般財源	148,322
				前年度予算額	310,391
				増減	247,131

＜事業の目的・内容＞

消防体制の充実強化及び消防署所を計画的に整備するため、(仮称)緑消防署等複合施設建設工事、非常用自家発電設備の改修、自家用給油施設の建設及び指令センター庁舎の整備を行います。

また、美園第３分団車庫及び常盤分団車庫の整備に伴う設計業務等を行うほか、大久保第２分団車庫移転建設工事等を行います。

＜主な事業＞

1　(仮称)緑消防署等複合施設建設事業　234,290

(1)　環境事前調査業務、地デジ受信状況調査業務

(2)　工事監理業務及び建設工事(継続費)

〈継続費〉

年度	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24	0	0	0	0	0
25	224,000	0	165,000	0	59,000
26	1,344,000	0	990,900	0	353,100
27	672,000	0	495,300	0	176,700
計	2,240,000	0	1,651,200	0	588,800

2　非常用自家発電設備、自家用給油施設整備事業及び指令センター庁舎整備事業　242,818

(1)　非常用自家発電設備改修工事

(2)　自家用給油施設建設工事

(3)　指令センター建設に伴うホース乾燥塔移設実施設計及び設置工事

3　美園第３分団・常盤分団車庫改築、大久保第２分団車庫移転建設事業等　80,414

(1)　地質調査業務、土壌分析調査業務等

(2)　実施設計業務、環境事前・事後調査業務

(3)　建設工事、初度備品、給水装置新設分担金

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	消防水利整備事業			予算額	145,432
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課			〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	15款 使用料及び手数料	22
				22款 諸収入	32,550
				23款 市債	17,600
				－ 一般財源	95,260
				前年度予算額	93,354
				増減	52,078

＜事業の目的・内容＞

消防水利の基準(消防庁告示第7号)に基づき耐震性防火水そう及び消火栓の設置を行うとともに、常時使用できるように維持管理を行います。

＜主な事業＞

1　耐震性防火水そうの整備等　64,327
- (1)　耐震性防火水そう構造検討等
- (2)　耐震性防火水そう設置工事
- (3)　耐震性防火水そう設置に伴う事後環境調査

2　消火栓の設置及び消防水利の維持管理　81,105
- (1)　新設消火栓設置
- (2)　消火栓維持管理
- (3)　防火水そう修繕及び撤去
- (4)　消防水利黄線焼付修繕
- (5)　防火水そうマンホール蓋交換工事



耐震性防火水そう設置状況

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	消防装備等維持管理事業			予算額	168,638
局/部/課	消防局/警防部/警防課			〔財源内訳〕	
予算書P. 167	9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	－ 一般財源	168,638
				前年度予算額	125,108
				増減	43,530

＜事業の目的・内容＞

消防車両及び資機材について、災害に備え迅速確実に対応できるように、常に良好な状態を保つため維持管理を行います。

＜主な事業＞

1　消防自動車等に係る修繕　99,066
- ・　消防自動車等の車検及び法定点検に係る整備費
- ・　車両及び資機材の緊急修繕費
- ・　特殊装備車両の点検整備費
- ・　車両及び資機材の整備に係る消耗品費
- ・　消防活動で消耗した消防ホース及び消火薬剤の補填



消防自動車の修理状況

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	消防装備等整備事業			予算額	463,333
局/部/課	消防局/警防部/警防課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 167	9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	23款　市債	425,400
				－　一般財源	37,933
				前年度予算額	538,638
				増減	△ 75,305

＜事業の目的・内容＞

老朽化した消防車両を計画的に更新し、消防力の強化を図ります。

＜主な事業＞

1　消防自動車の購入　463,333

- 水槽付消防ポンプ自動車
- はしご付消防ポンプ自動車
- 資機材搬送車
- 指揮車
- 高規格救急自動車
- 指導車
- 小型搬送車





購入車両の納車状況

出納室　平成２５年度　局運営方針（案）

１．主な現状と課題

情報化時代の進展に伴い、会計事務を取り巻く環境も大きく変化しており、また、市民ニーズも多様化しています。

会計事務を執行するに当たっては、正確性、信頼性、効率性だけではなく、利便性や即時性など時代に見合った取り組みも必要になっています。

（１）市民ニーズの多様化に伴い、新たな納付手段の採用など、公金納付のオンライン化の推進が必要となっています。

（２）安全性及び効率性を高めるため、市と金融機関とのデータ送付方法を見直す必要があります。

（３）会計事務の正確性及び信頼性を高めるため、会計事務に関する研修会の実施や実地検査の充実など内部牽制機能を強化する必要があります。

２．基本方針・施策体系別主要事業

適正かつ効率的な会計事務を行うとともに、公金納付の利便性向上に取り組みます。

（１）コンビニエンスストア納付など公金納付の利便性を高めます。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1		公金収納のオンライン化（コンビニエンスストア収納等） 〔出納課〕	23,814 (23,814)	30,608 (30,608)	コンビニ納付取扱い科目の拡充及び新たな納付手段の導入

（２）会計事務の安全性及び効率性を高めます。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2	新	口座振替データの伝送化 〔出納課〕	3,990 (3,990)	0 (0)	金融機関との口座振替データやりとりの伝送化
3		安全で効率的な公金の保管 〔出納課〕	―	―	収支見込額の的確な予測に基づく公金運用益の確保
4		共通消耗品の購入単価の抑制 〔出納課〕	―	―	単価契約による購入費の全庁的な縮減

（３）会計事務の正確性及び信頼性を高めます。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
5		内部牽制機能の強化 〔審査課・出納課〕	171 (171)	147 (147)	会計事務に関する研修会開催及び実地検査の実施

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（１） 公金収納のオンライン化の推進

① 市民が公金を納付する際の利便性を向上させるため、「公金収納オンライン化基本方針」に基づき、コンビニエンスストアで納付できる公金の種類を拡充するとともに、新たな納付手段の検討を行います。〔出納課〕

（２） 資金管理の高度化

① 日々の収入支出見込額算出の精度を向上させ、公金運用益の確保に努めます。〔出納課〕

（３） 共通消耗品の購入単価の抑制

① 単価契約による購入費の全庁的な縮減を図ります。〔出納課〕

（４） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	3,338 千円

① 既存の共通備品（机・椅子等）の有効活用に努め、払出を抑制しました。〔出納課〕（2,246千円）

② 封筒等の印刷部数の見直しを行いました。〔出納課〕（565千円）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	会計管理事務事業			予算額	95,437
局/部/課	出納室/出納課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	4目 会計管理費	22款 諸収入	2,676
				－ 一般財源	92,761
＜事業の目的・内容＞ 現金、基金、有価証券の出納及び保管を適正に行うとともに、厳正なる支出審査を行います。また、日々の収入・支出を確実かつ迅速に処理するなど、適正で効率的な会計事務を行います。				前年度予算額	97,697
				増減	△ 2,260

＜主な事業＞

１　公金収納オンライン化の推進　23,814

公金納付の利便性を向上させるため、コンビニ納付の科目拡大やマルチペイメント等を活用したオンライン納付の導入を検討する。

２　口座振替データの伝送化　3,990

安全性及び効率性を高めるため、金融機関との口座振替データのやりとりを伝送化する。

３　公金運用益の確保

日々の収入支出見込額を的確に予測し、公金運用益の確保に努める。

４　内部牽制機能の強化　171

会計事務に関する知識とコンプライアンス意識を向上させるため、会計事務研修会を開催する。また、出納員等への実地検査を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	物品管理事務事業			予算額	17,683
局/部/課	出納室/出納課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	4目 会計管理費	－ 一般財源	17,683
＜事業の目的・内容＞ 各課所で使用する共通物品の出納及び保管を適正に行います。				前年度予算額	20,132
				増減	△ 2,449

＜主な事業＞

１　共通物品の出納及び保管　17,683

共通物品(事務用机や椅子等の共通備品及び封筒や賞状等の印刷物)の一括購入、保管、払出し等を行う。

２　共通消耗品の購入単価の抑制

各課所で使用する共通消耗品(事務用品)の単価契約を行い、購入費の全庁的な縮減を図る。

教育委員会事務局　平成２５年度　局運営方針（案）

１．主な現状と課題

避難場所機能を有する学校及び公民館において、今後も起こりうる災害に備え、安全で安心して学べる教育環境の整備が求められており、中でも老朽化している施設の改修が課題となっています。

学校教育においては、社会が急速に変化していく中で、「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた豊かな人間性と創造性を備えた子どもの育成が求められています。

また、子どものいじめや自殺等の問題がクローズアップされる中、いじめや不登校の解消はもとより、生命尊重教育の一層の充実を図るための、人材の確保や育成等の対策が喫緊の課題となっています。

生涯学習においては、市民ニーズに応じた様々な取組を通じて、誰もが「学べる・選べる・生かせる」学習環境を更に充実させることが課題となっています。

このような現状を踏まえ、学校教育や生涯学習に関する中・長期的な計画の見直しが必要となっています。

（１）教育施設のリフレッシュが必要です。

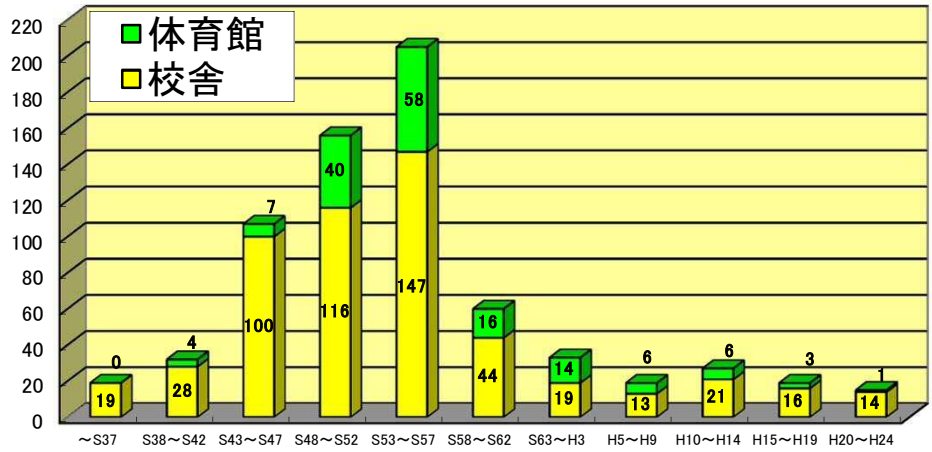
学校施設及び公民館は、災害時には地域住民の避難場所となる重要な役割を担っていることから、図書館に併設されている一部の公民館を除いて、平成24年度に耐震化を完了することを目指して事業を推進してきました。

一方、平成24年4月1日現在、小・中・高等学校及び特別支援学校の校舎・体育館は692棟あり、そのうち建築後30年以上経過した校舎、体育館が519棟、約75%にのぼり、学校施設の老朽化が進んでいます。また、公民館においても建築後30年以上を経過している施設が半数を超えており、施設の老朽化が進んでいます。これらの老朽化した校舎、体育館、公民館施設等の大規模改修を重点的かつ計画的に行うことにより施設の機能を適切に維持し、長寿命化を図る必要があります。

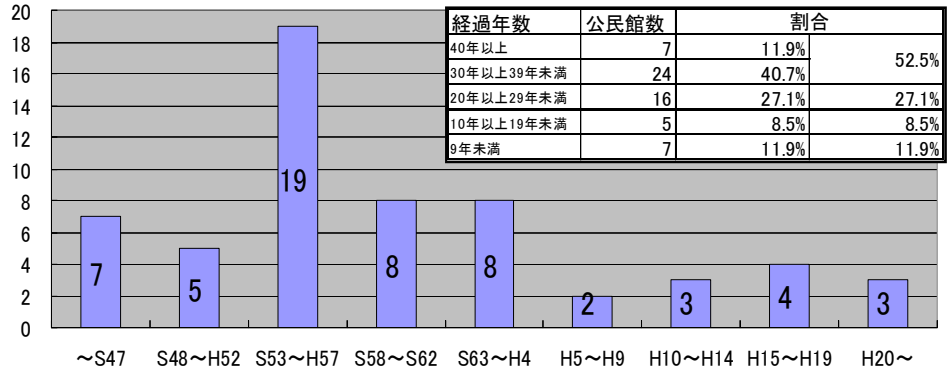
さらに、照明器具の落下防止、窓ガラスの飛散防止など非構造部材の耐震化への対応が課題となっており、特に、体育館については、併せて出入口の段差解消、トイレ改修などの避難場所としての機能の強化を行う必要があります。また、大規模改修に併せて施設のバリアフリー化、創エネ・省エネ等の環境に配慮した施設整備など、質的な改善も求められています。

以上のように、老朽化対策や非構造部材の耐震化等を計画的に進めることにより教育施設のリフレッシュを図り、安全安心で快適な学習環境を確保する必要があります。

さいたま市立小中高等学校、特別支援学校建物経年別棟数
（平成24年4月1日現在）



さいたま市立公民館経年別館数（平成24年4月1日現在）



経過年数	公民館数	割合	
40年以上	7	11.9%	52.5%
30年以上39年未満	24	40.7%	
20年以上29年未満	16	27.1%	27.1%
10年以上19年未満	5	8.5%	8.5%
9年未満	7	11.9%	11.9%

経年	40年以上	35年以上39年未満	30年以上35年未満	25年以上30年未満	20年以上25年未満	15年以上19年未満	10年以上15年未満	5年以上10年未満	5年未満
割合	11.9%	8.5%	32.2%	13.6%	13.6%	3.4%	5.1%	6.8%	5.1%

※建築後40年以上経過している公民館
岩槻城址（49年）、浦和南（44年）、大久保（43年）、六辻（43年）、大戸（41年）、与野本町（40年）、三室（40年）

（２）「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた豊かな人間性と創造性を備えた子どもを育てていく必要があります。

児童生徒の個に応じた指導を推進し、自ら学び自ら考え、確かな学力を身に付けさせるため、教員免許を有する少人数指導等支援員の配置や質の高い自然体験活動の実施など、教科等における今日的課題において、学習支援等の一層の充実が求められています。
また、ノーマライゼーションの理念のもと、特別支援教育の一層の充実を図る必要があります。
さらに、市立４高等学校それぞれが、生徒一人ひとりの志を育て、将来様々な分野で活躍する人材を育成し、社会や市民ニーズに応える魅力ある学校づくりをする必要があります。

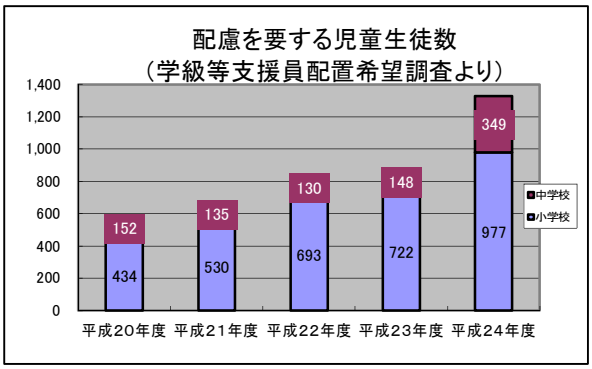
（３）防災教育カリキュラムの円滑な実施を図り、安全教育を一層充実させる必要があります。

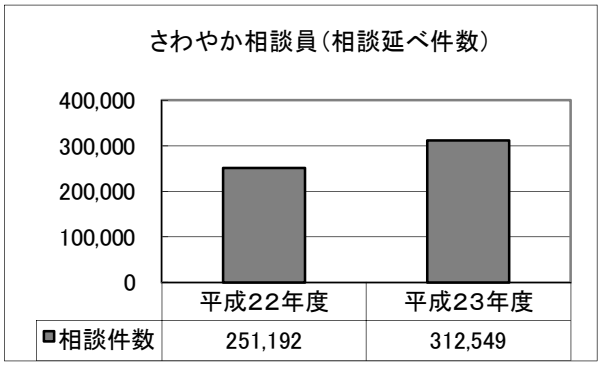
平成24年度に全市立中・高等学校へ配備した訓練用ＡＥＤを有効に活用し、防災教育をさらに一層充実させる必要があります。また、本市独自の防災教育カリキュラムの円滑な実施を図る必要があります。

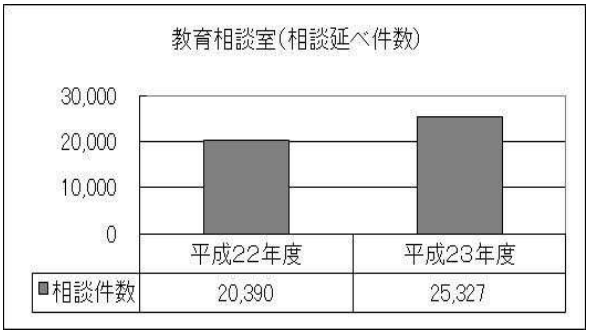
（４）いじめ、暴力行為や自殺等の重大事故を防ぎ、健全育成を図るためのきめ細かな取組を進めることが重要です。

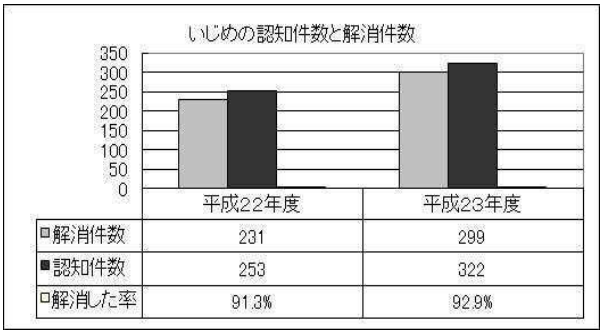
児童生徒のいじめ、暴力行為や自殺等の重大事故を防ぐことは、最重要課題の一つです。
そのために、専門的な知識や経験を有する警察ＯＢや教員免許所持の非常勤職員を配置し、いじめや暴力行為等の問題行動に迅速・適切に対応できる体制を充実させることが重要です。
また、自殺の危険がある児童生徒に対して、適切に対応できるスキルを身に付けた*ゲートキーパーを養成することが強く求められています。
さらに、児童生徒の不安や悩みに応えるため、学級等支援員やさわやか相談員の支援を充実させるとともに、緊急事案や悪質ないじめ等に迅速かつ的確に対応するためのより経験豊富なスクールカウンセラースーパーバイザーの新たな配置や、ネットいじめ等を防止するためにメディアリテラシー教育の一層の充実が必要です。

*『ゲートキーパー』（内閣府作成「ゲートキーパー養成研修テキスト」から）
悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人のこと。自殺対策におけるゲートキーパーの役割は、心理社会的問題や生活上の問題、健康上の問題を抱えている人や、自殺の危険を抱えた人々に気づき、適切に係わること。









○10代～30代の死因上位

年齢	第１位	第２位	第３位
10～14	悪性新生物	不慮の事故	自殺
15～19	不慮の事故 自殺		悪性新生物
20～24	自殺	不慮の事故	悪性新生物
25～29	自殺	不慮の事故	悪性新生物
30～34	自殺	悪性新生物	不慮の事故
35～39	自殺	悪性新生物	心疾患

内閣府　平成23年版　自殺対策白書

○「抑うつ尺度に係る調査」集計結果
（平成21年7月上旬調査）さいたま市小・中各10校

	小学校6年生	中学校1年生
抑うつ傾向	14.4%	17.8%
「生きていても仕方がないと思う」という質問に対して、「いつもそうだ」と答えた	3.7%	5.8%

（５）地域コミュニティ活動の拠点となる公民館を整備する必要があります。

ひまわり特別支援学校増築棟の計画に併せて、公民館未設置である内野地区自治会連合会地区に（仮称）内野地区公民館の整備を進める必要があります。

（仮称）内野地区公民館完成予想図

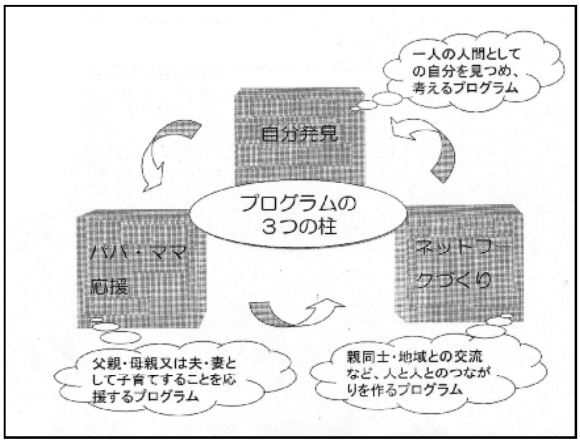


（６）「親の学びの場」を充実させ、子育て支援を強化する必要があります。

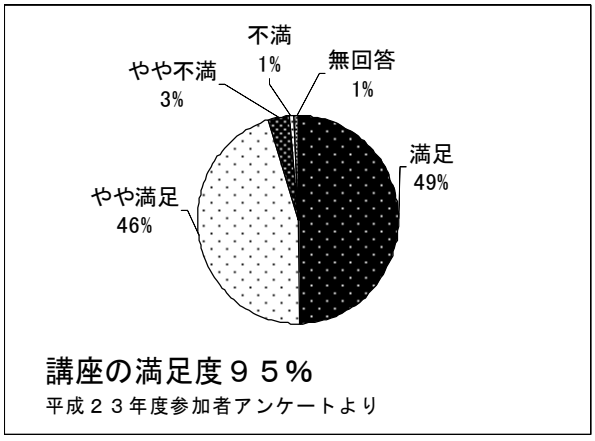
少子化・核家族化が進み、地域住民との関係も希薄になり、子育てに対する不安や負担が増す中で、親自身が成長するための「親の学びの場」を充実させ、子育て支援を行う必要があります。

現在、全公民館で実施している親の学習事業では、参加者が主体的に学ぶ参加型の「子育て応援パパ・ママおしゃべりプログラム」を使用しています。同プログラムは、「自分発見」「パパ・ママ応援」「ネットワークづくり」の３つの柱で構成されており、事業を効果的に実施することにより、親同士の交流や地域との交流を活性化させることが必要です。

親の学習３つの柱



平成23年度親の学習事業アンケート結果



平成23年度、公民館11館でモデル的に実施をした親の学習事業のアンケート結果より

（７）若田宇宙飛行士のフライトを応援し、同氏の功績や活躍を市民に広報する必要があります。

平成25年12月から4回目のフライト、今回は約6ヶ月間の長期滞在を予定している若田宇宙飛行士は、日本人初の国際宇宙ステーションのコマンダー（船長）に就任します。本市出身であり青少年宇宙科学館・宇宙劇場の名誉館長でもある同氏は、さいたま市の誇りでもあります。また、さいたま市民の宇宙開発や宇宙技術への関心は高く、「若田さんを応援したい」、「若田さんに関する展示や情報コーナーの充実をしてほしい」等の声が寄せられ、宇宙に対する興味・関心に一層応えていく必要があります。

そこで、同氏の功績や活躍等の情報を広く市民に知らせ、郷土愛を深めるために、展示や普及活動の充実を図る必要があります。

今回のフライトを契機に、若田宇宙飛行士を中心とした日本の宇宙開発の展示を充実させ、全国に誇れるさいたま市出身　若田宇宙飛行士の功績を広く市民に顕彰する必要があります。

若田宇宙飛行士に関する展示

若田宇宙飛行士打ち上げイベント及び国際宇宙ステーションとの交信イベント（H25）

若田宇宙飛行士帰還報告会（H26・予定）

（８）活力のあるまち、未来に誇れるまちにするため、文化財の保存・整備・活用を推進する必要があります。

文化財は、我々の祖先が今日に残してくれたもので、子孫へと引き継がなければなりません。現在、国指定史跡見沼通船堀や市有の指定文化財などが、修理や復原などを要する時期を迎えています。そこで、文化財の保存や整備を的確に行い、文化財の保存・活用施設についても整備を進め、文化財を未来に引き継ぐ必要があります。

文化財の整備	指定史跡や文化財を適切に保存管理し、活用を進める必要があります。

〇国指定史跡見沼通船堀の整備

貴重な歴史資源の維持管理を行い、市民の方の幸せや「心の安心」に繋げつつ、「資源」としての価値を付加し活用を進める必要があります。



前回整備から15年
新たな課題が生じています



史跡のあるべき姿
（写真は前回の整備
工事竣工状態）



にぎわう「閘門開閉実演」
・・・文化財は地域の誇り、
外から人を呼び込む資源

見沼通船堀が存在することの意義	見沼通船堀はその仕組や流通経済の面から非常に貴重な史跡です。遠く県外からも見学者が訪れます。市のイメージアップや観光の面でも貴重な存在です。

〇国指定史跡真福寺貝塚の整備

わが国を代表する縄文遺跡である真福寺貝塚。指定地の公有化や基礎調査を進め、今後の環境整備の実施条件を整備する必要があります。

文化財保存･活用施設の整備	文化財保存・活用施設を適切に整備し、文化財を後世に引継ぎ、さらに活用を図る必要があります。

〇浦和文化財資料室の整備

埋蔵文化財保存・活用の中核施設である浦和文化財資料室を移転し、一層の機能充実を図る必要があります。

（９）短歌を通じた文化の継承が必要です。

さいたま市は、加藤克己氏、近藤芳美氏や市に著作権等が寄贈されている大西民子氏をはじめ著名な歌人の活躍により「現代短歌発祥の地」と言われています。また、本市主催の「現代短歌新人賞」は13回を数え、受賞者は第一線で活躍しています。このように、現代短歌は本市の伝統的な文化の一つとして位置付けられます。

そこで「子ども短歌賞」を創設し、この文化的資産を次世代に継承することが必要です。

大西民子氏について

昭和期の女流歌人の旗手として長く第一線で活躍され、いまなお多くの人に慕われている歌人です。平成８年に大西民子氏の著作、資料及び著作権がさいたま市（旧大宮市）に寄贈されています。

【略歴】（1924年～1994年）

・1924年　盛岡市生まれ
・1949年　旧大宮市に移り住み、以降作歌活動の場とする
・1956年　第一歌集『まぼろしの椅子』刊行後、1998年（平成10年）までに10冊の歌集を刊行。第八歌集『風水』で迢空賞受賞、第九歌集『風の曼荼羅』で詩歌文学館賞受賞
・1992年　短歌の業績が認められ紫綬褒章受賞
・1993年　大宮市文化賞受賞

平成24年度　第13回現代短歌新人賞　選考委員

・中村　稔　選考委員長　詩人、日本近代文学館名誉館長、全国文学館協議会会長
・馬場あき子　選考委員　歌人、評論家、朝日新聞歌壇選者
・篠　弘　選考委員　歌人、日本現代詩歌文学館館長、日本文藝家協会理事長、毎日新聞歌壇選者
・小池　光　選考委員　歌人、仙台文学館館長、読売新聞歌壇選者
・栗木　京子　選考委員　歌人、読売新聞歌壇選者

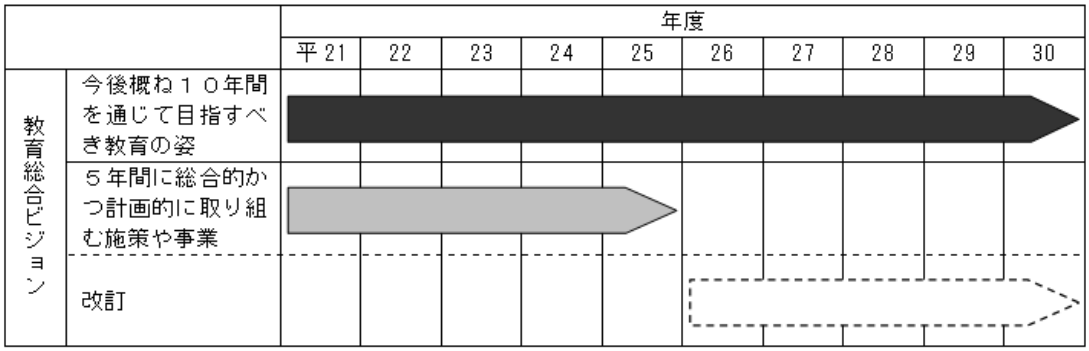
現代短歌新人賞受賞者【実績】

（回）	（年度）	（受賞作）	（受賞者）
第１回	平成12年度	『若月祭』	梅内　美華子
第２回	平成13年度	『こいびと』	小守　有里
第３回	平成14年度	『みづを搬ぶ』	渡　英子
第４回	平成15年度	『いびつな果実』	松本　典子
第５回	平成16年度	『無言歌』	河野　美砂子
第６回	平成17年度	『冷えゆく耳』	後藤　由紀恵
第７回	平成18年度	『鳥女』	松村　由利子
第８回	平成19年度	『乱反射』	小島　なお
第９回	平成20年度	『夏鴉』	澤村　斉美
第10回	平成21年度	『マトリョーシカ』	浦河　奈々
第11回	平成22年度	『アシンメトリー』	遠藤　由季
第12回	平成23年度	『一匙の海』	柳澤　美晴
第13回	平成24年度	『青雨記』	高木　佳子

（１０）『さいたま市教育総合ビジョン』についての中間見直し、及び『第２次さいたま市生涯学習推進計画』の策定を行う必要があります。

平成21年3月に策定された『さいたま市教育総合ビジョン』は、さいたま市が今後概ね10年間を通じて目指すべき教育の姿と、平成21年度からの5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策や事業について示しており、策定後の社会情勢の変化や施策の実施状況、更には東日本大震災の影響などについて検証・評価を行うとともに、総合振興計画等の内容も踏まえながら、新たに平成26年度からの5年間に取り組むべき施策や事業について明らかにすることが必要です。

さらに、『さいたま市生涯学習推進計画』については、平成25年度に計画期間を終了することから、平成26年度以降を対象とした第２次計画を策定する必要があります。策定に当たっては、個人の要望や社会の要請を踏まえた計画とするため、市民との協働により進めていく必要があります。



※「さいたま市生涯学習推進計画」の計画期間については、さいたま市総合振興計画基本計画の計画期間（平成26年～32年）などを参考に検討

２．基本方針・施策体系別主要事業

①学校施設及び公民館の大規模改修及び改築を重点的かつ計画的に進め、リフレッシュを図ることにより、安全・安心で快適な学習環境を確保するとともに、災害時の避難場所となる体育館等の非構造部材の耐震化・バリアフリー化やトイレ改修等を進めることにより、安全・安心な避難場所機能の整備を図ります。
②学校・家庭・地域・行政の連携を一層深め、社会全体の力を結集し、「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた子どもを育成するとともに、確かな学力を身に付けた心身ともに健やかな子どもを育てるため、きめ細かい指導や個別の支援、いじめや不登校などの解消を進め、希望をはぐくむ教育を推進します。
③公民館などの生涯学習施設の新規施設の整備を計画的に進め、また、親の学習事業による子育て支援、さらに、伝統的な文化の継承を促進するための事業などハード・ソフト両面で事業を進めます。
④貴重な地域固有の人材や文化財、自然的資源の活用を図り、また保存・活用環境の整備を進めます。
⑤学校教育や生涯学習に関する中・長期的な計画の見直しを行います。

（１）教育施設のリフレッシュ事業を総合的・計画的に推進します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	新 総	学校施設リフレッシュ計画作成事業 〔学校施設課〕	7,000 (7,000)	0 (0)	小・中・高等学校及び特別支援学校の老朽化した校舎、体育館等の中長期的な大規模改修及び改築計画を作成
2	拡 総 防	(小・中・高)学校体育館避難場所機能整備事業 〔学校施設課〕	902,213 (160,687)	52,917 (52,917)	災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を実施

（２）「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた豊かな人間性と創造性を備えた子どもを育成します。

＊（ ）内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
3	総 子	少人数指導等支援員配置事業 〔教職員課〕	203,996 (202,994)	204,654 (203,450)	小・中学校全校に少人数指導等支援員を配置し、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を実施
4	拡 子	さいたま市海外姉妹都市教員派遣・受入事業 〔指導１課〕	587 (587)	58 (58)	さいたま市と海外姉妹都市(リッチモンド市)の教員の派遣と受入を毎年交互で実施

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
5	総 防 子	特別支援教育推進事業 〔指導２課〕	451,799 (197,251)	177,463 (131,903)	安全の確保と指導の一層の充実を図るための特別支援学校の増改築 障害のある児童生徒が地域で学ぶことができるよう、特別支援学級及び通級指導教室の拡充
6	新 総 子	市立高等学校特色ある学校づくり事業 〔指導２課〕	12,472 (12,472)	0 (0)	市立4高校それぞれが、高い志を持ち世界で活躍する人材を育成するために、バラエティに富んだ質の高い教育を提供できる、特色のある魅力的な学校づくりを実施

（３）防災教育カリキュラムの円滑な実施を図り、安全教育の一層の充実を目指します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	総 防 子	防災教育カリキュラム推進事業 〔健康教育課〕	253 (253)	0 (0)	学校における防災教育を推進するため、教員を対象にした防災教育カリキュラムにかかわる研修会の開催、緊急地震速報を活用した避難訓練の実施及び新入学生への「災害時あんしんつながるカード」の配付

（４）いじめや自殺等の重大事故を防ぎ、健全育成を図るためのきめ細かな取組を推進します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
8	新 総 子	いじめ・自殺防止等子どもサポート事業 〔指導２課〕	19,341 (11,800)	0 (0)	悪質ないじめ問題等に適切・迅速に対応するため、専門的な知識や経験を有する警察ＯＢ等を配置するとともに、自殺防止のため、ゲートキーパーとして適切に対応できる知識・スキルを身につけた教員を養成
9	拡 総 子	スクールカウンセラー等活用事業 〔指導２課〕	92,626 (53,399)	71,877 (48,142)	(1)教職員又は保護者への指導助言及び児童生徒のカウンセリングを行うスクールカウンセラーを市立全中学校に配置 (2)緊急事案や悪質ないじめ等に迅速かつ的確に対応するために、より経験豊富なスクールカウンセラースーパーバイザーを各相談室に新たに配置

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
10	総 子	学級等支援員配置事業 〔指導２課〕	105,328 (104,905)	105,788 (105,788)	諸問題にかかわる児童生徒の支援及び学級運営の改善やきめ細かな教育の一層の充実
11	拡 総 子	さわやか相談員配置事業 〔指導２課〕	171,244 (170,420)	171,119 (170,130)	市立全中学校にさわやか相談室を設置し、児童生徒及び保護者からの相談に応じる、さわやか相談員及び小学校専任さわやか相談員を新たに配置
12	総	メディアリテラシー教育推進事業 〔教育研究所〕	1,070 (1,070)	648 (648)	児童生徒・保護者・地域・教職員対象の携帯・インターネット安全教室の市立小・中・特別支援学校での実施及び学校非公式サイト等の監視と削除要請

（５）地域コミュニティ活動の拠点となる公民館の整備を行います。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
13	総 防 活	(仮称)内野地区公民館整備事業 〔生涯学習総合センター〕	390,543 (113,843)	247,470 (62,970)	ひまわり特別支援学校増築棟の建設計画に併せて、平成26年度の開館に向け、公民館を整備

（６）「親の学びの場」を充実させ、子育て支援を強化します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
14	拡 総 子	親の学習事業 〔生涯学習総合センター〕	1,253 (1,253)	1,144 (1,144)	親が自分自身や子育てについて考え、親自身が成長するための「親の学びの場」を充実させ、さらに、この学習を通して、親同士の交流や地域との交流を活性化することで、子育て支援を強化

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（７）日本人初の国際宇宙ステーション・コマンダー（船長）に就任する若田宇宙飛行士を応援します。

＊（ ）内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
15	新 子	若田宇宙飛行士顕彰事業 〔青少年宇宙科学館〕	10,000 (10,000)	0 (0)	平成25年12月から約6か月間の長期滞在が予定されている若田光一宇宙飛行士に関する展示及び打ち上げ応援や交信イベントなどの事業を青少年宇宙科学館、宇宙劇場等で実施

（８）活力あるまち、未来に誇れるまちの礎として、文化財の保存・整備・活用を推進します。

＊（ ）内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
16	拡 総 防 活	国指定史跡見沼通船堀整備事業 〔文化財保護課〕	6,611 (6,611)	11,707 (11,707)	「閘門式運河」として名高い国指定史跡見沼通船堀の良好な管理や普及啓発を行い、今後の維持管理を検討
17	新 総 活	国指定史跡真福寺貝塚整備事業 〔文化財保護課〕	4,164 (3,664)	4,224 (3,647)	国指定史跡「真福寺貝塚」の管理と整備を実施
18	拡 総 活	浦和文化財資料室整備事業 〔文化財保護課〕	161,592 (51,792)	0 (0)	浦和文化財資料室を仮移転し、併せて今後の施設整備に向けた準備等を実施

（９）学校や地域の歌人との連携により、子ども短歌賞を創設します。

＊（ ）内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
19	拡 子	子ども短歌賞推進事業 〔生涯学習振興課〕	1,220 (1,220)	0 (0)	小・中学生を対象に短歌作品を募集し、優れた作品を表彰するため、「子ども短歌賞」を創設

（１０）教育総合ビジョンの改訂、及び第２次生涯学習推進計画の策定を行います。

＊（ ）内は一般財源　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
20	新	「さいたま市教育総合ビビジョン」改訂事業 〔教育総務課〕	168 (168)	0 (0)	「さいたま市教育総合ビジョン」の改訂

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
21	拡 子	第２次生涯学習推進計画策定事業 〔生涯学習振興課〕	4,631 (4,631)	1,400 (1,400)	「第２次さいたま市生涯学習推進計画」の策定

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（1） 公共施設マネジメント計画の推進

① 公共施設マネジメント計画アクションプランの策定に併せて、学校施設リフレッシュ計画を作成し、老朽化した学校施設の計画的な改修及び改築を図ります。また、学校施設リフレッシュ計画の作成と併せて、施設の長寿命化の検討を行います。〔学校施設課〕

（2） 入学準備金・奨学金貸付金元利収入の収納率向上

① 収納率向上に向けて、収納対策課と連携し臨戸訪問を積極的に実施するとともに、法的措置に取り組みます。また、口座振替率の向上に向けて、納付書払いから口座振替への変更を働きかけます。〔学事課〕

（3） 教員採用選考試験運営事業の見直し

① 教員採用選考試験の内容について見直しを行い経費の削減を図ります。〔教職員課〕

（4） 学校防犯体制の整備

① 通学区域全体の安全を確保するために、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」による学校防犯体制を整備、拡充していきます。〔健康教育課〕

（5） 小学校給食調理業務の委託化

① 小学校給食調理業務について、委託化を進め、行政運営の効率化を図ります。〔健康教育課〕

（6） 少年自然の家事業の見直し

① 少年自然の家の有効利用の観点から、閑散期における一般青少年団体等の利用を引き続き積極的に進めます。〔舘岩少年自然の家〕

（7） 岩槻学校給食センター管理運営事業の見直し

① 平成25年度末の閉鎖に伴い管理運営事業の見直しを行い経費の削減を図ります。〔岩槻学校給食センター〕

（8） 図書館運営の見直し

① 地区図書館の窓口等業務について、委託化を進め、行政運営の効率化を図ります。〔中央図書館管理課〕

（9） 広告等による財源確保

① 図書館内の空きスペースに、パンフレットラックを設置し、広告料を得ることで、自主財源の確保を図ります。〔中央図書館管理課〕

(10) うらわ美術館の受付・監視業務の委託化

① 美術館の受付・監視業務を委託し、行政運営の効率化を図ります。〔うらわ美術館〕

(11) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	165,810 千円

① 教員採用試験について、内容を精査することで報償費、消耗品費、委託料の見直しを行い、経費の削減を図りました。〔教職員課〕（871千円）

② 学校防犯体制の整備について、実績を考慮し、委託料や報償費の見直しを行いました。〔健康教育課〕（5,216千円）

③ 平成25年度末の閉鎖に伴い、委託料の内容精査、及び消耗品費、燃料費の見直しを行い、経費の削減を図りました。〔岩槻学校給食センター〕（7,329千円）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	教育委員会運営事業			予算額	12,556
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	1目 教育委員会費	－　一般財源	12,556
＜事業の目的・内容＞ 教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営を図ります。				前年度予算額	12,585
				増減	△ 29

＜主な事業＞

１　教育委員に対する報酬、旅費等	12,556

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	事務局運営事業（教育総務課）			予算額	195,069
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	16款 国庫支出金	46,783
＜事業の目的・内容＞ 教育委員会事務局及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑化を図るとともに、学校・家庭・地域・行政の連携を深め、「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた子どもを育成するために、「さいたま市教育総合ビジョン」の理念に基づく教育施策を展開します。				22款　諸収入	410
				－　一般財源	147,876
				前年度予算額	156,172
				増減	38,897

＜主な事業＞

１　土曜チャレンジスクールの充実

土曜チャレンジスクールを、全ての市立小・中・高等学校(164校)で実施する。

２　教育委員会の点検・評価の実施　128

学識経験者等からなる委員会を設置し、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき実施する。

３　教育要覧の発刊

教育委員会の仕組み、事業等についてまとめ、広く市民に公表する。

４　スクールサポートネットワークの充実

学校、家庭、地域、行政の連携を一層深め、地域ぐるみで子どもを育てる体制の充実を図る。ボランティアシティさいたまＷＥＢを活用し、土曜チャレンジスクールのボランティアの募集や活動内容の情報提供を行う。

５　事務局の運営

産業医等の報酬や市立学校、社会教育施設等との文書類の配送委託等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	事務局運営事業（教育財務課）			予算額	194
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	－　一般財源	194

＜事業の目的・内容＞
　教育委員会事務局の円滑な運営を目的として、局内の予算、決算等の取りまとめや学校財務事務の管理及び指導・助言を行います。

前年度予算額	209
増減	△ 15

＜主な事業＞

１　研修会出席負担金　21
　職員の専門的な知識や能力を向上させるため、外部機関が行う研修に参加する。

２　消耗品の購入　141

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	事務局運営事業（学校施設課）			予算額	7,639
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	－　一般財源	7,639

＜事業の目的・内容＞
　所管する事務事業の円滑化を図るため、必要な庶務事務及び学校施設台帳の管理等を行います。

前年度予算額	660
増減	6,979

＜主な事業＞

１　施設台帳の作成・管理　62
　施設台帳管理システムを活用し、施設管理を適切に行う。

２　各種会議・研修への参加　151
　施設管理などの各種会議に担当者が参加し、知識を深める。

３　講習会への参加　350
　特別産業廃棄物を保管している小中学校の管理者が講習会に参加し、特別管理責任者としての必要な専門知識を習得する。

４　学校施設リフレッシュ計画作成業務
　老朽化した学校施設の計画的な改修を進めていくために、中長期的な改修計画である「学校施設リフレッシュ計画」を作成する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	事務局運営事業（学事課）			予算額	164
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	－ 一般財源	164

＜事業の目的・内容＞
学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行うとともに、九都県市首脳会議等において情報交換及び連絡調整を図ります。

前年度予算額	201
増減	△ 37

＜主な事業＞

１　学校教育部内の取りまとめ
各種調査・照会への回答、議会開催時等において学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行う。

２　九都県市首脳会議等の情報交換
九都県市首脳会議等において、情報交換及び連絡調整を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	事務局運営事業（教職員課）			予算額	8,913
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	－ 一般財源	8,913

＜事業の目的・内容＞
県費負担教職員に係る適正な人事・給与管理の実施を図ります。

前年度予算額	10,096
増減	△ 1,183

＜主な事業＞

１　教員採用試験の実施　3,764
市立小・中・特別支援学校の新規採用教員の募集、広報活動を行うとともに、採用選考試験を実施する。

２　学校問題解決支援事業　230
学校で発生する様々な問題に対して、学校支援チームを設置し、学校を支援する。

３　教職員の人事給与管理　2,935
県費負担教職員の人事管理及び給与支給を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	臨時職員等管理事業（教育総務課）			予算額	469,154
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	22款　諸収入	673
＜事業の目的・内容＞ 教育委員会内の臨時職員の任用に要する経費です。				－　一般財源	468,481
				前年度予算額	513,705
				増減	△ 44,551

＜主な事業＞

1　産休・育休、病休代替、欠員補充等で任用した臨時職員の社会保険料、労働保険料及び賃金	469,154

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	教育団体等補助事業（教育総務課）			予算額	315
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	－　一般財源	315
＜事業の目的・内容＞ 教育委員会事務局の円滑な運営に資するため、指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体へ負担金を支出します。				前年度予算額	315
				増減	0

＜主な事業＞

1　指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金	315

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	教育団体等補助事業（教職員課）			予算額	39,501
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	－ 一般財源	39,501

＜事業の目的・内容＞

校長会等が加盟する政令指定都市で組織された団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。また、市立学校教職員が加入する公立学校共済組合埼玉支部に補助金を支出し、教職員の福利の向上を図ります。

前年度予算額	39,837
増減	△ 336

＜主な事業＞

１　負担金支出　105

(1)　指定都市小学校長会研究協議会負担金

(2)　大都市中学校長会連絡協議会分担金

(3)　政令指定都市学校事務職員研究協議会負担金

２　補助金支出　39,396

(1)　公立学校共済組合埼玉支部福利厚生事業補助金

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	共通用物品購入管理事業			予算額	19,841
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	－ 一般財源	19,841

＜事業の目的・内容＞

教育委員会事務局における円滑な事務の執行を図るため、必要な共通消耗品や共通備品等の購入及び払出しを行うほか、教育施設の火災保険に係る事務などを行います。

前年度予算額	20,153
増減	△ 312

＜主な事業＞

１　共通物品等の購入・払出し　3,649

教育委員会事務局内の事務に必要な消耗品・備品等の購入と払出しを行う。

２　火災保険の加入　11,550

教育施設について火災保険に加入する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	通学区域検討事業			予算額	251
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	－ 一般財源	251
＜事業の目的・内容＞ 適正な通学区域の設定及び通学区域制度の弾力的運用による地域の要望に応じた特定地域の設定などの対応を図ります。				前年度予算額	251
				増減	0

＜主な事業＞

1　市立小・中学校通学区域審議会の運営　251

年2回審議会を開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	就学事務事業			予算額	24,185
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	－ 一般財源	24,185
＜事業の目的・内容＞ 学齢簿を編製し、入学・転学事務、指定校変更・区域外就学事務等学籍の情報を、市内全小・中学校とシステムでつないで管理を行います。				前年度予算額	33,912
				増減	△ 9,727

＜主な事業＞

1　学齢簿編製及び学籍管理　24,185

(1)　システムによる学齢簿の加除、訂正及び学籍管理を行う。

(2)　新入学通知書を発送する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	外国人学校就学補助事業			予算額	3,120
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	－ 一般財源	3,120

＜事業の目的・内容＞

外国人学校(学校教育法第134条の規定に基づく認可を受けた各種学校のうち、義務教育相当年齢の児童生徒を教育するもの)に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、当該学校に支払った授業料を対象として補助金を交付します。

前年度予算額	3,120
増減	0

＜主な事業＞

1　補助金の交付	3,120
(1)　学齢児童1人につき　年額20,000円	
(2)　学齢生徒1人につき　年額40,000円	

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	入学準備金・奨学金貸付等事業			予算額	71,677
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	22款　諸収入	71,365
				－ 一般財源	312

＜事業の目的・内容＞

経済的理由で修学困難な高校生や大学生に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸し付け、有用な人材の育成を図ります。

また、父母等が交通事故で死亡し、又は著しい障害がある状態となった場合に、その遺児等を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、奨学金を支給します。

前年度予算額	72,419
増減	△ 742

＜主な事業＞

1　入学準備金・奨学金の貸付け	70,360
(1)　入学準備金	
・高校　200,000円以下	
・大学　400,000円以下	
(2)　奨学金	
・高校　月額15,000円	
・大学　月額25,000円	
2　交通遺児等奨学金の支給	312
(1)　遺児等1人につき　月額2,000円	

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	学校教育推進事業			予算額	166,815
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導１課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	16款 国庫支出金	29,267
				22款 諸収入	177
				－ 一般財源	137,371
				前年度予算額	319,203
				増減	△ 152,388

＜事業の目的・内容＞

「学びの向上さいたまプラン」等に基づき、指導内容の工夫改善、教育環境の整備等を図るために、学校への訪問指導、道徳教育総合支援事業、学校図書館の充実、運動部活動地域連携再構築事業等の施策を推進します。

＜主な事業＞

１　道徳教育総合支援事業

学年に合わせた道徳教育用教材に本市独自の道徳読み物資料等を加えた「心のノートさいたま市版」を作成し、市立小・中学校の児童生徒に配布する。

２　学校図書館の充実事業

市立図書館と各学校の図書館を結ぶネットワーク便を運行し、蔵書の共同利用を図り、学校図書館を計画的・積極的に活用する。

３　運動部活動地域連携再構築事業　4,214

中学校運動部活動における女子サッカーの充実を図るため、複数の中学校を対象とした合同部活動を実施する。



Ｅｎｊｏｙ・さいたま・なでしこ・クラブ

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	研究奨励・研究委嘱事業			予算額	8,310
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導１課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	－ 一般財源	8,310
				前年度予算額	8,481
				増減	△ 171

＜事業の目的・内容＞

学校教育上必要な研究の委嘱、校内研修等を充実させるため、研究指定校、推進校、自主発表校等の研究推進を助成します。

＜主な事業＞

１　研究指定校等の研究委嘱

本市の特定の課題に関する研究を行う研究指定校等を決定し、研究を委嘱する。

２　研究委嘱校への指導・助言

研究委嘱校の研究内容等に対して指導主事等が指導・助言をすることで研究の充実、授業力の向上を図る。

３　研究成果共有プログラムの運用

研究指定校等の研究成果を共有するプログラムの運用を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	生徒海外交流事業			予算額	8,963
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導１課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	－ 一般財源	8,963
＜事業の目的・内容＞ 国際的な視野で活動できる人材の育成を目指し、市立中学校に在籍する中学生を海外に派遣します。				前年度予算額	9,127
				増減	△ 164

＜主な事業＞

１　さいたま市生徒・教職員海外交流事業実施委員会の開催　10
市立中学校国際交流事業の推進のために、実施委員会を2回開催する。

２　結団式及び事前研修会の実施　53
結団式を行うとともに、派遣生徒の現地での研修を更に充実させるために、事前の研修会を2回実施する。

３　引率教諭及び中学生の海外への派遣　8,879
ニュージーランド・ハミルトン市に、8月中旬の10日間、市立中学校在籍生徒57名及び引率者4名を派遣する。

４　帰国報告会の開催及び帰国報告書の発刊　21
派遣生徒及び引率者による帰国報告会を開催するとともに、帰国報告書を発刊し、各学校及び図書館に配付する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	国際理解教育推進事業			予算額	9,950
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導１課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	－ 一般財源	9,950
＜事業の目的・内容＞ 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒が在籍する市立小・中学校に日本語指導員を派遣し、日本語指導・適応指導を実施します。 また、さいたま市の姉妹都市等の小・中学校との学校間交流や、さいたま市と姉妹都市の教員の相互派遣・受入等の事業を行います。				前年度予算額	9,771
				増減	179

＜主な事業＞

１　日本語指導員の派遣　9,192
日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒が在籍する市立小・中学校に日本語指導員を派遣する。

２　国際教育主任研修会の実施　22
講演会やワークショップを取り入れた国際教育主任研修会を実施する。

３　姉妹校等交流の支援　149
さいたま市の姉妹都市等の小・中学校との学校間交流を支援する。

４　海外姉妹都市への教員派遣　587
本市教員の海外姉妹都市派遣を通じ、国際教育の更なる推進を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	英語教育充実推進事業			予算額	273,084
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導１課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	22款　諸収入	1,013
				－　一般財源	272,071
前年度予算額					268,047
増減					5,037

＜事業の目的・内容＞

外国語指導助手（ＡＬＴ）を市立幼稚園、小・中・高等・特別支援学校に派遣するとともに、日本人英会話講師（ＪＡＴ）を全校に派遣し、英語によるコミュニケーション力の育成を目指します。

また、定期的に研修を実施し、指導力の向上を図ります。

＜主な事業＞

１　ＡＬＴ及びＪＡＴの派遣（ＪＥＴプログラムによるＡＬＴの派遣を含む）　272,860

ＡＬＴを市立幼稚園、小・中・高等・特別支援学校に、ＪＡＴを全ての小・中学校に派遣し、コミュニケーション力の育成を図る。

２　小・中一貫「英会話」カリキュラムの実施及び検証

カリキュラムの検証を通して、カリキュラムの改訂を進める。

３　モデル校による研究及びグループ研修会の実施

研究推進モデル校による研究の成果を共有するため、グループ校研修会を実施する。

４　「英会話」主任研修会の実施

「英会話」主任研修会を年1回実施し、指導力の向上を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	教育振興基金積立金			予算額	120
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導１課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	18款 財産収入	120
前年度予算額					120
増減					0

＜事業の目的・内容＞

さいたま市教育振興基金に対して、積立てを行います。

＜主な事業＞

１　さいたま市教育振興基金への積立て　120

教育振興基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子について、同基金に積立てを行う。

［参考］

基金残高の推移

- 平成19年度末残高　35,602,520円
- 平成20年度末残高　35,766,963円
- 平成21年度末残高　35,894,099円
- 平成22年度末残高　35,975,867円
- 平成23年度末残高　36,035,215円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	環境教育推進事業			予算額	2,766
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導１課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	20款　繰入金	1,916
				－　一般財源	850
＜事業の目的・内容＞ 環境学習のための資料や事業、施設・設備の充実を図り、児童生徒がよりよい環境の創造に主体的に参加し、環境への責任ある行動がとれるようにすることを目的とします。				前年度予算額	3,040
				増減	△ 274

＜主な事業＞

１　みどり豊かな学校づくり推進事業　560

市立小・中学校を対象に推進校を指定し、児童生徒を中心とした学校環境緑化活動等の推進を図る。

２　ホタル飼育研究　290

小学校4校においてホタルを飼育し、その成果について地域への公開や広報などを行う。

３　環境学習資料作成

小学校用環境学習資料を作成し、各学校や関係課所に配付する。

４　図書運搬用ボックス

リサイクル用品を日常的に利用し、児童生徒の環境問題等への関心や理解の向上を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	少年自然の教室推進事業			予算額	12,642
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導１課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	－　一般財源	12,642
＜事業の目的・内容＞ 自然体験活動や宿泊体験活動を通して、自然を愛する心、豊かでたくましい心と体を育成し、協力して生活する態度を養うために、自然の教室の円滑な実施の補助を行います。				前年度予算額	13,895
				増減	△ 1,253

＜主な事業＞

１　自然体験活動補助事業

自然体験活動や宿泊体験活動の補助により、活動の充実を図り、円滑な実施を支援する。

２　自然の教室補助員配置事業

自然の教室を円滑に実施するため、補助員を配置する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	学校教育・中高一貫教育校推進事業			予算額	4,936
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導２課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	15款 使用料及び手数料	1,291
				－ 一般財源	3,645
＜事業の目的・内容＞ 市立各高等学校及び市立浦和中学校の中長期的な将来構想を踏まえ、各校の教育活動の充実を図ります。併せて、中高一貫教育校の成果の普及を推進します。				前年度予算額	5,200
				増減	△ 264

＜主な事業＞

１　市立高等学校教育及び中高一貫教育の充実　2,832

「市立高等学校合同授業研究会」や各種研修などを通して教員の指導力を向上させ、生徒の学力向上を目指す。また、浦和中学・高等学校の中高一貫教育の一層の充実を図るとともに、6年間で得られた教育成果を市内中学校等へ普及させる。

２　入学者選抜業務　1,764

市立高等学校及び市立浦和中学校の入学者選抜を実施する。

３　定時制教育及び通信制教育の振興　340

埼玉県における定時制及び通信制教育の振興を図り、市内在住の定時制及び通信制高等学校在籍生徒の学習を支援する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	生徒指導総合計画事業			予算額	1,479
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導２課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	－ 一般財源	1,479
＜事業の目的・内容＞ 都市化や少子化、情報化などが進展する中で、社会全体で様々な課題が生じており、また、児童生徒の問題行動等の背景には、規範意識や倫理観の低下が関係しているとも指摘されています。 このような状況において、児童生徒の健全育成を目指す総合的な事業計画を策定し、教育委員会を中心に、学校・家庭・地域・関係機関等との連携・協力のネットワークを強化し、児童生徒の健全育成に取り組みます。				前年度予算額	3,641
				増減	△ 2,162

＜主な事業＞

１　小・中一貫『潤いの時間』「人間関係プログラム」の推進　635

人とかかわる際のスキル(技術)を身につけるプログラムを実施し、子どもたちの人間関係を構築する能力の育成を図る。

２　「心を潤す4つの言葉」の推進　153

全てのさいたま市立小・中学校で「心を潤す4つの言葉推進運動」を実施し、挨拶や礼儀を踏まえた言葉であふれる学校づくりを目指す。

３　さいたま市青少年健全育成地域の集いの充実　300

全市域を対象とした市内教職員、ＰＴＡ関係者等による集いを開催し、小・中・高等・特別支援学校並びに関係機関・団体とが連携協力をより一層深め、地域ぐるみで青少年の健全育成を図る。

４　学校・警察連絡協議会の充実　30

学校と警察が緊密な連絡協調の下に非行等を未然に防ぎ、児童生徒の健全育成を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	特別支援教育推進事業			予算額	45,143
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導２課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	16款 国庫支出金	8,784
				22款 諸収入	61
				－ 一般財源	36,298
				前年度予算額	45,217
				増減	△ 74

＜事業の目的・内容＞

「さいたま市特別支援教育推進計画」に基づき、特別支援学級や通級指導教室の設置などの整備を進めます。また、特別支援ネットワーク連携協議会の運営、特別支援教育に係る教育相談の充実、教職員の専門性の向上、啓発活動など、特別支援教育の推進に努めます。

＜主な事業＞

１　通常の学級における特別支援教育の推進

個別の指導計画、教育支援計画の作成・活用を進めるほか、特別支援教育推進学校訪問を実施する。

２　特別支援学級・通級指導教室の整備　7,145

特別支援学級・通級指導教室を計画的に設置するほか、教育の内容や指導体制の充実を図る。

３　特別支援教育に係る教育相談の充実　1,213

就学支援委員会や就学相談・支援相談を充実させるとともに、継続的な支援体制作りを通して、早期相談、早期支援を実現するなど相談の充実を図る。

４　教員の専門性の向上と人材育成　180

教職員の特別支援教育に関する専門性の向上を図るために研修等の充実を図る。

５　さいたま市特別支援ネットワーク連携協議会での相談・支援の充実

障害のある子どもが、ライフステージに応じた適切な支援を受けるために、教育・医療・保健・福祉・労働の各機関が連携して相談・支援を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	教育相談推進事業			予算額	393,647
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導２課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	16款 国庫支出金	47,834
				17款 県支出金	1,654
				22款 諸収入	1,318
				－ 一般財源	342,841
				前年度予算額	353,716
				増減	39,931

＜事業の目的・内容＞

市立全中学校のさわやか相談室、市立教育相談室等において、スクールカウンセラーやさわやか相談員をはじめとする専門の相談員等が、児童生徒や保護者及び教職員に対し、教育相談を行います。

＜主な事業＞

１　いじめ・自殺予防等子どもサポート事業　19,341

悪質ないじめ問題等に適切・迅速に対応するため、専門的な知識や経験を有する警察ＯＢ等(非常勤特別職)を配置するなどし、重大事故を防ぐ。

２　教育相談・教育相談室運営事業、適応指導教室運営事業　110,436

教育相談室等では、幼児から高校生及びその保護者を対象に、学校生活等にかかわる様々な相談を受け、悩みや不安の軽減を図る。適応指導教室では、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指し、学校支援や体験的指導を行う。

３　さわやか相談員配置事業　171,244

さわやか相談員を市立全中学校に配置し、教職員と連携を図りながら教育相談活動を行う。また、小学校専任さわやか相談員を配置し、小学校での相談活動を行い、小中学校の連携を図る。

４　スクールカウンセラー等活用事業　92,626

スクールカウンセラーを市立全中学校に配置し、教職員又は保護者への指導助言及び児童生徒のカウンセリングを行う。また、より経験豊富なスクールカウンセラースーパーバイザーを各相談室に新たに配置し、緊急事案や悪質ないじめ等に迅速かつ的確に対応する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	特色ある学校づくり事業			予算額	12,472
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導２課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	－ 一般財源	12,472
＜事業の目的・内容＞ 市立各高校が検討を重ねてきた、中長期的な将来構想である市立高等学校「特色ある学校づくり」計画が策定されました。この計画を実践し、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進するために各学校を支援します。				前年度予算額	0
				増減	皆増

＜主な事業＞

１　特色ある学校づくり事業　12,472

(1)　浦和中・高等学校は、中高一貫教育校としての発展・充実と先進的な取組を他校へ普及する。

(2)　浦和南高等学校は、平成25年度に「進学重視型単位制」へ移行する。また、「地域連携型高校」として、スポーツを振興する。

(3)　大宮北高等学校は、平成26年度に「理数科」を設置する。

(4)　大宮西高等学校は、グローバル化先進校としての国際交流の充実と外国語運用力の育成を目指す。また、ＩＣＴ環境を活用した教育活動を推進する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	教育研究所管理運営事業			予算額	35,271
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	4目 教育研究所費	15款 使用料及び手数料	15
＜事業の目的・内容＞ さいたま市の教育の推進及び市立小・中・特別支援学校の教職員の資質・能力の向上を図るため、学力・学習状況調査等を基にした実践的な調査研究、授業づくりや研修に生かせるカリキュラム開発や教育実践の支援、キャリアステージやニーズ等に応じた実効性の高い研修を実施します。				18款 財産収入	225
				22款 諸収入	85
				－ 一般財源	34,946
				前年度予算額	36,328
				増減	△ 1,057

＜主な事業＞

１　さいたま市立教育研究所管理運営事業　21,261

教職員の研修、研究活動の拠点として、施設の管理と運営を行う。

２　学習状況調査事業　2,923

市独自で実施する学習状況調査等の結果から、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、指導方法の改善について学校に提言する。

３　カリキュラムサポートセンター事業　3,436

教職員を対象として、学習指導案・研究紀要等の資料の提供、教材開発や授業づくりの支援を行う。

４　教職員研修事業　7,651

教職員を対象にキャリアステージ等に応じた多様な研修を実施し、教師としての資質を高め、実践的な指導力の育成を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	教育情報ネットワーク推進事業			予算額	714,789
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	4目 教育研究所費	－ 一般財源	714,789

＜事業の目的・内容＞

市立小・中・特別支援学校において、ＩＣＴ(情報通信技術)を効果的に活用した「分かる授業・魅力ある授業」の実践と校務の効率化のためにＩＣＴ環境を整備するとともに、情報教育を推進し、教員のＩＣＴ活用指導力の向上及び児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。

前年度予算額	764,289
増減	△ 49,500

＜主な事業＞

１　メディアリテラシー教育推進事業　1,070

児童生徒のメディアリテラシーの育成及び学校非公式サイト等の監視を行う。

２　教育の情報化推進事業　9,378

校務の効率化を図り、教職員が児童生徒に向き合う時間と情報セキュリティを確保するため、機器等の運用及び管理を行う。

３　情報教育の充実　704,341

ＩＣＴを効果的に活用した「分かる授業・魅力ある授業」の実践と情報教育の推進を図るため、研修会等の実施や機器等の整備を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	小学校管理運営事業（教育総務課）			予算額	8,229
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	－ 一般財源	8,229

＜事業の目的・内容＞

小学校の用務、調理業務等を担当する職員の人事管理に関する経費です。

前年度予算額	8,269
増減	△ 40

＜主な事業＞

１　小学校に配置される非常勤給食調理員の報酬　6,408

２　小学校市費職員の連絡業務や研修・出張等の旅費　644

３　学校技能職員(用務・校務担当)の被服貸与品の購入　1,177

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	小学校管理運営事業（教育財務課）			予算額	2,181,003
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	22款 諸収入	2,010
				－ 一般財源	2,178,993
＜事業の目的・内容＞ 市立全小学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入をはじめ、光熱水費の支払い、施設の修繕、機械警備等の業務委託などを行います。				前年度予算額	2,031,634
				増減	149,369

＜主な事業＞

１　消耗品・備品の購入　264,149
学校の管理運営用消耗品・備品を購入する。

２　光熱水費の支払い　1,435,865
光熱水費の支払いを行う。

３　機械警備の業務委託
休日、夜間の機械警備を業務委託する。

４　トイレ清掃の業務委託
トイレ清掃(尿石除去を含む)を業務委託する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	小学校管理運営事業（教職員課）			予算額	260,528
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	22款 諸収入	1,219
				－ 一般財源	259,309
＜事業の目的・内容＞ 各学校、学級における教育活動の停滞を防ぎ、適正な学校運営を確保するとともに一人ひとりに応じたきめ細かい教育を実施します。				前年度予算額	262,036
				増減	△ 1,508

＜主な事業＞

１　少人数指導等支援員の配置　130,911
少人数指導を含めた学習支援・生活支援のため、全小学校に、少人数指導等支援員を配置する。

２　学校図書館司書の配置　117,427
図書館教育の充実を図るため、全小学校に、専任の司書を配置する。

３　非常勤講師の配置　12,190
初任者指導や妊娠した者の代替として非常勤講師を配置する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	施設等維持管理事業（教育総務課）			予算額	175,771
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	－ 一般財源	175,771
＜事業の目的・内容＞ 小学校の用務業務に関する経費です。				前年度予算額	174,360
				増減	1,411

＜主な事業＞

１　小学校用務業務　175,771

校内の環境整備や清掃、簡易な修繕などを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	施設等維持管理事業（学校施設課）			予算額	508,451
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	1,317
＜事業の目的・内容＞ 小学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。				22款 諸収入	185
				－ 一般財源	506,949
				前年度予算額	461,053
				増減	47,398

＜主な事業＞

１　施設修繕　253,359

老朽化した学校施設の計画的な修繕及び破損、不具合等が生じた箇所の緊急的な修繕を行う。

２　施設保守管理委託　155,383

学校施設の維持管理上必要な点検・管理等の業務委託を行う。

３　緑のカーテン事業

苗、肥料等を購入し、緑のカーテン事業を市立小学校全校で実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	各教科教材等整備事業			予算額	224,312
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 171	10款 教育費	2項 小学校費	2目 教育振興費	－ 一般財源	224,312

＜事業の目的・内容＞
市立全小学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。

前年度予算額	224,312
増減	0

＜主な事業＞

1　教材等の購入　224,312

小学校が必要とする各教科教材等(消耗品・備品)を購入する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	教育扶助事業			予算額	119,657
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 171	10款 教育費	2項 小学校費	2目 教育振興費	16款 国庫支出金	1,822
				17款 県支出金	1,329
				－ 一般財源	116,506

＜事業の目的・内容＞
経済的理由で就学困難と認められる学齢児童や東日本大震災により被災した学齢児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。

前年度予算額	118,446
増減	1,211

＜主な事業＞

1　就学援助費の支給

区分	対象	支給額
学用品費等	1年生	12,610円
	2～6年生	14,780円
新入学用品費	1年生	19,900円
修学旅行費	実施学年	実費
通学費	特別支援学級通学者	実費

※学校給食費と医療費については、健康教育課が所管する事業において援助する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	各校営繕事業			予算額	818,328
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 173	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	16款 国庫支出金	143,707
＜事業の目的・内容＞				22款 諸収入	512
良好な学習環境を確保するために、小学校の老朽化した校舎等の改修を行います。				23款 市債	466,000
				－ 一般財源	208,109
				前年度予算額	517,412
				増減	300,916

＜主な事業＞

１　大規模改修　219,779

校舎、体育館その他の学校施設の改修工事及び設計を実施する。

２　学校体育館避難場所機能整備事業　561,010

災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化、バリアフリー化に向けた設計及び工事を実施する。

３　エレベーター修繕　32,175

老朽化したエレベーターの部品交換等の修繕を行う。
(大宮小学校、上小小学校)

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	小学校校舎増改築事業			予算額	1,442,529
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 173	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	16款 国庫支出金	413,802
＜事業の目的・内容＞				22款 諸収入	100
東日本大震災により一部損壊した栄小学校の南校舎について、老朽化している給食室と併せて改築を行います。				23款 市債	847,000
				－ 一般財源	181,627
				前年度予算額	1,259,825
				増減	182,704

＜主な事業＞

１　栄小学校校舎等改築工事　1,308,000

栄小学校の校舎、給食室等の改築工事を行う。

〈継続費〉

年度	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24	872,000	247,564	566,100	0	58,336
25	1,308,000	356,741	821,400	0	129,859
計	2,180,000	604,305	1,387,500	0	188,195



栄小学校校舎完成予想図

２　栄小学校仮設校舎賃貸借

校舎改築工事が完了するまで校庭に仮設校舎を設置する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	空調整備事業			予算額	502,540
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 173	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	－ 一般財源	502,540

＜事業の目的・内容＞
普通教室及び特別教室に空調機を設置することにより、より良い学習環境の確保に努めます。

前年度予算額	502,136
増減	404

＜主な事業＞

１　リース料の支払い　489,761
普通教室及び特別教室に設置した空調機リース料を支払う。

２　保守管理　3,779
委託契約により、空調機のフィルター清掃を行う。

３　空調機の追加設置　9,000
学級増により新たに使用することとなった教室に空調機を設置する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	中学校管理運営事業（教育総務課）			予算額	1,011
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	－ 一般財源	1,011

＜事業の目的・内容＞
中学校の用務業務等を担当する職員の人事管理に関する経費です。

前年度予算額	1,065
増減	△ 54

＜主な事業＞

１　中学校市費職員の連絡業務や研修・出張等の旅費　247

２　学校技能職員(用務・校務担当)の被服貸与品の購入　764

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	中学校管理運営事業（教育財務課）			予算額	1,321,903
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	22款 諸収入	1,030
				－ 一般財源	1,320,873
＜事業の目的・内容＞ 市立全中学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入をはじめ、光熱水費の支払い、施設の修繕、機械警備等の業務委託などを行います。				前年度予算額	1,218,878
				増減	103,025

＜主な事業＞

１　消耗品・備品の購入　166,695
学校の管理運営用消耗品・備品を購入する。

２　光熱水費の支払い　879,163
光熱水費の支払いを行う。

３　機械警備業務委託
休日、夜間の機械警備を業務委託する。

４　トイレ(便器)清掃等の業務委託
トイレの便器清掃(尿石除去)と汚物処理を業務委託する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	中学校管理運営事業（教職員課）			予算額	164,206
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	22款 諸収入	679
				－ 一般財源	163,527
＜事業の目的・内容＞ 各学校、学級における教育活動の停滞を防ぎ、適正な学校運営を確保するとともに一人ひとりに応じたきめ細かい教育を実施します。				前年度予算額	164,466
				増減	△ 260

＜主な事業＞

１　少人数指導等支援員の配置　73,085
少人数指導を含めた学習支援・生活支援のため、全中学校に、少人数指導等支援員を配置する。

２　学校図書館司書の配置　65,321
図書館教育の充実を図るため、全中学校に、専任の司書を配置する。

３　非常勤講師の配置　25,800
初任者指導や免許教科外担任解消のために非常勤講師を配置する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	施設等維持管理事業（教育総務課）			予算額	81,352
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	－ 一般財源	81,352
＜事業の目的・内容＞ 中学校の用務業務に関する経費です。				前年度予算額	81,396
				増減	△ 44

＜主な事業＞

１　中学校用務業務　81,352

校内の環境整備や清掃、簡易な修繕などを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	施設等維持管理事業（学校施設課）			予算額	266,162
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	581
＜事業の目的・内容＞ 中学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。				－ 一般財源	265,581
				前年度予算額	238,643
				増減	27,519

＜主な事業＞

１　施設修繕　125,523

老朽化した学校施設の計画的な修繕及び破損、不具合等が生じた箇所の緊急的な修繕を行う。

２　施設保守管理委託　85,094

学校施設の維持管理上必要な点検・管理等の業務委託を行う。

３　緑のカーテン事業の実施

苗、肥料等を購入し、緑のカーテン事業を市立中学校全校で実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	各教科教材等整備事業			予算額	139,165
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 173	10款 教育費	3項 中学校費	2目 教育振興費	－ 一般財源	139,165

＜事業の目的・内容＞
市立全中学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。

前年度予算額	139,165
増減	0

＜主な事業＞

1　教材等の購入　139,165

中学校が必要とする各教科教材等(消耗品・備品)を購入する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	教育扶助事業			予算額	186,294
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 173	10款 教育費	3項 中学校費	2目 教育振興費	16款 国庫支出金	5,539
				17款 県支出金	887
				－ 一般財源	179,868

＜事業の目的・内容＞
経済的理由で就学困難と認められる学齢生徒や東日本大震災により被災した学齢生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。

前年度予算額	185,776
増減	518

＜主な事業＞

1　就学援助費の支給

区分	対象	支給額
学用品費等	1年生	23,880円
	2、3年生	26,050円
新入学用品費	1年生	22,900円
修学旅行費	実施学年	実費
通学費	特別支援学級通学者	実費

※学校給食費と医療費については、健康教育課が所管する事業において援助する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	各校営繕事業			予算額	508,425
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費	16款 国庫支出金	87,887
＜事業の目的・内容＞ 良好な学習環境を確保するために、中学校の老朽化した校舎等の改修を行います。				22款 諸収入	248
				23款 市債	315,500
				－ 一般財源	104,790
				前年度予算額	435,423
				増減	73,002

＜主な事業＞

１　大規模改修　169,270

校舎、体育館その他の学校施設の改修工事及び設計を実施する。

２　学校体育館避難場所機能整備事業　336,875

災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化、バリアフリー化に向けた設計及び工事を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	空調整備事業			予算額	214,046
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費	－ 一般財源	214,046
＜事業の目的・内容＞ 普通教室及び特別教室に空調機を設置することにより、より良い環境の確保に努めます。				前年度予算額	214,017
				増減	29

＜主な事業＞

１　リース料の支払い　206,756

普通教室及び特別教室に設置した空調機リース料を支払う。

２　保守管理　1,290

委託契約により、空調機のフィルター清掃を行う。

３　空調機の追加設置　6,000

学級増により新たに使用することとなった教室に空調機を設置する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	用地先行取得事業特別会計繰出金（学校施設課）		
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費

＜事業の目的・内容＞
公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。

予算額	342,762
〔財源内訳〕	
－ 一般財源	342,762
前年度予算額	41,862
増減	300,900

＜主な事業＞

1　用地先行取得事業特別会計への繰出し　342,762
長期借入金の元金及び利子の返済をするために、特別会計への繰出しを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	高等学校管理運営事業（教育総務課）		
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費

＜事業の目的・内容＞
高等学校の用務を担当する職員の人事管理に関する経費です。

予算額	120
〔財源内訳〕	
－ 一般財源	120
前年度予算額	128
増減	△ 8

＜主な事業＞

1　学校技能職員(用務担当)の被服貸与品の購入　120

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	高等学校管理運営事業（学事課）			予算額	295
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	－　一般財源	295
＜事業の目的・内容＞ .				前年度予算額	336
				増減	△ 41

＜主な事業＞

１　市立高等学校4校の入学料等の口座振替管理

(1)　口座振替事務にかかる印刷製本

(2)　口座振替手数料の支払い

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	高等学校管理運営事業（教職員課）			予算額	38,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	22款　諸収入	186
＜事業の目的・内容＞ 市立高等学校4校の生徒を対象に、各校の特色を生かしつつ、生徒の興味・関心・能力に応じた学習を行うため、非常勤講師等を配置します。				－　一般財源	37,814
				前年度予算額	38,178
				増減	△ 178

＜主な事業＞

１　非常勤講師の配置　24,700

少人数授業や習熟度別授業により、基礎・基本の確実な定着を図るとともに、生徒一人ひとりの興味・関心に応じた選択科目の幅を拡大し、きめ細かな指導を展開する。

２　嘱託講師の配置　13,300

嘱託講師を配置し、その専門的指導により、教育相談や部活動等の一層の充実と振興を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	高等学校管理運営事業（浦和高等学校）			予算額	60,269
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	1,788
＜事業の目的・内容＞ 浦和高等学校の学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するため、教職員の執務環境の整備や、学校の管理運営を行います。				22款 諸収入	842
				－ 一般財源	57,639
				前年度予算額	58,336
				増減	1,933

＜主な事業＞

1　教職員の執務環境の整備　10,148

教職員全員にパソコンを配備し、執務環境の向上を図る。

2　学校の管理運営　50,121

学校の管理運営に必要な消耗品費、光熱水費等を支払う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	高等学校管理運営事業（浦和南高等学校）			予算額	52,369
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	7,632
＜事業の目的・内容＞ 浦和南高等学校の学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するため、教職員の執務環境の整備や、学校の管理運営を行います。				22款 諸収入	687
				－ 一般財源	44,050
				前年度予算額	50,556
				増減	1,813

＜主な事業＞

1　教職員の執務環境の整備　10,618

教職員全員にパソコンを配備し、執務環境の向上を図る。

2　学校の管理運営　41,751

学校の管理運営に必要な消耗品費、光熱水費等を支払う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	高等学校管理運営事業（大宮北高等学校）			予算額	55,478
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	5,210
				22款 諸収入	292
				－ 一般財源	49,976
				前年度予算額	55,253
				増減	225

＜事業の目的・内容＞

大宮北高等学校の学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するため、教職員の執務環境の整備や、学校の管理運営を行います。

＜主な事業＞

１　教職員の執務環境の整備　10,655

教職員全員にパソコンを配備し、執務環境の向上を図る。

２　学校の管理運営　44,823

学校の管理運営に必要な消耗品費、光熱水費等を支払う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	高等学校管理運営事業（大宮西高等学校）			予算額	60,630
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	1,365
				22款 諸収入	895
				－ 一般財源	58,370
				前年度予算額	61,493
				増減	△ 863

＜事業の目的・内容＞

大宮西高等学校の学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するため、教職員の執務環境の整備や、学校の管理運営を行います。

＜主な事業＞

１　教職員の執務環境の整備　20,899

教職員全員にパソコンを配備し、執務環境の向上を図る。

２　学校の管理運営　39,731

学校の管理運営に必要な消耗品費、光熱水費等を支払う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	施設等維持管理事業（教育総務課）			予算額	9,324
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	－ 一般財源	9,324
＜事業の目的・内容＞ 高等学校の用務業務に関する経費です。				前年度予算額	9,324
				増減	0

＜主な事業＞

1　高等学校用務業務　9,324

校内の環境整備や清掃、簡易な修繕などを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	施設等維持管理事業（学校施設課）			予算額	120
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	－ 一般財源	120
＜事業の目的・内容＞ 高等学校施設を良好で安全に管理運営するため、維持管理業務を実施します。				前年度予算額	280
				増減	△ 160

＜主な事業＞

1　緑のカーテン事業

苗、肥料等を購入し、緑のカーテン事業を実施する。
(市立高校4校)

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	施設等維持管理事業（浦和高等学校）			予算額	17,200
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	10,227
				－ 一般財源	6,973
＜事業の目的・内容＞ 浦和高等学校の学校施設を良好で安全に管理運営するため、維持管理業務を実施します。				前年度予算額	22,817
				増減	△ 5,617

＜主な事業＞

１　学校施設の維持管理　17,200

学校の維持管理に必要な修繕料・委託料及び土地賃借料を支払う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	施設等維持管理事業（浦和南高等学校）			予算額	5,535
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	5,056
				－ 一般財源	479
＜事業の目的・内容＞ 浦和南高等学校の学校施設を良好で安全に管理運営するため、維持管理業務を実施します。				前年度予算額	5,119
				増減	416

＜主な事業＞

１　学校施設の維持管理　5,535

学校の維持管理に必要な修繕料・委託料等を支払う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	施設等維持管理事業（大宮北高等学校）			予算額	5,963
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	5,496
				－ 一般財源	467
				前年度予算額	6,026
				増減	△ 63

＜事業の目的・内容＞

大宮北高等学校の学校施設を良好で安全に管理運営するため、維持管理業務を実施します。

＜主な事業＞

1　学校施設の維持管理　5,963

学校の維持管理に必要な修繕料・委託料を支払う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	施設等維持管理事業（大宮西高等学校）			予算額	10,562
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	9,340
				－ 一般財源	1,222
				前年度予算額	28,877
				増減	△ 18,315

＜事業の目的・内容＞

大宮西高等学校の学校施設を良好で安全に管理運営するため、維持管理業務を実施します。

＜主な事業＞

1　学校施設の維持管理　10,562

学校の維持管理に必要な修繕料・委託料及び土地賃借料を支払う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	クラブ活動等推進事業（浦和高等学校）			予算額	1,300
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	－ 一般財源	1,300

＜事業の目的・内容＞
浦和高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図るため、クラブ活動で使用する備品等を整備します。

前年度予算額	1,300
増減	0

＜主な事業＞

1　クラブ活動で使用する物品等の整備　1,300
クラブ活動で使用する備品等を購入する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	クラブ活動等推進事業（浦和南高等学校）			予算額	1,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	－ 一般財源	1,000

＜事業の目的・内容＞
浦和南高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図るため、クラブ活動で使用する備品等を整備します。

前年度予算額	1,000
増減	0

＜主な事業＞

1　クラブ活動で使用する物品等の整備　1,000
クラブ活動で使用する備品等を購入する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	クラブ活動等推進事業（大宮北高等学校）			予算額	655
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 177	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	－ 一般財源	655
＜事業の目的・内容＞ 大宮北高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図るため、クラブ活動で使用する備品等を整備します。				前年度予算額	1,095
				増減	△ 440

＜主な事業＞

1　クラブ活動で使用する物品等の整備　655

クラブ活動で使用する備品等を購入する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	クラブ活動等推進事業（大宮西高等学校）			予算額	800
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 177	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	－ 一般財源	800
＜事業の目的・内容＞ 大宮西高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図るため、クラブ活動で使用する備品等を整備します。				前年度予算額	800
				増減	0

＜主な事業＞

1　クラブ活動で使用する物品等の整備　800

クラブ活動で使用する備品等を購入する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	各教科教材整備事業（浦和高等学校）			予算額	2,696
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 177	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	－ 一般財源	2,696

＜事業の目的・内容＞
浦和高等学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を整備します。

前年度予算額	2,696
増減	0

＜主な事業＞

1　各教科の教材・図書館図書の整備　2,696
授業で使用する教材、図書館図書を購入する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	各教科教材整備事業（浦和南高等学校）			予算額	2,743
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 177	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	－ 一般財源	2,743

＜事業の目的・内容＞
浦和南高等学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を整備します。

前年度予算額	2,743
増減	0

＜主な事業＞

1　各教科の教材・図書館図書の整備　2,743
授業で使用する教材、図書館図書を購入する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	各教科教材整備事業（大宮北高等学校）			予算額	3,403
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 177	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	－　一般財源	3,403

＜事業の目的・内容＞

大宮北高等学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を整備します。

前年度予算額	2,963
増減	440

＜主な事業＞

1　各教科の教材・図書館図書の整備　3,403

授業で使用する教材、図書館図書を購入する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	各教科教材整備事業（大宮西高等学校）			予算額	2,100
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 177	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	－　一般財源	2,100

＜事業の目的・内容＞

大宮西高等学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を整備します。

前年度予算額	2,100
増減	0

＜主な事業＞

1　各教科の教材・図書館図書の整備　2,100

授業で使用する教材、図書館図書を購入する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	各校営繕事業			予算額	162,072
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 177	10款 教育費	4項 高等学校費	4目 学校建設費	23款 市債	141,900
				－ 一般財源	20,172

＜事業の目的・内容＞
良好な学習環境を確保するために、高等学校の老朽化した校舎等の改修を行います。

前年度予算額	0
増減	皆増

＜主な事業＞

１　大規模改修　157,744
校舎等、学校施設の改修工事を実施する。

２　学校体育館避難場所機能整備事業
災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化に向けた設計を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	幼稚園管理運営事業（教職員課）			予算額	38
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 177	10款 教育費	5項 幼稚園費	1目 幼稚園費	15款 使用料及び手数料	38

＜事業の目的・内容＞
市立幼稚園における教育活動の停滞を防ぎ、適正な園運営を確保するとともに一人ひとりに応じたきめ細かい教育を実施します。

前年度予算額	40
増減	△ 2

＜主な事業＞

１　幼稚園職員への旅費の支給　38
適正な園運営及び充実した教育活動を実施するため、幼稚園職員に対し必要な旅費を支給する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	幼稚園管理運営事業（指導１課）			予算額	979
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導１課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 177	10款 教育費	5項 幼稚園費	1目 幼稚園費	15款 使用料及び手数料	979

＜事業の目的・内容＞
　さいたま市立幼児教育センター付属幼稚園の運営及び3～5歳児を対象に、幼稚園教育要領に基づく保育を実施します。

前年度予算額	917
増減	62

＜主な事業＞

１　さいたま市立幼児教育センター付属幼稚園の研究実践園としての運営
　幼児教育と家庭教育の振興と充実、小学校との系統性を図る研究機関としての幼児教育センターの研究実践園として運営する。

２　3～5歳児を対象にした、幼稚園教育要領に基づく保育の実施　938
　3歳児30名、4歳児30名、5歳児30名の3学級を併設し、学校教育法第23条に定める目標を達成するための保育を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	幼稚園振興事業			予算額	4,077
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導１課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 177	10款 教育費	5項 幼稚園費	2目 幼稚園振興費	15款 使用料及び手数料	4,077

＜事業の目的・内容＞
　保・幼・小の連携を図りながら、市内幼児教育の充実を図るための研修を実施するとともに、家庭における幼児教育の啓発を進めます。

前年度予算額	4,079
増減	△ 2

＜主な事業＞

１　幼児教育研修会の開催　40
　幼稚園教育における発達段階に即応した指導のあり方及び小学校との連携等の研修会を開催する。

２　幼児教育相談　60
　育児上の悩みや疑問について、個別的な相談事業を実施する。

３　幼児教育学級　235
　3～5歳児とその保護者を対象にした、幼児教育学級を開設する。

４　幼児教育電話相談　198
　子育てに関する電話相談を実施する。

５　幼児教育研究調査　290
　家庭教育・幼稚園教育の総合的視点からの調査研究を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	生涯学習推進事業			予算額	16,928
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	－ 一般財源	16,928

＜事業の目的・内容＞

市民の学習への関心の高まりと価値観の多様化に応えるため、誰もが「学べる・選べる・生かせる」生涯学習環境の整備を進め、市民一人ひとりが生きがいと潤いを感じられる生涯学習社会の実現を目指します。このため、生涯学習の振興に関する基盤整備を進めるとともに、市民のニーズに対応した学習機会の提供、生涯学習情報の収集・提供などを行います。

前年度予算額	14,481
増減	2,447

＜主な事業＞

１　社会教育委員会議の開催

社会教育法に基づく社会教育委員を設置し、会議開催により社会教育行政への意見聴取や情報交換等を行う。

２　第2次生涯学習推進計画の策定

平成26年度以降を対象とした「第2次さいたま市生涯学習推進計画」を策定する。

３　学習情報収集提供事業

市内の社会教育施設等で開催を予定している講座等の情報を掲載した生涯学習情報誌「まなべル」を発行する。

４　子育て講座事業　1,016

市立小中学校の保護者を対象に、家庭教育支援を目的とした子育て講座を開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	人権教育推進事業			予算額	25,058
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	15款 使用料及び手数料	1
				22款 諸収入	59
				－ 一般財源	24,998

＜事業の目的・内容＞

人権・同和問題の早期解決のため、市民の人権意識の高揚と同和問題の正しい理解を図るとともに、学校における人権教育の一層の推進を図るため、各種の人権教育推進事業を推進します。

前年度予算額	25,138
増減	△ 80

＜主な事業＞

１　公民館人権に関する講座

市内公民館を会場にして、市民の人権意識を図ることを目的とした人権に関する講座を開催する。

２　人権教育集会所管理運営事業

人権意識の高揚と住民の交流を図ることを目的とした人権教育集会所の管理及び主催事業などの運営を行う。

３　学校人権教育啓発事業

(1)　市立小中学校の児童生徒を対象に、人権意識の高揚を図るため、人権標語・人権作文の募集・表彰を行う。

(2)　市立小学校を対象に、児童が生命の尊さや思いやりの心を体得することを目的とした人権の花運動を実施する。

(3)　市立学校での効果的な人権教育・啓発を推進するための資料・冊子を作成する。

４　人権教育研修事業

(1)　市立学校教職員(管理職・人権教育主任)を対象とした人権教育研修会を開催する。

(2)　市立小学校2校、中学校1校に対し、人権教育の研究を委嘱する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	文学活動推進事業			予算額	5,447
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	15款 使用料及び手数料	1
				－ 一般財源	5,446
＜事業の目的・内容＞ 市民の文学活動の充実に資するため、さいたま市とゆかりのある短歌文学の振興を図ります。				前年度予算額	4,259
				増減	1,188

＜主な事業＞

１　第14回現代短歌新人賞の実施　3,112

歌壇に新風をもたらす歌人を表彰し、新人芸術家の発掘支援を行うとともに、全国規模の賞を実施することにより、さいたま市の文学活動をＰＲし、市民の文学活動の振興を図る。

２　さいたま短歌フォーラム　60

地域で活躍する歌人や現代短歌新人賞受賞者を講師に招き、短歌文学への理解を深める講座を実施する。

３　子ども短歌賞推進事業　1,220

小・中学生を対象に短歌作品を募集し、優れた作品を表彰し、さいたま市の文学活動の裾野の拡大と伝統的な言語文化の継承の促進を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	与野郷土資料館整備事業			予算額	218
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	－ 一般財源	218
＜事業の目的・内容＞ 既存施設を活用し、旧与野市にゆかりの深い資料を保存・展示するなど、資料の有効活用を図ります。				前年度予算額	399
				増減	△ 181

＜主な事業＞

１　資料の保存・管理

関係する資料を適切に保存・管理を行う。

平成25年度については、現在保管している旧与野公民館が耐震補強工事を行うため、工事に支障の少ない場所へ資料の搬出を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	与野郷土資料館整備基金積立金			予算額	842
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	18款 財産収入	842

＜事業の目的・内容＞

（仮称）与野郷土資料館の整備費用に充当するために設置した「与野郷土資料館整備基金」へ、同基金の預金利子及び土地貸付収入の積立てを行います。

前年度予算額	823
増減	19

＜主な事業＞

1　与野郷土資料館整備基金への積立て　842

与野郷土資料館整備基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子及び土地貸付料収入について、同基金に積立てを行う。

基金積立額の推移（利子及び土地貸付料）

- 平成19年度末　144,685,555円
- 平成20年度末　145,665,996円
- 平成21年度末　146,511,499円
- 平成22年度末　147,125,502円
- 平成23年度末　147,714,531円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	地区公民館管理運営事業			予算額	448,410
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔財源内訳〕	
予算書P. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	15款 使用料及び手数料	120
				22款　諸収入	4,446
				－　一般財源	443,844

＜事業の目的・内容＞

拠点公民館（10館）及び地区公民館（48館）の施設の維持管理及び運営を行うとともに、公民館事業方針に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令指定都市にふさわしい事業を推進します。

前年度予算額	446,144
増減	2,266

＜主な事業＞

1　生涯学習事業の推進

地域のコミュニティづくりを推進するため、公民館文化祭等の実施、子育てサロンや子育てセミナー等の子育て支援事業、食育や環境に関する現代的課題をテーマとした事業等を実施する。

2　親の学習事業の推進　1,218

親としての成長を支援し、親同士の交流を図るため、親の学習事業を実施する。平成25年度は、家庭教育学級・子育てセミナー等の子育て支援事業と効果的に組み合わせて実施する。

3　公民館施設の管理運営

公民館施設の清掃業務や各種保守点検業務等、施設の維持管理を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	生涯学習総合センター管理運営事業			予算額	393,636
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	15款 使用料及び手数料	222
				18款 財産収入	60
				22款 諸収入	3,884
				－ 一般財源	389,470
				前年度予算額	389,555
				増減	4,081

＜事業の目的・内容＞

シーノ大宮センタープラザ内にある生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行うとともに、公民館事業方針に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令指定都市にふさわしい事業を推進します。

また、公民館の事業の企画実施について意見を述べる公民館運営審議会の運営を行います。

＜主な事業＞

１　市民大学運営事業　2,962

市民の高度で専門的かつ多様な学習ニーズに対応するため、内容を充実し魅力的な講座づくりを進めるとともに、多様な学習機会の場を提供するための市民大学を実施する。

２　シーノ大宮センタープラザ管理費負担金　106,015

シーノ大宮センタープラザ内の公共施設の維持管理に係る負担金。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	公民館安心安全整備事業			予算額	1,725
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	－ 一般財源	1,725
				前年度予算額	41,907
				増減	△ 40,182

＜事業の目的・内容＞

バリアフリー化や屋上防水等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに来館者にとって安全・安心な施設環境を整備します。

＜主な事業＞

１　施設改修

公民館改修として下水道接続修繕や浄化槽設置工事を行う。

(1)　下水道接続修繕(七里公民館)

(2)　浄化槽設置工事実施設計(岩槻南部公民館)

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	（仮称）内野地区公民館整備事業			予算額	390,543
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	23款 市債	276,700
				－ 一般財源	113,843

＜事業の目的・内容＞
地域のコミュニティ活動や生涯学習の拠点として、ひまわり特別支援学校東側用地に予定されているひまわり特別支援学校増築棟の建築計画に併せて、西区内野地区に公民館を整備します。

前年度予算額	247,470
増減	143,073

＜主な事業＞

1　(仮称)内野地区公民館建設工事　369,000
平成26年度開館に向けて建設工事を行う。

〈継続費〉

年度	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24	246,000	0	184,500	0	61,500
25	369,000	0	276,700	0	92,300
計	615,000	0	461,200	0	153,800

2　(仮称)内野地区公民館初度消耗品・備品の購入　18,300

(仮称)内野地区公民館完成予想図



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	公民館移転改築等事業			予算額	14,551
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	－ 一般財源	14,551

＜事業の目的・内容＞
区画整理等の事業により、移転・改築が必要となった公民館について、施設の整備を行います。

前年度予算額	327,621
増減	△ 313,070

＜主な事業＞

1　領家公民館家屋事後調査
領家公民館建設工事に伴う家屋事後調査を行う。

2　尾間木公民館仮設建物リース料　9,406
本設建物が完成するまでの間使用する仮設建物をリースにて整備する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	文化財保護事業			予算額	275,451
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	3目 文化財保護費	15款 使用料及び手数料	25
				16款 国庫支出金	16,228
				18款 財産収入	30
				23款 市債	138,700
				－ 一般財源	120,468
				前年度予算額	85,878
				増減	189,573

＜事業の目的・内容＞
さいたま市の貴重な文化・歴史・教育・観光資源である各種の文化財の保存・継承と活用を進め、市民文化の向上と市の個性・魅力の発信を図ります。

＜主な事業＞

１　国指定史跡見沼通船堀の整備　6,611
見沼通船堀の保全・管理や閘門開閉実演などの普及・活用を行う。

２　国指定特別天然記念物田島ケ原サクラソウ自生地の保存管理　12,096
田島ケ原サクラソウ自生地の保全・管理や市民と協働した普及・活用や保存管理計画策定を行う。

３　国指定史跡真福寺貝塚の整備　4,164
真福寺貝塚の保全・管理や講演会などの普及・活用を行うとともに、整備に向けた調査を実施する。

４　市指定史跡馬場小室山遺跡の整備　1,823
馬場小室山遺跡の保全・管理や普及・活用を行うとともに、保存管理計画の策定に向けた調査・検討を実施する。

５　文化財の保存と活用　37,128
指定文化財や埋蔵文化財の調査・保全・管理を行うとともに、最新情報の発信等を通して普及・活用を図る。

６　文化財施設の維持管理と整備　51,637
文化財収蔵・活用施設の維持管理を行うとともに、耐震補強工事等の保全整備を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	図書館管理運営事業			予算額	709,498
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	16款 国庫支出金	5,407
				23款 市債	34,400
				－ 一般財源	669,691
				前年度予算額	700,953
				増減	8,545

＜事業の目的・内容＞
中央図書館及び地区図書館(23館)の施設維持管理、運営を行います。

＜主な事業＞

１　図書館協議会の開催　366
市民や識者の意見を聴くため、図書館協議会を年3回開催して図書館運営の充実を図る。

２　図書館施設維持管理及び運営
中央図書館及び地区図書館の建物総合管理、各種保守点検業務等、施設の維持管理及び運営を行う。

３　施設保全
安全安心で利用しやすい図書館を維持するために、耐震補強工事、耐震補強のための実施設計、施設修繕等を行う。

４　地区図書館業務委託化
平成26年度までに地区図書館の窓口等業務を順次委託化し、行政運営の効率化を図る。(平成24年度5館、25年度3館、26年度2館)

５　大宮西部図書館のＬＥＤ照明化
大宮西部図書館の図書閲覧室及びエントランス等のＬＥＤ照明化に係る工事の設計を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	図書館資料整備事業			予算額	216,556
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課			〔財源内訳〕	
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	15款 使用料及び手数料	448
＜事業の目的・内容＞ 市民からの多様化、高度化する幅広い要望に対応するため、情報発信の拠点として、資料や情報を計画的、積極的に収集し、提供します。				18款 財産収入	39
				22款 諸収入	2,786
				－ 一般財源	213,283
				前年度予算額	190,653
				増減	25,903

＜主な事業＞

1　図書・新聞雑誌・ＣＤ等の資料購入　210,102
各図書館の特色を生かした効果的、計画的な資料収集を行う。

2　データベースによる情報提供　6,454
法律、経済、経営等の各種データベースによる情報提供を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	図書館コンピュータシステム運用事業			予算額	217,004
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課			〔財源内訳〕	
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	－ 一般財源	217,004
＜事業の目的・内容＞ 図書館コンピュータシステムにより市立図書館24館を結び、市内のどの図書館においても均質なサービスを提供します。					
				前年度予算額	238,353
				増減	△ 21,349

＜主な事業＞

1　図書館コンピュータシステムの運用　214,336
市立図書館24館の利用者情報、資料情報、利用状況を一元管理するとともに、図書館のホームページにより、インターネットにつながる情報機器からの図書検索、予約等のサービスを提供する。

2　市民向けインターネットの運用　2,668
インターネットにより市民が情報にアクセスできる環境を整備し、課題解決に向けたサービスの充実を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	視聴覚ライブラリー管理運営事業			予算額	1,190
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	－ 一般財源	1,190

＜事業の目的・内容＞

16ミリフィルム、ＤＶＤなど視聴覚教材を収集整理し、視聴覚教材及び機材の貸出しを行うとともに、映写会の開催、16ミリ映写技術講習会の開催等、視聴覚学習の機会を提供します。

前年度予算額	1,209
増減	△ 19

＜主な事業＞

1　視聴覚ライブラリー運営委員会の開催　286

視聴覚ライブラリー運営委員会を年3回開催する。

2　16ミリフィルム映写機操作技術講習会の開催　54

16ミリフィルム映写機操作技術講習会を年3回開催する。

3　16ミリフィルム映写機操作練習会の開催　6

16ミリフィルム映写機操作技術講習会修了者を対象とした練習会を年1回開催する。

4　視聴覚教材の収集　844

16ミリフィルム、ＤＶＤソフトなどの収集を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市立博物館管理運営事業			予算額	42,829
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	15款 使用料及び手数料	2
				18款 財産収入	900
				22款 諸収入	266
				－ 一般財源	41,661

＜事業の目的・内容＞

市民の文化的要求に応えるため、本市の歴史を概観する常設展示のほか、企画展・特別展・夏休み子ども博物館等を開催します。また、岩槻郷土資料館を保存活用し、県指定史跡岩槻藩遷喬館を公開活用します。

前年度予算額	53,490
増減	△ 10,661

＜主な事業＞

1　特別展・企画展の開催　7,920

さいたま市の歴史について、常設展示とは異なる視点から特別展・企画展を開催する。

2　学校教育との連携　3,288

学校の社会科、生活科と対応した学校巡回展、昔の道具とくらし展、夏休み子ども博物館や各種体験講座を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	浦和博物館管理運営事業			予算額	8,893
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	18款 財産収入	130
				22款 諸収入	20
				－ 一般財源	8,743
				前年度予算額	8,895
				増減	△ 2

＜事業の目的・内容＞

地区の総合博物館として、地域の歴史と文化について市民の理解を深めるため常設展・特別展・企画展などの展示や教育普及活動、資料の収集・保存・調査等を行います。

＜主な事業＞

１　特別展・企画展の開催　798

地域の歴史について常設展示の他にテーマを設定した特別展・企画展を開催する。

２　学校との連携

小学校の社会科・生活科に対応した展示と体験学習を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	民家園管理運営事業			予算額	9,761
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	15款 使用料及び手数料	410
				18款 財産収入	30
				22款 諸収入	50
				－ 一般財源	9,271
				前年度予算額	9,673
				増減	88

＜事業の目的・内容＞

市内に残る伝統的な古建築と民俗資料を収集・保存・展示公開し、市民文化の向上・発展、郷土意識の高揚を図ります。また、市民と協働し伝統文化の保存継承に努め、体験学習等を通し、くらしの工夫・リサイクル・環境問題等について考えます。

＜主な事業＞

１　指定文化財建造物等の管理　1,440

指定文化財建造物等の保存・管理を進め、貴重な文化文化遺産を後世に継承する。

２　指定文化財建造物等の活用

建造物を体験学習や展示の場として活用し、くらしの工夫や先人の知恵、リサイクルや環境等を考える学習を進める。

３　教育普及活動の実施

民家園及び周辺の環境を活かした見沼学習やもの作り講座、体験講座等を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	見沼くらしっく館管理運営事業			予算額	8,008
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	15款 使用料及び手数料	2
				18款 財産収入	50
				22款 諸収入	54
				－ 一般財源	7,902
				前年度予算額	8,103
				増減	△ 95

＜事業の目的・内容＞
市指定文化財「旧坂東家住宅」を活用し、“生きている民家”をテーマに、各種の講座・企画展等を行い、伝統文化の保存継承に努め、市民文化の向上発展と郷土意識の高揚を図ります。

＜主な事業＞

１　指定文化財建造物の管理　503
指定文化財建造物の保存・管理を遂行し、貴重な文化遺産を後世に継承する。

２　市指定文化財「旧坂東家住宅」を活用した各行事
古くから継承されている、地域の年中行事を再現する。

３　企画展示・講座等の開催
民家や生活文化に根ざした展示を行い、各種講座等を開催する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	少年自然の家管理運営事業			予算額	148,150
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/舘岩少年自然の家			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	6目 少年自然の家費	15款 使用料及び手数料	684
				22款 諸収入	1,170
				－ 一般財源	146,296
				前年度予算額	100,729
				増減	47,421

＜事業の目的・内容＞
豊かな自然環境の中で児童・生徒の健全育成を図るため、舘岩少年自然の家及び赤城少年自然の家の維持管理業務を実施します。

＜主な事業＞

１　施設の維持管理　87,178
舘岩少年自然の家及び赤城少年自然の家の維持管理、設備運転を行う。

２　融雪設備等の改修　56,595
融雪装置及び温泉ポンプの改修を行う。


舘岩少年自然の家


赤城少年自然の家

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	少年自然の家野外活動事業			予算額	72,642
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	6目 少年自然の家費	－ 一般財源	72,642

＜事業の目的・内容＞
自然体験活動や集団宿泊体験活動を通して、自然への畏敬の念、集団の一員として他者を思いやる心、規律ある態度等、豊かでたくましい心と体を育成するために、「自然の教室」の円滑な実施の補助を行います。

前年度予算額	68,810
増減	3,832

＜主な事業＞

１　指導員の配置　4,425
「自然の教室」を円滑に進めるため「指導員」を配置して活動をサポートする。

２　少年自然の家の広報等　69
少年自然の家で行われる様々なプログラムの効果を広報するため、年1回の所報をはじめ、年6回の通信等を通じて発信する。

３　活動プログラムの充実や用具整備　1,110
「自然の教室」で行う様々な野外プログラムの活動用具の整備や、プログラムの充実に取り組む。

４　自然の教室現地研修会の開催　1,743
「自然の教室」の引率を予定している小中学校の教員を対象とした現地での研修会を年6回実施する。

５　自然の教室バス輸送補助金　65,295
「自然の教室」に係る児童生徒のバス輸送費に対し一部を補助する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	青少年宇宙科学館管理運営事業			予算額	208,971
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 185	10款 教育費	6項 社会教育費	7目 宇宙科学館費	15款 使用料及び手数料	12,986
				22款 諸収入	1,209
				－ 一般財源	194,776

＜事業の目的・内容＞
青少年の科学に対する関心を深め、科学教育の振興に寄与するとともに、未来社会に対応できる創造性豊かな青少年の育成を図るため、投影事業、普及事業、展示事業、青少年育成事業を行います。

前年度予算額	204,937
増減	4,034

＜主な事業＞

１　プラネタリウム投影事業
(1)　市内小学校4年生、中学校3年生を対象とした学習番組投影
(2)　市内幼稚園、保育園を対象とした幼児番組投影
(3)　一般番組投影

２　普及事業
(1)　サイエンスショー、天体観望会等
(2)　スクール・サポート・サイエンス事業等
(3)　若田名誉館長杯ロボット大会等
(4)　科学講演会、各種教室等の開催等

３　展示事業
(1)　常設展示
(2)　企画展（Ⅰ～Ⅲ）
(3)　「宇宙の日」全国小・中学生作文絵画コンテスト作品展等

４　若田宇宙飛行士顕彰事業
(1)　企画展「(仮称)若田宇宙飛行士展」
(2)　打ち上げカウントダウンイベント
(3)　交信ンイベント
(4)　関連講演会

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	宇宙劇場管理運営事業			予算額	164,835
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 185	10款 教育費	6項 社会教育費	7目 宇宙科学館費	－ 一般財源	164,835
＜事業の目的・内容＞ 市民の科学知識の普及と文化活動の推進を図り、地域文化の向上に寄与するため、プラネタリウム投影及び大型映像の上映、会議室・研修室・ホールの貸出し等の事業を行います。				前年度予算額	165,899
				増減	△ 1,064

＜主な事業＞

１　プラネタリウム投影・大型映画上映事業
　(1)　一般番組投影
　(2)　学習番組投影(幼児番組投影含む)
　(3)　特別番組投影

２　会議室・研修室・ホール貸出し事業

３　普及事業
　(1)　天体観望会等
　(2)　親子望遠鏡教室等

４　支援事業
　日本宇宙少年団さいたま支部活動支援

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	美術館管理運営事業			予算額	95,626
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/うらわ美術館			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 185	10款 教育費	6項 社会教育費	8目 美術館費	15款 使用料及び手数料	9,041
＜事業の目的・内容＞ 年4回の企画展やコレクション展の展示事業、美術作品及び美術に関する資料の収集事業等、各種事業を行い、美術館の充実を図ります。				18款 財産収入	4,620
				20款 繰入金	2,000
				22款 諸収入	25
				－ 一般財源	79,940
				前年度予算額	166,473
				増減	△ 70,847

＜主な事業＞

１　(仮題)北大路魯山人展の開催　6,464
　笠間日動美術館の所蔵品を中心に構成し紹介。

２　(仮題)馬場のぼる展の開催　5,608
　漫画家、絵本画家として著名な馬場のぼるの仕事を、絵本「11匹の猫」を核に構成し紹介。

３　(仮題)図工美術展の開催　2,337
　美術教育に関して広く楽しく一般に紹介し、地域の教育関係者等とも連携を図りつつ、多様な関連事業を含めて実施。

４　(仮題)絵本と前衛展の開催　9,388
　絵本と前衛作品との関係をたどりながら、両者の接点を紹介。

５　受付・監視業務の委託化
　うらわ美術館業務において、効果的、効率的な運営を図るため、受付・監視業務の委託化を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	給食施設整備事業（学校施設課）			予算額	2,579,595
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	16款 国庫支出金	46,435
				22款 諸収入	1,694
				23款 市債	2,340,100
				－ 一般財源	191,366
				前年度予算額	2,868,979
				増減	△ 289,384

＜事業の目的・内容＞

各学校(地域)の特色を生かした給食の実施及び給食を活用したきめ細かい食の指導を充実させることを目的に、学校給食センターから給食の提供を受けている学校に単独校調理場(学校給食室)を整備します。

＜主な事業＞

1　給食室建設工事　2,510,351

小学校及び中学校の給食室建設工事を行う。

(1)　東岩槻小学校、城北小学校、西原小学校、河合小学校、川通中学校、城北中学校

〈継続費〉

年度	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24	2,550,320	57,244	2,368,100	0	124,976
25	637,580	14,311	591,800	0	31,469
計	3,187,900	71,555	2,959,900	0	156,445

(2)　柏崎小学校、和土小学校、城南中学校

〈継続費〉

年度	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25	1,082,040	19,706	1,009,000	0	53,334
26	538,060	9,851	501,600	0	26,609
計	1,620,100	29,557	1,510,600	0	79,943

(3)　城南小学校、新和小学校　790,731

※　平成25年度単年度事業

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	給食施設整備事業（健康教育課）			予算額	61,400
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	－ 一般財源	61,400
				前年度予算額	14,900
				増減	46,500

＜事業の目的・内容＞

単独校調理場(学校給食室)の整備に伴い、学校給食提供開始に向け必要となる消耗品、備品の購入を行います。

＜主な事業＞

1　学校給食提供開始に向けた消耗品、備品の購入

平成25年度中に給食室が完成する予定の城北小学校他8校について、給食提供開始に向け消耗品、備品の購入を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	教職員健康診断事業			予算額	37,039
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	－ 一般財源	37,039

＜事業の目的・内容＞
教職員の健康の維持と疾病の早期発見を図るため、教職員の健康診断を行います。

前年度予算額	38,369
増減	△ 1,330

＜主な事業＞

１　教職員に対する健康診断　37,039
(1)　学校保健安全法に基づく定期健康診断
(2)　養護教諭等を対象としたＢ型肝炎予防接種
(3)　ＰＣ等を平常利用する教職員を対象としたＶＤＴ業務特殊健康診断
(4)　特別支援学校の教職員を対象とした重症心身障害者等介護従事者特殊健康診断
(5)　胃検診
(6)　教員採用前健康診断
(7)　有機溶剤・特定化学物質取扱者健康診断等

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	学校給食管理運営事業			予算額	2,782,052
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	－ 一般財源	2,782,052

＜事業の目的・内容＞
安全で衛生的な学校給食が提供できるよう、単独校調理場(学校給食室)施設・設備の維持管理を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。

前年度予算額	2,653,727
増減	128,325

＜主な事業＞

１　施設・設備の維持管理　120,240
単独校調理場(学校給食室)の消毒・清掃や、調理機器の保守点検などを実施するとともに、それら施設・設備に不具合が生じた際は、給食の提供に支障の出ないよう速やかに修繕を行う。

２　学校給食の運営　2,661,812
給食調理員の細菌検査の実施や、日々の給食の提供に必要となる消耗品・備品等の購入及び調理業務に関する委託化の推進などを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	準要保護児童生徒給食援助事業			予算額	408,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	17款 県支出金	3,659
				－ 一般財源	404,341
＜事業の目的・内容＞ 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童生徒や被災した学齢児童生徒の保護者に対し、学校給食費を援助し、義務教育の円滑な実施に資するものです。				前年度予算額	413,000
				増減	△ 5,000

＜主な事業＞

１　給食扶助費の支給

就学援助制度の認定を受けた世帯の児童生徒の学校給食費を、本人に代わり通学する小・中学校の校長に対して支給する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	学校保健事業			予算額	57,984
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	－ 一般財源	57,984
＜事業の目的・内容＞ 児童生徒が健康で有意義な学校生活を送ることができるように、学校保健安全法に基づき、水質検査等の環境検査の実施や保健室の円滑な管理・運営を行います。				前年度予算額	60,952
				増減	△ 2,968

＜主な事業＞

１　学校環境衛生検査の実施　9,222

学校薬剤師等と連携を図り、学校保健安全法に基づく飲料水水質検査、プール水水質検査、ホルムアルデヒド等揮発性有機化合物検査、ダニ又はダニアレルゲン検査等を実施する。

２　学校保健室の管理運営　46,824

児童生徒が安心して学校生活を送るために保健室等にＡＥＤ・各種医薬材料・備品等を整備する。

３　学校保健会の運営　1,938

医師会等関係機関と連携を図り、学校教育における保健衛生の研究や普及発展の実施を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	健康教育指導事業			予算額	131,850
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	16款 国庫支出金	610
				－ 一般財源	131,240
＜事業の目的・内容＞ 学校健康教育の普及、充実及び学校保健･学校安全・学校給食関係教職員への研修と指導を行います。				前年度予算額	144,239
				増減	△ 12,389

＜主な事業＞

１　健康教育関係教職員への研修の実施　5,205

養護教諭や栄養教諭・学校栄養職員をはじめとした関係職員への研修の企画・運営や啓発事業を実施する。

２　学校歯科保健の推進　2,527

8020歯の健康教室や歯科巡回指導、各種コンクールを実施する。

３　学校における食育の推進　5,425

学校給食における県内地場産物の活用を推進するとともに、地元シェフによる学校給食や学校教育ファームを実施する。

４　学校安全ネットワークの推進・拡充　118,440

学校警備員の半日配置を継続しながら、多くの人の目で子どもを見守る学校安全ネットワーク体制を推進・拡充する。

５　防災教育推進事業　253

児童生徒や教職員等が災害時に適切な行動が取れるよう、緊急地震速報を活用した避難訓練の実施等、防災教育の充実を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	児童生徒健康診断事業			予算額	472,947
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	－ 一般財源	472,947
＜事業の目的・内容＞ 学校に学校医等を配置し、各種健康診断等を実施することにより児童生徒の健康状況を的確に把握し、保護者との連携を深めながら健康相談や早期治療の指示等を迅速に行い、児童生徒が心身ともに健康的な学校生活が送れるように努めます。				前年度予算額	474,651
				増減	△ 1,704

＜主な事業＞

１　学校医等の委嘱　315,180

学校保健安全法に基づき医師会、歯科医師会、薬剤師会等、関係機関と連携を図り各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置する。

２　各種健康診断等の実施　157,767

児童生徒の健康状況を的確に把握し、心身共に健康的な学校生活が送れるよう、市立学校の児童・生徒を対象に学校保健安全法に基づく各種健康診断等を実施する。

また、翌年に小学校に入学する児童に対して就学時健康診断を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	要保護準要保護児童生徒医療援助事業			予算額	5,821
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	16款 国庫支出金	540
				17款 県支出金	40
				－ 一般財源	5,241
				前年度予算額	6,346
				増減	△ 525

＜事業の目的・内容＞

経済的理由で、政令に定められた疾病治療に対する医療費を支出することが困難な要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、学校教育法及び学校保健安全法に基づき医療費を援助します。

＜主な事業＞

１　医療費の援助

就学援助制度の認定を受けた家庭の児童生徒において政令で規定されている特定の疾病の治療の際に医療券を発行し、医療費を援助する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	学校災害救済制度事業			予算額	105,744
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	14款 分担金及び負担金	46,902
				20款 繰入金	3,000
				22款 諸収入	1,006
				－ 一般財源	54,836
				前年度予算額	106,270
				増減	△ 526

＜事業の目的・内容＞

学校の管理下で災害が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による医療費等の請求手続きを行います。

また、さいたま市独自の学校災害救済給付金制度により被災者の救済を図ります。

＜主な事業＞

１　日本スポーツ振興センター災害共済給付制度　101,295

学校管理下における事故により児童生徒が負傷、疾病等をした場合に保護者の負担を軽減するため医療費、障害見舞金等の給付金の手続を行う。

２　学校災害救済制度　4,449

上記の日本スポーツ振興センター災害共済給付制度を補完するため、本制度により歯牙特別見舞金等の給付を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	学校災害救済基金積立金			予算額	223
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	18款 財産収入	223

＜事業の目的・内容＞
さいたま市学校災害救済基金に対して、積立てを行います。

前年度予算額	300
増減	△ 77

＜主な事業＞

１　さいたま市学校災害救済基金への積立て
さいたま市学校災害救済基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子について、同基金に積立てを行う。

［参考］
基金残高の推移
・平成19年度末残高　83,982,800円
・平成20年度末残高　82,550,705円
・平成21年度末残高　81,694,136円
・平成22年度末残高　79,516,428円
・平成23年度末残高　77,172,713円

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	与野本町学校給食センター管理運営事業			予算額	84,001
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/与野本町学校給食センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	3目 学校給食センター費	15款 使用料及び手数料	6
				22款 諸収入	105
				－ 一般財源	83,890

＜事業の目的・内容＞
施設の維持管理を行うとともに、学校給食の一環として学校給食を西区内の栄小学校と岩槻区内の小・中学校5校に提供します。

前年度予算額	85,396
増減	△ 1,395

＜主な事業＞

１　献立委員会等の各委員会の開催　64
献立委員会、学校給食用物資選定委員会を開催し、献立作成や学校給食用物資の精選を行う。

２　学校給食の提供と衛生管理の徹底　69,776
小・中学校6校に安全で安心な学校給食を提供するために、食品管理と衛生管理を行う。

３　施設・設備の維持管理　14,065
施設を稼動するために必要な施設・設備の修繕等により維持管理を行う。

４　研修会等への職員派遣　96
学校給食の充実を図るため、職員を研修会等へ派遣し、最新の知識を習得させて技術の向上を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	岩槻学校給食センター管理運営事業			予算額	73,839
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/岩槻学校給食センター			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	3目 学校給食センター費	15款 使用料及び手数料	12
				22款 諸収入	154
				－ 一般財源	73,673
				前年度予算額	84,174
				増減	△ 10,335

＜事業の目的・内容＞
施設の維持管理を行うとともに、学校教育の一環として学校給食を岩槻区内の小・中学校に提供します。

＜主な事業＞

１　献立委員会等の各委員会の開催　60
献立委員会、学校給食用物資選定委員会を開催し、献立作成や学校給食用物資の精選を行う。

２　学校給食の提供と衛生管理の徹底　55,110
岩槻区内の小・中学校6校に安全で安心な学校給食を提供するために、食品管理と衛生管理を行う。

３　施設・設備の維持管理　18,589
施設を稼動するために必要な施設・設備の修繕等の維持管理を行う。

４　研修会等への職員派遣　80
学校給食の充実を図るため、職員を研修会等へ派遣し、最新の知識を習得させて技術の向上を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	特別支援学校管理運営事業（教育財務課）			予算額	41,622
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	－ 一般財源	41,622
				前年度予算額	51,236
				増減	△ 9,614

＜事業の目的・内容＞
特別支援学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入をはじめ、光熱水費の支払い、施設の修繕、機械警備等の業務委託などを行います。

＜主な事業＞

１　消耗品・備品の購入　4,899
学校管理運営用消耗品・備品を購入する。

２　光熱水費の支払い　18,886
光熱水費の支払いを行う。

３　施設維持管理の業務委託
清掃・空調機械運転管理等の施設維持管理を業務委託する。

４　機械警備の業務委託
休日、夜間の機械警備を業務委託する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	特別支援学校管理運営事業（指導２課）			予算額	73,785
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導２課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	－ 一般財源	73,785

＜事業の目的・内容＞
市立特別支援学校における支援及び教育環境の充実を図るため、児童生徒の通学バスの運行と給食調理等の委託を行います。

前年度予算額	74,246
増減	△ 461

＜主な事業＞

１　通園通学バス運行業務、給食調理業務　72,785
特別支援学校の児童生徒のために、通園通学バスの運行及び給食調理業務を委託する。

２　さくら草特別支援学校医療的ケア指導医派遣　480
在籍する児童生徒の医療的ケアを実施するため、指導医を特別支援学校へ月1回派遣し、指導助言を受ける。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	施設等維持管理事業（教育総務課）			予算額	2,357
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	－ 一般財源	2,357

＜事業の目的・内容＞
特別支援学校の用務業務に関する経費です。

前年度予算額	2,357
増減	0

＜主な事業＞

１　特別支援学校用務業務　2,357
校内の環境整備や清掃、簡易な修繕などを行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	施設等維持管理事業（学校施設課）			予算額	12,094
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	14
				－ 一般財源	12,080
				前年度予算額	11,328
				増減	766

＜事業の目的・内容＞
特別支援学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。

＜主な事業＞

１　施設修繕　3,500
老朽化した学校施設の計画的な修繕及び破損、不具合等が生じた箇所の緊急的な修繕等を行う。

２　施設保守管理委託　6,309
学校施設の維持管理上必要な点検・管理等の業務委託を行う。

３　緑のカーテン事業
苗、肥料等を購入し、緑のカーテン事業を実施する。(特別支援学校2校)

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	特別支援学校教科教材整備事業			予算額	2,669
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	2目 教育振興費	－ 一般財源	2,669
				前年度予算額	2,669
				増減	0

＜事業の目的・内容＞
特別支援学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。

＜主な事業＞

１　教材等の購入　2,669
特別支援学校が必要とする各教科教材等(消耗品・備品)を購入する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	特別支援学校校舎増改築事業		
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導２課		
予算書Ｐ. 191	10款 教育費	8項 特別支援学校費	3目 学校建設費

予算額	332,871
〔財源内訳〕	
16款 国庫支出金	49,141
22款 諸収入	62
23款 市債	196,500
－ 一般財源	87,168
前年度予算額	50,000
増減	282,871

＜事業の目的・内容＞

肢体不自由のある児童生徒のための「ひまわり特別支援学校」の教育環境を整備し、指導の充実を図るため、ひまわり特別支援学校の校舎の増改築を行います。

＜主な事業＞

１　学校校舎増改築工事　300,000

普通教室5室、屋内運動場、屋内プールなどの施設をつくり、教育環境を整備する。

〈継続費〉

年度	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25	300,000	49,141	196,500	0	54,359
26	700,000	114,582	459,900	0	125,518
計	1,000,000	163,723	656,400	0	179,877

２　道路付け替え工事

校舎の増改築に伴い、学校周辺道路の付け替え工事を行う。

３　家屋事前調査

道路工事、建設工事に伴い周辺家屋の事前調査を行う。

議会局　平成２５年度　局運営方針（案）

１．主な現状と課題

市議会の活性化や議会の政策形成機能、監視機能等の強化が図られるよう議員の議会活動を補佐するとともに、広報業務を通じて「市民に分かりやすい議会」の更なる推進を図ります。

（１）議会運営に支障を来たさないよう議場や委員会室等の環境維持に努めるとともに、会派及び議員が議会活動を行う上で必要な議員控室を適正に管理します。また、議員の身分等に関する事務や政務活動費に関する事務等庶務事務を迅速かつ的確に行い、効率的な事務処理に努めます。



（２）議長交際費の執行にあたっては、支出の内容や相手方が社会通念上妥当と認められる範囲内で、かつ必要最小限の支出に努めます。

（３）適切で円滑な本会議及び委員会運営に資するとともに、議員の議会活動を適切にサポートします。

（４）広範化・高度専門化する行政需要に応じた議員の議会活動を補佐するため、情報・資料の収集及び提供に努めるとともに、議員・委員会の提出する議案の法制的な調査等の立案補助を行います。

（５）議会活動に対する市民の理解と信頼を深めるため、議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継等、議会広報事業の充実強化を図ります。



2．基本方針・施策体系別主要事業

市議会の活性化や議会の政策形成機能、監視機能等の強化が図られるよう議員の議会活動を補佐するとともに、広報業務を通じて「市民に分かりやすい議会」の更なる推進を図ります。

（1）政務活動費補助金交付に係る事務処理を的確に行い、また、議会棟の管理を適正に行うよう努めます。

＊( )内は一般財源　　(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1		政務活動費補助金の交付 〔総務課〕	244,800 (244,800)	216,000 (216,000)	議員の調査研究等に資するため必要な経費の一部として、議会における会派及び議員に対し政務活動費を交付
2		議会棟の管理 〔総務課〕	680 (680)	680 (680)	議会運営に支障を来たさないよう議場や委員会室等の環境維持に努めるとともに、会派及び議員が議会活動を行う上で必要な議員控室を適正に管理

（2）指定都市の正副議長としての広範な活動と、その職務が円滑に進められるよう活動支援をします。

＊( )内は一般財源　　(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
3		議長交際費 〔秘書課〕	1,300 (1,300)	1,400 (1,400)	議会の円滑な運営を図り、市政の進展に寄与するために、議長が議会を代表して交際をするのに要する経費

（3）適切で円滑、能率的な議会運営の支援をします。

＊( )内は一般財源　　(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
4		会議録・委員会記録作成及び検索システム登録事業 〔議事課〕	18,044 (18,044)	17,658 (17,658)	本会議の会議録の作成及び委員会記録の作成を行うと共に、本会議の会議録及び委員会記録をホームページに掲載することにより、広く市民に情報を提供

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（４）法制面や情報調査面において、議員の議会活動を補佐し円滑な議会運営を図ります。

＊( )内は一般財源　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
5		市議会事務局運営事業 〔調査法制課〕	5,205 (5,205)	5,477 (5,477)	議員の議会活動と円滑な議会運営に資する情報の収集及び調査並びに議員又は委員会が提出する条例、意見書等の立案補助

（５）議会の活動状況をわかりやすく市民に伝えるため、議会広報紙の発行などの広報事業を展開します。

＊( )内は一般財源　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
6		市議会広報事業 〔秘書課〕	45,327 (45,327)	47,327 (47,327)	議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継などの広報事業を展開

３．行財政改革への取組

（１） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	4,590 千円

① 他の指定都市等の動向や実績を勘案し、目的や効果を検証して議長交際費の見直しを行いました。〔秘書課〕（100千円）

② 各委員会の所管事務調査における視察の際、マイクロバスを使用せず、公共交通機関を利用したり、また、他市町村議会からの行政視察時に使用していたバスの使用回数を減らすことにより、バス使用料の経費節減に努めました。〔総務課〕（300千円）

③ 掲載内容や効果を勘案し、地方紙への広告掲載事業を廃止しました。〔秘書課〕（693千円）

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	議員報酬			予算額	1,050,860
局/部/課	議会局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 73	1款 議会費	1項 議会費	1目 議会費	－ 一般財源	1,050,860

＜事業の目的・内容＞
議員報酬、期末手当、市議会議員年金の公費負担金等を支払います。また、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施します。

前年度予算額	967,470
増減	83,390

＜主な事業＞

１　議員報酬等の支払い　1,049,914
議員報酬、期末手当、市議会議員共済会給付費負担金及び事務負担金の支払いを行う。

２　議員健康診断の実施　945
議員が自己の健康状態を絶えず把握し、もって議会活動に精励できるよう、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市政調査研究事業（議会局秘書課）			予算額	5,577
局/部/課	議会局/総務部/秘書課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 73	1款 議会費	1項 議会費	1目 議会費	－ 一般財源	5,577

＜事業の目的・内容＞
各種会議等への参加により、地方議会の現状把握及び課題解決に向けての対応を図ります。また、正副議長の活動を支援します。

前年度予算額	6,110
増減	△ 533

＜主な事業＞

１　各種会議への参加経費　280
各種会議やイベント、議長会に参加するための旅費等の手配を行い、正副議長の活動を支援する。

２　議長交際費　1,300
議長が議会を代表して行う対外的活動が効率的に行えるよう支援する。

３　各市議会議長会負担金　3,923
各市議会議長会に参加することで地方議会の現状把握及び課題解決に向けて意見交換が円滑にできるよう活動の支援を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市政調査研究事業（議会局総務課）			予算額	273,545
局/部/課	議会局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 73	1款 議会費	1項 議会費	1目 議会費	－ 一般財源	273,545

＜事業の目的・内容＞
議員の海外・国内派遣を行い、また、議員の調査研究等に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付します。

前年度予算額	243,244
増減	30,301

＜主な事業＞

１　議員派遣　8,650
諸外国の姉妹都市、友好都市及び先進都市並びに国内の先進都市へ議員派遣を行う。

２　政務活動費補助金の交付　244,800
議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として、議会における会派及び議員に対し、政務活動費を交付する。

３　議会公用車の運行管理　14,095
委員会視察等に使用するマイクロバスの借り上げや、正副議長車等の運転業務委託及び、リース契約を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市政調査研究事業（議事課）			予算額	12,063
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 73	1款 議会費	1項 議会費	1目 議会費	－ 一般財源	12,063

＜事業の目的・内容＞
委員会での議案審査、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、視察その他の調査研究を行います。

前年度予算額	13,381
増減	△ 1,318

＜主な事業＞

１　委員会調査研究研修会講師謝礼　520
委員会での議案審査、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、有識者等を招いて意見交換を行う。

２　委員会県外行政視察　11,363
委員会での議案審査、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、先進自治体等への視察を行う。

３　参考人費用弁償　180
委員会での議案審査、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、関係者等を参考人として招き、意見等を聴取する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市議会事務局運営事業（議会局秘書課）			予算額	46,533
局/部/課	議会局/総務部/秘書課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 73	1款 議会費	1項 議会費	2目 議会事務局費	－ 一般財源	46,533

＜事業の目的・内容＞
議会の円滑な運営及び議会活動をサポートするとともに、議会活動に関する情報を市民に分かりやすく提供します。

前年度予算額	48,679
増減	△ 2,146

＜主な事業＞

１　市議会の運営補助に要する経費　303
議会の円滑な運営及び議会活動をサポートする。

２　市議会広報事業　45,213
議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継などの広報活動をする。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市議会事務局運営事業（議会局総務課）			予算額	3,394
局/部/課	議会局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 73	1款 議会費	1項 議会費	2目 議会事務局費	－ 一般財源	3,394

＜事業の目的・内容＞
議員派遣に伴う随行や議会棟の修繕・保守管理等を行います。

前年度予算額	3,884
増減	△ 490

＜主な事業＞

１　議員派遣の随行　956
議員派遣に伴う随行を行う。

２　議会棟の管理　896
議会運営に支障を来さないよう議場や委員会室等の環境維持に努めるとともに、会派及び議員が議会活動を行う上で必要な議員控室を適正に管理する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市議会事務局運営事業（議事課）			予算額	21,338
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 73	1款 議会費	1項 議会費	2目 議会事務局費	－ 一般財源	21,338

＜事業の目的・内容＞
本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、本会議及び委員会における議員の議案審議、所管事務調査等の活動を支援します。また、本会議録、委員会記録を作成するとともに、議会図書室、情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行います。

前年度予算額	21,221
増減	117

＜主な事業＞

１　市議会の運営支援　3,294
本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、本会議及び委員会における議員の議案審議、所管事務調査等の活動を支援する。

２　本会議録、委員会記録の作成　15,154
本会議録、委員会記録を作成するとともに、議会図書室、情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行う。

３　さいたま市議会会議録検索システムの管理　2,890
さいたま市議会会議録検索システムの安定した運営を図る。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市議会事務局運営事業（調査法制課）			予算額	5,205
局/部/課	議会局/議事調査部/調査法制課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 73	1款 議会費	1項 議会費	2目 議会事務局費	－ 一般財源	5,205

＜事業の目的・内容＞
議員又は委員会により提出される条例等の立案補助を行うとともに、議員の議会活動や円滑な議会運営に資するため、国や他の地方公共団体及び関連団体の動向等に関する情報を広く調査収集します。また、地方自治法第100条第19項に基づき、議員の調査研究に資するため、議会図書室を設置し、管理を行います。

前年度予算額	5,477
増減	△ 272

＜主な事業＞

１　議員・委員会による提出議案の立案補助　61
議員又は委員会が提出する条例、意見書等の議案について、法制面からの検討や事実確認、用字用語の整理等を行い、立案を補助する。

２　議会活動等に資する情報の調査・収集　2,872
議員の議会活動や円滑な議会運営に資するための、国や他の地方公共団体、関連団体の動向等に関する情報・資料を広く調査収集する。

３　議会図書室の管理　2,272
地方自治法第100条第19項の規定に基づき、議員の調査研究に資する図書資料を収集・保管するため、議会図書室を設置し、管理する。

選挙管理委員会事務局　平成２５年度　局運営方針(案)

１．主な現状と課題

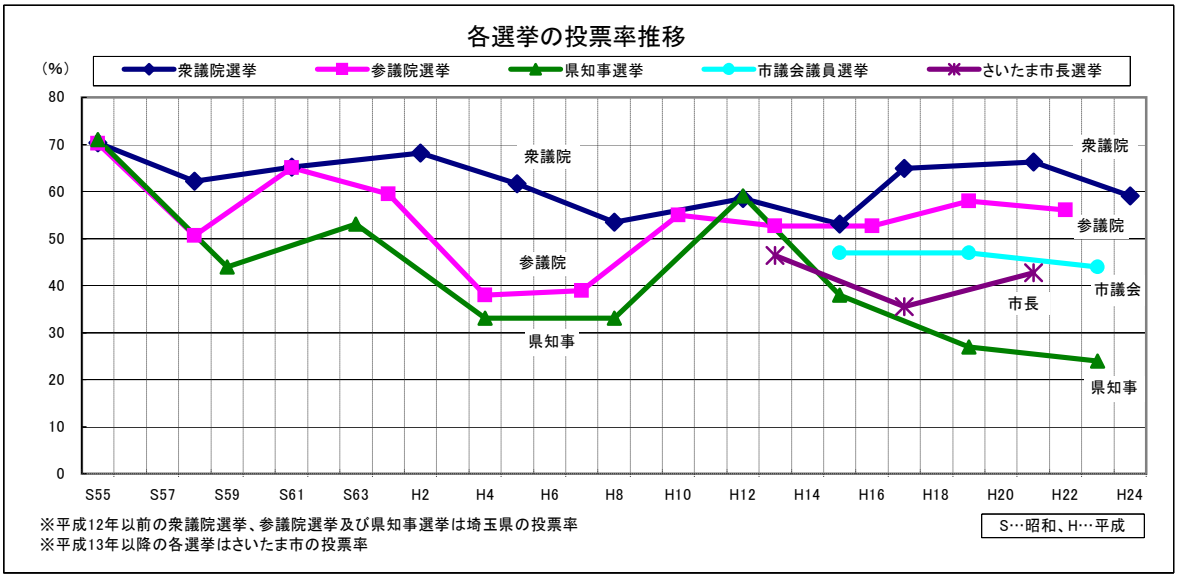
選挙は民主主義の根幹をなす制度であり、民主政治の健全な発展には、選挙の適正な執行と有権者の積極的な投票参加が欠かせません。このため、法令に基づき選挙を適正かつ円滑に執行していくとともに、選挙人が気軽に投票できる環境づくりや、政治や選挙への関心を高める取組が求められています。

（１）公職選挙法その他関係法令に基づき、各選挙を適正に執行するために、市及び各区の選挙管理委員会が連携して取り組んでいきます。

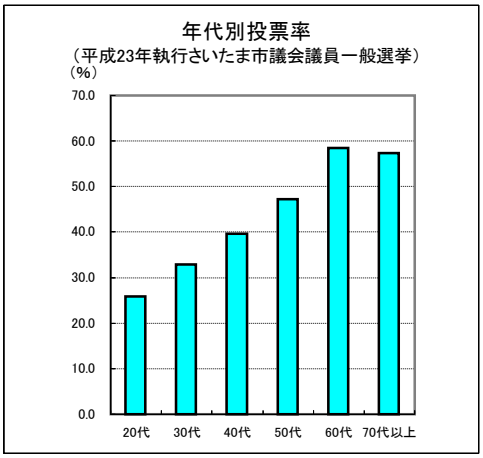
主な選挙の執行

選挙名	任期満了日
さいたま市長選挙	平成25年5月26日
参議院議員通常選挙	平成25年7月28日

（２）投票率の低下傾向は、県知事選挙をはじめとする地方選挙において著しい状況にあり、選挙人が気軽に投票できる環境づくりを引き続き推し進める必要があります。



（３）全般的な投票率の低下傾向の中、とりわけ若年層の投票率が特に低い傾向にあることから、若年層の政治や選挙に対する関心を高めていく取組が強く求められています。



2．基本方針・施策体系別主要事業

法令に基づき選挙を適正かつ円滑に執行していくとともに、選挙人が気軽に投票できる環境づくりや、政治や選挙への関心を高める取組に努めます。

（1） 各選挙を適正に執行します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	新	市長・市議会議員補欠選挙費〔選挙課〕	363,730 (363,730)	4,139 (4,139)	任期満了によるさいたま市長選挙及びこれに伴い行われるさいたま市議会議員補欠選挙（見沼区）の投票、開票、選挙会、ポスター掲示場の設置、選挙公報の発行その他の選挙公営等を実施
2	新	参議院議員通常選挙費〔選挙課〕	372,402 (0)	0 (0)	任期満了による参議院議員通常選挙の投票、開票、ポスター掲示場の設置等を実施

（2） 若い有権者の政治意識の向上や将来の有権者の育成に向け取り組みます。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
3		常時啓発事業〔選挙課〕	3,647 (3,647)	3,454 (3,454)	選挙啓発ポスター・標語コンクール、中学校3年生向け社会科副読本の配布その他の啓発事業を実施

3．行財政改革への取組

（1） さいたま市長・市議会議員補欠選挙の適正・円滑な管理執行及び参議院議員通常選挙の適正・円滑な執行

① 事務全般の効率化を図り、経費の縮減に努めます。〔選挙課〕

（2） 若者の政治意識の向上、投票参加を促す啓発の推進

① 啓発団体との協働により、きめ細やかな啓発を計画します。〔選挙課〕

（3） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	118 千円

① 費用対効果の観点から見直しを行い、選挙管理委員会費の交際費と常時啓発費の消耗品費、手数料及び使用料を削減しました。〔選挙課〕（118千円）

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	選挙管理委員会運営事業			予算額	38,368
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	6項 選挙費	1目 選挙管理委員会費	17款 県支出金	370
				－ 一般財源	37,998
前年度予算額					38,561
増減					△ 193

＜事業の目的・内容＞
市及び10区の選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の調製その他各選挙に共通する選挙管理を行います。

＜主な事業＞

１　市・区選挙管理委員会の運営　34,987
市・区選挙管理委員会の会議の開催等を行う。

２　選挙人名簿の調製　2,658
公職選挙法の規定による選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製を行う。

３　指定都市選挙管理委員会連合会事業への参画　723
指定都市選挙管理委員会連合会の会議に参加し、選挙制度及び選挙事務の調査研究等を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	常時啓発事業			予算額	3,647
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 97	2款 総務費	6項 選挙費	2目 常時啓発費	－ 一般財源	3,647
前年度予算額					3,454
増減					193

＜事業の目的・内容＞
公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙に関する啓発、周知等を行います。

＜主な事業＞

１　選挙啓発コンクールの実施、副読本の配布、出前講座の開催等　743
明るい選挙啓発ポスター・標語コンクールの実施、中学3年生向けの社会科副読本の作製・配布、出前講座の開催等を通じて将来の有権者の政治や選挙に対する関心を高めていく。

２　啓発活動の開催　1,482
区民まつり等のイベントにおける啓発活動、新成人に対する啓発活動、政治講演会の開催等を通じて政治意識の高揚に努める。

３　明るい選挙推進協議会の活動促進　1,422
さいたま市及び10区の明るい選挙推進協議会の活動の促進を図る。

【出前講座】



（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	市長・市議会議員補欠選挙費			予算額	363,730
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課			〔財源内訳〕	
予算書P. 99	2款 総務費	6項 選挙費	3目 市長・市議会議員補欠選挙費	－ 一般財源	363,730

＜事業の目的・内容＞
任期満了によるさいたま市長選挙及びこれに伴い行われるさいたま市議会議員補欠選挙(見沼区)の適正な執行を図ります。

前年度予算額	4,139
増減	359,591

＜主な事業＞

1　投・開票、選挙会等事務　283,567
投票、期日前投票、不在者投票、開票、選挙会、立候補届出受付、当選証書の付与等の事務を行う。

2　ポスター掲示場その他の選挙公営　72,454
ポスター掲示場の設置、選挙公報の発行その他の選挙公営を行う。

3　選挙啓発事業　7,709
選挙期日、投票方法等を周知し、投票率の向上を図る。

［参考］
さいたま市長任期満了日
・平成25年5月26日
選挙執行可能期間
・平成25年4月26日から平成25年5月25日まで

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	参議院議員通常選挙費			予算額	372,402
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課			〔財源内訳〕	
予算書P. 99	2款 総務費	6項 選挙費	4目 参議院議員通常選挙費	17款 県支出金	372,402

＜事業の目的・内容＞
任期満了による参議院議員通常選挙の適正な執行を図ります。

前年度予算額	0
増減	皆増

＜主な事業＞

1　投・開票等事務　334,316
投票、期日前投票、不在者投票、開票等の事務を行う。

2　ポスター掲示場その他の選挙公営　36,171
ポスター掲示場の設置、選挙公報の配布その他の選挙公営を行う。

3　選挙啓発事業　1,915
選挙期日、投票方法等を周知し、投票率の向上を図る。

［参考］
参議院議員任期満了日
・平成25年7月28日

人事委員会事務局　平成２５年度　局運営方針（案）

１．主な現状と課題

社会経済情勢の変化により本市を取り巻く環境が一段と厳しさを増す状況の下、職員には安定した質の高い行政サービスを提供するとともに、生産性の高い都市経営の実現のため、多様な変化への対応、柔軟な発想力や迅速な行動力が求められています。

こうした要請に応えるためには、政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材を計画的に確保する必要があります。また、職員が高い倫理観をもって心身ともに万全の状態で職務に精励できるよう、社会情勢に適応した職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。

（１）本市の将来を担う優秀な人材を確保するために、各試験区分において高い競争性を保てるよう十分な受験者数の確保と人物重視の採用試験を推進する必要があります。

採用試験における競争倍率の推移（大学卒業程度行政事務）

年　度	20	21	22	23	24
採用予定人員（人）	100	82	200	75	55
申込者数（人）	1,265	1,678	2,430	2,016	1,573
受験者数（人）	1,003	1,264	1,906	1,378	1,022
合格者数（人）	155	110	286	110	91
競争倍率（倍）	6.5	11.5	6.7	12.5	11.2

（２）給与、勤務時間等の勤務条件を社会一般情勢に適合させる「情勢適応の原則」に基づく職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。

	給与月額(公民較差)		期末手当・勤勉手当		平均年間給与	
	額	率	年間支給月数	対前年比増減	増減額	率
	円	%	月	月	万円	%
平成20年	据え置き		4.50	－	－	－
平成21年	△ 791	△ 0.19	4.15	△ 0.35	△ 15.6	△ 2.33
平成22年	△ 1,179	△ 0.28	3.95	△ 0.20	△ 10.2	△ 1.56
平成23年	△ 1,213	△ 0.30	3.95	－	△ 1.9	△ 0.30
平成24年	据え置き		3.95	－	－	－

注　各年の平均年間給与の増減額及び率は、その年にされた改定前後での増減額及び率となりますので、前年との比較ではありません。

２．基本方針・施策体系別主要事業

政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材を確保するため、職員採用説明会の開催、大学等の就職説明会への参加など、積極的な広報活動を展開し、受験者数の増加を図るとともに、受験者の能力をより適切に評価するため、面接試験をはじめとした採用試験の手法の充実に努めます。

また、職員の適正な勤務条件を確保するため、給与制度のあり方の研究、情勢適応の原則に基づく民間事業所の給与水準等調査の実施のほか、職員の勤務条件に関する措置要求等の公平審査事務に適切に対応します。

（１）本市の将来を担う優秀な人材を確保します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1		職員採用試験事業 〔任用調査課〕	11,169 (11,159)	11,416 (11,406)	職員の採用に関する競争試験・選考を実施

（２） 職員の適正な勤務条件の確保のため、専門的人事行政機関としての任務を遂行します。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2		人事委員会勧告事業 〔任用調査課〕	546 (546)	703 (703)	給与に関する報告・勧告に向けた取組
3		公平審査事業 〔任用調査課〕	311 (311)	161 (161)	勤務条件に関する適切な措置を求める要求及び不利益処分に関する不服申立てについて、公平に審査・判定

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

３．行財政改革への取組

（１） 優秀な人材の確保に向けた取組み

① 大学等主催の就職説明会に積極的に参加する他、効果的な広報活動を行うことで受験者数の増加を図ります。〔任用調査課〕

② 電子申請の利用を促すなど、申込みをしやすい環境を整備することにより、受験者数の増加と受付事務の軽減を図ります。〔任用調査課〕

③ これらの取組みとともに、人物重視の職員採用を進めるため、試験手法の充実に努め、優秀な人材の確保を図ります。〔任用調査課〕

（２） 既存事業の見直しによるコスト削減額

既存事業の見直しによるコスト削減額	717 千円

① 採用試験の電子申請件数の増加に伴い、受験案内・申込書の印刷部数を見直しました。〔任用調査課〕（139千円）

② 採用試験の実施方法を見直すことにより、身体検査手数料の縮減を図りました。〔任用調査課〕（443千円）

③ 給与勧告に係る調査旅費及び勧告書の印刷部数の精査を行いました。〔任用調査課〕（124千円）

④ 複写機の使用料について、過去の利用実績に合わせた見直しを行いました。〔任用調査課〕（11千円）

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	人事委員会運営事業			予算額	20,980
局/部/課	人事委員会事務局/任用調査課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 105	2款 総務費	10項 人事委員会費	1目 人事委員会費	22款 諸収入	10
				－ 一般財源	20,970
				前年度予算額	21,606
				増減	△ 626

＜事業の目的・内容＞

政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材の採用、社会情勢に対応した職員の勤務条件の適切な執行が行われるよう、中立的かつ専門的人事行政機関として、公正、公平な人事行政を推進します。

＜主な事業＞

１　職員採用試験　11,169

政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材の確保を図るため、職員採用試験を実施する。

２　人事委員会勧告　546

職員の給与と民間従業員の給与を比較するため、市内民間事業所を対象に職種別民間給与実態調査を行うとともに、職員の給与、勤務時間制度等の調査研究を行い、これらの結果に基づき市議会と市長に対し職員の給与等に関する報告及び勧告を行う。

３　公平審査　311

勤務条件についての措置要求に対する審査、不利益処分についての不服申立てに対する審査のほか、職員の苦情を処理する事務(職員からの苦情相談)を行う。

監査事務局　平成２５年度　局運営方針（案）

１．主な現状と課題

地方分権の推進に伴い、適切な行財政運営が求められる中、独立した執行機関として公正不偏の立場を保持した監査機能のより一層の充実、強化を図り、市民の信頼と透明性を確保することが求められており、監査能力の向上を図る必要があります。

（1） 公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、適正かつ効果的な監査を実施します。

（2） 監査委員及び事務局職員の監査技術のスキルアップを図ります。

２．基本方針・施策体系別主要事業

公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営確保をするため、適正かつ効果的な監査を実施します。

（１）監査、検査、審査の実施及び監査事務の調査、研修等を実施します。

＊( )内は一般財源　　（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1		監査事務局運営事業 〔監査課〕	10,087 (10,087)	10,106 (10,106)	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに市の事務事業の執行について監査等を実施

３．行財政改革への取組

（1） 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	19 千円

① 賃借料の見直しを行いました。〔監査課〕（19千円）

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境･エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	監査事務局運営事業			予算額	10,087
局/部/課	監査事務局/監査課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 103	2款 総務費	8項 監査委員費	1目 監査委員費	－ 一般財源	10,087
＜事業の目的・内容＞ 公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営確保のため、適正かつ効果的な監査を実施します。				前年度予算額	10,106
				増減	△ 19

＜主な事業＞

1　監査事務　10,087

市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に監査等を実施する。

(1)　定期監査
(2)　工事監査
(3)　行政監査
(4)　財政援助団体等に対する監査
(5)　住民監査請求監査
(6)　例月現金出納検査
(7)　決算審査
(8)　健全化判断比率等の審査

農業委員会事務局　平成２５年度　局運営方針（案）

１．主な現状と課題

農業従事者の高齢化、後継者不足等により担い手が減少し、耕作できなくなった農地の荒廃や耕作条件の悪い農地が遊休農地化する傾向にあり、優良農地の確保が課題となっています。

（1） 農業従事者の高齢化と担い手不足等に伴い遊休農地が増加傾向にあり、耕作面積の減少が問題になっています。

〇遊休農地面積の推移

（ha）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
遊休農地面積	49.7	62.0	67.0	67.0	58.8

（2） 認定農業者等への農地集積を推進し、農地の効果的な利用を図る必要があります。

〇利用権設定面積（新規設定分）

（ha）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用権設定面積	7.7	7.0	7.8	13.1	16.3

２．基本方針・施策体系別主要事業

農地法等の法令業務を適正に執行し農地の適正管理を推進するとともに、農地の貸借を促進し優良農地の確保と効率的利用を図ります。また、多様な経営形態の農業者に対応できるように効率的な農地情報の収集、整理分析及び提供に努めます。

（１）農地法等の法令業務を適正に執行し、農地の保全に努めます。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1		農業委員会運営事業 〔農業振興課〕 〔農地調整課〕	46,589 (40,745)	58,039 (52,138)	(1)農地の権利移動及び転用許可等の事務の実施 (2)証明書発行及び「農委だより」による情報宣伝活動の実施

（２）優良農地を確保し遊休農地の減少に努めます。

＊( )内は一般財源　　（単位：千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2		農地利用集積実践事業 〔農業振興課〕	273 (273)	273 (273)	(1)農地貸借情報の収集と提供による認定農業者等の利用権設定の推進 (2)遊休農地解消指導の実施

３．行財政改革への取組

（１） 国有農地管理業務の適正化を進めます。

① 国有農地の除草費に市費を負担しないよう、交付金の確保に努めます。〔農業振興課〕

（２） 既存事業の見直しによるコスト削減額

既存事業の見直しによるコスト削減額	1,613 千円

① 転用等に関する申請書等を市のホームページからダウンロードできることを勧め、印刷費を削減しました。〔農地調整課〕（44千円）

② 諸会議の開催場所については、公的施設の確保に努め、会議室使用料を削減しました。〔農業振興課・農地調整課〕（381千円）

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境・エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	農業委員会運営事業			予算額	46,589
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 139	6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	15款 使用料及び手数料	90
				17款 県支出金	5,754
				－ 一般財源	40,745
				前年度予算額	58,039
				増減	△ 11,450

＜事業の目的・内容＞

農業委員会等に関する法律、農地法その他の法令に基づき、農地等の利用関係調整、交換分合、その他農地に関する事務及び農業委員会の運営に関する事務を行います。

＜主な事業＞

１　農業委員会の会議の開催　444

総会、農地部会、農政部会、地区審議会及び運営委員会を開催する。

２　農地法による農地転用等にかかる事務　220

農地の権利移動、転用の許可等の事務を行う。

３　情報誌の発行　767

「農委だより」を年3回発行する。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	農地利用集積実践事業			予算額	273
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 139	6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	－ 一般財源	273
				前年度予算額	273
				増減	0

＜事業の目的・内容＞

農地の出し手、受け手の意向に基づく計画的かつ効率的な利用調整活動を行い、意欲ある農業経営体への農地の利用集積を推進し、優良農地の確保と有効利用を図ります。また、農地の利用状況実態調査及び農地パトロールを実施し、遊休農地の発生防止と解消を図ります。

＜主な事業＞

１　優良農地の確保と遊休農地の解消　273

(1)　農地貸借情報の収集、提供の促進を図る。

(2)　認定農業者等への利用権設定の推進を図る。

(3)　農地パトロールの実施と解消指導を行う。

（一般会計）　　（単位：千円）

事務事業名	農業者年金業務事業			予算額	435
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課			〔財源内訳〕	
予算書Ｐ. 139	6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	22款 諸収入	435
＜事業の目的・内容＞ 農業者の老後の生活の安定と福祉の向上に資するため、農業者年金基金に基づき、制度の周知等の受託事務を行います。				前年度予算額	423
				増減	12

＜主な事業＞

1　農業者年金加入促進事業　435

(1)　農業者年金制度の周知及び相談を行う。

(2)　農業者年金受給申請指導、受給者及び待期者情報の整備を行う。

水道局　平成２５年度　局運営方針(案)

１．主な現状と課題

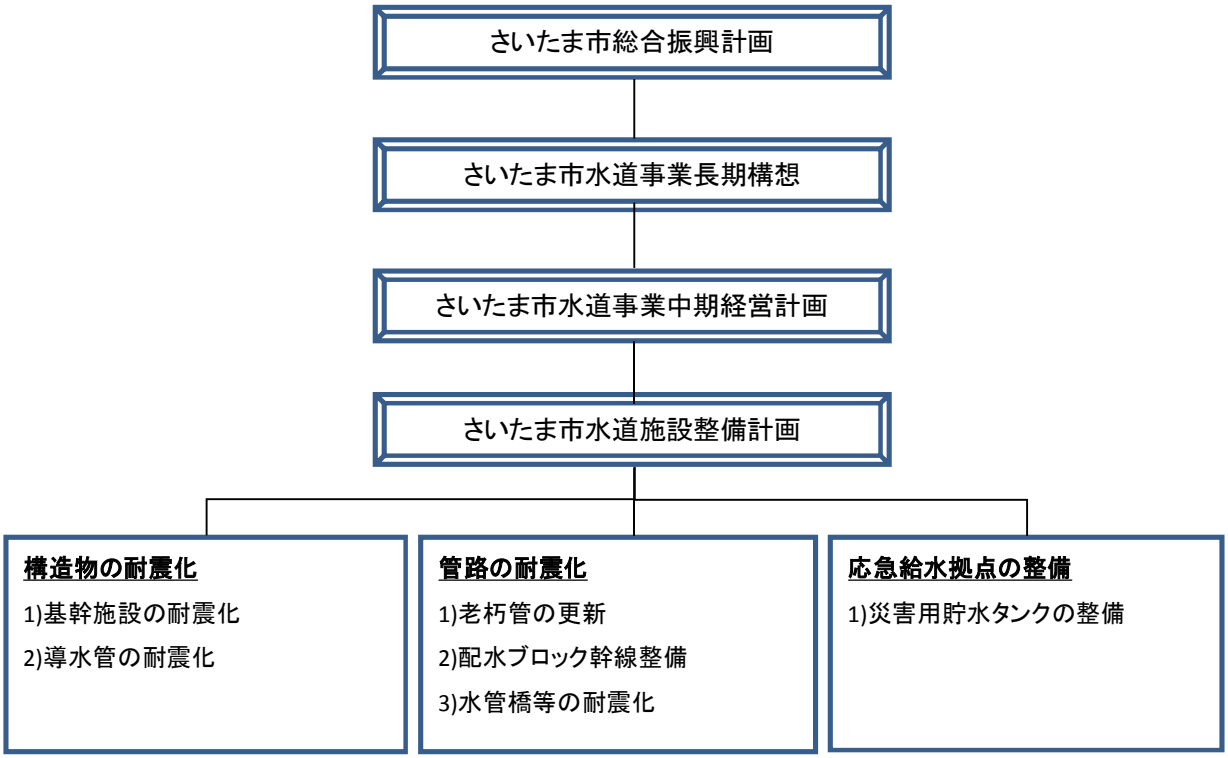
水道事業では、昭和40年代から50年代にかけて建設した多くの水道施設の老朽化が進み、この老朽施設の大規模更新や耐震化対策等の強化が不可欠となっています。また、多様化する市民ニーズを反映したサービス水準の向上も必要となってきています。

一方、これら事業の財源となる水道料金収入は近年減少傾向にあり、財源の確保が課題となっています。

このような状況から、現行水道料金を維持しつつ、より一層の経営基盤の強化を図るため、平成22年度に策定した「さいたま市水道事業中期経営計画(平成23年度～27年度)」に基づき、効率的な事業運営に努めていきます。

（１）重要なライフラインとしての効率的かつ安定的な給水の確保を図るため、水道施設整備事業では、「地下水源整備事業」、「拠点施設整備事業」、「配水ブロック整備事業」、「配水支管整備事業」、「老朽管更新事業」、「耐震化事業」を推進しています。

水道施設の耐震化に係る事業は、老朽管更新等による管路の耐震化を含めると施設整備事業全体の多くを占めています。



（２）さいたま市公金収納オンライン化基本方針に沿って、上下水道料金のクレジットカード決済制度を導入し、お客様サービスの向上を図ります。

【水道局への要望】

① クレジットカード払い要望件数

H23年度　2，582件

H22年度　2，708件

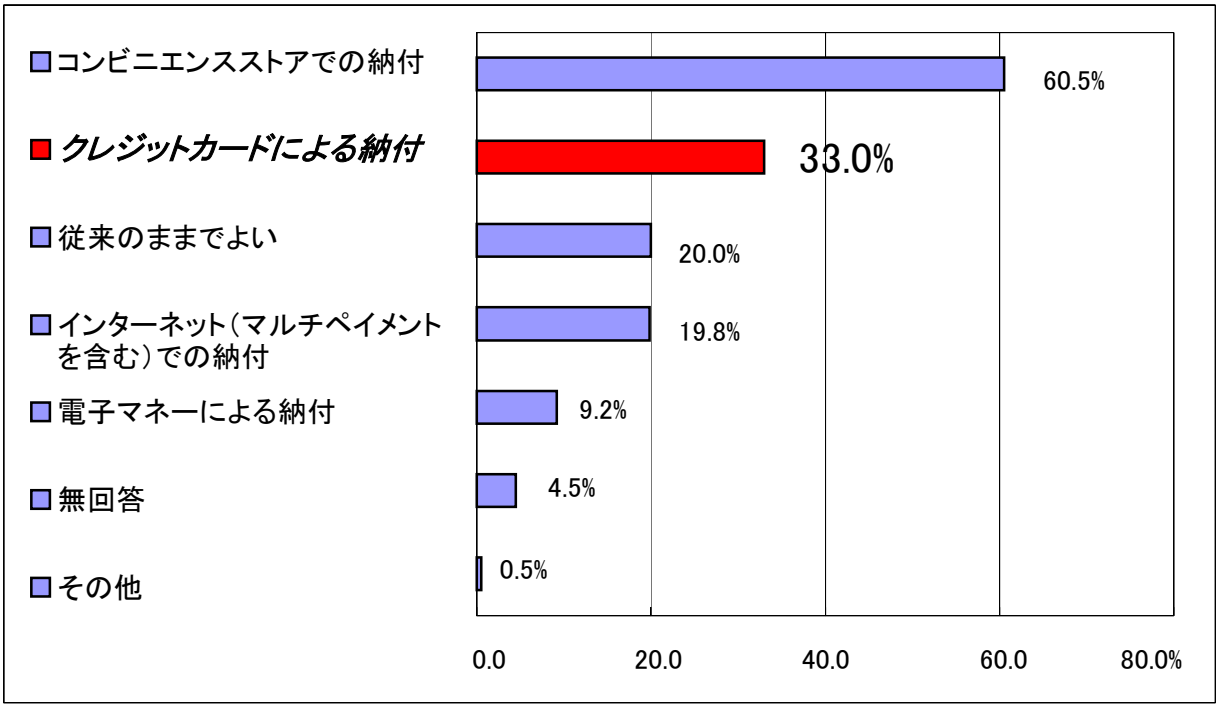
H21年度　2，664件

② 理由

・さいたま市に転入してきたが、東京都や横浜市の水道局で利用できたクレジットカード決済が利用できない。

・他の公共料金（電気・ガス・電話・NHK）では実施済みである。

○平成23年度市民意識調査（利便性が高まる納付方法の要望調査　※サンプル数2,898）



※本市水道局では、コンビニエンスストアでの納付は平成4年7月から実施済みである。

２．基本方針・施策体系別主要事業

安全安心な水道水を安定して供給するため、既存施設の計画的、効率的な改良更新を行うことはもとより、渇水や地震等災害時に強い、信頼性の高い水道を目指します。

また、水道に対する多様化するニーズを反映した、質の高い給水サービスを提供します。

（１）水道施設の改良・更新に併せ、耐震化を進めます。

（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	総	水道施設整備事業 〔水道計画課〕	8,693,374	8,429,660	水の安定的な供給を図るための施設整備の推進

（２）上下水道料金のクレジットカード決済制度を導入し、お客様サービスの向上を図ります。

（単位:千円）

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2	新	上下水道料金支払方法の拡充 〔営業課〕	38,047	0	クレジットカード決済制度の導入

３．行財政改革への取組

（１） 計画的な施設整備の推進

① 今後、水需要の増加が期待できない一方で、水道施設整備事業には多額の財政需要が見込まれることから、中長期的な財政収支見通しに基づく計画的な施設整備を推進していきます。

特に、事業の財政基盤を長期的に安定させるため、借入金である企業債の残高縮減に努め将来の金利負担の軽減を図ることで、更なる事業経営の健全化に努めます。

〔水道財務課・水道計画課〕

（２） 事業の見直しによる経費の削減

① 各科目について内容を精査し事業費を削減しました。

〔経営企画課ほか〕（8,310千円）

〔区分〕新 … 新規事業　拡 … 拡大事業　総 … 総合振興計画新実施計画事業　防 … 防災、環境･エネルギー対策
子 … 高齢者支援、子育て支援、教育の充実　健 … 健康増進、スポーツ振興　活 … 地域経済の活性化

（企業会計）　　（単位：千円）

会計名	水道事業会計	予算額	44,488,891
局/部/課	水道局/業務部/水道財務課	〔財源内訳〕	
予算書	水道事業会計予算書	1款 水道事業収益	
		1 営業収益	31,140,059
		2 営業外収益	57,002
		3 特別利益	1,390
		1款 資本的収入	
		1 企業債	2,194,000
		2 負担金及び寄附金	1,887,418
		3 補助金	24,270
		前年度予算額	44,005,580
		増減	483,311

＜事業の目的・内容＞

安全で良質な水道水を安定して供給するとともに、地震や渇水等の災害にも強い「市民生活を支えるたくましい水道」をつくっていきます。

また、健全な経営と効率的な施設運営の下に、利用者の視点に立った質の高い給水サービスの提供を行います。

＜主な事業＞

【収　入】

[1款:水道事業収益]　31,198,451

(1)　給水収益　28,248,259

〔参考〕

水道料金の推移

平成19年度決算額	29,822,718,901円
平成20年度決算額	29,216,541,023円
平成21年度決算額	29,071,204,082円
平成22年度決算額	29,223,244,550円
平成23年度決算額	28,381,426,586円

(2)　その他営業収益　2,802,449

・配給水管切回し工事負担金

・下水道使用料徴収事務負担金

・分担金

[1款:資本的収入]　4,105,688

(1)　企業債　2,194,000

施設整備事業に係る企業債。

(2)　負担金及び寄付金　1,887,418

負担金工事等に係る負担金。

【支　出】

[1款:水道事業費用]　26,855,057

(1)　水源費　8,417,080

原水及び浄水に関する費用。

(2)　配水費　2,823,455

送水に関する費用。

(3)　配給水費　9,497,430

配給水設備の維持管理に関する費用。

(4)　業務費　2,371,160

料金徴収、需要者のサービス等に関する費用。

(5)　支払利息及び企業債取扱諸費　1,621,758

企業債に関する利子支払額。

[1款:資本的支出]　17,633,834

(1)　施設整備費　11,283,183

安定的な給水の確保を図るため、老朽化した水道管や水道の基幹施設である浄水場・配水場の更新、改良及び耐震化を計画的に行う経費。

・地下水源整備事業

老朽化した深井戸の改良、更新を行い、地下水源の保全と有効活用を図る。

・拠点施設整備事業

ポンプや電機設備等、老朽化した配水施設の計画的、効率的かつ効果的な改良、更新を推進する。

（※　職員人件費については、P.592に掲載しています。）

（単位：千円）

	・配水ブロック整備事業 　効率的な配水制御とともに、水質管理やバックアップ機能の強化を図るため、給水区域の配水ブロック化を推進する。 ・配水支管整備事業 　道路内における輻そう給水管の解消等、安定給水のための配水支管整備を推進する。 ・老朽管更新事業 　老朽管の計画的な更新により、漏水や事故防止に努めるとともに耐震化を図り、安定した給水を行う。 ・施設耐震化事業 　水道の基幹施設である浄・配水場、水道管等の耐震化を進める。 (2)　設備改良費　1,434,667 　浄配水場設備改良工事及び水道メーター取替工事に関する経費等。 ・浄配水設備改良工事 ・水道メーター購入費 (3)　償還金　4,905,984 ・企業債償還金

職員人件費（一般職）

会計		平成25年度				
		人員	給料	職員手当等	共済費	人件費計
一般会計	議会費	33	148,289	116,161	50,166	314,616
		(546)	(1,207,863)	(436,181)	(226,547)	(1,870,591)
		1,435	5,794,050	8,040,363	2,056,855	15,891,268
	総務費	**1,981**	**7,001,913**	**8,476,544**	**2,283,402**	**17,761,859**
	民生費	1,730	6,483,735	4,695,688	2,165,291	13,344,714
	衛生費	914	3,663,525	2,707,298	1,224,310	7,595,133
	労働費	7	27,957	24,965	9,916	62,838
	農林水産業費	63	269,061	210,192	90,175	569,428
	商工費	62	279,631	231,977	97,767	609,375
	土木費	633	2,490,021	1,970,492	838,770	5,299,283
		(52)	(85,041)	(31,498)	(5,595)	(122,134)
		1,271	4,866,331	5,198,045	1,783,928	11,848,304
	消防費	**1,323**	**4,951,372**	**5,229,543**	**1,789,523**	**11,970,438**
		(286)	(618,531)	(224,562)	(101,904)	(944,997)
		1,281	5,654,831	4,549,197	2,003,422	12,207,450
	教育費	**1,567**	**6,273,362**	**4,773,759**	**2,105,326**	**13,152,447**
		(884)	(1,911,435)	(692,241)	(334,046)	(2,937,722)
		7,429	29,677,431	27,744,378	10,320,600	67,742,409
	計	**8,313**	**31,588,866**	**28,436,619**	**10,654,646**	**70,680,131**
特別会計	国民健康保険事業	104	370,948	282,323	123,871	777,142
	介護保険事業	100	334,468	265,253	111,390	711,111
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	7	30,328	20,707	10,164	61,199
	大宮駅西口都市改造事業	13	45,032	36,229	15,049	96,310
	深作西部土地区画整理事業	2	9,194	7,014	3,072	19,280
	東浦和第二土地区画整理事業	3	7,486	6,996	2,478	16,960
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	4	13,209	12,527	4,440	30,176
	南与野駅西口土地区画整理事業	6	23,529	17,309	7,884	48,722
	指扇土地区画整理事業	5	14,300	11,429	4,736	30,465
	江川土地区画整理事業	4	16,434	16,265	5,549	38,248
	南平野土地区画整理事業	1	4,062	4,843	1,371	10,276
	計	249	868,990	680,895	290,004	1,839,889
企業会計		(51)	(122,983)	(44,144)	(26,280)	(193,407)
		386	1,605,928	1,672,452	572,045	3,850,425
	水道事業	**437**	**1,728,911**	**1,158,376**	**598,325**	**3,485,612**
	病院事業	667	2,485,293	2,852,555	757,179	6,095,027
	下水道事業	141	523,874	601,615	178,115	1,303,604
		(51)	(122,983)	(44,144)	(26,280)	(193,407)
		1,194	4,615,095	4,568,402	1,507,339	10,690,836
	計	**1,245**	**4,738,078**	**4,612,546**	**1,533,619**	**10,884,243**
合計		(935)	(2,034,418)	(736,385)	(360,326)	(3,131,129)
		8,872	35,161,516	32,993,675	12,117,943	80,273,134
		9,807	**37,195,934**	**33,730,060**	**12,478,269**	**83,404,263**

※　（　　）は、再任用短時間勤務職員
※　**太字**は、正規職員及び再任用短時間勤務職員の計

（単位：千円）

平成24年度					増減	
人員	給料	職員手当等	共済費	人件費計	人員	人件費計
33	146,361	107,862	50,829	305,052	0	9,564
(459)	(1,011,309)	(367,611)	(166,445)	(1,545,365)	(87)	(325,226)
1,480	5,922,252	8,666,444	2,092,641	16,681,337	△ 45	△ 790,069
1,939	**6,933,561**	**9,034,055**	**2,259,086**	**18,226,702**	**42**	**△ 464,843**
1,686	6,272,392	4,552,000	2,156,716	12,981,108	44	363,606
944	3,780,640	2,834,116	1,300,008	7,914,764	△ 30	△ 319,631
7	27,675	27,638	10,133	65,446	0	△ 2,608
63	267,730	210,544	92,292	570,566	0	△ 1,138
53	233,493	205,637	84,248	523,378	9	85,997
643	2,553,102	1,932,381	884,863	5,370,346	△ 10	△ 71,063
(46)	(75,462)	(27,590)	(5,056)	(108,108)	(6)	(14,026)
1,260	4,844,365	5,248,883	1,664,777	11,758,025	11	90,279
1,306	**4,919,827**	**5,276,473**	**1,669,833**	**11,866,133**	**17**	**104,305**
(265)	(585,664)	(212,699)	(100,800)	(899,163)	(21)	(45,834)
1,304	5,727,734	4,963,072	1,910,674	12,601,480	△ 23	△ 394,030
1,569	**6,313,398**	**5,175,771**	**2,011,474**	**13,500,643**	**△ 2**	**△ 348,196**
(770)	(1,672,435)	(607,900)	(272,301)	(2,552,636)	(114)	(385,086)
7,473	29,775,744	28,748,577	10,247,181	68,771,502	△ 44	△ 1,029,093
8,243	**31,448,179**	**29,356,477**	**10,519,482**	**71,324,138**	**70**	**△ 644,007**
103	359,268	299,070	122,442	780,780	1	△ 3,638
99	329,458	249,102	112,882	691,442	1	19,669
8	34,359	23,247	11,856	69,462	△ 1	△ 8,263
13	47,591	38,748	16,412	102,751	0	△ 6,441
3	14,393	11,897	4,981	31,271	△ 1	△ 11,991
3	10,013	7,801	3,422	21,236	0	△ 4,276
4	13,318	11,345	4,602	29,265	0	911
6	24,499	16,398	8,461	49,358	0	△ 636
5	16,988	12,668	5,837	35,493	0	△ 5,028
4	15,570	16,426	5,381	37,377	0	871
2	8,526	9,826	2,966	21,318	△ 1	△ 11,042
250	873,983	696,528	299,242	1,869,753	△ 1	△ 29,864
(42)	(106,363)	(38,214)	(19,523)	(164,100)	(9)	(29,307)
392	1,641,943	1,642,833	608,180	3,892,956	△ 6	△ 42,531
434	**1,748,306**	**1,681,047**	**627,703**	**4,057,056**	**3**	**△ 571,444**
644	2,434,228	2,976,131	750,172	6,160,531	23	△ 65,504
144	542,614	461,528	189,648	1,193,790	△ 3	109,814
(42)	(106,363)	(38,214)	(19,523)	(164,100)	(9)	(29,307)
1,180	4,618,785	5,080,492	1,548,000	11,247,277	14	△ 556,441
1,222	**4,725,148**	**5,118,706**	**1,567,523**	**11,411,377**	**23**	**△ 527,134**
(812)	(1,778,798)	(646,114)	(291,824)	(2,716,736)	(123)	(414,393)
8,903	35,268,512	34,525,597	12,094,423	81,888,532	△ 31	△ 1,615,398
9,715	**37,047,310**	**35,171,711**	**12,386,247**	**84,605,268**	**92**	**△ 1,201,005**

資　料　編

資料１　一般会計局・区別予算額

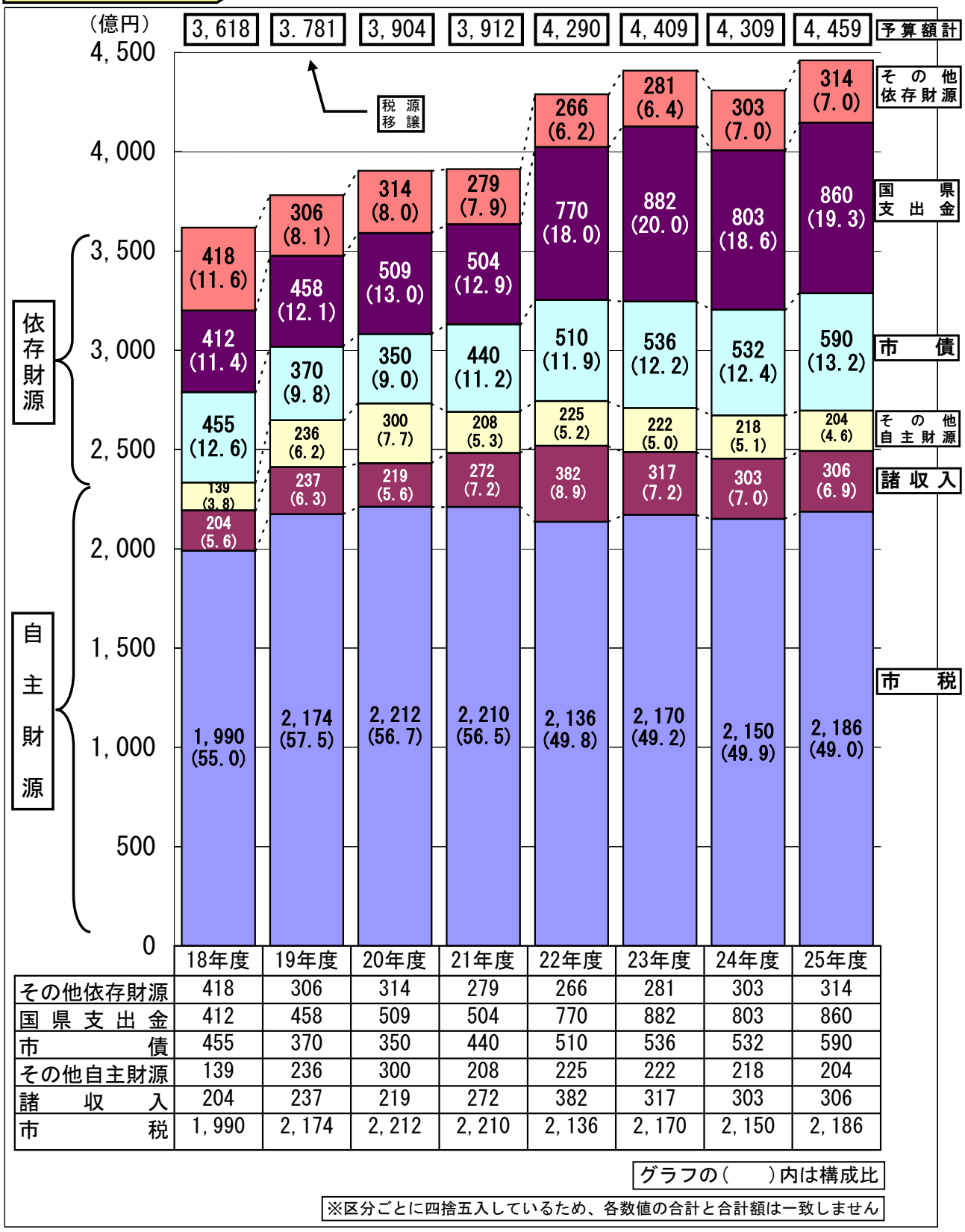
（単位：千円）

局　名	平成２５年度 当初予算額	平成２４年度 当初予算額	増　減
市長公室	389,175	366,040	23,135
行財政改革推進本部	20,278	21,283	△ 1,005
政策局	5,381,372	4,910,636	470,736
総務局	2,609,112	2,508,895	100,217
財政局	50,441,351	49,683,715	757,636
市民・スポーツ文化局	9,419,806	7,288,678	2,131,128
保健福祉局	111,383,445	105,515,469	5,867,976
子ども未来局	47,922,022	50,104,190	△ 2,182,168
環境局	22,892,137	16,706,828	6,185,309
経済局	16,761,413	16,669,550	91,863
都市局	41,991,461	40,135,457	1,856,004
建設局	33,762,082	35,268,586	△ 1,506,504
西区	264,723	275,776	△ 11,053
北区	231,259	237,728	△ 6,469
大宮区	323,467	353,861	△ 30,394
見沼区	281,644	341,583	△ 59,939
中央区	407,218	629,176	△ 221,958
桜区	173,090	177,272	△ 4,182
浦和区	279,305	238,834	40,471
南区	237,272	373,411	△ 136,139
緑区	261,366	398,019	△ 136,653
岩槻区	450,814	455,163	△ 4,349
消防局	3,736,567	2,685,754	1,050,813
出納室	113,120	117,829	△ 4,709
教育委員会事務局	23,250,033	22,504,343	745,690
議会局	1,418,515	1,309,466	109,049
選挙管理委員会事務局	778,147	47,321	730,826
人事委員会事務局	20,980	21,606	△ 626
監査事務局	10,087	10,106	△ 19
農業委員会事務局	47,297	58,735	△ 11,438

※　平成24年度当初予算額は、組織改正等による事業移管等により、平成24年度の予算書と異なっている場合があります。
　　また、職員人件費は含まれません。

資料２　一般会計予算額の推移（平成１８年度～平成２５年度）

（１）歳入予算額

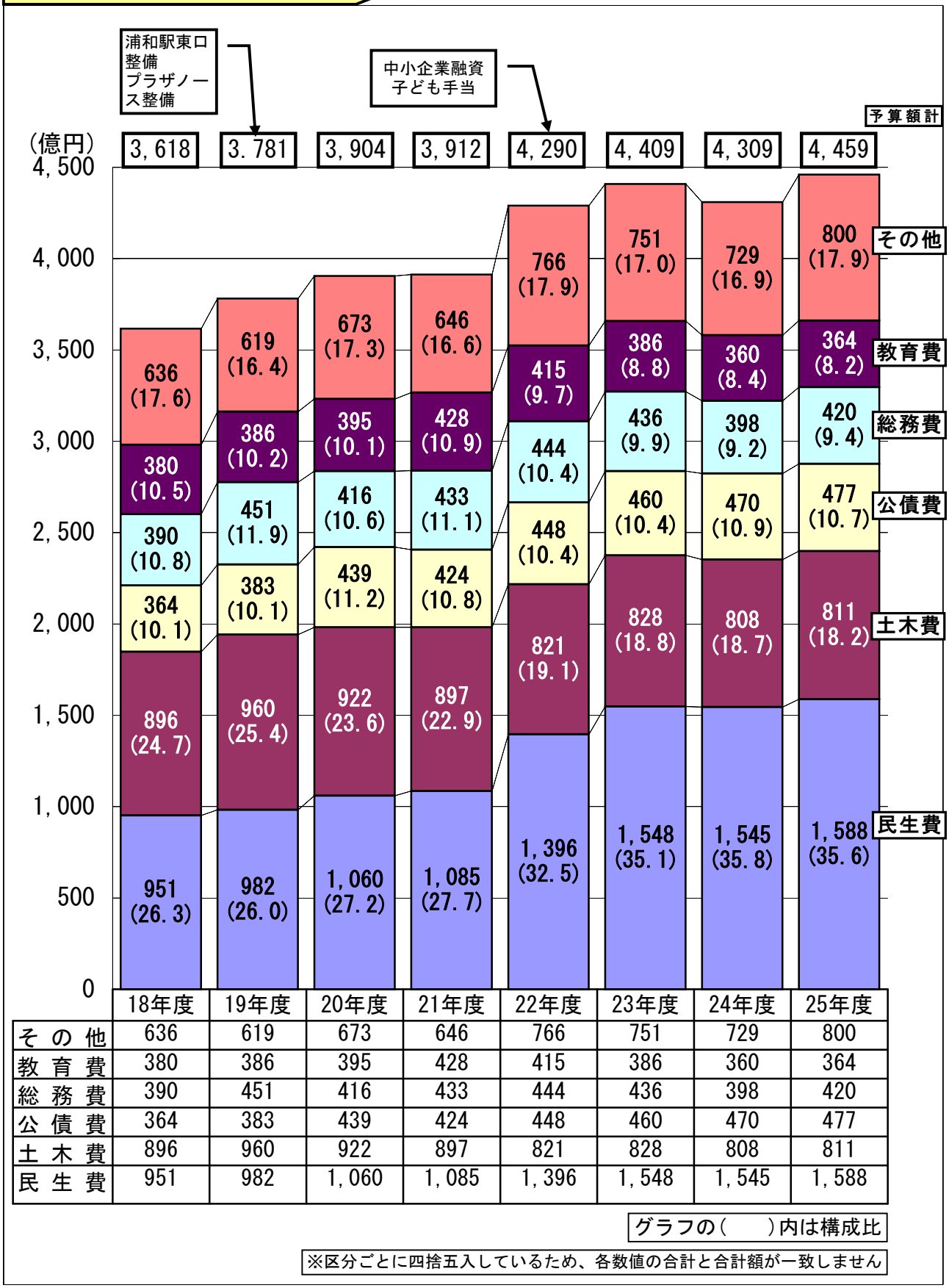


	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
その他依存財源	418	306	314	279	266	281	303	314
国県支出金	412	458	509	504	770	882	803	860
市債	455	370	350	440	510	536	532	590
その他自主財源	139	236	300	208	225	222	218	204
諸収入	204	237	219	272	382	317	303	306
市税	1,990	2,174	2,212	2,210	2,136	2,170	2,150	2,186

グラフの（　　）内は構成比

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません

（２）歳出予算額（目的別）

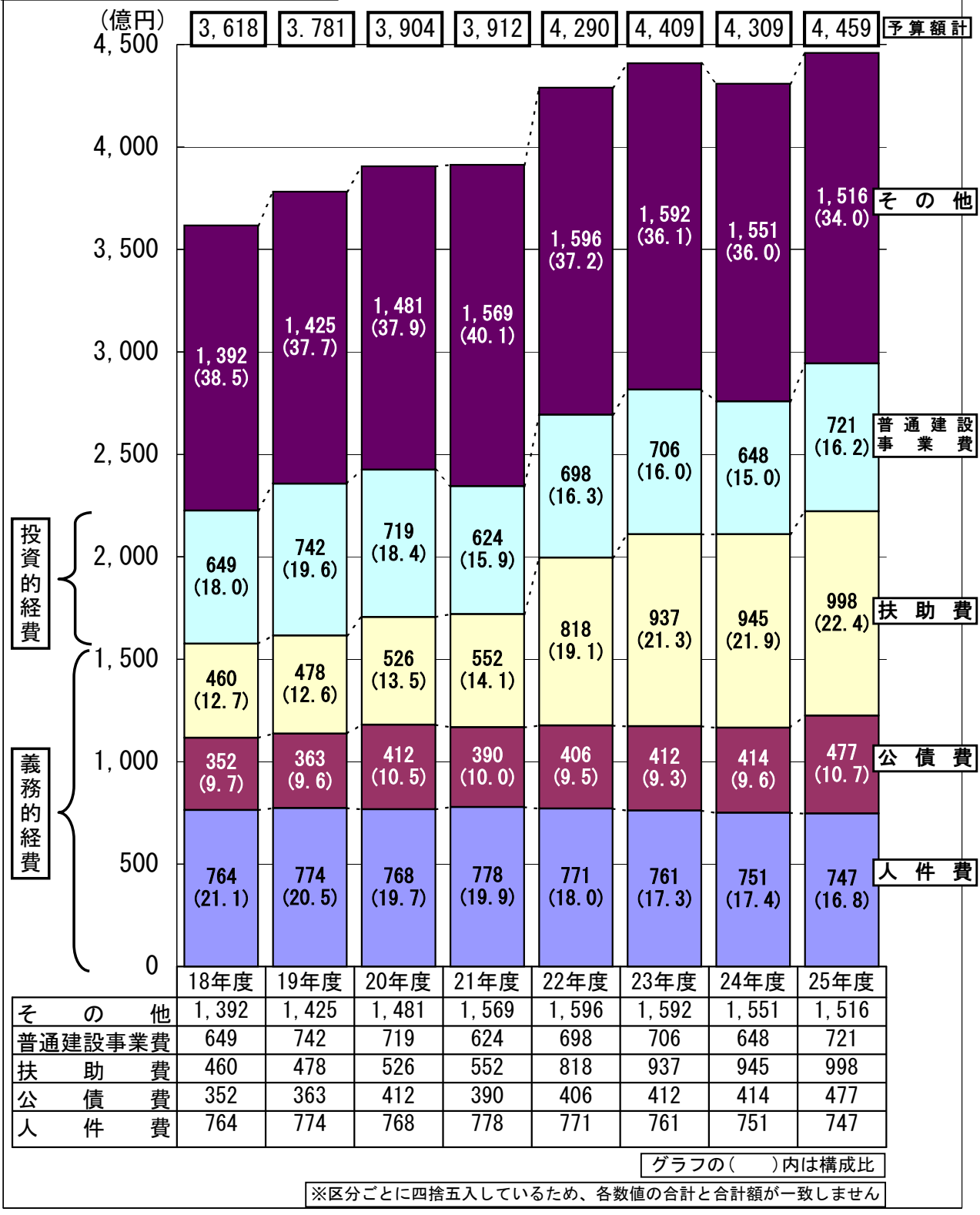


	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
その他	636	619	673	646	766	751	729	800
教育費	380	386	395	428	415	386	360	364
総務費	390	451	416	433	444	436	398	420
公債費	364	383	439	424	448	460	470	477
土木費	896	960	922	897	821	828	808	811
民生費	951	982	1,060	1,085	1,396	1,548	1,545	1,588

グラフの（　　）内は構成比

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額が一致しません

（３）歳出予算額（性質別）



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
その他	1,392	1,425	1,481	1,569	1,596	1,592	1,551	1,516
普通建設事業費	649	742	719	624	698	706	648	721
扶助費	460	478	526	552	818	937	945	998
公債費	352	363	412	390	406	412	414	477
人件費	764	774	768	778	771	761	751	747

グラフの（　　）内は構成比

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額が一致しません

資料３　目的別・性質別歳出予算一覧

性質／目的	歳出合計	義務的経費				物件費	普通建設事業費			
			人件費	扶助費	公債費			補助事業	単独事業	国直轄事業負担金
1　議会費	1,733,131	1,364,531	1,364,531	0	0	118,508	0	0	0	0
	<0.4%>	(78.7%)	(78.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2　総務費	41,995,219	18,320,988	18,320,988	0	0	14,478,734	4,141,408	1,484,473	2,656,935	0
	<9.4%>	(43.6%)	(43.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(34.5%)	(9.9%)	(3.5%)	(6.3%)	(0.0%)
3　民生費	158,766,952	112,028,239	13,698,705	98,329,534	0	11,184,456	3,740,102	1,190,478	2,549,624	0
	<35.6%>	(70.6%)	(8.6%)	(61.9%)	(0.0%)	(7.0%)	(2.4%)	(0.7%)	(1.6%)	(0.0%)
4　衛生費	44,370,499	8,357,107	7,672,061	685,046	0	20,758,096	12,848,789	9,565,144	3,283,645	0
	<10.0%>	(18.8%)	(17.3%)	(1.5%)	(0.0%)	(46.8%)	(29.0%)	(21.6%)	(7.4%)	(0.0%)
5　労働費	514,769	65,678	65,678	0	0	102,309	6,500	0	6,500	0
	<0.1%>	(12.8%)	(12.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(19.9%)	(1.3%)	(0.0%)	(1.3%)	(0.0%)
6　農林水産業費	1,286,156	598,104	598,104	0	0	305,867	84,439	0	84,439	0
	<0.3%>	(46.5%)	(46.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(23.8%)	(6.6%)	(0.0%)	(6.6%)	(0.0%)
7　商工費	16,165,653	613,268	613,268	0	0	531,342	17,970	0	17,970	0
	<3.6%>	(3.8%)	(3.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.3%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)
8　土木費	81,052,824	5,315,568	5,315,568	0	0	6,314,095	43,023,988	22,455,747	20,168,241	400,000
	<18.2%>	(6.6%)	(6.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(7.8%)	(53.1%)	(27.7%)	(24.9%)	(0.5%)
9　消防費	15,707,005	12,069,162	12,069,162	0	0	1,448,764	1,960,114	6,422	1,953,692	0
	<3.5%>	(76.8%)	(76.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(9.2%)	(12.5%)	(0.0%)	(12.4%)	(0.0%)
10　教育費	36,402,480	15,723,975	14,976,650	747,325	0	12,724,591	6,318,424	1,521,555	4,796,869	0
	<8.2%>	(43.2%)	(41.1%)	(2.1%)	(0.0%)	(35.0%)	(17.4%)	(4.2%)	(13.2%)	(0.0%)
11　災害復旧費	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	<0.0%>	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
12　公債費	47,725,307	47,686,610	0	0	47,686,610	750	0	0	0	0
	<10.7%>	(99.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(99.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
13　予備費	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	<0.0%>	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
歳出合計	445,920,000	222,143,230	74,694,715	99,761,905	47,686,610	67,967,512	72,141,734	36,223,819	35,517,915	400,000
	(100.0%)	(49.8%)	(16.8%)	(22.4%)	(10.7%)	(15.2%)	(16.2%)	(8.1%)	(8.0%)	(0.1%)

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額が一致しません。
※性質別の内訳は今後変更となる場合があります。
〈　〉・・・歳出総額に占める各目的別歳出の割合
（　）・・・各目的別歳出総額に占める性質別歳出の割合

（単位：千円）

災害復旧事業費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	予備費	歳出合計
0	283	249,809	0	0	0	0	0	1,733,131
(0.0%)	(0.0%)	(14.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	1,573,739	2,343,831	594,718	262,800	279,001	0	0	41,995,219
(0.0%)	(3.7%)	(5.6%)	(1.4%)	(0.6%)	(0.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	134,107	6,937,316	20,450	0	179,927	24,542,355	0	158,766,952
(0.0%)	(0.1%)	(4.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(15.5%)	(0.0%)	(100.0%)
0	52,938	1,996,892	42,883	297,722	0	16,072	0	44,370,499
(0.0%)	(0.1%)	(4.5%)	(0.1%)	(0.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	2,600	38,551	0	0	299,131	0	0	514,769
(0.0%)	(0.5%)	(7.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(58.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	6,442	119,656	0	0	0	171,648	0	1,286,156
(0.0%)	(0.5%)	(9.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(13.3%)	(0.0%)	(100.0%)
0	2,500	1,262,729	0	0	13,737,844	0	0	16,165,653
(0.0%)	(0.0%)	(7.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(85.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	4,040,778	8,518,964	21,456	363,229	8,352,899	5,101,847	0	81,052,824
(0.0%)	(5.0%)	(10.5%)	(0.0%)	(0.4%)	(10.3%)	(6.3%)	(0.0%)	(100.0%)
0	61,025	167,940	0	0	0	0	0	15,707,005
(0.0%)	(0.4%)	(1.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	702,033	519,150	1,185	0	70,360	342,762	0	36,402,480
(0.0%)	(1.9%)	(1.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.9%)	(0.0%)	(100.0%)
5	0	0	0	0	0	0	0	5
(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	0	3	0	0	0	37,944	0	47,725,307
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(100.0%)
0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)
5	6,576,445	22,154,841	680,692	923,751	22,919,162	30,212,628	200,000	445,920,000
(0.0%)	(1.5%)	(5.0%)	(0.2%)	(0.2%)	(5.1%)	(6.8%)	(0.0%)	(100.0%)

資料４　さいたま市の財政状況

（１）市債発行額・公債費・市債残高の推移（一般会計）

＜市債発行額･公債費の推移＞

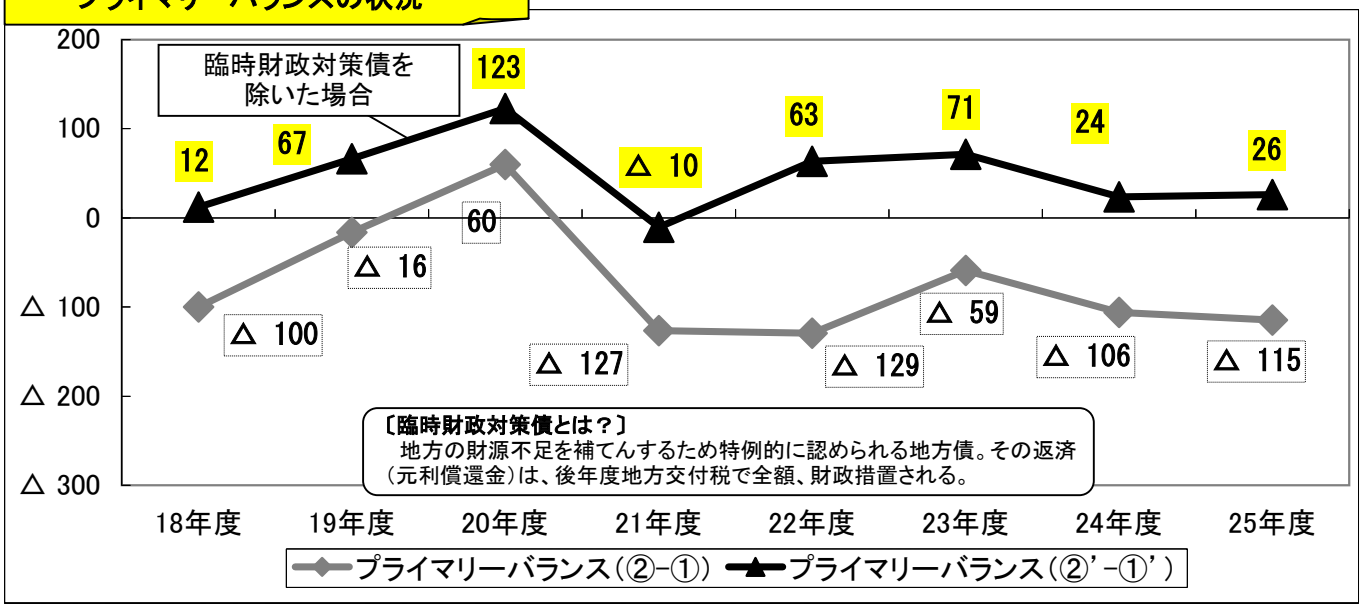
（単位：億円）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市債発行総額 ①	454	378	328	517	528	473	532	590
臨時財政対策債を除いた市債額 ①’	324	260	217	345	274	275	328	369
公債費 ②	354	362	388	390	398	414	426	475
臨時財政対策債を除いた公債費 ②’	336	326	340	335	337	346	352	395
プライマリーバランス（②-①）	△ 100	△ 16	60	△ 127	△ 129	△ 59	△ 106	△ 115
プライマリーバランス（②’-①’）	12	67	123	△ 10	63	71	24	26

※平成18～23年度は決算額、H24･25年度は当初予算額。
※区分ごとに四捨五入しているため、プライマリーバランスと各数値の差は一致しません。
※借換分を除く。

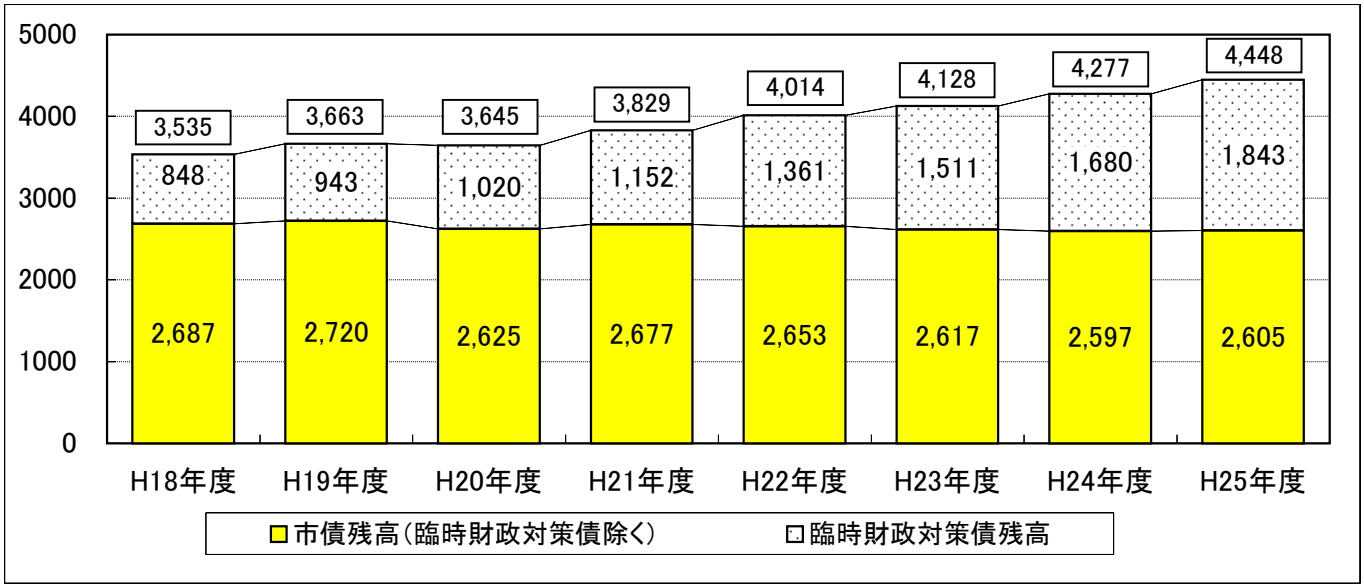
プライマリーバランスの状況

（単位：億円）



＜市債残高の推移＞

（単位：億円）



※平成24･25年度は見込額

（２）市債残高の状況

＜全会計市債残高推移＞

（単位：億円）

会計区分	平成23年度末 現　在　高	平成24年度末 現在高見込額	平成25年度 起債見込額	平成25年度 元金償還見込額	平成25年度末 現在高見込額
一般会計	4,128	4,277	590	419	4,448
特別会計	206	211	21	38	193
企業会計	2,509	2,543	143	160	2,526
合計	6,843	7,031	754	617	7,167

＜市民一人当たりの市債残高推移＞

（単位：千円）

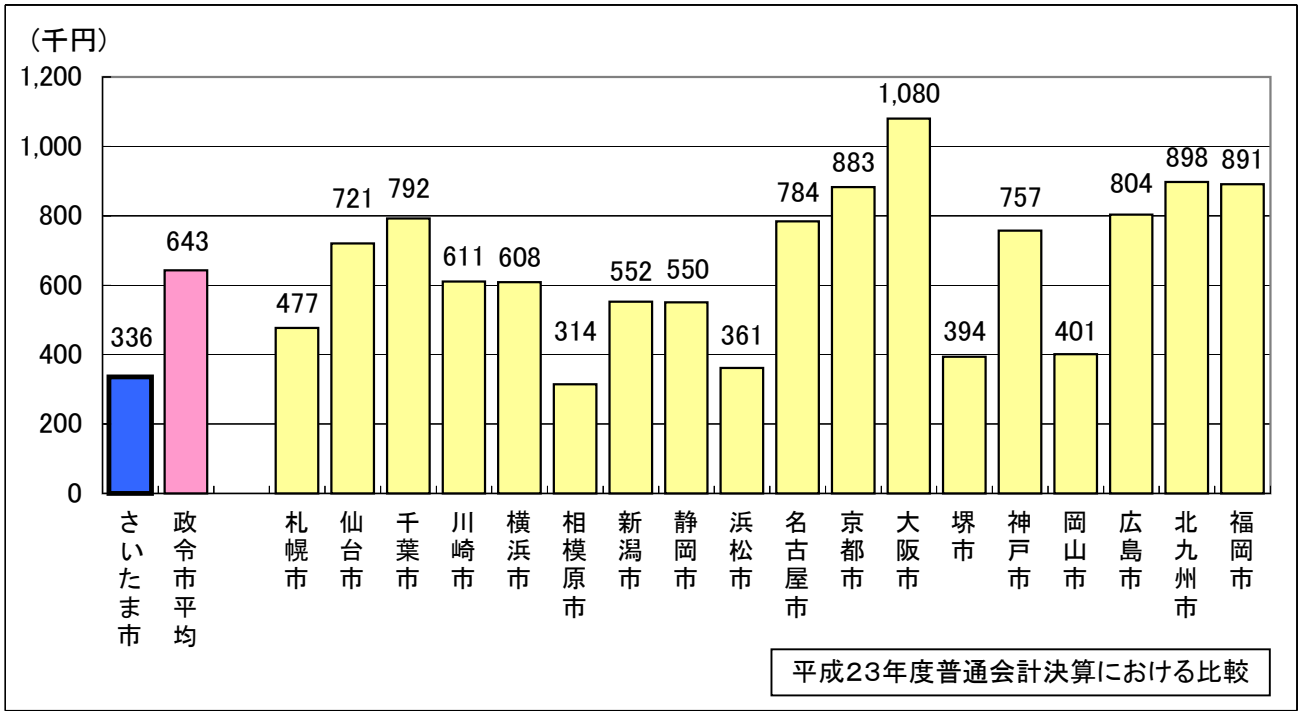
会計区分	平成23年度末 現　在　高	平成24年度末 現在高見込額	平成25年度 起債見込額	平成25年度 元金償還見込額	平成25年度末 現在高見込額
一般会計	337	344	47	34	357
特別会計	17	17	2	3	16
企業会計	205	204	11	13	203
合計	559	565	61	50	576
人口 （住基人口）	1,223,954人	1,244,884人			
	H24年4月1日現在	H25年1月1日現在			

＊区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計数値は一致しません。

＊起債見込額、元金償還見込額は借換分を除く。

＊H24年4月1日現在の人口（住基人口）は住民基本台帳法改正前のため、外国人の方は人数に含まれません。

＜市民一人当たり市債残高比較＞



（３）基金残高

（単位：千円）

基金名		平成24年度末残高見込	平成25年度末残高見込
一般会計	財政調整基金	11,870,604	7,915,473
	減債基金(通常目的積立)	4,706,228	2,726,365
	合併振興基金	4,000,000	4,000,000
	職員退職手当基金	平成24年度末基金条例廃止 0	―
	学校災害救済基金	74,473	71,696
	教育振興基金	36,155	36,275
	与野郷土資料館整備基金	148,538	149,380
	ふれあい福祉基金	163,276	163,726
	一般廃棄物処理施設整備基金	11,968	12,004
	リサイクル基金	64,961	63,735
	都市開発基金	4,146,419	2,167,875
	高速鉄道東京7号線整備基金	28,963	29,050
	墓地基金	42,529	49,929
	文化財産等取得基金	318,070	316,023
	庁舎整備基金	1,972,511	2,479,930
	市民活動及び協働の推進基金	8,488	9,491
	計	27,593,183	20,190,952
特別会計	国民健康保険保険給付費支払基金	5,884,074	36,477
	介護保険保険給付費等準備基金	2,623,759	1,961,647
	減債基金(満括償還積立)	16,865,952	16,916,588
	計	25,373,785	18,914,712
	うち満括償還積立を除く	8,507,833	1,998,124
	うち満括償還積立	16,865,952	16,916,588
合計		52,966,968	39,105,664
	うち満括償還積立を除く	36,101,016	22,189,076
	うち満括償還積立	16,865,952	16,916,588

（４）財政指標

＜平成 23 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率＞

平成 23 年度決算に基づく、本市の健全化判断比率と公営企業の資金不足比率は下表のとおりですが、いずれの指標も国の定める基準を下回っており、財政の健全性を維持しています。

１．健全化判断比率　（単位：%）

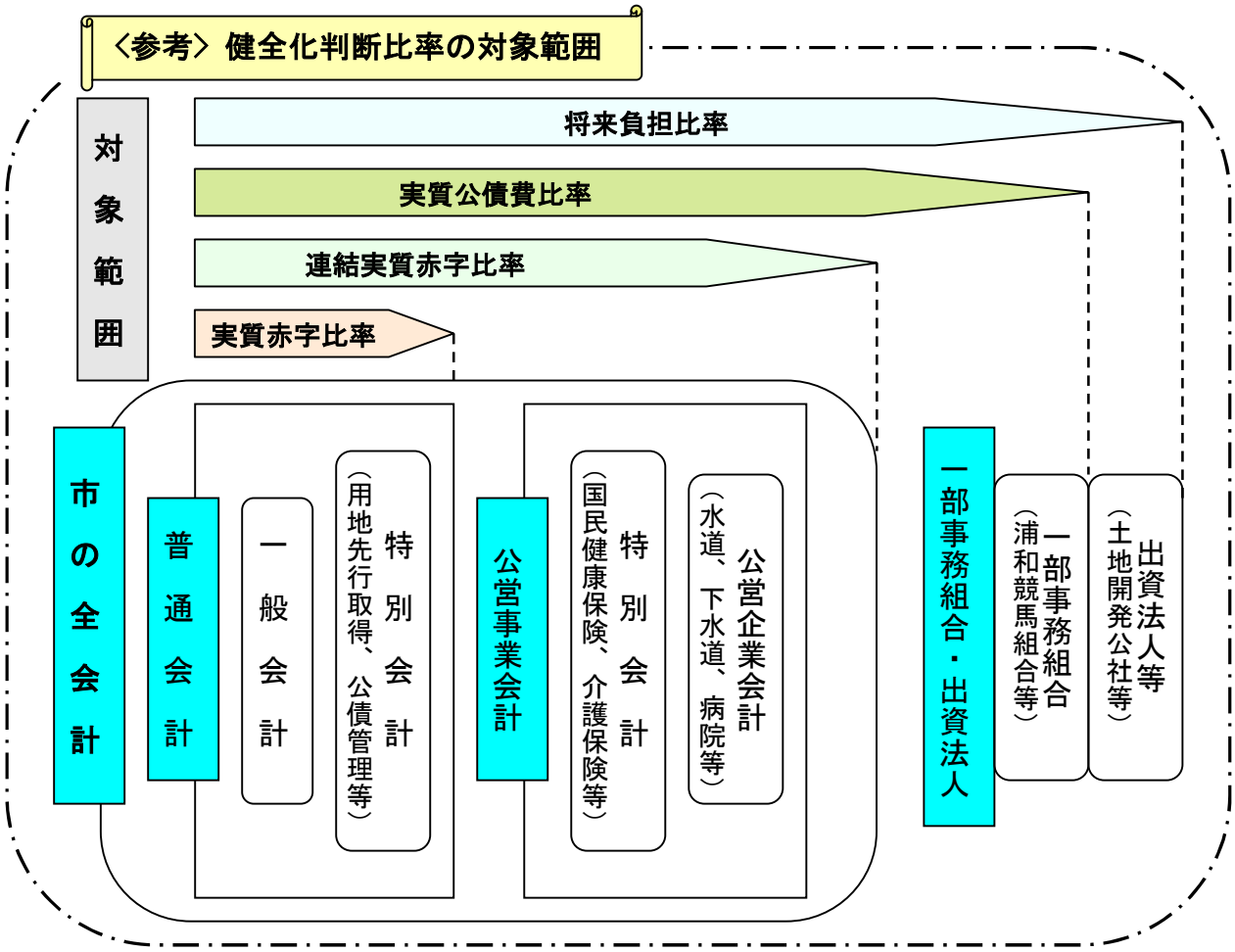
	さいたま市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	―――	１１．２５	２０
連結実質赤字比率	―――	１６．２５	３０
実質公債費比率	５．４	２５	３５
将来負担比率	４３．１	４００	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がないため「－」と表記しています。

２．資金不足比率　（単位：%）

	さいたま市	経営健全化基準
すべての企業会計	―――	２０

※資金不足比率は企業会計ごとに算定しています。また、資金不足が生じていないため「－」と表記しています。



＜各種財政指標における政令指定都市比較（H23年度決算普通会計ベース）＞

区分		単位	順位	さいたま市	政令市平均（単純）	札幌市	仙台市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市
決算規模	歳入	百万円		447,097	639,132	834,810	591,223	370,883	581,118	1,422,052	253,882	363,813
決算規模	歳出	百万円		434,232	630,673	823,350	572,186	367,678	575,601	1,395,594	247,370	356,484
財政指標等	財政力指数		③	0.995	0.857	0.691	0.852	0.969	1.040	0.984	0.984	0.695
財政指標等	自主財源比率	%	⑤	61.9	55.5	50.7	39.6	62.6	64.3	64.8	56.4	46.5
財政指標等	実質収支比率	%	④	2.6	1.5	1.1	0.5	0.6	0.5	1.4	4.2	1.8
財政指標等	経常収支比率	%	⑥	92.3	94.7	94.0	101.5	96.3	96.9	94.0	95.4	88.8
財政指標等	（除臨時財政対策債）	%	④	(100.2)	(105.2)	(104.9)	(115.6)	(108.4)	(102.1)	(102.3)	(105.6)	(99.4)
財政指標等	実質公債費比率	%	③	5.4	11.8	9.1	11.6	20.5	10.9	16.3	4.2	10.8
財政指標等	将来負担比率	%	②	43.1	143.4	101.9	147.8	268.5	111.2	213.0	27.3	113.7
財政指標等	地方債現在高計	百万円	⑥	411,035	931,632	907,816	735,386	742,466	848,162	2,207,987	220,343	443,165
財政指標等	人口1人あたり	千円	②	336	643	477	721	792	611	608	314	552
主な歳入構成比	市税	%		48.7	39.3	33.2	26.8	45.9	49.4	49.6	42.5	32.4
主な歳入構成比	地方交付税	%		1.8	6.7	12.0	15.0	3.9	0.3	1.7	3.0	12.8
主な歳入構成比	国庫支出金	%		15.6	17.0	20.7	23.3	14.2	17.1	15.5	16.7	13.6
主な歳入構成比	市債	%		11.6	11.7	7.9	11.7	10.8	10.1	9.1	12.8	18.0
主な性質別歳出の構成比	義務的経費	%		49.6	51.1	51.5	37.2	53.1	54.3	52.1	50.3	43.5
主な性質別歳出の構成比	人件費	%		16.9	15.1	12.3	11.5	15.9	16.8	14.2	17.4	15.3
主な性質別歳出の構成比	人口1人あたり人件費	千円		60	67.5	53	65	62	70	55	62	68
主な性質別歳出の構成比	扶助費	%		22.1	23.3	28.9	14.7	21.4	23.8	24.7	24.4	17.9
主な性質別歳出の構成比	公債費	%		10.7	12.7	10.3	11.0	15.8	13.7	13.2	8.5	10.3
主な性質別歳出の構成比	物件費	%		14.0	10.4	8.9	10.6	11.9	10.4	10.4	12.9	11.9
主な性質別歳出の構成比	補助費等	%		5.2	7.4	9.2	8.6	7.1	7.2	10.2	3.9	8.6
主な性質別歳出の構成比	普通建設事業費	%		17.3	12.0	8.6	5.4	8.0	14.4	11.7	15.6	18.2

※各種指標については、表示桁数以下を四捨五入して掲載している。

静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
282,844	294,593	1,021,911	765,828	1,651,156	354,988	748,719	264,434	584,793	526,807	782,563
274,341	286,662	1,017,765	759,489	1,649,897	351,950	742,318	255,594	579,636	521,463	771,172
0.900	0.857	1.013	0.754	0.912	0.829	0.734	0.742	0.804	0.689	0.835
54.6	53.7	66.5	56.9	58.8	45.4	56.0	49.1	53.8	51.9	60.9
2.5	3.4	0.3	0.4	0.1	0.5	0.6	4.3	0.8	0.8	2.5
91.0	87.7	99.8	98.8	99.5	95.5	96.1	87.4	96.9	95.6	90.9
(101.6)	(96.3)	(107.7)	(111.5)	(111.6)	(107.0)	(107.7)	(97.6)	(109.3)	(108.0)	(102.1)
12.3	11.7	12.0	13.7	10.0	4.9	12.1	14.8	16.0	11.4	15.7
102.0	52.9	202.5	237.2	199.9	52.8	152.6	87.8	239.9	166.9	202.9
392,650	286,026	1,710,682	1,220,125	2,745,021	330,350	1,145,034	277,647	933,831	874,943	1,268,345
550	361	784	883	1,080	394	757	401	804	898	891
44.1	42.4	47.6	32.5	38.5	37.3	36.0	41.3	34.2	30.3	34.3
5.3	8.1	0.8	8.3	3.3	6.2	9.8	12.1	6.9	11.4	5.3
15.4	13.3	13.9	15.4	20.9	21.7	16.6	16.1	19.6	16.4	16.1
14.2	12.6	9.2	11.9	9.9	16.5	9.4	11.7	12.3	12.1	10.4
49.5	48.0	54.5	50.5	59.1	53.7	57.9	57.8	52.7	48.5	47.0
17.0	15.8	16.7	15.5	14.6	14.9	16.9	17.4	14.3	13.4	10.2
66	57	78	85	95	63	83	64	71	72	55
18.3	19.5	23.4	23.8	30.1	29.9	23.4	25.8	25.4	22.4	22.4
14.2	12.7	14.4	11.2	14.4	8.9	17.6	14.6	13.0	12.7	14.4
11.6	12.8	8.0	6.9	6.5	11.6	9.2	10.3	10.0	9.8	10.0
8.4	6.5	9.9	7.3	8.2	7.7	6.4	7.8	6.9	5.9	6.3
18.0	17.9	8.3	8.5	5.5	12.6	10.5	12.0	9.8	14.2	10.7

平成２５年度

予算案の概要

編集発行

財政局財政部財政課

048-829-1153～1155

この冊子は１，１００部作成し、１部当たりの印刷経費は９４５円です。